
JD Edwards EnterpriseOne 不動産 管理 9.0 製品ガイド

2008 年 12月

JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理 9.0 製品ガイド
SKU E1ARM-B1208JPN

Copyright © 2003, 2008, Oracle and/or its affiliates. All rights reserved.

商標と登録商標について

OracleはOracle Corporationおよびその関連企業の登録商標です。その他の名称は、それぞれの所有者の商標または登録商標です。

ライセンス制約の保証と結果的に生じる損害の免責

このソフトウェアおよび関連ドキュメントの使用と開示は、ライセンス契約の制約条件に従うものとし、知的財産に関する法律により保護されています。ライセンス契約で明示的に許諾されている場合もしくは法律によって認められている場合を除き、形式、手段に関係なく、いかなる部分も使用、複写、複製、翻訳、放送、修正、ライセンス供与、送信、配布、発表、実行、公開または表示することはできません。このソフトウェアのリバース・エンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイルは互換性のために法律によって規定されている場合を除き、禁止されています。

米国特許第5,781,908、5,828,376、5,950,010、5,960,204、5,987,497、5,995,972、5,987,497、6,223,345号により保護されています。その他の特許は申請中です。

保証免責

ここに記載された情報は予告なしに変更される場合があります。また、誤りが無いことの保証はいたしかねます。誤りを見つけた場合は、オラクル社までご連絡ください。

制限付権利

このソフトウェアまたは関連ドキュメントが、米国政府機関もしくは米国政府機関に代わってこのソフトウェアまたは関連ドキュメントをライセンスされた者に提供される場合は、次のNoticeが適用されます。

U.S. GOVERNMENT RIGHTS

Programs, software, databases, and related documentation and technical data delivered to U.S. Government customers are “commercial computer software” or “commercial technical data” pursuant to the applicable Federal Acquisition Regulation and agency-specific supplemental regulations. As such, the use, duplication, disclosure, modification, and adaptation shall be subject to the restrictions and license terms set forth in the applicable Government contract, and, to the extent applicable by the terms of the Government contract, the additional rights set forth in FAR 52.227-19, Commercial Computer Software License (December 2007). Oracle USA, Inc., 500 Oracle Parkway, Redwood City, CA 94065.

危険な用途への使用について

このソフトウェアは様々な情報管理アプリケーションでの一般的な使用のために開発されたものです。このソフトウェアは、危険が伴うアプリケーション（人的傷害を発生させる可能性があるアプリケーションを含む）への用途を目的として開発されていません。このソフトウェアを危険が伴うアプリケーションで使用する際、このソフトウェアを安全に使用するために、適切な安全装置、バックアップ、冗長性（redundancy）、その他の対策を講じることは使用者の責任となります。このソフトウェアを危険が伴うアプリケーションで使用したこと起因して損害が発生しても、オラクル社およびその関連会社は一切の責任を負いかねます。

第三者のコンテンツ、製品、サービスに対する免責

このソフトウェアおよびドキュメントは、第三者のコンテンツ、製品、サービスへのアクセス、あるいはそれらに関する情報を提供することがあります。オラクル社およびその関連会社は、第三者のコンテンツ、製品、サービスに関して一切の責任を負わず、いかなる保証もいたしません。オラクル社およびその関連会社は、第三者のコンテンツ、製品、サービスへのアクセスまたは使用によって損失、費用、あるいは損害が発生しても、一切の責任を負いかねます。

Contains GNU libgmp library; Copyright © 1991 Free Software Foundation, Inc. This library is free software which can be modified and redistributed under the terms of the GNU Library General Public License.

Includes Adobe® PDF Library, Copyright 1993–2001 Adobe Systems, Inc. and DL Interface, Copyright 1999–2008 Datalogics Inc. All rights reserved. Adobe® is a trademark of Adobe Systems Incorporated.

Portions of this program contain information proprietary to Microsoft Corporation. Copyright 1985–1999 Microsoft Corporation.

Portions of this program contain information proprietary to Tenberry Software, Inc. Copyright 1992–1995 Tenberry Software, Inc.

Portions of this program contain information proprietary to Premia Corporation. Copyright 1993 Premia Corporation.

This product includes code licensed from RSA Data Security. All rights reserved.

This product includes software developed by the OpenSSL Project for use in the OpenSSL Toolkit (<http://www.openssl.org/>).

This product includes cryptographic software written by Eric Young (ey@cryptsoft.com).

This product includes software written by Tim Hudson (tjh@cryptsoft.com). All rights reserved.

This product includes the Sentry Spelling–Checker Engine, Copyright 1993 Wintertree Software Inc. All rights reserved.

Open Source Disclosure

Oracle takes no responsibility for its use or distribution of any open source or shareware software or documentation and disclaims any and all liability or damages resulting from use of said software or documentation. The following open source software may be used in Oracle's JD Edwards EnterpriseOne products and the following disclaimers are provided:

This product includes software developed by the Apache Software Foundation (<http://www.apache.org/>). Copyright (c) 1999–2000 The Apache Software Foundation. All rights reserved. THIS SOFTWARE IS PROVIDED “AS IS” AND ANY EXPRESSED OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARE DISCLAIMED. IN NO EVENT SHALL THE APACHE SOFTWARE FOUNDATION OR ITS CONTRIBUTORS BE LIABLE FOR ANY DIRECT, INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL, EXEMPLARY, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, PROCUREMENT OF SUBSTITUTE GOODS OR SERVICES; LOSS OF USE, DATA, OR PROFITS; OR BUSINESS INTERRUPTION) HOWEVER CAUSED AND ON ANY THEORY OF LIABILITY, WHETHER IN CONTRACT, STRICT LIABILITY, OR TORT (INCLUDING NEGLIGENCE OR OTHERWISE) ARISING IN ANY WAY OUT OF THE USE OF THIS SOFTWARE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGE.

目次

はじめに

この PeopleBook について	xxv
JD Edwards EnterpriseOneアプリケーション導入の事前要件.....	xxv
アプリケーションの基礎.....	xxv
最新版ドキュメンテーションの入手とドキュメンテーションのダウンロード.....	xxvi
最新版ドキュメンテーションの入手(英語版のみ).....	xxvi
ドキュメンテーションのダウンロード.....	xxvi
追加情報.....	xxvi
表記規則.....	xxviii
表記規則.....	xxviii
注意事項の表示.....	xxix
国、地域、業種の表記.....	xxix
通貨コード.....	xxx
ご意見、ご要望をお寄せください.....	xxx
製品ガイドで使用する共通フィールド.....	xxx

まえがき

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理 – まえがき.....	xxxiii
JD Edwards EnterpriseOne製品.....	xxxiii
JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの基礎.....	xxxiii
この製品ガイドで使用する共通フィールド.....	xxxiii

第 1 章

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理 – はじめに.....	1
JD Edwards EnterpriseOne不動産管理の概要.....	1
JD Edwards EnterpriseOne不動産管理の統合.....	1
JD Edwards EnterpriseOne不動産管理の導入.....	2
グローバル導入の手順.....	2
基本導入手順.....	3

第 2 章

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定.....	5
固定情報の設定.....	5

固定情報について.....	5
固定情報の設定に使用するフォーム.....	6
固定情報の設定.....	6
ユーザー定義コードの設定.....	8
AAI(自動仕訳)の設定.....	11
請求コードと調整理由コードの設定.....	13
請求コードと調整理由コードについて.....	13
事前設定.....	13
請求コードと調整理由の設定に使用するフォーム.....	13
請求コード/調整理由(P1512)の処理オプションの設定.....	14
請求コードと調整理由コードの設定.....	14
請求頻度情報の設定.....	16
請求頻度情報について.....	16
事前設定.....	17
請求頻度情報の設定に使用するフォーム.....	17
定期的な請求サイクルの設定.....	17
週次請求サイクルの設定.....	18
税率/税域情報の設定.....	19
税率/税域情報について.....	19
事前設定.....	20
税率/税域情報の設定に使用するフォーム.....	20
税率/税域の設定.....	20
附帯項目および契約条項の設定.....	21
附帯項目および契約条項について.....	21
標準附帯項目について.....	23
標準特約条項タイプについて.....	25
事前設定.....	25
標準附帯項目と特約条項の設定に使用するフォーム.....	26
標準附帯項目の選択.....	26
標準附帯項目の設定.....	27
特約条項タイプの設定.....	28
計算書メッセージの設定.....	29
計算書メッセージについて.....	29
計算書メッセージの設定に使用するフォーム.....	30
汎用メッセージ/レート・レコード(P00191)の処理オプションの設定.....	30
 第 3 章	
資産/建物情報の設定.....	31
資産/建物情報の設定について.....	31

資産/建物情報の設定.....	31
資産/建物情報について.....	32
事前設定.....	32
資産/建物情報の設定に使用するフォーム.....	33
資産/建物情報(P15062)の処理オプションの設定.....	33
資産/建物情報の設定.....	34
フロア情報の設定.....	36
フロア情報について.....	36
面積チェックについて.....	37
フロア情報の設定に使用するフォーム.....	38
フロア情報(P1506)の処理オプションの設定.....	38
フロアの設定.....	40
区画情報の設定.....	41
区画情報について.....	41
事前設定.....	42
区画情報の設定に使用するフォーム.....	42
区画情報(P15217)の処理オプションの設定.....	42
区画情報の設定.....	45
区画面積情報の更新.....	46
複数区画情報(P15071)の処理オプションの設定.....	47
複数区画情報の設定.....	47
区画のコピー.....	48
資産/区画のコピー(R15115)の処理オプションの設定.....	48
相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報の設定.....	50
相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報について.....	51
相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報の設定に使用するフォーム.....	51
相場/更新/潜在賃料(P159071)の処理オプションの設定.....	51
相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報の設定.....	52

第 4 章

テナント情報と賃貸契約情報の設定.....	53
テナント情報の設定.....	53
テナント情報について.....	53
テナント情報の設定に使用するフォーム.....	54
テナント・レコードの設定.....	54
賃貸契約情報の設定.....	54
賃貸契約情報について.....	54
新規賃貸契約入力について.....	55
賃貸契約バージョンについて.....	55

事前設定.....	55
賃貸契約情報の設定に使用するフォーム.....	56
賃貸契約情報(P1501)の処理オプションの設定.....	56
賃貸契約の設定.....	61
新規賃貸契約入力(P15010)の処理オプションの設定.....	65
新規賃貸契約入力の設定.....	65
賃貸契約バージョンの作成.....	66
契約条項情報の設定.....	67
契約条項情報について.....	68
事前設定.....	69
契約条項情報の設定に使用するフォーム.....	70
契約条項情報(P1570)の処理オプションの設定.....	70
契約条項情報の入力.....	71
標準特約条項のコピー.....	73
契約面積条項情報の入力.....	74
契約面積条項変更履歴情報の入力.....	74
条項金額の入力.....	75
特約条項変更履歴情報の入力.....	76
賃貸契約日付の検討.....	76
賃貸契約の日付について.....	77
賃貸契約日付の検討に使用するフォーム.....	78
重要日付の照会(P15204)の処理オプションの設定.....	78
重要日付の検討.....	79
満了賃貸契約の照会(P154030)の処理オプションの設定.....	80
満了賃貸契約の検討.....	81
賃貸物件台帳の照会(P154210)の処理オプションの設定.....	81
アクティブな賃貸契約の賃貸料の検討.....	82
期間延長日の更新.....	83
期間延長日について.....	83
事前設定.....	84
期間延長日の更新プログラムの実行.....	84
期間延長日の更新(R15090)の処理オプションの設定.....	84

第 5 章

請求処理.....	87
請求処理について.....	87
新規請求入力.....	89
請求取引の入力.....	90
請求入力について.....	90

事前設定.....	91
請求取引の入力に使用するフォーム.....	91
請求入力(P1511)の処理オプションの設定.....	91
請求取引の入力.....	93
新規請求(P15111)の処理オプションの設定.....	95
未転記請求取引の改訂.....	96
請求編集レジスタ・レポートの生成.....	97
請求編集レジスタ・プログラム(R15300)について.....	97
請求編集レジスタ・プログラムの実行.....	97
請求編集レジスタ(R15300)の処理オプションの設定.....	98
取引バッチの検討.....	99
不動産管理仕訳の検討プログラム(P150011)について.....	99
取引バッチの検討に使用するフォーム.....	100
不動産管理仕訳の検討(P150011)の処理オプションの設定.....	100
請求処理バッチの検討.....	101
請求書および伝票の転記.....	101
転記処理について.....	102
請求書および伝票の転記.....	103
請求書の転記と伝票の転記(R15199)の処理オプションの設定.....	103
請求書の印刷.....	106
請求書の印刷プロセスについて.....	106
事前設定.....	106
請求書の印刷.....	106
請求書の印刷(R15500)の処理オプションの設定.....	107
計算書の印刷.....	108
計算書の印刷プロセスについて.....	108
事前設定.....	108
計算書の印刷.....	109
計算書の印刷(R155001)の処理オプションの設定.....	109
請求取引の検討.....	112
請求取引の検討について.....	112
請求取引の検討に使用するフォーム.....	112
請求取引の照会(P15211)の処理オプションの設定.....	112

第 6 章

定期請求の処理.....	113
定期請求処理について.....	113
事前設定.....	115
定期請求情報の入力.....	115

定期請求情報について.....	115
定期請求情報をコピーするプロセスについて.....	117
請求書印刷での請求コードに関する考慮事項について.....	117
事前設定.....	118
定期請求情報の入力に使用するフォーム.....	118
定期請求情報(P1502)の処理オプションの設定.....	118
定期請求情報の入力.....	121
定期請求の生成.....	123
定期請求の生成プロセスについて.....	124
定期請求の生成プログラムの実行.....	124
定期請求の生成(R15100)の処理オプションの設定.....	125
定期請求の改訂.....	128
定期請求の改訂について.....	128
 第 7 章	
入金の処理.....	131
入金処理について.....	131
日付および伝票タイプについて.....	131
未充当入金の入力.....	134
未充当入金について.....	134
事前設定.....	135
未充当入金の入力に使用するフォーム.....	136
不動産管理の入金入力(P15103)の処理オプションの設定.....	136
未充当入金の入力.....	143
入金入力する未決済請求書の表示.....	145
入金入力処理について.....	145
テナントの未決済請求書を表示する方法について.....	148
事前設定.....	150
入金入力する未決済請求書の表示に使用するフォーム.....	150
未決済請求書のロード.....	150
未決済請求書の選択.....	151
未決済請求書の送金別選択.....	152
入力タイプ・コードを使った請求書に対する入金の消込.....	153
入力タイプ・コードについて.....	154
事前設定.....	161
入力タイプ・コードを使用した入金の請求書に対する消込に使用するフォーム.....	161
請求書に対する入金の消込.....	161
その他の方法を使った入金の消込.....	164
請求書に対して未充当入金を消し込むプロセスについて.....	164

請求書に対してクレジット・メモを消し込むプロセスについて.....	165
総勘定元帳入金を入力するプロセスについて.....	165
その他の方法を使った入金の消込に使用するフォーム.....	166
単独入金の入力.....	166
単独入金について.....	166
事前設定.....	168
単独取引の入力に使用するフォーム.....	169
単独小額消去の入力.....	169
単独再請求の入力.....	170
単独損金の入力.....	170
入金承認および転記.....	171
入金転記処理について.....	171
入金転記処理によって作成される仕訳について.....	172
入金転記処理によって作成される自動仕訳について.....	174
入金の転記.....	175
総勘定元帳への転記(R09801)の処理オプションの設定.....	175
入金の処理.....	179
入金の改訂について.....	179
入金の削除と無効化について.....	181
NSF入金について.....	181
事前設定.....	181
入金の処理に使用するフォーム.....	182
入金の削除または無効化.....	182
入金の請求書支払項目の削除または無効化.....	182
消込済入金の検討.....	183
消込済入金の検討プロセスについて.....	183
消込済入金の検討に使用するフォーム.....	184
テナント元帳の照会(P15222)の処理オプションの設定.....	184
取引請求書の検討.....	185

第 8 章

保証金の処理.....	187
保証金の処理について.....	187
保証金を入力.....	188
保証金について.....	188
事前設定.....	189
保証金を入力に使用するフォーム.....	189
保証金の処理(P1565)の処理オプションの設定.....	189
保証金を入力するための賃貸契約の検討.....	191

保証金の入力.....	191
保証金の支払と請求書の処理.....	192
保証金のタスクについて.....	192
保証金の支払と請求書の処理に使用するフォーム.....	193
保証金の返金 (P15654) の処理オプションの設定.....	193
保証金の支払の検討.....	194
保証金の一部および全額返金.....	195
保証金の返金について.....	195
事前設定.....	196
保証金の返金.....	196
保証金返却データの生成 (R15655) の処理オプションの設定.....	196
保証金の返金と調整バッチの転記.....	201
バッチを転記するプロセスについて.....	202
事前設定.....	202
保証金の返金と調整バッチの転記に使用するフォーム.....	202
伝票バッチの承認.....	202
入金バッチの承認.....	202

第 9 章

テナント作業オーダーの処理.....	205
テナント作業オーダーの入力.....	205
テナント作業オーダーについて.....	205
テナント作業オーダーの入力に使用するフォーム.....	205
テナント作業オーダーの入力 (P48201) の処理オプションの設定.....	205
テナント作業オーダーの入力.....	208
作業オーダー原価の検討.....	211
作業オーダー原価について.....	211
作業オーダー原価の検討に使用するフォーム.....	211
テナント作業オーダー原価の照会 (P15249) の処理オプションの設定.....	211
作業オーダーに請求された費用の検討.....	212

第 10 章

歩合請求の処理.....	213
歩合請求処理について.....	213
請求計算および歩合請求計算方法について.....	215
歩合請求の処理方法について.....	223
歩合請求情報の入力.....	224
歩合請求情報について.....	224

歩合請求情報の入力に使用するフォーム.....	225
歩合請求情報 (P15013) の処理オプションの設定.....	225
歩合請求情報の入力.....	227
上限/下限賃料と控除情報の入力.....	230
想定/想定外売上の入力.....	232
想定/想定外売上について.....	233
想定内および想定外売上の入力に使用するフォーム.....	233
想定売上レポートの生成プログラム (R15780) の実行.....	233
想定売上レポートの生成 (R15780) の処理オプションの設定.....	233
売上レポート入力の処理オプションの設定 (P1540).....	234
想定売上の入力.....	235
想定外売上の入力.....	236
売上レポート・バッチの検討.....	236
売上レポート・バッチの検討プロセスについて.....	236
売上レポート・バッチの検討に使用するフォーム.....	237
売上レポート・バッチの検討 (P15206) の処理オプションの設定.....	237
売上レポートの履歴への転記.....	237
売上レポートの転記プロセスについて.....	237
売上レポートの転記.....	238
売上レポートを履歴に転記 (R15820) の処理オプションの設定.....	238
転記済売上の調整.....	238
調整済売上について.....	238
転記済売上の調整に使用するフォーム.....	239
転記済売上の調整.....	239
歩合請求の生成.....	240
歩合請求の生成について.....	240
歩合請求の生成プログラム (R15120) の実行.....	241
歩合請求の生成 (R15120) の処理オプションの設定.....	241
売上履歴の検討.....	244
売上履歴について.....	244
売上履歴の検討に使用するフォーム.....	245
売上履歴の照会 (P1541B) の処理オプションの設定.....	245
実績売上と見積売上の検討.....	246
区画別売上明細の検討.....	247
 第 11 章	
売上予測.....	249
売上予測について.....	249
季節要因値の生成.....	250

季節要因の生成について.....	250
季節要因値の生成に使用するフォーム.....	251
季節要因の生成プログラムの実行.....	251
季節要因の生成(R1547)の処理オプションの設定.....	251
季節要因モデル(P1549)の処理オプションの設定.....	253
季節要因モデルへの建物の追加.....	253
季節要因情報(P15470)の処理オプションの設定.....	254
季節要因情報の設定.....	254
予測売上の生成.....	255
予測売上について.....	255
比較不可能な賃貸契約の売上予測方法および売上予測について.....	255
事前設定.....	264
予測売上の生成プログラムの実行.....	264
予測売上の生成(R1542)の処理オプションの設定.....	264
予測売上の改訂.....	266
予測売上の改訂について.....	266
予測売上の改訂に使用するフォーム.....	266
予測売上の改訂(P15423)の処理オプションの設定.....	266
予測売上の改訂.....	267
 第 12 章	
売上の分析.....	269
売上分析について.....	269
事前設定.....	270
売上分析の詳細レベルの設定.....	270
売上分析の詳細レベルについて.....	270
売上分析の詳細レベルの設定に使用するフォーム.....	272
売上分析の詳細レベルの設定.....	272
売上分析情報の生成.....	276
売上分析の生成について.....	276
売上分析の生成プログラムの実行.....	276
売上分析の生成(R15143)の処理オプションの設定.....	276
売上分析情報の改訂.....	277
売上分析情報について.....	278
再計算処理について.....	278
売上分析情報の改訂に使用するフォーム.....	286
売上分析の改訂(P15043)の処理オプションの設定.....	286

第 13 章

契約済面積合計情報の利用	287
面積定義の設定.....	287
面積定義について.....	287
面積定義の設定に使用するフォーム.....	288
面積定義の設定.....	288
契約済面積合計情報の更新.....	289
契約済面積合計の再作成プログラム(R15141)について.....	289
契約済面積合計の再作成プログラムの実行.....	289
契約済面積合計の再作成(R15141)の処理オプションの設定.....	289
契約済面積合計情報の改訂.....	291
契約済面積合計情報について.....	291
契約済面積合計情報の改訂に使用するフォーム.....	292
契約済面積合計情報の改訂.....	292

第 14 章

経費負担の設定	293
経費負担の設定について.....	293
上限規則の設定.....	294
上限規則について.....	294
上限履歴について.....	295
上限規則の設定に使用するフォーム.....	296
上限規則の設定.....	296
経費負担クラスの上限経費履歴の確認.....	299
賃貸契約上限履歴の確認.....	299
元帳タイプ・グループの設定.....	300
元帳タイプ・グループについて.....	301
元帳タイプ・グループの設定に使用するフォーム.....	301
元帳タイプ・グループの処理オプションの設定(P15302).....	301
元帳タイプ・グループの設定.....	302
経費負担クラスの設定.....	302
経費負担クラスについて.....	303
経費負担クラスの設定に使用するフォーム.....	304
経費負担クラス情報(P1530)の処理オプションの設定.....	304
経費負担クラスの設定.....	304
経費負担情報の設定.....	307
経費負担情報について.....	307
計算方法について.....	309
事前設定.....	310

経費負担情報の設定に使用するフォーム.....	311
経費負担情報(P15012)の処理オプションの設定.....	311
基本的な経費負担情報の設定.....	313
賃貸契約レベルでの上限規則の割当.....	317
上限履歴情報の追加.....	317
グループとサブグループの設定.....	318
グループとサブグループについて.....	318
グループとサブグループの設定に使用するフォーム.....	320
グループとサブグループの設定.....	320
 第 15 章	
経費負担の調整の設定.....	323
経費負担の調整について.....	323
テナント・クラス経費負担額に対する調整の設定.....	323
テナント・クラス経費負担額に対する調整について.....	324
テナント除外規則について.....	326
クラス調整係数について.....	326
粗増加係数について.....	328
テナント・クラス経費負担額に対する調整の設定に使用するフォーム.....	329
勘定科目一時変更の設定.....	330
テナント除外規則の設定.....	332
経費負担クラスへのテナント除外規則と除外金額の一時変更の追加.....	334
基本割引額の設定.....	334
賃貸契約レベルでの手数料の設定.....	335
勘定科目レベルでの手数料の設定.....	335
クラス・レベルでの手数料の設定.....	335
最低調整金額、最大調整金額およびクラス調整係数の設定.....	336
調整金額の設定.....	340
賃貸契約レベルでの粗増加率の設定.....	340
勘定科目レベルでの粗増加率の設定.....	341
クラス・レベルでの粗増加率の設定.....	342
テナント面積に対する調整の設定.....	342
テナント面積に対する調整について.....	342
テナント面積に対する調整の設定.....	342
負担額計算用面積の計算IDの設定.....	342
負担額計算用面積の計算IDについて.....	343
負担額計算用面積の計算ID設定に使用するフォーム.....	343
負担額計算用面積の計算IDの設定.....	343

第 16 章

経費負担の処理	347
経費負担計算の生成.....	347
経費負担計算の生成プログラムについて.....	347
経費負担計算について.....	349
事前設定.....	351
経費負担計算の生成プログラムの実行.....	351
経費負担計算の生成(R15110)の処理オプションの設定.....	351
経費負担計算の改訂.....	357
経費負担計算の改訂について.....	357
経費負担計算の改訂に使用するフォーム.....	361
経費負担計算の改訂(P15382)の処理オプションの設定.....	361
経費負担計算の改訂.....	362
負担額計算用面積の計算IDの検討.....	369
経費負担請求の生成.....	370
経費負担請求の生成について.....	370
経費負担請求の生成プログラムの実行.....	372
経費負担請求の生成(R15101)の処理オプションの設定.....	372
経費負担バッチの削除.....	373
経費負担バッチ削除プログラム(R158061)について.....	373
経費負担バッチ削除プログラムの実行.....	374
経費負担バッチ削除(R158061)の処理オプションの設定.....	374
経費負担見積請求の生成.....	375
経費負担見積請求の生成方法について.....	375
見積定期請求レコードの改訂について.....	377
見積り経費負担の生成プログラムの実行.....	377
見積り経費負担の生成(R15102)の処理オプションの設定.....	377
見積り経費負担PSFの生成プログラムの実行.....	378
見積り経費負担PSFの生成(R15114)の処理オプションの設定.....	378
経費負担見積請求の更新.....	379
経費負担見積請求の更新について.....	379
見積り経費負担の編集/更新プログラムの実行.....	380
見積り経費負担の編集/更新(R15113)の処理オプションの設定.....	380

第 17 章

賃料増額請求の処理	383
賃料増額請求について.....	383
賃料増額指数の設定.....	384
賃料増額指数について.....	384

事前設定.....	385
賃料増額指数の設定に使用するフォーム.....	385
賃料増額指数の設定.....	385
賃料増額情報の設定.....	386
賃料増額情報について.....	386
賃料増額の例.....	388
賃料増額情報の設定に使用するフォーム.....	393
賃料増額情報 (P15016) の処理オプションの設定.....	393
賃料増額情報の設定.....	395
賃料増額請求の計算.....	400
賃料増額請求の計算について.....	400
賃料増額請求の生成プログラムの実行.....	401
賃料増額請求の生成 (R15150) の処理オプションの設定.....	401
賃料増額定期請求レコードの生成.....	404
賃料増額定期請求レコードを生成するプロセスについて.....	404
賃料増額の更新 (転記なし) プログラムの実行.....	405
賃料増額の更新 (転記なし) (R15152) の処理オプションの設定.....	406

第 18 章

収益手数料の処理.....	407
収益手数料処理について.....	407
手数料テーブルの設定.....	408
ビジネスユニット手数料テーブルについて.....	409
賃貸契約手数料テーブルについて.....	410
手数料テーブルの設定に使用するフォーム.....	410
収益手数料マスターの改訂 (P1505) の処理オプションの設定.....	410
ビジネスユニット手数料テーブルと賃貸契約手数料テーブルの設定.....	411
収益手数料の生成.....	412
収益手数料の生成について.....	413
収益手数料の生成プログラムの実行.....	413
収益手数料の生成 (R15105) の処理オプションの設定.....	413
収益手数料取引バッチの検討.....	415
収益手数料バッチの検討について.....	415
未転記の収益手数料バッチの削除.....	415
収益手数料バッチの削除について.....	415
収益手数料バッチの削除プログラムの実行.....	416
収益手数料バッチの削除 (R15807) の処理オプションの設定.....	416
収益手数料バッチの転記.....	416
収益手数料バッチの転記について.....	416

第 19 章

延滞利息金/保証金利息の処理	419
延滞利息金/保証金利息の処理について.....	419
延滞利息金/保証金利息の設定.....	419
延滞利息金と保証金利息の検索レベルについて.....	419
延滞利息金/保証金利息テーブルの設定に使用するフォーム.....	421
延滞利息金/保証金利息の設定.....	421
延滞利息金/保証金利息の生成.....	425
延滞利息金および保証金利息の生成処理について.....	425
延滞利息金/保証金利息の生成プログラムの実行.....	427
延滞利息金/保証金利息の生成 (R15160) の処理オプションの設定.....	427

第 20 章

FASB 13標準および処理	429
FASB 13標準について.....	429
FASB 13請求処理について.....	430
FASB 13情報の生成.....	432
FASB 13の生成プログラム (R15130) について.....	432
FASB 13生成の実行.....	432
FASB 13生成 (R15130) の処理オプションの設定.....	433
FASB 13情報の改訂.....	434
FASB 13の改訂について.....	435
FASB 13情報の改訂に使用するフォーム.....	436
FASB 13の改訂 (P1513) の処理オプションの設定.....	436
FASB 13情報の検討.....	437
FASB 13情報による定期請求レコードの更新.....	438
定期請求レコードのFASB 13情報による更新のプロセスについて.....	438
FASB 13定期請求の更新プログラムの実行.....	439
FASB 13定期請求の更新 (R15132) の処理オプションの設定.....	439

第 21 章

賃貸料の見積	441
事前設定.....	441
見積賃貸料の生成.....	441
見積賃貸料の生成について.....	441
見積賃貸料の生成プログラムの実行.....	442
見積賃貸料の生成 (R15660) の処理オプションの設定.....	442
見積調整の再適用.....	445

見積調整について.....	445
見積調整の再適用プログラムの実行.....	445
見積調整の再適用(R15665)の処理オプションの設定.....	446
 第 22 章	
一括更新の実行.....	447
一括更新について.....	447
資産/建物の関係の更新.....	447
請求書の優先コードの更新.....	448
住所録からの請求書の更新.....	448
住所録情報で請求書を更新するプロセスについて.....	448
住所録からの売掛金元帳の更新プログラムの実行.....	449
住所録からの売掛金元帳の更新(R03B802)の処理オプションの設定.....	449
請求頻度パターンの更新.....	449
請求頻度更新について.....	449
請求頻度パターンの更新プログラムの実行.....	450
更新する定期請求コード行の選択.....	450
定期請求の一括選択プログラム(R15021)について.....	450
定期請求の一括選択プログラムの実行.....	451
定期請求の一括選択(R15021)の処理オプションの設定.....	451
定期請求レコードの更新.....	452
定期請求レコードを更新するプロセスについて.....	452
事前設定.....	453
定期請求の一括更新プログラム(R15116)の実行.....	454
定期請求の一括更新(R15116)の処理オプションの設定.....	454
賃貸契約の一括更新.....	455
賃貸契約の一括更新プログラム(R15117)について.....	456
賃貸契約の一括更新プログラムの実行.....	456
賃貸契約の一括更新(R15117)の処理オプションの設定.....	456
 第 23 章	
整合性レポート.....	459
請求制御情報の検討.....	459
請求制御情報について.....	459
請求制御の整合性プログラムについて.....	460
請求制御情報の検討に使用するフォーム.....	460
請求制御の整合性プログラムの実行.....	460
バッチ制御の整合性の検証.....	461

バッチ制御の整合性レポートについて.....	461
バッチ制御の整合性プログラムの実行.....	461
バッチ制御の整合性(R15703)の処理オプションの設定.....	461
附帯項目行の整合性の検証.....	461
附帯項目行の整合性プログラムの実行.....	462
附帯項目行の整合性レポート(R15431)の処理オプションの設定.....	462
請求書転記状況の更新.....	463
請求書転記状況の更新プログラム(R15912)について.....	463
請求書転記済状況の更新プログラムの実行.....	463
請求明細サービス/税日付の検証.....	463
請求明細サービス/税日付の整合性プログラム(R15906)について.....	463
請求明細サービス/税日付の整合性プログラムの実行.....	464
請求明細サービス/税日付の整合性(R15906)の処理オプションの設定.....	464

第 24 章

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理で使用するテーブルの除去.....	467
除去処理について.....	467
事前設定.....	467
請求バッチの除去.....	467
バッチ削除プログラム(R15806)について.....	468
請求バッチの除去.....	469
請求バッチの削除(R15806)の処理オプション.....	469
売上分析情報の除去.....	469
売上分析情報の除去.....	470
売上分析の除去(R1543)の処理オプションの設定.....	470
売上レポート情報の除去.....	470
売上レポートの除去プログラム(R1541)について.....	470
売上レポートの除去プログラムの実行.....	471
売上レポートの除去(R1541)の処理オプションの設定.....	471
テナント/契約請求明細の除去.....	471
テナント請求明細の除去プログラムの実行.....	472
テナント請求明細の除去(R15119)の処理オプションの設定.....	472
建物情報の除去.....	472
建物情報の除去プログラム(R15808)について.....	472
建物情報の除去プログラムの実行.....	473
建物情報の除去(R15808)の処理オプションの設定.....	473
賃貸契約情報の除去.....	474
賃貸契約情報の除去(R15118)プログラムについて.....	474
賃貸契約情報の除去プログラムの実行.....	475

賃貸契約情報の除去(R15118)の処理オプションの設定.....	475
-----------------------------------	-----

付録 A

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理レポート.....	477
JD Edwards EnterpriseOne不動産管理レポート.....	477
JD Edwards EnterpriseOne不動産管理のすべてのレポート.....	477
JD Edwards EnterpriseOne不動産管理の主なレポート.....	484
R03B311 - 入金仕訳レポート.....	485
データ順序.....	485
入金仕訳レポート(R03B311)の処理オプション.....	486
R15006P - 資産/建物の一覧レポート.....	486
資産/建物の一覧(R15006P)の処理オプション.....	486
R1507P - 区画一覧.....	487
区画一覧(R1507P)の処理オプション.....	487
R15250 - 売上履歴レポート.....	488
売上履歴レポート(R15250)の処理オプション.....	488
R15251 - 週次売上履歴レポート.....	489
週次売上履歴レポート(R15251)の処理オプション.....	489
R1530P - 経費負担クラスの一覧.....	490
経費負担クラスの一覧(R1530P)の処理オプション.....	490
R15301 - テナント一覧.....	493
テナント一覧(R15301)の処理オプション.....	493
R15305 - 定期請求比較レポート.....	494
定期請求比較レポート(R15305)の処理オプション.....	494
R1532 - 経費負担抽出レジスタ.....	496
経費負担抽出レジスタ(R1532)の処理オプション.....	496
R1538 - 経費負担計算レジスタ - 明細.....	496
経費負担計算レジスタ - 明細(R1538)の処理オプション.....	496
R1538S - 経費負担計算レジスタ - 集計.....	496
経費負担計算レジスタ - 集計(R1538S)の処理オプション.....	496
R1539 - 経費負担バッチ調整監査.....	496
経費負担バッチ調整監査(R1539)の処理オプション.....	497
R15400 - 賃貸契約日編集ワークシート.....	497
賃貸契約日付編集ワークシート(R15400)の処理オプション.....	498
R15401 - 賃貸契約マスター一覧.....	498
賃貸契約マスター一覧(R15401)の処理オプション.....	498
R154011 - 定期請求情報の一覧.....	501
定期請求情報の一覧(R154011)の処理オプション.....	501
R154012 - 賃貸契約附帯項目情報.....	501

賃貸契約附帯項目情報(R154012)の処理オプション.....	502
R154013 - 経費負担情報の一覧.....	502
経費負担情報の一覧(R154013)の処理オプション.....	503
R154014 - 歩合請求情報の一覧.....	503
歩合請求情報の一覧(R154014)の処理オプション.....	503
R154015 - 賃料増額情報の一覧.....	504
賃料増額情報の一覧(R154015)の処理オプション.....	504
R15402 - 附帯項目詳細一覧.....	505
附帯項目詳細一覧(R15402)の処理オプション.....	505
R154021 - 標準附帯項目一覧.....	506
標準附帯項目一覧(R154021)の処理オプション.....	506
R15403 - 賃貸契約有効期限一覧.....	506
賃貸契約有効期限一覧(R15403)の処理オプション.....	507
R15405 - 手数料の一覧.....	508
手数料の一覧(R15405)の処理オプション.....	508
R15406 - FASB 13の一覧.....	509
FASB 13の一覧(R15406)の処理オプション.....	509
R15407 - FASB 13レジスタ - 月次レポート.....	509
FASB 13レジスタ - 月次(R15407)の処理オプション.....	509
R15409 - FASB 13レジスタ - 年次レポート.....	510
FASB 13レジスタ - 年次(R15409)の処理オプション.....	510
R15410 - 資産/区画統計.....	510
資産/区画統計(R15410)の処理オプション.....	510
R15411 - 売上レポートの検討.....	511
売上レポートの検討(R15411)の処理オプション.....	511
R15412 - 契約済賃貸収支レポート.....	512
契約済賃貸収支レポート(R15412)の処理オプション.....	512
R15415 - テナント・マスター一覧.....	513
テナント・マスター一覧(R15415)の処理オプション.....	514
R15420 - テナント請求の一覧.....	515
テナント請求の一覧(R15420)の処理オプション.....	515
R15421 - 賃貸物件台帳.....	516
賃貸物件台帳(R15421)の処理オプション.....	516
R15430 - 賃貸契約日追跡ワークシート.....	519
賃貸契約日追跡ワークシート(R15430)の処理オプション.....	520
R15440 - 入金差異レポート.....	520
入金差異レポート(R15440)の処理オプション.....	520
R15450 - 請求コード/調整理由の一覧レポート.....	521
請求コード/調整理由の一覧(R15450)の処理オプション.....	521
R15471 - 新規賃貸契約レポート.....	521

新規賃貸契約レポート(R15471)の処理オプション.....	521
R15490 - 期間延長テナント・レポート.....	522
期間延長テナント・レポート(R15490)の処理オプション.....	522
R15550 - 賃貸料の変更レポート.....	523
賃貸料の変更レポート(R15550)の処理オプション.....	523
R15600 - 使用/空き状況一覧.....	525
使用/空き状況一覧(R15600)の処理オプション.....	526
R15605 - 重要日付の検討レポート.....	527
重要日付の検討レポート(R15605)の処理オプション.....	527
R15610 - テナント附帯項目情報.....	528
テナント附帯項目情報(R15610)の処理オプション.....	528
R15611 - 重要日付レポート.....	529
重要日付レポート(R15611)の処理オプション.....	529
R15614 - 保証金の重要日付レポート.....	530
保証金の重要日付レポート(R15614)の処理オプション.....	530
R15615 - 保証金入金状況一覧.....	530
保証金入金状況一覧(R15615)の処理オプション.....	531
R15675 - 売上分析レポート.....	532
売上分析レポート(R15675)の処理オプションの設定.....	532
R15690 - 賃貸契約附帯項目集計分析.....	534
賃貸契約附帯項目集計分析(R15690)の処理オプション.....	534
R15710 - 契約条項レポート.....	535
契約条項レポート(R15710)の処理オプション.....	535
R157101 - 契約条項変更履歴レポート.....	536
契約条項変更履歴レポート(R157101)の処理オプション.....	536
R157102 - 契約面積条項変更履歴レポート.....	536
契約面積条項変更履歴レポート(R157102)の処理オプション.....	536
R15733 - テナント未収金の日次残高レポート.....	537
テナント未収金の日次残高(R15733)の処理オプション.....	537
 JD Edwards EnterpriseOne用語集.....	 539
 索引	 555

この PeopleBook について

JD Edwards EnterpriseOne製品ガイドでは、オラクル社のJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの導入と使用に必要な情報が提供されています。

この章では、次の内容について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOneアプリケーション導入の事前要件
- アプリケーションの基礎
- 最新版ドキュメンテーションの入手とドキュメンテーションのダウンロード
- 追加情報
- 表記規則
- ご意見、ご要望について
- 製品ガイドで使用する共通フィールド

注意: 製品ガイドでは、追加の説明が必要な場合のみ、フィールドやチェックボックスなどの説明を記載しています。処理や業務の説明箇所に、そこで使用されるフィールドの説明がない場合は、追加の説明が必要ないか、または、項、章、製品ガイド全体、製品ライン全体で使用される共通フィールドとして説明されています。すべてのJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションで共通して使用されるフィールドは、この章で説明します。

JD Edwards EnterpriseOneアプリケーション導入の事前要件

このガイドの内容を十分に理解して活用するには、JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの基本的な使い方を熟知している必要があります。

また、少なくとも1つの入門トレーニング・コースを修了することをお薦めします。

この製品ガイドでは、ユーザーがJD Edwards EnterpriseOneのメニューやフォーム、ウィンドウを使用して、アプリケーションを操作したり、情報を追加、更新、削除したりできることを前提としています。また、Webブラウザと、Microsoft WindowsまたはWindows NTの操作に習熟していることも必要です。

これらの製品ガイドでは、JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションを効果的に導入および使用するために必要な情報を提供します。そのため、アプリケーションの操作手順など基本的な説明は省略されています。

アプリケーションの基礎

各アプリケーションの製品ガイドでは、それぞれのJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションを導入して使用するための情報を提供しています。

一部のアプリケーションでは、システムの設定や設計に必要な基本情報は、このガイドの姉妹編ともいえるアプリケーションの基礎製品ガイドに記載されています。ほとんどの製品ラインには、アプリケーションの基礎製品ガイドが用意されています。それぞれの製品ガイドのまえがきの章に、関連するアプリケーションの基礎製品ガイドの情報が記載されています。

アプリケーションの基礎製品ガイドで取り上げている項目は、どのJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションにも当てはまる、あるいはその多くに共通する重要なものです。JD Edwards EnterpriseOneシステムを導入する際は、製品ラインの中から1つのアプリケーションだけを導入する場合でも、いくつかのアプリケーションを組み合わせで導入する場合でも、あるいは製品ライン全体を導入する場合でも、アプリケーションの基礎製品ガイドに書かれている内容を十分に理解しておく必要があります。このガイドの内容が、アプリケーションの導入に着手する出発点となります。

最新版ドキュメンテーションの入手とドキュメンテーションのダウンロード

この項では、次の方法について説明します。

- 最新版ドキュメンテーションの入手（英語版のみ）
- ドキュメンテーションのダウンロード

最新版ドキュメンテーションの入手（英語版のみ）

本リリースおよび旧リリースの最新版および追加ドキュメンテーションは、オラクル社のPeopleSoft Customer Connection Webサイトから入手できます。オラクル社のPeopleSoft Customer ConnectionのDocumentationセクションから、ファイルをダウンロードして製品ガイド・ライブラリに追加することができます。このセクションでは、CD-ROMで提供されているすべてのJD Edwards EnterpriseOneドキュメンテーションに対する更新事項など、最新かつ有益な資料が提供されます。

重要: アップグレードを行う際は、その前にオラクル社のPeopleSoft Customer Connectionサイトで、アップグレードに関する最新情報があるかどうかを確認してください。オラクル社では、アップグレード手法の向上に伴い、常に最新の情報を掲載するようにしています。

関連項目:

オラクル社のPeopleSoft Customer Connection: http://www.oracle.com/support/support_peoplesoft.html

ドキュメンテーションのダウンロード

すべてのJD Edwards EnterpriseOneドキュメンテーションは、CD-ROMで提供されているだけでなく、オラクル社のWebサイトでも提供されています。Oracle Technology Networkから、PDF版のJD Edwards EnterpriseOneドキュメンテーションをダウンロードできます。PDFファイルは、ソフトウェアの出荷後すぐにメジャー・リリース別にオンラインで提供されます。

参照: Oracle Technology Network: <http://www.oracle.com/technology/documentation/psftent.html>

追加情報

オラクル社のPeopleSoft Customer Connection Webサイトから、次の情報を入手できます。

情報	ナビゲーション
アプリケーションのメンテナンス情報	「Updates + Fixes」
ビジネス・プロセス図	「Support」、「Documentation」、「Business Process Maps」
インタラクティブ・サービス・リポジトリ	「Support」、「Documentation」、「Interactive Services Repository」
ハードウェア要件とソフトウェア要件	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Implementation Documentation and Software」、「Hardware and Software Requirements」
インストール・ガイド	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Implementation Documentation and Software」、「Installation Guides and Notes」
統合情報	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Implementation Documentation and Software」、「Pre-Built Integrations for PeopleSoft Enterprise and JD Edwards EnterpriseOne Applications」
最低要件	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Supported Platforms」
最新版ドキュメンテーション	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」
製品ガイド・サポート・ポリシー	「Support」、「Support Policy」
プレリリース・ノート	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Release Notes」
製品出荷予定	「Support」、「Roadmaps + Schedules」
リリース・ノート	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Release Notes」
リリース・バリュープロポジション	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Release Value Proposition」
製品概要	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Statement of Direction」
トラブルシューティング情報	「Support」、「Troubleshooting」
アップグレード関連のドキュメンテーション	「Support」、「Documentation」、「Upgrade Documentation and Scripts」

表記規則

ここでは、次の事項について説明します。

- 表記規則
- 注意事項の表示
- 国、地域、業種の表記
- 通貨コード

表記規則

製品ガイドは、次の表記規則に従って記述されています。

表記規則	説明
太字	PeopleCodeの関数名、メソッド名、言語要素や、関数呼び出しでそのまま記述すべきPeopleCodeの予約語は太字で記述しています。
斜体	PeopleCodeの構文で、プレースホルダとなる引数部分は斜体になっています。
キー+キー	キーを組み合わせる操作を示しています。キー名とキー名の間にプラス記号がある場合は、最初のキーを押しながら2番目のキーを押すという意味です。たとえば、[Alt]+[W]は、[Alt]キーを押しながら[W]キーを押すことを表します。
固定幅のフォント	PeopleCodeのプログラムや、その他のコードの例の表記には、この固定幅のフォントを使用しています。
... (省略記号)	PeopleCodeの構文で、先行要素の任意の繰り返しを示します。
{ } (中かっこ)	PeopleCodeの構文で、2つの選択肢のうちいずれか一方を選択することを示します。選択肢は縦棒()で区切られています。
[] (角かっこ)	PeopleCodeの構文で、省略できる要素を示します。
& (アンパサンド)	PeopleCodeの構文で、アンパサンドが頭に付いたパラメータはインスタンス化されたオブジェクトであることを示します。 また、PeopleCodeの変数は必ずアンパサンドが頭に付きます。

注意事項の表示

表記規則

注意

JD Edwards EnterpriseOneシステムを使って作業するときの注意事項が書かれています。

注意: 注意事項は、このような形式で示しています。

システムが正しく機能するために必ず守っていただきたい大切な事柄は、“重要:”と示されています。

重要: 重要な注意事項は、このような形式で示しています。

警告

システムの導入にあたって、特に注意しなければならない重要な事柄は、“警告:”と示されています。“警告:”と書かれた部分には十分な注意を払ってください。

警告: 警告は、このような形式で示しています。

相互参照

相互参照は、“参照”または“関連項目”という形で示しています。通常は、それぞれの説明の後に、その内容に関連する他のドキュメンテーションが示されています。

国、地域、業種の表記

特定の国、地域、業種にのみ関連する情報については、国や地域名などをかっこ書きで付記して示しています。このような国や地域の表示は、通常は項の見出しに付記されますが、注意事項などに付記されることもあります。

特定の国を対象とした見出しの例: 「(FRA)従業員の採用」

特定の地域を対象とした見出しの例: 「(中南米)減価償却の設定」

国の表記

国際標準化機構(ISO)が定める国コードを使って表記しています。

参照: この PeopleBook について、「ISO標準の国コードおよび通貨コード」、「ISO標準の国コード」

地域の表記

地域を表す名称で表記しています。以下に例を示します。

- アジア太平洋
- ヨーロッパ
- 中南米
- 北米

業種の表記

業種を表す名称か略称を使用して表記しています。以下に例を示します。

- USF (米国連邦政府)
- E&G (教育/公的機関)

通貨コード

金額はISOが定める通貨コードを使って表記しています。

参照: この PeopleBook について、「ISO標準の国コードおよび通貨コード」、「ISO標準の通貨コード」

ご意見、ご要望をお寄せください

お客様のご意見は非常に貴重です。製品ガイドおよびその他のオラクル社の参考資料やトレーニング・ガイドについて、変更のご希望がございましたら、ぜひご一報ください。日本オラクル株式会社WPTG-Japanのランゲージ・マネージャまで、ご意見、ご要望をお寄せください(宛先: 〒107-0061 東京都港区北青山2-5-8 オラクル青山センター)。電子メール(etsjpn_us@oracle.com)でも受け付けております。

いただいた電子メールすべてにご返答のできない場合もありますが、弊社では皆様のご意見やご要望に留意し、貴重な情報として今後の参考にさせていただきます。

製品ガイドで使用する共通フィールド

住所録番号	エンティティのマスター・レコードを識別する固有の番号を入力します。住所録番号は、顧客、仕入先、会社、従業員、応募者、加入者、テナントなどのIDとして使用できます。アプリケーションによっては、フォーム上の住所録番号フィールドが、顧客番号、仕入先番号、会社番号、従業員ID、応募者ID、加入者番号などに相当する場合があります。
仮定通貨コード	取引金額の表示に使用される通貨を指定する3文字のコードを入力します。このコードを指定することにより、取引の入力時に実際に使用された通貨ではなく、指定した通貨に基づいて取引金額を参照することができます。
バッチ番号	システムによって処理される取引のグループを識別する番号が表示されます。入力フォームでは、ユーザーがバッチ番号を割り当てるか、または自動採番プログラム(P0002)を使用して自動的に割り当てることができます。
バッチ日付	バッチが作成される日付を入力します。このフィールドを空白のままにすると、システム日付がバッチ日付として使用されます。
バッチ状況	<p>バッチの転記状況を示すユーザー定義コード(UDC)テーブル(98/IC)のコードが表示されます。値は次のとおりです。</p> <p>空白: バッチは転記されず、承認が保留状態になります。</p> <p>A: バッチにエラーがなく転記が承認されますが、保留状態でまだ転記されていません。</p> <p>D: バッチが正常に転記されています。</p> <p>E: バッチにエラーが発生しました。転記の前にエラーを修正する必要があります。</p>

	<p>P: バッチの転記処理中です。転記処理が完了するまで、バッチにアクセスすることはできません。転記中にエラーが発生した場合は、バッチ状況コードがEに変更されます。</p> <p>U: 別のユーザーがバッチを操作中のため一時的に使用できないか、またはバッチの処理中に停電があったため、バッチが使用中と認識されています。</p>
事業所	倉庫、作業、プロジェクト、作業場、支店、工場など、配送業務や製造業務が行われる場所や単位を表すコードを入力します。システムによっては、ビジネスユニットと呼ばれる場合もあります。
ビジネスユニット	原価のトラッキング対象となる個々の事業単位を表す英数字のコードを入力します。システムによっては、事業所と呼ばれる場合もあります。
カテゴリ・コード	特定のカテゴリ・コードを表すコードを入力します。カテゴリ・コードはユーザー定義コードの1つで、各組織の情報追跡(トラッキング)やレポートの要件に合わせてカスタマイズできます。
会社	特定の企業、組織、団体などを識別するコードを入力します。会社コードはF0010テーブルにすでに存在しており、完全な貸借対照表を持つ法人に対応する必要があります。
通貨コード	取引の通貨を表す3文字のコードを入力します。JD Edwards EnterpriseOneでは、国際標準化機構(ISO)が定める通貨コードを使用しています。通貨コードは、F0013テーブルに定義されています。
伝票会社	<p>伝票に関連付けられている会社番号を入力します。この番号は、伝票番号、伝票タイプ、元帳日付とあわせて使用され、当初伝票を一意に識別します。</p> <p>会社と会計年度別に次の番号を割り当てる場合は、伝票会社に基づいて、該当する会社に正確な“次の番号”が割り当てられます。</p> <p>2つ以上の当初伝票が同じ伝票番号と伝票タイプを持つ場合は、伝票会社を使用して必要な伝票を表示できます。</p>
伝票番号	伝票、請求書、仕訳、タイム・シートなどの当初伝票を識別する番号が表示されます。入力フォームでは、ユーザーが当初伝票番号を割り当てるか、または自動採番プログラムを使用して自動的に割り当てることができます。
伝票タイプ	<p>ユーザー定義コード・テーブル(00/DT)に定義された、取引の発生元と目的を表す2文字のユーザー定義コード(伝票、請求書、仕訳、タイム・シートなど)を入力します。JD Edwards EnterpriseOneでは、伝票タイプ用に次のプレフィックスが予約されています。</p> <p>P: 買掛金伝票</p> <p>R: 売掛金伝票</p> <p>T: 時間および給与伝票</p> <p>I: 在庫伝票</p> <p>O: 購買オーダー伝票</p> <p>S: 受注オーダー伝票</p>
有効日付	住所、品目、取引、またはレコードがアクティブになる日付を入力します。このフィールドの意味は、プログラムによって異なります。たとえば、有効日付で次の日付を表すことができます。

- 住所の変更が有効になる日付
- 賃貸契約が有効になる日付
- 価格が有効になる日付
- 為替レートが有効になる日付
- 税率が有効になる日付

会計期間、会計年度

元帳で使用される会計期間および会計年度を示す数値を入力します。多くのプログラムでは、このフィールドを空白のままにできます。その場合、会社名および番号プログラム(P0010)で定義された現在の会計期間と会計年度が使用されます。

元帳日付

取引を転記する会計期間を特定する日付を入力します。取引で入力した日付と会社に割り当てられた会計期間パターンが比較されて、適切な会計期間番号と会計年度が取得されると同時に、日付検証が実行されます。

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理 – まえがき

この章では、次の内容について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOne製品
- JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの基礎
- この製品ガイドで使用する共通フィールド

JD Edwards EnterpriseOne製品

この製品ガイドには、オラクル社の次のJD Edwards EnterpriseOne製品が関連しています。

- JD Edwards EnterpriseOne売掛管理
- JD Edwards EnterpriseOne買掛管理
- JD Edwards EnterpriseOne一般会計
- JD Edwards EnterpriseOne多通貨処理

JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの基礎

システムの設定や設計に必要な基本情報は、このドキュメンテーションの姉妹編とも言える『JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド』に記載されています。

JD Edwards EnterpriseOneの最低要件に記載されているとおりに、リリースでサポートされているプラットフォームに準拠する必要があります。また、JD Edwards EnterpriseOneは、オラクル社の他の製品と統合、連結または連携する場合があります。オラクル社の様々な製品の互換性を確保するため、プログラムの事前設定やバージョンの相互参照マニュアルについて<http://oracle.com/contracts/index.html>のプログラム・ドキュメンテーションにある相互参照資料を参照してください。

この製品ガイドで使用する共通フィールド

開始日付	賃貸契約期間が開始する日付、あるいは附帯項目行または項目が有効になる日付を入力します。 定期請求情報プログラム(P1502)の場合、これは請求行に対する開始日付になります。指定した日付より前の請求行に対する定期請求は生成されません。
請求コード	請求レコードを転記するときに更新する勘定科目を取得するためにAAI(自動仕訳)項目と一緒に使用されるコードを入力します。

AAI項目PMxxxx(請求書の場合)およびRMxxxx(伝票の場合)に基づいて、請求する適切な勘定科目が取得されます(xxxxは入力するコードと同じ値)。

AAI項目RCxxxx(請求書の場合)およびPCxxxx(伝票の場合)に基づいて、相手勘定科目(売掛取引または買掛金取引)が取得されます(xxxxは入力するコードと同じ値)。

入力する値は、AAIテーブルの拡張コードとして設定されている必要があります。たとえば、BDを指定する場合、拡張コードBDに対応したAAI項目(RABDなど)を設定しておく必要があります。

建物

建物または資産を識別するビジネスユニットを入力します。

コードの用途を特定の建物に制限する場合にのみ、建物番号を入力します。それ以外の場合は、このフィールドは空白にします。

終了日付

賃貸契約期間が終わる日付、または附帯項目行または項目が無効になる日付を入力します。

定期請求情報プログラム(P1502)の場合、これは請求行に対する開始日付になります。指定した日付より後の請求行に対する定期請求は生成されません。

賃貸契約

賃貸契約を識別する番号を入力します。

賃貸契約バージョン

賃貸契約のバージョンを表す数値を入力します。賃貸契約に対して行う変更の監査証跡を管理するために、新しい賃貸契約バージョンを生成できます。

賃貸契約フィールドに入力するときのみ、このフィールドに入力します。

停止コード

請求行が活動中、保留、非活動のいずれであるかを決定するコードを入力します。値は次のとおりです。

空白: 活動中。請求行は、必要に応じて、定期請求または賃料増額請求を生成できます。

Y: 保留。請求行は、停止日付フィールド(SUDT)に入力された日付の後になるまで、必要に応じて定期請求または賃料増額請求は生成できません。

I: 非活動。請求行は、必要に応じて、定期請求または賃料増額請求は生成できません。

テナント

賃貸契約の賃借人または賃貸人に指定されている会社または個人の住所録番号を入力します。

ULIコード(都市開発コード)

ULIコードを入力します。ULIコードは、事業や企業の性質を示すために使用される業界標準のコードです。ULIは、売上や費用やその他の統計情報を建物、開発、およびテナントの別に公表している不動産取引の組織です。

単位

附帯項目行の数量フィールドの数値に対する単位を入力します。次のような例があります。

DL: ドル

MO: 月数

SF: 平方フィート

区画

アパート、オフィス、小売スペース、駐車スペースなど、賃貸される建物または賃貸できる建物の中の実際のスペースを識別する数値を入力します。

第 1 章

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理 – はじめに

この章では、次の内容について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOne不動産管理の概要
- JD Edwards EnterpriseOne不動産管理の統合
- JD Edwards EnterpriseOne不動産管理の導入

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理の概要

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムには、財務と運用の処理を合理化して費用効果の高いポートフォリオ管理を実現する、包括的な不動産管理機能が用意されています。賃貸契約と財務情報を管理するためのリアルタイムの処理/請求機能や、買掛金、売掛金、賃貸契約の賃貸元と契約パターンなどのポートフォリオに影響を与える要素の監視を可能にするリアルタイム・データ・アクセスとレポート機能により、不動産のライフサイクル全体を効率的に管理できます。JD Edwards EnterpriseOne不動産管理では、財務データを有効に活用して、資産レベルおよびポートフォリオ・レベルで予算および今後の予測を計算することもできます。

たとえば、次のことができます。

- 複雑な商業用賃貸契約および小売用賃貸契約に対する請求処理の自動化
- FASB 13、契約済、および重要日付レポートの生成
- 売上の分析と予測
- 延滞利息金の処理
- 詳細な賃貸契約レベルおよびポートフォリオ・レベルの予算作成および評価の生成
- 主要な領域における性能不足の資産を識別するためのポートフォリオの管理と監視
- 資産レベルおよびポートフォリオ・レベルの分析とレポート
- 多通貨取引の処理

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理の統合

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムは、オラクル社の次のシステムと統合されています。

- JD Edwards EnterpriseOne一般会計
- JD Edwards EnterpriseOneサービス管理

統合における考慮事項については、この製品ガイドの導入に関する章で説明します。サード・パーティ・アプリケーションとの統合についての補足情報は、オラクル社のPeopleSoft Customer Connection Webサイトを参照してください。

JD Edwards EnterpriseOne一般会計

オラクル社のJD Edwards EnterpriseOne Financial Managementシステムを構成するこれらの製品は、財務データを有効に活用することにより、予算と後続の予測を計算し、財務レポートの精度を向上させることができます。総勘定元帳とリアルタイムで統合することにより、調整を不要にすることができます。

JD Edwards EnterpriseOneサービス管理

オラクル社のJD Edwards EnterpriseOneサービス管理システムは、顧客サービスと顧客満足度の向上、テナントの定着促進、空室損失の削減、および主な賃貸費用の節約に役立ちます。

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理の導入

この項では、JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの導入に必要な手順の概要を説明します。

導入の計画段階では、インストール・ガイドやトラブルシューティング情報など、JD Edwards EnterpriseOneに関して提供されるすべての情報を活用してください。『この製品ガイドについて』のまえがきの章では、参考となるリソースの一覧が提供されています。また、各リソースの最新バージョンの掲載場所についても記載があります。

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理について、どのESU(電子ソフトウェア更新)をインストールするかを決める際は、EnterpriseOne and World Change Assistantを使用します。JavaベースのツールであるEnterpriseOne and World Change Assistantを使用すると、必要となるESUを検索してダウンロードするためにかかる時間を75%以上削減できます。さらに、複数のESUを一度にインストールすることも可能です。

参照: JD Edwards EnterpriseOne Tools 8.98 Software Update Guide

グローバル導入の手順

次の表に、JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムのグローバル導入の推奨手順を示します。

手順	参照
1. 会社、会計期間パターンおよびビジネスユニットを設定します。	
2. 勘定科目と勘定科目表を設定します。	
3. 一般会計固定情報を設定します。	
4. 通貨コードや為替レートなどの多通貨処理を設定します。	<ul style="list-style-type: none"> JD Edwards EnterpriseOne 多通貨処理 9.0 製品ガイド、「多通貨処理の一般会計の設定」 JD Edwards EnterpriseOne 多通貨処理 9.0 製品ガイド、「為替レートの設定」
5. 元帳タイプ規則を設定します。	
6. 住所録レコードを入力します。	

基本導入手順

次の表に、JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの基本導入手順を示します。

手順	参照
1. 不動産管理システムで使用される固定情報を設定します。	第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定」、「固定情報の設定」、6ページ
2. AAI(自動仕訳)を設定します。	第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定」、「AAI(自動仕訳)の設定」、11ページ
3. ユーザー定義コード(UDC)を設定します。	第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定」、「ユーザー定義コードの設定」、8ページ
4. 請求コードおよび調整理由を設定します。	第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定」、「請求コードと調整理由コードの設定」、13ページ
5. 請求頻度情報、定期請求サイクル、週次請求を設定します。	第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定」、「請求頻度情報の設定」、16ページ
6. 税率/税域情報を設定します。	第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定」、「税率/税域情報の設定」、19ページ
7. 附帯項目および契約条項を設定します。標準附帯項目および特約条項タイプを入力します。	第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定」、「附帯項目および契約条項の設定」、21ページ
8. 計算書メッセージを設定します。	第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定」、「計算書メッセージの設定」、29ページ
9. 資産/建物情報を設定します。	第 3 章、「資産/建物情報の設定」、「資産/建物情報の設定」、31ページ
10. フロア情報を設定します。	第 3 章、「資産/建物情報の設定」、「フロア情報の設定」、36ページ
11. 区画および複数区画情報を設定します。	第 3 章、「資産/建物情報の設定」、「複数区画情報の設定」、47ページ
12. 相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報を設定します。	第 3 章、「資産/建物情報の設定」、「相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報の設定」、50ページ
13. テナントおよび賃貸契約情報を設定します。	第 4 章、「テナント情報と賃貸契約情報の設定」、53ページ
14. 契約条項情報を設定し、標準特約条項をコピーします。	第 4 章、「テナント情報と賃貸契約情報の設定」、「契約条項情報の設定」、67ページ
15. 契約面積条項情報を入力します。	第 4 章、「テナント情報と賃貸契約情報の設定」、「契約面積条項情報の入力」、74ページ
16. 契約面積条項変更履歴情報を入力します。	第 4 章、「テナント情報と賃貸契約情報の設定」、「契約面積条項変更履歴情報の入力」、74ページ
17. 条項金額を入力します。	第 4 章、「テナント情報と賃貸契約情報の設定」、「条項金額の入力」、75ページ
18. 特約条項変更履歴情報を入力します。	第 4 章、「テナント情報と賃貸契約情報の設定」、「特約条項変更履歴情報の入力」、76ページ

手順	参照
19. 賃貸契約の重要日付を検討し、改訂します。	<u>第 4 章、「テナント情報と賃貸契約情報の設定」、「賃貸契約日付の検討」、76ページ</u>

第 2 章

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定

この章では、次の方法について説明します。

- 固定情報の設定
- ユーザー定義コード(UDC)の設定
- AAI(自動仕訳)の設定
- 請求コードおよび調整理由の設定
- 請求頻度情報の設定
- 税率/税域情報の設定
- 附帯項目および契約条項の設定
- 計算書メッセージの設定

固定情報の設定

この項では、固定情報の概要と、その設定方法について説明します。

固定情報について

固定情報は、JD Edwards EnterpriseOne不動産管理(REM)システムでリクエストの処理や請求書の作成、およびその他のタスクに使用するデフォルトの設定です。固定情報は、テナント、施設、および賃貸契約に関するそれぞれの情報を入力する前に定義する必要があります。

固定情報は建物別および会社別に設定できます。建物の固定情報が定義されていない場合は、会社固定情報が使用されます。会社の固定情報が定義されていない場合は、デフォルト会社を表す00000用に設定された情報が使用されます。どの会社や建物にも、会社00000用に設定した情報を使用できます。

会社番号00000の固定情報を設定する場合は、システム固定情報も設定します。システム固定情報を定義するオプション(バージョン、面積タイプ、面積の検証など)は、会社00000を設定する場合のみ、「不動産管理固定情報の改訂」フォームに表示されます。デフォルト会社00000以外の会社番号を使用する場合は、「不動産管理固定情報の改訂」フォームの短縮バージョンにアクセスします。

システム固定情報は、不動産管理固定情報テーブル(F1510B)に保存されます。

重要: 固定情報の変更を有効にするには、システムにログインしなおす必要があります。通常、システムの設定完了後は、システム固定情報を変更しないでください。固定情報はシステム処理の中核となるため、変更する場合は、それにより影響を受ける情報について理解しておく必要があります。また、権限を付与されたユーザーのみが固定情報にアクセスし、管理するようにしてください。

注意: JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムでは請求書や伝票を生成するので、売掛管理(AR)固定情報と買掛管理(AP)固定情報も設定する必要があります。

固定情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
不動産管理固定情報の処理	W1510D	「不動産管理システムのセットアップ」(G15412)、「不動産管理システム固定情報」	システム固定情報レコードを会社別および建物別に検索および検討します。
不動産管理固定情報の改訂	W1510C	「不動産管理固定情報の処理」フォームで「追加」をクリックします。	固定情報を設定します。

固定情報の設定

「不動産管理固定情報の改訂」フォームにアクセスします。

不動産管理システム固定情報 - 不動産管理固定情報の改訂

OK(O) 取消(L) ツール(T)

会社番号 00000 建物

収益BUフラグ 1

契約管理年の開始月 1 レポート年度の開始月 1

☒ 税処理をスキップする

☒ バージョン処理有効 ☐ バージョン違反不可

賃貸面積タイプ REN 賃貸面積 ☒ 賃貸面積の検証

専有面積タイプ USE 専有面積 ☒ 専有面積の検証

代替面積タイプ1 ☐ 代替面積1の検証

代替面積タイプ2 ☐ 代替面積2の検証

代替面積タイプ3 ☐ 代替面積3の検証

「不動産管理固定情報の改訂」フォーム

会社番号、建物

いずれかのフィールドに値を入力します。

収益BUフラグ

収益勘定科目を決定する、システムでビジネスユニットの取り込みに使用される方法を指定するコードを入力します。値は次のとおりです。

0: AAIで定義されているビジネスユニットに関係なく、収益ビジネスユニットとして建物番号を使用する。

1: PMxxxx AAIで定義されているビジネスユニットを使用する。ビジネスユニットがこれらのAAIで定義されていない場合は、建物番号が使用されます。収益を建物以外のビジネスユニットに送るには、1を入力する必要があります。

<hr/>	
注意: 経費勘定AAI(RMxxxx)は、収益勘定AAI(PMxxxx)がAR処理中に使用されるのと同じ方法で、AP処理中に使用されます。	
<hr/>	
契約管理年の開始月	標準の契約管理年の開始月に対応する値を入力します。各契約管理年は1年のそれぞれ異なる日付から開始される場合がありますが、資産管理者が設定したのと同じ年間スケジュールを共有できます。開始月が不明の場合、1月を表す「01」を入力します。
レポート年度の開始月	テナント売上分析の年度の開始を定義する月を入力します。この数値は、QTD(四半期累計)やYTD(年累計)に含める月を決定するために売上分析処理で使用されます。開始月が不明の場合、1月を表す「01」を入力します。
税処理をスキップする	このチェックボックスを選択すると、税処理がスキップされ、税処理のフィールドは表示されません。このチェックボックスの選択を解除すると、税処理が実行されます。個々のフォームおよびレポートには、ここで入力した値を一時変更する処理オプションが含まれる場合があります。
<hr/>	
注意: このフィールドは、会社番号00000の固定情報を設定する場合にのみ値を入力できます。	
<hr/>	
バージョン処理有効	このチェックボックスを選択すると、賃貸契約バージョンの編集とオプションが有効になります。このチェックボックスの選択を解除すると、バージョン管理が無効になります。
<hr/>	
注意: このフィールドは、会社番号00000の固定情報を設定する場合にのみ値を入力できます。	
<hr/>	
バージョン違反不可	このチェックボックスを選択すると、最新バージョンの賃貸契約の変更のみが許可されます。他のバージョンの賃貸契約にアクセスすると、バージョンがロックされていることを示すメッセージが表示されます。このチェックボックスの選択を解除すると、どのバージョンの賃貸契約も変更が許可されます。 このチェックボックスは、「バージョン処理有効」チェックボックスを選択した場合にのみ選択できます。
<hr/>	
注意: このフィールドは、会社番号00000の固定情報を設定する場合にのみ値を入力できます。	
<hr/>	
賃貸面積タイプ	賃貸面積を定義するユーザー定義コード(UDC)をUDCテーブル15/ARから入力します。
<hr/>	
注意: このフィールドは、会社番号00000の固定情報を設定する場合にのみ値を入力できます。	
<hr/>	
賃貸面積の検証	このチェックボックスを選択すると、建物、フロア、および区画情報を入力するときに、賃貸面積が検証されます。このチェックボックスの選択を解除すると、賃貸面積は検証されません。 賃貸面積が検証される場合、フロアの合計面積は建物の合計面積を超えることはできません。

専有面積タイプ

注意: このフィールドは、会社番号00000の固定情報を設定する場合にのみ値を入力できます。

専有面積を識別するUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。

専有面積の検証

注意: このフィールドは、会社番号00000の固定情報を設定する場合にのみ値を入力できます。

建物、フロア、および区画情報を入力するときに、専有面積が検証されます。このフィールドは会社00000の場合のみ有効です。

注意: フロアの合計面積は、建物の合計面積を超えることはできません。

代替面積タイプ1、代替面積タイプ2、代替面積タイプ3

賃貸面積タイプおよび専有面積タイプ以外の面積タイプを指定するUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。

注意: このフィールドは、会社番号00000の固定情報を設定する場合にのみ値を入力できます。

代替面積1の検証、代替面積2の検証、代替面積3の検証

このチェックボックスを選択すると、建物、フロア、および区画情報を入力するときに、代替面積1、代替面積2、および代替面積3が検証されます。

注意: 検証を行う場合、フロアの合計面積は、建物の合計面積を超えることはできません。

このフィールドは、会社番号00000の固定情報を設定する場合にのみ値を入力できます。

ユーザー定義コードの設定

UDC値は、JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの多くのフィールドで必要になります。これらのフィールドで受け入れられるのは、UDCテーブルに定義されているコードのみです。一部のUDCはハードコード化されており、それ以外のUDCは組織の必要に応じて定義できます。また、一部のユーザー定義コードには、特定の機能を実行するための特殊取扱コードが含まれています。ビジネスユニット・タイプ、テナント賃貸契約タイプ、賃貸契約状況コード、附帯項目クラスなど、ビジネス・ニーズに合わせてコードが定義できるように、UDC値を設定します。

次の表に、JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムで使用されるUDCを示します。

UDC	説明
ビジネスユニット・タイプ (00/MC)	オフィスビルや倉庫など、処理するビジネスユニットのタイプを定義します。一般に、このコードは、管理している資産や建物を区別するために使用します。また、このコードを使って、不動産管理のビジネスユニット・タイプとその他のビジネスユニット・タイプとを区別できます。
区画タイプ (15/UT)	事務所、マンション、アパート、小売店など、賃貸契約が存在する賃貸面積を構成する区画タイプを定義します。
区画用途 (15/UU)	倉庫や駐車場など、区画の用途を定義します。

UDC	説明
区画状況 (15/US)	契約済みまたは空室など、区画状況を定義します。
賃貸契約タイプ (15/LT)	<p>操業契約やサブリースなど、請求やレポート作成用の賃貸契約タイプを定義します。</p> <p>特殊取扱コードは次のとおりです。</p> <p>O: 賃貸契約タイプが無期限であることを示すには、この値を「記述2」フィールドの最初の位置に入力します。</p> <p>S: 賃貸契約タイプがサブリースであることを示すには、この値を「記述2」フィールドの最初の位置に入力します。</p> <p>NA: 賃貸契約が見込み契約であることを示すには、この値を「記述2」フィールドの最初とその次の位置に入力します。</p>
賃貸契約状況 (15/LS)	<p>失効、期間延長、終了など、請求やレポート作成用の賃貸契約状況を定義します。</p> <p>特殊取扱コードは次のとおりです。</p> <p>O: 賃貸契約タイプが無期限であることを示すには、この値を「記述2」フィールドの最初の位置に入力します。</p> <p>X: 賃貸契約状況が無効であることを示すには、この値を「記述2」フィールドの最初の位置に入力します。</p>
附帯項目クラス (15/LG)	<p>附帯項目行に含めることのできる情報タイプを定義します。賃貸契約や施設の詳細は、この附帯項目行に記述できます。</p> <p>賃貸契約に対しては、附帯項目クラスでは保険などの条件を定義できます。</p> <p>施設に関して、附帯項目クラスでは建物の許可、機能とアメニティ、および火災防御システムなどを定義できます。</p> <p>複数の値を適用できる場合、次の特殊取扱コードを組み合わせることで附帯項目クラスを指定できます。</p> <p>B: 附帯項目クラスが建物であることを示すには、この値を「記述2」フィールドの最初の位置に入力します。</p> <p>F: 附帯項目クラスがフロアであることを示すには、この値を「記述2」フィールドの最初の位置に入力します。</p> <p>L: 附帯項目クラスが賃貸契約であることを示すには、この値を「記述2」フィールドの最初の位置に入力します。</p> <p>O: 附帯項目クラスが任意であることを示すには、この値を「記述2」フィールドの最初の位置に入力します。</p> <p>U: 附帯項目クラスが区画であることを示すには、この値を「記述2」フィールドの最初の位置に入力します。</p> <p>ブランク: 附帯項目クラスがすべてに適用されることを示すには、「記述2」フィールドをブランクにします。</p>
附帯項目の項目ID (15/AM)	賃貸区画数やエレベータの数、収容人数など、附帯項目行で識別される施設項目を定義します。

UDC	説明
テナント販売製品コード(15/PC)	小売用の貴金属やオフィス用品など、テナントで販売する商品の別の詳細レベルを定義します。
テナント売上レポート・タイプ(15/RT)	見積、実績、口頭など、テナントにより提供される売上レポートのタイプを定義します。
テナント売上調整タイプ(15/AT)	訂正やその他の調整など、当初報告された売上に生じた変更の調整理由や原因を定義します。
収益手数料タイプ(15/FE)	<p>賃貸手数料または管理手数料など収益を計算するのに使用する手数料タイプを定義します。</p> <p>特殊取扱コードは次のとおりです。</p> <p>LS: 収益手数料タイプが賃貸契約に基づいていることを示すには、この値を「記述2」フィールドの最初とその次の位置に入力します。</p> <p>CCAR: 収益手数料タイプが売掛管理システムのビジネスユニットに基づいていることを示すには、この値を「記述2」フィールドの最初から4つ目までの位置に入力します。</p> <p>CCGL: 収益手数料タイプが一般会計システムのビジネスユニットに基づいていることを示すには、この値を「記述2」フィールドの最初から4つ目までの位置に入力します。</p>
利息金タイプ(15/FY)	請求書に対して請求を生成するのに使用する利息金のタイプ(延滞利息金、保証金に発生する利息金など)を定義します。
面積タイプ(15/AR)	賃貸面積または専有面積など、賃料の計算に使用する面積タイプを定義します。
面積詳細の階層(15/HI)	面積詳細の階層レベル(レベル1、レベル2、最終レベルなど)を定義します。
付帯項目状況(15/OS)	付帯項目タイプの状況(承認済、却下、失効など)を定義します。
付帯項目金額タイプ(15/TA)	付帯項目の金額タイプ(ドル、パーセントなど)や、スペース数を定義します。
申込み状況(15/OF)	付帯項目の状況(承認済、却下など)を定義します。
標準特約条項レベル(15/SL)	標準特約条項が賃貸契約レベルかテナント・レベルかを定義します。T(テナント・レベル)とL(賃貸契約レベル)のみがユーザー定義コードの値です。ハードコード化されているため変更することはできません。
定期オプション(15/RO)	標準特約条項を、賃貸契約の期間中にわたり定期オプションとするかどうかを定義します。
条項キー・レベル(15/CK)	条項が賃貸契約レベルかテナント・レベルかを定義します。T(テナント・レベル)とL(賃貸契約レベル)のみがユーザー定義コードの値です。ハードコード化されているため変更することはできません。
保証金タイプ(15/ED)	水道光熱費保証金、保証金、敷金など、保証金のタイプを定義します。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne Tools 8.98 Foundation Guide

AAI (自動仕訳) の設定

AAI (自動仕訳) は、会社と請求コード、調整理由コード、相手勘定の一意の組合せごとに作成できます。AAI は、総勘定元帳に仕訳を転記する場合に使用する勘定科目を定義します。請求コードと相手勘定は 1 文字から 4 文字、調整理由コードは 2 文字です。

特定の AAI が定義されていない場合、デフォルト会社番号 00000 の AAI を設定することもできます。各 AAI は、ビジネスユニット、主科目、および補助科目 (任意) で構成される勘定科目に関連付けられます。

次の表に、JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理システムで使用される AAI 項目、AAI 項目に使用できるコードのタイプ、関連付ける勘定科目の説明を示します。

AAI 項目	コード・タイプ	AAI に関する説明
PM	請求コード	貸方に計上する請求書の収益勘定。使用する各請求コードに対してこの AAI を設定する必要があります。たとえば、請求コード (RO) の指定に従い、PMRO は通常のオフィス賃料の収益勘定を識別します。
PM	税コード	税目コード AR を使用して生成される請求書の税科目。税率/税域に相手勘定を入力し、相手勘定を指定して AAI を設定する必要があります。たとえば、税率/税域 CO が相手勘定 TXTX に設定されている場合、対象税額の仕訳が AAI PMTXTX で指定した勘定科目に作成されます。
RC	相手勘定	借方に計上する売掛金勘定。たとえば、相手勘定コード (RO) の指定に従い、RCRO は通常のオフィス賃料の売掛金勘定を識別します。
RC	税勘定	税目コードが AR の場合の税額の相手科目。税目コードに入力した相手勘定を使用して AAI を設定する必要があります。
RM	請求コード	借方に計上する伝票の経費勘定。使用する各請求コードに対してこの AAI を設定する必要があります。たとえば、請求コード (RENT) の指定に従い、RMRENT は賃借契約に基づく支払賃料の経費勘定を識別します。
RM	税コード	税目コード AR を使用して生成される伝票の税科目。税率/税域に相手勘定を入力し、相手勘定を指定して AAI を設定する必要があります。たとえば、税率/税域 CO が相手勘定 TXTX に設定されている場合、対象税額の仕訳が AAI RMTXTX で指定した勘定科目に作成されます。
PC	相手勘定	貸方に計上する買掛金勘定。たとえば、相手勘定コード (RENT) の指定に従い、PCRENT は賃借契約に基づく支払賃料の買掛金勘定を識別します。

AAI項目	コード・タイプ	AAIに関する説明
PC	税勘定	税目コードがARの場合の税額の相手科目。税目コードに入力した相手勘定を使用してAAIを設定する必要があります。
RA	調整コード	入金取引の調整勘定。使用目的によって借方と貸方のどちらに計上されるかが異なります。 たとえば、保証金により得た利息金を貸方に計上する勘定を識別するのにRASIを使い、不良債権を借方に計上する小額消去勘定を識別するのにRABDを使います。

AAIテーブル (F0012) では、JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムに関連するAAIに15,000から15,999までの番号があります。

このテーブルでは、システムにすでに定義されているAAIの一部を例として示します。

フィールド	記述	サンプル項目
15.010	通常賃料 - 事務所	PMRO、RCRO
15.020	通常賃料 - 小売	PMRRTL、RCRRTL
15.040	賃貸費用 - 支払	PCRENT、RMRENT
15.050	経費負担	PMEXPA、RCEXPA
15.060	歩合請求 (AR)	PMSLSO、RCSLSO
15.065	歩合請求 (AP)	PCSALE、RMSALE
15.070	賃料増額	PMESCA、RCESCA
15.080	管理手数料	PMMGMT、RCMGMT
15.090	その他の売掛金 FASB 13 - 見越し FASB 13 - 調整 FASB 13 - 遡及調整 FASB 13 - 繰延べ	PMMISC、RCMISC PMACCR、RCACCR PMAJST、RCAJST PMCACH、RCCACH PMDEFR、PCDEFR
15.100	保証金	PMSECD、RCSECD
15.110	残高不足	PMNSF、RCNSF
15.700	延滞利息金	PMLATE、RCLATE

フィールド	記述	サンプル項目
15.800	未払消費税	PMCTXTX、RMTXTX
15.900	保証金の返却用 保証金決済勘定	PCREFD RARF

請求コードと調整理由コードの設定

この項では、請求コードと調整理由コードの概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 請求コード/調整理由 (P1512) の処理オプションの設定
- 請求コードと調整理由コードの設定

請求コードと調整理由コードについて

請求コード/調整理由プログラム (P1512) を使用して、取引の転記に使用するAAIを識別するための請求コードと調整理由コードを設定します。調整理由コードは、請求コード入力テーブル (F1512) の調整理由コード、およびUDCテーブル15/ADの調整分類の両方として定義する必要があります。

重要: JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムとJD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムでは、それぞれ特定の調整理由コードを使用します。JD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムの調整理由コードは、JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムで設定していない場合は使用しないでください。エラーを防ぐには、どちらのシステムでも同じコードを設定してください。

請求コードや調整理由コードは、特定の資産や建物に対して定義できます。特定の資産や建物に対して定義しない場合、すべての情報がどの資産にも適用されます。

AAI、請求コード、調整理由コードの関係上、請求コードと調整理由コードを設定する前にAAIを設定する必要があります。既存の請求コードまたは調整理由に関する情報は「請求コード/調整理由の改訂」フォームで改訂できますが、「請求コード」フィールドまたは「建物」フィールドは改訂できません。これらのフィールドの値を改訂する場合は、請求コードを削除して、新しい請求コードを追加する必要があります。

事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、使用する不動産AAIの事前設定が必要です。

請求コードと調整理由の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
請求コード/調整理由の処理	W1512A	「不動産管理システムのセットアップ」(G15412)、 「請求コード/調整理由」	請求コードと調整理由を確認します。
請求コード/調整理由の改訂	W1512B	「請求コード/調整理由の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	請求コードと調整理由コードを設定します。

請求コード/調整理由(P1512)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

バージョン

1. AAI(自動仕訳)(P0012) 「フォーム」メニューからP0012プログラムにアクセスしたときに使用されるバージョン
プログラム・バージョンを指定します。この処理オプションをブランクにすると、バージョンZJDE0015が使用されます。

請求コードと調整理由コードの設定

「請求コード/調整理由の改訂」フォームにアクセスします。

請求コード/調整理由 - 請求コード/調整理由の改訂

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

請求コード ★ CAMS

建物

記述 Common Area Maintenance Chgs

請求コード/調整理由 B 商用/住居用両方 B

GPRIに含める N 区画GPRIに含める Y

請求先テナント Y 自動停止 N

テナント入金充当の優先度 3 特殊処理コード

経過計算 消費税あり N

保証金グループ 配賦コード Y

延滞金適用 N 管理費あり N

調整分類 備考必須 N

「請求コード/調整理由の改訂」フォーム

請求コード

請求書や伝票の転記時に相手勘定として使用する取引勘定科目を決定するコードを入力します。AAI項目RC(売掛管理)またはPC(買掛管理)とこの値を組み合わせて、取引勘定科目が検索されます。たとえば、「TRAD」と入力すると、AAI項目「RCTRAD」(売掛)または「PCTRAD」(買掛)が検索されます。

請求コード/調整理由

レコードが請求コードと調整理由コードのどちらであるかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。

B: 請求コード。

A: 調整理由コード。「A」を入力する場合は、「調整分類」フィールドに入力する必要があります。

テナント入金充当の優先度

請求コードに基づいて請求書支払項目に入金を適用する順序を指定する2文字の数字コードを入力します。請求コードに小さい数字が割り当てられている(優先度の高い)請求書支払項目に対して先に入金が適用されます。たとえば、1つの請求書に、それぞれ1、2、3の優先度が割り当てられ

た3つの請求コードが含まれている場合、請求コードに1の優先度が割り当てられている支払項目に対して、先に入金が適用されます。

注意: テナント入金充当の優先度コードは、入金入力用の請求書をロードした場合と「優先コードの適用」フィールドを選択した場合にのみ適用可能です。

次の優先コードは、特殊処理用にハードコード化されています。

00: 特定のクレジット・メモにのみ入金を自動的に適用する機能を使用する場合、クレジット・メモ(マイナスの請求書)で使用する請求コードとして、この値を入力します。これは不動産管理の入金入力プログラム(P15103)の処理オプションに基づきます。00の優先コードが割り当てられたクレジット・メモのみが表示されます。

99: 請求書に入金を自動的に適用する機能を使用する場合、スキップする請求書で使用する請求コードとして、この値を入力します。これは不動産管理の入金入力プログラム(P15103)の処理オプションに基づきます。対応する処理オプションに関係なく、請求コードに割り当てられたテナント入金充当の優先度コードが99である場合、入金は請求書に自動で割り当てられません。

保証金グループ

UDCテーブル15/SGのユーザー定義コードを入力して、請求コード・レコードを割り当てる保証金グループを指定します。保証金を識別するために使用される請求コードの場合のみ、このフィールドに値を入力します。

延滞金適用

請求コードを延滞利息金および保証金利息に適用するかどうかを示す値を入力します。値は次のとおりです。

Y: 適用する。

N: 適用しない。

調整分類

UDCテーブル15/ADのユーザー定義コードを入力して、レポート作成用の調整コードをさらに分類します。

「請求コード/調整理由」フィールドに「A」を入力した場合、このフィールドに値を入力する必要があります。

特殊処理コード

「未充当請求コード」フィールドがブランクの場合、未充当入金のデフォルト値として請求コードを使用するかどうかを指定する値を入力します。複数の請求コードがデフォルトとして設定されている場合は、アルファベット順で最初に検索された請求コードが使用されます。デフォルトの請求コードを設定していない場合は、請求コードにUCが使用されます。値は次のとおりです。

ブランク: 使用しない。

UNC: 使用する。

配賦コード

この請求コードで生成された請求書を支払対象として許可するかどうかを指定する値を入力します。たとえば、保証金の請求書を支払対象にしないようにする必要がある場合があります。値は次のとおりです。

Y: 許可する。

N: 許可しない。この請求コードの付いた請求書は、ロード機能や選択機能を使用して支払対象として選択されているかどうかに関係なく、「入金入力」フォームには表示されません。

備考必須

W: この請求コードで生成された請求書を支払対象として許可するが、警告メッセージを表示する。

請求コードの請求書で、「入金入力」フォームの「備考」フィールドに値が必要かどうかを指定する値を入力します。請求コードの備考はデフォルトで割り当てられます。値は次のとおりです。

Y: 必須

N: 任意

請求頻度情報の設定

この項では、請求頻度情報の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 定期的な請求サイクルの設定
- 週次請求サイクルの設定

請求頻度情報について

請求頻度情報プログラム (P15019) で、賃料、経費負担 (EP)、賃料増額、歩合請求などの定期および特別請求の請求頻度情報またはサイクルを設定します。請求サイクルにより、勘定科目が請求される時期および頻度が決定されます。週次請求サイクルまたは定期請求サイクル (月次、四半期、半年、年次)、および特別請求サイクルを設定できます。

請求サイクルのタイプにかかわらず、会計期間パターン・コードを割り当てて、期間とカレンダーを関連付けます。たとえば、期間12に年次請求が発生するように指定する場合、期間12が12月と5月のどちらの月かを示す必要があります。会計期間パターンには、その年度の各期間の番号と長さだけでなく、各期間の開始日と終了日も定義します。

注意: どの請求にも一定の会計パターンを使用できます。各請求処理では、賃貸契約で会社に関連付けられている会計期間パターンに基づき、総勘定元帳の正しい会計期間に取引を転記します。売上はカレンダー年で処理されるため、歩合請求情報に含まれている請求頻度には、常にカレンダー会計パターンを割り当てる必要があります。

会計期間パターン・コードを設定する場合は、次のガイドラインに従います。

- 定期請求の場合は、F0008テーブルで設定した会計期間パターン・コードを割り当てる。
会計期間パターン・コードの追加や変更を行うには、会社名および番号プログラム (P0010) の「フォーム」メニューから「期間パターン」フォームにアクセスします。
- 週次請求の場合は、F0008Bテーブルで設定した会計期間パターン・コードを割り当てる。
52期間の会計期間パターンが存在するかどうかを確認するには、週次請求頻度を設定する際に該当するオプションを選択します。会計期間パターンが存在しない場合は、52期間パターンの設定プログラム (P0008B) で52期間パターンを設定します。

正しいテーブルで設定されていない会計期間パターン・コードを入力すると、請求を転記する際にエラー・メッセージが表示されます。

請求頻度情報は請求頻度マスター (F15019) に保存されます。

事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、会計期間パターンの事前設定が必要です。

請求頻度情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
請求頻度コードの処理	W15019A	「不動産管理システムのセットアップ」(G15412)、 「請求頻度情報」	請求頻度レコードを選択および検討します。
請求頻度コードの改訂	W15019B	「請求頻度コードの処理」の「追加」をクリックします。	定期的な請求サイクルを設定します。 注意: 新しい請求頻度コードを追加するとき「週次」オプションを選択すると、「52 期間パターン」の設定オプションが表示されます。
52 期間会計の処理	W15019D	「請求頻度コードの改訂」で、「フォーム」メニューから「52 期間パターン(P)」を選択します。	週次請求頻度に対応する会計期間パターン・コードが存在するかどうかを確認します。
52 期間会計の設定	W0008BF	「52 期間会計の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	週次請求サイクルを設定します。

定期的な請求サイクルの設定

「請求頻度コードの改訂」フォームにアクセスします。

請求頻度情報 - 請求頻度コードの改訂

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

請求頻度コード: 1

記述: Monthly DR

会計期間パターン: R

☒ 定期的
☐ 週次

☒ 期間1 ☒ 期間2 ☒ 期間3 ☒ 期間4 ☒ 期間5 ☒ 期間6 ☒ 期間7
☒ 期間8 ☒ 期間9 ☒ 期間10 ☒ 期間11 ☒ 期間12 ☐ 期間13 ☐ 期間14

「請求頻度コードの改訂」フォーム

請求頻度コード

請求レコードの生成頻度を識別するユーザー定義の値 (数字または文字) を入力します。

会計期間パターン

会計期間パターンを識別するUDCテーブルH00/DPのユーザー定義コードを入力します。4-4-5の13期間会計用の特殊コード(文字AからN)、または、環境に固有の他の期間パターンを設定する必要があります。デフォルト値「R」は、通常のカレンダ・パターンを示しています。

定期的

定期請求サイクルを設定する場合は、このボタンを選択します。

期間1 から 期間14

請求頻度コードに適用する期間オプションを選択します。

期間1から期間12は、通常は月に関連付けられたカレンダー請求期間に対応しています。たとえば、期間4は4月に対応します。期間13と期間14は、主に定期請求サイクルを週次請求に変更する場合に使用します。

週次請求サイクルの設定

「52期間会計の設定」フォームにアクセスします。

請求頻度情報 - 52期間会計の設定

OK(O) 取消(L) ツール(T)

会計期間パターン: R

会計年度開始日付: 2008/01/01

期間終了日付	期間終了日付	期間終了日付	期間終了日付	期間終了日付
01 2008/01/06	12 2008/03/23	23 2008/06/08	34 2008/08/24	45 2008/11/09
02 2008/01/13	13 2008/03/30	24 2008/06/15	35 2008/08/31	46 2008/11/16
03 2008/01/20	14 2008/04/06	25 2008/06/22	36 2008/09/07	47 2008/11/23
04 2008/01/27	15 2008/04/13	26 2008/06/29	37 2008/09/14	48 2008/11/30
05 2008/02/03	16 2008/04/20	27 2008/07/06	38 2008/09/21	49 2008/12/07
06 2008/02/10	17 2008/04/27	28 2008/07/13	39 2008/09/28	50 2008/12/14
07 2008/02/17	18 2008/05/04	29 2008/07/20	40 2008/10/05	51 2008/12/21
08 2008/02/24	19 2008/05/11	30 2008/07/27	41 2008/10/12	52 2008/12/28
09 2008/03/02	20 2008/05/18	31 2008/08/03	42 2008/10/19	53 2008/12/31
10 2008/03/09	21 2008/05/25	32 2008/08/10	43 2008/10/26	54 2008/12/31
11 2008/03/16	22 2008/06/01	33 2008/08/17	44 2008/11/02	

「52期間会計の設定」フォーム

週次請求サイクルを設定するには、「請求頻度コードの改訂」フォームで「請求頻度コード」フィールドと「会計期間パターン」フィールドに値を入力し、「週次」ボタンと「52期間パターンの設定」チェックボックスを選択する必要があります。

会計年度開始日付

会計年度の初日を入力します。

期間01終了日付 から 期間54終了日付

12期間(月次)会計の月の終了日付を入力します。13期間、4-4-5期間、または52期間会計の期間終了日付です。

期間01の終了日付を基に、52期間の各終了日付(7日間隔)が計算されます。期間52、53、54にも同じ終了日付が割り当てられます。

税率/税域情報の設定

この項では、税率/税域情報の概要、事前設定、および税率/税域の設定方法について説明します。

税率/税域情報について

税率/税域情報プログラム(P1508)を使用すると、現在および将来の税に関して、税域、税率、および有効日付の設定と処理を行うことができます。税域ごとに、異なる目的やレートに対して、異なる納税先から課税させることができます。税処理が有効になるときに、この情報と税目コードを併用して請求する税額が計算されます。税率の変更に応じて、税率/税域情報を更新できます。税率/税域情報は、税域テーブル(F4008)に保管されています。

税率/税域情報の重複についてはシステムではチェックされません。そのため、同じ税率/税域に対して異なる税率や有効な日付範囲を設定できます。システムにより重複する開始日付範囲がチェックされます。重複が見つかったとエラーが表示されます。

税金を処理する場合は、次の点に注意してください。

- 税処理を有効にするかどうか、および税関連のフィールドを表示するかどうかは、不動産管理固定情報テーブル(F1510B)の「税処理をスキップする」フィールドで制御します。

特定の請求プログラムの処理オプションを使っても税処理を制御できます。

- 税処理を有効にすると、「不動産管理 - 請求の改訂」フォームの「税目コード」、「税率/税域」、および「サービス/税日付」の各フィールドに、請求に必要な税情報を割り当てることができます。

サービスおよび税日付は、税率/税域に対する有効日付範囲内で発生する必要があります。

- テナントの税率/税域コードは、会社別顧客マスター(F03012)と仕入先マスター(F0401)のどちらかから自動入力されます。

特定の請求入力時に別の税率/税域コードを手作業で割り当てすることもできます。

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理システムとJD Edwards EnterpriseOne 売掛管理システムで使用される税目コードに加え、不動産管理システムでは税目コードARが使用されます。税目コードARの税計算は、次の点を除いて税目コードSの場合と同じです。

- 税項目が指定税率別に支払項目として作成される。
- 税率/税域の相手勘定とPM/RC AAI(請求書)またはRM/PC AAI(伝票)に基づいて、使用する税科目とその相手科目が検索される。

たとえば、課税対象額1,000の請求書で郡税を2%、市税を3%請求するとします。コードARと対応する税率/税域を使用すると、税情報の2つの支払品目が自動的に作成されます。

結果の請求書には、次の支払品目が含まれることになります。

- 課税対象請求額1,000
- 郡税20
- 市税30

税目コードSを使用した場合、請求書には課税対象請求額1,000に税額50を加算した1,050の支払項目が1件のみ記載されます。

重要: JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理システムで使用されるAR以外の税目コードは、標準的な税金の会計処理と設定に従います。

参照: JD Edwards EnterpriseOne 税処理 9.0 製品ガイド、「税情報の設定」、「税目コードについて」

事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- 納税先を設定します。
- 適切な税AAIを設定します。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 税処理 9.0 製品ガイド、「税情報の設定」、「納税先の設定」

JD Edwards EnterpriseOne 税処理 9.0 製品ガイド、「税情報の設定」、「税のAAIの設定」

税率/税域情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
税率/税域の処理	W1508A	「不動産管理システムのセットアップ」(G15412)、「税率/税域情報」	税率/税域レコードを検討および選択します。
税率/税域の改訂	W1508B	「税率/税域の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	税率/税域を設定します。

税率/税域の設定

「税率/税域の改訂」フォームにアクセスします。

税率/税域情報 - 税率/税域の改訂

OK(O) 取消(L) ツール(T)

税率/税域 ★ CO 有効開始日付 1997/01/01

記述 Colorado State & Regional Tax 有効期限 2010/12/31

納税先

住所	納税先	請求コード	税率
4010	Colorado State Treasurer	TXTX	3.800
税合計			3.800

「税率/税域の改訂」フォーム

税率/税域

税率と納税先が共通している税域または地域を識別するコードを入力します。入力したコードは、税域テーブル(F4008)に対して検証されます。請求

	書または伝票を作成すると、税目コードおよび税規則とともに税率/税域を使用して、税額と総勘定元帳の配賦金額が計算されます。
有効開始日付、有効期限	取引、契約、制約、優先情報、ポリシー規則が有効になる日付と終了する日付を入力します。
住所	納税先の住所録番号を入力します。
請求コード	<p>元帳入力の税科目を検索する方法を示すコードを入力します。このフィールドは、税科目を示すAAIを示します。次に例を示します。</p> <p>APの場合はPTyyyy (VATのみ)。</p> <p>ARの場合はRTyyyy (VATのみ)。</p> <p>元帳の場合はGTyyyy (VATのみ)。</p> <p>受注オーダーの場合は4320。</p> <p>購買オーダーの場合は4400および4410。</p> <p>VATとカナダのGSTを設定する場合の値は、PTyyyy、RTyyyy、およびGTyyyyのみです。APシステムで、税の設定にVATと使用税(税目コードB)が関連する場合は、2つ目の相手勘定(PTxxxx)が必要です。設定の使用税部分を指定するには、AAI PTxxxxを使用します。</p> <p>消費税の場合、APおよびARシステムでこのフィールドの値は使用されません。ただし、受注管理システムと調達管理システムでは、このフィールドの値が必要です。</p> <p>税目コードARで使用される税率/税域ではこのフィールドを入力する必要があります。</p>
税率	<p>税域に基づいて、対応する納税先から課税される、または納税先に対して支払う税率を入力します。</p> <p>税率のパーセントは整数で入力し、小数に換算した値では入力しません。たとえば、7%に設定するには、「.07」ではなく「7」と入力します。</p> <p>税率/税域を税目コードB (VATと使用税)またはC (VATと消費税)で使用する場合は、VATの納税先と税率を、税率/税域の最初の行に入力する必要があります。</p>

附帯項目および契約条項の設定

この項では、附帯項目と契約条項、標準附帯項目、および標準特約条項タイプの概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 標準附帯項目の選択
- 標準附帯項目の設定
- 特約条項タイプの設定

附帯項目および契約条項について

情報を追跡する方法は2つあり、追跡する情報のタイプに応じて、どちらかの方法を使用します。

1. 附帯項目を使用すると、賃貸契約別、建物別、フロア別、区画別に情報を追跡できます。

標準附帯項目を使用して附帯項目のテンプレートを設定します。

2. 契約条項を使用すると、賃貸契約別またはテナント別に情報を追跡できます。

特約条項タイプを使用して契約条項のテンプレートを設定します。

附帯項目を使用して賃貸契約情報を追跡できますが、契約条項を適用した方がより確実に追跡を行うことができます。条項は区画と直接関連付けることができ、またすべての条項を賃貸契約のみではなくテナント別にもグループ化できるからです。

次の表では、契約条項と附帯項目のいくつかの違い、およびテンプレートに固有な情報について説明します。

特徴	契約条項	附帯項目
条項金額	各特約条項を金額別に追跡できます。金額タイプを定義できます。金額タイプには、通貨金額、数、距離、およびパーセントが含まれます。	追跡用のフィールドはありません。添付を使用する必要があります。
標準特約条項および必須附帯項目	特約条項が賃貸契約またはテナントのどちらに対する標準であるかを指定できます。 処理オプションの設定に基づいて、標準の特約条項が自動的にコピーされます。	必須の標準附帯項目を設定できます。標準附帯項目が必須の場合は、処理オプションの設定に基づいてすべての標準が自動的にコピーされます。
日付	次の契約条項の日付を追跡できます。 <ul style="list-style-type: none"> • 特約条項 • 開始 • 終了 • 重要 • 通知 • 履歴情報 • 申込日付 • 返答期日 • 特約の状況が変更された日付 	次の附帯項目クラスの日付を追跡できます。 <ul style="list-style-type: none"> • 開始 • 期限切れ • 重要
項目ID	使用しません。特約条項タイプごとに複数の詳細タイプを設定できます。	項目IDを使用して附帯項目クラスのサブカテゴリを作成します。各附帯項目クラスは1つの明細行になります。

特徴	契約条項	附帯項目
経費負担コード	経費負担では、契約条項からの面積情報は使用されません。	賃貸契約で設定された面積を使用せずに、経費負担計算で使用する面積を設定できます。
面積詳細	各特約条項の明細行ごとに面積または区画情報を設定できます。たとえば、区画が駐車場ビルの場合は、駐車場ガレージのフロアごとに面積詳細を設定できます。この面積情報には、履歴とは異なる履歴情報が含まれます。	賃貸契約の個々の附帯項目行に追加された契約面積情報を追跡できます。

標準附帯項目について

附帯項目情報には、賃貸契約や施設の内容を記述します。賃貸契約の場合は、重要日付、特約条項、テキスト記述などの賃貸契約条件を、附帯項目情報で定義します。施設の場合は、経費負担、重要日付、建物やフロアの区画数、テナントによる修繕、スプリンクラの点検などに使用する面積を、附帯項目情報で定義する場合があります。

同じ附帯項目を使用して賃貸契約や施設に関する同様の情報を追跡する場合は、標準附帯項目情報プログラム (P1523) を使用して標準附帯項目を作成できます。標準附帯項目は、同じタイプの賃貸契約、建物、フロア、区画について同じ情報を追跡するためのテンプレートまたはモデルです。標準附帯項目は、個別の賃貸契約や施設の設定処理を簡略化し、エラーの可能性を減らすのに役立ちます。

次の表に、標準附帯項目、標準附帯項目タイプ、および追跡する情報の例を示します。

標準附帯項目	標準附帯項目タイプ	追跡する情報(附帯項目クラス)
建物または資産	ビジネスユニット・タイプ (00/MC)	建物の場合は、次の情報を追跡できます。 <ul style="list-style-type: none"> • 建物を建築または取得した日付情報 • 抵当権情報 • 保険情報 • 課税評価額情報
フロア	面積グループ・コード (15/GC)	フロアの場合は、次の情報を追跡できます。 <ul style="list-style-type: none"> • トイレの数 • エレベータの数

標準附帯項目	標準附帯項目タイプ	追跡する情報(附帯項目クラス)
区画	区画タイプ(15/UT)	<p>区画の場合は、次の情報を追跡できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • EPで使用する区域 • 二重床 • 身体障害者用スロープ • 駐車スペースの数 • トイレの数
賃貸契約	賃貸契約タイプ(15/LT)	<p>賃貸契約の場合は、次の情報を追跡できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 抵当権情報 • テナントによる修繕 • 最初の更新オプション • 賃貸契約の要約

* 附帯項目を使用する場合は、追跡する各情報タイプが附帯項目クラスになります。附帯クラスは、建物別、フロア別、区画別、賃貸契約別に設定できます。

標準附帯項目を設定する場合は、標準附帯項目レベルを設定して附帯項目が、建物、フロア、区画または賃貸契約のどれに関連するかを特定します。

附帯項目行を設定したら、それらが必須かどうかを指定できます。たとえば、保険情報の附帯項目行を必須にし、重要日付を入力して保険情報を受け取る必要がある時期を指定できます。

附帯項目行の改訂、削除、追加、附帯項目内の行の削除など、必要に応じて附帯項目情報を更新できます。標準附帯項目を改訂する際には、その標準附帯項目の現在の情報を変更します。賃貸契約または施設にすでに添付されている附帯項目は変更されません。

さらに、標準附帯項目にはメディア・オブジェクト(賃貸契約の要約など)を添付できます。標準附帯項目をコピーするたびに、添付したメディア・オブジェクトが取り込まれます。

新しい賃貸契約、建物、フロア、または区画を追加する際に自動で標準附帯項目をコピーできる処理オプションがあります。この処理オプションを設定しない場合、標準附帯項目を手作業でコピーすることもできます。標準附帯項目を手作業でコピーするには、次のように附帯項目レベルに対応するプログラムにアクセスする必要があります。

- 建物の場合は、資産/建物情報プログラム(P15062)
- フロアの場合は、フロア情報プログラム(P1506)
- 区画の場合は、区画情報プログラム(P15217)
- 賃貸契約の場合は、賃貸契約情報プログラム(P1501)

前述の各プログラムでは、「フォーム」メニューから「附帯項目の詳細」を選択して、「附帯項目の詳細」フォームにアクセスします。「附帯項目の詳細」フォームで、「フォーム」メニューから「附帯項目のコピー」を選択します。

標準特約条項タイプについて

契約条項を使用して情報を追跡する場合、特約条項タイプ情報 (P157011) プログラムを使用して特約条項を作成し、これをテンプレートとして使用します。使用する賃貸契約タイプ別、または特定のテナントに対して特約条項を設定できますが、同時に両方について設定することはできません。たとえば、レストランの賃貸には駐車場に関する特約条項を設けないが、商用賃貸にはその特約条項を設けることがあります。特約条項タイプには、抵当権情報、契約更新オプション、賃貸契約条件、優先権、および保険情報などの賃貸契約詳細が含まれます。これらのオプションは、テナントまたは賃貸契約タイプに標準として定義できます。

特約条項タイプ情報は、特約条項タイプ見出しテーブル (F157011) と特約条項タイプ詳細テーブル (F157012) に保存されます。

事前設定

この項のタスクを実行する前に、次のUDCが設定されていることを確認してください。

- テナント賃貸契約タイプ (15/LT)
- ビジネスユニット・タイプ (00/MC)
- グループ化コード (15/GC)
- 区画タイプ (15/UT)
- 附帯項目クラス (15/LG)
- 項目ID (15/AM)

関連項目:

第 4 章、「テナント情報と賃貸契約情報の設定」、「契約条項情報の設定」、67ページ

標準附帯項目と特約条項の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
標準附帯項目レベルの選択	W1523A	「不動産管理システムのセットアップ」(G15412)、 「標準附帯項目情報」	標準附帯項目を選択します。
標準附帯項目の改訂	W1523B	「標準附帯項目レベルの選択」フォームで、オプションを選択し、対応するフィールドに入力して、「フォーム」メニューから「改訂」を選択します。	標準附帯項目を設定します。 次のいずれかのフィールドに入力したコードの標準附帯項目を設定します。 <ul style="list-style-type: none"> • ビジネスユニット・タイプ • 面積グループ・コード • 区画タイプ • 賃貸契約タイプ
特約条項タイプの処理	W157011A	「不動産管理システムのセットアップ」(G15412)、 「賃貸契約特約条項タイプ情報」	特約条項タイプを検討および選択します。
特約条項タイプの改訂	W157011B	「特約条項タイプの処理」フォームで、「追加」をクリックします。	特約条項タイプを設定します。

標準附帯項目の選択

「標準附帯項目レベルの選択」フォームにアクセスします。

ビジネスユニット・レベル、 ビジネスユニット・タイプ

ビジネスユニット・レベルを選択する場合は、ビジネスユニットの分類を識別するUDCテーブル00/MCのユーザー定義コードを入力します。

フロア・レベル、面積グループ・コード

フロア・レベルを選択する場合は、UDCテーブル15/GCのユーザー定義コードを入力します。このコードは、グループの合計面積をフロアの合計面積に調整する場合に使用します。

このフィールドをブランクにすると、FLORが自動的に使用されます。このプログラムの処理オプションは、フォームに表示するフロアの種類を、グループ・コードに基づいて制御します。

区画タイプ・レベル、区画タイプ

区画タイプ・レベルを選択する場合は、請求やレポート作成用の区画タイプを識別するUDCテーブル15/UTのユーザー定義コードを入力します。次のような例があります。

OFFCE: 事務所

RSale: 小売りスペース

RESTR: レストラン

CONDO: マンション

賃貸契約タイプ・レベル、 賃貸契約タイプ

賃貸契約タイプ・レベルを選択する場合は、請求やレポート作成用の賃貸契約タイプを識別するUDCテーブル15/LTのユーザー定義コードを入力します。次のような例があります。

AP: アパート
 CO: 貸しオフィス
 RT: 小売り店舗
 SB: サブリース

標準附帯項目の設定

「標準附帯項目の改訂」フォームにアクセスします。

「標準附帯項目の改訂」フォーム

附帯クラス

附帯項目に含まれる情報のタイプを識別するUDCテーブル15/LGのユーザー定義コードを入力します。次のような例があります。

OP: 最初の更新オプション

IN: 保険

PK: 駐車スペース

TI: テナントによる修繕

項目ID

UDCテーブル15/AMの4文字のユーザー定義コードを入力します。このコードは、附帯項目が属しているクラスに関する追加の情報を提供するために使用します。たとえば、附帯項目クラスが建物の機能を表す場合は、項目IDを使用して、ホールなどの機能を細かく定義できます。次のような例があります。

F01: 賃貸区画数

F02: 収容人数

INS: 保険の更新

SEWR: 排水口

記述

取引に関する勘定科目などの情報の使用目的を示す名前や備考を入力します。

附帯行必須

附帯項目行を賃貸契約に対して必須とするかどうかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。

ブランクまたはN: 附帯項目行を必須にしない。

Y: 附帯項目行を必須とする。この場合、附帯項目行はモデルから削除できません。この値を選択すると、「附帯クラス」、「項目ID」および「単位」フィールドの改訂は無効化されます。

経費負担コード

UDCテーブル15/EPのユーザー定義コードを入力します。このコードは、資産や建物の制御面積に使用する附帯項目行を識別します。この制御面積を使用して、経費負担が計算されます。

附帯コード01

レポート作成用のグループを指定するUDCテーブル15/L1からL10のユーザー定義コードを入力します。フィールド名は、用語一時変更で設定できます。

特約条項タイプの設定

「特約条項タイプの改訂」フォームにアクセスします。

	詳細タイプ	詳細記述	標準オプション	標準レベル	テナント	契約タイプ	定期オプション
<input type="checkbox"/>	STREETCO	Signage - Street Front	Y	L		CO	
<input type="checkbox"/>	STREETRT	Signage - Street Front	Y	L		RT	

「特約条項タイプの改訂」フォーム

特約条項タイプ

契約条項で提供される特約条項のタイプを指定する値を入力します。

記述

特約条項の記述を入力します。

詳細タイプ

特約条項タイプ内の個々の項目を識別する値を入力します。

詳細記述

駐車スペースの数など、特約条項タイプについての詳細を指定する記述を入力します。

標準オプション

特約条項が標準かどうかを指定する値を入力します。処理オプションの設定に基づいて新しい賃貸契約が追加されると、標準の特約条項が自動でコピーされます。値は次のとおりです。

ブランク: 標準ではない。

Y: 標準。

標準レベル

特約を賃貸契約とテナントのどちらの標準として定義するかを指定するUDCテーブル15/SLのユーザー定義コードを入力します。特約条項が賃貸契約の標準の場合、賃貸契約タイプも定義する必要があります。特約条項がテナントの標準である場合は、テナント番号も定義する必要があります。値は次のとおりです。

L: 賃貸契約。このオプションを選択した場合は、賃貸契約タイプも指定する必要があります。

	T: テナント。このオプションを選択した場合は、テナントの住所録番号も指定する必要があります。
契約タイプ	請求およびレポート作成用の賃貸契約のタイプを識別するUDCテーブル15/LTのユーザー定義コードを入力します。次のような例があります。 AP: アパート CO: 貸しオフィス RT: 小売り店舗 SB: サブリース
定期オプション	参照情報として使用できるUDCテーブル15/ROのユーザー定義コードを入力します。

計算書メッセージの設定

この項では、計算書メッセージの概要と、汎用メッセージ/レート・レコード(P00191)の処理オプションの設定方法について説明します。

計算書メッセージについて

顧客に送付する計算書にユーザー定義のメッセージを印刷するように設定できます。汎用メッセージ/レート・レコード・プログラム(P00191)では、UDCテーブル15/MSのユーザー定義コードに関連する計算書メッセージのIDとして使用します。計算書メッセージは必要な数だけ設定できます。

P00191プログラムでは、計算書の次の位置に印刷されるメッセージの数に制限があります。

- 計算書の見出し部分
- 計算書の明細に続いて表示される合計の左側
- 年齢調べ情報を印刷するように指定した場合は、計算書の年齢調べ部分

年齢調べカテゴリに応じて別のメッセージを印刷するように指定できます。たとえば、最初の年齢調べカテゴリ内の請求書の計算書よりも5番目の年齢調べカテゴリの請求書の計算書に、より強い語調のメッセージを含めることができます。1件の計算書に複数の年齢調べカテゴリのある請求書がある場合、最も古い年齢調べカテゴリに関連付けられているメッセージが印刷されます。

警告: 別のUDCテーブルを指定することもできますが、計算書の印刷プログラム(R155001)がアクセスするのはUDC 15/MSのコードのみです。

計算書メッセージ・コードと関連テキストは、汎用メッセージ詳細テーブル(F00192)に保存されます。

計算書メッセージの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
汎用メッセージ/レート・タイプの処理	W00191A	「不動産管理システムのセットアップ」(G15412)、「計算書メッセージ」	計算書メッセージ・コードにアクセスします。
汎用メッセージ/レートの入力	W00191D	「汎用メッセージ/レート・タイプの処理」フォームで、「追加」をクリックします。	計算書メッセージ・コードを追加および削除し、計算書メッセージにアクセスします。
汎用メッセージ	W00191E	「汎用メッセージ/レートの入力」フォームで、コードを選択し、「ロー」メニューから「汎用メッセージ」を選択します。	メッセージ・テキストを追加および改訂します。

汎用メッセージ/レート・レコード(P00191)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト値

1. システム・コード
システムを識別するUDCテーブル98/SYのユーザー定義コードを入力します。この場合は、不動産管理システムを表す「15」を入力します。
G15412メニューからP00191処理オプションを選択すると、デフォルト値「15」が自動入力されます。
2. レコード・タイプ
ユーザー定義コードを含むテーブルを識別するコードを指定します。この場合は、「MS」と入力します。
G15412メニューからP00191処理オプションを選択すると、デフォルト値「MS」が自動入力されます。

表示オプション

1. テキスト・タイプ
表示するテキストのタイプを指定します。値は次のとおりです。
1: レート・テキスト
2: メッセージ・テキスト
2. テキスト・カラム表示
表示するテキスト・カラムの幅を文字数で指定します。値は次のとおりです。
1: 60カラム
2: 80カラム

第 3 章

資産/建物情報の設定

この章では、資産/建物情報の設定の概要と、次の方法について説明します。

- 資産/建物情報の設定
- フロア情報の設定
- 区画情報の設定
- 相場賃料、更新賃料、および潜在賃料の設定

資産/建物情報の設定について

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理では、商用または他の賃貸資産の管理情報は、資産または建物、フロア、および区画で構成されます。

ビジネスユニットの設定

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムで建物に関する情報を設定する前に、一般会計システムで建物をビジネスユニットとして設定してください。ビジネスユニットは、ビジネスユニット・タイプ別に整理します。建物に割り当てるビジネスユニット・タイプは、適用する標準附帯項目に直接対応します。

参照: 第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定」、「附帯項目および契約条項の設定」、21ページ

ビジネスユニット間の親子関係は、詳細レベルを使用して設定できます。最大で9つのレベルを含む階層を設定できます。最も詳細度が低いのがレベル1で、最も詳細度が高いのがレベル9です。たとえば、資産(レベル1)を構成する要素として、小売店からなるショッピング・モール(レベル2)、オフィス・ビル(レベル2)、およびそのビル内の駐車場(レベル9)を設定できます。

会社にとって重要なビジネスユニットには、最大30のカテゴリ・コードの値を割り当ててパラメータを定義できます。たとえば、地域別のカテゴリ・コードを設定して、その資産が西日本にあることを示すことができます。

ビジネスユニット情報を設定したら、該当する勘定科目を設定して請求を転記する必要があります。勘定科目の設定プロセスを短縮するには、ビジネスユニットへの勘定科目のコピー・プログラム(P09804)を実行して、他のビジネスユニットからコピーする勘定科目の範囲を指定します。請求を処理する前に勘定科目を設定する必要があります。そうしないとエラーが発生します。

資産/建物情報の設定

この項では、資産/建物情報の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 資産/建物情報(P15062)の処理オプションの設定
- 資産/建物情報の設定

資産/建物情報について

資産や建物はビジネスユニットです。資産には、1つまたは複数の建物が含まれます。ビジネスユニットの設定は必須で、勘定科目をグループ分けする単位になります。柔軟性を高めるために、建物を共通の資産に関連付けることができます。建物を設定する際には、建物を会社割り当てる必要があります。資産や建物の情報は、資産/建物情報プログラム(P15062)を使って設定および管理できます。建物や資産の情報は、ビジネスユニット・マスター(F0006)、面積マスター(F1514)、標準附帯項目マスター(F1523)の各テーブルに保存されます。

資産と建物の間に親子関係を設定する場合、番号は順番に割り当ててください。たとえば、資産15001に関連付けられている建物が3つあるとします。建物は40001、50001、および60001として設定できます。建物40001に関連付ける建物がある場合は、それを40002と設定できます。

注意: オラクル社の JD Edwards EnterpriseOne 契約請求管理システムやオラクル社の JD Edwards EnterpriseOne サービス請求管理システムを使用する場合は、カテゴリ・コード11または12を使用しないでください。

建物の附帯項目

建物を設定したら、建物の附帯項目を建物に割り当てることができます。建物の附帯項目を使用して、次の情報をトラッキングできます。

- 資産の建設日または取得日などの重要な日付
- 課税評価額
- 抵当権情報

事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- 資産または建物の住所録レコードを設定します。
- JD Edwards EnterpriseOne 一般会計システムで、使用する建物の情報をビジネスユニットとして設定し、該当するビジネスユニット・タイプとカテゴリ・コードを割り当てます。

資産/建物情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
資産/建物の処理	W15062A	「資産/建物情報の設定」(G15411)、「資産/建物情報」	資産および建物レコードを確認し、選択します。
建物の改訂	W15062D	「資産/建物の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	資産/建物情報を設定します。
附帯項目の詳細	W1521A	「建物の改訂」フォームで、「フォーム」メニューから「附帯項目詳細」を選択します。	建物の標準附帯項目をコピーするか、附帯項目レコードを追加して改訂します。

資産/建物情報(P15062)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

表示

1. 「標準必須」フィールドの保護

附帯項目クラス、項目ID、記述、および単位の各必須標準フィールドの変更を許可するかどうかを指定します。

値は次のとおりです。

ブランク: 許可する。変更を許可するすべての必須標準フィールドについて、標準附帯項目情報プログラム(P1523)の附帯項目行必須フィールド(RQ)をブランクにする必要があります。

1: 許可しない。

編集

1. 面積チェック(建物からフロア)

入力した合計フロア面積に対して建物面積を検証するかどうかを指定します。この処理オプションは、フロアを設定した後で建物の面積を改訂する際に使用されます。値は次のとおりです。

ブランク: 検証しない。

1: 検証する。入力したフロア面積が建物の面積を超過すると、エラー・メッセージが表示されます。

処理

1. 標準附帯項目の自動コピー

建物をビジネスユニット・タイプに応じて追加する際に、標準附帯項目を建物の附帯項目に自動的にコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 自動的にコピーする。附帯項目を自動的にコピーするには、少なくとも1つの附帯項目詳細行が必要です。

1: 自動的にコピーしない。建物を設定した後に標準附帯項目を手作業でコピーするか、該当する附帯項目行を個別に追加できます。

注意: 標準の附帯項目行が必須として指定されている(「附帯行必須」フィールドがYに設定されている)場合、モデルから行を削除したり、対応する「附帯クラス」、「項目ID」、または「単位」の各フィールドの情報を変更したりすることはできません。附帯項目行を変更する場合は、フロア情報プログラム(P1506)の「必須標準」フィールドの保護処理オプションの値を空白(保護しない)に設定して、該当する標準附帯項目の「附帯行必須」フィールドからYを削除してください。

附帯項目行が青色で表示されている場合は、附帯項目が賃貸契約レベルで添付されており、区画の設定時に建物の区画レベルにコピーされます。

2. 面積マスターのコピー

「資産/建物の処理」フォームの「コピー」を選択して建物を追加する際に、F1514面積レコードを新しい建物に自動的にコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 自動的にコピーする。

1: コピーしない。新しい建物の面積値を手作業で入力する必要があります。

注意: この処理オプションは、「コピー」オプションを使用する場合にのみ適用され、建物を手作業で追加する場合には適用されません。

バージョン

空白にした場合、ZJDE0001バージョンが使用されます。

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| 1. フロア情報(P1506)のバージョン | 使用するP1506プログラムのバージョンを指定します。 |
| 2. 住所録(P01012)のバージョン | 使用するP01012プログラムのバージョンを指定します。 |

資産/建物情報の設定

「建物の改訂」フォームにアクセスします。

資産/建物情報 - 建物の改訂

OK(O) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

建物 * 30 Eastern Distribution Center

建物情報 税/勘定科目情報 記述

会社 * 00001 詳細レベル 4 転記編集

ビジネスユニット・タイプ IS 損益計算書ビジネスユニット

施設住所 * 6031 Eastern Distribution Center

送金先住所

プロジェクト番号

レコード 1-1 グリッドのカスタマイズ

面積 タイプ	開始 日付	終了 日付	数量	単位	記述

「建物の改訂」フォーム

建物情報

建物

建物番号を指定する値を入力します。

記述

「建物」フィールドの右側にあるラベルのないフィールドに、建物の名称を入力します。このフィールドは必須です。

会社

資産または建物を管理する会社、または賃貸契約の当初請求を担当する会社の番号を入力します。

詳細レベル

ビジネスユニットの親子関係を階層で指定するUDCテーブルH00/LDのユーザー定義コードを入力します。詳細レベルのデフォルトは9です。

親ビジネスユニットには、子ビジネスユニットの値より詳細レベルの低い値を入力します。

ビジネスユニット・タイプ

ビジネスユニットの分類を識別するUDCテーブル00/MCのユーザー定義コードを入力します。このフィールドの入力は必須ですが、ブランクをユーザー定義テーブルの値として設定できます。

施設住所

賃貸契約の賃借人または賃貸人に指定されている会社または個人の住所録番号を入力します。

送金先住所

売掛金(AR)の請求書および計算書の送金先住所を識別する住所録番号を入力します。

プロジェクト番号

関連付ける資産、建物、またはプロジェクトを識別する番号を入力します。この番号はビジネスユニットです。資産と関連付ける建物には異なるビジネスユニットを指定できます。

税/勘定科目情報

税域 - 給与計算

参照専用。納税先のコードを識別します。ビジネスユニットのすべての時間入力、このフィールドの入力値としてデフォルトで表示されます。

労務費配賦方法

参照専用。給与計算税および福利厚生などの固定間接費を労務費に含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

0: 固定間接費係数が常に1.0000になるため、固定間接費の合計額が0になります。

1: 固定間接費係数が常に1.0000より大きくなるため、固定間接費が労務費に含まれることになります。

間接賃金勘定

参照専用。職務(ビジネスユニット)に対する給与間接労務費の配賦先を指定します。この値は、給与計算会社固定情報の間接賃金の分割をユーザーが選択する場合にのみ使用します。それ以外の場合は、基本労務費勘定科目(OBJ1)への配賦額に間接費が含まれます。間接費には、FICA、FUI、SUI、労災補償、一般損害賠償保険料、会社負担の福利厚生費、賃金外給付金など、会社が支払うすべての支出が含まれます。

この時点では、基本労務費に関連する間接費と割増労務費に関連する間接費を分離できません。両者は合算されます。

労務費勘定

参照専用。職務(ビジネスユニット)に対する給与労務費の配賦先を指定します。このフィールドは、組合職務カテゴリ・レベルで設定する主科目(ブランク以外)によって一時変更できます。このフィールドはまた、AAI(自動仕訳)勘定科目レベルで設定した主科目を一時変更します。

割増賃金勘定

参照専用。勘定科目コードの主科目の部分を示します。

グリッド情報**面積タイプ**

賃貸面積、専有面積、賃貸面積合計(GLA)、契約済面積合計(GLOA)など、使用方法で面積を識別するUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。

数量

附帯項目行の一部として表示される数量を入力します。たとえば、区画の潜在賃料、賃貸面積、賃貸契約の補償額などです。

フロア情報の設定

この項では、フロア情報および面積チェックの概要と、次の方法について説明します。

- フロア情報(P1506)の処理オプションの設定
- フロアの設定

フロア情報について

ビジネスユニットと建物の情報を設定すると、フロア情報プログラム(P1506)で建物にフロアを割り当てることができます。1つの区画がフロア全体を占めることもあるので、フロアの設定は任意となっています。フロアを設定する場合は、各フロアにレポート作成用の面積グループ・コードと面積グループ値を割り当てる必要があります。デフォルトの面積グループ・コードはFLORで、物理的なフロア面積を意味します。面積グループ・コードを使用すると、フロアの値が自動的に面積グループ値に割り当てられます。フロア情報は、フロア・マスター(F1506)、面積マスター(F1514)、標準附帯項目マスター(F1523)の各テーブルに保存されます。

フロアを設定したら、必要な情報、つまりフロアの附帯項目をフロアに割り当てることができます。P1506プログラムで「標準附帯項目のコピー」処理オプションを設定し、面積グループ・コードに設定された標準附帯項目情報をコピーすると、入力ミスを減らすことができます。

面積チェックについて

建物の面積に対してフロアの面積を検証するには、次の作業が必要です。

- 面積グループ区画フィールドに「FLOR」と入力する。
- 「面積チェック(建物からフロア)」処理オプションを設定して、フロアの設定面積を建物の面積に対して検証する。
「開始日付」フィールドと「終了日付」フィールドで指定した日付範囲を使用して、建物の全フロアまたはフロアの全区画に設定する賃貸面積と専有面積が検証されます。
- 不動産管理システム固定情報プログラム(P1510)で面積タイプを定義する。
賃貸面積と専有面積の面積タイプを定義して、これらの面積タイプと入力値を照合するかどうか指定する必要があります。その他3つの代替面積の定義は任意です。
- 面積マスター仕訳を建物、フロア、区画ごとに設定する。面積マスター仕訳は、不動産管理システム固定情報プログラム(P1510)で指定した面積タイプに対応しています。

注意: ユーザー定義コード・テーブル(15/FL)にフロアを追加する場合、コードは4文字で左揃えにします。たとえば、フロア10を追加する場合は、値の先頭にスペースまたは0を2つ入力する必要があります。

フロア面積が変更になり建物の総面積を超過すると、エラー・メッセージが表示されます。同様に、フロアの総面積がフロア区画の総面積より小さい場合もエラー・メッセージが表示されます。エラーを見つけるには、建物、フロア、および区画の情報をそれぞれのフォームで検討します。フロアを変更する前に建物レベルで、また区画を変更する前にフロア・レベルでエラーを修正する必要があります。

面積チェックの例

この例では、建物の賃貸面積が70,000平方フィートあるとします。各フロアの賃貸面積は次のとおりです。

- 1階は10,000平方フィート
- 2階は30,000平方フィート
- 3階は30,000平方フィート

3つのフロアに関する情報を入力すると、建物の面積とフロアの合計面積が比較されます。各フロア的面積合計が70,000平方フィートで建物の総面積に等しいので、フロア面積の入力が受け入れられます。

2階の面積として30,000平方フィートではなく20,000平方フィートと入力した場合も同様に、フロアの合計面積が建物の合計面積を超えていないので、フロア面積の入力は受け入れられます。

ただし、2階の面積として30,000平方フィートではなく40,000平方フィートと入力した場合は、3階の面積を入力するとフロアの合計面積(80,000平方フィート)が建物の合計面積を超えるので、エラーが発生します。エラーとなっているフロアを特定するには、各フロアの情報を検討する必要があります。

注意: フロアに属するすべての区画の面積合計がそのフロアの総面積よりも小さい場合、資産/区画統計レポート(R15410)でフロアに未定義の面積としてその差異が表示されます。

指定するフロア面積に日付範囲を入力すると、変更された面積のみではなく建物に新規追加されたフロアも検証されます。

関連項目:

第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理システムの設定」、「附帯項目および契約条項の設定」、21 ページ

フロア情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
フロア情報の処理	W1506A	<ul style="list-style-type: none"> 「資産/建物情報の設定」(G15411)、「フロア情報」 「建物の改訂」フォームで、建物または資産を追加した後、「フォーム」メニューから「フロア情報」を選択します。 	フロア・レコードを確認および選択します。
フロアの改訂	W1506C	「フロア情報の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	フロアを設定します。
附帯項目の詳細	W1521A	「フロアの改訂」フォームで、「フォーム」メニューから「附帯項目詳細」を選択します。	<ul style="list-style-type: none"> 附帯項目レコードを追加および改訂します。 「フォーム」メニューから「標準附帯項目のコピー」を選択して、フロアの標準附帯項目をコピーします。

フロア情報 (P1506) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

表示**1. 必須標準フィールドの保護**

附帯項目クラス、項目ID、記述、および単位の各必須標準フィールドの変更を許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 許可する。変更を許可するすべての必須標準フィールドについて、標準附帯項目情報プログラム (P1523) の附帯項目行必須フィールドをブランクにする必要があります。

1: 許可しない。

編集**1. フロア番号のチェック**

ユーザー定義コード・テーブル (15/FL) の値に対してフロア番号を検証するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 検証しない。

1: 検証する。

注意: ユーザー定義コード・テーブル (15/FL) にフロアを追加する場合、コードは4文字で左揃えにします。たとえば、フロア10を追加する場合は、値の先頭にスペースまたは0を2つ入力する必要があります。

- 2. グループ・コード** 新しいフロアに割り当てるUDCテーブル15/GCの単一のグループ・コードを指定します。この値がすべての新しいフロアに自動的に割り当てられます。このコードを一時変更することはできません。この処理オプションをブランクにすると、任意のグループ・コードをフロアに割り当てることができます。
- 3. 面積のチェック(フロアと建物)** 入力した建物面積に対してフロアの合計面積を検証するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 検証しない。
1: 検証する。入力したフロア面積が建物の面積を超過すると、エラー・メッセージが表示されます。
- 4. 面積のチェック(フロアと区画)** 入力したフロア面積に対して区画の合計面積を検証するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 検証しない。
1: 検証する。入力した区画の面積がフロアの面積を超過すると、エラー・メッセージが表示されます。

処理

この処理オプションでは、フロアの設定時に標準附帯項目を自動的にコピーするかどうか、またフロアをコピーする場合にフロアに定義されている面積をコピーするかどうかを指定します。

- 1. 標準附帯項目の自動コピー** 建物を追加する際に、標準附帯項目をフロアの附帯項目に自動的にコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 自動的にコピーする。
1: 自動的にコピーしない。フロアを設定した後に標準附帯項目を手作業でコピーするか、該当する附帯項目行を個別に追加できます。

注意: 標準の附帯項目行が必須として指定されている(「附帯行必須」フィールドがYに設定されている)場合、モデルから行を削除したり、対応する「附帯クラス」、「項目ID」、または「単位」の各フィールドの情報を変更したりすることはできません。附帯項目行を変更する場合は、P1506プログラムの「必須標準フィールドの保護」処理オプションの値をブランク(保護しない)に設定して、該当する標準附帯項目の「附帯行必須」フィールドからYを削除してください。

- 2. 面積マスターのコピー** 「フロア情報の処理」フォームの「コピー」をクリックしてフロアを追加する際に、面積マスター(F1514)の面積レコードを新しいフロアに自動的にコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 自動的にコピーする。
1: コピーしない。新しいフロア的面積値を手作業で入力する必要があります。

注意: この処理オプションは、「コピー」機能を使用する場合にのみ適用され、フロアを手作業で追加する場合には適用されません。

バージョン

この処理オプションでは、「フォーム」メニューからアクセスするプログラムのバージョンを指定します。ブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。

1. 資産/建物情報
(P15062)のバージョン

使用するP15062プログラムのバージョンを指定します。
2. 区画情報(P15217)の
バージョン

使用するP15217プログラムのバージョンを指定します。

フロアの設定

「フロアの改訂」フォームにアクセスします。

フロア情報 - フロアの改訂

OK(O) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

フロア情報

レポート・コード

建物 *

150404

Shannon

会社/資産

00150

15010

Corporate Center

フロア

0001

First Floor

面積グループ・コード

FLOR

物理的フロア・グループ

面積グループ値

0001

レコード 1 - 3

グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	面積 タイプ	開始 日付	終了 日付	数量	単位	記述
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	REN			22,000.00	SF	Rentable Area
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	USE			19,000.00	SF	Useable Area
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						

「フロアの改訂」フォーム

フロア情報

- フロア

フロアを識別するUDCテーブル15/FLのユーザー定義コードを入力します。
- 面積グループ・コード

UDCテーブル15/GCのユーザー定義コードを入力します。このコードは、グループの合計面積をフロアの合計面積に調整する際に使用されます。
このフィールドをブランクにすると、FLORが自動的に使用されます。
- 面積グループ値

「面積グループ・コード」フィールドに「FLOR」と入力すると、フロア番号が入力されます。「面積グループ・コード」に「FLOR」と入力しない場合、このフィールドに情報を入力する必要があります。
- 面積タイプ

賃貸面積、専有面積、賃貸面積合計 (GLA)、契約済面積合計 (GLOA) など、使用方法で面積を識別するUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。
- 数量

附帯項目行の一部として表示される数量を入力します。たとえば、区画の潜在賃料、賃貸面積、賃貸契約の補償額などです。

レポート・コード

レポート・コード01 からレポート・コード05

レポートに使用するUDCテーブル15/U1のユーザー定義コードを入力します。

区画情報の設定

この項では、区画情報の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 区画情報(P15217)の処理オプションの設定
- 区画情報の設定
- 区画面積情報の更新
- 複数区画情報(P15071)の処理オプションの設定
- 複数区画情報の設定
- 区画のコピー
- 資産/区画のコピー(R15115)の処理オプションの設定

区画情報について

建物およびフロア(任意)を設定すると、建物に区画を割り当てることができます。区画情報は、区画情報プログラム(P15217)で設定して管理します。区画情報とは、賃貸契約が存在する賃貸面積(オフィス、小売店、展示エリアなど)を指します。区画面積は賃貸契約の存続期間中に変更される場合がありますが、有効日付を入力すればテナント活動を簡単にトラッキングできます。

区画情報は、次のテーブルに保存されます。

- 区画マスター(F1507)
- 面積マスター(F1514)
- 相場/潜在/更新賃料マスター(F159071)
- 標準附帯項目マスター(F1523)

区画面積調整プログラム(P1514A)では、F1514テーブルのレコードを更新できます。賃貸契約情報プログラム(P1501)から直接P1514Aプログラムにアクセスすることもできます。

参照: 第 4 章、「テナント情報と賃貸契約情報の設定」、「賃貸契約の設定」、61ページ

区画を設定したら、必要な情報、つまり区画の附帯項目を区画に割り当てることができます。P15217プログラムの「標準附帯項目の自動コピー」処理オプションを設定して、区画タイプの標準附帯項目情報をコピーすると、入力ミスを減らすことができます。

区画を個別に設定する以外に、次のような方法もあります。

- 複数区画情報プログラム(P15071)を使用して同じ入力フォームにある特定の建物の全区画を設定し、各区画に詳細情報を割り当てます。
- 資産/区画のコピー・レポート(R15115)を使用して、建物(コピー元)にある既存の区画と同じような区画を別の建物(コピー先)に設定します。区画の一般情報のみをコピーするか、または附帯項目行のような明細情報もコピーするかを指定できます。別の区画が存在するコピー先の建物に区画をコピーす

ると、新しい区画が追加されますが、既存の区画が置き換えられるわけではありません。区画をコピーした後、P15217プログラムで必要な情報を修正できます。

事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- 建物および資産を設定します。
- 必要に応じてフロアを設定します。

関連項目:

第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理システムの設定」、「附帯項目および契約条項の設定」、21 ページ

区画情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
区画の処理	W15217A	<ul style="list-style-type: none"> • 「資産/建物情報の設定」(G15411)、「区画情報」 • 「テナント/賃貸契約情報」(G1511)、「区画情報」 	区画を確認および選択します。
区画マスターの改訂	W15217C	「区画の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	区画情報を設定します。
附帯項目の詳細	W1521A	「区画マスターの改訂」フォームで、「フォーム」メニューから「附帯項目詳細」を選択します。	「フォーム」メニューの「標準附帯項目のコピー」を選択して区画の標準附帯項目をコピーし、附帯項目レコードを追加および改訂します。
区画面積調整の処理	W1514AA	「テナント/賃貸契約情報」(G1511)、「区画面積調整」	区画面積情報を検討および選択します。
区画面積調整の改訂	W1514AB	「区画面積調整の処理」フォームでレコードを選択します。	区画面積情報を更新します。
建物の処理	W15071B	「資産/建物情報の設定」(G15411)、「複数区画情報」	区画情報を設定する建物を選択します。
複数区画情報	W15071A	「建物の処理」フォームで建物を選択します。	複数区画情報を設定します。

区画情報(P15217)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

表示

1. 「標準必須」フィールドの保護

附帯項目クラス、項目ID、記述、および単位の各必須標準フィールドの変更を許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 変更を許可する。

1: 変更を許可しない。

注意: 変更を許可するすべての必須標準フィールドについて、標準附帯項目情報プログラム (P1523) の附帯項目行必須フィールド (RQ) をブランクにする必要があります。

2. 見込み賃貸区画の扱い

見込み賃貸契約に添付されている区画を空き状態と契約済のどちらとして表示するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 空き

1: 契約済

3. 賃貸契約状況1から5

区画の附帯項目を確認する際に、賃貸契約状況に基づいて賃貸契約の附帯項目を非表示にするよう指定します。この処理オプションを一時変更するには、「附帯項目の詳細」フォームの「指定状況の附帯項目を表示しない」オプションの選択を解除します。最大で5つの賃貸契約状況の附帯項目を非表示にできます。

編集

1. フロア番号のチェック

入力したフロア番号をユーザー定義コード・テーブル (15/FL) の設定値に対して検証するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 検証しない。

1: 検証する。

2. 面積のチェック(フロアと区画)

入力した区画面積をフロア面積に対して検証するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 検証しない。

1: 検証する。入力した区画面積の合計がフロア面積を超過すると、エラー・メッセージが表示されます。

処理

1. 標準附帯項目の自動コピー

区画を追加する際に、標準附帯項目を区画の附帯項目に自動的にコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 自動的にコピーする。

1: 自動的にコピーしない。区画を設定した後に標準附帯項目を手作業でコピーするか、該当する附帯項目行を個別に追加できます。

注意: 標準の附帯項目行が必須として指定されている(「附帯行必須」フィールドがYに設定されている)場合、モデルから行を削除したり、対応する「附帯クラス」、「項目ID」、または「単位」の各フィールドの情報を変更したりすることはできません。附帯項目行を変更する場合は、区画情報プログラムの「標準必須」フィールドの保護処理オプションの値を空白(保護しない)に設定して、該当する標準附帯項目の「附帯行必須」フィールドからYを削除してください。

2. 検索する面積タイプ

「区画の処理」フォームの見出し部分にある「区画サイズ」フィールドおよび「から」フィールドのデフォルトの検索条件として、F1510Bテーブルから取得した面積タイプを指定します。指定した値は、終了日付フィールドの右側にあるラベルのないフィールド(ARTY)に自動入力されます。値は次のとおりです。

空白: 「代替面積タイプ」処理オプションの値を使用する。

1: 「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)。

2: 「専有面積タイプ」フィールド(USAT)。

注意: この処理オプションの設定にかかわらず、「賃貸面積」カラムと「専有面積」カラムがフォームの詳細グリッドに表示されます。他の面積タイプを表示するには、この処理オプションを空白にし、「代替面積タイプ」処理オプションに値を入力します。

両方の面積タイプの処理オプションが空白の場合、F1510Bの賃貸面積タイプ・フィールド(RNAT)の値が使用されます。

3. 代替面積タイプ

「区画の処理」フォームの見出し部分にある「区画サイズ」フィールドおよび「から」フィールドの検索条件として、賃貸面積と専有面積以外の面積タイプを指定します。指定した値は、終了日付フィールドの右側にあるラベルのないフィールド(ARTY)に自動入力されます。また、面積を表示するカラムが詳細グリッドに追加されます。UDCテーブル15/ARに設定されている値を入力してください。

この処理オプションは、「検索する面積タイプ」処理オプションに値を指定した場合、無視されます。両方の面積タイプの処理オプションが空白の場合、F1510Bテーブルの賃貸面積タイプ・フィールド(RNAT)の値が使用されます。

4. 特約条項附帯項目クラス

附帯項目クラスを区画に割り当てている場合、視覚的な情報を表示する附帯項目クラスを指定します。入力した附帯項目クラスを区画に割り当てている場合は、「区画の処理」フォームの「附帯クラス」フィールドに文字Oが表示されます。区画を割り当てられている賃貸契約が見込み契約である場合は、OのかわりにSが表示されます。

5. 面積マスターのコピー

「区画の処理」フォームの「コピー」を選択して区画を追加する際に、F1514レコードを新しい区画に自動的にコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 選択した区画からコピー先の区画に面積マスター・レコードを自動的にコピーする。

1: コピーしない。新しい区画の面積値を手作業で入力する必要があります。

注意: この処理オプションは、「コピー」機能を使用する場合にのみ適用され、区画を手作業で追加する場合には適用されません。

バージョン

次のいずれかの処理オプションをblankにした場合、ZJDE0001バージョンが使用されます。

1. フロア情報 (P1506) のバージョン 「フォーム」メニューからアクセスしたときに使用されるP1506プログラムのバージョンを指定します。
2. 賃貸契約情報 (P1501) のバージョン 「フォーム」メニューからアクセスしたときに使用されるP1501プログラムのバージョンを指定します。
3. 相場/更新/潜在賃料 (P159071) 「賃貸料情報」フォームの「ロー」メニューから「賃貸の翻訳」を選択したときに使用されるP159071プログラムのバージョンを指定します。
4. 資産/建物情報 (P15062) 「区画の改訂」フォームの「ロー」メニューから「賃貸の翻訳」を選択したときに使用されるP15062プログラムのバージョンを指定します。

区画情報の設定

「区画マスターの改訂」フォームにアクセスします。

「区画マスターの改訂」フォーム

区画情報

区画

アパート、オフィス、小売スペース、駐車スペースなど、賃貸される建物または賃貸できる建物の中の実際のスペースを識別する8桁の数値を入力します。

区画タイプ

区画のタイプを識別するUDCテーブル15/UTのユーザー定義コードを入力します。次のような例があります。

	OFFCE: 事務所 RSALE: 小売リスペース RESTR: レストラン CONDO: マンション
区画用途	区画の用途を指定するUDCテーブル15/UUのユーザー定義コードを入力します。次のような例があります。 M: 医院 L: 法律事務所 S: 倉庫
経費負担区画タイプ	経費負担から除外する区画を識別するUDCテーブル15/EUのユーザー定義コードを入力します。経費負担区画タイプは、テナント除外または負担額計算用面積の計算IDを設定する際に使用されます。
区画状況	区画の使用状況を識別するUDCテーブル15/UXのユーザー定義コードを入力します。
マスター/サブ区画	区画がマスター区画またはサブ区画のどちらであるかを指定する値を入力します。マスター区画は、関連区画(サブ区画)グループのメイン区画です。値は次のとおりです。 M: マスター区画(デフォルト)。 S: サブ区画。「S」を入力すると、見出し領域に「マスター区画」フィールドが表示されます。このフィールドを使用して、サブ区画に関連するマスター区画を識別します。
グリッド	
面積タイプ	賃貸面積、専有面積、賃貸面積合計(GLA)、契約済面積合計(GLOA)など、使用方法で面積を識別するUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。
開始日付	区画面積調整の有効期間の開始日付を入力します。
終了日付	区画面積調整の有効期間の終了日付を入力します。
数量	附帯項目行の一部として表示される値を入力します。たとえば、賃貸面積です。

区画面積情報の更新

「区画面積調整の改訂」フォームにアクセスします。

区画面積調整 - 区画面積調整の改訂

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

建物15020

フロア0004

区画401

面積タイプ*

有効日付範囲

開始終了

レコード 1 - 2

グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	面積 * タイプ	開始 日付	終了 日付	数量	単位 *	記述
<input type="checkbox"/>	REN			9,600.00	SF	Rentable Area
<input type="checkbox"/>						

「区画面積調整の改訂」フォーム

見出し領域にある有効日付範囲の「開始」フィールドと「終了」フィールドを使用して、有効な調整を検索します。

複数区画情報 (P15071) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 標準附帯項目の自動コピー

区画を追加する際に、標準附帯項目を区画の附帯項目に自動的にコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 自動的にコピーする。
1: 自動的にコピーしない。区画を追加した後、標準附帯項目を区画に手作業でコピーできます。

バージョン

この処理オプションでは、「フォーム」メニューからアクセスしたときに使用されるプログラムのバージョンを指定します。

1. 区画情報 (P15217) バージョン





使用する P15217 プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにすると、バージョン ZJDE0001 が使用されます。

複数区画情報の設定

「複数区画情報」フォームにアクセスします。




複数区画情報 - 複数区画情報 i ?


OK(O) 検索(D) 削除(D) 取消(L) ロー(R) ツール(T)

建物 Atrium Mall

スキップ先区画

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ   

<input type="checkbox"/>		区画No. *	区画タイプ	記述	区画用途	フロア	マスター/サブ区画	マスター区画	経費負担区画
<input type="checkbox"/>		101	RSALE	Space 101	S	1	M		
<input type="checkbox"/>		102	RSALE	Space 102	S	1	M		
<input type="checkbox"/>		103	RESTR	Space 103	R	1	M		
<input type="checkbox"/>		1A	OFFCE	Unit A	O		M		
<input type="checkbox"/>		1B	OFFCE	Unit B	O		M		
<input type="checkbox"/>		1C	OFFCE	Unit C	O		M		
<input type="checkbox"/>		1D	OFFCE	Unit D	O		M		
<input type="checkbox"/>		1E	OFFCE	Unit E	O		M		
<input type="checkbox"/>		202	RSALE	Space 202	S	2	M		
<input type="checkbox"/>		203	RSALE	Space 203	S	2	M		

「複数区画情報」フォーム

区画No. アパート、オフィス、小売スペース、駐車スペースなど、建物内の賃貸スペースを識別する番号を入力します。

区画のコピー

「資産/建物情報の設定」(G15411)の「資産/区画のコピー」を選択します。

資産/区画のコピー(R15115)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- コピー元の資産/建物** 区画のコピー元となる資産または建物を指定します。
- コピー先の資産/建物** 区画のコピー先となる資産または建物を指定します。
- コピー範囲の開始区画** コピーする区画範囲のうち、最初の区画を指定します。この処理オプションは、「コピー範囲の終了区画」処理オプションと組み合わせて使用します。指定した区画範囲に英数字が含まれる場合、英字は無視され、指定した数値の区画がコピーされます。たとえば、103Aから407Zまでの範囲を入力した場合、英字に関係なく、103から407までの数値の区画がすべてコピーされます。

この処理オプションを空白にし、「コピー範囲の終了区画」処理オプションに値を指定すると、指定値以下の区画がすべてコピーされます。

「コピー範囲の開始区画」処理オプションと「コピー範囲の終了区画」処理オプションの両方をブランクにすると、「コピー元の資産/建物」処理オプションに入力した建物の区画がすべてコピーされます。

4. コピー範囲の終了区画

コピーする区画範囲のうち、最後の区画を指定します。この処理オプションは、「コピー範囲の開始区画」処理オプションと組み合わせて使用します。指定した区画範囲に英数字が含まれる場合、英字は無視され、指定した数値の区画がコピーされます。たとえば、103Aから407Zまでの範囲を入力した場合、英字に関係なく、103から407までの数値の区画がすべてコピーされます。

この処理オプションをブランクにし、「コピー範囲の開始区画」処理オプションに値を指定すると、指定値以上の区画がすべてコピーされます。

「コピー範囲の開始区画」処理オプションと「コピー範囲の終了区画」処理オプションの両方をブランクにすると、「コピー元の資産/建物」処理オプションに入力した建物の区画がすべてコピーされます。

注意: 区画範囲を英数字で指定した場合、指定範囲内にある数字を持つ区画がすべてコピーされます。たとえば、コピー元の建物に10から30までの区画と、A10、B12、C14、およびD16の区画が含まれている場合、「コピー範囲の開始区画」処理オプションに「A10」と入力し、「コピー範囲の終了区画」処理オプションに「C14」と入力すると、10から14までの区画のみでなく、A10、B12、およびC14の区画もコピーされます。

5. 処理モード

プログラムをテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード。処理用に選択した取引のレポートが印刷されます。レコードのコピーおよびテーブルの更新は実行されません。

1: 最終モード。レコードのコピー、適切なテーブルの更新、およびレポートの印刷が実行されます。

標準附帯項目のコピー

1. 附帯項目行のコピー

新しい区画を作成する際に、区画から附帯項目行をコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: コピーしない。

1: コピーする。

2. 附帯項目テキストのコピー

附帯項目行を新しい区画にコピーする際に、附帯項目行からテキストをコピーするかどうかを指定します。「附帯項目行のコピー」処理オプションがブランクの場合、この処理オプションは無視されます。値は次のとおりです。

ブランク: コピーしない。

1: コピーする。

3. 附帯項目数値のコピー

附帯項目行を新しい区画にコピーする際に、附帯項目行から数値をコピーするかどうかを指定します。「附帯項目行のコピー」処理オプションがブランクの場合、この処理オプションは無視されます。値は次のとおりです。

ブランク: コピーしない。

1: コピーする。

選択

1. 面積レコードのコピー F1514レコードを新しい区画にコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: レコードをコピーしない。
1: すべてのレコードをコピーする。
2: 「面積レコードの有効日付」処理オプションに入力された有効日付に基づいてレコードをコピーする。指定日以降の開始日付を持つ面積レコードのみがコピーされます。
2. 面積レコードの有効日付 F1514レコードのコピーに使用する日付を指定します。入力日付以降の開始日付を持つF1514レコードのみがコピーされます。この処理オプションをブランクにすると、今日の日付が使用されます。この処理オプションが使用されるのは、「賃料のコピー」処理オプションに「2」を入力した場合のみです。
3. 賃料のコピー 市場/潜在/更新賃料マスター (F159071) の新しい区画に賃貸料をコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 賃貸料をコピーしない。
1: 賃貸料をすべてコピーする。
2: 「賃貸金額の有効日付」処理オプションに入力された有効日付に基づいて賃貸料をコピーする。指定日以降の開始日付を持つ賃貸料のみがコピーされます。
4. 賃貸金額の有効日付 F159071テーブルからコピーする賃貸料レコードの選択に使用する日付を指定します。入力日付以降の開始日付を持つ賃貸料レコードのみがコピーされます。この処理オプションをブランクにすると、今日の日付が使用されます。この処理オプションが使用されるのは、「賃料のコピー」処理オプションに「2」を入力した場合のみです。

更新ファイル、レポート・フォーマットの選択

1. レポートの種類 コピー対象の各区画に関連する詳細を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: コピー対象の各区画の詳細を印刷する。
1: コピー対象レコードの合計数のみを印刷する。

相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報の設定

この項では、相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報の概要と、次の方法について説明します。

- 相場/更新/潜在賃料 (P159071) の処理オプションの設定
- 相場賃料、更新賃料、および潜在賃料の設定

相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報について

相場/更新/潜在賃料プログラム(P159071)を使用して、相場賃料、更新賃料、および潜在賃料を設定します。これらの賃料は、将来の賃貸料の見積に使用されます。将来の賃貸料の見積から、予算とキャッシュフローに関するレポートを生成できます。相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報は、見積賃貸料の生成(R15660)または賃貸物件台帳(R15421)の実行時にのみ使用されます。

賃貸料を区画ごとに設定し、面積当たりの年間賃貸料を入力します。「相場/更新/潜在賃料の改訂」フォームで、同じ区画の異なる期間ごとに賃貸料の有効日付を設定できます。処理オプションを使用して賃貸料が賃貸面積タイプ、専有面積タイプまたは代替面積タイプに関連するかどうかを指定できます。

この情報は、相場/潜在/更新賃料マスター(F159071)に保存されます。

相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
相場/更新/潜在賃料の処理	W159071A	「資産/建物情報の設定」(G15411)、「相場/更新/潜在賃料」	相場賃料、更新賃料、および潜在賃料を適用する建物レコードを確認および選択します。
相場/更新/潜在賃料の改訂	W159071B	「相場/更新/潜在賃料の処理」フォームで、追加する賃貸料タイプのオプションを選択し、建物レコードを選択します。	<ul style="list-style-type: none"> 相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報を設定します。 選択したオプションに基づいて、建物内の各区画の賃貸料を追加および改訂します。

相場/更新/潜在賃料(P159071)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 面積タイプの選択

「相場/更新/潜在賃料の処理」フォームにある「面積タイプ」フィールドのデフォルトの検索条件として使用される面積タイプを指定します。この面積タイプは、F1510Bテーブルから取得されます。値は次のとおりです。

ブランク: 「代替面積タイプ」処理オプションの値を使用する。

1: 「賃貸面積タイプ」フィールド。

2: 「専有面積タイプ」フィールド。

「面積タイプの選択」および「代替面積タイプ」処理オプションをブランクのままにすると、F1510Bテーブルの「賃貸面積タイプ」の値が使用されます。

2. 代替面積タイプ

「相場/更新/潜在賃料の処理」フォームにある「面積タイプ」フィールドの検索条件として、賃貸面積と専有面積以外のUDCテーブル15/ARの面積タイプを指定します。

「検索する面積タイプ」処理オプションに値を入力すると、この処理オプションは無視されます。「面積タイプの選択」および「代替面積タイプ」処理オプションをブランクのままにすると、F1510Bテーブルの「賃貸面積タイプ」の値が使用されます。

バージョン

1. 区画情報(P15217)のバージョン

「フォーム」メニューからアクセスしたときに使用されるP15217プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをblankにすると、バージョンZJDE0001が使用されます。

相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報の設定

「相場/更新/潜在賃料の改訂」フォームにアクセスします。

相場/潜在/更新賃料 - 相場/更新/潜在賃料の改訂

相場/更新/潜在賃料の処理 相場/更新/潜在賃料の改訂

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) 前 次 ツール(T)

建物 15020 Atrium Mall フロアNo. 区画No. 通貨コード USD

区画タイプ 区画用途 区画サイズ から 開始日付 終了日付 相場賃料 更新賃料/面積 潜在賃料

面積タイプ USE 更新面積

☐ 最新の表示

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

表示 順序	区画	開始 日付	終了 日付	相場賃料	面積	区画 タイプ	フロア	区画 用途	区画 記述
1.00	101			22.50	4,700.00	RSALE	1	S	Space 101
1.00	102			22.50	4,800.00	RSALE	1	S	Space 102
1.00	103			22.50	1,500.00	RESTR	1	R	Space 103
1.00	1A			22.50		OFFCE		O	Unit A
1.00	1B			22.50		OFFCE		O	Unit B

「相場/更新/潜在賃料の改訂」フォーム

このフォームの見出し領域に表示される賃賃料フィールドは、「相場/更新/潜在賃料の処理」フォームで選択したオプションによって変わります。たとえば、「相場/更新/潜在賃料の処理」フォームで「相場賃料」ボタンを選択した場合、このフォームには「相場賃料」フィールドが表示されます。

相場賃料、更新賃料、潜在賃料

区画の面積当たりの年間潜在賃料、年間相場賃料、または現在の更新賃料を示す値を入力します。この情報でフォームの詳細グリッドを更新するには、「フォーム」メニューから「見出しからコピー」を選択します。

第 4 章

テナント情報と賃貸契約情報の設定

この章では、次の方法について説明します。

- テナント情報の設定
- 賃貸契約情報の設定
- 契約条項情報の設定
- 賃貸契約日付の検討
- 期間延長日の更新

テナント情報の設定

この項では、テナント情報の概要とテナント・レコードの設定方法について説明します。

テナント情報について

資産情報を設定すると、区画にテナントを割り当てることができます。テナント情報プログラム (P01012) を使用して、テナント(会社や取引先)に関する情報を設定します。このプログラムは住所録の改訂プログラム (P01012) と同じです。関連不動産情報(賃貸契約へのテナントの割当など)を入力するには、まずテナントの住所録レコードを設定する必要があります。

請求書の送付先となる会社や担当者、または親会社を表すには、テナントの設定に加え、住所録レコードの設定も必要な場合があります。テナントのレコードに固有の検索タイプ(たとえば、テナントを表すT、請求先住所を表すBなど)を割り当てると、テナントのレコードをその他の住所録レコードと区別できます。

また、テナントや他の関連住所録レコードに対して顧客マスター・レコードおよび仕入先マスター・レコードを設定する必要があります。ほとんどの場合、請求と支払の処理には顧客マスター・レコードが必要で、保証金の返金と伝票の処理には仕入先マスター・レコードが必要となります。

注意: 住所行1フィールドの住所がテナントの請求書郵送先として使用されます。請求書を異なる受取人(親会社や各地の事務所など)に送る必要がある場合は、受取人の住所録を入力してから、テナントの住所録レコードの「関連住所」タブの「親住所No.」にも、この受取人の住所録番号を入力してください。

テナント情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
住所の処理	W01012B	「テナント/賃貸契約情報」(G1511)、「テナント情報」	テナント・レコードの確認や検索を行います。
住所録の改訂	W01012A	「住所の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	テナント・レコードを設定します。

テナント・レコードの設定

「住所録の改訂」フォームにアクセスします。

「仕入先(Y/N/M)」フィールドに「Y」を入力し、「売掛金(Y/N)」チェックボックスを選択します。

賃貸契約情報の設定

この項では、賃貸契約情報、新規賃貸契約入力、賃貸契約バージョンの概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 賃貸契約情報(P1501)の処理オプションの設定
- 賃貸契約の設定
- 新規賃貸契約入力(P15010)の処理オプションの設定
- 新規賃貸契約入力の設定
- 賃貸契約バージョンの作成

賃貸契約情報について

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムでは、賃貸契約は請求書や伝票、入金や支払の基準となります。テナントに関連付けられている賃貸契約の情報を設定するには、賃貸契約情報プログラム(P1501)を使用します。テナントの賃貸契約を設定する場合は、テナントの名前と所在地を入力してから、テナントが占有する面積や賃貸契約の期間などの追加情報を指定します。テナントの賃貸契約は、必要に応じて簡単にも複雑にもできます。通常の賃貸契約やサブリースの他に、期間延長などの賃貸契約も設定できます。

次の表に、賃貸契約を設定すると「賃貸契約マスターの改訂」フォームの「フォーム」メニューからアクセスできるプログラムを示します。

プログラム	説明
附帯項目の詳細(P1521)	賃貸契約の必要な追加情報を含む標準附帯項目を設定します。 「標準附帯項目のコピー」処理オプションを設定して、賃貸契約タイプに設定された標準附帯項目情報をコピーすると、入力ミスを防ぐことができます。
契約条項情報(P1570)	賃貸契約またはテナントの契約条項情報を設定します。このプログラムは、標準附帯項目と併用することも標準附帯項目の代用にすることもできます。

プログラム	説明
定期請求情報 (P1502)	定期請求の作成に使用する請求コード別に、請求金額と請求頻度を設定します。
保証金の処理 (P1565)	後から返金する保証金の情報を設定します。
賃料増額情報 (P15016)	消費者物価指数などの指数を基にして、賃料の増加額を生成する情報を設定します。
歩合請求情報 (P15013)	売上のパーセントとして賃貸料請求を計算および生成する情報を設定します。
経費負担情報 (P15012)	共有部分管理、駐車場、水道光熱費などの共益費の請求を生成する情報を設定します。

区画情報プログラム (P15217) にアクセスせずに賃貸契約から直接、区画の面積を調整することもできます。区画面積調整プログラム (P1514A) にアクセスするには、「賃貸契約マスターの改訂」フォームを選択し、「ロー」メニューから「区画面積調整」を選択します。

賃貸契約情報は、賃貸契約マスター見出しテーブル (F1501B) と賃貸契約マスター詳細テーブル (F15017) に保存されます。

新規賃貸契約入力について

賃貸契約を入力してから他のプログラムの情報を個別に設定しなくても、新規賃貸契約入力プログラム (P15010) を使用すれば、賃貸契約の設定と追加情報の入力を同時に行うことができます。P15010 プログラムからは、「賃貸契約マスターの改訂」の「フォーム」メニューからアクセス可能なプログラムと同じプログラムにアクセスできます。さらに、新規請求入力プログラム (P15111) にアクセスして、賃貸契約マスター一覧を印刷するかどうかを指定することもできます。P15111 プログラムを使用すれば、請求処理レコードを必要に応じて入力できます。

注意: P15111 プログラムは、P15010 プログラムからのみアクセスできます。ボタンをクリックして請求を入力する場合、「新規請求」フォームを終了するまで「新規賃貸契約の設定」フォームに戻ることができません。

新規賃貸契約を入力した後にのみ、「新規賃貸契約の設定」フォームが自動的に表示されます。フォームを終了すると、すでに入力した賃貸契約にこのフォームから再度アクセスすることはできなくなります。

参照: [第 5 章、「請求処理」、「請求入力について」、90 ページ](#)

賃貸契約バージョンについて

賃貸契約の新規バージョンを作成すると、テナントの変更を反映できます。たとえば、テナントが 36 か月の契約期間中に賃貸面積を 2,000 平方フィート増やすとします。この場合、既存の賃貸契約のサブセットを作成して変更し、新しいバージョンとして保存できます。

賃貸契約の新規バージョンを作成すると、既存の賃貸契約から情報がコピーされるので、同じ情報を再入力せずに済みます。さらに、すべての賃貸契約バージョンの活動を追跡することもできます。

事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- テナントと(必要に応じて)代替受取人を設定します。
- JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの固定情報で会社番号00000のバージョン管理を設定し、新規バージョンを作成します。

参照: 第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定」、「固定情報の設定」、5ページ

賃貸契約情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
賃貸契約の処理	W1501A	「テナント/賃貸契約情報」(G1511)、「賃貸契約情報」	賃貸契約情報を検討および選択します。
賃貸契約マスターの改訂	W1501D	「賃貸契約の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	賃貸契約を設定します。
賃貸契約の処理	W1501A	「テナント/賃貸契約情報」(G1511)、「新規賃貸契約入力」	その他のプログラム情報にアクセスし、追跡します。
新規賃貸契約の設定	W15010A	「賃貸契約の処理」フォームで、「追加」をクリックします。「賃貸契約マスターの改訂」フォームで、「OK」をクリックします。	新規賃貸契約入力を設定します。 注意: 「新規賃貸契約の設定」フォームは、賃貸契約情報プログラム(P1501)で「新規賃貸契約設定の実行」処理オプションが設定されている場合に表示されます。
バージョン確認	W1501E	「賃貸契約マスターの改訂」フォームで、「フォーム」メニューから「新規バージョン」を選択します。	新規の賃貸契約バージョンの作成、附帯項目のコピー、および(標準)特約条項のコピーを行います。

賃貸契約情報(P1501)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

1. 入居日付の自動入力
賃貸契約の開始日付を、区画のデフォルトの入居日付として使用するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 使用する。
1: 使用しない。

注意: このフィールドを空白のままにすると、契約済スペースや空きスペースの検索の整合性に問題が生じます。

2. 退去予定日の自動入力
賃貸契約の終了日付を、区画のデフォルトの空き予定日付として使用するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 使用する。

1: 使用しない。

注意: このフィールドを空白のままにすると、契約済スペースや空きスペースの検索の整合性に問題が生じます。

3. 検索する賃貸契約バージョンのデフォルト

今日の日付(システム日付)に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するか、最終有効日付に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するかを指定します。値は次のとおりです。

空白: システム日付。

1: 最終(将来の)有効日付。たとえば、今日の日付が2007年6月6日で、日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが賃貸契約に存在する場合は、2007年10月1日のバージョンが表示されます。

注意: F1510Bテーブルでバージョンを設定していない場合、この処理オプションは無視されます。

4. 会社のデフォルト

「賃貸契約マスターの改訂」フォームの見出し部分の「会社」フィールドを、最初の明細行に指定した会社番号で更新するかどうかを指定します。「会社」フィールドが更新されるのは、このフィールドが空白の場合のみです。入力した値が上書きされることはありません。値は次のとおりです。

空白: 更新する。

1: 更新しない。

表示オプション

1. 必須標準フィールドの保護

附帯項目クラス、項目ID、記述、および単位の各必須標準フィールドの変更を許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 許可する。変更を許可するすべての必須標準フィールドについて、標準附帯項目情報プログラム(P1523)の附帯項目行必須フィールドを空白にする必要があります。

1: 許可しない。

2. 警告メッセージの表示/非表示

「区画No.」フィールドの入力値が無効または空白の場合に、警告メッセージを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 表示する。

1: 表示しない。

注意: エラー・メッセージはこの処理オプションの設定にかかわらず表示されます。

編集

1. 賃貸契約管理者の入力

賃貸契約に賃貸契約管理者が必要かどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 賃貸契約管理者は不要。

1: 賃貸契約管理者は必要。

2. 区画番号の編集

賃貸契約に有効な区画番号が必要かどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 賃貸契約には、F1507テーブルに存在する有効な区画番号が必要。このフィールドは空白にはできません。

1: 賃貸契約に区画番号は不要。このフィールドは空白のままでもかまいません。ただし、入力する場合は、F1507テーブルにある有効な区画番号を入力してください。

2: 賃貸契約に区画番号は必要。ただし、無効な番号も入力できます。

3. FASB 13警告ウィンドウを有効にする

FASB 13に影響する日付を改訂する際に、FASB 13警告ウィンドウを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: FASB 13警告ウィンドウを表示しない。FASB 13情報を再計算して新しいFASB 13レコードを生成できるように、FASB 13の改訂プログラム(P1513)を使用して、「生成制御」フィールドをYに更新する必要があります。

1: FASB 13警告ウィンドウを表示する。FASB 13情報を再計算して新しいFASB 13レコードを生成できるように、「生成制御」フィールドが自動的にYに更新されるようにします。

注意: FASB 13警告ウィンドウで「OK」をクリックすると、該当するFASB 13レコードのGENCフィールドがYに更新されます。FASB 13警告ウィンドウで「取消」をクリックすると、GENCフィールドはYに更新されません。FASB 13の改訂プログラム(P1513)を使用して手作業で更新する必要があります。

処理

1. 標準附帯項目の自動コピー

賃貸契約を追加する際に、標準附帯項目を賃貸契約の附帯項目に自動的にコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 自動的にコピーする。

1: 自動的にコピーしない。標準附帯項目は、賃貸契約に手作業でコピーできます。

注意: 標準必須フィールドでない附帯項目(附帯行必須フィールドが空白の)行のみを改訂および削除できます。標準の附帯項目行が必須として指定されている(「附帯行必須」フィールドがYに設定されている)場合、モデルから行を削除したり、対応する「附帯クラス」、「項目ID」、または「単位」の各フィールドの情報を変更したりすることはできません。附帯項目行を変更する場合は、賃貸契約情報プログラムの「必須標準フィールドの保護」処理オプションの値を空白(保護しない)に設定して、該当する標準附帯項目の「附帯行必須」フィールドから「Y」を削除してください。

行が青色で表示されている場合は、附帯項目が賃貸レベルで添付されています。この情報は区画レベルに継承されます。

2. 見込み契約の表示/入力

見込み契約、見込み契約以外、または両方の契約を表示して入力を許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 両方

1: 見込み契約以外

2: 見込み契約のみ

3. 標準特約条項の自動コピー

賃貸契約を追加する際に、F1570テーブルに標準特約条項タイプを自動的にコピーするかどうか、およびコピーする標準特約条項タイプを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 標準特約条項を自動コピーしない。

1: テナント・レベル標準のみを自動的にコピーする。テナントの標準として定義された特約条項タイプをすべてコピーします。

2: 賃貸契約レベル標準のみを自動的にコピーする。賃貸契約タイプの標準として定義された特約条項タイプをすべてコピーします。

3: テナント・レベル標準と賃貸契約レベル標準の両方を自動的にコピーする。テナントおよび賃貸契約タイプの両方の標準として定義された特約条項タイプをすべてコピーします。

4. 新規賃貸契約設定の実行

新規の賃貸契約を追加した後、新規賃貸契約の設定プログラム(P15010)を実行するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 実行しない。

1: 実行する。

バージョン

次のいずれかの処理オプションをブランクにした場合、ZJDE0001バージョンが使用されます。

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1. 区画情報(P15217)のバージョン | 「ロー」または「フォーム」メニューからアクセスしたときに使用されるP15217プログラムのバージョンを指定します。 |
| 2. 定期請求情報(P1502)のバージョン | 使用するP1502プログラムのバージョンを指定します。 |
| 3. 経費分担(P15012)のバージョン | 使用するP15012プログラムのバージョンを指定します。 |
| 4. 賃料増額情報(P15016)のバージョン | 使用するP15012プログラムのバージョンを指定します。 |
| 5. 歩合請求情報(P15013)のバージョン | 使用するP15013プログラムのバージョンを指定します。 |
| 6. 住所録の改訂(P01012)のバージョン | 使用するP01012プログラムのバージョンを指定します。 |
| 7. テナント元帳照会(P15222)のバージョン | 使用するP15222プログラムのバージョンを指定します。 |
| 8. 仕入先元帳照会(P0411)のバージョン | 使用するP0411プログラムのバージョンを指定します。 |
| 9. 保証金の処理(P1565) | 使用するP1565プログラムのバージョンを指定します。 |
| 10. 契約条項情報(P1570)のバージョン | 使用するP1570プログラムのバージョンを指定します。 |
| 11. 新規賃貸契約の設定(P15010)のバージョン | 新規の賃貸契約を追加する際に使用するP15010プログラムのバージョンを指定します。「新規賃貸契約設定の実行」処理オプションを1に設定しないと、この処理オプションは無視されます。 |

ワーク・センター・メッセージ

1. 構造タイプ

賃貸契約バージョンを作成するときワークフロー・メッセージの送信に使用する配布リストの構造タイプを指定します。構造タイプは親番号とあわせて使用され、メッセージ・ルーティングに使用する配布リストが検索されます。

この処理オプションを空白にすると、ワークフロー・メッセージは送信されません。

2. 親住所番号

賃貸契約バージョンを作成するときワークフロー・メッセージの送信に使用する配布リストの親住所録番号を指定します。親番号は構造タイプとあわせて使用され、メッセージ・ルーティングに使用する配布リストが検索されます。

指定した親番号と構造タイプの配布リストが検索できない場合、ワークフロー・メッセージは指定した親の住所番号のみに送信されます。

この処理オプションを空白にすると、ワークフロー・メッセージは送信されません。

通貨

1. デフォルト通貨

賃貸契約の「契約通貨コード」フィールドで使用するデフォルトの取引通貨コードを指定します。値は次のとおりです。

空白: テナントの住所録レコードの通貨コードをデフォルトの取引通貨コードとして使用する。

1: 代替受取人の住所録レコードの通貨コードをデフォルトの取引通貨コードとして使用する。

2: 建物が割り当てられる会社の通貨コードをデフォルトの取引通貨コードとして使用する。

3: 取引通貨コードの値を指定しない。この値を選択する場合、取引通貨コードを手作業で入力する必要があります。取引通貨コードを入力しない場合は、エラー・メッセージが表示されます。

2. 取引通貨の一時変更許可

ユーザーが取引通貨コードを賃貸契約のデフォルトの値から一時変更するのを許可するかどうかを指定します。この処理オプションの設定に関係なく、賃貸契約に対して取引の請求が行われた後に、取引通貨コードは変更できません。値は次のとおりです。

空白: 許可する。

1: 許可しない。

3. 為替レートの一時的変更可

請求の生成時に賃貸契約または為替レート・テーブル(F0015)から自動的にコピーされる為替レートを一時変更できるかどうかを指定します。一時変更を許可する場合は、為替レートをいつでも変更できます。一時変更を許可しない場合、賃貸契約に入力された為替レートの値が表示されます。ただし、フォーム上の為替レートの値は変更できません。値は次のとおりです。

空白: 為替レートの一時的変更を許可する。

1: 賃貸契約から自動的にコピーされた為替レートを使用するか、空白のままにして請求生成時に為替レートを取得する。

賃貸契約の設定

「賃貸契約マスターの改訂」フォームにアクセスします。

賃貸契約情報 - 賃貸契約マスターの改訂

OK(O) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

賃貸契約No. 271 1 バージョン開始終了

契約情報ページ1 契約情報ページ2 通貨

テナント *	1540	DeAnna's Deli	賃貸契約タイプ	RS	レストラン
賃貸契約管理者			賃貸契約状況		デフォルト
代替受取人	1540	DeAnna's Deli	支払条件		Due First of Month
支払元			賃借人		
通知の送付先					
賃貸契約期間	48	月	開始 *	2005/06/01	終了 2006/12/31 当初終了日 2006/12/31

レコード 1 - 2

建物	会社	区画	入居日付	空き予定日付	退去日付	賃貸面積	専有面積	区画グループ	使用者住所No.	備考
15020	00150	103	2005/06/01	2006/12/31		5,000.00	4,800.00			5

「賃貸契約マスターの改訂」フォーム

契約情報ページ1

テナント

テナントの住所録番号を入力します。

賃貸契約管理者

管理者または計画担当者の住所録番号を入力します。

デフォルト値は、作業オーダー・デフォルト・コードの処理プログラム(P48001)で設定できます。デフォルト値および処理オプションを設定すると、カテゴリ・コードの基準が満たされた場合は作成したすべての作業オーダーに関するデフォルトの情報が自動的に表示されます。デフォルト値は、そのまま使用するか、一時変更できます。

代替受取人

賃貸契約に関連する賃料と料金の支払に責任を持つ個人または会社の住所録番号を入力します。この受取人番号は、テナント番号と同じではない場合があります。

このフィールドをブランクにすると、テナントの住所録レコードに割り当てられた「ファクタ/代替受取人」フィールドの値が使用されます。

支払元

賃貸契約に関連する賃料やその他の料金の支払を実行する個人または会社の住所録番号を入力します。このフィールドのデータは参照情報およびレポート用としてのみ使用されます。

賃貸契約タイプ

賃貸契約のタイプを指定するUDCテーブル15/LTのユーザー定義コードを入力します。次のような例があります。

AP: アパート

CO: 貸しオフィス

RT: 小売り店舗

SL: 見込み契約

賃貸契約状況

請求およびレポート作成用に賃貸契約の状況を指定するUDCテーブル15/LSのユーザー定義コードを入力します。次のような例があります。

E: 期限切れ

N: 交渉中

L: 係争中

注意: 「記述2」フィールドの先頭の文字Xは、この賃貸契約が請求不可であることを示します。Oは賃貸契約が無期限であることを示します。

支払条件

顧客のデフォルトの支払条件を示す値を入力します。支払条件により、支払期日、割引額、割引期日が決まります。これらは、請求書の作成時に自動的に割り当てられます。最も頻繁に使用する支払条件にはブランク・コードを設定してください。支払条件には次のようなものがあります。

ブランク: 15日以内

1: 30日以内支払(10日以内に支払った場合1%割引)

2: 30日以内支払(10日以内に支払った場合2%割引)

D: 受取時払い

N: 30日以内支払

P: 毎月25日

賃借人

賃貸契約の売掛金(AR)請求書を生成するか、買掛金(AP)伝票を生成するかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。

ブランク: AR請求書を生成する。

Yまたは1: AP伝票を生成する。

警告: 賃貸契約の請求書または伝票を生成した後は、このフィールドの値を変更しないでください。賃貸契約と賃借契約をそれぞれ別に作成してください。

賃貸契約期間

新しく想定した長さを指定する値を入力します。

契約情報ページ2**印刷(請求/計算/通知)**

テナントの請求書、計算書、および通知を印刷するかどうかを指定する値を入力します。ラベルのない3つのフィールドは、請求書(I)、計算書(S)、および通知(N)を表します。値は次のとおりです。

Y: 印刷する。

N: 印刷しない。

注意: このフィールドに「Y」を入力した場合、顧客マスター・レコードの「請求書送付先」フィールドは、請求書に印刷する請求先住所の決定に使用されます。

補助元帳非活動

補助元帳がアクティブかどうかを指定するUDCテーブル00/SIのユーザー定義コードを入力します。値は次のとおりです。

ブランク: アクティブ。

	<p>1: 非アクティブ。この値を入力すると、テーブル内の補助元帳の情報がレポートに使用されますが、取引が勘定残高テーブル (F0902) のレコードに転記されることはありません。</p> <p>非アクティブな補助元帳の例としては、完了した作業、退職した従業員、処分した資産などがあげられます。</p>
立退請求	<p>テナントが立ち退きの通知を受け取ったかどうかを指定する値を入力します。これにより、テナントは入金入力できなくなります。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 立ち退きの通知はテナントに送信されない。</p> <p>Y: 立ち退きの通知はテナントに送信される。テナントの勘定科目には入金入力はできません。</p>
管理費	<p>管理手数料の計算に賃貸契約を含めるかどうかを指定する値を入力します。この値は、収益手数料の生成プログラム (R15105) で使用されます。値は次のとおりです。</p> <p>Y: 含める。</p> <p>N: 含めない。</p>
標準産業分類	<p>商品やサービスの分類を識別するUDCテーブル01/SCのユーザー定義コードを入力します。このコードには、次の分類体系のいずれかで指定される形式を適用できます。</p> <p>標準産業分類 (SIC) または北米産業分類 (NAICS): 米国で商品やサービスの分類に使用される数値による分類体系。SIC形式のコードは4桁です。NAICS形式のコードは6桁です。</p> <p>国際統一商品分類 (HS): 国際的な商品分類の方法。50か国以上がこの分類体系を使用しています。HS形式のコードの最大桁数は10桁です。</p> <p>標準国際貿易分類 (SITC): 国連が開発した数値によるコード体系。国際取引で商品の分類に使用されます。グローバルな団体や企業などがこの分類体系を使用しています。SITC形式のコードの最大桁数は6桁です。</p>
補足日付	<p>賃貸契約に関連した補足日付を入力します。</p>
オーナー/テナント	<p>スペースの使用者を指定するUDCテーブル15/OLのユーザー定義コードを入力します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: テナント</p> <p>O: 所有者</p>
通貨	
契約通貨コード	<p>取引通貨を識別するコードを入力します。</p> <p>「通貨」タブの「契約通貨コード」フィールドの値が、フォームの詳細グリッドの「基本通貨」フィールドに割り当てられます。賃貸契約のすべての詳細レコードとバージョンには、同じ基本通貨を使う必要があります。詳細レコードの取引通貨コードおよび賃貸契約バージョンは、必要に応じて割当/変更できます。</p>
為替レート	<p>外貨の金額を国内通貨に換算する場合に乗算または除算する為替レートを指定する数値を入力します。</p>

値は小数点以下7桁まで入力できます。これ以上の桁数を入力すると、最も近い小数点以下7桁の数値に調整されます。

詳細グリッド

詳細グリッドに次のフィールドが表示されます。

入居日付	テナントが区画に入居する日付を入力します。
空き予定日付	テナントが区画から退去する予定の日付を入力します。
退去日付	テナントが区画から実際に退去する日付を入力します。
区画グループ	<p>レポート用または請求用に、類似した区画の整理に使用できる3文字の英数字のコードを入力します。このフィールドは区画グループ・コードに対応します。区画グループ・コードを使用して1つの請求行を設定すると、定期請求、賃料増額、および経費負担プログラムで複数の区画を表すことができます。たとえば、区画グループ・コードにそれぞれ61と1を割り当てた2つの区画がある場合、区画グループ・コード1で定期請求行を設定すると両方の区画を指定できます。</p> <p>定期請求の区画グループ・コード・フィールドで3対1の対応を許可すると、区画グループ・コードの各文字に意味を持たせ、定期請求、賃料増額、および経費負担で使用するグループを必要な数だけ設定できます。</p>
標準産業コード (SIC)	SICコードを指定するUDCテーブル01/SCのユーザー定義コードを入力します。SICコードは、建設、小売、金融など、賃貸施設の使用者の産業分類を識別するコードです。このフィールドは参考情報としてのみ使用されます。
サブリース日付	サブリースの期間の開始日を入力します。サブリースが存在する場合、親または当初の賃貸契約のこの日付が更新されます。サブリースは、UDCテーブル15/LTで設定する賃貸契約タイプで指定されます。
商号	テナント名が賃貸契約上のテナント名と異なる場合、テナントが操業に使用する名前を識別する住所録番号を入力します。商号番号は、レポート用の売上情報を別にしたり、まとめるために使用できます。入力した値は住所録マスター (F0101) と自動的に照合されます。
代替面積タイプ1 から代替面積タイプ5	賃貸面積以外の面積タイプを指定するUDCテーブル15/ARのコードを入力します。
代替面積1 から代替面積5	代替面積タイプフィールドで指定した面積タイプに対応する面積値を入力します。たとえば、「AA」を「代替面積タイプ1」フィールドに指定した場合は、これに対応する面積を「代替面積1」フィールドに入力してください。
取引通貨	取引通貨を識別するコードを入力します。
為替レート一時変更	外貨の金額を国内通貨に換算する場合に乗算または除算する為替レートを指定する数値を入力します。値は小数点以下7桁まで入力できます。これ以上の桁数を入力すると、最も近い小数点以下7桁の数値に調整されます。

注意: 「通貨」タブの「契約通貨コード」フィールドの値が、フォームの詳細グリッドの「基本通貨」フィールドに割り当てられます。賃貸契約のすべての詳細レコードとバージョンには、同じ基本通貨を使う必要があります。詳細レコードの取引通貨コードおよび賃貸契約バージョンは、必要に応じて割当/変更できます。

新規賃貸契約入力(P15010)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

バージョン

この処理オプションでは、「フォーム」メニューからアクセスしたときに実行される各種プログラムのバージョンを指定します。

- | | |
|-----------------------------|--|
| 1. 契約条項情報(P1570)のバージョン | 「契約条項/修正条項」を選択する際に使用する、P1570プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 2. 定期請求情報(P1502)のバージョン | 「定期請求/賃貸料」を選択する際に使用する、P1502プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 3. 歩合請求情報(P15013)のバージョン | 「歩合請求/パーセント賃貸料」を選択する際に使用する、P15013プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 4. 経費負担情報(P15012)のバージョン | 「経費負担/パススルー」を選択する際に使用する、P15012プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 5. 保証金情報(P1565)のバージョン | 「保証金/その他の預かり金」を選択する際に使用する、P1565プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 6. 請求処理の改訂(P1511)のバージョン | 「請求書作成/その他の費用」を選択する際に使用する、P1511プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 7. 賃料増額情報(P15016)のバージョン | 「賃料増額/消費者物価指数」を選択する際に使用する、P15016プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 8. 新規請求処理(P15111)のバージョン | 新規賃貸契約の設定プログラムで請求処理を追加する際に使用する、P15111プログラムのバージョンを指定します。請求処理レコードを入力して「OK」をクリックすると、P15111プログラムが起動します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 9. 賃貸契約マスター一覧(R15401)のバージョン | 「賃貸契約マスター一覧の印刷」を選択する際に使用する、R15401プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンXJDE0001が使用されます。 |

新規賃貸契約入力の設定

「新規賃貸契約の設定」フォームにアクセスします。

新規賃貸契約入力 - 新規賃貸契約の設定

賃貸契約バージョンNo.

テナント Unlimited, The

契約条項/修正条項	<input type="checkbox"/> 追加情報
附帯項目詳細情報	<input checked="" type="checkbox"/> 追加情報
定期請求/賃貸料	<input type="checkbox"/> 追加情報
歩合請求/パーセント賃貸料	<input type="checkbox"/> 追加情報
経費負担/パススルー	<input type="checkbox"/> 追加情報
保証金/その他の預かり金	<input type="checkbox"/> 追加情報
賃料増額/消費者物価指数	<input type="checkbox"/> 追加情報
請求書作成/その他の費用	<input type="checkbox"/> 追加情報

この新規賃貸契約に適用するプログラムを選択して該当データを入力してください。

賃貸契約マスター一覧の印刷

賃貸契約マスターの検討/変更

新規賃貸契約入力の終了

「新規賃貸契約の設定」フォーム

設定する情報に対応するボタンを選択し、「新規賃貸契約の設定」フォームで関連するタスクを完了するための手順に従ってください。特定のタスクに関連した手順を完了するたびに「新規賃貸契約の設定」フォームに戻ります。このとき、対応するボタンの横の「追加情報」フィールドにチェック・マークが表示されます。

注意: プログラムを終了した後は「新規賃貸契約の設定」フォームに戻ることはできません。

賃貸契約バージョンの作成

「賃貸契約の処理」フォームにアクセスします。

賃貸契約バージョンを作成するには、次の手順に従います。

1. 「賃貸契約の処理」フォームで、新しいバージョンを作成する賃貸契約を選択します。
2. 「賃貸契約マスターの改訂」フォームで、「フォーム」メニューから「新規バージョン」を選択して、「バージョン有効日付」フィールドに値を入力します。
バージョン有効日付を指定しない場合は、新規バージョンは作成されません。
3. 次のオプションの1つを選択して、標準賃貸契約附帯項目をコピーするかどうかを指定します。
 - 附帯項目なし
 - 標準附帯項目
 - 現在の附帯項目

既存バージョンの附帯項目をコピーしない場合は、後で附帯項目はコピーできません。ただし、標準附帯項目は後でコピーして改訂できます。
4. 次のオプションの1つを選択して、既存の賃貸契約バージョンまたは標準から契約条項情報をコピーします。
 - 特約なし
 - テナント標準
 - 賃貸契約標準

- 両方の標準
- 現在の特約条項
- 特約条項の検査
- 条項金額
- 面積詳細
- 面積詳細の検査

情報のないオプションは、選択しても無視されます。

5. 「OK」ボタンをクリックします。

「賃貸契約マスターの改訂」フォームが再表示されて、見出し領域に賃貸契約の新規バージョンが割り当てられます。

6. 「賃貸契約マスターの改訂」フォームで、必要なフィールドの値を入力または改訂します。

注意: 日付を改訂する場合は、「賃貸契約期間」フィールドの値をクリアしてください。変更を保存すると、新しい賃貸契約期間が計算され、フィールドに表示されます。

7. 「OK」をクリックします。

8. 「賃貸契約の処理」フォームで、「全バージョンの表示」オプションを選択して「検索」をクリックします。

緑のチェック・マークは、「賃貸バージョンのデフォルト検索値」処理オプションで指定されたデフォルトの賃貸契約バージョンを示します。

- 処理オプションのデフォルトがブランクの場合は、システム日付時点で有効な賃貸契約バージョンが表示されます。
- 処理オプションのデフォルトが1に設定されている場合は、有効日付が最も新しい賃貸契約バージョンが表示されます。

注意: 新しい賃貸契約バージョンを作成すると、前のバージョンのバージョン終了日付フィールドの値が新規バージョンの有効日付の直前の日付で更新されます。たとえば、賃貸契約バージョンが1で、新規バージョンの有効日付を2007年6月1日として作成すると、バージョン1のバージョン終了日付は2007年5月31日に更新されます。

9. 「全バージョンの表示」オプションの横の紫のボタンをクリックすると、新規賃貸契約バージョンに戻ります。

契約条項情報の設定

この項では、契約条項情報の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 契約条項情報(P1570)の処理オプションの設定
- 契約条項情報の入力
- 標準特約条項のコピー

- 契約面積条項情報の入力
- 契約面積条項変更履歴情報の入力
- 条項金額の入力
- 特約条項変更履歴情報の入力

契約条項情報について

契約条項情報プログラム(P1570)では、附帯項目情報を使用するかわりに、または附帯項目情報に加えて、契約条項を設定できます。契約条項情報は、賃貸契約別またはテナント別に設定できますが、両方ではできません。契約条項情報を使用すると、小売スペースや商用賃貸契約の特約条項タイプや関連する賃貸契約情報にアクセスし、実際の賃貸契約を参照せずに1箇所のロケーションに情報を保管できます。たとえば、賃貸契約期間中の解約などの特約条項タイプを設定すると、該当する詳細項目(開始日付、終了日付、通知日付、重要日付、契約面積条項、関連特約条項金額など)を使用してさらに特約タイプを定義できます。

情報は契約条項テーブル(F1570)を使用して当初の賃貸契約のソース・セクションまたは段落レベルでトラッキングされ、すべての関連情報が契約条項番号キー(自動採番される)で関連付けられます。

さらに、契約条項情報は次のテーブルで管理されます。

- 契約条項変更履歴テーブル(F15701)
- 契約面積条項(詳細)テーブル(F15702)
- 契約面積条項(詳細)変更履歴テーブル(F157021)
- 契約条項金額テーブル(F15703)

契約条項情報をオンラインで確認しなくても、重要日付と該当情報は次のレポートを生成すれば確認できます。

- 契約条項レポート(R15710)
- 条項オプション監査レポート(R157101)
- 契約面積条項変更履歴レポート(R157102)

契約面積条項と契約面積条項変更履歴情報

契約条項には複数の契約面積条項レコードを入力できます。契約面積条項レコードには、賃貸契約可能な区画、契約済フロア、面積当たりの金額などの情報が含まれます。階層レベルを割り当てることで、同じ賃貸契約内の契約条項または賃貸契約や別のテナントに付属する契約条項で優先される権限を指定することもできます。契約面積条項レコードは、自動採番機能で順序付けられます。

契約面積条項変更履歴情報は、「契約面積条項変更履歴の改訂」フォームで入力できます。各契約面積条項レコードに日付(スペースが提供された日付、決定が必要な日付など)を割り当てたり、提案が承認されたか却下されたかを指定できます。

契約面積条項情報は、次のテーブルに保管されます。

- 契約面積条項(詳細)(F15702)
- 契約面積条項(詳細)変更履歴(F157021)

条項金額と条項金額履歴情報

契約条項情報を入力すると、条項に適切な金額を割り当てることができます。金額を入力する場合は、金額タイプ(通貨金額、手数料、パーセント、日数、距離など)を指定してください。また、開始日および終了日を指定することにより、条項金額の有効期間を設定できます。

条項金額履歴情報は、「特約条項変更履歴の改訂」フォームで作成できます。契約条項の履歴を作成すると、賃貸契約の特約条項を関連日付とともに検討およびトラッキングできます。

条項金額情報は次のテーブルに保存されます。

- 契約条項金額(F15703)
- 契約条項変更履歴(F15701)

事前設定

この項のタスクを実行するには、賃貸契約特約条項タイプ情報プログラム(P157011)で特約条項タイプを入力する必要があります。

参照: 第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理システムの設定」、「特約条項タイプの設定」、28 ページ

契約条項情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
契約条項の処理	W1570A	「テナント/賃貸契約情報」(G1511)、「契約条項情報」	契約条項レコードの検討と選択を行います。
契約条項の改訂	W1570B	「契約条項の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	契約条項情報を入力します。
標準特約条項のコピー	W1570G	「契約条項の処理」フォームで、「フォーム」メニューから「標準特約条項のコピー」を選択します。	標準特約条項をコピーします。
契約面積条項の改訂	W1570C	「契約条項の処理」フォームで、条項を選択し、「ロー」メニューから「契約面積条項詳細」を選択します。	契約面積条項情報を入力します。
契約面積条項変更履歴の改訂	W1570D	「契約面積条項の改訂」フォームで、条項を選択し、「ロー」メニューから「契約面積条項変更履歴の改訂」を選択します。	契約面積条項変更履歴情報を入力します。
条項金額の改訂	W1570E	「契約条項の処理」フォームで、条項を選択し、「ロー」メニューから「条項金額」を選択します。	条項金額を入力します。
特約条項変更履歴の改訂	W1570F	「契約条項の処理」フォームで、条項を選択し、「ロー」メニューから「特約条項変更履歴」を選択します。	特約条項変更履歴情報を入力します。

契約条項情報(P1570)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

1. 賃貸契約バージョンのデフォルト検索値

今日の日付(システム日付)に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するか、最終有効日付に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: システム日付。

1: 最終(将来の)有効日付。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが賃貸契約に存在する場合は、2007年10月1日のバージョンが表示されます。

注意: F1510Bテーブルでバージョンを設定していない場合、この処理オプションは無視されます。

2. 追加時のフォーム自動表示

「OK」をクリックして新しい契約条項を追加すると、次のオプションのフォームが自動的に表示されるかどうかを指定します。

契約面積条項の改訂

条項金額の改訂

特約条項変更履歴の改訂

値は次のとおりです。

ブランク: 自動的に表示しない。

1: 自動的に表示する。

注意: この処理オプションは、新しい契約条項レコードを追加した場合にのみ機能します。契約条項レコードが存在する場合は、「フォーム」メニューを使って適切な入力プログラムにアクセスしてください。

表示

1. テナント番号の保持、2. 賃貸番号の保持、3. オプション・タイプの保持、4. オプション状況の保持

新しい契約条項を追加する際に、前回の契約条項の対応するフィールドに入力された値を保持するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 保持しない。

1: 保持する。

バージョン

この処理オプションでは、「フォーム」メニューからアクセスしたときに実行されるプログラムのバージョンを指定します。これらの処理オプションのどちらかをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。

1. 賃貸契約情報 (P1501) 使用するP1501プログラムのバージョンを指定します。

2. 重要日付の照会 (P15204) 使用するP15204プログラムのバージョンを指定します。

契約条項情報の入力

「契約条項の改訂」フォームにアクセスします。

契約条項情報 - 契約条項の改訂 i ?

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

テナント	<input type="text"/>	条項No.	<input type="text" value="2"/>
賃貸契約	<input type="text" value="271"/> <i>DeAnna's Deli</i>	賃貸契約バージョン	<input type="text" value="1"/>
特約条項タイプ	<input type="text" value="REF1"/> <i>First Refusal</i>	その他 <input checked="" type="checkbox"/> 面積詳細 <input checked="" type="checkbox"/> 特約条項変更履歴 <input checked="" type="checkbox"/> 条項金額	
詳細タイプ	<input type="text" value="CONTIG"/> <i>Contiguous, specific</i>		
特約条項状況	<input type="text"/>		

開始日付	<input type="text" value="2003/07/01"/>	通知日付	<input type="text"/>
終了日付	<input type="text" value="2003/12/31"/>	備忘日付	<input type="text"/>

通知義務	<input type="text"/>
賃貸契約参照	<input type="text"/>

「契約条項の改訂」フォーム

賃貸契約

賃貸契約番号を入力します。賃貸契約別またはテナント別に契約条項情報を設定します。そのため、このフィールドに入力する場合、「テナント」フィールドは入力しないでください。

テナント

テナント番号を入力します。賃貸契約別またはテナント別に契約条項情報を設定します。そのため、このフィールドに入力する場合、「賃貸契約」フィールドは入力しないでください。

特約条項タイプ

契約条項で提供される特約条項のタイプを指定する値を入力します。
特約条項タイプの値を基に、「詳細タイプ」フィールドに値が表示されます。

特約条項状況

特約条項の全体的な状況（提供済、承認済など）を示すUDCテーブル15/OSのユーザー定義コードを入力します。

条項No.

この番号は、自動採番機能を使用して生成されます。

賃貸契約バージョン

賃貸契約のバージョンを表す数値を入力します。賃貸契約に対して行う変更の監査証跡を管理するために、新しい賃貸契約バージョンを生成できます。

面積詳細、特約条項変更履歴、条項金額

これらのチェックボックスが選択されている場合、面積詳細、特約条項変更履歴、条項金額のいずれかが入力されていることを示します。

全バージョンの表示

このチェックボックスを選択すると、賃貸契約のすべてのバージョンが、処理オプションで定義されたバージョン(*CURRENTまたは*LAST)を示すチェック・マークとともに表示されます。この処理オプションを空白(デフォルト)にすると、処理オプションで定義された賃貸契約バージョンのみが表示されます。

開始日付

開始日付を入力します。開始日付と終了日付を空白にして賃貸契約に条項を入力すると、指定された賃貸契約バージョンの開始日付と終了日付が使用されます。

終了日付	終了日付を入力します。開始日付と終了日付をblankにして賃貸契約に条項を入力すると、指定された賃貸契約バージョンの開始日付と終了日付が使用されます。
通知日付	特約条項が使用可能か、行使されたか、または却下されたかどうかについて、一方が他方に通知する義務がある日付を入力します。
備忘日付	特約条項の終了日付、または検査を行う日付など、なんらかの処理が必要な日付を入力します。
通知義務	管理側やテナントなど、通知オプションの責任を負う個人の住所録番号を入力します。
賃貸契約参照	賃貸契約伝票のソース・セクションまたは段落を示す値を入力します。

標準特約条項のコピー

「標準特約条項のコピー」フォームにアクセスします。

「標準特約条項のコピー」フォーム

手作業のデータ入力を最小限にするため、賃貸契約特約条項をコピーできます。賃貸契約情報プログラム(P1501)の「標準特約条項の自動コピー」処理オプションの設定に応じて、賃貸契約の入力時に、テナントと賃貸契約の一方または両方の標準特約条項が自動的にコピーされます。

注意: 非標準特約条項のオプションは手作業で入力してください。

参照: 第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理システムの設定」、「標準特約条項タイプについて」、25 ページ

コピー元標準特約条項レベル

特約を賃貸契約とテナントのどちらの標準として定義するかを指定するUDC テーブル15/SLのユーザー定義コードを入力します。値は次のとおりです。

L: 賃貸契約。このオプションを選択した場合は、賃貸契約タイプも指定する必要があります。

T: テナント。このオプションを選択した場合は、テナントの住所録番号も指定する必要があります。

賃貸契約とテナントの両方の特約条項をコピーする場合は、「コピー元標準特約条項レベル」フィールドはブランクにして、「すべてからコピー」チェックボックスを選択します。

コピー先

条項レコードが賃貸契約とテナントのどちらに付属するかを指定するUDCテーブル15/CKのユーザー定義コードを入力します。F1570テーブルでは、賃貸契約とテナントのキーの値は相互排他です。

すべてからコピー

このチェックボックスを選択すると、各標準レベルの標準特約条項タイプがコピーされます。

注意: このチェックボックスを選択するには、「コピー元標準特約条項レベル」フィールドをブランクのままにします。

契約面積条項情報の入力

「契約面積条項の改訂」フォームにアクセスします。

契約条項情報 - 契約面積条項の改訂

OK(○) 検索(🔍) 削除(🗑️) 取消(⏮️) ロー(🔍) ツール(🔧)

テナント: *DeAnna's Deli*

賃貸契約:

条項番号:

レコード 1-2

詳細 No.	建物	区画	資産	フロア	記述	賃貸面積	階層
2	15020	103		1		1,500.00	

「契約面積条項の改訂」フォーム

契約条項情報プログラム (P1570) の処理オプションの設定によっては、契約条項情報を設定すると自動的に「契約面積条項の改訂」フォームが表示されます。

賃貸面積

区画、フロア、建物の契約済面積合計、または賃貸契約に使用可能な面積を入力します。

階層

優先される契約条項の権限を指定するUDCテーブル15/Hiのコードを入力します。同じ賃貸契約内の条項の間、または異なるテナントの賃貸契約の条項の間に優先順位がある場合があります。

契約面積条項変更履歴情報の入力

「契約面積条項変更履歴の改訂」フォームにアクセスします。

契約条項情報 - 契約面積条項変更履歴の改訂 i ?

OK(O) 検索(S) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

テナント					
賃貸契約	271	DeAnna's Deli			
契約条項No.	2				
詳細番号	2				

レコード 1-1 グリッドのカスタマイズ   

		申込 日付	返答 期日	申込 結果	状況変更 日付	賃貸契約 バージョン	順序 No.
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							

「契約面積条項変更履歴の改訂」フォーム

申込日付 申込みの日付を入力します。

返答期日 申込みの返答が要求される期日を入力します。たとえば、申込みを承認または却下する必要がある日付です。

申込結果 申込みの状況を指定するUDCテーブル15/OFのユーザー定義コードを入力します。値は次のとおりです。

A: 承認済

D: 却下





状況変更日付 申込みの状況が変更された日付を入力します。たとえば、申込みが承認または却下された日付です。

条項金額の入力



「条項金額の改訂」フォームにアクセスします。


契約条項情報 - 条項金額の改訂 i ?

OK(O) 検索(S) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

テナント					
賃貸契約	271	DeAnna's Deli			
条項番号	2				

レコード 1-2 グリッドのカスタマイズ   

		金額	金額 タイプ	単位	開始 日付	終了 日付	賃貸契約 バージョン	順序 No.	通貨 コード
<input type="checkbox"/>		12.75	\$	SF	2004/01/01	2004/12/31	1	1.000	
<input type="checkbox"/>									

「条項金額の改訂」フォーム

契約条項情報プログラム (P1570) の処理オプションの設定によっては、契約条項情報または契約面積条項情報を設定すると自動的に「条項金額の改訂」フォームが表示されます。

金額 請求書または伝票の支払項目の合計金額を指定する値を入力します。税目コードの値によって、総額は税込みの金額になる場合もあります。消込のときもこの総額は変わりません。取引を無効にすると、総額フィールドの金額はクリアされます。

金額タイプ パーセント金額、通貨金額など、契約条項の金額タイプを指定する UDC テーブル 15/TA のユーザー定義コードを入力します。

特約条項変更履歴情報の入力

「特約条項変更履歴の改訂」フォームにアクセスします。

契約条項情報 - 特約条項変更履歴の改訂

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

テナント 特約条項タイプ

賃貸契約 DeAnna's Deli 詳細タイプ

条項番号

レコード 1-2 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	申込 日付	返答 期日	申込 結果	状況変更 日付	階層	賃貸契約 バージョン	順序 No.
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	2004/01/01	2004/01/31	A		1ST	1	1.000
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							

「特約条項変更履歴の改訂」フォーム

契約条項情報プログラム (P1570) の処理オプションの設定によっては、契約条項情報を設定すると自動的に「特約条項変更履歴の改訂」フォームが表示されます。

「特約条項変更履歴の改訂」フォームには、「契約面積条項変更履歴の改訂」フォームと同じフィールドが多数あります。

階層 優先される契約条項の権限を指定するコードを入力します。同じ賃貸契約内の条項の間、または異なるテナントの賃貸契約の条項の間に優先順位がある場合があります。

賃貸契約日付の検討

この項では、賃貸契約日付の概要と次の方法について説明します。

- 重要日付の照会 (P15204) の処理オプションの設定
- 重要日付の検討
- 満了賃貸契約の照会 (P154030) の処理オプションの設定

- 満了賃貸契約の検討
- 賃貸物件台帳の照会 (P154210) の処理オプションの設定
- アクティブな賃貸契約の賃貸料の検討

賃貸契約の日付について

次のプログラムを使用すると、賃貸契約に関連する日付を確認できます。

重要日付の照会プログラム (P15204)

重要日付は、処理や決定が必要とされる日付です。賃貸契約または施設に必要な処理や決定を行う日付を検討する場合は、重要日付の照会プログラム (P15204) を使用します。重要日付は賃貸契約、区画、資産、建物、または契約条項に追加できます。あらゆる種類の附帯項目詳細と契約条項に関連する重要日付を検討できます。たとえば、保険の更新や更新通知の送付が必要な日付です。

「附帯項目詳細重要日付の処理」フォームで重要日付を検索するには、次の条件を使用します。

- 賃貸番号
- 資産または建物
- 日付範囲
- 附帯項目クラス
- 賃貸契約附帯項目行の解決状況

「附帯項目詳細重要日付の処理」フォームで附帯項目詳細レコードを選択すると、附帯項目詳細のタイプに応じて適切なフォームが表示されます。たとえば、附帯項目が建物について設定されている場合、「建物の改訂」フォームが表示されます。このフォームから、「フォーム」メニューの「附帯項目詳細」を選択できます。

条項に関連付けられた重要日付を検討するには、次の操作を行います。

- 「附帯項目詳細重要日付の処理」フォームで「フォーム」メニューの「条項日付」を選択します。
- 「契約条項の処理」フォームで「フォーム」メニューから「重要日付」を選択します。

満了賃貸契約の照会プログラム (P154030)

満了賃貸契約の照会プログラム (P154030) を使用して、賃貸契約の満了日付、建物統計、特定の日付の賃料情報を確認します。日付範囲を基準日から30日間隔で指定し、その範囲に満了日が含まれる賃貸契約を確認できます。たとえば、基準日から1日から30日以内、または31日から60日以内に満了する賃貸契約、あるいは182日以内に満了しない賃貸契約を選択できます。

「満了賃貸契約の照会」フォームで賃貸契約の満了日付を検索する場合は、次の条件を使用します。

- 建物
- 区画
- テナント
- 賃貸契約/バージョン
- 賃貸契約タイプ

P154030プログラムは、賃貸契約マスター見出しテーブル (F1501B) と賃貸契約マスター詳細テーブル (F15017) の情報と定期請求マスター (F1502B) の賃料情報を取得します。

賃貸物件台帳の照会プログラム(P154210)

賃貸物件台帳の照会プログラム(P154210)は、指定した日付で有効な賃貸料を確認できるセルフサービス・プログラムです。契約済区画と空き区画の一方および両方を確認できます。

「賃貸物件台帳の照会」フォームで賃貸料を検索する場合は、次の条件を使用します。

- 賃貸契約
- テナント
- 建物
- 区画
- 区画タイプ

P154210プログラムは、定期請求マスター(F1502B)から情報を取得します。定期請求レコードに関連付けられる数量には、月額、年額、総額、面積当たりの金額が含まれます。

賃貸契約日付の検討に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
附帯項目詳細重要日付の処理	W15204C	「テナント/賃貸契約情報」(G1511)、「重要日付の照会」	賃貸契約附帯項目の重要日付を検討および選択します。
契約条項重要日付の処理	W15204A	「附帯項目詳細重要日付の処理」フォームで、「フォーム」メニューの「条項日付」を選択します。	契約条項に関連付けられた重要日付情報を検討、および改訂するレコードを選択します。
満了賃貸契約の照会	W154030A	「テナント/賃貸契約情報」(G1511)、「満了賃貸契約の照会」	満了賃貸契約を検討します。
賃貸物件台帳の照会	W154210A	「テナント/賃貸契約情報」(G1511)、「賃貸物件台帳の照会」	指定した日付で有効な賃貸料を検討します。
賃貸物件台帳詳細	W154210F	「賃貸物件台帳の照会」フォームでレコードを選択します。	アクティブな賃貸契約の賃貸料を検討します。

重要日付の照会(P15204)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

1. 賃貸契約バージョンのデフォルト検索値

賃貸契約のバージョンの表示基準を今日の日付(システム日付)にするか、最終有効日付にするかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: システム日付。

1: 最終(将来の)有効日付。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが賃貸契約に存在する場合は、2007年10月1日のバージョンが表示されます。

注意: F1510Bテーブルでバージョンを設定していない場合、この処理オプションは無視されます。

バージョン

この処理オプションでは、「フォーム」メニューからアクセスしたときに実行されるプログラムのバージョンを指定します。次のいずれかの処理オプションを空白にした場合、ZJDE0001バージョンが使用されます。

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| 1. 賃貸契約情報 (P1501) のバージョン | 使用するP1501プログラムのバージョンを指定します。 |
| 2. 区画情報 (P15217) のバージョン | 使用するP15217プログラムのバージョンを指定します。 |
| 3. フロア情報 (P1506) のバージョン | 使用するP1506プログラムのバージョンを指定します。 |
| 4. 資産/建物情報 (P15062) のバージョン | 使用するP15062プログラムのバージョンを指定します。 |
| 5. 契約条項情報 (P1570) のバージョン | 使用するP1570プログラムのバージョンを指定します。 |

重要日付の検討

「附帯項目詳細重要日付の処理」フォームにアクセスします。

見出し領域

附帯項目レコードを検索する場合は、見出し領域のフィールドを使用します。

附帯項目状況

附帯項目行の要件を満たしているかどうかを指定する、UDCテーブル H00/SX のユーザー定義コードを入力します。値は次のとおりです。

空白: 要件を満たしていないか、附帯項目行が非アクティブであるか、または必須の状況がない。

Y: 満たしている。

N: 満たしていない。

賃貸契約のみ

このチェックボックスを選択すると、賃貸契約の附帯項目として定義されている附帯項目のみが表示されます。

詳細グリッド

詳細グリッドのフィールドに値を入力することはできません。

附帯クラス

附帯項目に含まれる情報のタイプを指定するUDCテーブル15/LGのユーザー定義コードを指定します。次のような例があります。

OP: 最初の更新オプション

IN: 保険

PK: 駐車スペース

TI: テナントによる修繕

附帯レベル

附帯項目のレベルを指定します。値は次のとおりです。

- B: 建物
- F: フロア
- U: 区画
- L: 賃貸契約

満了賃貸契約の照会(P154030)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

請求コード

1. **基本賃貸料の請求コード** 基本賃貸料を識別するために使用される請求コードを指定します。最高12個までの請求コードを使用できます。

通貨

1. **仮定通貨コード** 通貨換算の一般会計固定情報がYまたはZに設定されている場合に、仮定通貨の処理に使用する通貨コードを指定します。選択した請求コードの金額は、保存されている通貨以外の通貨に変換され、印刷されます。この処理オプションを空白にすると、請求金額は、処理されている建物の基本通貨で変換および累計されます。
2. **仮定為替レート日付** 賃貸契約請求レコードにデフォルトの為替レートが存在しない場合、および通貨換算の一般会計固定情報がNに設定されていない場合に、為替レートを取得する日付を指定します。この処理オプションを空白にすると、基準日が使用されます。

プロセス

1. **ソート・オプション** 満了賃貸契約の表示フォームで使用されるUDCテーブル15/LEのデフォルトのソート・オプションを指定します。
2. **面積タイプ** 予測売上上の計算に使用するため、不動産管理固定情報テーブル(F1510B)から取得する面積タイプを指定します。値は次のとおりです。
空白: 「代替面積タイプ」処理オプションの値を使用する。
1: 「賃貸面積タイプ」フィールド。
2: 「専有面積タイプ」フィールド。
両方の面積タイプの処理オプションが空白の場合、「賃貸面積タイプ」フィールドの値が使用されます。
3. **代替面積タイプ** 「面積タイプ」処理オプションが空白の場合、代替面積タイプで検索ができるようにするには、UDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを指定します。
4. **月間賃料または年間賃料** 賃料を月額にするか年額にするかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 月額
1: 年額

満了賃貸契約の検討

「満了賃貸契約の照会」フォームにアクセスします。

満了賃貸契約の照会 - 満了賃貸契約の照会

検索① 閉じる(L) ツール(T)

建物 * 賃貸契約バージョン: * *
 区画 *
 テナント * 賃貸契約タイプ *

基準日 2005/04/21
 満了期限範囲 181日以上
 ソート順 建物 昇順 降順

レコード 1 - 6 グリッドのカスタマイズ

賃貸契約	賃貸契約バージョン	契約タイプ	契約条件	開始日付	終了日付	テナント	テナント名	建物	記述
271	1	RS	19	2005/06/01	2006/12/31	1540	DeAnna's Deli	15020	Atrium Mall
15341	1	RT	61	2003/05/22	2008/05/31	1530	Eddie Bean Outlet Store...	15020	Atrium Mall
15368	2	RT	42	2003/10/01	2007/03/31	1538	Abernathy & Hitch	15020	Atrium Mall
15341	1	RT	61	2003/05/22	2008/05/31	1530	Eddie Bean Outlet Store...	15020	Atrium Mall
15368	1	RT	42	2003/10/01	2007/03/31	1538	Abernathy & Hitch	15020	Atrium Mall
15309	1	CO	48	2003/06/28	2007/05/31	1533	Carbone & Carlino	15030	Stanford Office Building

「満了賃貸契約の照会」フォーム

賃貸物件台帳の照会 (P154210) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

- 賃貸バージョンの検索値**

今日の日付(システム日付)に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するか、最終有効日付に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: システム日付。

1: 最終有効日付。
- 面積タイプの選択**

予測売上の計算に使用するため、不動産管理固定情報テーブル(F1510B)から取得する面積タイプを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 「代替面積タイプ」処理オプションの値を使用する。

1: 「賃貸面積タイプ」フィールドの値を使用する。

2: 「専有面積タイプ」フィールドの値を使用する。

両方の面積タイプの処理オプションがブランクの場合、「賃貸面積タイプ」フィールドの値が使用されます。
- 代替面積タイプ**

「面積タイプの選択」処理オプションがブランクの場合、代替面積タイプで検索ができるようにするには、UDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを指定します。

- | | |
|----------------|--|
| 4. 賃貸物件台帳のソート順 | 賃貸物件台帳の表示フォームで使用されるUDCテーブル15/RRのデフォルトのソート・オプションを指定します。 |
| 5. 賃料ステップのソート順 | 賃料ステップの表示フォームで使用されるUDCテーブル15/RNのデフォルトのソート・オプションを指定します。 |

請求コード

- | | |
|---|------------------------------------|
| 1. 基本賃料の請求コード、
基本賃料の請求コード2 から
基本賃料の請求コード12 | 基本賃料の識別に使用される最大12の請求コードを指定します。 |
| 2. 経費負担請求額の請求
コード、経費負担請求
コード2 から 経費負担請求
コード3 | 経費負担請求金額の識別に使用される最大3つの請求コードを指定します。 |
| 3. 増額請求金額の請求
コード、増額請求コード2
から 増額請求コード3 | 増額請求金額の識別に使用される最大3つの請求コードを指定します。 |

通貨

- | | |
|--------------|--|
| 1. 仮定通貨コード | 仮定通貨の処理に使用する通貨コードを指定します。この処理オプションを使用すると、保存されている通貨以外の通貨で金額が表示されます。この処理オプションをブランクにすると、プログラムの金額は保存されている通貨で表示されます。 |
| 2. 仮定為替レート日付 | 賃貸契約請求レコードにデフォルトの為替レートが存在しない場合に仮定通貨を処理するとき、為替レートの検索に使用される日付を指定します。この処理オプションをブランクにすると、基準日を使用して為替レートが検索されます。 |

バージョン

次の処理オプションのどちらかをブランクにした場合、バージョンXJDE0001が使用されます。

- | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 賃貸契約マスター一覧
(R15401)バージョン | 使用するR15401レポートのデフォルト・バージョンを指定します。 |
| 2. テナント賃貸物件台帳
(R15421)のバージョン | 使用するR15421レポートのデフォルト・バージョンを指定します。 |

アクティブな賃貸契約の賃貸料の検討

「賃貸物件台帳詳細」フォームにアクセスします。

賃貸物件台帳の照会 - 賃貸物件台帳詳細

取消(L) ツール(T)

✕ ✎

建物	15020	Atrium Mall
区画	102	
テナント	1530	Eddie Bean Outlet Store
賃貸契約	15341	
賃貸契約開始	2003/05/22	終了 2008/05/31

賃貸面積	5,000.00
占有面積	4,800.00
年額	84,000.00
月額	7,000.00

基本賃貸料	
CAM請求	
エスカレーション	
その他	7,000.00
実効賃貸料	7,000.00

☐ 年額の表示

賃貸料ステップ

「賃貸物件台帳詳細」フォーム

アクティブな賃貸契約の賃料ステップを検討するには、「賃貸料ステップ」ボタンを選択します。

期間延長日の更新

この項では、期間延長日の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 期間延長日の更新プログラムの実行
- 期間延長日の更新(R15090)の処理オプションの設定

期間延長日について

テナントが賃貸契約期限を過ぎても施設を使用する場合、契約期間の延長処理を行います。期間を延長するには、期間延長日の更新プログラム(R15090)を実行して、1つまたは複数の賃貸契約に対して、延長する月数または日数を指定します。

注意: R15090プログラムを使用して期間延長の状況になっているすべての賃貸契約レコードを更新するには、「賃貸契約マスターの改訂」フォームで、各賃貸借契約の状況を期間延長状況に変更し、データ選択時に期間延長コードを定義します。

参照: 第 4 章、「テナント情報と賃貸契約情報の設定」、「賃貸契約情報の設定」、54ページ

事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、UDCテーブル15/LSの期間延長賃貸契約状況を含むユーザー定義コードの設定が必要です。

期間延長日の更新プログラムの実行

「期間延長」(G1525)の「期間延長日付の更新」を選択します。

期間延長日の更新(R15090)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

1. 日付範囲の開始日 賃貸契約を選択するときに使用される開始日付を指定します。特定の日付の場合は、「日付範囲の終了日」処理オプションを空白にするか、両方のオプションに同じ日付を入力します。
2. 日付範囲の終了日 賃貸契約を選択するときに使用される終了日付を指定します。特定の日付の場合は、このオプションを空白にするか、開始日付と終了日付の処理オプションに同じ日付を入力します。
3. 日付選択の基準 賃貸契約を選択するときに使用される賃貸契約の日付を指定します。値は次のとおりです。
 - 1: オプション1の日付からオプション2の日付までの範囲内の終了日付(または退去予定日)が設定されているすべての賃貸契約を選択し、すべての終了日付を「新しい賃貸契約の終了日」処理オプションに入力された日付に変更する。
 - 2: オプション1の日付からオプション2の日付までの範囲内の終了日付(または退去予定日)が設定されているすべての賃貸契約を選択し、すべての終了日付を「延長期間」処理オプションに入力された日数分延長する。
 - 3: オプション1の日付からオプション2の日付までの範囲内の終了日付(または退去予定日)が設定されているすべての賃貸契約を選択し、すべての終了日付を「延長期間」処理オプションに入力された月数分延長する。
 - 4: オプション1の日付からオプション2の日付までの範囲内の終了日付(または退去予定日)が設定されているすべての賃貸契約を選択し、すべての終了日付を「延長期間」処理オプションに入力された月数分延長して、最終日をその月の末日に設定する。
4. 新しい賃貸契約の終了日 「日付選択の基準」オプションに基づいて、選択した賃貸契約の新しい終了日付を指定します。「日付選択の基準」処理オプションを1に設定すると、このフィールドに入力した日付が、指定された範囲内のすべての賃貸契約の新しい終了日付として使用されます。
5. 延長期間 「日付選択の基準」処理オプションに基づいて、賃貸契約の終了日付の延長に使用される日数または月数を指定します。

「日付選択の基準」処理オプションを2に設定している場合、ここで入力する数値が、賃貸契約の終了日付に追加される日数になります。「日付選択の基準」処理オプションを3または4に設定すると、ここで入力する数値が、賃貸契約の終了日付に追加される月数になります(最大値 = 999)。

6. 月末日

現在の終了日付が月の末日である場合、新しい賃貸契約終了日付を、新しい月の末日まで延長するかどうかを指定します。たとえば、現在の賃貸終了日付が2月28日で、6か月間賃貸契約を延長するとします。この処理オプションを有効にすると、新しい賃貸契約の終了日付は8月31日に変更されます。この例で、この処理オプションを有効にしない場合、新しい賃貸契約の終了日付には8月28日が割り当てられます。値は次のとおりです。

ブランク: 賃貸契約の新しい終了日付を、新しい賃貸契約の最終月の、現在の賃貸契約終了日付と同じ日まで延長する。

1: 新しい賃貸契約の終了日付を、新しい賃貸契約の最終月の末日まで延長する。

オプション

1. 新しい請求コード

期間延長で作成された定期請求レコードの新しい請求コードを指定します。このフィールドをブランクにすると、既存レコードの請求コードが使用されます。

2. 監査証跡の作成

定期請求レコードの監査証跡を作成するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 既存のレコードを更新する。

1: 現在のレコードを停止して新しい請求レコードを作成し、定期請求レコードの監査証跡を作成する。

3. 調整インディケータ

該当の調整金額をパーセントと金額のどちらで入力するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: パーセント値(デフォルト)

1: 金額

4. 調整金額/パーセント

定期請求レコードの総額を増やす際に使用する金額を指定します。調整インディケータが1の場合は、総額に増額分が加算されます。調整インディケータがブランクの場合は、増額に総額が掛けられます。

注意: パーセント値は整数で入力します。たとえば、5と1/4%の場合は「5.25」と入力します。

5. 定期請求の通貨コード

定期請求レコードの通貨コードを指定します。「調整インディケータ」処理オプションがブランクの場合、または一般会計固定情報の「通貨処理」がNに設定されている場合、この処理オプションは無視されます。

6. 課税額の調整

課税対象額を変更する方法を指定します。総額が課税対象額と一致せず、両方の金額が0よりも大きい場合は、この処理オプションが使用されます。調整インディケータおよび調整金額に基づいて総額が調整されます。値は次のとおりです。

ブランク: 調整しない。

1: 総額を金額に変更することで課税対象額を調整する。

2: 総額をパーセントに変更することで課税対象額を調整する。

注意: 元の総額と課税対象額が一致する場合、このオプションは無視され、両方の値が調整金額で増額されます。

更新

テーブル更新

次のテーブルの賃貸契約を新しい終了日付で更新するかどうかを指定します。

テナント経費負担クラス・マスター (F15012B)

製品別歩合料率マスター (F15014B)

下限賃料/控除 (F15015B)

賃料増額マスター (F15016B)

定期請求マスター (F1502B)

管理手数料マスター (F1505B)

延滞利息金/保証金利息 (F1525B)

前述のテーブルを更新すると、賃貸契約マスター見出しテーブル (F1501B) と賃貸契約マスター詳細テーブル (F15017) も更新されます。値は次のとおりです。

ブランク: 更新しない。

1: 更新する。

請求コード

1. 請求コードの選択

請求コードに基づいて処理対象として選択するレコードを指定します。この処理オプションは、請求コードの処理オプションとともに使用します。値は次のとおりです。

ブランク: すべての請求コードのレコードを選択する。

1: 処理オプションで指定されている請求コードのレコードを選択する。

2: 処理オプションで指定されている請求コードのレコードを除外する。その他のすべての請求コードのレコードが処理されます。

印刷

1. 実行モード

期間延長日を更新するか、編集レポートを印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 更新は許可せず編集レポートの印刷だけを実行する。

1: 期間延長日を更新し、テーブルを更新する。

2. FASB 13レコードの再生成

期間延長処理で更新されたFASB 13レコードを再生成するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: FASB 13レコードを再生成しない。

1: FASB 13レコードを再生成する。

第 5 章

請求処理

この章では、請求処理の概要と、次の方法について説明します。

- 請求取引の入力
- 未転記請求取引の改訂
- 請求編集レジスタ・レポートの生成
- 取引バッチの検討
- 請求書および伝票の転記
- 請求書の印刷
- 計算書の印刷
- 請求取引の検討

請求処理について

請求入力プログラム (P1511) を使用して、建て増し、各種用品、修理など単発料金の請求書を生成してテナントに請求します。また、このプログラムでは、手作業または自動で作成された請求レコードのどちらでも改訂できます。さらに、賃貸契約を適切に設定すれば、P1511 プログラムを使用して支払伝票を生成することもできます。

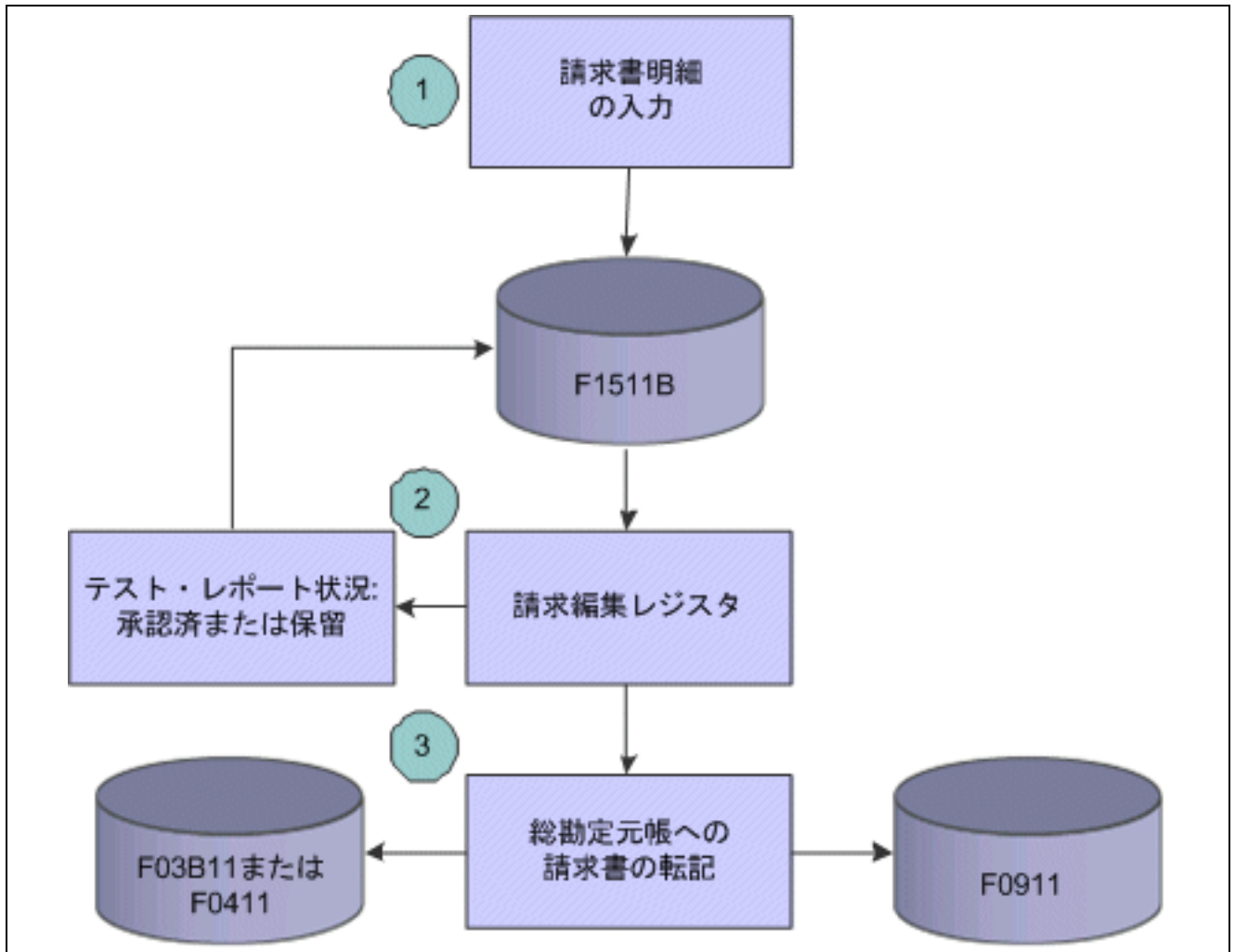
次の表に、請求処理の手順を示します。

手順	説明
請求の入力	請求書または伝票を処理するのに使用する請求情報を入力します。バッチ制御レコード・テーブル (F0011) にバッチ・レコードが1件、テナント/契約請求明細マスター (F1511B) にレコードが複数作成されます。
未転記請求取引の改訂 (省略可)	生成タイプに関係なく、請求入力プログラム (P1511) を使用して F1511B テーブルの未転記請求取引を改訂および削除します。
請求編集レジスタ・レポートの生成	請求を入力したら、請求編集レジスタ・プログラム (R15300) を実行してバッチの転記準備ができていることを確認する必要があります。

手順	説明
取引バッチの検討(省略可)	<p>不動産管理仕訳の検討プログラム(P150011)を使用して、請求や手数料などの取引を検討および改訂したり、バッチから削除したりします。</p> <p>R15300プログラムの実行時にエラーがなければ、売掛管理固定情報または買掛管理固定情報の「入力承認管理」オプションの設定によって、バッチ状況が保留か承認済に変わります。「入力承認管理」オプションを選択した場合、バッチ状況は保留に変わります。バッチを承認してから転記してください。「入力承認管理」オプションを選択しない場合、バッチ状況は承認済に変わり、転記できます。</p>
請求書および伝票の転記	承認済状況のバッチを転記できます。賃貸契約に応じて、請求書の転記プログラム(R15199)を実行して請求書を生成するか、伝票の転記プログラム(R15199)を実行して伝票を生成します。
請求書の印刷(省略可)	<p>請求書を転記した後、印刷してテナントに送付できます。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求書の印刷」、106 ページ</p>
計算書の印刷(省略可)	<p>請求書を転記した後、計算書を印刷してテナントに送付できます。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「計算書の印刷」、108 ページ</p>
請求取引の検討	<p>請求取引の照会プログラム(P15211)を使用して、請求取引を詳細に検討できます。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求取引の検討」、112 ページ</p>
テナント請求書取引の検討(省略可)	<p>テナント元帳の照会プログラム(P15222)を使用して、請求取引から生成された請求書を検討できます。</p> <p>参照: 第 7 章、「入金処理」、「消込済入金の検討プロセスについて」、183 ページ</p>
テナント伝票取引の検討(省略可)	仕入先元帳照会プログラム(P0411)を使用して、請求取引から生成された伝票を検討できます。

注意: 請求生成処理を完了するために必要なプログラムを実行する必要があります。

次のフローチャートは、システムで使用される請求処理および更新されるテーブルを示しています。



JD Edwards EnterpriseOne不動産管理の請求処理

新規請求入力

新規賃貸契約入力プログラム(P1501)を使用して新規賃貸契約を設定し、「請求書作成/その他の費用」ボタンをクリックした場合、請求処理を完了するための次のプログラムにアクセスできます。

- 請求書の検討および変更(P1511)
- 請求レジスタの作成(R15300)
- 元帳更新のための請求バッチ転記(R15199)
- 元帳更新のための伝票バッチ転記(R15199)

これらのプログラムはこの時点で実行したり、後で「請求処理」メニュー(G1512)からアクセスできます。

「新規請求」フォームからアクセスできるすべてのタスクを完了する必要はありませんが、選択したタスクは次の順序で実行してください。

1. 入力した請求処理レコードを改訂する必要がある場合は、「請求書の検討および変更」ボタンをクリックします。
2. 改訂する必要がない場合は、「請求レジスタの作成」ボタンをクリックしてバッチの転記準備をします。

3. 請求レジスタを生成したら、「元帳更新のための請求バッチ転記」ボタンまたは「元帳更新のための伝票バッチ転記」ボタンをクリックします。

請求取引の入力

この項では、請求入力の概要、事前設定および次の方法について説明します。

- 請求入力 (P1511) の処理オプションの設定
- 請求取引の入力
- 新規請求 (P15111) の処理オプションの設定

請求入力について

請求はバッチ単位で入力しますが、請求書と伝票は別々に処理されるので、それぞれ別のバッチに入力する必要があります。請求書と伝票のどちらが生成されるかは、賃貸契約の「賃借人」フィールドに指定する値によって決まります。「賃借人」フィールドをブランクにすると、請求書が生成されます。「賃借人」フィールドに「1」または「Y」を入力すると、伝票が生成されます。

参照: 第 4 章、「テナント情報と賃貸契約情報の設定」、「賃貸契約情報の設定」、54ページ

重要: 賃貸契約の請求を入力した後は、「賃借人」フィールドの値を変更しないでください。そのかわりに、適切な値を指定して新しい賃貸契約を設定します。そうしないと、予期せぬ結果が生じる場合があります。

請求取引を入力する際に、支払条件と税情報を取引全体または支払項目ごとに指定できます。また、メディア・オブジェクトを使用して、テナントに送付する請求書に記載される取引にテキストを追加することもできます。「不動産管理 - 請求書の処理」フォームで請求書または伝票にテキストを割り当てます。

請求取引のバッチを入力すると、次の処理が実行されます。

- F0011テーブルにバッチ見出しレコードが作成され、バッチ・タイプ1が割り当てられ、エラーのバッチ状況が割り当てられます。バッチがエラーになった場合でも、バッチにレコードを追加したり、改訂や削除を行うことができます。
- F1511Bテーブルにレコードが作成され、処理オプションを正しく設定した場合は、7の生成タイプが割り当てられます。

デフォルトの生成タイプを提供するように処理オプションを設定していない場合、請求レコードを入力するときに手入力する必要があります。7以外の生成タイプが割り当てられた場合は、処理オプションが正しく設定されていないため、ブランクに変更するか、請求の入力に使用されるバージョンである7に変更する必要があります。

注意: 請求では、請求生成制御テーブル (F15011B) は更新されません。

参照: 第 23 章、「整合性レポート」、「請求制御情報の検討」、459ページ

新規請求入力

新規賃貸契約の設定プログラム (P15010) で賃貸契約を設定するときに請求処理レコードを入力する準備ができている場合は、「新規賃貸契約の設定」フォームで「請求書作成/その他の費用」ボタンをクリックして、新規請求入力プログラム (P15111) にアクセスできます。

注意: P15111プログラムは、「新規賃貸契約の設定」フォームからのみアクセスできます。新しい賃貸契約を設定するときに「請求書作成/その他の費用」ボタンをクリックしないと、P15111プログラムにはアクセスできません。

参照: 第 4 章、「テナント情報と賃貸契約情報の設定」、「新規賃貸契約入力の設定」、65ページ

事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- バッチ制御を使用している場合は、適切な固定情報を設定します。
- 請求書または伝票を生成するため、賃貸契約の賃借人フィールドに正しい値が入力されていることを確認します。
- 税金に関する取引を追加する必要がある場合は、処理オプションで、税フィールドが表示されるように設定されていることを確認してください。

関連項目:

第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理システムの設定」、「税率/税域情報の設定」、19ページ

JD Edwards EnterpriseOne 税処理 9.0 製品ガイド、「税情報の設定」、「税のデフォルト値の設定」

請求取引の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
不動産管理 - 請求書の処理	W1511B	「請求処理」(G1512)、「請求入力」	請求処理レコードを検討し、選択します。
不動産管理 - 請求の改訂	W1511A	「不動産管理 - 請求書の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	請求処理レコードを入力します。

請求入力(P1511)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

表示

1. 税フィールドの表示

「不動産管理 - 請求の改訂」フォームの「税目コード」、「税率/税域」、「課税対象額」および「税額」の各フィールドを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: F1510Bテーブルの「税処理をスキップする」オプションの設定を使用して、税フィールドを表示するかどうかを決定する。

0: 表示する。このオプションを選択すると、F1510Bテーブルの「税処理をスキップする」オプションの設定は無視されます。

1: 表示しない。このオプションを選択すると、F1510Bテーブルの「税処理をスキップする」オプションの設定は無視されます。

2. サービス/税日付フィールドの表示

「不動産管理 - 請求の改訂」フォームの「サービス/税日付」フィールドを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 表示する。

1: 表示しない。

処理

1. 賃貸契約と建物の照合

請求に入力された建物が賃貸契約にも設定されているかを検証するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 検証する。

1: 検証しない。

2. 生成タイプ

請求の入力または改訂が許可されるデフォルトの生成タイプを指定します。すべての生成タイプについて取引は検討できますが、取引の追加や改訂は指定した生成タイプに限定されます。値は次のとおりです。

ブランク: デフォルト値は提供されません。生成タイプを手入力する必要があります。すべての生成タイプの請求レコードを追加または改訂します。

1: 定期請求。

2: 経費負担。

3: 歩合請求。

4: 賃料増額。

5: 延滞利息金。

6: 経費負担見積。

7: 請求処理。

3. 商号の自動入力

F15017テーブルの対応するフィールドの値で「商号」フィールドを更新するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 更新しない。

1: 更新する。

4. 税率の取込み

税率を取り込む日付を指定します。税率は、指定した日付に基づいて、税域テーブル(F4008)から取り込まれます。値は次のとおりです。

ブランク: 元帳日付を使用して税率を取り込む。

1: サービス税日付を使用して税率を取り込む。

通貨

1. 為替レートの日付

多通貨請求処理で、為替レートが賃貸契約または入力フォームに入力されていない場合に、為替レートを取り込むのに使用する日付を指定します。為替レートは、指定した日付に基づいて、為替レート・テーブル(F0015)から取り込まれます。値は次のとおりです。

ブランク: 元帳日付

1: 請求書日付

注意: 有効な為替レートを特定できない場合、エラーが表示されます。

請求取引の入力

「不動産管理 - 請求の改訂」フォームにアクセスします。

請求入力 - 請求の改訂

削除(D) 取消(L) ツール(T)

請求書No. 3087 00150 賃貸契約No. 271 1 バッチ 6186

請求金額 3,500.00 1540 DeAnna's Deli

請求書日付 2005/06/30 支払条件 004 生成タイプ 1

元帳日付 2005/06/30 会社番号 00150 請求書の印刷

税目コード サービス税日付 2005/06/30

税率/税域 仕入先請求書No.

税額 代替受取人 1540 DeAnna's Deli

課税対象額

取引通貨 USD 為替レート 基本 USD 外貨

レコード 1-2

支払項目	総額	請求コード	記述	項目グループ	支払期日	転記コード	建物	区画	会社	商号
001	3,500.00	RRTL	Regular Rent - Retail		2005/07/01	D	15020	103	00150	

「不動産管理 - 請求の改訂」フォーム

プログラムにメニューからアクセスした場合でも、「新規賃貸契約の設定」フォームからアクセスした場合でも請求処理記録には同じ情報を入力します。

見出し領域

請求書No.

伝票や請求書、仕訳などの当初伝票を識別するための番号を入力します。入力フォームでは、ユーザーが伝票番号を割り当てるか、または自動採番プログラム(P0002)を使って自動的に割り当てることができます。

照合伝票番号を使用して、JD Edwards EnterpriseOne売掛管理とJD Edwards EnterpriseOne買掛管理の両システムの関連する伝票が特定されます。Edwards EnterpriseOne買掛管理システムでは、当初伝票が伝票で、照合伝票が支払です。Edwards EnterpriseOne売掛管理システムでは、当初伝票が請求書で、照合伝票が入金です。

注意: 売掛管理システムでは、これらの取引は当初伝票と照合伝票(損金、未充当入金、再請求、および手形)を同時に生成します。

このフィールドをブランクにすると、JD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムの自動採番 - 自動テーブル(F0002)から請求書番号が割り当てられます。同じ請求書番号を同じ会社の複数の請求書に割り当ててすることはできません。

請求金額

請求金額を入力します。

請求書日付

請求書の日付を入力します。仕入先からの請求書または顧客への請求書の日付を入力できます。

元帳日付

取引を転記する会計期間を決める日付を入力します。一般会計の会社固定情報テーブルにより、各会計期間の日付範囲が指定されます。14期間まで使用できます。通常、期間14は監査調整用です。

税目コード

税額や総勘定元帳 (GL) の配賦金額の計算に使用されるアルゴリズムを制御するハードコードされたユーザー定義コード (UDC) を UDC テーブル 00/EX から入力します。この税目コードと税率/税域、税規則を組み合わせて税計算の方法が決まります。取引支払項目ごとに異なる税目コードを指定できます。

このフィールドを空白にすると、請求書と伝票のどちらの請求レコードを入力するかによって、会社別顧客マスター (F03012) または仕入先マスター (F0401) でテナントに設定された税情報が使用されます。自動割当された値を一時変更することもできます。

支払項目ごとに異なる税目コードを割り当てる場合は、このフィールドを空白にしてフォームの詳細グリッドで支払項目ごとに値を入力します。または、割り当てられた値をそのまま使用して支払項目でその値を一時変更することもできます。

税率/税域

共通の税率と納税先が割り当てられる税域または地域を示すコードを入力します。コードは、税域テーブル (F4008) に対して検証されます。請求書または伝票を作成すると、税目コードおよび税規則とともに税率/税域を使用して、税額と総勘定元帳の配賦金額が計算されます。

このフィールドを空白にすると、請求書と伝票のどちらの請求レコードを入力するかによって、会社別顧客マスター (F03012) または仕入先マスター (F0401) でテナントに設定された税情報が使用されます。自動割当された値を一時変更することもできます。

支払項目ごとに異なる税率/税域を割り当てる場合は、このフィールドを空白にしてフォームの詳細グリッドで支払項目ごとに値を入力します。または、割り当てられた値をそのまま使用して支払項目でその値を一時変更することもできます。

支払条件

請求書が割引期日までに支払われた場合に適用される割引率など、支払条件を示す値を入力します。空白のコードは、最も使用頻度の高い支払条件を示します。各支払条件タイプは支払条件プログラム (P0014) で定義します。

このフィールドを空白にすると、賃貸契約で設定されている支払条件コードが使用されます。

サービス/税日付

このフィールドを表示するように処理オプションが設定されている場合、サービス、販売、アクティビティ、税が発生または有効になった日付を入力します。このフィールドを空白にすると、元帳日付が入力されます。

仕入先請求書No.

伝票入力に使用する仕入先請求書番号を入力します。各伝票には1つだけ請求書番号を入力できます。1件の伝票に対して複数の請求書番号がある場合は、複数伝票にするか、請求書をまとめて1件の伝票にする必要があります。買掛管理固定情報の設定に応じて、エラーや警告を表示せずに重複する請求書番号の入力を許可する、警告メッセージを表示しても重複する請求書番号の入力を可能にする、エラーを表示するのいずれかの処理が行われます。

空白の値はその他の請求書番号と同じように扱われます。空白の請求書番号が2つある場合は重複として扱われます。

重複と考えられる支払レポート (R04601) を実行して、誤って重複した請求書番号が入力されていないかを調べることができます。

注意: 伝票タイプがNOの伝票の重複する請求書番号は検証できません。タイプNOの伝票は、払戻しの作成プログラム(R03B610)によって作成されます。

生成タイプ

請求取引を指定するには、「7」を入力します。

請求書の印刷

テナントの請求書を印刷するかどうかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。

Y: 印刷する。

N: 印刷しない。

注意: 顧客マスター・レコードの「請求書送付先」フィールドは、請求書に印刷する請求先住所の決定のためにのみ使用されます。値がN(印刷しない)の場合、値は無視されます。

取引通貨

取引通貨を識別するコードを入力します。

賃貸契約で設定された基本通貨と取引通貨がデフォルト値として使用されます。取引通貨は、必要に応じて一時変更できます。

為替レート

外貨の金額に乗算または除算して国内通貨の金額を計算するための数値(為替レート)を入力します。最大で小数点以下7桁まで入力できます。これ以上の桁数を入力すると、小数点以下7桁の数値に四捨五入されます。

賃貸契約に設定されている為替レートが、デフォルトの値として取り込まれます。賃貸契約にデフォルト値の指定がなく、このフィールドをブランクのままにすると、「通貨」タブにある「為替レートの取得日」処理オプションで指定された日付に基づいて、為替レート・テーブル(F0015)の値が取り込まれます。

外貨

このチェックボックスを選択すると、取引金額は外貨で表示されます。

このチェックボックスの選択を解除すると、取引金額は国内通貨で表示されます。

詳細グリッド**支払項目**

伝票または請求書の支払項目を識別する番号を指定します。支払項目番号は、システムによって割り当てられます。伝票または請求書の支払項目が複数にわたる場合は、連番が割り当てられます。

総額

請求書または伝票の支払項目の合計金額を入力します。税目コードの値によって、総額は税込みの金額になる場合もあります。消込のときもこの総額は変わりません。取引を無効にすると、総額フィールドの金額はクリアされます。

各支払項目に入力した金額の合計は、フォームの見出し部分の「請求金額」フィールドに入力した金額と一致する必要があります。

新規請求(P15111)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

バージョン

- | | |
|---------------------------|---|
| 1. 請求処理(P1511)のバージョン | 使用するP1511プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 2. 請求編集レジスタ(R15300)のバージョン | 使用するR15300プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンXJDE0007が使用されます。 |
| 3. 請求バッチの元帳への転記(R15199) | 使用するR15199プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 4. 伝票バッチの元帳への転記(R15199) | 使用するR15199プログラムのバージョンを指定します。ブランクにした場合は、バージョンZJDE0002が使用されます。 |

未転記請求取引の改訂

生成タイプに関係なく、請求入力プログラム(P1511)を使用してF1511Bテーブルの未転記請求取引を改訂および削除します。支払項目の金額を改訂したり削除した場合は、新しい金額を反映するようにフォームの見出し部分の請求金額も変更する必要があります。

注意: 転記済取引は改訂も削除もできません。別の取引を入力して調整または相殺してから(たとえば、クレジット・メモやデビット・メモ)、請求処理を完了して請求書または伝票を生成する必要があります。

請求取引の削除に関する考慮事項

請求取引の生成タイプによっては、取引を削除すると追加の更新が実行されます。次の表で、未転記取引を削除した場合に行われる追加の更新処理を生成タイプ別に説明します。

生成タイプ	システムの動作
1: 定期請求	取引が生成されたF15011Bテーブルの「期間」フィールドから、Gが削除されます。
2: 経費負担	取引が生成されたF15011Bテーブルの「期間」フィールドから、Gが削除されます。 経費負担請求レジスタ・テーブル(F1538B)の関連レコードが削除されます。
3: 歩合請求	取引が生成されたF15011Bテーブルの「期間」フィールドから、Gが削除されます。
4: 賃料増額	取引が生成されたF15011Bテーブルの「期間」フィールドから、Gが削除されます。 F1548Bテーブルの関連レコードが削除されます。

請求編集レジスタ・レポートの生成

この項では、請求編集レジスタ・プログラム(R15300)の概要と、次の方法について説明します。

- 請求編集レジスタ・プログラムの実行
- 請求編集レジスタ(R15300)の処理オプションの設定

請求編集レジスタ・プログラム(R15300)について

請求を入力または生成したら、請求編集レジスタ・プログラム(R15300)を実行して、バッチの取引を検証してバッチ状況を変更する必要があります。請求のタイプによっては、このプログラムを定期請求の生成時などに自動的に実行するよう処理オプションを設定できます。

次の表に、生成タイプに基づいて実行する、R15300プログラムのバージョンを示します。

生成タイプ	バージョン
1: 定期請求	XJDE0001
2: 経費負担	XJDE0002
3: 歩合請求	XJDE0003
4: 賃料増額	XJDE0004
5: 延滞利息金	XJDE0005
6: 経費負担見積	XJDE0006
7: 請求処理	XJDE0007

注意: 処理オプションを使用して、処理するバッチの指定に特定のバッチ番号を使用するか、データ選択を使用するかを指定できます。ただし、処理オプションとデータ選択の両方でバッチ番号を指定しないでください。両方で指定すると、エラー・メッセージが表示され、取引は処理されません。

R15300プログラムの実行時にエラーがなければ、売掛管理固定情報または買掛管理固定情報の「入力承認管理」オプションの設定によって、バッチ状況が保留か承認済に変わります。

- 「入力承認管理」オプションを選択した場合、バッチ状況は保留に変わります。バッチを承認してから転記してください。
- 「入力承認管理」オプションを選択しない場合、バッチ状況は承認済に変わり、転記できます。

注意: 手作業検討が必要であると指定した場合は、請求入力プログラム(P1511)からアクセスできる「検討必須」フィールドから値がクリアされるまで、バッチ状況はエラーのままです。このフィールドは、請求レコードの金額が特定の上限值を超えている場合など、特定のバッチを管理者が確実に検討することを目的として用意されています。

請求編集レジスタ・プログラムの実行

次のいずれかのメニューから「請求編集レジスタ」を選択します。

- 請求処理 (G1512)
- 定期請求 (G1521)
- 歩合請求 (G1522)
- 経費負担 (G1523)
- 賃料増額 (G1524)
- 延滞利息金/保証金利息 (G1527)

請求編集レジスタ(R15300)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. バッチ選択

処理するバッチ番号を指定します。この処理オプションを空白にすると、データ選択に基づいてバッチが処理されます。

2. バッチ見出しの更新

データ選択を使用して処理されたバッチのバッチ見出しレコード (F0011) を更新するかどうかを指定します。「バッチ選択」処理オプションに値を入力した場合、バッチ見出しレコードは自動的に更新されます。値は次のとおりです。

空白: 更新しない。バッチ状況はエラーのままとなり、手作業で承認する必要があります。

1: 更新する。バッチのタイプに対応する固定情報プログラムの「管理者承認」オプションの設定に基づいて、バッチ見出しレコードのバッチ状況が更新されます。たとえば、売掛管理固定情報でこの処理オプションがYに設定されている場合、バッチ状況はすべての売掛金バッチで保留に更新されます。

印刷

印刷する取引の種類

処理済のバッチの取引レポートを印刷するかどうか、およびレポートにバッチのすべての取引を含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: レポートに処理済のバッチのすべての取引を印刷する。

1: レポートを印刷しない。

2: エラーになった取引のみを印刷する。「警告メッセージの印刷」処理オプションを空白のままにした場合、レポートに警告メッセージが含まれます。

2. 関連付けられた請求書テキストの印刷

取引レポートに請求書添付を印刷するかどうかを指定します。「レポートの印刷」処理オプションが空白の場合のみ、請求書添付が印刷されます。値は次のとおりです。

空白: 印刷しない。

1: 印刷する。

3. 警告メッセージの印刷

取引レポートに警告メッセージを印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 印刷する。

1: 印刷しない。

注意: エラーは、この処理オプションの設定にかかわらず印刷されます。

4. 印刷する記述

テナントの記述と賃貸契約の記述のどちらをレポートに印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テナントの記述

1: 賃貸契約の記述

通貨

1. レポート通貨

多通貨取引金額を基本通貨と取引通貨のどちらで印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 基本通貨

1: 取引通貨

取引バッチの検討

この項では、不動産管理仕訳の検討プログラム(P150011)の概要と、次の方法について説明します。

- 不動産管理仕訳の検討(P150011)の処理オプションの設定
- 請求処理バッチの検討

不動産管理仕訳の検討プログラム(P150011)について

不動産管理仕訳の検討プログラム(P150011)を使用して、請求や手数料などの取引を検討および改訂したり、バッチから削除したりします。取引を検討してから、総勘定元帳取引の生成プログラム(R15199)を実行して請求書取引と伝票取引を生成します。管理者の承認が必要であれば、バッチを承認する必要があります。

P150011プログラムは、F1511B取引の生成に使用するJD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムのすべてのメニューに表示されます。プログラム名は、バッチに含まれる取引に割り当てられたデフォルト生成タイプを反映して、メニューごとに異なります。たとえば、G1512メニューから請求仕訳の検討プログラムにアクセスすると、生成タイプ7の取引バッチのみを検討できます。

不動産管理システムでは、請求取引のバッチを3つの詳細レベルで検討および承認できます。

- バッチ・レベル
- バッチ内の取引レベル
- 取引の明細レベル

注意: 次のガイドラインに従って、不動産管理仕訳の検討プログラム (P150011) とバッチ・プログラム (P0011) を使い分けます。

P150011 プログラムは、請求書取引や伝票取引を生成するために、R15199 プログラムを使用して転記する F1511B テーブルのレコードを検討するのに使用します。

P0011 プログラムは、転記プログラム (R09801) を実行して F0902 テーブルのレコードを更新する前に請求書バッチ、伝票バッチおよび入金バッチを検討するのに使用します。

バッチ制御

バッチ制御を有効にするには、システム・セットアップ・プログラム (P0000) の一般会計、買掛管理または売掛管理の固定情報で「バッチ制御必須」チェックボックスを選択します。

バッチ制御を使用した場合、予想された仕訳とバッチの実際の仕訳との差異が表示されます。この差異は、入力合計と伝票枚数の両方について示されます。この差異は参照用です。

バッチ制御を設定しない場合は、ゼロから実際の入力件数および金額が差し引かれて、差異を示すフィールドにマイナスで表示されます。この差異は参照用です。

取引バッチの検討に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
バッチの処理	W150011A	「請求処理」(G1512)、「請求仕訳の検討」	<ol style="list-style-type: none"> 1. 請求処理バッチを検討します。 2. バッチを承認します。 3. バッチを転記します。

不動産管理仕訳の検討 (P150011) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 生成タイプ

「バッチの処理」フォームでデフォルトの生成タイプを指定します。この処理オプションをブランクにすると、不動産管理のバッチは表示されません。値は次のとおりです。

- 1: 定期請求
- 2: 経費負担
- 3: 歩合請求
- 4: 賃料増額
- 5: 延滞利息金
- 6: 経費負担見積
- 7: 請求処理

P1511バージョン

この処理オプションでは、「バッチの処理」フォームの「フォーム」メニューで「会計処理」を選択してアクセスするときに使用されるプログラムのバージョンを指定します。

- | | |
|-------------------------------|---|
| 1. 請求書の改訂 (P1511) | 使用するP1511プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 2. 不動産管理の入金入力 (P15103) のバージョン | 使用するP15103プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 3. テナント元帳照会 (P15222) のバージョン | 使用するP15222プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 4. 請求編集レジスタ (R15300) | 使用するR15300プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 5. 請求書の転記 (R15199) のバージョン | 使用するR15199プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 6. 不動産管理の伝票転記 (R15199) のバージョン | 使用するR15199プログラムのバージョンを指定します。ブランクにした場合は、バージョンZJDE0002が使用されます。 |

請求処理バッチの検討

「バッチの処理」フォームにアクセスします。

- | | |
|------------------------|---|
| バッチNo. | 1単位として処理および残高計算される取引のグループを識別する番号を入力します。 |
| 未転記バッチ、転記済みバッチ、すべてのバッチ | <p>表示するバッチを指定します。</p> <p>「未転記バッチ」を選択すると、すべての未転記バッチまたはエラーになったバッチが表示されます。</p> <p>「転記済みバッチ」を選択すると、正常に転記されたすべてのバッチが表示されます。</p> <p>「すべてのバッチ」を選択すると、すべてのバッチが表示されます。</p> |

請求書および伝票の転記

この項では、転記処理の概要と次の方法について説明します。

- 請求書および伝票の転記
- 請求書の転記と伝票の転記 (R15199) の処理オプションの設定

転記処理について

請求編集レジスタ・プログラム (R15300) を正常に実行し、必要に応じてバッチを承認したら、該当するテーブルに取引を作成するためにバッチを転記する必要があります。総勘定元帳取引の生成プログラム (R15199) には2つのバージョンがあり、1つは請求書を作成するための請求書の転記で、もう1つは伝票を作成するための伝票の転記です。この2つのバージョンの唯一の違いは、「バッチ・タイプ」処理オプションの設定です。バッチの請求伝票に対応したバージョンを実行してください。請求書と伝票を1つのバッチで生成および処理することはできません。

請求書または伝票のどちらを転記するかに関係なく、次の処理が行われます。

- 賃貸契約請求マスター (F1511B) からレコードが選択されます。
- F0011テーブルに新しいレコードが作成され、次のいずれかのバッチ・タイプが割り当てられます。
 - 請求書には、バッチ・タイプ2Bが割り当てられます。
 - 伝票には、/(スラッシュ)が割り当てられます。
- 監査の都合上、当初のバッチに割り当てたバッチ番号が一貫して使用されます。
- 請求書を転記した場合、F03B11テーブルとF0911テーブルにレコードが作成され、(請求レコードを生成したプログラムに基づいて) 次の伝票タイプのいずれかが割り当てられます。
 - RD: 定期請求
 - RH: 経費負担
 - RJ: 歩合請求
 - RL: 賃料増額
 - RN: 請求処理
 - RT: 延滞利息金/保証金利息
- 伝票を転記した場合、買掛金元帳テーブル (F0411) テーブルと取引明細テーブル (F0911) にレコードが作成され、(請求レコードを生成したプログラムに基づいて) 次の伝票タイプのいずれかが割り当てられます。
 - PF: 定期請求
 - PJ: 歩合請求
 - PQ: 請求処理、経費負担、賃料増額
- 定期請求から見越し入力を転記した場合、F0911テーブルにレコードが作成され、ACの伝票タイプが割り当てられます。

また、「取引明細の補助元帳の更新」処理オプションの設定に応じて、次の表に示すように、「補助元帳」フィールドと「補助元帳タイプ」フィールドも更新されます。

処理オプションの設定	補助元帳	補助元帳タイプ
1 (テナント)	住所録番号	A
2 (賃貸契約)	賃貸契約番号	L
3 (区画)	区画No.	U

- F1511Bテーブルのレコードの転記コードがDに更新されます。
- 次の生成タイプについて、F15011Bテーブルの該当する期間の請求状況がGからXに変更されます。

- 1: 定期請求
- 2: 経費負担
- 3: 歩合請求
- 4: 賃料増額
- 6: 経費負担見積
- 総勘定元帳への転記レポート(R09801)が実行され、次の処理が行われます。
 - F0911テーブルに伝票タイプAEの自動仕訳が作成される。
 - 勘定残高テーブル(F0902)が更新される。
 - 請求書の場合、F03B11テーブルのレコードの転記コードがDに更新される。
 - 伝票の場合、F0411テーブルのレコードの転記コードがDに更新される。
 - F0911テーブルの該当レコードの転記コードがPに更新される。
 - バッチ状況が“G/L承認済”に更新される。

エラーの修正

転記プログラムがエラーになった場合、バッチ状況が“G/Lエラー”に更新されます。この時点では、F0902テーブルは更新されず、F0911テーブルのレコードの転記コードもDに変更されません。

この場合、エラーを修正してから再びバッチを転記してください。F1511Bテーブルのレコードの転記コードがDに更新されているので、処理オプションの「転記済バッチを含める」を1に設定して、F1511Bテーブルの転記済レコードを含めるように指定する必要があります。エラーになった場合、F03B11、F0411、F0911テーブルに追加レコードは作成されません。

請求書および伝票の転記

次のいずれかのメニューから「請求書の転記」または「伝票の転記」を選択します。

- 請求処理(G1512)
- 定期請求(G1521)
- 歩合請求(G1522)
- 経費負担(G1523)
- 賃料増額(G1524)
- 延滞利息金/保証金利息(G1527)

請求書の転記と伝票の転記(R15199)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

1. バッチ・タイプ

処理する取引のバッチ・タイプを指定します。空白にすると、取引は処理されません。値は次のとおりです。

2B: 請求書

/: 伝票

2. 転記済バッチを含める

テナント/契約請求明細マスター(F1511B)に以前転記されたが、売掛金元帳テーブル(F03B11)、仕入先元帳テーブル(F0411)、取引明細テーブル(F0911)には転記されていない、1つまたは複数の取引を含むバッチを処理するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 処理しない。

1: 処理する。

注意: この処理オプションの設定にかかわらず、F03B11テーブル、F0411テーブル、F0911テーブルに対応するレコードがあるバッチは処理されません。

処理

1. 返金の適用

生成する請求書に返金額を適用するかどうかを指定します。返金額を適用させるためには、取引の賃貸契約番号と請求コードが適用先の請求書と同じであることが必要です。返金額を適用した取引に対しては、別の入金バッチ(バッチ・タイプRB)が生成されます。このバッチを手作業で転記して総勘定元帳を更新してください。値は次のとおりです。

ブランク: 適用しない。

1: 適用する。

注意: テナント・バッチ(バッチ・タイプ/)については、この処理オプションは無視されます。

2. 返金する対象

請求書に適用する返金のタイプを指定します。この処理オプションは、「返金の適用」処理オプションとともに使用します。返金額を適用させるためには、取引の賃貸契約番号と請求コードが適用先の請求書と同じであることが必要です。「返金の適用」処理オプションがブランクの場合、この処理オプションは無視されます。値は次のとおりです。

ブランク: 仮受金からの返金のみを適用する。

1: すべての未決済の返金を適用する。

注意: 伝票バッチ(バッチ・タイプ/)については、この処理オプションは無視されます。

3. 照合に使用する日付

追加日付基準を使用して返金を確定し、適用するかどうか、および日付のタイプを指定します。賃貸契約番号と請求コードに加え、指定した日付を使用して返金額が確定され、請求書に適用されます。値は次のとおりです。

ブランク: 請求書日付。

1: 支払期日。

2: サービス/税日付。

3: 元帳日付。

4: 日付基準を使用して返金を適用しない。

注意: 伝票バッチ(バッチ・タイプ/)については、この処理オプションは無視されます。

4. 照合条件

賃貸契約番号と請求コードに加え、建物番号と区画を基準として使用して返金を確定し、貸方取引を請求書に適用するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 使用する。

1: 使用しない。

注意: 伝票バッチ(バッチ・タイプ/)については、この処理オプションは無視されます。

5. FASB 13の集計

取引明細レコード(F0911)の生成時に、収益勘定科目および伝票番号別にFASB 13の金額を集計するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 集計しない。

1: 集計する。

6. 取引明細の補助元帳の更新

F0911テーブルの取引明細の補助元帳フィールドを更新するのに使用する値を指定します。指定した値に基づいて、バッチ内の全取引が更新されます。値は次のとおりです。

ブランク: テナント/契約請求明細マスター・レコード(F1511B)の補助元帳の値を使用する。

1: テナント番号を使用する。

2: 賃貸契約番号を使用する。

3: 区画番号を使用する。

7. 正味支払額が0の項目の歩合請求

金額がゼロの支払項目を、売掛金元帳テーブル(F03B11)、買掛金元帳テーブル(F0411)および取引明細テーブル(F0911)に書き込むかどうかを指定します。これは特に、下限賃料金額を下回り、その結果請求書の金額がゼロになる歩合請求の請求書に関係します。値は次のとおりです。

ブランク: 金額がゼロの支払項目を前述のテーブルに書き込まない。

1: 金額がゼロの支払項目を前述のテーブルに書き込む。

バージョン**1. 総勘定元帳への転記レポート(R09801)**

請求書および伝票を元帳に転記するのに使用するR09801プログラムのデフォルト・バージョンを一時変更するかどうかを指定します。ブランクにすると、請求書バッチ(バッチ・タイプ2B)ではZJDE0026バージョンが使用され、伝票バッチ(バッチ・タイプ/)ではZJDE0037バージョンが使用されます。

2. 入金仕訳(R03B311)のバージョン

返金額を請求書に適用するときに使用するR03B311プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにすると、レポートは作成されません。

3. 仕訳入力MBF(P0900049)

F0911テーブルで取引明細を生成するときに使用するP0900049プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。

4. 請求書入力MBF(P03B0011)

F03B11テーブルで売掛金元帳取引を生成するときに使用するP03B0011プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。

- | | |
|----------------------------------|--|
| 5. 伝票入力MBF
(P0400047) | F0411テーブルで仕入先元帳取引を生成するときに使用するP0400047プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 6. 賃料増額の更新
(R15152) | 以前に転記されていない賃料増額バッチ（生成タイプ4）の処理に使用する、R15152プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンXJDE0001が使用されます。 |

請求書の印刷

この項では、請求書の印刷プロセスの概要、事前設定および次の方法について説明します。

- 請求書の印刷
- 請求書の印刷(R15500)の処理オプションの設定

請求書の印刷プロセスについて

請求の入力、または定期請求の生成が済むと、テナントへの請求書が印刷できるようになります。請求書は、取引を転記する前に印刷できます。

請求書の印刷プログラム(R15500)を実行すると、各請求書が個別のページに印刷されます。請求書には、テナント/賃貸契約、請求書日付/伝票(参照)番号、備考、金額などの情報が印刷されます。データ選択を使用して、特定のテナントに対して特定の請求書を印刷できます。

請求レコードからの「請求書の印刷」フィールドの値を使用して、請求書を生成して印刷するかどうかが決まります。業種別顧客マスター(F03012)の顧客マスター・レコードの「請求書送付先」フィールドの値を使用して、請求書に印刷する請求先住所が決まります。賃貸契約請求マスター(F1511B)の情報が、請求書に印刷されます。

事前設定

ここで説明されているタスクを実行する前に、「賃貸契約マスターの改訂」フォームの「契約情報ページ2」タブにある、「印刷(請求書/計算/通知)」フィールドの直後の最初のフィールドがYに設定されていることを確認する必要があります。このフィールドにより、テナントの請求書を印刷するかどうかは制御されます。

注意:「印刷(請求書/計算/通知)」フィールドがYに設定されているのに請求書が印刷されない場合は、「請求の改訂」フォームの「請求書の印刷」フィールドの値を確認してください。このフィールドがNに設定されている場合は、賃貸契約の値が一時変更されます。

請求書の印刷

次のいずれかのメニューから「請求書の印刷」を選択します。

- 請求処理(G1512)
- 保証金(G1515)
- 定期請求(G1521)
- 歩合請求(G1522)
- 経費負担(G1523)

- 賃料増額 (G1524)
- 延滞利息金/保証金利息 (G1527)

請求書の印刷 (R15500) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1. 請求書範囲の開始日付、2. 請求書範囲の終了日付 | 請求書の印刷に使用する日付範囲を指定します。「請求書の開始日付」処理オプションを空白にすると、日付範囲の開始日付としてシステム日付が使用されます。 |
|------------------------------------|---|

印刷

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1. 残高ゼロまたはマイナスの請求書印刷 | 残高がゼロまたはマイナスの請求書を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 印刷する。
1: 印刷しない。 |
| 2. 最初の請求書参照番号を印刷する | フォームの見出し部分のページ番号の下に、最初の請求書の請求書参照番号を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 印刷しない。
1: 印刷する。 |
| 3. 請求書添付の印刷 | 請求書に添付情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 印刷する。
1: 印刷しない。 |
| 4. 税額の印刷 | 請求書に別個のカラムで税額を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 印刷しない。
1: 印刷する。 |
| 5. 発行元住所 | 請求書に発行元住所として印刷する住所を指定します。ビジネスユニット・マスター (F0006) の建物レコードの対応するフィールドの値が取り込まれます。この値が送金先住所と異なる場合のみ、指定した発行元住所が印刷されます。値は次のとおりです。
空白: 会社住所
1: 施設住所
2: 送金先住所 |
| 6. 請求書の追加テキスト | 各請求書に印刷する追加テキストを指定します。 |

計算書の印刷

この項では、計算書の印刷プロセスの概要、事前設定および次の方法について説明します。

- 計算書の印刷
- 計算書の印刷(R155001)の処理オプションの設定

計算書の印刷プロセスについて

計算書の印刷プログラム(R155001)を使用して、計算書をテナントに送付し、取引内容と追加の支払方法を知らせます。計算書には未決済の請求書とその期日の他に、その期間内に決済された請求書情報が記載されます。

次のタイプの計算書を作成できます。

- 未決済請求書の計算書
支払が済むまでは、計算書に各請求書が表示されます。
- 集計または繰越残高の計算書
未払いの請求書は、クレジット・カードの計算書のように単一の繰越残高に集計されます。
- 残高ゼロの計算書

計算書の情報は、売掛金元帳テーブル(F03B11)から印刷されます。計算書情報は、次のテーブルに保存されます。

- 売掛金通知実績(F03B20)
このテーブルには、計算書に関する情報が保存されます。
- 売掛金通知実績明細(F03B21)
このテーブルには、計算書に記載される請求書に関する情報が保存されます。

計算書の情報はシステムに保存されるため、過去に作成した計算書をオンラインで照会してテナントからの問合せに対応したり、計算書を再印刷できます。また、前回作成した計算書をリセットして、テナントからの直前の入金を反映したり、データ選択を改訂したりすることもできます。情報を削除するには計算書テーブルを除去する必要があります。

事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- テナントの顧客マスター・レコードの「計算書の印刷」オプションがオンになっていることを確認します。
- 売掛管理システムの固定情報で、計算書を印刷する各会社の「計算書の印刷」オプションがオンになっていることを確認します。
- 「賃貸契約マスターの改訂」フォームの「契約情報ページ2」タブの「印刷(請求書/計算/通知)」フィールドが、テナントの賃貸契約に対してYに設定されていることを確認します。
「計算書の印刷」フィールドは、フィールド説明の右側にある3つのフィールドのうち2番目のフィールドです。
- 計算書に記載するメッセージを設定します。

参照: [第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理システムの設定」、「計算書メッセージの設定」、29 ページ](#)

- 請求書の転記プログラム(R15199)を実行して、売掛金元帳テーブル(F03B11)に請求書取引を生成します。
- 入金取引を転記して、計算書に最新情報が反映されるようにします。

計算書の印刷

次のいずれかのメニューから「計算書の印刷」を選択します。

- 請求処理(G1512)
- 定期請求(G1521)
- 延滞利息金/保証金利息(G1527)

計算書の印刷(R155001)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

年齢調べ

- | | |
|----------------------|--|
| 1. 年齢リストの印刷 | 計算書に年齢調べ情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
blank: 印刷しない。
1: 印刷する。 |
| 2. 年齢リストの選択 | 売掛管理固定情報から年齢調べの設定と計算書日付を取得するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
blank: 処理オプションを使用して年齢調べの設定と計算書日付を取り込む。
1: 売掛管理固定情報を使用する。 |
| 3. 計算書日付 | 未決済請求書を割り当てる年齢調べカテゴリを決定する際に使用する日付を指定します。入力した日付と請求書の日付(「未決済残高日付タイプ」処理オプションで指定した日付)が比較され、請求書の支払期日超過日数が計算されます。この日付が計算書日付として計算書に出力されます。
この処理オプションをblankにすると、未決済請求書の年齢調べにはシステム日付が使用されます。 |
| 4. 未決済残高日付タイプ | 年齢調べカテゴリの決定に使用する請求書の日付を指定します。ここで指定した日付と「計算書日付」処理オプションの日付を比較して、請求書の支払期日超過日数が計算されます。値は次のとおりです。
blank: デフォルト値のD(支払期日)を使用する。
D: 請求書支払期日。
I: 請求書日付。
G: 元帳日付。
S: 計算書日付。 |
| 5. 年齢調べ方法 | 請求書の割当に使用する年齢調べカテゴリ指定します。「計算書日付」処理オプションで指定した日付と、「未決済残高日付タイプ」処理オプション |

で指定した値を使用して各請求書の経過期間が計算され、ここで指定する年齢調べカテゴリに割り当てられます。値は次のとおりです。

ブランク: デフォルト値の1(経過日数)を使用する。

1: 経過日数。「経過日数の範囲」処理オプションで指定した年齢調べカテゴリに請求書が割り当てられます。年齢調べカテゴリには、自由に日数を設定できます。

2: 会計期間。会社レコードに割り当てられた期間パターンによって定義されている会計期間が、年齢調べカテゴリとして使用されます。

3: カレンダ。各カレンダー月が年齢調べカテゴリとして使用されます。

6. 返金額の適用

年齢調べの設定に従って与信額の年齢調べを行うか、マイナス金額を現行年齢調べカラムに適用して計算書に印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 年齢調べの設定に従ってマイナス金額の年齢調べを行う。

1: “現行”年齢調べカラムに対して貸方の消込を行う。

経過日数

1. 経過日数の範囲

「範囲1の開始日」フィールドから「範囲6の開始日」フィールドに各年齢調べカテゴリの開始日数を指定します。その日数を使用して、計算書に印刷される6つの年齢調べカテゴリの間隔が決定されます。

印刷

1. 送金先住所の印刷

建物レコードの送金先住所を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷する。

1: 印刷しない。

2. 科目集計情報を印刷する

計算書に科目集計情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷する。

1: 印刷しない。

3. 将来金額

計算書に支払期日前の請求書金額を印刷するかどうかを指定します。請求書の金額が将来のものかどうかは、「将来金額を表示する日付」処理オプションに入力された値によって判断されます。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷する。

1: 印刷しない。

4. 将来金額を表示する日付

請求金額が将来のものであることを示す日付を指定します。請求書の金額が将来のものかどうかは、請求書レコード(F03B11)の元帳日付とこの処理オプションに入力された日付とを比較して判断されます。

請求書に将来金額が印刷されるのは、「将来金額」処理オプションがブランクの場合のみです。それ以外の場合、この処理オプションは無視されます。

5. 明細を含める日付

計算書に請求書明細を印刷する開始日付を指定します。ここで入力した日付を使って、計算書に印刷される繰越残高が決定されます。入力した日付またはそれ以前の元帳日付のすべての請求書レコード(F03B11)が、繰

越残高金額に含まれます。入力した日付以降の元帳日付のすべての請求書レコードに対しては、別個に明細レコードが印刷されます。

この処理オプションをblankにすると、今日の日付が使用されます。

6. 計算書の発行元住所

計算書に発行元住所として印刷する住所を指定します。ビジネスユニット・マスター (F0006) の建物レコードの対応するフィールドの値が取り込まれます。値は次のとおりです。

blank: 会社住所

1: 施設住所

2: 送金先住所

7. 支払済み請求書

現行期間に支払われた請求書を計算書に含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

blank: 含める。

1: 除外する。

メッセージ

1. 見出しに印刷するメッセージID

計算書メッセージ・プログラム (P00191) で設定されたコードに対応するメッセージIDを指定します。入力したID (コード) に基づいて、印刷する関連テキストが検索されます。たとえば、この処理オプションに「REMIT」と入力すると、計算書メッセージ・プログラムで設定されたコード「REMIT」に関連付けられているテキストが取り込まれます。メッセージは計算書の送金セクションに印刷されます。

この処理オプションをblankにすると、計算書に送金メッセージは印刷されません。

2. 経過範囲メッセージID

計算メッセージ・プログラム (P00191) で設定されたコードに対応するメッセージIDを「経過範囲1」フィールドから「経過範囲6」フィールドまで指定します。入力したID (コード) に基づいて、印刷する関連テキストが検索されます。

たとえば、「経過範囲1」処理オプションに「AGE1」と入力すると、計算書メッセージ・プログラムで設定されたコード「AGE1」に関連付けられているテキストが取り込まれます。メッセージは計算書の年齢調べ情報セクションに印刷されます。年齢調べカテゴリに関連付けられているテキストが印刷されるのは、指定した年齢調べカテゴリに金額が印刷される場合のみです。

この処理オプションをblankにすると、計算書に年齢調べカテゴリのメッセージは印刷されません。

3. 合計行に印刷するメッセージのID

計算書メッセージ・プログラム (P00191) で設定されたコードに対応するメッセージIDを指定します。入力したID (コード) に基づいて、印刷する関連テキストが検索されます。たとえば、この処理オプションに「TOTAL」と入力すると、計算書メッセージ・プログラムで設定されたコード「TOTAL」に関連付けられているテキストが取り込まれます。メッセージは計算書の集計情報セクションに印刷されます。

通貨

1. レポート通貨

多通貨環境で取引を処理する場合、計算書に金額を印刷するのに使用する通貨を指定します。値は次のとおりです。

blank: 基本通貨

1: 取引通貨

請求取引の検討

この項では、請求取引の検討の概要と請求取引の照会 (P15211) の処理オプションの設定方法について説明します。

請求取引の検討について

請求取引の照会プログラム (P15211) を使用して、請求取引を詳細に検討します。検討するレコードを選択すると、賃貸契約請求マスター (F1511B) および賃貸契約請求履歴テーブル (F1511HB) からの請求明細が表示されます。このプログラムを使って請求取引は改訂できません。検討するだけです。

注意: F1511HBテーブルが更新されるのは、歩合請求および延滞利息金/保証金利息請求を生成した場合のみです。

請求取引の検討に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
請求取引の処理	W15211A	「テナント/賃貸契約情報」(G1511)、「請求取引の照会」	請求レコードを検討し、選択します。
取引明細	W15211D	「請求取引の処理」フォームで請求レコードを選択します。	1つのフォームで、請求レコードの明細を検討します。

請求取引の照会 (P15211) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

バージョン

この処理オプションでは、「フォーム」メニューからプログラムにアクセスするときに使用されるプログラムのバージョンを指定します。次のいずれかの処理オプションをブランクにした場合、ZJDE0001バージョンが使用されます。

- | | |
|------------------------------|-------------------------------|
| 1. 請求入力 (P1511) のバージョン | 使用するP1511プログラムのバージョンを指定します。 |
| 2. テナント元帳照会 (P15222) のバージョン | 使用するP15222プログラムのバージョンを指定します。 |
| 3. 仕入先元帳照会 (P0411) のバージョン | 使用するP0411プログラムのバージョンを指定します。 |
| 4. 取引明細照会 (P09200) のバージョン | 使用するP09200プログラムのバージョンを指定します。 |
| 5. バッチ仕訳の検討 (P150011) のバージョン | 使用するP150011プログラムのバージョンを指定します。 |

第 6 章

定期請求の処理

この章では、定期請求処理の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 定期請求情報の入力
- 定期請求の生成
- 定期請求の改訂

定期請求処理について

定期的に同額の請求書をテナントへ送付する、または、管理側に支払う場合、定期請求情報を入力して、請求頻度に従って自動的に請求書を生成できます。さらに、賃料増額、経費負担、FASB 13など他の処理を使用する場合、定期請求処理の完了時に請求書または伝票が自動的に生成されるように、定期請求テーブルが更新されます。請求期間の一部の日足請求と未請求期間の遡及請求も生成されます。

注意: 定期請求処理は、一括後払いで請求されます。たとえば、年次請求頻度を毎年1月に設定し、2007年1月1日から2009年1月1日までの賃貸契約の定期請求を25,000.00に設定して、最初に2007年1月分の請求を生成すると、年次請求期間は2006年2月から2007年1月までとみなされます。

このため、日足を選択しない場合、全額が請求されます。日足を選択した場合、2083.33のみが請求されます。2008年1月分の生成では年次請求期間は2007年2月から2008年1月までとみなされるため、日足の選択にかかわらず、全額の25,000が請求されます。

次の表に、定期請求処理の手順を示します。

手順	説明
定期請求情報の入力	請求コード、請求頻度、開始日付、終了日付、支払条件など、請求レコードの生成に使用する定期請求情報を入力します。
定期請求の生成	請求書または伝票で処理する請求レコードを生成します。バッチ制御レコード・テーブル (F0011) にバッチ・レコードが1件、賃貸契約請求マスター (F1511B) にレコードが複数作成されます。
請求編集レジスタ・レポートの生成	定期請求を入力したら請求編集レジスタ・プログラム (R15300) のバージョンXJDE0001を実行して、バッチの取引を検証してバッチ状況を変更する必要があります。

手順	説明
取引バッチの検討	<p>不動産管理仕訳の検討プログラム (P150011) を使用して、請求や手数料などの取引を検討および改訂したり、バッチから削除したりします。</p> <p>R15300プログラムの実行時にエラーがなければ、売掛管理固定情報または買掛管理固定情報の「入力承認管理」オプションの設定によって、バッチ状況が保留か承認済に変わります。「入力承認管理」オプションを選択した場合、バッチ状況は保留に変わります。バッチを承認してから転記してください。「入力承認管理」オプションを選択しない場合、バッチ状況は承認済に変わり、転記できます。</p>
定期請求の検討(省略可)	<p>定期請求レコードのバッチを転記する前に、定期請求情報レポート (R154011) で検討できます。必要に応じて請求取引を改訂または削除できます。</p> <p>参照: 付録 A、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理レポート、」477 ページ および 付録 A、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理レポート、」477 ページ</p>
請求書および伝票の転記	<p>請求編集レジスタを生成したら、請求取引を転記して、請求書レコードまたは伝票レコードを生成する必要があります。</p>
請求書の印刷(省略可)	<p>請求書を転記した後、印刷してテナントに送付できます。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求書の印刷」、106 ページ</p>
計算書の印刷(省略可)	<p>請求書を転記した後、計算書を印刷してテナントに送付できます。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「計算書の印刷」、108 ページ</p>
請求、請求書および伝票取引の検討(省略可)	<p>請求取引の照会プログラム (P15211) を使用して、定期請求取引を詳細に検討できます。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求取引の検討」、112 ページ</p>
テナント請求書取引の検討(省略可)	<p>テナント元帳の照会プログラム (P15222) を使用して、定期請求取引から生成された請求書を検討できます。</p> <p>参照: 第 7 章、「入金処理」、「消込済入金の検討プロセスについて」、183 ページ</p>
テナント伝票取引の検討(省略可)	<p>仕入先元帳照会プログラム (P0411) を使用して、定期請求取引から生成された伝票を検討できます。</p>

事前設定

この章で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- 売掛管理固定情報の売掛管理コントロールが正しく設定されていることを確認してください。
- 請求書または伝票を生成するため、賃貸契約の賃借人フィールドに正しい値が入力されていることを確認します。

定期請求情報の入力

この項では、定期請求情報、定期請求情報をコピーするプロセス、請求書印刷での請求コードに関する考慮事項の概要、事前設定および次の方法について説明します。

- 定期請求情報(P1502)の処理オプションの設定
- 定期請求情報の入力
- 新しい賃貸契約バージョンへの定期請求のコピー

定期請求情報について

請求レコードを自動生成するには、各賃貸契約の定期請求情報(請求コード、請求頻度、開始日付、終了日付、支払条件など)を設定する必要があります。

週次、月次、四半期ごと、半年ごと、または年次で定期的に請求を設定することも、13期間会計、四季支払日、不定期な月と期間の組合せなど、他の様々なサイクルで設定することもできます。請求頻度マスター(F15019)の情報を基にして、入力した請求頻度に対応する各期間にXを付けて定期請求レコードが更新されます。たとえば、入力した請求頻度が四半期ごとを表すQ(F15019テーブルの3番目、6番目、9番目、12番目の期間として設定されます)の場合、定期請求マスター(F1502B)の対応するフィールド(BF03、BF06、BF09、およびBF12)がXで更新されます。定期請求の生成プログラム(R15100)では、この情報を使用して該当する期間の請求レコードが作成されます。

次の表に、定期請求で設定できる取引タイプを示します。

取引タイプ	説明
請求書および伝票	請求書と伝票のどちらが生成されるかは、賃貸契約の賃借人フィールド(STMB)の値により決まります。「賃借人」フィールドがブランクの場合は請求書が生成され、「賃借人」フィールドに「Y」または「I」を入力した場合は伝票が生成されます。伝票の定期請求処理を行うには、請求書の定期請求処理に使用する賃貸契約と別の賃貸契約を設定する必要があります。 注意: 賃貸契約に定期請求を生成した後は、賃借人フィールドの値を変更しないでください。
仕訳(見越額)	請求レコードと見越額レコードのどちらが生成されるかは、「定期請求の改訂」フォームの「請求タイプ」フィールド(TRAN)の値により決まります。「請求タイプ」フィールドがブランクの場合、請求レコード(賃貸契約に応じて請求書または伝票)が生成されます。「請求タイプ」がAの場合、見越額レコード(仕訳のみ)が生成されます。転記プログラム(R15199)を実行すると、請求書または伝票のどちらを転記するかにかかわらず、取引明細テーブル(F0911)に見越額の仕訳が生成されます。

定期請求情報は、定期請求マスター(F1502B)に保管されます。

定期請求を生成するための請求コード行のグループ化

テナントや賃貸契約別に定期請求を生成するかわりに、「請求グループ」フィールド(BLGR)を使用して定期請求情報をまとめ、異なる賃貸契約およびテナントについて定期請求レコードを生成できます。賃貸契約で指定される最初の建物の番号が、「請求グループ」フィールドのデフォルト値として割り当てられますが、必要に応じて値を一時変更できます。

たとえば、パーティ用品を販売するあるテナントの賃貸契約が10件あるとします。それぞれの賃貸契約は個々のショッピング・センターに対するもので、各ショッピング・センターには異なる建物番号があります。Party Grpという名前の請求グループを作成して、このグループに定期請求を生成できます。

定期請求FASB 13(GAAP対応)の生成

賃料が賃貸契約期間中に増減する場合、FASB 13の規則に適合させるには見越額または繰越賃料を入力する必要があります。FASB 13では、賃料による収入(定期請求)が賃貸契約期間中、均一に認識される必要がある(定額賃貸料)としています。たとえば、3年間の賃貸契約のテナントの賃料が最初の年は1,000、2年目は1,500、3年目は2,000とします。FASB 13では、契約期間を通じて、毎月1,500の請求が必要です。調整を行うための仕訳(最初の年は毎月500、3年目は毎月-500)を入力または生成する必要があります。

FASB 13生成プログラム(R15130)で調整金額が計算され、FASB 13定期請求の更新プログラム(R15132)で調整のための定期請求が生成されます。

調整請求の計算および生成にFASB 13のプログラムを使用しない場合、定期請求には手作業で調整金額の請求コードを設定するか、毎月調整のための仕訳を入力する必要があります。

関連項目:

第 20 章、「FASB 13標準および処理」、429ページ

第 20 章、「FASB 13標準および処理」、「FASB 13情報の生成」、432ページ

第 20 章、「FASB 13標準および処理」、「FASB 13情報による定期請求レコードの更新」、438ページ

定期請求情報をコピーするプロセスについて

賃貸契約の新しいバージョンを作成する場合、その新しいバージョンに対して定期請求情報を設定する必要があります。入力時間を短縮したり入力ミスを少なくするために、定期請求情報をコピーできます。必要に応じて、新しい請求レコードの情報を一時変更できます。新しい定期請求レコードをコピーするには、新しい賃貸契約バージョンは有効である必要はありません。

定期請求レコードを新しい賃貸契約にコピーするには、コピーする定期請求レコードを選択し、「定期請求の改訂」フォームの「ロー」メニューから「バージョン」を選択します。P1502プログラムの処理オプションでは、総額、面積当たりの年間賃料または課税対象額をコピーするかどうかを指定できます。

バージョン機能を使用して、次のタスクを自動的に実行できます。

- ・「停止コード」フィールドを値Yで更新して、指定した請求レコードを停止します。
- ・新しい賃貸契約バージョンの開始日付の1日前の日付で「停止日付」フィールドを更新します。

たとえば、賃貸契約バージョン2が2008年7月1日に開始する場合、「停止日付」フィールドは2008年6月30日に更新されます。

- ・賃貸契約の開始日付および終了日付に基づいて、新しい請求レコードを作成します。

注意: 定期請求レコードの開始日付および終了日付を、新しい賃貸契約バージョンに割り当てられた開始日付および終了日付と組み合わせて使用し、新しい(コピーされた)請求レコードに割り当てる日付が決まります。

たとえば、新しい賃貸契約バージョンが2007年7月1日に開始し、コピーする定期請求レコードの終了日付が2007年6月30日の場合、レコードは新しい賃貸契約にはコピーされません。同様に、新しい賃貸契約バージョンが2007年12月31日に終了し、定期請求レコードの終了日付が2008年3月31日の場合、(新しい賃貸契約バージョンの終了日に基づいて)終了日付には2007年12月31日が割り当てられます。

請求書印刷での請求コードに関する考慮事項について

請求書を印刷すると、賃貸契約1件当たり1枚の請求書が生成され、各請求レコードが別々の明細行に印刷されます。異なる請求コードの請求レコードを、請求書に記載される単一の支払項目に集計できます。また、同じ賃貸契約について複数の請求書を印刷することもできます。

注意: 請求コード行をグループ化および分割しても、売掛金元帳テーブル(F03B11)、買掛金元帳テーブル(F0411)、取引明細テーブル(F0911)のレコードに影響はありません。この情報は、請求書を印刷するときのみ使用されます。

請求書印刷での請求コード行の集計

請求コード行を単一項目にグループ化して、請求書に記載できます。項目グループの記述は、グループの最初の行にある備考フィールドの記述が使用されます。たとえば、項目グループ・コードA1によって基本賃料と複数の請求の賃料増額が指定されるとします。「項目グループ」フィールドに「A1」と入力すると、それらが1行に結合されて基本賃料の請求行の記述が使用されます。

請求書印刷での請求コード行の分割

通常は、テナントおよび賃貸契約ごとに個別の請求書が生成されます。ただし、同じ賃貸契約で生成される請求コードについて、テナントに複数の請求書が必要な場合、次のようにして個別の請求書に記載される請求行を指定できます。

- 別々の請求書が必要な請求コードごとに、別請求書コード・フィールド(SEPI)に異なる値を入力します。
別請求書コード・フィールドで同じコードの請求コード行のみが同じ請求書に印刷されます。
- 別々の請求書が必要な請求コード行の代替受取人フィールドに異なる住所録番号を入力します。

事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- 請求頻度の設定
- AAIと請求コードの設定
- 賃貸契約の新規バージョン作成後、定期請求レコードのコピー

参照: 第 4 章、「テナント情報と賃貸契約情報の設定」、「賃貸契約バージョンについて」、55ページ

参照: 第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定」、「請求頻度情報の設定」、16ページ; 第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定」、「AAI(自動仕訳)の設定」、11ページ および 第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの設定」、「請求コードと調整理由コードの設定」、13ページ

定期請求情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
賃貸契約の処理	W15210A	「定期請求」(G1521)、「定期請求情報」	定期請求情報にアクセスする賃貸契約バージョンを選択します。
定期請求の改訂	W1502A	「賃貸契約の処理」フォームで、賃貸契約を選択します。	<ul style="list-style-type: none"> • 定期請求情報を入力します。 • 定期請求レコードを新しい賃貸契約バージョンにコピーします。

定期請求情報(P1502)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

1. 請求コード記述の取込み 請求コード拡張テーブル(F1512)から請求コードの記述を取得するか、手作業で入力できるように記述を空白にするかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 請求コードの記述を空白にする。

1: 請求コード拡張テーブル(F1512)から請求コードの記述を取得する。

注意: この処理オプションをブランクにして、後で1に変更する場合、定期請求レコードの照会時に請求コードの記述が取得されます。

2. 賃貸契約バージョンのデフォルト検索値

今日の日付(システム日付)に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するか、最終有効日付に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンを表示する。

1: 最終(将来の)有効日付を持つ賃貸契約のバージョンを表示する。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンが表示されます。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

3. 留保する金額の指定

定期請求情報の新しいバージョンを作成する際に留保する金額を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 総額

1: 賃貸面積金額

2: 課税対象額

4. 「課税額」に請求額合計を自動入力する

定期請求金額の合計を課税対象額として使用するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 使用しない。

1: 使用する。

表示

1. FASB 13仕訳の表示

FASB 13生成プログラム(R15130)から生成される見越額および繰越賃料の仕訳(部品表タイプAの定期請求取引)を表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 表示する。

1: 表示しない。

2. 税フィールドの表示

「定期請求の改訂」フォームの「税目コード」、「税率/税域」、「課税対象額」の各フィールドを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 不動産管理固定情報の「税処理をスキップする」オプション(FG01)の設定を使用して、税フィールドを表示するかどうかを決定する。

0: 表示する。不動産管理固定情報の「税処理をスキップする」オプション(FG01)の設定は無視されます。

1: 表示しない。不動産管理固定情報の「税処理をスキップする」オプション(FG01)の設定は無視されます。

編集

1. 賃貸マスターにより日付をチェックする

定期請求の入力を、テナント/賃貸契約マスター(F1501)の開始日付および終了日付に対して検証するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 検証しない。賃貸契約の日付にかかわらず、すべての入力許可されます。

1: 検証する。賃貸契約の開始日付と終了日付の範囲内に発生する定期請求の入力のみが許可されます。

2. FASB 13警告ウィンドウの有効化

FASB 13に影響する金額または日付を改訂する際に、FASB 13警告ウィンドウを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 表示しない。FASB 13情報を再計算して新しいFASB 13レコードを生成できるように、FASB 13の改訂プログラム(P1513)を使用して、「生成制御」フィールドをYに更新する必要があります。

1: 表示する。FASB 13情報を再計算して新しいFASB 13レコードを生成できるように、「生成制御」フィールドが自動的にYに更新されるようにします。

注意: FASB 13警告ウィンドウで「OK」をクリックすると、該当するFASB 13レコードの「生成制御」フィールドがYに更新されます。FASB 13警告ウィンドウで「取消」をクリックすると、GENCフィールドはYに更新されません。FASB 13の改訂プログラム(P1513)を使用して手作業で更新する必要があります。

処理

1. 面積当たり年間賃料計算に使用する金額

面積当たりの年間賃料の計算に総額(AG)または課税対象額(ATXA)のどちらを使用するかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 総額

1: 課税対象額

通貨

1. 取引通貨の一時変更許可

ユーザーが取引通貨コードを賃貸契約のデフォルトの値から一時変更するのを許可するかどうかを指定します。この処理オプションの設定に関係なく、賃貸契約に対して取引の請求が行われた後に、取引通貨コードは変更できません。値は次のとおりです。

空白: 許可する。

1: 許可しない。

2. 為替レートの一時的変更許可

ユーザーが為替レート・フィールド(CRR)の値を一時変更することを許可するかどうかを指定します。入力した値は、外貨で請求される取引の為替レートとして使用されます。このオプションを空白にすると、取引の請求時に為替レート・テーブル(F0015)で設定された為替レートが使用されます。

為替レートの一時的変更は、テナントと管理側の間で賃貸契約の条件として固定為替レートを使用することが合意された場合に限定する必要があります。値は次のとおりです。

空白: 許可する。

1: 許可しない。

定期請求情報の入力

「定期請求の改訂」フォームにアクセスします。

定期請求情報 - 定期請求の改訂

OK(O) 検索(D) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

定期請求

賃貸契約詳細

賃貸契約番号

271

DeAnna's Deli

テナント

1540

DeAnna's Deli

デフォルト・バージョン:

1

☐ デフォルト・バージョンのみ表示

レコード 1 - 3

グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	請求コード	請求タイプ	建物	区画	開始日付	終了日付	請求額	請求頻度	支払条件	停止コード	停止日付	商号	取通
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	RRTL			15020 103	2005/06/01	2005/12/31	3,500.00	M	004				US
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	RRTL			15020 103	2006/01/01	2006/12/31	4,000.00	M	004				US
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>													

「定期請求の改訂」フォーム

デフォルト・バージョンのみ表示

このチェックボックスを選択すると、デフォルトの賃貸契約バージョン・レコードのみが表示されます。このチェックボックスの選択を解除すると、すべての賃貸契約バージョン・レコードが表示されます。

請求コード

請求コードを入力します。定期請求を支払用に設定するには、各支払行に JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理システム固有の請求コードを使用してください。

請求タイプ

定期請求行が請求書または伝票を生成するか、仕訳（見越し入力）のみを生成するかを指定するユーザー定義コードをUDCテーブル15/TRから入力します。値は次のとおりです。

ブランク: 請求の入力。処理の際、売掛金元帳テーブル (F03B11) および取引明細テーブル (F0911) を更新する請求書か、買掛金元帳テーブル (F0411) および取引明細テーブル (F0911) を更新する伝票のいずれかが生成されます。賃貸契約により、生成される伝票のタイプが決まります。

A: 見越し入力。処理の際、仕訳のみが生成され取引明細テーブル (F0911) が更新されます。

区画

区画を入力します。複数の建物または区画の賃貸契約の場合、最初の建物および区画のみが、状態を通知するメッセージとともに表示されます。

終了日付

終了日付を入力します。賃貸契約が無期限の場合、このフィールドは任意です。

請求額

請求書または伝票の支払項目の合計金額を指定する値を入力します。税目コードの値によって、総額は税込みの金額になる場合もあります。消込のときもこの総額は変わりません。取引を無効にすると、総額フィールドの金額はクリアされます。

停止コード

請求行が活動中、保留、非活動のいずれであるかを指定するユーザー定義コードをUDCテーブル15/SUから入力します。値は次のとおりです。

ブランク: 活動中。請求行に対して定期請求を生成できます。

Y: 保留。「停止日付」フィールドに入力された日付を過ぎると、請求行に対して定期請求を生成できません。

I: 非活動。請求行に対して定期請求を生成できません。

「Y」または「I」を入力すると、今後請求レコードは生成されず、正しい情報を使用して別の行を追加できます。

当初の請求行が転記されていない場合、請求入力/改訂プログラム(P1511)を使用して当初の請求行を削除するか、差額の請求処理レコードを追加できます。

停止日付

請求行が保留になる日付を入力します。指定した日付まで(指定した日付を含む)の請求行の定期請求が生成されます。

このフィールドをブランクにすると、停止コードがYの場合、停止コードをブランクに変更するまで定期請求は生成されません。

請求グループ

異なるテナントおよび賃貸契約を、1つの請求にグループ化するために使用するコードを入力します。このフィールドには、「賃貸契約情報」フォームに表示される最初の建物の番号が自動的に入力されます。必要に応じてこのフィールドの値を一時変更できます。

代替受取人

賃貸契約に関連する賃料と料金の支払に対して責任を持つ人物または会社の住所録番号を入力します。この番号は、テナントと同じではない場合があります。

備考

備考を入力します。この汎用フィールドは、備考、説明、名前、住所などに使用します。

面積当たりの年間賃料

定期請求金額に請求頻度を掛け、その結果を面積で割った結果の金額を入力します。

請求額 = 1000

請求頻度 = M(月次)

面積 = 5000

面積当たりの年間賃料 = $2.4 ((1000 \times 12) / 5000)$

逆に、面積当たりの年間賃料を入力する場合、面積当たりの年間賃料に面積を掛け、その結果を請求頻度で割って請求額が計算されます。

面積当たりの年間賃料 = 4.5

請求頻度 = M(月次)

面積 = 5000

請求額 = $1875 ([4.5 \times 5000] / 12)$

課税対象額

課税対象となる金額を入力します。

処理オプションの設定に応じて、総額または課税額のいずれかを入力します。

区画グループ

請求のために賃貸契約の区画の選択に使用する英数字1文字のコードを入力します。賃貸契約の「区画グループ」フィールドで指定されたコードに該当する区画すべての面積が合計されます。区画情報を取得するには、賃貸契約の区画グループ・フィールドの値の1つだけでも、定期請求、賃料増額、または経費負担(E.P.)の請求行の区画グループ・コード・フィールド

の値と一致する必要があります。たとえば、区画グループ・コードにそれぞれ61と1を割り当てた2つの区画がある場合、区画グループ1で定期請求行を設定すると両方の区画を指定できます。

注意: 請求コード行の区画グループ・コード・フィールドに値を入力する場合、その請求コード行の区画フィールドの値は指定できず、賃貸契約の日付は自動入力されません。

別請求書コード （別請求書タイプ）	請求書に印刷する請求レコードを示す英数字1文字のコードを入力します。賃貸契約番号と代替受取人が同じで請求書タイプが異なる請求レコードのグループごとに、別の請求書が印刷されます。
項目グループ	請求書およびレポートに集計する請求レコードを示す英数字3文字のコードを入力します。同じ賃貸契約の同じ請求書のグループ・コードを割り当てられた請求レコードは、請求コードにかかわらず単一の支払項目として表示されます。
請求ID	テーブル内の請求レコードを特定するために各請求レコードに割り当てられた固有の番号を入力します。システム15の2行目（請求制御）に自動採番 - 自動テーブル(F0002)から番号が割り当てられます。
基本請求ID	前の賃貸契約バージョンの請求レコードで請求制御IDフィールド(BCI)に割り当てられた値を入力します。複数の賃貸契約バージョンについて生成される請求レコードの監査証跡を記録するために同じ番号が割り当てられます。
契約開始年	「年数タイプ」フィールドの値によって定義される年度範囲の開始年を表す番号を入力します。年度範囲は、参照情報およびレポート用としてのみ使用されます。
契約終了年	「年数タイプ」フィールドの値によって定義される年度範囲の終了年を表す番号を入力します。年度範囲は、参照情報およびレポート用としてのみ使用されます。
年数タイプ	「契約開始年」フィールドおよび「契約終了年」フィールドで定義される、年度範囲を特定するユーザー定義コードをUDCテーブル15/YTから入力します。年度範囲は、参照情報およびレポート用としてのみ使用されます。値は次のとおりです。 R: 賃貸契約年 L: 契約管理年
バージョン保留	請求レコードがバージョン処理によって保留されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。 ブランク: 活動中。請求レコードは保留されません。 1: 一時保留。賃貸契約の次の（後続の）バージョンのために、新しい請求レコードが存在する可能性があります。

定期請求の生成

この項では、定期請求の生成プロセスの概要と、次の方法について説明します。

- 定期請求の生成プログラムの実行
- 定期請求の生成(R15100)の処理オプションの設定

定期請求の生成プロセスについて

賃貸契約の定期請求情報を設定してから、定期請求の生成プログラム(R15100)を実行して請求レコードを生成します。R15100プログラムを最終モードで実行すると、システムにより次の動作が実行されます。

- バッチ制御レコード・テーブル(F0011)にバッチ見出しレコードが作成され、バッチ・タイプ1が割り当てられ、エラー、保留または承認済のバッチ状況が割り当てられます。

売掛管理固定情報(請求書)および買掛管理固定情報(伝票)の「管理者承認」オプションの設定に基づいてバッチ状況が割り当てられます。バッチがエラーになった場合でも、必要に応じてバッチにレコードを追加したり、改訂や削除を行うことができます。

- 賃貸契約請求マスター(F1511B)にレコードが作成され、生成タイプ1が割り当てられます。

注意: 見越し入力を生成する定期請求レコードを、その他の定期請求レコードから区別できます。区別するには、R15100プログラムのデータ選択で、トランザクション・タイプにAを指定してください。

次の表に、生成できる請求のタイプを示します。

請求	説明
日足請求	請求レコードの開始日付と終了日付が、請求期間全体を含まない場合に、日足請求を生成します。日足請求の計算には様々な方法が提供されていますが、最も一般的な方法は、単に請求金額を請求期間の日数で割り、その結果に請求レコードの日数(開始日付フィールドおよび終了日付フィールドで表されます)を掛ける方法です。
遡及請求	定期請求レコードの開始日付から、全未請求期間についてレコードを処理するには、遡及請求を生成します。

多通貨処理に関する考慮事項

複数の通貨で処理する場合は、賃貸契約の各取引通貨に対して請求書が別々に作成されます。請求行に“為替レートの一時的変更”がある場合、通貨換算処理でレートが一時的に変更されます。そうでない場合は、「請求の元帳日付」処理オプションで指定された日付に基づいて為替レートが取り込まれます。

関連項目:

[第 5 章、「請求処理」、「請求編集レジスタ・レポートの生成」、97ページ](#)

[第 5 章、「請求処理」、「取引バッチの検討」、99ページ](#)

[第 5 章、「請求処理」、「請求書および伝票の転記」、101ページ](#)

定期請求の生成プログラムの実行

「定期請求」(G1521)の「定期請求の生成」を選択します。

定期請求の生成(R15100)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 定期請求日付

定期請求レコードを定期請求マスター(F1502B)から取得するために使用する日付を指定します。定期請求日付が発生する期間のすべてのレコードが処理されます。たとえば、「2007/06/15」と入力し、定期請求を月次で処理する場合、2007年6月1日から2007年6月30日まで有効なすべてのレコードが処理されます。

この処理オプションはブランクにはできません。

注意: F1502Bレコードから請求頻度(月次、週次、四半期ごと)が検索され、請求頻度マスター(F15019)で指定された日付に対して期間が定義されていることが検証されます。定義されている場合、期間には値Xが含まれます。たとえば、月次で定期請求処理を行い、請求頻度にMを使用し、2007年6月15日の日付を入力するとします。F15019レコードには、請求頻度Mの6番目の期間(6月)に値Xが含まれている必要があります。含まれない場合、その期間のレコードは処理されません。

2. 請求する期間

請求生成制御テーブル(F15011B)で更新する期間フィールドを指定します。定期請求が生成されたフィールドでは、同じ期間に対して重複した請求が生成されないように、G(生成済)が期間フィールドに割り当てられます。「遡及請求および配分計算の指定」処理オプションが2または3に設定されている場合、日足請求および遡及請求を処理するために期間も使用されます。

この処理オプションは、「定期請求日付」処理オプションとは独立しています。そのため、この処理オプションを使用して更新したレコードとは異なる請求期間のレコードを選択して処理できます。会計期間パターンが通常のカレンダー年ではない場合、入力する期間が「定期請求日付」処理オプションに入力した日付に対応することを確認してください。

この処理オプションはブランクにはできません。

注意: F1502Bレコードから請求頻度(月次、週次、四半期ごと)が検索され、請求頻度マスター(F15019)で指定された日付に対して期間が定義されていることが検証されます。定義されている場合、期間には値Xが含まれます。たとえば、月次で定期請求処理を行い、請求頻度にMを使用し、期間として「6」を入力するとします。請求頻度マスター・レコードには、請求頻度Mの6番目の期間(6月)に値Xが含まれている必要があります。含まれない場合、その期間のレコードは処理されません。

3. 請求する年度

請求生成制御テーブル(F15011B)で更新する会計年度を指定します。同じ年度の同じ期間に対して重複した請求が生成されないように、この処理オプションに入力された会計年度では、G(生成済)が「期間」フィールドに割り当てられます。「請求する期間」処理オプションと同様です。

注意: この処理オプションは、「定期請求日付」処理オプションとは独立しています。そのため、この処理オプションを使って更新したレコードとは異なる請求期間のレコードを選択して処理できます。会計期間パターンが通常のカレンダー年ではない場合、入力する期間が「定期請求日付」処理オプションに入力した日付に対応することを確認してください。

この処理オプションはブランクにはできません。

4. 週次請求日付

「請求する期間」処理オプションに入力した期間が指定した週次請求期間に一致しない場合に、週次定期請求の生成に使用する日付を指定します。たとえば、「請求する期間」処理オプションに「01」と入力したが、期間04では週次請求も実行する必要がある場合、この処理オプションに週次請求期間04の範囲内にある日付を入力することで実行できます。

その日付を使って会計期間パターン - 52期間会計テーブル(F0008B)から対応する週次請求期間を取得して、それに応じて請求生成制御テーブル(F15011B)の期間が更新されます。週次および月次両方の定期請求を生成する場合、F15011Bテーブルに別々のレコードが書き込まれます。

注意: 週次日付パターンが請求頻度マスター(F15019)に設定されているかどうかを検証されます。日付パターンが定義されていない場合、週次定期請求は生成されません。

5. 請求の元帳日付

テナント/契約請求明細マスター(F1511B)に生成される請求レコードに割り当てる元帳日付を指定します。この日付を使って、請求書または伝票のどちらを生成するかに応じて、売掛金元帳テーブル(F03B11)または買掛金元帳テーブル(F0411)のいずれかと取引明細テーブル(F0911)に請求が転記されます。

6. 賃貸/賃借

請求書レコードを生成する賃貸契約を選択するか、伝票レコードを生成する賃貸契約を選択するかを指定します。「賃借人」フィールドをブランクにすると、請求を転記したときに請求書レコードが生成されます。賃貸契約の「賃借人」フィールドに「1」または「Y」を入力した場合は、請求を転記すると伝票レコードが生成されます。賃借人フィールドの値がこの処理オプションの設定と一致する賃貸契約のみが処理されます。値は次のとおりです。

ブランク: 請求書レコード

1: 伝票レコード

注意: 請求書を生成する定期請求は、伝票を生成する定期請求とは別に処理する必要があります。

7. 処理モード

定期請求をテスト・モードと最終モードのどちらで処理するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 最終モード。テナント/契約請求明細マスター(F1511B)に定期請求レコードが生成され、請求編集レジスタ・プログラム(R15300)を実行してレポートが印刷され、請求生成制御マスター(F15011B)のレコードが該当する期間は生成済(G)として更新されます。

1: テスト・モード。生成を選択したレコードのレポートが印刷されますが、定期請求は生成されず、テーブルも更新されません。選択されたレコードのエラーの検証も行われません。

8. 税率の取込み

税率を取り込むために使用する日付を指定します。税率は、指定した日付に基づいて、税域テーブル(F4008)から取り込まれます。値は次のとおりです。

ブランク: 元帳日付を使用して税率を取り込む。

1: サービス税日付を使用して税率を取り込む。

遡及請求

1. 遡及請求および配分計算の指定

日足請求と遡及請求のどちらを生成するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 現行期間の請求のみ。日足請求または遡及請求の処理は行われません。区画または建物が契約されている日数にかかわらず、現行期間全体が請求されます。

1: 日足請求および現行期間の請求。遡及請求の処理は行われません。開始日付と終了日付、および「配分計算の方法」処理オプションの値に基づいて請求金額が日足請求されます。

2: 日足請求および遡及請求。開始日付と終了日付、および「配分計算の方法」処理オプションの値に基づいて請求金額が日足請求されます。また、現行の請求期間以前の、連続する未請求期間に対する請求も生成されます。たとえば、現行期間が10で、期間7と期間9が未請求の場合、期間9は期間10と連続しているため、期間9の遡及請求のみが処理されます。

3: 遡及請求を実行するが、現行期間は日足請求されない。現行の請求期間以前の、連続する未請求期間に対する請求が生成されます。たとえば、現行期間が10で、期間7と期間9が未請求の場合、期間9は期間10と連続しているため、期間9の遡及請求のみが処理されます。区画または建物が契約されている日数にかかわらず、現行期間全体も請求されます。

2. 配分計算の方法

「遡及請求および配分計算の指定」処理オプションに「1」または「2」を入力した場合、日足請求の金額の計算方法を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 請求期間の日数に基づいて請求金額を日足計算する。

1: 1か月30日として請求金額を日足計算する。このオプションは月次請求頻度の場合のみ有効です。

2: 四季支払方法に基づいて請求金額を日足計算する。定期請求レコードの開始日付と終了日付を使って、その期間に対して請求する日数が決まります。次に、その日数にその年度の請求期間の数を掛け、その結果を年度の日数で割ってから、請求金額を掛けます。さらに、請求または支払の合計金額が借用期間の日数と等しくなるように、同じ配分計算の方法を使う定期請求サイクルの終了期間の調整が計算されます。

日付の一時変更

1. 支払期日

定期請求のために生成される請求書レコードまたは伝票レコードに割り当てる支払期日を指定します。この処理オプションをブランクにすると、支払条件コードに基づいて支払期日が計算されます。

2. 期間開始日

この処理オプションを「期間終了日付」処理オプションと組み合わせて使用して、生成処理で使用する請求期間を指定します。この期間は、「請求する期間」処理オプションに入力した請求期間に関連付けられた日付のかわりに使用されます。日足請求を生成する場合、入力した一時変更日付を使って比例配分金額が計算されます。

3. 期間終了日付

この処理オプションを「期間開始日」処理オプションと組み合わせて使用して、生成処理で使用する請求期間を指定します。この期間は、「請求する期間」処理オプションに入力した請求期間に関連付けられた日付のかわりに使用されます。日足請求を生成する場合、入力した一時変更日付を使って比例配分金額が計算されます。

- | | |
|------------|---|
| 4. サービス税日付 | 生成される請求書レコードまたは伝票レコードに割り当てるサービス税日付を指定します。この処理オプションをblankにすると、請求期間の最終日付が使用されます。 |
| 5. 請求書日付 | 生成される定期請求レコードに割り当てる請求書日付を指定します。遡及請求および税支払項目が含まれます。この処理オプションをblankにすると、「請求の元帳日付」処理オプションに入力した日付が請求書日付として使用されます。 |

バージョン

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 請求/編集レジスタの印刷 | 定期請求が生成された後で実行するR15300プログラムのバージョンを指定します。 |
|-----------------|--|

注意: この処理オプションをblankにすると、R15300プログラムを手作業で実行する必要があります。デフォルトのバージョンは使用されず、レポートも生成されません。

通貨

- | | |
|------------------|---|
| 1. 編集レポートに使用する通貨 | レポートに印刷する通貨を指定します。値は次のとおりです。
blank: 基本通貨
1: 取引通貨 |
| 2. 為替レートの取得日 | 為替レートが賃貸契約にない場合に、多通貨請求で為替レートを取り込むために使用する日付を指定します。為替レートは、指定した日付に基づいて、為替レート・テーブル (F0015) から取り込まれます。値は次のとおりです。
blank: 元帳日付
1: 請求書日付
有効な為替レートを特定できない場合、エラーが表示されます。 |

定期請求の改訂

この項では、定期請求の改訂の概要について説明します。

定期請求の改訂について

定期請求の請求レコードを生成した後は、請求レコードが転記されていない場合でも、定期請求行の情報は変更できません。請求生成制御テーブル (F15011B) に請求行のレコードが作成され、請求レコードが生成された期間が「G」で更新されます。これにより、定期請求レコードがロックされます。重複した請求が生成されないように、この方法でテーブルが更新されます。請求レコードが生成されたことの印として、「定期請求の改訂」フォームの最初のフィールドの右側にロックの記号が表示されます。

状況に応じて、次の方法のいずれかでロックされたレコードの定期請求情報を改訂できます。

方法	説明
請求行を停止し、新しい請求行を入力する。	<p>「定期請求の改訂」フォームの「停止コード」フィールドに「Y」または「I」を入力して、将来の請求レコードから請求行が生成されるのを停止します。次に、正しい情報を使用して別の行を追加します。当初の行が転記されていない場合、請求の改訂プログラム (P1511) を使用して当初の行を削除するか、差額の請求処理レコードを生成できます。</p> <p>注意: 2つの請求行の差額の遡及請求は生成されません。たとえば、毎月1,000請求するように設定されている請求行を停止して、別の請求行を1,100で追加する場合、定期請求を生成する際に前の期間との差額100は自動的に調整されません。それぞれの請求レコードは個別に処理されます。</p>
請求生成制御テーブル (F15011B) を更新する。	<p>P1511プログラムで請求レコードを削除し、請求制御情報プログラム (P150111) と請求IDを使用して、該当する請求制御レコードを検索し、請求生成制御テーブル (F15011B) で該当する請求期間からGを削除し、その行の定期請求情報を変更します。</p> <p>たとえば、2007年3月1日に開始して2008年12月31日に終了する定期請求レコードを設定し、3月 (期間03) の請求レコードを生成する場合、F15011Bテーブルは請求レコードの期間3にGを付けて更新されます。F15011Bテーブルの請求レコードを削除し、請求期間からGを削除すると、定期請求レコードを更新可能です。</p> <p>注意: この方法は、転記されていない請求レコードにのみ使用することをお勧めします。請求レコードが転記されている場合、F15011Bテーブルの請求期間はGではなくXを付けて更新されます。Gを削除しても、そのレコードは前の期間の請求であるため、レコードのロックは解除されません。</p> <p>このオプションを使用するときには注意が必要です。不注意により間違ったレコードを更新すると、重複した請求が生成される場合があります。P150111プログラムへのアクセス権は、請求処理の全体を理解しているユーザーにのみ与えてください。</p>
請求バッチの削除プログラム (R15806) を実行して、バッチで請求レコードの一部またはすべてを削除する。	<p>このプログラムでは、該当のテーブルから転記されていない請求レコードが削除され、F15011Bテーブルの請求期間からGが削除されます。F15011Bテーブルの期間がすべてブランクの場合のみ、定期請求レコードのロックが解除されます。</p>

定期請求情報の変更時のFASB 13の生成

FASB 13調整を生成すると、FASB 13契約制御テーブル (F1513B) にレコードが作成されます。このため、FASB 13調整を複数回生成することはありません。ただし、FASB 13に影響する定期請求情報 (賃貸料請求コードの開始日付と終了日付、賃貸料など) を変更した場合、FASB 13調整を再計算する必要があります。再計算を実行するには、影響を受けるレコードの「生成制御」フィールドをYに更新して、FASB 13生成プログラム (R15130) を再実行してください。

この処理では、定期請求プログラム (P1502) で「FASB 13 警告ウィンドウを有効にする」処理オプションを有効にして、GENC フィールドを Y に更新するかどうかを確認するプロンプトが表示されるようにすることができます。処理オプションを有効にしない場合、または警告ウィンドウで「OK」をクリックしない場合、FASB 13 調整を再生成するには、FASB 13 の改訂プログラム (P1513) を使用して、手作業で GENC フィールドを Y に更新する必要があります。FASB 13 プログラムを実行しない場合、手作業で調整を計算し、仕訳を入力してください。

関連項目:

第 20 章、「FASB 13 標準および処理」、「FASB 13 情報の改訂」、434 ページ

第 24 章、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理で使用するテーブルの除去」、「請求バッチの除去」、467 ページ

第 7 章

入金の処理

この章では、入金の処理、日付、および伝票タイプの概要と、次の方法について説明します。

- 未充当入金の入力
- 入金入力する未決済請求書の表示
- 入力タイプ・コードを使った請求書に対する入金消込
- その他の方法を使用した入金の消込
- 単独入金の入力
- 入金の承認および転記
- 入金の処理
- 消込済入金の検討

入金処理について

売掛金管理で最も重要な業務の1つは、テナントからの入金をシステムに入力して最新の資金状況を評価することです。不動産管理の入金入力プログラム(P15103)を使用して、様々な入金タイプの入力や管理を行うことができます。

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムの入金入力と請求書調整処理は、次の点を除いてJD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムで行われる処理と同じです。

- JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムでは、入金を消し込むのに賃貸契約番号と請求コードが使用されます。

請求コードには、システムで請求書に対して入金が消し込まれる方法に影響する様々な優先度を設定できます。請求コードの優先度により入金を自動的に処理できます。

- P15103プログラムには、不動産管理の入金の処理に固有の処理オプションが追加されています。

日付および伝票タイプについて

入金を入力して処理するには、システムでの入金日付と元帳日付の扱われ方を理解しておく必要があります。伝票タイプは取引の検索に使用されるキー・データの一部であるため、請求書および入金レコードに割り当てられる伝票タイプについても理解しておく必要があります。

入金日付と元帳日付

入金を入力する際、入金日付と元帳日付の両方を入力する必要があります。

- 入金日付

入金日付には、システムに入金を入力する日付または実際に入金が行われた日付を入力します。入金日付が会計処理で使用されることはありません。参照用としてのみシステムに保存されます。

- 元帳日付

元帳日付は、為替レートを計算して割引を実施するかどうかを決定したり、入金の転記時に会計情報を更新するために、システム内で使用されます。元帳日付は非常に多くの目的で使用されるため、入金を入力した後は変更できません。

請求書伝票タイプ

請求書の伝票タイプは、ユーザーが定義するものと、システムによって自動的に定義されるもの（RRなど）があります。請求書の取引は他の取引に依存しないため、独立してシステムに入力できます。請求書は売掛金元帳テーブル（F03B11）に保存されます。

すべての入金取引には、自動的に伝票タイプが割り当てられます。入金は、F03B11テーブルに対応するレコードがないと入力できません。入金によって請求書レコードが生成される場合を除き、入金に割り当てられる伝票タイプは、対応する伝票タイプ・フィールドに保存されます。

入金プログラムによって次の請求書レコードが作成されます。

- 未充当入金（RU）
- 再請求（RB）
- 損金（R5）
- 手形（R1）

未決済項目を表示すると、各支払項目には請求書伝票タイプが割り当てられます。請求書に対して入金を消し込むと、請求書に対する入金伝票が作成されます。

次の表では、一般的な請求書伝票タイプについて説明します。

伝票タイプ	説明
RI（標準的な請求書）	請求書入力MBF処理オプション・プログラム（P03B0011）の処理オプションを変更しないかぎり、JD Edwards EnterpriseOne受注管理システムで作成された請求書、および標準請求書入力（P03B11）またはスピード請求書入力（P03B11SI）で手動入力した請求書にはRIが割り当てられます。
RM（クレジット・メモ）	請求書入力MBF処理オプション・プログラム（P03B0011）の処理オプションを変更しないかぎり、P03B11またはP03B11SIで入力したクレジット・メモにはRMが割り当てられます。
RR（定期請求書）	定期頻度と支払回数を入力した定期請求書にはRRが割り当てられます。
RN（手入力請求）	手入力の請求処理から生成されたすべての請求書にはRNが割り当てられます。
RD（定期請求）	定期請求から生成されたすべての請求書にはRDが割り当てられます。

伝票タイプ	説明
RH(経費負担)	経費負担請求から生成されたすべての請求書にはRHが割り当てられます。
RJ(歩合請求)	歩合請求から生成されたすべての請求書にはRJが割り当てられます。
RL(賃料増額)	賃料増額請求から生成されたすべての請求書にはRLが割り当てられます。
RT(延滞手数料/利息金)	延滞利息金/保証金利息請求から生成されたすべての請求書にはRTが割り当てられます。
RB(再請求)	入金入力時に作成された再請求レコードにはRBが割り当てられます。再請求は、実際には発生しない割引に対して割引額を差し引いて入金された場合や、クレームなどのために支払を受けていない場合に、支払を促す目的でもう一度請求するために使用します。
R5(損金)	入金入力時に作成された請求書損金レコードにはR5が割り当てられます。損金は、クレームや問題を解決するまでの間、未入金の金額を記録するために使用します。
R1(手形)	手形請求書レコードにはR1が割り当てられます。手形は、債務に対する支払を約束するものです。手形は、紙の場合も電子データの場合もあります。手形には金額や満期日、銀行情報、また債務に関する情報を含めることができます。
RF(延滞利息金)	延滞利息金の請求書にはRFが割り当てられます。延滞利息金の請求書には、延滞利息金の対象となるすべての請求書の一定期間における延滞利息金の合計金額が示されます。
NP(部分NSF)	部分残高不足(NSF)手形を入力した際にNSF金額に対して作成される単独の請求書レコードには、NPが割り当てられます。

入金伝票タイプ

請求書に対して入金を消し込むと、次の2つのレコードが作成されます。

- 入金見出しレコード。入金された金額、入金日付および元帳日付、小切手番号などの情報が含まれます。

入金見出しレコードは入金見出しテーブル(F03B13)に保存されます。

- 入金明細レコード。各請求書に対して消し込まれる入金の金額が含まれています。

入金明細レコードは入金明細テーブル(F03B14)に保存されます。

F03B14テーブルの入金明細レコードには、入金の伝票タイプが割り当てられます。

次の表では、入金伝票タイプについて説明します。

伝票タイプ	説明
RC (入金)	入金を入力すると、この伝票タイプが割り当てられます。
RO (無効入金)	入金を無効にすると、この伝票タイプが割り当てられます。
RS (配賦入金)	入金の金額が0で、請求書に対してクレジット・メモを消し込む場合に、この伝票タイプが割り当てられます。未充当入金と請求書を消し込む場合には、この伝票タイプは割り当てられません。
RV (NSF - 残高不足)	顧客の銀行口座に十分な残高がない場合にこの伝票タイプが割り当てられます。
RU (未充当入金)	特定の請求書に対して消し込まれていない入金には、この伝票タイプが割り当てられます。この入金が顧客への売掛金に対して消し込まれることで、未決済残高が減少します。
RL (仮入金)	顧客または支払人に関連付けられていない入金には、この伝票タイプが割り当てられます。
RR (端数処理レコード)	入金の外貨建て金額が全額消込済で国内通貨建て金額が一部未消込の場合、または外貨建ては全額未消込であるのに対し国内通貨建ては一部消込済の場合に、この伝票タイプが割り当てられます。このレコードの端数処理は入金レベルで行われ、特定の請求書支払項目とは関連しません。

未充当入金の入力

この項では、未充当入金の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 不動産管理の入金入力 (P15103) の処理オプションの設定
- 未充当入金の入力

未充当入金について

最新の資金状況を把握したり、入金を計上してテナントの売掛金残高から差し引くための最も速く簡単な方法は、未充当入金を入力することです。未充当入金を使用すると、特定の請求書に対してではなく、テナントの売掛残高に対して入金を消し込むことができます。たとえば、銀行口座に振り込まれた日に入金を計上し、後から適切な請求書に対して消し込むことができます。未充当入金は、適切な請求書に対して消し込まれるまで未決済のままです。また、保証金の入力にも未充当入金を使用できます。

次の表はテーブルの一覧で、未充当入金の入力時に作成されるレコードについて説明します。

テーブル	説明
売掛金元帳 (F03B11)	<p>入金伝票は請求書レコードと関連付けられている必要があるため、未充当入金に対して請求書レコードが生成され、それには伝票タイプRUが割り当てられます。</p> <p>未充当入金用の請求書レコードには、次の特徴があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 入金の支払IDに対して監査証跡が作成される。 • マイナスの金額で表される。 • バッチ・タイプRBを持つ。 • 転記状況はD(転記済)。 <p>入金見出しテーブル (F03B13) と入金明細テーブル (F03B14) の入金レコードの転記コードは、入金を転記するまで省略されたままです。</p>
入金見出し (F03B13)	取引用の入金レコード。
入金明細 (F03B14)	<p>支払われる請求書に関連する入金レコード。</p> <p>請求書消込によって作成される未充当入金 (RU)、再請求 (RB)、損金 (R5) の請求書レコードには、転記に使用される明細レコードが含まれます。転記状況が「D」の請求書レコード (F03B11) が自動的に作成されます。総勘定元帳を更新するには、入金レコード (F03B14) を転記する必要があります。</p>

未充当入金を入力したら、それを転記する必要があります。未充当入金を転記すると、借方に銀行勘定、貸方に売掛金勘定が計上されます。このとき、入金入力時に未充当請求コード・フィールドを一時変更しないかぎり、AAI(自動仕訳)項目RCUCに関連付けられた売掛金勘定が貸方に仕訳されます。

事前設定

この項のタスクを完了する前に、AAI項目RCxxxx (xxxxは未充当請求コード) に、適切な相手勘定が設定されていることを確認する必要があります。未充当入金を入力する場合、別の未充当請求コードを指定しないかぎり、RCUCがデフォルトの未充当請求コードとして使用されます。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 多通貨処理 9.0 製品ガイド、「外貨および代替通貨建て入金の処理」、「多通貨および入金タイプについて」

JD Edwards EnterpriseOne 多通貨処理 9.0 製品ガイド、「外貨および代替通貨建て入金の処理」、「外貨および代替通貨建て手動入金の入力」

第 8 章、「保証金の処理」、187ページ

未充当入金の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
顧客入金の照会	W15103A	「入金処理」(G1513)、「不動産管理の入金入力」	入金レコードの検討や選択を行います。
不動産管理の入金入力	W15103C	「顧客入金の照会」フォームで、「追加」をクリックします。	未充当入金を入力します。

不動産管理の入金入力(P15103)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

表示

1. 会社の保持、2. 銀行勘定科目の保持、3. 元帳日付の保持、4. 入金日付の保持、5. 支払人番号の保持、6. 顧客番号の保持、7. 備考の保持、8. 通貨の保持、9. 為替レート、10. 支払手段の保持、11. 決済/値日付の保持、12. 賃貸契約番号の保持

「不動産管理の入金入力」フォームに入力した会社番号、銀行勘定科目、元帳日付、入金日付、支払人番号、顧客番号、備考、通貨、為替レート、支払手段、決済/金額日付または賃貸契約番号を保持するかどうかを指定します。類似した入金を連続して入力する場合、これらの値を保持するとデータ入力を減らせます。値は次のとおりです。

ブランク: 保持しない。

1: 保持する。

デフォルト

この処理オプションを使用して、「顧客入金の照会」、「入金入力」、「追加情報」、「請求書のロード」、「請求書の選択」フォームのデフォルト値を指定します。この処理オプションで入力した値は、入金入力時に一時変更できます。

1. 表示する入金タイプ

「顧客入金の照会」フォームに表示する入金タイプを指定します。値は次のとおりです。

1: すべて

2: 未充当/仮受金

3: 仮入金

4: 総勘定元帳

2. 日付タイプ

「日付範囲」の「開始」および「終了」フィールドで使用するデフォルトの日付タイプを指定します。値は次のとおりです。

1: 入金日付

2: 元帳日付

3. 入力タイプ・コード

請求書と入金の自動消込に使用するデフォルトの入力タイプ・コードを指定します。この処理オプションを「自動消込の許可」処理オプションと組み合わせて使用します。「自動消込の許可」処理オプションを1(自動消込を許可しない)に設定した場合は、この処理オプションは無視されます。値は次のとおりです。

ブランク: デフォルト値を使用しない。

- 10: 簡易請求書照合。
- 11: 照合(割引分再請求)。
- 15: 照合(小額消去)。
- 16: 照合(再請求)。
- 17: 照合(損金)。

4. 摘要

入金明細レコードに割り当てるデフォルトの備考を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 請求書レコードの備考を使用する。

- 1: 入金見出しの備考を使用する。

5. 入金の採番方法

入金番号を自動採番プログラム(P0002)で自動的に割り当てるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 入金番号を自動的に割り当てない。ユーザーが手動で入金番号を入力する必要があります。

- 1: 入金番号を自動的に割り当てる。

6. 損金理由コード

損金金額を入力する際に使用するデフォルトの損金理由を識別するユーザー定義コード(UDC)をUDCテーブル03B/CRから指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、「不動産管理の入金入力」フォームの詳細グリッドに損金理由コードを入力する必要があります。

7. 会社番号の一時変更

ロード、選択、送金入力フォームで使用するデフォルトの会社番号を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 「不動産管理の入金入力」フォームの会社番号を使用する。

- 1: 「*」を入力してすべての会社を表示する。

8. 未充当入金 of 請求コード

未充当入金を入力する際に、顧客レコード(F03012)の相手勘定を未充当請求コード・フィールドのデフォルト値として使用するかどうかを指定します。売掛金勘定は、使用する請求コードに基づいて検索されます。値は次のとおりです。

ブランク: 顧客レコードの値を使用しない。請求コード拡張テーブル(F1512)で特殊処理コード・フィールドの値がUNCとなっている最初の請求コードが使用されます。

- 1: 顧客レコードの相手勘定を使用する。顧客レコードに相手勘定が設定されていない場合は、請求コード拡張テーブル(F1512)で特殊処理コード・フィールドの値がUNCとなっている最初の請求コードが使用されます。

検証

1. 入金番号

入金を入力する際に、入金番号を必須にするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 必須にしない。

- 1: 必須にする。

2. 小額消去の許可

小額消去を許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 許可する。

3. NSF(残高不足)入金レコードの削除許可

1: 許可しない。

未転記入金の削除およびNSF(残高不足)処理を許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 許可する。

1: 許可しない。

4. 超過支払チェック

請求額以上の金額を入力した場合に表示されるエラーの重要度を指定します。値は次のとおりです。

0: チェックしない

1: 警告

2: エラー

注意: 請求額以上の金額を入力すると、マイナスの未決済金額として表示されます。

5. 重複入金のチェック

重複する入金番号が検出された場合に表示されるエラーの重要度を指定します。個々の顧客についてではなく、入金見出しテーブル(F03B13)のすべてのレコードについて、重複する入金番号が検索されます。値は次のとおりです。

0: チェックしない

1: 警告

2: エラー

処理**1. 入金消込**

デフォルトの入力タイプ・コードを指定する際に詳細グリッドに表示される請求書に対して、入金をどのように消し込むかを指定します。「デフォルト」タブの「入力タイプ・コード」処理オプションをブランクにした場合は、この処理オプションが無視されます。値は次のとおりです。

- ブランク: 入金額に達するまで請求書を消し込みます。請求書に対する消込が、入金額に達するまで自動的に行われます。詳細グリッドに表示される残りの請求書は処理されません。クレジット・メモと請求書の両方を選択する場合、最初にクレジット・メモを選択して、請求書の前に処理されるようにしてください。

次に例を示します。

「入力タイプ・コード」の処理オプション(「デフォルト」タブ) = 10

「入金消込」の処理オプション = ブランク(入金額に達するまで消込)

入金額 = 100

請求書金額 = 200、支払期日 = 2007年6月15日

クレジット・メモ金額 = 100、支払期日 = 2007年6月30日

ロード機能を使用して顧客の未決済請求書を表示すると、クレジット・メモの前に請求書レコードが表示されます。これは、請求書の方が支払期日が早いからです。処理オプションで入力タイプ・コードを「10」に指定したため、請求書に対して入金額100が消し込まれ、残り100は未決済金額として残ります。入金額の全額が最初の請求書に対して消し込まれるため、クレジット・メモは処理されません。

- 1: すべての請求書を消し込みます。入金額が超過しているかどうかにかかわらず、入金を請求書の未決済金額に対して消し込みます。詳細グリッドに表示されるすべての請求書およびクレジット・メモが対象になります。

注意: この処理オプションは、小額消去、再請求、および損金の処理方法にも影響します。次に例を示します。

「入力タイプ・コード」の処理オプション(「デフォルト」タブ) = 15

「入金消込」の処理オプション = 1(すべての請求書を消し込む)

「入金不足の上限額」の処理オプション = 25(自動と手動)

入金額 = 80

請求書金額 = 100

入力タイプ・コードに「15」(手動小額消去)が表示され、100が請求書に対して消し込まれ、小額消去は無視されます。入金額を超える金額が請求書に対して消し込まれたため、エラーとなります。システムが小額消去を処理できるようにするには、取引入金額を80に変更する必要があります。

2. 仕訳の作成方法

転記プログラムによって、入金バッチに対して1件の集計仕訳を作成するか、各入金に対してそれぞれ仕訳を作成するかを指定します。この処理オプションで設定した値は、入金見出しテーブル(F03B13)の売掛金転記フィールドに割り当てられます。転記プログラムでは、この値を使って仕訳レコードが作成されます。値は次のとおりです。

ブランク: 集計仕訳を作成する。転記する入金バッチごとに、伝票タイプRKの仕訳が1件作成されます。仕訳の伝票番号には入金のバッチ番号が割り当てられます。この方法を使用するには、売掛管理固定情報の売掛金集計方式がB(バッチ・モード)に設定されており、バッチに外貨建て取引が含まれていないことも確認する必要があります。

1: 明細仕訳を作成する。バッチに含まれる入金ごとに、伝票タイプRCの仕訳が1件作成されます。入金仕訳の伝票番号は、仕訳入力(システム09)の自動採番によって自動的に割り当てられます。

監査証跡を記録するために、入金明細テーブル(F03B14)の次のフィールドは仕訳の情報で更新されます。

仕訳伝票タイプ(RZDCTG)

仕訳伝票番号(RZDOCG)

仕訳伝票会社(RZKCOG)

3. 表示する請求書

すべての請求書を表示するか、支払状況が承認済の請求書のみを表示するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: すべての請求書を表示する。

1: 承認済請求書のみを表示する。

通貨

1. 有効日付のチェック

為替レートを取り込むのに使用する有効日付が、入金入力で入力された元帳日付と同じ期間かを検証するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 検証しない。

1: 検証する。為替レート・テーブル(F0015)から取り込まれた為替レートの有効日付が入金の元帳日付と同じ期間ではない場合は、警告メッセージが表示されます。

2. 代替通貨での入金許可

代替通貨(基本通貨または請求書の取引通貨以外の通貨)による請求書の支払を許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 許可しない。

1: 許可する。

再請求

1. 支払状況

再請求レコードに割り当てるデフォルトの支払状況を示すコードを、UDC 00/PSから指定します。この処理オプションをブランクにすると、データ辞書項目PSTに設定されている値が使用されます。

2. 日付オプション

再請求レコードに割り当てる請求書日付と支払期日を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 入金の元帳日付を使用する。

1: 再請求の作成に使用される請求書から、対応する日付を使用する。

3. 理由コード

再請求金額を入力する際に割り当てるデフォルトの理由コードを、UDC 03B/CBから指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、再請求理由コードを手動で入力する必要があります。

自動小額消去

この処理オプションでは、自動小額消去機能を有効にし、入金不足と過入金の小額消去限度額を指定できます。自動小額消去機能を有効にする場合は、小額消去理由コードを指定する必要があります。自動小額消去機能を有効にするには、4つの処理オプションすべてに値を入力する必要があります。

1. 入金不足の上限額

入金不足分を小額消去として処理できる限度額を指定します。支払金額と請求書の未決済金額の差額がここで指定した金額以下の場合、その差額は入金入力時に自動的に消し込まれます。

2. 入金不足の理由コード

自動消込処理を有効にするかどうか、および入金不足分を自動的に消し込む場合のデフォルトの理由コードを指定します。有効な小額消去理由コードはUDC 03B/RCに定義されています。指定する小額消去理由コードに対応するAAI項目RAxx(xxは理由コード)も設定する必要があります。

3. 超過入金の上限額

過入金分を小額消去として処理できる最高金額を指定します。支払金額と請求書の未決済金額の差額がここで指定した金額以下の場合、その差額は入金入力時に自動的に消し込まれます。

マイナスの金額を入力してください。

4. 超過入金の理由コード

自動消込処理を有効にするかどうか、および過入金分を自動的に消し込む場合のデフォルトの理由コードを指定します。有効な小額消去理由コー

ドはUDC 03B/RCに定義されています。指定する小額消去理由コードに対応するAAI項目RAxx(xxは理由コード)も設定する必要があります。

小額消去

この処理オプションでは、入金不足と過入金の小額消去限度額を指定し、小額消去理由コードのデフォルト値を設定できます。

1. **入金不足の上限額** 入金不足分を小額消去として処理できる最高金額を指定します。支払金額と請求書の未決済金額の差額がここで指定した金額以下の場合、入金入力時に残額は小額消去として処理できます。
2. **超過入金の上限額** 過入金分を小額消去として処理できる最高金額を指定します。支払金額と請求書の未決済金額の差額がここで指定した金額以下の場合、入金入力時に残額は小額消去として処理できます。
マイナスの金額を入力してください。
3. **小額消去理由コード** 小額消去金額を入力する際に割り当てるデフォルトの理由コードを、UDC 03B/RCから指定します。指定する小額消去理由コードに対応するAAI項目RAxx(xxは理由コード)も設定する必要があります。

割引

1. **割引可能額以上の割引を許可する** 割引可能額を超える割引を許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
blank: 許可しない。
1: 許可する。
2. **割引適用額以上の割引を許可する** 入金額を超える割引を許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
blank: 許可しない。
1: 許可する。
3. **猶予日数** 割引期日を延長する日数を指定します。この処理オプションは、割引実施額を自動的に計算する場合にのみ使用されます。
4. **割引理由コード** 割引が行われる際に使用される割引理由コードを指定します。このコードは、必要に応じて入金入力時に一時変更できます。ユーザー定義コード00/DEにある割引理由コードを入力してください。指定する割引理由コードに対応するAAI項目RKDxxx(xxxは理由コード)も設定してください。

照合優先度

1. 請求書照合、2. 受注
オーダー照合、3. 顧客参
照照合、4. 計算書照合、
5. 賃貸契約番号照合
- 「送金入力」フォームで請求書を選択する際に使用される検索方法の順序を識別する値をフィールドに指定します。
有効値は、blank、1、2、3、4および5です。
blankにしたフィールドは検索には使用されず、指定したその他のフィールドが使用されます。すべての検索方法フィールドをblankにすると、すべての検索方法がこの定義であげられている順序で使用されます。

不動産管理の検証

1. 除外する入力タイプ・コード

入金を請求書に消し込む際に無効にする入力タイプ・コードを、入力タイプ・コード1から入力タイプ・コード8のフィールドで指定します。使用不可にする入力タイプ・コードは、8つまで指定できます。ここで指定した入力タイプ・コードが使用されると、エラーが返されます。

2. 自動消込の許可

未決済請求書に対して自動的に入金を消し込むかどうかを指定します。この処理オプションは、「入力タイプ・コード」処理オプションと組み合わせて使用します。たとえば、「入力タイプ・コード」処理オプションが10に設定され、この処理オプションがブランク(入金を自動的に消し込む)の場合は、指定した入力タイプ・コードがすべての未決済請求書の対応するフィールドに自動的にコピーされます。

「入力タイプ・コード」処理オプションがブランクの場合、この処理オプションは無視されます。

値は次のとおりです。

ブランク: 自動入金を許可する。

1: 自動入金を許可しない。

3. 払戻し額を自動消込に含める

入金が自動的に消し込まれる際に、クレジット・メモ(マイナスの請求書)を含めるかどうかを指定します。この処理オプションは、「入力タイプ・コード」処理オプションと組み合わせて使用します。値は次のとおりです。

ブランク: クレジット・メモを自動的に消し込む。「自動消込の許可」処理オプションの設定、および「優先コードの適用」チェックボックス(ロード機能を使用)が選択されるかどうかによって、クレジット・メモが表示されるだけか、または表示されて消し込まれるかが決まります。

「自動消込の許可」処理オプションをブランクのままにすると、入金が自動的に消し込まれる際にクレジット・メモが含まれます。さらに、請求書がロードされるときに「優先コードの適用」チェックボックスを選択した場合、入金充当の優先度コード(PRAP)が00である請求コードが割り当てられているクレジット・メモのみが表示され、消し込まれます。

「自動消込の許可」処理オプションを1に設定すると、フォームの詳細グリッドにクレジット・メモが表示されますが、それらが自動的に消し込まれることはありません。さらに、請求書がロードされるときに「優先コードの適用」チェックボックスが選択されている場合は、PRAPが00である請求コードが割り当てられているクレジット・メモのみが表示されます。

1: クレジット・メモを自動的に消し込まない。「自動消込の許可」処理オプションや「優先コードの適用」チェックボックスの設定に関係なく、クレジット・メモの表示と消込は行われません。

4. 保証金グループの表示

保証金グループ・レコードを表示するかどうかを指定します。このレコードは、請求コード拡張テーブル(F1512)で保証金グループ・フィールド(SECG)に値Sが設定されている請求コードの請求書です。値は次のとおりです。

ブランク: すべての請求書を表示する。

1: 保証金グループ・レコードを表示しない。

5. バッチを入力する会社の制限

同じバッチで複数の会社に対して入金を入力できるようにするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

blank: 会社の数に関係なく、1回のバッチで入金を入力できるようにする。

1: 同じバッチで複数の会社に入金を入力できないようにする。バッチのすべての入金を同じ会社に対して入力する必要があります。

6. 仮受金のある会社のチェック

会社をチェックするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

blank: 検証しない。

1: 検証する。未充当入金で入力された会社が、賃貸契約で入力された会社と異なる場合は、エラーが表示されます。未充当入金で賃貸契約番号を指定しなかった場合は、テナントに対して入力された最初の賃貸契約が検索され、その賃貸契約の会社番号がチェックされます。

注意: この処理オプションは、未充当入金を入力するときのみ適用され、未充当入金請求書に対して消し込まれる際は適用されません。

バージョン

この処理オプションでは、「フォーム」メニューからアクセスしたときに実行されるプログラムのバージョンを指定できます。blankにした場合、ZJDE0001バージョンが使用されます。

1. テナント元帳(P15222) 使用するP15222プログラムのバージョンを指定します。
2. 顧客マスター(P03013) 使用するP03013プログラムのバージョンを指定します。

未充当入金の入力

「不動産管理の入金入力」フォームにアクセスします。

不動産管理の入金入力 - 不動産管理の入金入力

OK(O) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

入金見出し 未充当金額 通貨

会社番号	00150	銀行勘定科目	15020.1110.FIB	元帳日付	2005/06/30
支払人	1540	契約No.	271	入金日付	2005/06/30
テナント	1540	DeAnna's Deli		バッチNo.	7946
入金No.	504	前回入金			
入金額	3,500.00	備考			

レコード 1-1

入力タイプ	伝票番号	取引支払金額	取引未決済金額	取引総額	取引割引実施額	割引理由	請求コード	賃貸契約No.	建物
10	3087	1,943.00		3,500.00			RRTL	00000271	1502

■ 総勘定元帳入金

充当済み金額	保留金額	未充当金額
1,943.00		1,557.00

「不動産管理の入金入力」フォーム

未充当入金を入力するときは、「不動産管理の入金入力」フォームの見出し部分のみを入力します。

入金見出し

銀行勘定科目

総勘定元帳の勘定科目を指定する値を入力します。標準勘定科目コード、3番目の元帳番号、略式IDまたはスピード・コードを入力します。最初の文字は勘定科目コードの形式を示します。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報で定義します。

このフィールドをブランクにすると、会社番号のAAI RBIに設定された銀行勘定科目が使用されます。

契約No.

賃貸契約番号を入力します。テナントを入力して賃貸借契約番号を入力しない場合は、デフォルト値として、テナントの最初の賃貸契約、建物、および区画が使用されます。

支払人

住所録レコードを識別するユーザー定義の名前または番号を入力します。この番号は、住所録レコードに関する情報の検索および入力に使用できます。詳細住所や税IDなど、住所録番号(AN8)以外の値を入力した場合は、住所録固定情報で定義した特殊文字を前に付ける必要があります。レコードが検出されると、そのレコードの住所録番号がこのフィールドに表示されます。

たとえば、住所録番号4100(Total Solutions)の詳細住所がTOTALで、住所録固定情報で定義した詳細住所を区別する記号が*(アスタリスク)の場合、「*TOTAL」と入力して検索すると、住所録番号4100が表示されます。

入金日付

支払のあった日または入金が入力された日付を入力します。

JD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムでは、これはシステムで支払が転記されるときに使用される手動支払日付および元帳日付です。この日付は、為替レート・テーブル(F0015)から外貨支払用の為替レートを取得するときにも使用されます。

JD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムでは、これはシステムに入金を入力した日付、または小切手に記載された日付です。この入金日付は照会とレポート作成のためにのみ使用されます。

入金No.

小切手または入金を識別する英数字のコードを入力します。

同じ入金番号がすでに入力されている場合は、「重複入金のチェック」の処理オプションの設定に基づいて、警告またはエラーが表示されます。

入金額

入金または支払の実績金額を入力します。

未充当金額

未充当請求コード

請求コードを入力します。このフィールドをブランクにすると、デフォルト値としてUCが使用されます。

建物

建物を入力します。この賃貸契約が複数区画を対象としている場合に、賃貸契約に建物や区画を入力しないと、賃貸契約の最初の建物と区画に対して入金が消し込まれることを通知する警告が表示されます。

区画

区画を入力します。この賃貸契約が複数区画を対象としている場合に、賃貸契約に建物や区画を入力しないと、賃貸契約の最初の建物と区画に対して入金が消し込まれることを通知する警告が表示されます。

入金参照

入金または手形レコードで2次参照番号として使用できる英数値を入力します。

支払手段	顧客が支払を行うために使用する方法を指定するコードを、UDC 00/PYから入力します。次のような例があります。 C: 小切手 D: 手形 T: 電子資金決済
計上日付	支払金額が銀行勘定の借方または貸方に計上された日付を入力します。銀行が支払を決済した日付ではありません。自動支払の場合、このフィールドの値は自動的にセットされます。手入力による支払の場合、決済日付が表示されるように処理オプションで指定すると、決済日付を手入力できます。
通貨	
通貨	取引通貨を識別するコードを入力します。 このフィールドは賃貸契約の情報に基づいて自動的に入力されますが、このタブの情報は、基本通貨を除いてすべて一時変更可能です。
為替レート	為替レートを入力します。このフィールドは賃貸契約の情報に基づいて自動的に入力されますが、このタブの情報は、基本通貨を除いてすべて一時変更可能です。

入金入力する未決済請求書の表示

この項では、入金入力処理とテナントの未決済請求書の表示方法の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 未決済請求書のロード
- 未決済請求書の選択
- 未決済請求書の送金別選択

入金入力処理について

不動産管理の入金入力プログラム (P15103) を使用して、JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理システムの請求プログラムで生成された請求書に対する入金の消込を行います。P15103 プログラムを使用する場合は、入金の対象となる請求書、および入金の消込方法を指定します。また、このプログラムでは保証金も入力できます。

注意: JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理システムの入金入力プログラムは使用しないでください。

入力タイプ (TI) コードを使って、入金金額をどのように消し込むかを指定します。入金額および入力タイプ・コードに基づいて、小額消去、再請求および損金の金額が計算され、割引が実施されたかどうかも特定されます。また、請求額以上の金額を入力して、テナントへの返金 (赤伝) レコードを作成することもできます。処理オプションを使用して、使用しない入力タイプ・コードを保護できます。

請求書をバッチ単位で入力するのと同様に、入金もバッチ単位で入力します。売掛管理固定情報の設定によっては、取引件数や合計金額などのバッチに関する情報を入力するための「バッチ制御」フォームが表示されます。銀行残高調整を簡素化するために、入金の種類ごとにバッチを分けて入力することもできます。

注意: 新しいバッチ番号は、「顧客入金の照会」フォーム（「入金入力」フォームではなく）を閉じてもう一度アクセスしたときにのみ割り当てられます。「顧客入金の照会」フォームを閉じるまでは、バッチの状況は“使用中”のままです。入金プログラムで作成されたすべてのレコードには、バッチ・タイプRBが割り当てられます。

請求書に対して入金を消し込むと、入金見出しテーブル(F03B13)に入金の伝票が1件作成され、入金明細テーブル(F03B14)には入金を消し込んだ各請求書に対して1件ずつ伝票が作成されます。

入金入力時に更新されるフィールド

入金を入力すると、特定のフィールドが略式IDで更新されます。入金が請求書に対して消し込まれる方法に基づいてAAIが検索されます。入金の転記時に、この略式IDを使って自動仕訳が作成されます。

次の表は、入金のタイプに基づいて自動的に更新されるフィールド、および勘定科目の検索に使用されるAAIを示しています。

勘定科目	入金消込のタイプ	入力タイプ・コード	更新されるフィールド	更新されるテーブル	使用されるAAI
銀行勘定	すべて	該当なし	GLBA	入金見出し (F03B13)	入金入力時に指定した銀行勘定科目のコードが使用されます。「銀行勘定科目」フィールドが空白の場合、次の順序で勘定科目が検索されます。 <ul style="list-style-type: none"> • 入金に入力された会社のRB • 会社00000のRB
売掛金勘定	消込済入金	10	AID	入金明細 (F03B14)	AAIは使用されません。そのかわりに、F03B11テーブルの請求書レコードにあるAIDフィールドの勘定科目が使用されます。
売掛金勘定	未充当入金	該当なし	AID	入金見出し (F03B13)	次の順序で勘定科目が検索されます(xxxxは未充当請求コード・フィールドの値)。 <ul style="list-style-type: none"> • 入金に入力された会社のRCxxxx • 会社00000のRCxxxx • 入金に入力された会社のRCUC • 会社00000のRCUC

勘定科目	入金消込の タイプ	入力タイプ・ コード	更新される フィールド	更新される テーブル	使用されるAAI
売掛金勘定	再請求の必 要がある入金	11と16	AIDCとAID	入金明細 (F03B14)と 売掛金元帳 (F03B11)	次の順序で勘定科目が検索さ れます(xxxxは再請求相手勘 定フィールドの値)。 <ul style="list-style-type: none"> 請求書に入力された会社の RCxxxx 会社00000のRCxxxx 請求書に入力された会社の RC 会社00000のRC
売掛金勘定	単独再請求	26	AIDC	入金明細 (F03B14)	次の順序で勘定科目が検索さ れます(xxxxは再請求相手勘 定フィールドの値)。 <ul style="list-style-type: none"> 入金に入力された会社の RCxxxx 会社00000のRCxxxx 入金に入力された会社のRC 会社00000のRC
割引実施額	割引を伴う入 金	10	AIDD	入金明細 (F03B14)	次の順序で検索されます。 <ul style="list-style-type: none"> 入金に入力された会社のRKD 会社00000のRKD
小額消去	小額消去を 伴う入金	10と15	AIDW	入金明細 (F03B14)	次の順序でAAIが検索されます (xxは小額消去理由コード)。 <ul style="list-style-type: none"> 請求書に入力された会社の RAxx 会社00000のRAxx
小額消去	単独小額消 去	25	AIDW	入金明細 (F03B14)	次の順序でAAIが検索されます (xxは小額消去理由コード)。 <ul style="list-style-type: none"> 入金に入力された会社の RAxx 会社00000のRAxx

勘定科目	入金消込の タイプ	入力タイプ・ コード	更新される フィールド	更新される テーブル	使用されるAAI
損金仮勘定	損金を伴う入金	17	DAID	入金明細 (F03B14)	次の順序で検索されます。 <ul style="list-style-type: none"> 請求書に入力された会社のRN 会社00000のRN
損金仮勘定	単独損金	27	DAID	入金明細 (F03B14)	次の順序で検索されます。 <ul style="list-style-type: none"> 入金に入力された会社のRN 会社00000のRN

テナントの未決済請求書を表示する方法について

入金の対象となる請求書を指定するには、「不動産管理の入金入力」フォームで未決済請求書を表示する必要があります。未充当入金を入力する場合と同様に、未決済請求書の表示方法を選択するには、まず「不動産管理の入金入力」フォームの見出し部分に入力する必要があります。どの方法で未決済請求書を検索する場合でも、「不動産管理の入金入力」フォームで指定した条件を満たす請求書が表示されます。

次の表では、P15103プログラムで未決済請求書を表示する方法を説明します。

表示方法	説明
未決済請求書のロード	<p>次の追加の検索条件を満たす特定の支払人について、すべての未決済請求書が表示されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社番号 1つの会社またはすべての会社(「*」を入力)を指定できます。 通貨 1つの通貨コードまたはすべての通貨コード(「*」を入力)を指定できます。 賃貸契約 優先コードの適用 <p>このフィールドを指定しないかぎり、請求書は支払期日順に表示されます。</p>

表示方法	説明
未決済請求書の選択	<p>次の検索条件を満たす、すべての未決済請求書が表示されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 支払人またはテナント • 会社番号 1つの会社またはすべての会社(「*」を入力)を指定できます。 • 通貨 1つの通貨コードまたはすべての通貨コード(「*」を入力)を指定できます。 <p>さらに、例示照会プログラム(QBE)ローを使用して賃貸契約番号や請求コードなどの追加の検索条件を指定できます。</p> <p>検索条件を満たす請求書がすべて表示された後、支払対象となる請求書の支払項目をそれぞれ選択します。選択した各請求書の横にはチェックマークが表示されます。選択を解除するには、対象となる請求書を選択して再度「選択」をクリックします。</p> <p>支払対象の請求書を指定した後は、検索条件を変更して別の請求書を選択できます。選択した請求書とそれらの合計額は、自動的にトラッキングされます。「閉じる」をクリックすると、すべての請求書が選択された順に「入金入力」フォームに表示されます。</p>
未決済請求書の送金別選択	<p>銀行からの送金情報を入力できます。請求書に関する請求書番号などの情報を請求書参照フィールドに入力します。これにより、検索条件を満たす請求書の数が表示されます。別の検索条件を指定するには、別の明細行を使用します。</p> <p>注意: 請求書に関する詳細情報の他に、フォームの見出し部分に入力した情報が請求書に含まれていない場合は、請求書レコードが検出されません。</p> <p>処理オプションを使用して、請求書参照フィールドに入力した値に基づいて請求書を検索する際に使用されるデフォルトの検索順序を設定できます。</p> <p>次の検索条件を満たす、すべての未決済請求書が表示されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 請求書番号 • 受注オーダー番号 • 顧客参照番号 • 計算書番号 • 賃貸契約番号 <p>計算書番号以外は、請求書参照を使って売掛金元帳テーブル(F03B11)から請求書が検索されます。計算書番号を使用する場合は、売掛金通知実績明細テーブル(F03B21)から請求書が検索されます。</p>

未決済請求書のどの表示方法を使用した場合も、RU(未充当入金)またはR5(損金請求書)は取り込まれません。

注意: 請求コードが配賦コード値Nで設定されている場合は、請求書が表示されません。

参照: 第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理システムの設定」、「請求コードと調整理由コードの設定」、13 ページ

処理オプションでデフォルトの入力タイプ・コードを使用するように設定すると、フォームに請求書を表示したときに指定した値が、自動的に「入力タイプ」フィールドに表示されます。

事前設定

この項のタスクを完了するには、送金別に請求書を選択する場合は、不動産管理の入金入力プログラム (P15103) の「照合優先度」タブで、処理オプションが正しく設定されていることを確認する必要があります。

参照: 第 7 章、「入金の処理」、「未充当入金の入力」、134 ページ

入金入力する未決済請求書の表示に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
顧客入金の照会	W15103A	「入金処理」(G1513)、「不動産管理の入金入力」	入金レコードの検討や選択を行います。
不動産管理の入金入力	W15103C	「顧客入金の照会」フォームで、「追加」をクリックするか、未充当入金を選択します。	未決済請求書を表示するメニューにアクセスします。
請求書のロード	W15103G	「不動産管理の入金入力」フォームの見出し部分に入力し、「フォーム」メニューの「請求書の読み込み」を選択します。	未決済請求書をロードします。
請求書の選択	W15103E	「不動産管理の入金入力」フォームの見出し部分に入力し、「フォーム」メニューの「選択」を選択します。	未決済請求書を選択します。
送金別請求書の選択	W15103H	「不動産管理の入金入力」フォームの見出し部分に入力し、「フォーム」メニューの「送金」を選択します。	<ul style="list-style-type: none"> 未決済請求書を送金別を選択します。 銀行取引明細(送金フォーム)から請求書を入力し、入金消込用にそれらを取り込みます。

未決済請求書のロード

「請求書のロード」フォームにアクセスします。

不動産管理の入金入力 - 請求書のロード

OK(O) 取消(L) ツール(T)

会社番号

*

支払人

1540

DeAnna's Deli

賃貸契約

271

DeAnna's Deli

通貨

USD

U.S. Dollar

基本

USD

U.S. Dollar

☐ 優先コードの適用

「請求書のロード」フォーム

- 会社番号

会社番号を入力し、指定した会社の請求書をロードします。すべての会社の請求書をロードするには、「*」を入力します。
- 支払人

支払人を入力します。
- 賃貸契約

賃貸契約を入力します。
- 通貨

取引通貨コードを入力します。このフィールドで指定する取引通貨コードに対して入力した請求書が選択されます。すべての取引通貨コードの請求書をロードする場合は、「*」を入力します。
- 優先コードの適用

請求書を「不動産管理の入金入力」フォームに優先コード順に表示する場合に選択します。このチェックボックスを選択しない場合は、支払期日順に請求書が表示されます。

未決済請求書の選択

「請求書の選択」フォームにアクセスします。

不動産管理の入金入力 - 請求書の選択

選択(S) 検索(O) 閉じる(L) ロー(R) ツール(T)

1540

タイプ

☒ 支払人

☐ テナント

会社番号

*

賃貸契約

271

未充当金額

通貨コード

USD

レコード 1 - 2

グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	賃貸契約 No.	請求コード	建物	区画	伝票番号	伝票タイプ	伝票会社	支払項目	取引通貨	取引未決済金額	取引割引可能額	取引総額
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	00000271	MISC	15020	103	3084	RN	00150	001	USD	1,500.00		
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	00000271	RRTL	15020	103	3088	RD	00150	001	USD	3,500.00		

選択件数

合計額

「請求書の選択」フォーム

住所番号	入金見出しに入力したテナント番号が表示されます。別のテナントの請求書を選択するには、このフィールドにその住所番号を入力します。
支払人	入力された住所録番号が、支払人とテナントのどちらを示しているかが表示されます。
テナント	入力された住所録番号が、支払人とテナントのどちらを示しているかが表示されます。
会社番号	すべての会社の未決済請求書を検索するには、「*」を入力します。
賃貸契約	入金見出しに入力した賃貸契約番号が表示されます。このフィールドの値を上書きすることで、別の賃貸契約の請求書を選択できます。

未決済請求書の送金別選択

「送金別請求書の選択」フォームにアクセスします。

入力タイプ	<p>入金入力時の取引の処理方法を指定するコードを入力します。ブランクにしたり無効な入力タイプを選択すると、取引は処理されません。</p> <p>入力タイプ・コードを入力して、処理オプションで指定したデフォルト値を一時変更できます。ただし、トラッキング目的で送金金額を指定しないかぎり、入力した値は無視されます。</p>
請求書参照	<p>入金照合用の請求書レコードを検索する際に使用されるID番号を入力します。請求書は、次の参照項目で検索できます。</p> <p>請求書番号</p> <p>計算書番号</p> <p>受注オーダー番号</p> <p>顧客参照番号</p> <p>出荷番号</p> <p>このフィールドの値は、「照合優先度」タブの処理オプションと組み合わせて使用され、一時変更タイプ・フィールドに入力しなかった場合に、値が前述の5つのオプションのどれを表しているかが特定されます。</p> <p>計算書番号は売掛金通知実績明細テーブル(F03B21)から検索されるため、計算書番号別に請求書を検索するには、計算書データの再作成プログラム(R03B500X)または計算書の印刷プログラム(R155001)を使って計算書を生成する必要があります。</p>
支払金額	<p>送金額を入力します。送金額の現在の合計額を保存する必要がある場合は、送金額と割引額フィールドに値を入力してフォーム下部の送金合計を更新します。ただし、「入金入力」フォームで支払金額および割引金額として入力された金額は使用されません。「入金入力」フォームの支払額は、指定した請求書が表示されたときに指定する必要があります。</p>
割引実施額	<p>送金割引額を入力します。送金額の現在の合計額を保存する必要がある場合は、送金額と割引額フィールドに値を入力してフォーム下部の送金合計を更新します。ただし、「入金入力」フォームで支払金額および割引金額として入力された金額は使用されません。「入金入力」フォームの支払額は、指定した請求書が表示されたときに指定する必要があります。</p>

伝票タイプ	<p>トランザクションの発生元と目的を識別するコードを、UDC 00/DTから入力します。伝票、請求書、入荷確認書、タイムシートなどの伝票タイプ用に、いくつかのプレフィックスが予約済です。各コードに予約済の伝票タイプのプレフィックスは、次のとおりです。</p> <p>P: 買掛金 R: 売掛金 T: 時間/給与 I: 在庫 O: 購買オーダー S: 受注オーダー</p>
伝票会社	<p>伝票番号、伝票タイプおよび元帳日付と組み合わせて当初伝票（請求書、伝票、仕訳など）を一意に識別する番号を入力します。</p> <p>会社/会計年度別自動採番機能を使用した場合、自動採番プログラム（X0010）は伝票会社を使用してその会社に対する正しい次の番号を取得します。</p> <p>複数の当初伝票が同じ伝票番号と伝票タイプを持っている場合は、伝票会社を使用して必要な伝票を特定できます。</p>
支払項目	<p>伝票または請求書の支払項目を識別する番号を入力します。支払項目番号は、システムによって割り当てられます。伝票または請求書の支払項目が複数にわたる場合は、連番が割り当てられます。</p>
処理タイプ	<p>請求書を検索するのに使用する照合処理を特定するための番号を入力します。このフィールドをブランクにすると、入金入力プログラム（P03B102）の処理オプションで指定した照合プロセスが使用されます。値は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1: 請求書番号による照合 2: 受注オーダー番号による照合 3: 顧客参照番号による照合 4: 計算書番号による照合 5: 出荷番号による照合 <p>処理時間を短縮するには、検索条件を指定して、入力した情報を基に請求書が検索されるようにします。たとえば、「請求書参照」フィールドに請求書番号を入力した場合は、このフィールドに「1」を入力すると請求書番号のみを基に請求書が検索され、「照合優先度」の処理オプションの指定は無視されます。</p>
件数	<p>送金フォームで指定した情報を基に検出された請求書の数が表示されます。</p>

入力タイプ・コードを使った請求書に対する入金の消込

この項では、入力タイプ・コードの概要、事前設定、および入金を請求書へ消し込む方法について説明します。

入力タイプ・コードについて

請求書に対して入金を消し込むときに、入力タイプ(TI)コードを使用することで、入金、割引、小額消去、再請求、損金として処理する金額が自動的に計算されます。

次の表は、標準入金入力または手形入力で使用する入力タイプ・コードを示し、それぞれのコードで各金額がどのようにして自動計算されるかを説明しています。

入力タイプ・コード	計算
10: 簡易請求書照合	<p>このコードを使用して、次の金額を計算できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 支払金額 = 現在の未決済額 - 割引可能額 • 割引実施額 = 割引可能額 • 小額消去 = 任意 • 再請求 = 任意 • 損金 = 任意
11: 割引額の自動再請求を伴う請求書照合	<p>このコードを使用して、次の金額を計算できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 支払金額 = 現在の未決済額 - 割引可能額 • 割引実施額 = 任意 • 小額消去 = 任意 • 再請求 = 割引可能額 • 損金 = 任意
15: 小額消去を伴う請求書照合	<p>このコードを使用して、次の金額を計算できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 消込金額 = 現在の金額 - 割引可能額 • 割引実施額 = 割引可能額 • 小額消去額 = 現在の未決済額 - 消込金額、割引実施額、再請求額、損金 • 再請求 = 任意 • 損金 = 任意

入力タイプ・コード	計算
16: 再請求を伴う請求書照合	<p>このコードを使用して、次の金額を計算できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 消込金額 = 現在の未決済額 - 割引可能額 割引実施額 = 割引可能額 小額消去 = 任意 再請求額 = 現在の未決済額 - 消込金額、割引実施額、小額消去、損金 損金 = 任意
17: 損金を伴う請求書照合	<p>このコードを使用して、次の金額を計算できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 消込金額 = 現在の未決済額 - 割引可能額 割引実施額 = 割引可能額 小額消去 = 任意 再請求 = 任意 損金 = 現在の未決済額 - 消込金額、割引実施額、小額消去、再請求

例: 入力タイプ・コードを使用した入金入力

次の例は、入力タイプ・コードを使って入金または手形を入力する方法を示しています。各例の未処理の請求金額は1000.00、支払条件は“10日以内の支払は1%の割引、支払期限は請求日から30日以内”です。

簡易請求書照合(入力タイプ10)

請求書123に対して割引期間内に990.00の入金がありました。

入力タイプ・コード	消込金額	割引	小額消去	再請求	総額	伝票番号	支払項目	伝票タイプ
10	990.00	10.00	なし	なし	1000.00	123	001	RI

入力タイプ10を使って990.00が消し込まれ、10.00が割り引かれます。

割引額の自動再請求を伴う請求書照合(入力タイプ11)

請求書123に対して割引期日以降に990.00の入金がありました。

入力タイプ・コード	消込金額	割引	小額消去	再請求	総額	伝票番号	支払項目	伝票タイプ
11	990.00	なし	なし	10.00	1000.00	123	001	RI

入力タイプ11を使って990.00が消し込まれ、10.00の再請求が作成されます。

小額消去を伴う請求書照合(入力タイプ・コード15)

請求書123に対して割引期間内に970.00の入金がありました。再請求は作成せず、20.00の小額消去を行います。

入力タイプ・コード	消込金額	割引	小額消去	再請求	総額	伝票番号	支払項目	伝票タイプ
15	970.00	10.00	20.00	なし	1000.00	123	001	RI

入力タイプ15を使って970.00が消し込まれ、10.00が割り引かれ、20.00が小額消去として処理されます。

再請求を伴う請求書照合(入力タイプ16)

請求書123に対して割引期間内に600.00の入金がありました。

入力タイプ・コード	消込金額	割引	小額消去	再請求	総額	伝票番号	支払項目	伝票タイプ
16	600.00	10.00	なし	390.00	1000.00	123	001	RI

入力タイプ16を使って600.00が消し込まれ、10.00が割り引かれ、390.00の再請求が作成されます。

損金を伴う請求書照合(入力タイプ17)

請求書123に対して割引期間内に850.00の入金がありました。後で調査、解決することに決め、一時的に不足額140.00を損金として処理します。

入力タイプ・コード	消込金額	割引	小額消去	損金	総額	伝票番号	支払項目	伝票タイプ
17	850.00	10.00	なし	140.00	1000.00	128	001	RI

入力タイプ17を使って850.00が消し込まれ、10.00が割り引かれ、140.00の損金を作成されます。

簡易請求書照合(入力タイプ・コード10)

入金により請求書の全額または一部が支払われるときに、小額消去、再請求、損金を手動で指定しない場合は、入力タイプ・コード10を使用します。元帳日付が割引期日以前の場合は、自動的に割引が適用されます。入金により消し込む請求書の金額は、支払金額フィールドで指定します。このフィールドをblankにすると、請求書で未決済となっている全額(入金額を限度額とする)が支払われます。

入金を入力したら、それを総勘定元帳に転記する必要があります。入金レコードを転記すると、借方に銀行勘定、貸方に売掛金勘定が計上されます。この売掛金勘定は、請求書の転記時に使用されたものと同じ勘定科目です。

割引を伴う請求書照合(入力タイプ・コード10)

請求書に対して入金を消し込む際に、割引を適用できます。テナントが割引期日以前に請求書の全額を支払った場合は、割引が実施され、割引実施額フィールドに自動的に割引額が入力されます。入金の元帳日付が割引期日より後の場合は、割引が実施されず、割引実施額フィールドに値が入力されませんが、手入力で割引額を指定できます。割引を行わない場合、請求書は割引額のみで未決済のままとなります。

処理オプションを設定して、割引実施額が割引可能額や消込金額(入金額)を超過することを許可できます。たとえば、問題のある支払項目に対して割引を行うという形でテナントに赤伝を切る場合などがあります。また、割引期日に追加する猶予日数を指定することもできます。

割引を伴う入金を入力したら、その入金を転記する必要があります。銀行勘定と売掛金勘定の他に割引を実施する支払を転記すると、割引実施勘定が更新されます。

システムでは次の順序で割引勘定が検索されます。

1. AAI項目RKDxxx(xxxは入金に入力する会社用に指定した割引理由コード)が検索されます。
2. 見つからない場合、会社00000のRKDxxxが使用されます。
3. 会社00000のRKDxxxが見つからない場合は、エラー・メッセージが表示されます。

再請求を伴う請求書照合(入力タイプ・コード11と16)

請求書に対して入金を消し込む際に、入金額が請求書の未決済金額に満たない場合は、再請求を作成できます。たとえば、テナントが割引期日後に割引額を差し引いて入金した場合などです。

再請求用の請求書を生成するには、次の入力タイプ・コードを使用します。

入力タイプ・コード	説明
入力タイプ・コード11	無効な割引に対して再請求を作成する場合に使用します。再請求金額フィールドに割引可能額が自動的に入力されます。
入力タイプ・コード16	割引とは無関係な入金不足に対して再請求を作成する場合に使用します。再請求金額フィールドには、入力した入金額と請求書の未決済金額の差額が自動的に入力されます。

再請求を伴う入金を入力すると、次の3つのテーブルに特定のレコードが作成されます。

テーブル	説明
売掛金元帳 (F03B11)	<p>テナントに請求しなおす問題の金額に対し、特定の請求書にかわって再請求レコードが作成されます。元の請求書は支払済として更新され、新たに再請求レコードが作成されて伝票タイプRB (再請求) が割り当てられます。</p> <p>再請求レコードには、次の特徴があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 入金の支払IDに対して監査証跡が作成される。 • 再請求が特定の請求書に対して作成された場合は、元の請求書に対して監査証跡が作成される。 • 借方の金額で表される。 • バッチ・タイプRBを持つ。 • 転記状況はD (転記済)。 <p>入金見出しテーブル (F03B13) と入金明細テーブル (F03B14) の支払レコードの転記コードは、入金が転記されるまでブランクのままとなります。</p>
入金見出し (F03B13)	入金レコードが自動的に作成されます。
入金明細 (F03B14)	再請求を作成する元となった請求書に対する支払の明細レコードが自動的に作成されます。

再請求金額と理由コードを指定すると、使用した入力タイプ・コードにかかわらず再請求レコードが作成されます。

再請求を伴う入金の入力後、その入金を転記する必要があります。再請求を伴う入金を転記すると、銀行勘定と売掛金勘定が更新される他、入金レコードの再請求相手勘定フィールドに値を入力したかどうかによって、別の売掛金勘定の再請求金額が更新される場合もあります。

小額消去を伴う請求書照合 (入力タイプ・コード10と15)

入金された金額が請求書の未決済金額に満たない場合やわずかに多い場合は、差額を小額消去として計上し、請求書を支払済にすることができます。たとえば、テナントから請求金額をわずかに下回る金額の支払を受け取ったとします。テナントと良好な関係を保つために、差額分の再請求を作成したり未決済で残したりせずに、小額消去として処理することがあります。

次の表は、小額消去を行うための2つの方法を示しています。

オプション	説明
<p>自動小額消去 (入力タイプ・コード10)</p>	<p>支払額と請求書の未決済金額の差額が計算されます。差額が処理オプションで定義された許容限度の範囲内であれば、自動的に小額消去が行われます。</p> <p>たとえば、小額消去限度額が10.00と設定されていて、請求書の未決済金額が500.00である場合に入金額490.00を入力するとします。支払金額フィールドに「490.00」と入力するか、またはデフォルトで表示される金額をそのまま使用すると、差額の10.00が自動的に消し込まれます。小額消去の金額を自分で計算したり指定する必要はありません。</p> <p>自動小額消去を実行する場合は、処理オプションでデフォルト理由コードを指定しておく必要があります。この理由コードにより、使用する小額消去(調整)勘定が決まります。入金入力時には、自動小額消去の小額消去理由コードは一時変更できません。</p> <p>請求書に対して入金を消し込むと、未決済金額の残高が表示されます。入金を入力および検討すると、小額消去金額と小額消去理由コードが表示されます。この時点で、小額消去理由コードを一時変更することが可能です。</p>
<p>手動小額消去 (入力タイプ・コード15)</p>	<p>入力タイプ・コード15を使って小額消去の実行を指定すると、小額消去金額が自動的に計算されます。処理オプションで指定した手動小額消去の最高額を超えている場合は、「OK」をクリックするとエラー・メッセージが表示されます。その場合、小額消去金額を手動で調整できます。</p> <p>手動で小額消去を行う場合のデフォルト理由コードを設定できますが、必須ではありません。設定した場合も、入金の入力時に一時変更できます。</p>

小額消去金額と理由コードを指定すると、使用した入力タイプ・コードにかかわらず小額消去レコードが作成されます。

請求書の未決済金額を超える金額(過入金など)の小額消去を行うには、取引の支払金額を入金の金額に一時変更する必要があります。この変更を行わないと、その金額分の未充当入金レコードが作成されます。たとえば、95.00の請求書に対して100.00の支払があったとします。5.00を自動的に小額消去として処理するには、詳細グリッドの入金額を95.00から100.00に変更する必要があります。変更しないと、5.00の未充当入金レコードが作成されます。

入金を入力したら、それを転記する必要があります。小額消去を伴う支払を転記すると、貸方に銀行勘定、借方に売掛金勘定が計上され、AAI項目RAxx(xxは小額消去(調整)理由コード)で指定した小額消去勘定が更新されます。使用する小額消去(調整)理由コードごとにAAIを設定する必要があります。

損金を伴う請求書照合(入力タイプ・コード17)

テナントからの入金が不足している場合に、対応を後にして先に入金入力を行うためには、損金を伴う入金を入力します。入金をただちにシステムに入力し、その間に別の担当者が入金不足の調査と解決に当たることができます。

テナントによる損金の主な理由は次のとおりです。

- 無効な割引
- 請求ミス
- 税金の支払拒否

入力タイプ・コード17を使って損金が自動的に計算されるように指定します。請求書に消し込んだ金額が入金額より少ない場合は、その差額で損金金額フィールドが自動的に更新されます。また、損金理由コードも処理オプションで指定したデフォルト値で更新されます。

損金を伴う入金を入力すると、次の3つのテーブルに伝票が作成されます。

テーブル	説明
売掛金元帳 (F03B11)	<p>調査と解決が必要な不足金額分に対し、特定の請求書にかわって損金請求書伝票が作成されます。元の請求書は支払済とされ、伝票タイプR5の新しい損金請求書レコードが作成されます。</p> <p>損金の請求書レコードには次のような特徴があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 入金の支払IDに対して監査証跡が作成される。 • 元の請求書に対して監査証跡が作成される（損金特定の請求書に対して作成された場合）。 • 借方の金額で表される。 • バッチ・タイプRBを持つ。 • 転記状況はD（転記済）。 <p>入金見出しテーブル (F03B13) と入金明細テーブル (F03B14) の支払レコードの転記コードは、入金が転記されるまでブランクのままとなります。</p>
入金見出し (F03B13)	入金レコードが自動的に作成されます。
入金明細 (F03B14)	損金を作成する元となった請求書に対する支払の明細レコードが自動的に作成されます。

損金の金額と理由コードを指定すると、使用した入力タイプ・コードにかかわらず損金レコードが作成されます。

入金を入力したら、それを転記する必要があります。損金を伴う入金を転記すると、銀行勘定と売掛金勘定が更新されるだけでなく、AAI項目RNに設定された損金仮勘定が借方に計上されます。また、損金管理テーブル (F03B40) にもレコードが作成されます。この損金レコードを使って、後で損金の理由を調査したり解決できます。

注意: 転記後に損金の金額を変更したり支払を無効にするには、事前に損金プログラムを使用してF03B40テーブルの損金レコードを取り消すか無効にする必要があります。ただし、損金以外の支払明細レコードは改訂できます。

複数の入力タイプ・コードを使った請求書照合

入金を入力し、その入金をそれぞれ別の処理が必要な複数の請求書に対して同時に消し込むことができます。たとえば、3つの請求書がある場合に、1つ目の請求書で割引を行い、2つ目の請求書で割引額を再請求し、再度の請求書でわずかな入金不足に対して小額消去を行うことができます。

複数の入力タイプ・コードを使って入金と請求書を消し込む際に、入力タイプ・コードを様々な組み合わせることによって各請求書を個別に処理できます。

各入金明細行の支払金額は、次の基準を使用して決定されます。

- 入金額
- 未決済請求金額
- 入力タイプ・コード
- 未充当金額

たとえば、入金額を指定せずに複数の請求書を支払おうとすると、最初に入力した支払金額は、2番目の明細行の支払金額フィールドにマイナスの支払金額を入力することで相殺されます。

事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- 次のAAI項目に、該当する割引勘定が指定されていることを確認してください。
 - RKD (割引実施額)
 - RCxxxx (xxxxは再請求売掛金勘定の再請求相手勘定コード)
 - RAxx (xxは小額消去理由コード)
 - RN (損金仮勘定)
- 理由コードを指定するために次のUDCテーブルが設定されていることを確認します。
 - 00/DE (割引理由コード)
 - 03B/CB (再請求理由コード)
 - 03B/RC (小額消去理由コード)
 - 03B/CR (損金理由コード)
- 割引、再請求、小額消去、および損金、または使用を許可する入力タイプ・コードの処理オプションが正しく設定されていることを確認します。

入力タイプ・コードを使用した入金の請求書に対する消込に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
顧客入金の照会	W15103A	「入金処理」(G1513)、「不動産管理の入金入力」	入金レコードの検討や選択を行います。
不動産管理の入金入力	W15103C	「顧客入金の照会」フォームで、「追加」をクリックするか、未充当入金を選択します。	入金を請求書に対して消し込みます。

請求書に対する入金の消込

「不動産管理の入金入力」フォームにアクセスします。

不動産管理の入金入力 - 不動産管理の入金入力

OK(O) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

入金見出し 未充当金額 通貨

会社番号	00150	銀行勘定科目	15020.1110.FIB	元帳日付	2005/06/30
支払人	1540	契約No.	271	入金日付	2005/06/30
テナント	1540	DeAnna's Deli		バッチNo.	7948
入金No.	503	前回入金			
入金額	1,557.00	備考			

レコード 1-1

入力タイプ	伝票番号	取引支払金額	取引未決済金額	取引総額	取引割引実施額	割引理由	請求コード	貸貸No.
10	3087	1,557.00		3,500.00			RRTL	0000

充当済み金額 保留金額 未充当金額

総勘定元帳入金 1,557.00

「不動産管理の入金入力」フォーム

入力タイプ

使用する消込方法を指定する入力タイプ・コードを入力します。blankにしたり無効な入力タイプを選択すると、取引は処理されません。値は次のとおりです。

10: このフィールドから移動すると、支払金額フィールドに請求書の金額が自動入力されます。割引が有効な請求書の場合は、割引実施額フィールドに割引可能額フィールドの金額が自動入力されます。

11: このフィールドから移動すると、支払金額フィールドに請求書の金額が自動入力され、再請求金額フィールドに割引可能額フィールドの金額が自動入力されます。

15: このフィールドから移動すると、入力した支払金額と請求書の未決済金額の差額が小額消去額フィールドに自動入力されます。

16: このフィールドから移動すると、入力した支払金額と請求書の未決済金額の差額が再請求金額フィールドに自動入力されます。

17: このフィールドから移動すると、入力した支払金額と請求書の未決済金額の差額が損金金額フィールドに自動入力されます。

取引支払金額

このフィールドの値は、必要に応じて一時変更します。これは取引通貨(外貨)で表された入金額です。

注意: 入金額が請求書の未決済金額より大きい場合、入金額を未決済金額より小さい額に一時変更するまで再請求金額、小額消去額、または損金金額は自動計算されません。

請求書の未決済金額より大きい入金額を指定すると、過入金分がマイナスの未決済金額として請求書に表示されます。

処理オプションの設定によっては、請求書の未決済金額と入力した支払金額の差額が自動的に小額消去として処理される場合があります。

参照: 第 7 章、「入金の処理」、「単独入金の入力」、166 ページ

取引割引可能額

支払項目に対して許可する割引額を入力します。金額は手動で割り当てるか、または賃貸契約の支払条件や請求書入力時に指定した条件に基づいて自動的に計算できます。

取引割引実施額

特定の日付までに支払が行われた場合に請求書から割り引く金額を入力します。割引可能額と異なる金額にすることもできます。

割引が実施されて請求書が全額支払われた場合、このフィールドに割引可能額の値が入力されます。

割引が実施されない(つまり、入金の元帳日付が割引期日より後)場合、または請求書の全額が支払われていない場合は、このフィールドに何も入力されません。

このフィールドの値を一時変更して、別の割引額を指定できます(0も可)。

取引消込金額

請求書の未決済金額から自動的に差し引かれ、顧客が支払う必要のない金額を入力します。

小額消去コード

「入力タイプ」フィールドに「15」を入力した場合、小額消去の理由を識別するコードを入力します。代表的な理由コードは次のとおりです。

BD: 不良債権

DC: 破損品

MW: 小額消去

TF: 問題のある税額/運送費

取引再請求金額

顧客への再請求用に作成する新しい請求書の金額を入力します。

再請求理由

入力タイプ・コードとして「11」または「16」を入力した場合、入金入力時に請求書に対して再請求が生成された理由を識別するコードを入力します。代表的な再請求理由コードは次のとおりです。

DA: 問題のある金額

DD: 無効割引(割引不可)額

注意: UDCテーブルで空白が定義されていても、ここでは空白を値として使用できません。

損金取引額

損金で作成された取引の通貨で損金額を入力します。たとえば、売掛金元帳照会から損金を作成した場合、取引通貨は請求書の通貨になります。入金から損金を作成した場合、取引通貨は入金または手形の通貨になります。

損金理由

この金額の通貨は、取引通貨コード・フィールド (TCRC) に表示されます。

入力タイプ・コードとして「17」を入力した場合、顧客が請求書の全額を支払わなかった理由を示すコードを入力します。代表的な損金理由コードは、次のとおりです。

DG: 破損品

SS: 出荷不足

UD: その他の理由

注意: ユーザー定義コードで空白が設定されていても、ここでは空白を値として使用できません。処理オプションの設定によっては、理由コードが自動的に入力されます。

再請求相手勘定

再請求を別の売掛金勘定に計上するために「11」または「16」を入力タイプ・コードとして入力した場合、再請求を転記した際に使用される売掛金勘定を示すコードを入力します。AAI項目RCとこのコードを結合して勘定科目が検索されます。次の順序で再請求を計上する売掛金勘定が検索されます。

多通貨を使用している場合、RCxxx (xxxは入金の通貨コード) が検索されます。

AAIが見つからない場合、RCxxxx (xxxxは再請求相手勘定フィールドの値) が使用されます。

AAIが見つからない場合、RCxx (xxは再請求理由コード) が使用されます。

AAIが見つからない場合、入金に指定されている会社のRCが使用されます。

見つからない場合、会社00000のRCが検索されます。

保留金額

保留金額が表示されます。請求書に対して入金を完全に消し込んだ場合は、入力フォームの見出しに表示される入金額と保留金額が等しくなります。

未充当金額

この金額に対して作成された未充当レコードが表示されます。

その他の方法を使った入金の消込

この項では、請求書に対する未充当入金の消込プロセス、請求書に対するクレジット・メモの消込プロセス、および総勘定元帳入金の入力プロセスの概要を説明し、その他の方法を使用した入金の消込に使用するフォームの一覧も示します。

請求書に対して未充当入金を消し込むプロセスについて

未充当入金を入力した後に、あらゆる入力タイプ・コードを使って、その入金を適切な請求書 (複数可) に対して消し込むことができます。未充当入金と請求書を照合するには、まず未充当入金を選択し、次に未決済請求書レコードを表示します。不動産管理の入金入力プログラム (P15103) のロード、選択または送金機能では、未充当請求書レコードを未決済請求書と同時に表示できません。

未充当入金レコードを選択する際に、元帳日付を一時変更できます。元帳日付を割り当てても、その日付で入金見出しテーブル (F03B13) の未充当入金レコードの元帳日付が変更されることはありません。この元帳日付は、請求書に支払う目的で入金明細テーブル (F03B14) に作成されたレコードに対して使用されます。入金転記時に銀行勘定が更新された日付には影響しません。

請求書に対して未充当入金を完全に消し込むと、入金が消し込まれた各請求書に対して次の処理が実行されます。

- 入金消込時に未充当入金転記される場合は、バッチ制御レコード・テーブル (F0011) にバッチ・タイプ RB のバッチ・レコードが新規に作成されます。
- 売掛金元帳テーブル (F03B11) の RU 請求書伝票の支払状況が P に更新されて、支払済になります。
- 請求書の全額が入金された場合は、売掛金元帳テーブル (F03B11) の RN または RD 請求書伝票の支払状況が P に更新されて支払済になります。
- 入金明細テーブル (F03B14) に RC 伝票が作成されます。

未充当入金を転記する前にその全額を請求書に対して消し込むと、F03B11 および F03B14 テーブルから RU レコードが削除されます。

未充当入金を請求書に消し込む前に転記したかどうかにかかわらず、入金を請求書に対して消し込んだ後は、入金を転記して総勘定元帳の適切な勘定科目を更新する必要があります。

関連項目:

第 7 章、「入金処理」、「入金転記処理によって作成される仕訳について」、172 ページ

請求書に対してクレジット・メモを消し込むプロセスについて

顧客に未処理のクレジット・メモがある場合は、不動産管理の入金入力プログラム (P15103) を使って未処理の請求書に対してクレジット・メモを消し込むことができます。実際には支払が発生しないため、入金額フィールドには「0」と入力します。ロード、選択、または送金機能を使ってクレジット・メモと請求書を表示し、該当する入力タイプ・コードを使ってクレジット・メモを請求書に対して消し込みます。クレジット・メモで請求書の全額を支払えない場合、請求書との差額を未決済のままとするか、または差額に対する小額消去、再請求、損金レコードを作成できます。

請求書に対してクレジット・メモを完全に消し込むと、次の処理が行われます。

- 売掛金元帳テーブル (F03B11) の RM クレジット・メモ伝票の支払状況が P に更新されて支払済になります。
- 請求書の全額が入金された場合は、売掛金元帳テーブル (F03B11) の RN または RD 請求書伝票の支払状況が P に更新されて支払済になります。
- 入金見出しテーブル (F03B13) に金額ゼロのレコードが作成されます。
- 入金明細テーブル (F03B14) にクレジット・メモと請求書の両方の RS 入金伝票が作成されます。

クレジット・メモを請求書に対して消し込んだら、そのバッチを転記して総勘定元帳を更新する必要があります。

総勘定元帳入金を入力するプロセスについて

保険会社からの返金小切手やリベートなど、テナント勘定科目と関連しない入金があった場合、不動産管理の入金入力プログラム (P15103) を使って総勘定元帳入金を入力することによりこれらの入金を入力できます。総勘定元帳入金を入力すると、該当する貸方科目に仕訳が作成され、入金額が銀行預金残高に反映されます。

総勘定元帳入金は未充当入金と同じように入力しますが、テナントに関連しない入金であるため、顧客または支払人フィールドへの入力や、支払対象の請求書の表示は必要ありません。入金に関する情報を入力したら、「フォーム」メニューのオプションを選択して、勘定科目や配賦金額などの総勘定元帳情報を入力します。入金 of 全額を配賦する場合は、必要な数の元帳勘定に入金を配賦できます。

総勘定元帳入金を入力したら、その入金を転記して銀行勘定と元帳勘定を更新する必要があります。

その他の方法を使った入金の消込に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
顧客入金の照会	W15103A	「入金処理」(G1513)、「不動産管理の入金入力」	請求書に対して消し込む未充当入金レコードの検討や選択を行います。
不動産管理の入金入力	W15103C	「顧客入金の照会」で、「追加」をクリックするか、未充当入金を選択します。	<ul style="list-style-type: none"> 請求書に対して未充当入金を消し込みます。 請求書に対してクレジット・メモを消し込みます。 総勘定元帳入金を入力するフォームにアクセスします。
総勘定元帳入金入力	W03B0001C	「不動産管理の入金入力」フォームの見出し部分に入力し、「フォーム」メニューの「総勘定元帳」を選択します。	入金を配賦するための勘定科目情報を入力します。

単独入金の入力

この項では、単独入金の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 単独小額消去の入力
- 単独再請求の入力
- 単独損金の入力

単独入金について

単独レコードは、既知の請求書に関連付けられていない小額消去、再請求、または損金です。顧客やテナントから複数の請求書に対してまとめて入金された金額が請求書の合計額とあわない場合は、単独レコードを作成します。また、未充当入金を複数の請求書に対して消し込んだ際に合計がわずかに合わない場合にも、単独レコード作成の機能を使うことができます。これらの場合には、支払と請求書の照合が自動的に行われますが、不足分は特定の請求書を指定しないで記録されます。

「不動産管理の入金入力」フォームで請求書照合を行って単独レコードを入力すると、自動的に新しい明細行が追加され、単独取引の支払金額が作成され、さらに適切な入力タイプ・コードが割り当てられます。単独レコード作成機能は、可能なかぎり請求書照合と組み合わせて使用してください。

単独レコード作成機能は、請求書照合を行わない場合にも使用できます。わずかな過入金を小額消去として処理する場合は、請求書照合を伴わない単独小額消去を使用します。複数のテナント勘定科目に未充当入金を入力および配賦する場合は、請求書照合を伴わない単独再請求を使用します。請求書照合を行わずに単独レコードを作成する場合は、金額をマイナスで入力する必要があります。プラスの金額を入力すると、指定した金額の2倍の額の未充当入金を作成されます。

「不動産管理の入金入力」フォームで請求書照合を行わずに単独取引を入力すると、自動的に新しい明細行が追加され、単独取引のプラスの支払金額が作成され、さらに適切な入力タイプ・コードが割り当てられます。

注意: 未充当入金を複数のテナント勘定科目に配賦するために単独再請求を作成する場合は、金額を配賦するテナントごとに、請求書照合を伴わない単独取引を入力します。

単独小額消去(入力タイプ・コード25)

単独小額消去は、特定の請求書に関連付けられない金額の小額消去です。たとえば、テナントから複数の請求書に対する支払を受け取った際に、どの請求書に対する支払が足りないかがテナントによって示されなかった場合は、その不足分を単独入力して小額消去として処理できます。また、どの請求書とも関連しない小額消去を処理するために単独レコード作成機能を使うこともできます。たとえば、少額の重複支払を受け取りその金額を消し込む場合に単独小額消去を使用します。

単独小額消去(入力タイプ・コード25)を作成すると、小額消去の金額が顧客(またはテナント)の未決済残高から差し引かれます。

単独再請求(入力タイプ・コード26)

問題のある金額に特定の請求書が関連付けられていない場合、その金額の再請求を単独で作成できます。単独再請求を使用することで、問題のある金額についてテナントに再請求できます。一般には、支払額が請求書の合計額に満たない場合に、テナントに不足分を再請求するときにこの方法を使います。このような場合は、請求書照合を行って単独再請求を入力します。テナントの未決済残高が不足額分だけ増額されます。

複数のテナント勘定科目に未充当入金を配賦する場合は、請求書照合を行わずに単独再請求を入力します。この場合、支払人のレコードが入金見出しテーブル(F03B13)に作成され、各テナントに対する単独再請求の関連レコードが入金明細テーブル(F03B14)と売掛金元帳レコード(F03B11)に作成されます。この処理は、各勘定科目に対して未充当入金を作成する処理と類似しています。

例: 単独再請求を使用した複数のテナントへの未充当入金の配賦

請求書に対する消込を行わずに1件の入金を複数のテナントに配賦する場合は、単独再請求機能を使用します。

たとえば、支払人3001から15,000の入金を受け取り、その入金を次のように配賦するとします。

- テナント3004に5,000
- テナント3333に5,000
- テナント3334に5,000

単独再請求機能を使って、配賦先のテナントと配賦金額を指定します。支払金額はマイナスで入力してください。テナントに全額が配賦されるまでこの処理を繰り返します。

次のレコードが作成されます。

テーブル	伝票タイプ	総額	テナント番号	支払ID
F03B13	該当なし	15,000	3001	521
F03B11	RB	-5,000	3004	521
F03B11	RB	-5,000	3333	521
F03B11	RB	-5,000	3334	521
F03B14	RC*	-5,000	3004	521
F03B14	RC*	-5,000	3333	521
F03B14	RC*	-5,000	3334	521

* は照合伝票タイプ (DCTM) です。

支払IDを使って、F03B11とF03B14のレコードから元のF03B13の支払レコードに監査証跡が記録されます。

注意: 後で、マイナスの再請求レコードを対象の請求書に消し込む必要があります。

単独損金 (入力タイプ・コード27)

支払金額が支払対象の請求書の金額と一致しない場合は、単独損金を作成して、支払不足分の解決を先に延ばすことができます。また、どの請求書にも関連付けられていない損金に対して、単独損金機能を使用することもできます。たとえば、少額の重複する支払があり、どのように処理するか不明な場合にこの機能を使用できます。

単独損金 (入力タイプ・コード27) を作成すると、テナント勘定科目から支払不足額が差し引かれます。

損金を転記すると、問題解決に使用するレコードが損金管理テーブル (F03B40) に作成されます。

事前設定

単独小額消去の場合、次の作業を行います。

- P15103の処理オプションの「小額消去」タブで、入力を受け入れるのに十分な最高金額が設定されていることを確認します。
- 各小額消去理由コードに使用する勘定科目がAAI項目RAxx (xxは小額消去理由コード) に設定されていることを確認します。
- 処理オプションの「検証」タブで、小額消去を許可する設定になっていることを確認します。
- 小額消去理由コードとして使用する値が、UDCテーブル03B/RCに設定されていることを確認します。

単独再請求の場合、次の作業を行います。

- 再請求売掛金勘定に使う勘定科目がAAI項目RCxxxx (xxxxは再請求相手勘定コード) に設定されていることを確認します。
- 処理オプションの「再請求」タブが設定されていることを確認します。
- 再請求理由コードに使用する値が、UDCテーブル03B/CBに設定されていることを確認します。

単独損金の場合、次の作業を行います。

- ・ 損金仮勘定として使用する勘定科目がAAI項目RNに設定されていることを確認します。
- ・ 損金理由コードに使用する値が、UDCテーブル03B/CRに設定されていることを確認します。

単独取引の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
顧客入金の照会	W15103A	「入金処理」(G1513)、「不動産管理の入金入力」	入金レコードの検討や選択を行います。
不動産管理の入金入力	W15103C	「顧客入金の照会」フォームで、「追加」をクリックするか、未充当入金を選択します。	メニューにアクセスして単独レコードを入力します。
単独取引の作成	W15103D	「不動産管理の入金入力」フォームの見出し部分に入力し、「フォーム」メニューから単独小額消去、単独再請求、単独損金のいずれかのオプションを選択します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単独小額消去を入力します。 ・ 単独再請求を入力します。 ・ 単独損金を入力します。

単独小額消去の入力

「単独取引の作成」フォームにアクセスします。

不動産管理の入金入力 - 単独取引の作成

OK(O) 取消(L) ツール(T)

単独小額消去

テナント DeAnna's Deli

テナント参照

賃貸契約

建物

区画

小額消去額

小額消去理由コード

通貨コード U.S. Dollar

「単独取引の作成」フォーム

入力タイプ

単独小額消去であることを示す25が表示されます。

小額消去額

顧客の売掛金残高から差し引く金額を入力します。AAI項目RAxx (xxは小額消去理由コード)で指定した勘定科目が、指定した金額で更新されます。このフィールドに単独小額消去の値を入力します。

小額消去理由コード

小額消去として処理する理由を示すコードを入力します。このフィールドに単独小額消去の値を入力します。次のような例があります。

BD: 不良債権

DC: 破損品

MW: 小額消去

TF: 問題のある税額/運送費

注意: UDCテーブルで空白が定義されていても、ここでは空白を値として使用できません。このフィールドを空白にしても、処理オプションで指定したデフォルトの小額消去理由コードは使用されません。

単独再請求の入力

「単独取引の作成」フォームにアクセスします。

入力タイプ

単独再請求であることを示す26が表示されます。

再請求相手勘定

再請求の転記時に使用される売掛金勘定を指定するコードを入力します。AAI項目RCとこのコードを結合して勘定科目が検索されます。このフィールドに単独再請求の値を入力します。再請求を別の売掛金勘定に計上しない場合、このフィールドは空白のままにすることができます。

次の順序で再請求を計上する売掛金勘定が検索されます。

1. 多通貨を使用している場合、RCxxx (xxxは入金の通貨コード) が検索されます。
2. AAIが見つからない場合、RCxxxx (xxxxは再請求相手勘定フィールドの値) が使用されます。
3. AAIが見つからない場合、RCxx (xxは再請求理由コード) が使用されます。
4. AAIが見つからない場合、入金に指定されている会社のRCが使用されます。
5. 見つからない場合、会社00000のRCが検索されます。

再請求金額

顧客に再請求するために作成する新しい請求書レコードの金額を入力します。このフィールドに単独再請求の値を入力します。

再請求理由コード

入金入力中に請求書に対して再請求が生成された理由を示すコードを入力します。このフィールドに単独再請求の値を入力します。次のような例があります。

DA: 問題のある金額

DD: 無効割引(割引不可)額

注意: UDCテーブルで空白が定義されていても、ここでは空白を値として使用できません。このフィールドを空白にすると、処理オプションで指定したデフォルト再請求理由コードは使用されません。

単独損金の入力

「単独取引の作成」フォームにアクセスします。

入力タイプ

単独損金であることを示す27が表示されます。

損金額	損金の国内通貨金額を入力します。この金額の通貨は、基本通貨コード・フィールド(BCRC)に表示されます。このフィールドに単独損金の値を入力します。
損金理由コード	<p>顧客によって請求書の全額が入金されていない理由を示すコードを入力します。このフィールドに単独損金の値を入力します。次のような例があります。</p> <p>DG: 破損品</p> <p>SS: 出荷不足</p> <p>UD: その他の理由</p> <hr/> <p>注意: UDCテーブルでblankが定義されていても、ここではblankを値として使用できません。このフィールドをblankにすると、処理オプションで指定したデフォルト損金理由コードは使用されません。</p>
保留金額	保留金額が表示されます。請求書に対して入金を完全に消し込んだ場合は、入力フォームの見出しに表示される入金額と保留金額が等しくなります。このフィールドの値が正しいことを確認してください。
未充当金額	この金額に対して作成された未充当レコードが表示されます。このフィールドの値が正しいことを確認してください。

入金承認および転記

この項では、入金転記処理、入金転記処理で作成される仕訳、入金転記処理で作成される自動仕訳の各概要と、次の方法について説明します。

- 入金の転記
- 総勘定元帳への転記(R09801)の処理オプションの設定

入金転記処理について

入金を入力したら、総勘定元帳に転記して該当する勘定科目情報を更新する必要があります。会社の方針によっては、入金バッチを転記する前に管理者の承認が必要な場合があります。バッチの検討および承認には、バッチ・タイプにかかわらず同じ処理が実行されます。

注意: 「顧客入金の照会」フォームを閉じるまで、入金バッチ見出しの状況は“使用中”のままです。

入金の承認後、総勘定元帳への転記プログラム(R09801)を使用し、入金を総勘定元帳に転記できます。入金を転記するとすべての仕訳が取引明細テーブル(F0911)に作成されるため、転記プログラムが中断された場合のみ貸借不一致エラーが発生します。転記プログラムが完了する前に中断された場合は、転記プログラムを再度実行して自動作成済の仕訳を削除した後、もう一度転記プログラムを実行して新しい仕訳を作成します。

転記の際に、未転記の入金取引が入金見出しテーブル(F03B13)と入金明細テーブル(F03B14)から選択され、各取引が検証されます。

エラーがない場合、次の処理が実行されます。

- 入金額で借方に適切な銀行勘定が計上されます。これにより取引明細 (F0911) テーブルに銀行勘定レコードが作成されます。
- 取引明細テーブル (F0911) に売掛金勘定の自動仕訳 (貸方) が作成されます。
- 必要に応じて、割引、小額消去、再請求、損金勘定の自動仕訳が作成されます。
- 勘定残高テーブル (F0902) の残高が更新されます。
- 取引明細テーブル (F0911) で、取引が転記済 (P) としてマークされます。
- 入金見出しテーブル (F03B13) と入金明細テーブル (F03B14) の転記コード・フィールドが D に更新されます。
- バッチ制御レコード・テーブル (F0011) のバッチ状況が D に更新されます。

入金仕訳の検討または不動産管理仕訳の検討プログラム (P0011) を選択してアクセスする「バッチの処理」フォームからも入金を転記できます。このプログラムは転記プログラムと同じメニューにあります。

注意: 売掛金元帳テーブル (F03B11) に、転記状況 D の未充当入金 (RU)、再請求 (RB)、損金 (R5) の各請求書レコードが作成されます。これらのレコードが転記されたかどうかを判断するには、元となる入金伝票の転記状況を検索して確認する必要があります。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 多通貨処理 9.0 製品ガイド、「外貨および代替通貨建て入金の処理」、「外貨および代替通貨建て入金の転記」

入金転記処理によって作成される仕訳について

入金を総勘定元帳に転記すると、取引明細テーブル (F0911) にレコードが作成されます。P15103 の処理オプションでは、レコードの作成時に使用される仕訳の作成方法を指定します。

仕訳の作成にどの方法を使用するかにかかわらず、仕訳が作成され、F03B14 テーブルの入金明細レコードの次のフィールドが更新されます。

- RZDCTG (伝票タイプ - JE)
- RZDOCG (伝票番号 - JE)
- RZKCOG (伝票会社 - JE)

明細仕訳

処理オプションで明細方式による仕訳の作成を設定した場合は、入金を入力すると、入金見出しテーブル (F03B13) の売掛金転記状況フィールド (ISTR) の値が 1 に更新されます。

入金の転記時には、次の処理が実行されます。

- バッチ内の入金ごとに 1 件の伝票が取引明細テーブル (F0911) に作成されます。
- 銀行勘定の仕訳に対して伝票タイプ「RC」が割り当てられます。
- システム 09、行 2 (仕訳) の自動採番プログラムによって、伝票番号が割り当てられます。
フィールドの長さが異なるため、入金番号は使用されません。入金番号フィールドの長さは 25 文字ですが、仕訳伝票番号フィールドの長さは 8 文字です。
- 入金明細テーブル (F03B14) のレコードが、監査用として仕訳に割り当てられる伝票番号で更新されます。

集計仕訳

処理オプションで集計方式による仕訳の作成を設定した場合は、入金を入力しても入金見出しテーブル (F03B13) の売掛金転記状況フィールド (ISTR) は更新されません。

入金の転記時には、次の処理が実行されます。

- 転記した入金バッチごとに1件の伝票が、取引明細テーブル (F0911) に作成されます。
- 銀行勘定の仕訳に対して伝票タイプ「RK」が割り当てられます。
- バッチ番号が伝票番号として割り当てられます。

集計方式で仕訳を作成するには、次のことを確認する必要があります。

- 売掛管理固定情報の集計方式の値がB (バッチ・モード) に設定されている。
- 一般会計固定情報の会社間決済オプションが「2」と「3」以外の値に設定されている。

これ以外の設定の場合、仕訳は明細方式で作成されます。

仕訳タイプ

次の表に、一般会計固定情報および売掛管理固定情報の設定を基に作成される仕訳タイプを示します。

会社間決済 (一般会計固定情報)	売掛金の集計方式 (売掛管理固定情報)*	P15103プログラムの 仕訳作成方式 (集計(S)/明細(D))	F0911テーブルに 作成された仕訳
1 (ハブ方式)	B	1: 明細	明細
1	Y	1: 明細	明細
1	S	1: 明細	明細
2 (詳細方式)	B	1: 明細	明細
2	Y	1: 明細	明細
2	S	1: 明細	明細
3 (構成ハブ方式)	B	1: 明細	エラー (仕訳作成は不可)
3	Y	1: 明細	明細
3	S	1: 明細	明細
1	B	ブランク: 集計	集計
1	Y	ブランク: 集計	明細
1	S	ブランク: 集計	明細
2	B	ブランク: 集計	集計
2	Y	ブランク: 集計	明細

会社間決済 (一般会計固定情報)	売掛金の集計方式 (売掛管理固定情報)*	P15103プログラムの 仕訳作成方式 (集計(S)/明細(D))	F0911テーブルに 作成された仕訳
2	S	ブランク: 集計	明細
3	B	ブランク: 集計	エラー(仕訳作成は不可)
3	Y	ブランク: 集計	明細
3	S	ブランク: 集計	明細
* 集計方式 • Y: 項目行の数に関係なく伝票ごとに1件の自動仕訳 • S: 支払項目ごとに1件の自動仕訳 • B: バッチごとに1件の自動仕訳	該当なし	該当なし	該当なし

無効入金および残高不足(NSF)入金の転記

無効となった入金または残高不足(NSF)と指定された入金を転記した場合も、個別の仕訳が作成されます。

処理オプションでの仕訳作成方法の設定にかかわらず、無効の入金を転記すると伝票タイプROの仕訳が作成され、残高不足(NSF)に指定された入金を転記すると伝票タイプRVの仕訳が作成されます。

仕訳に割り当てられた伝票番号と伝票タイプを使って、F03B13レコードのDOCQ、DCTQ、KCOQの各フィールドが更新されます。

金額ゼロの入金の転記

請求書に対してクレジット・メモまたは未充当入金を全額消し込む場合は、入金額がゼロのため銀行勘定に対して仕訳は生成されません。

また、未充当入金またはクレジット・メモが転記された売掛金勘定と請求書が転記された売掛金勘定が異なる場合のみ、自動仕訳(伝票タイプAE)が作成されます。クレジット・メモや未充当入金を記録する売掛金勘定と請求書の売掛金勘定が同じ場合は、AE仕訳が作成されず、転記編集レポートも作成されません。

関連項目:

第 7 章、「入金処理」、「入金入力処理について」、145ページ

JD Edwards EnterpriseOne 多通貨処理 9.0 製品ガイド、「外貨または代替通貨の自動支払処理」、「外貨および代替通貨支払の転記」

入金転記処理によって作成される自動仕訳について

入金を転記すると、取引明細テーブル(F0911)に伝票タイプAEの仕訳が自動的に作成されます。入金入力時に更新されたフィールドの略式IDが使用されます。

次の表は、入金タイプに基づいて転記処理でAE仕訳の勘定科目を検索する際に使用されるフィールドを示しています。

勘定科目	入金タイプ	フィールド	テーブル
売掛金勘定	消込済入金（入カタイプ・コード10）	AID	F03B14
	未充当入金	AID	F03B13
	再請求（入カタイプ・コード11、16、26）	AIDC	F03B14
割引実施額	割引（入カタイプ・コード10）	AIDD	F03B14
小額消去	小額消去（入カタイプ・コード10、15、25）	AIDW	F03B14
損金仮勘定	損金（入カタイプ・コード17、27）	DAID	F03B14

会社00000

入金の自動仕訳が作成されるときには、固定情報の集計方式の設定にかかわらず、仕訳の伝票会社フィールド(KCO)に必ず会社00000が割り当てられます。入金入力処理では、1対多の関係が成り立つため、会社00000が割り当てられます。すなわち、1件の入金で異なる会社の多数の請求書を支払うことが可能です。転記プログラムで会社00000が使用されなかった場合は、各請求書伝票の会社に対応する仕訳を作成する必要があります。

入金の転記

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

「入金処理」(G03B12)の「入金の転記」を選択します。

「入金処理」(G1513)の「入金の転記」を選択します。

総勘定元帳への転記(R09801)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

印刷オプション

1. 勘定科目コード形式

総勘定元帳への転記レポートに印刷する勘定科目形式を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: デフォルトの勘定科目形式

1: 構造化勘定科目

2: 略式ID

3: 第3勘定科目

- 2. エラー・メッセージの印刷** 総勘定元帳への転記レポートにエラーを印刷するかどうかを指定します。この処理オプションを空白にしても、エラーが検出されると、ワーク・センターでエラーが出力されます。値は次のとおりです。

空白: 印刷しない。

1: 印刷する。

実行バージョン

この処理オプションでは、実行するプログラムのバージョンを指定します。バージョンを指定しない場合は、プログラムが実行されません。バージョンを指定すると、転記プログラムの終了後にそのプログラムが実行されます。

- 1. 詳細再換算 (R11411) のバージョン** 仕訳の作成に使用するR11411プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にすると、R11411プログラムは実行されず、詳細再換算仕訳も作成されません。
- 2. 固定資産転記 (R12800) のバージョン** 固定資産仕訳の作成に使用するR12800プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にすると、R12800プログラムは実行されず、固定資産仕訳も作成されません。
- 3. 52期間転記 (R098011) のバージョン** 勘定残高テーブル (F0902) および52期間会計用勘定残高テーブル (F0902B) の更新に使用するR098011プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にすると、F0902Bプログラムは実行されず、テーブルは更新されません。
- 4. 間接費取引作成 (R52G11) のバージョン** 政府間接費明細元帳テーブル (F52G11) および政府間接費集計元帳テーブル (F52G02) の更新に使用する、R52G11プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、間接費取引の作成プログラムは実行されず、テーブルも更新されません。

検証

- 1. トランザクションの更新** 取引明細テーブル (F0911) の未転記レコードの略式ID、会社、会計年度、期間番号、西暦上2桁および四半期を更新するかどうかを指定します。カスタム・プログラムによってF0911テーブルにレコードが作成され、これらのフィールドが正しい値に更新されていない場合は、これらのフィールドを更新する必要があります。

値は次のとおりです。

空白: チェックしない。

1: 取引を更新する。

F0911テーブルにある未転記レコードの勘定科目コード・フィールドの値を使って、略式IDおよび会社フィールドが更新されます。

会計年度、期間番号、西暦上2桁の各フィールドの値は、F0911テーブルの未転記レコードの元帳日付フィールドの値を使って、正しく計算されます。

F0911テーブルの未転記レコードの四半期フィールドは、空白に更新されます。

税ファイル更新オプション

1. 税ファイルの更新

税情報を含む取引を総勘定元帳へ転記する際に、税テーブル(F0018)を更新するかどうか、更新する場合はどのように更新するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: F0018テーブルは更新されません。

1: 税目コードがV、VT、V+、UおよびUTの場合のみ、F0018テーブルが更新されます。

2: 税額が入力されている場合はすべて更新されます。税目コードがE(免税)の取引については、税テーブルが更新されません。

3: F0018テーブルのすべての税目コード(E(免税)を含む)が更新されます。

2. 付加価値税割引の更新

税額フィールドを調整するかどうか、調整する場合はどのフィールドを調整し、いつ割引を実施するかを指定します。税目コードがVの取引についてのみ、税額フィールドが調整されます。

注意: この処理オプションを使用するには、「割引を含む総額に対する税額計算」および「税込み総額に対する割引」オプションを税規則で選択する必要があります。

値は次のとおりです。

ブランク: 割引実施額に対する税額を調整しない。

1: 税額フィールド(STAM)のみ更新する。

2: 税額(STAM)、課税対象額(ATXA)、合計価格(AEXP)の各フィールドを更新する。

割引が発生した場合、次のアルゴリズムを使って税額、課税対象額、総額(合計価格)フィールドの調整金額の計算が行われます。

総額(合計価格)に対する調整 = 割引実施額。

課税対象額に対する調整 = (課税対象額/総額) × 割引実施額。

税額に対する調整 = (税額/総額) × 割引実施額。次に例を示します。

税率 = 25%

割引実施額 = 12.50 USD

総額(合計価格) = 1,250.00 USD

課税対象額 = 1,000.00 USD

税額 = 250.00 USD

この場合、調整アルゴリズムを使って、次のように調整金額が計算されます。

総額に対する調整 = 12.50

課税対象額に対する調整 = 10.00

税額に対する調整 = 2.50

調整金額は、当初の金額から調整後金額を引いて計算されます。

調整後総額: $1,250.00 - 12.50 = 1,237.50$

調整後課税対象額: $1,000.00 - 10.00 = 990.00$

調整後税額: $250.00 - 2.50 = 247.50$

3. 付加価値税入金の更新

税額フィールドを調整するかどうか、調整する場合はどのフィールドを調整し、いつ入金処理で小額消去を行うかを指定します。税目コードがVの取引についてのみ、税額フィールドが調整されます。値は次のとおりです。

ブランク: 小額消去に対する税額を調整しない。

1: 税額フィールド(STAM)のみ更新する。

2: 税額(STAM)、課税対象額(ATXA)、合計価格(AEXP)の各フィールドを更新する。

小額消去が発生した場合、次のアルゴリズムを使って税額、課税対象額、総額(合計価格)の調整計算が行われます。

総額(合計価格)に対する調整 = 小額消去金額。

課税対象額に対する調整 = (課税対象額/総額) × 小額消去金額。

税額に対する調整 = (課税対象額/総額) × 小額消去金額。次に例を示します。

税率 = 25%

小額消去金額 = 12.50 USD

総額(合計価格) = 1,250.00 USD

課税対象額 = 1,000.00 USD

税額 = 250.00 USD

この場合、調整アルゴリズムを使って、次のように調整金額が計算されます。

総額に対する調整 = 12.50

課税対象額に対する調整 = 10.00

税額に対する調整 = 2.50

調整金額は、当初の金額から調整後金額を引いて計算されます。

調整後総額: $1,250.00 - 12.50 = 1,237.50$

調整後課税対象額: $1,000.00 - 10.00 = 990.00$

調整後税額: $250.00 - 2.50 = 247.50$

処理

1. 親品目時間の展開

親資産の時間入力を親資産の子まで展開するかどうかを指定します。この処理オプションで「1」を入力すると、総勘定元帳への転記レポート・プログラム(R09801)により親資産の子に対して時間入力を作成されます。親資産と同じ時間単位および子資産の単価を使って、該当する仕訳の計算が行われます。この処理オプションはバッチ・タイプTのレコードにのみ適用されます。値は次のとおりです。

ブランク: 展開しない。

1: 展開する。

現金主義

1. 数量元帳タイプ

現金主義会計仕訳に割り当てる数量元帳タイプを指定します。元帳タイプ・マスターの設定プログラム(P0025)で設定された有効な元帳タイプを入力してください。この処理オプションをブランクにした場合、デフォルトの元帳タイプZUが使用されます。

2. 現金主義仕訳の作成(R11C850)のバージョン

実行する現金主義仕訳の作成プログラム(R11C850)のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、現金主義会計仕訳は作成されません。

入金の処理

この項では、入金の改訂、削除、無効化、NSF入金の各概要、および事前設定と次の方法について説明します。

- 入金の削除と無効化
- 入金の請求書支払項目の削除と無効化

入金の改訂について

入金は、入力後に改訂が必要になることがあります。たとえば、入金を間違った請求書や顧客に対して消し込んだ場合や、間違った元帳日付を使った場合などです。変更する転記状況やデータによっては、入金を削除または無効にして入力しなおすことが必要になる場合もあります。

「一般会計固定情報」の「PBCO(過去期間)転記の許可」オプションを有効にしない場合、元帳日付が現行の総勘定元帳期間内の未転記の入金のみを改訂できます。

次の表では、入金タイプに基づいて改訂できるフィールドについて説明します。

入金タイプ	説明
未転記入金	<p>入金が未転記の場合は、次のフィールドを改訂できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 銀行勘定 摘要 入金額 <hr/> <p>注意: 入金額を改訂する場合は、詳細グリッドの支払額情報も改訂する必要があります。</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 支払手段 計上日付 未充当相手勘定 入金参照 賃貸契約No.* 建物* 区画* <p>*これらのフィールドは、未充当入金で、不動産管理の入金入力プログラム(P15103)を使用した場合のみ改訂できます。</p> <p>また、支払金額や入力タイプ・コードの変更、請求書の支払項目の削除、別の支払請求書の選択を行うこともできます。</p>
転記済入金	<p>入金を転記した後は、次のフィールドの情報のみを変更できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 摘要 支払手段 計上日付 入金参照 <p>入金を再度転記する必要はありません。</p> <p>また、請求書の支払項目を無効にして、新しい支払請求書を指定することもできます。支払情報を改訂する場合は、入金を再転記する必要があります。</p>

注意: 売掛金勘定AAI項目(RC)の設定によっては、未転記入金の建物を改訂しようするとエラーが発生することがあります。

未充当入金を入力すると、未充当相手勘定を入力しないかぎり、デフォルトのAAI項目RCUCを使って売掛金勘定が取り込まれます。未充当相手勘定を入力すると、AAI項目RCxxxx(xxxxは相手勘定の値)の勘定科目設定が使用されます。AAIにビジネスユニットが指定されていない場合は、未充当入金に入力された建物番号(MCU2)がその勘定科目のビジネスユニットとして使用されます。AAIから取り込まれた勘定科目に基づいて、入金見出しテーブル(F03B13)のAIDフィールドが更新されます。

未充当入金 of 建物番号を変更しても、AIDフィールドの値が再度書き込まれることはありません。AAIの設定に基づいて、AIDフィールドを別の勘定科目で更新する必要があると判断された場合は、エラーメッセージが表示されます。その場合は、その未充当入金を削除してから再度入力する必要があります。

入金の削除と無効化について

支払人や元帳日付などの入金情報を改訂できない場合は、その入金を削除するか無効にする必要があります。入金の削除と無効化は同じ手順で実行します。入金が無転記の場合は、すべての入金明細レコードが削除されます。入金が転記済の場合は、新しい逆仕訳レコードが作成されます。

入金を削除または無効にすると、次の処理が行われます。

- 入金を消し込んだ請求書(複数可)の未決済金額が元に戻されます。
- 請求書の支払状況が支払済(P)から承認済(A)に変更されます。

さらに、入金を無効にすると、次の処理が実行されます。

- 入金見出しテーブル(F03B13)のレコードに無効のマークが付けられます。
- バッチ制御レコード・テーブル(F0011)と入金明細テーブル(F03B14)に新しいレコードが作成されます。

新しいバッチを転記して、この取消情報を総勘定元帳の勘定科目に反映させる必要があります。無効にした入金を転記すると、取引明細テーブル(F0911)に伝票タイプROのレコードが作成されます。

NSF入金について

支払人の銀行口座に十分な残高がなく指定請求書の支払ができない場合、入金をNSFに指定して請求書(複数可)を未決済に戻すことができます。入金で転記済の場合も未転記の場合も、同じ手順で入金を残高不足に指定します。

入金を残高不足(NSF)に指定すると、次の処理が実行されます。

- 入金見出しテーブル(F03B13)でレコード状況が残高不足とマークされます。

顧客またはテナントの支払傾向を分析する際に、このマークを参考に、入力ミスなどの理由から取り消した入金と残高不足入金を区別できます。残高不足と指定された時点で入金が無転記の場合、その入金レコードには転記状況「D」のマークが付けられます。

- 入金を消し込んだ請求書(複数可)の未決済金額が元に戻されます。
- 請求書の支払状況が支払済(P)から承認済(A)に変更されます。
- 入金で転記された場合、バッチ制御レコード・テーブル(F0011)に新しいレコードが作成されます。
- 入金で転記された場合、照合伝票タイプRVの新しいレコードが入金明細テーブル(F03B14)に作成されます。

残高不足に指定された時点で入金が無転記の場合は、F03B14テーブルから元のレコードが削除されます。

新しいバッチを転記して、この取消情報を総勘定元帳の勘定科目に反映させる必要があります。残高不足に指定された入金を転記すると、取引明細テーブル(F0911)に伝票タイプRVのレコードが作成されます。

事前設定

この項のタスクを完了する前に、無効/残高不足理由コードがUDC 03B/VRに設定されていることを確認する必要があります。

入金の処理に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
顧客入金の照会	W15103A	「入金処理」(G1513)、「不動産管理の入金入力」	<ul style="list-style-type: none"> 改訂、削除、無効化する入金、またはNSFとして指定する入金の検討や選択を行います。 入金を削除および無効化します。
不動産管理の入金入力	W15103C	「顧客入金の照会」フォームで、入金レコードを選択します。	入金の請求書支払項目の削除または無効化を行います。
入金の無効/NSF	W15103B	「顧客入金の照会」フォームで、入金を選択して「削除」をクリックします。	元帳日付と理由コードを入力します。 注意: このフォームは、入金が転記されている場合のみ表示されます。

入金の削除または無効化

「顧客入金の照会」フォームにアクセスします。

入金を削除または無効にするには、次の手順に従います。

1. 「顧客入金の照会」で、削除または無効にする入金を選択します。
2. ツールバーから「削除」、または「ロー」メニューから「無効/削除」を選択します。
3. 「削除の確認」で「OK」をクリックします。
4. 入金が転記されていない場合は、レコードが削除されます。入金が転記済の場合、「入金の無効/NSF」フォームの「元帳日付」フィールドと「理由コード」フィールドに入力します。
5. 「OK」をクリックします。

入金の請求書支払項目の削除または無効化

「不動産管理の入金入力」フォームにアクセスします。

入金の請求書支払項目を削除または無効にするには、次の手順に従います。

1. 「不動産管理の入金入力」フォームで、削除または無効にする支払項目を選択します。
2. 「ロー」メニューの「無効/削除」を選択します。
3. 「削除の確認」フォームで「OK」をクリックします。
入金が未転記の場合は、支払項目レコードが削除されます。
4. 入金が転記済の場合は、「入金の無効/NSF」で理由コード・フィールドに値を入力して「OK」をクリックします。
「不動産管理の入金入力」フォームで、無効にした支払項目にXの印が表示され、取り消した金額の支払項目が新たに作成されます。
5. 「不動産管理の入金入力」フォームで、支払金額を配賦する別の請求書を選択するか、または「OK」をクリックして取り消した支払項目の金額分の未充当入金を作成します。

消込済入金の検討

この項では、消込済入金の検討プロセスの概要と、次の方法について説明します。

- テナント元帳の照会 (P15222) の処理オプションの設定
- 取引請求書の検討

消込済入金の検討プロセスについて

入金を入力した後に、テナント元帳の照会プログラム (P15222) を使用して、正しい請求書に対して消し込んだことを確認したり、テナントの現在の未決済金額を参照できます。このプログラムを使用して支払済請求書や一部支払済請求書を検討する際に、請求書に対して消し込まれた入金に関する情報 (入金番号、支払ID、バッチ番号、小額消去額、再請求額、損金額など) も確認できます。

再請求、損金、未充当入金

請求書に対して入金を消し込む際に、未決済の再請求、損金、または未充当入金レコードを作成できます。これらの請求書には、伝票タイプRB、R5、RUがそれぞれ割り当てられ、さらにバッチ・タイプとして2BではなくRBが割り当てられます。これらの請求書はまだ決済されていないため、「ロー」メニューのオプションを使ってこれらの請求書の生成元となった入金は検討できません。

次の表は、未決済の再請求、損金、または未充当入金請求書レコードの生成元となった入金を検索する方法の概要を示しています。

請求書	入金の検索方法
入金から生成された再請求 (RB)	<ul style="list-style-type: none"> • 当初伝票フィールドを使って、再請求の発生元となった請求書番号を検索します。次に請求書を選択し、「ロー」メニューの「入金/手形明細」を選択します。再請求が損金から生成された場合は、再請求を作成したことで支払済となった損金レコード (R5) を検索し、「ロー」メニューの「入金/手形明細」を選択します。 • 「不動産管理の入金入力」を選択してアクセスする「顧客入金の照会」フォームで、支払IDを使用して入金を検索します。
請求書または入金から生成された損金 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> • 「当初伝票」フィールドを使って、損金の対象となった請求書番号を検索します。次に請求書を選択し、「ロー」メニューの「入金/手形明細」を選択します。 • 「不動産管理の入金入力」を選択してアクセスする「顧客入金の照会」フォームで、支払IDを使用して入金を検索します。
損金から生成された再請求 (RB)	再請求書レコードの支払IDを検索してQBEローに入力します。検索基準で「すべて」オプションが指定されていることを確認し、「検索」をクリックします。再請求および損金レコードが表示されます。損金 (R5) を選択し、「ロー」メニューの「入金/手形明細」を選択します。
仮受金 (未充当入金) (RU)	「不動産管理の入金入力」を選択してアクセスする「顧客入金の照会」フォームで、支払IDを使用して入金を検索します。

消込済入金の検討に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
テナント元帳照会の処理	W15222A	「入金処理」メニュー (G1513)、「テナント元帳の照会」	<ul style="list-style-type: none"> 取引請求書を検討します。 入金明細レコードにアクセスします。
入金明細	W15222E	「テナント元帳照会の処理」フォームで、支払済請求書を選択し、「ロー」メニューから「入金/手形明細」を選択します。	支払済請求書の入金明細レコード (F03B14) を検討します。

テナント元帳の照会 (P15222) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

バージョン

この処理オプションでは、「フォーム」メニューからアクセスしたときに実行されるプログラムのバージョンを指定します。次のいずれかの処理オプションをブランクにした場合、ZJDE0001バージョンが使用されます。

1. 請求書入力 (P03B11) のバージョン 使用するP03B11プログラムのバージョンを指定します。
2. 請求処理 (P1511) のバージョン 使用するP1511プログラムのバージョンを指定します。
3. 賃貸契約情報 (P1501) 使用するP1501プログラムのバージョンを指定します。
4. 定期請求 (P1502) のバージョン 使用するP1502プログラムのバージョンを指定します。
5. 不動産管理の入金入力 (P15103) のバージョン 使用するP15103プログラムのバージョンを指定します。

通貨

1. 仮定通貨コード 仮定通貨を指定し、「テナント元帳照会の処理」フォームに「仮定通貨コード」フィールドを表示するかどうかを指定します。指定した仮定通貨と「為替レート日付」処理オプションで指定した日付に基づいて国内通貨建ての金額が再計算され、フォームの詳細グリッドの仮定通貨建て金額の各カラムに表示されます。

この処理オプションをブランクにすると、「仮定通貨コード」フィールドや仮定通貨建ての金額カラムは表示されません。
2. 為替レート日付 仮定通貨と国内通貨の間の為替レートを取り込むのに使用する日付を指定します。この処理オプションをブランクにすると、「テナント元帳照会の処理」フォームの終了日付フィールドで指定した日付が使用されます。この処理オプションがブランクで、終了日付フィールドにも値を指定しない場合、最後に入力した為替レートが使用されます。為替レートがない場合はエラーが生成されます。

処理

1. Java/HTML版でカスタマ・セルフサービスを有効にする

Java/HTML環境でカスタマ・セルフサービス機能を有効にするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 有効にしない。

1: 有効にする。

取引請求書の検討

「テナント元帳照会の処理」フォームにアクセスします。

親

親会社の住所録番号を入力します。親および第1レベルの子の両方のテナント・レコードが表示されます。それより下のレベルの親/子関係のレコードは表示されません。

保証金を含める

このチェックボックスを選択すると、保証金に関連する取引が表示されます。このチェックボックスの選択を解除すると、保証金取引は表示されません。

すべて、支払、未決済、一部支払済表示

次のオプションのいずれかを選択して、請求書の表示を制御します。

すべて: すべての請求書を表示する。

支払済: 支払済の請求書のみを表示する。

未決済: 未払いの請求書のみを表示する。

一部支払済表示: 支払済請求書を表示する際に、一部支払済の請求書も表示する。

基準日機能を使用するには、これらのオプションのいずれかを選択してください。

注意: 一部支払済の請求書の表示または非表示を選択できる「一部支払済表示」オプションが表示されるのは、「支払」オプションを選択した場合のみです。

日付、から

取引を転記する会計期間を特定する日付を入力します。会計期間は、会社レコードに割り当てられる会計期間パターン・コードで定義します。取引で入力した日付と会社に割り当てられた会計期間パターンが比較されて、適切な会計期間番号が取得されると同時に、日付検証が実行されます。

請求書日付、支払期日、元帳日付、計算書日付

「日付」および「から」フィールドに入力する値に使用される日付タイプをこれらのオプションの中から1つ選択します。

基準日

基準日を指定します。基準日が入金元帳日付と比較されて、その日付に請求書が未決済または支払済のどちらであったかが判断されます。

この機能を使用する場合は、「すべて」オプションを選択して、請求書が支払状況に関係なく対象となるようにする必要があります。

定期請求書

このチェックボックスを選択すると、支払回数や頻度などの定期情報が含まれる請求書のみ表示されます。

集計

このチェックボックスを選択すると、請求コードに基づいて請求額の集計が表示されます。金額は、類似する請求コード別に集計されます。

第 8 章

保証金の処理

この章では、保証金の処理の概要と次の方法について説明します。

- 保証金の入力
- 保証金の処理
- 保証金の全額または一部返金
- 保証金の返金と調整バッチの転記

保証金の処理について

通常の使用以外による破損の修理費用を回収したり、鍵の返却や光熱費請求の支払を確実にするため、テナントに保証金を要求することがあります。JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムには、必要に応じて保証金の入力と返金を支援する保証金プログラムが用意されています。保証金の全額または一部返金、月次の支払としての受領、保証金によって発生する利息の追跡などが可能です。

次の手順に従って、保証金の入力および追跡を行います。

1. 保証金レコードを入力する。

保証金マスター(F1565)に保証金を入力してレコードを作成します。保証金マスターは、保証金に関する情報の追跡とレポート作成に使用します。

2. 請求処理レコードを生成して、請求書を印刷する(省略可)。

保証金レコードを入力すると、賃貸契約請求マスター(F1511B)で保証金の請求書を作成できます。その後、請求書の印刷プログラム(R15500)を使用して、請求書を印刷できます。請求書を印刷する必要がない場合は、請求レコードを生成する必要はありません。

3. 保証金の入金を受領して転記する。

テナントからの保証金は、不動産管理の入金入力プログラム(P15103)を使用して、未充当入金として入力します。入金が保証金であることを識別するには、SECDなどの未充当請求コードを使用します。使用する請求コードは、保証金として認識されるように、保証金グループに割り当てる必要があります。

入金を入力したら、それを転記する必要があります。転記しない場合は、必要額/入金明細の比較プログラムを使用して入金を確認できません。

4. 利息を生成する(省略可)。

必要に応じて、保証金を返金するときにテナントに返金できる保証金の利息を生成できます。

5. 保証金の一部を返金する(省略可)。

賃貸契約の条件によっては、一定期間が経過したら(たとえば、テナントが6か月間の家賃を滞納しなかった場合など)、保証金の一部を返金する場合があります。

6. 保証金を請求書に適用する(省略可)。

賃貸契約の終了時に、破損、賃貸料、公共料金、およびその他の費用の支払に充てるため、保証金の一部を差し引くかどうかを評価できます。保証金の返金プログラム(P15654)を使用して保証金を検討し、不動産管理の入金入力プログラムにアクセスして、必要に応じて未充当入金(保証金)を請求書に適用します。

7. 保証金を返金する。

保証金返却データの生成プログラム(R15655)を実行し、買掛管理システムで伝票を生成して、売掛管理システムで調整(入金)を生成します。伝票はテナントへの支払に使用し、調整は未充当入金レコードの決済に使用します。

8. レコードを転記する。

伝票を生成したら、伝票バッチと入金バッチの両方を転記して、適切な総勘定元帳の勘定科目を更新します。

保証金の入力

この項では、保証金の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 保証金の処理(P1565)の処理オプションの設定
- 保証金を入力するための賃貸契約の検討
- 保証金の入力

保証金について

追跡、レポート作成、および返金のために保証金レコードを入力するには、保証金の処理プログラム(P1565)を使用します。保証金を入力すると、保証金マスター(F1565)にレコードが作成されます。

F1565テーブルにレコードを作成した後に保証金請求書を生成できます。テナントが保証金の返金に使用できる請求書を印刷できます。印刷するには、「保証金の改訂」フォームの「請求書の作成」フィールドに「Y」と入力し、「フォーム」メニューの「保証金請求書の作成」を選択して、請求書の生成に使用される請求処理レコードを入力します。請求処理レコードを入力すると、JD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムおよびJD Edwards EnterpriseOne一般会計システムに転記されるのを防ぐために、転記コードが「D」に自動的に更新されます。請求処理レコードは、請求書を生成するためにのみ使用されます。勘定科目情報を更新するためには使用されません。請求編集レジスタの生成や、このレコードの転記は行わないでください。

保証金状況は、請求処理レコードが生成されたことを示す「B」に更新されます。

重要: メニューから請求入力(P1511)プログラムにアクセスして、請求書の生成に使用される請求処理レコードを入力しないでください。転記コードが自動的に更新されなくなります。請求処理レコードの転記は、誤った会計入力につながる一般的なエラーです。P1565プログラムの「フォーム」メニューを使用して、請求処理レコードを生成する必要があります。

F1565テーブルにレコードを生成した後に保証金を受領することもできます。保証金の小切手を受け取った場合は、小切手を未充当入金として入力し、保証金用に設定された未充当請求コード(SECDなど)を入金に割り当てることができます。入金見出しテーブル(F03B13)、入金明細テーブル(F03B14)、および売掛金元帳テーブル(F03B11)にレコードが作成されます。

賃貸契約の新しいバージョンへの保証金の割当

保証金を賃貸契約の新しいバージョンに割り当てる必要がある場合は、賃貸契約を選択し、保証金レコードを選択して、「保証金の改訂」フォームにある「ロー」メニューの「バージョン」を選択します。

保証金レコードが保留され、指定した賃貸契約のバージョンに保証金が割り当てられます。

注意:「デフォルト・バージョンのみ」が選択されていないことを確認してください。選択されていると保証金を割り当てることはできません。

保証金の状況の変更

保証金には状況が割り当てられます。請求処理を生成するときは「B」が割り当てられ、保証金を返金するときは「R」が割り当てられます。ただし、追跡やレポート作成のために、ユーザー定義コード・テーブル 15/SD にユーザー定義コードを追加して、保証金に割り当てることができます。たとえば、保証金の入金を入力した後に状況を更新するとします。

状況を変更するには、「保証金の処理」フォームで賃貸契約を選択し、「ロー」メニューから「スピード・リリース」を選択します。「スピード・リリース」フォームで、「終了保証金状況」フィールドに値を入力して「OK」をクリックします。

事前設定

この項で説明されているタスクを実行する前に、保証金に対して使用する請求コードが保証金グループに割り当てられていることを確認してください。

参照: 第 2 章、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理システムの設定」、「請求コードと調整理由コードの設定」、13 ページ

関連項目:

第 5 章、「請求処理」、「請求取引の入力」、90 ページ

第 7 章、「入金処理」、「未充当入金の入力」、143 ページ

第 5 章、「請求処理」、「請求書の印刷」、106 ページ

保証金の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
保証金の処理	W1565A	「保証金」(G1515)、「保証金の処理」	賃貸契約の保証金を検討して選択します。
保証金の改訂	W1565C	「保証金の処理」フォームで賃貸契約を選択します。	保証金を入力します。

保証金の処理 (P1565) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

1. 表示するレコード

「保証金の処理」フォームに表示するレコードを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: すべてのレコードを表示する。

1: 保証金のないレコードのみを表示する。

2: 保証金のあるレコードのみを表示する。

2. 賃貸契約バージョンのデフォルト検索値

今日の日付(システム日付)に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するか、最終有効日付に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンを表示する。

1: 最終(将来の)有効日付を持つ賃貸契約のバージョンを表示する。たとえば、今日の日付が2009年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2009年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2009年10月1日のバージョンが表示されます。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

バージョン

この処理オプションでは、「フォーム」メニューからアクセスしたときに実行されるプログラムのバージョンを指定できます。次のいずれかの処理オプションをブランクにした場合、ZJDE0001バージョンが使用されます。

- | | |
|-----------------------------|------------------------------|
| 1. 請求処理(P1511)のバージョン | 使用するP1511プログラムのバージョンを指定します。 |
| 2. 賃貸情報(P1501)バージョン | 使用するP1501プログラムのバージョンを指定します。 |
| 3. 請求コード/調整理由(P1512)のバージョン | 使用するP1512プログラムのバージョンを指定します。 |
| 4. 不動産管理の入金入力(P15103)のバージョン | 使用するP15103プログラムのバージョンを指定します。 |

通貨

1. 取引通貨の一時変更
- ユーザーが取引通貨コードを賃貸契約のデフォルトの値から一時変更するのを許可するかどうかを指定します。この処理オプションの設定に関係なく、賃貸契約に対して取引の請求が行われた後に、取引通貨コードは変更できません。値は次のとおりです。

ブランク: 許可する。

1: 許可しない。

2. 為替レートの一時的変更

ユーザーが「為替レート」フィールドに値を入力するのを許可するかどうかを指定します。この値は、外貨で請求される取引の為替レートとして使用されます。為替レートの一時的変更は、テナントと管理側の間で賃貸契約の条件として固定為替レートを使用することが合意された場合に限定する必要があります。値は次のとおりです。

ブランク: 為替レートの一時的変更を許可する。この処理オプションをブランクにすると、賃貸契約で入力されたデフォルトの為替レートが使用されます。賃貸契約で為替レートが指定されていない場合は、為替レート・テーブル(F0015)で設定された為替が使用されます。

1: 一時変更を許可しない。

保証金を入力するための賃貸契約の検討

「保証金の処理」フォームにアクセスします。

全バージョンの表示

このチェックボックスを選択すると、賃貸契約のすべてのバージョンが、処理オプションで定義されたバージョン(*CURRENTまたは*LAST)を示すチェック・マークとともに表示されます。このチェックボックスの選択を解除すると(デフォルト)、処理オプションで定義された賃貸契約バージョンのみが表示されます。

保証金なし、保証金あり、すべて

いずれかのチェックボックスを選択して、表示される賃貸契約を指定します。

保証金なし: 保証金のない賃貸契約を表示します。

保証金あり: 保証金のある賃貸契約を表示します。このオプションを有効にすると、「未返却の保証金」オプションが表示されます。

すべて: すべての賃貸契約を表示します。このオプションを有効にすると、「未返却の保証金」オプションが表示されます。

未返却の保証金

このチェックボックスを選択すると、保証金が返金された賃貸契約が表示されます。「保証金あり」または「すべて」フィールドを選択すると、このフィールドが有効になります。

保証金の入力

「保証金の改訂」フォームにアクセスします。

「保証金の改訂」フォーム

保証金

デフォルト・バージョンのみ

このチェックボックスを選択すると、デフォルト・バージョンのレコードのみが表示されます。このチェックボックスをブランクにすると(デフォルト)、すべての賃貸契約バージョンのレコードが表示されます。

詳細グリッド

保証金タイプ

UDCテーブル15/EDのユーザー定義コードを入力し、保証金の理由を示します。次の値があります。

KD: 敷金

	SD: 保証金
	UD: ユーティリティ保証金
保証金状況	保証金が請求されたか返金されたかを示すために割り当てられる、UDC テーブル15/SDのユーザー定義コードを入力します。値は次のとおりです。 B: 請求済(請求書が生成されている) R: 払い戻し済
請求書作成	保証金用にテナントに送付する請求書を生成するかどうかを指定します。値は次のとおりです。 ブランク: 生成しない。 Y: 生成する。
バージョン保留コード	請求レコードがバージョン処理によって保留されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。 ブランク: 請求レコードは保留されない。 1: 請求レコードは保留される。賃貸契約の次の(後続の)バージョンのために、新しい請求レコードが存在する可能性があります。
代替受取人	賃貸契約に関連する賃料と料金の支払に対して責任を持つ人物または会社の住所録番号を入力します。代替受取人番号は、テナントと同じではない場合があります。 返金される保証金の受取人が賃貸契約のテナントと違う場合は、このフィールドに値を入力する前に、住所録レコードだけでなく仕入先マスター・レコードを設定する必要があります。「フォーム」メニューから住所録プログラム(P01012)にアクセスして、そこから「仕入先マスター情報」フォームにアクセスできます。

保証金の支払と請求書の処理

この項では、保証金のタスクの概要と次の方法について説明します。

- 保証金の返金(P15654)の処理オプションの設定
- 保証金の支払の検討

保証金のタスクについて

テナントから保証金を受領したら、保証金の返金プログラム(P15654)を使用して、保証金を検討し処理できます。

「保証金の処理」フォームから、次の関連タスクを実行することもできます。

- 「ロー」メニューから「保証金の処理」を選択し、保証金の処理プログラム(P1565)にアクセスして、保証金の金額の改訂、別の保証金の追加、保証金の状況の変更、または入金を追加を行う。
- 「フォーム」メニューから「必要額/入金額の比較」を選択し、保証金レコードを確認して、支払の義務がある保証金を受領した保証金と比較する。
- 「ロー」メニューから「返却処理」を選択し、保証金を未決済請求書に適用する。

未決済請求書に対して保証金入金を適用できます。保証金の全額を返金するわけではない場合は、保証金を返金する前に、適切な未決済請求書に保証金を適用する必要があります。

注意: 未充当入金を請求書に適用するために、P15654プログラムを使用する必要はありません。不動産管理の入金入力プログラム(P15103)を使用してください。P15654プログラムを使用することの利点は、未充当入金レコードが自動的に検索されて選択されることです。

- 保証金返却データの生成プログラム(R15655)にアクセスして、保証金の全額または一部を返却するための伝票を生成する。

G1515メニューからR15655プログラムにアクセスするか、「保証金の処理」フォームにある「ロー」メニューから「返却処理」を選択してR15655プログラムにアクセスし、その後「保証金返却の実施」フォームにある「レポート」メニューから「返金の生成」にアクセスできます。

保証金の支払と請求書の処理に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
保証金の処理	W15654A	「保証金」(G1515)、「保証金の返金」	賃貸契約を選択して、保証金レコードにアクセスします。
必要額/入金明細の比較	W15654B	「保証金の処理」フォームで、「フォーム」メニューの「必要額/入金額の比較」を選択します。	保証金の支払を検討します。
保証金返却の実施	W15654C	「保証金の処理」フォームで、「ロー」メニューから「返却処理」を選択します。	保証金を未決済のテナント請求書に適用します。
顧客入金の照会	W15103A	「保証金返却の実施」フォームで、「ロー」メニューから「保証金の適用」を選択します。	請求書を適用する未充当入金レコードを選択します。
不動産管理の入金入力	W15103C	「顧客入金の照会」フォームで、保証金入金レコードを選択します。	保証金入金に対して適用する請求書を選択します。

保証金の返金(P15654)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

1. 賃貸契約バージョンのデフォルト検索値

今日の日付(システム日付)に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するか、最終有効日付に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: システム日付。

1: 最終(将来の)有効日付。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンが表示されます。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

2. 見込み賃貸契約を含める

見込み賃貸契約を表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 表示しない。

1: 表示する。

3. 保証金グループ・コード

「保証金返却の実施」フォームに表示される「保証金グループ」フィールドのデフォルト値を指定します。この処理オプションをブランクにすると、すべてのグループの保証金が表示されます。

バージョン

この処理オプションでは、「フォーム」メニューからアクセスしたときに実行されるプログラムのバージョンを指定できます。次のいずれかの処理オプションをブランクにした場合、ZJDE0001バージョンが使用されます。

1. テナント元帳照会 (P15222) のバージョン

使用するP15222プログラムのバージョンを指定します。

2. 不動産管理の入金処理 (P15103) のバージョン

使用するP15103プログラムのバージョンを指定します。

3. 保証金マスター (P1565) のバージョン

使用するP1565プログラムのバージョンを指定します。

保証金の支払の検討

「必要額/入金明細の比較」フォームにアクセスします。

保証金の返金 - 必要額/入金明細の比較

選択(S) 検索(O) 閉じる(L) ロー(B) ツール(T)

☒ すべての保証金グループの選択
☐ 将来分も含める

賃貸契約	建物	区画	テナント	請求コード	保証金状況	請求書作成	必須金額	必須通貨	入金/未決済	外貨未決済金額	取引通貨
15309		15030	303	1533	SECD		3,200.75				
							3,200.75				

「必要額/入金明細の比較」フォーム

「必須金額」フィールドと「入金/未決済」フィールドを確認して、入金された保証金の額を判断します。このフォームで照会した際にレコードが表示されない場合は、保証金の入金が入力されていません。

見出し領域

次のフィールドに値を入力して、検索結果をソートします。

保証金グループ	UDCテーブル15/SGのユーザー定義コードを入力して、請求コード・レコードを割り当てる保証金グループを指定します。保証金を識別するために使用される請求コードの場合のみ、このフィールドに値を入力します。値は次のとおりです。 ブランク: 保証金グループ以外 C: 約定料 S: 保証金
すべての保証金グループの選択	このチェックボックスを選択すると、保証金グループに関係なくすべての保証金レコードが表示され、「保証金グループ」フィールドの値が自動的に削除されます。
将来分も含める	このチェックボックスを選択すると、将来の日付で設定された保証金が表示されます。

保証金の一部および全額返金

この項では、保証金の返金の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 保証金の返金
- 保証金返却データの生成プログラム(R15655)の処理オプションの設定

保証金の返金について

テナントに保証金を返却するための伝票を生成するには、保証金返却データの生成プログラム(R15655)を使用します。R15655プログラムを使用すると、保証金の一部返金(賃貸契約の終了前)または全額返金(賃貸契約の終了時)を生成できます。全額返金を生成する場合は、保証金の全額に対して伝票を生成するか、保証金の金額と未決済請求書の差額に対して伝票を生成できます。

注意: 部分返金レコードを、未決済請求書を支払うために減額された全額返金レコードと混同しないでください。部分返金レコードと全額返金レコードは別々に生成する必要があります。部分返金レコードと全額返金レコードの両方を同じバッチで生成することはできません。

「処理」タブにある「払戻しバッチの作成」処理オプションを使用してレポートのみを作成するかどうかを指定し、適切なレコードが処理されていることを確認できます。適切なバッチの作成と更新を行うために、プログラムを再び実行する必要があります。

伝票レコードと入金レコードは、次のバッチで生成されます。

- 伝票レコードは、伝票バッチ(バッチ・タイプV)で買掛金元帳テーブル(F0411)に生成されます。
- 入金レコードは、入金バッチ(バッチ・タイプRB)で入金明細テーブル(F03B14)に生成されます。

保証金から発生した利息の返金

保証金から発生した利息を返金するには、まず保証金グループで請求コード(INTRなど)を設定する必要があります。保証金に対する利息が発生すると、保証金、利息、または両方を返金するための伝票を生成できます。

参照: 第 19 章、「延滞利息金/保証金利息の処理」、「延滞利息金/保証金利息の生成」、425ページ

多通貨処理に関する考慮事項

多通貨処理を使用する場合は、保証金入金の取引通貨がレポートに表示され、その入金取引通貨で伝票が作成されます。返金が行われる各入金取引通貨に対して、個別の伝票が作成されます。

部分払い戻しを処理する場合は、「部分払戻し」タブの「部分払戻しの取引通貨」処理オプションに取引通貨を入力します。同じ取引通貨の入金額のみが処理されます。

事前設定

この項で説明されているタスクを実行する前に、返金する保証金に対してすべての未充当入金を転記する必要があります。

保証金の返金

「保証金の返却」(G1515)の「保証金返却データの生成」を選択します。

保証金返却データの生成(R15655)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 買掛金の相手勘定 | 保証金を返金するときに生成される伝票で使用する相手勘定コードを指定します。伝票に入力された会社に対し、AAI品目PCxxxx (xxxxは相手勘定コード)に基づいて買掛金勘定が取得されます。

AAIが設定されていない相手勘定コードを入力した場合、またはこの処理オプションを空白にした場合は、伝票に入力された会社に対し、デフォルトのAAI品目PCが使用されます。 |
| 2. 調整理由 | 保証金を返金するときに生成される入金で使用するデフォルトの調整理由コード(請求コード)を指定します。AAI品目RAxx (xxは入金に入力された会社に対する調整理由コード)に基づいて、貸方に記入する勘定品目が取得されます。

AAIが設定されていない調整理由コードを入力した場合、またはこの処理オプションを空白にした場合、保証金の返金は生成されません。 |
| 3. 伝票支払状況コード | 生成された伝票に割り当てる支払状況を指定します。この処理オプションを空白にすると、支払状況A(承認済)が割り当てられます。 |

選択

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 元帳日付 | 生成された入金と伝票で使用する元帳日付を指定します。この処理オプションを空白にすると、今日の日付が元帳日付として使用されます。 |
| 2. 生成基準日 | 保証金返金の生成対象である賃貸契約を指定します。この処理オプションは、次のいずれかと組み合わせて使用します。 <ul style="list-style-type: none">• データ選択
「賃貸契約終了の選択」と「実際退去日の選択」の処理オプションを空白にしておく必要があります。空白にしない場合は、賃貸契約終了または実際退去の処理オプションの値が使用されます。• 賃貸契約終了日付または実際退去日の処理オプション |

入力した基準日は、賃貸契約終了日付および実際退去日の処理オプションで指定された日付範囲と組み合わせて、賃貸契約を選択するために使用する賃貸契約のバージョンと日付範囲を判断するために使用されます。

- 賃貸契約終了日付および実際退去日数の処理オプション

入力した基準日は、賃貸契約終了日数および実際退去日数の処理オプションで指定された日数と組み合わせて、賃貸契約を選択するために使用する賃貸契約のバージョンと日付範囲を判断するために使用されます。

この処理オプションをブランクにすると、今日の日付が使用されます。

注意: 入力した基準日より前のオーダー停止日付を持つ保証金レコードの返金はい行われません。

3. 伝票期日

生成される伝票に割り当てる支払期日を指定します。この処理オプションをブランクにすると、F0401テーブルにある代替受取人の仕入先マスター・レコードの支払条件を使用して支払期日が計算されます。

4. 賃貸契約終了の選択

賃貸契約レコードの選択に使用される基準を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 賃貸契約終了日付および実際退去日の処理オプション、または賃貸契約終了日数および実際退去日数の処理オプションに入力された値を使用する。

1: データ選択を「生成基準日」処理オプションと組み合わせて使用し、処理するレコードを選択する。データ選択を使用するには、「実際退去日の選択」処理オプションを「1」に設定する必要もあります。

5. 賃貸契約終了日付範囲開始

保証金返金の生成対象となる賃貸契約レコードを選択するために使用される日付範囲を指定します。この処理オプションは、「賃貸契約終了日付範囲終了」処理オプションおよび実際退去日の処理オプションと組み合わせて使用します。

賃貸契約終了日付の処理オプションは、実際退去日の処理オプションと連動して、賃貸契約レコードを選択するための2つの日付範囲を提供します。両方の処理オプション・セットを入力してください。両方とも入力しないと、処理するレコードが選択されません。

注意: これらの処理オプションを使用するには、賃貸契約の実際退去日フィールドに値が入力されている必要があります。実際退去日を入力していない場合は、データ選択を使用して保証金の返金を処理します。

6. 賃貸契約終了日付範囲終了

保証金返金の生成対象となる賃貸契約レコードを賃貸契約マスター見出しテーブル (F1501B) から選択するために使用される日付範囲を指定します。この処理オプションは、「賃貸契約終了日付範囲開始」処理オプションおよび実際退去日の処理オプションと組み合わせて使用します。

賃貸契約終了日付の処理オプションは、実際退去日の処理オプションと連動して、賃貸契約レコードを選択するための2つの日付範囲を提供します。両方の処理オプション・セットを入力してください。両方とも入力しないと、処理するレコードが選択されません。

注意: これらの処理オプションを使用するには、賃貸契約の実際退去日フィールドに値が入力されている必要があります。実際退去日を入力していない場合は、データ選択を使用して保証金の返金を処理します。

7. 基準日以前の賃貸契約終了日付

保証金返金の生成対象となる賃貸契約レコードを選択するために使用する、「生成基準日」処理オプションに入力された日付以前の日数を指定します。この処理オプションは、「基準日以降の賃貸契約終了日付」処理オプションおよび実際退去日数の処理オプションと組み合わせて使用します。

賃貸契約終了日数の処理オプションは、実際退去日数の処理オプションと連動して、賃貸契約レコードを選択するための2つの日付範囲を提供します。両方の処理オプション・セットを入力してください。両方とも入力しないと、処理するレコードが選択されません。

注意: これらの処理オプションを使用するには、賃貸契約の実際退去日フィールドに値が入力されている必要があります。実際退去日を入力していない場合は、データ選択を使用して保証金の返金を処理します。

8. 基準日以降の賃貸契約終了日付(画面上では「基準日以前の賃貸契約終了日数」)

保証金返金の生成対象となる賃貸契約レコードを選択するために使用する、「生成基準日」処理オプションに入力された日付以降の日数を指定します。この処理オプションは、「基準日以前の賃貸契約終了日付」処理オプションおよび実際退去日数の処理オプションと組み合わせて使用します。

賃貸契約終了日数の処理オプションは、実際退去日数の処理オプションと連動して、賃貸契約レコードを選択するための2つの日付範囲を提供します。両方の処理オプション・セットを入力してください。両方とも入力しないと、処理するレコードが選択されません。

注意: これらの処理オプションを使用するには、賃貸契約の実際退去日フィールドに値が入力されている必要があります。実際退去日を入力していない場合は、データ選択を使用して保証金の返金を処理します。

9. 実際退去日の選択

賃貸契約レコードの選択に使用される基準を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 実際退去日および賃貸契約終了日付の処理オプション、または実際退去日数および賃貸契約終了日数の処理オプションに入力された値を使用する。

1: データ選択を「生成基準日」処理オプションと組み合わせて使用し、処理するレコードを選択する。データ選択を使用するには、「賃貸契約終了の選択」処理オプションを「1」に設定する必要があります。

10. 実際退去日の開始範囲

保証金返金の生成対象となる賃貸契約レコードを選択するために使用される日付範囲を指定します。この処理オプションは、「実際退去日の終了範囲」処理オプションおよび賃貸契約終了日付の処理オプションと組み合わせて使用します。

実際退去日の処理オプションは、賃貸契約終了日付の処理オプションと連動して、賃貸契約レコードを選択するための2つの日付範囲を提供します。両方の処理オプション・セットを入力してください。両方とも入力しないと、処理するレコードが選択されません。

注意: これらの処理オプションを使用するには、賃貸契約の実際退去日フィールドに値が入力されている必要があります。実際退去日を入力していない場合は、データ選択を使用して保証金の返金を処理します。

11. 実際退去日の終了範囲

保証金返金の生成対象となる賃貸契約レコードを選択するために使用される日付範囲を指定します。この処理オプションは、「実際退去日の開始

範囲」処理オプションおよび賃貸契約終了日付の処理オプションと組み合わせて使用します。

実際退去日の処理オプションは、賃貸契約終了日付の処理オプションと連動して、賃貸契約レコードを選択するための2つの日付範囲を提供します。両方の処理オプション・セットを入力してください。両方とも入力しないと、処理するレコードが選択されません。

注意: これらの処理オプションを使用するには、賃貸契約の実際退去日フィールドに値が入力されている必要があります。実際退去日を入力していない場合は、データ選択を使用して保証金の返金を処理します。

12. 基準日以前の実際退去日数

保証金返金の生成対象となる賃貸契約レコードを選択するために使用する、「生成基準日」処理オプションに入力された日付以前の日数を指定します。この処理オプションは、「基準日以降の実際退去日数」処理オプションおよび賃貸契約終了日数の処理オプションと組み合わせて使用します。

実際退去日数の処理オプションは、賃貸契約終了日数の処理オプションと連動して、賃貸契約レコードを選択するための2つの日付範囲を提供します。両方の処理オプション・セットを入力してください。両方とも入力しないと、処理するレコードが選択されません。

注意: これらの処理オプションを使用するには、賃貸契約の実際退去日フィールドに値が入力されている必要があります。実際退去日を入力していない場合は、データ選択を使用して保証金の返金を処理します。

13. 基準日以降の実際退去日数

保証金返金の生成対象となる賃貸契約レコードを選択するために使用する、「生成基準日」処理オプションに入力された日付以降の日数を指定します。この処理オプションは、「基準日以前の実際退去日数」処理オプションおよび賃貸契約終了日数の処理オプションと組み合わせて使用します。

実際退去日数の処理オプションは、賃貸契約終了日数の処理オプションと連動して、賃貸契約レコードを選択するための2つの日付範囲を提供します。両方の処理オプション・セットを入力してください。両方とも入力しないと、処理するレコードが選択されません。

注意: これらの処理オプションを使用するには、賃貸契約の実際退去日フィールドに値が入力されている必要があります。実際退去日を入力していない場合は、データ選択を使用して保証金の返金を処理します。

処理

1. 返却を未払金がないテナントに限定する

未決済請求書(未払い債務)を持つテナントに対して返金を生成するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 債務が未払いかどうかは無視する。未決済請求書を持つテナントに対して返金が生成されます。

1: 債務が支払われた場合のみ返金する。未決済請求書のない(債務の支払が行われた)テナントに対してのみ、返金が生成されます。

2. 返却金額から未払い債務を差し引く

保証金の全額を返金するか、保証金から未決済請求書(未払い債務)を差し引いて差額を返金するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 全額を返金する。

1: 保証金から未払い債務を差し引く。

3. 返却生成オプション

標準払い戻しと部分払い戻しのどちらを生成するかを指定します。標準払い戻しには、未決済請求書(未払い債務)が差し引かれた返金が含まれます。部分払い戻しを指定するには、対応する処理オプションに値を入力し、処理する返金の金額またはパーセントを指定する必要があります。全額払い戻しと部分払い戻しを同時に処理することはできません。それぞれに対してプログラムを個別に実行する必要があります。値は次のとおりです。

ブランク: 標準払い戻しを処理する。

1: 部分払い戻しを処理する。「部分払戻し調整に使用する値」処理オプションと「部分払戻しの金額/パーセント」処理オプションの設定に基づいて、処理する返金の金額が判断されます。

4. 払戻しバッチの作成

レポートを印刷して返金バッチを生成するか、レポートの印刷のみ実行するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: レポートのみを印刷する。処理用に選択した取引のレポートは印刷されますが、返金バッチの作成やテーブルの更新は行われません。

1: 返金バッチを生成する。保証金の返金の作成、適切なテーブルの更新、およびレポートの印刷が実行されます。

5. 保証金状況の更新

保証金が全額返金された場合に、「保証金状況」フィールドをRに更新するかどうかを指定します。保証金の状況は、「保証金の改訂」フォームの「保証金状況」フィールドに表示されます。値は次のとおりです。

ブランク: 保証金状況をRに更新する。

1: 更新しない。

標準払戻し**1. 標準払戻しの請求コードの選択**

標準払い戻しを処理するかどうかを請求コードによって指定します。入力した請求コードに基づいて、返金する取引を選択または除外できます。使用または除外する請求コードを最大5つまで入力できます。値は次のとおりです。

ブランク: すべての請求コードの標準払い戻しを処理する。

1: 処理する。

2: 「標準払戻し請求コード」処理オプションに入力された請求コードの標準払い戻しを処理せず、その他すべての請求コードの払い戻しを処理する。

標準払戻し請求コード1 から標準払戻し請求コード5

「標準払戻しの請求コードの選択」処理オプションと組み合わせて使用し、返金する保証金レコードの選択基準として使用する請求コードを指定します。

注意: 請求コードの選択または除外に関係なく、保証金グループに割り当てられた請求コードのみが選択されます。

部分払戻し**1. 部分払戻し調整に使用する値**

「部分払戻しの金額/パーセント」処理オプションに入力した値が、金額とパーセントのいずれを示すかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: パーセント

1: 金額

**2. 部分払い戻しの金額/
パーセント**

「部分払い戻し調整に使用する値」処理オプションの設定に基づいて、全額払い戻し金額のパーセントまたは部分払い戻しの金額を指定します。

注意: パーセントは整数で入力してください。たとえば、5%の場合は「.05」ではなく、「5」と入力します。

3. 部分払い戻しの取引通貨

部分払い戻しを生成するための未充当入金を選択するために使用する取引通貨 (CRCD) を指定します。部分払い戻しの場合、入金されたときと同じ通貨で保証金を返金する必要があります。複数の通貨で部分払い戻しを生成する必要がある場合は、各取引通貨に対してプログラムを個別に実行する必要があります。

多通貨処理を使用する場合は、この処理オプションに値を指定する必要があります。多通貨処理を使用しない場合、このオプションは無視されます。

**4. 部分払い戻しの請求コード
の選択**

部分払い戻しを処理するかどうかを請求コードによって指定します。「部分払い戻し請求コード」処理オプションに入力した請求コードに基づいて、返金する取引を選択または除外できます。入力した請求コードは、保証金グループに割り当てられている必要があります。割り当てない場合は、請求コードは無視されます。値は次のとおりです。

ブランク: すべての請求コードの部分払い戻しを処理する。

1: 処理する。

2: 「部分払い戻し請求コード」処理オプションに入力された請求コードの部分払い戻しを処理せず、その他すべての請求コードの払い戻しを処理する。

**部分払い戻し請求コード1 から
部分払い戻し請求コード5**

「部分払い戻し請求コードの選択」処理オプションと組み合わせて使用し、返金する保証金レコードの選択基準として使用する請求コードを指定します。

注意: 請求コードの選択または除外に関係なく、保証金グループに割り当てられた請求コードのみが選択されます。

バージョン

この処理オプションでは、保証金を返金するための伝票が生成される際に実行するプログラムのバージョンを指定できます。ブランクにした場合、ZJDE0001バージョンが使用されます。

**1. 仕訳入力MBF
(P0900049)**

使用するP0900049プログラムのバージョンを指定します。

**2. 伝票入力MBF
(P0400047)**

使用するP0400047プログラムのバージョンを指定します。

保証金の返金と調整バッチの転記

この項では、バッチを転記するプロセスの概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 入金バッチの承認
- 伝票バッチの承認

バッチを転記するプロセスについて

保証金を返金するための取引を生成したら、総勘定元帳にバッチを転記して、適切な勘定科目情報を更新する必要があります。組織の方針によっては、入金バッチまたは伝票バッチを転記する前に、管理者の承認が必要な場合があります。保証金返却データの生成プログラム(R15655)では、転記する取引の2つのバッチを作成します。バッチの検討および承認には、バッチ・タイプにかかわらず同じ処理が実行されます。同じプログラム(バッチ・プログラム(P0011))を使用して、入金バッチと伝票バッチの両方を検討および承認します。P0011プログラムは、G1515メニューの2つの場所にあります。

事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- AAI品目RAxx(xxは対応する処理オプションに入力された調整理由コード)が、入金で入力された会社に対して設定されていることを確認します。
- AAI品目PCxxxx(xxxxは対応する処理オプションに入力された相手勘定)が、入金で入力された会社に対して設定されていることを確認します。

関連項目:

第 7 章、「入金の処理」、「入金の承認および転記」、171 ページ

保証金の返金と調整バッチの転記に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
バッチの処理	W0011A	「保証金」(G1515)、「伝票仕訳の検討」	伝票バッチを承認します。
バッチの処理	W0011A	「保証金」(G1515)、「入金仕訳の検討」	入金バッチを承認します。

伝票バッチの承認

「バッチの処理」フォームにアクセスします。

伝票仕訳の検討プログラム(P0011)を使用して、伝票バッチ、バッチ・タイプVを検証および承認します。バッチが承認されたら、伝票の転記プログラム(R09801)を使用してバッチを転記します。保証金を返金するために生成された伝票を転記すると、調整勘定(入金を転記したときに貸方に記入されたもの)が借方に記入され、伝票のAP取引勘定が貸方に記入されます。AP取引勘定はAAI品目PCxxxx(xxxxは対応する処理オプションに入力された相手勘定)から検索されます。

入金バッチの承認

「バッチの処理」フォームにアクセスします。

伝票仕訳の検討 - バッチの処理

選択(S) 検索(I) 閉じる(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

バッチNo.タイプ * RB 入金および調整

☒ 未転記バッチ ☐ 転記済みバッチ ☐ すべてのバッチ ☐ 保留

レコード 1 - 3 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	バッチ タイプ	バッチ No.	バッチ 日付	バッチ 状況	状況 記述	差異 伝票	差異 金額	ユーザー ID	再換算 状況	52期間 状況	現金主義 状況
<input type="checkbox"/>	RB	3897	1998/09/09	A	承認済み		1- 57,032-	BW5482707			
<input type="checkbox"/>	RB	7435	2005/03/21	A	承認済み		2- 84,500-	BR857194			
<input type="checkbox"/>	RB	7915	2009/03/12	A	承認済み		1- 325,000-	JPN1			

「バッチの処理」フォーム

入金仕訳の検討プログラム(P0011)を使用して、入金バッチ、バッチ・タイプRBを検討および承認します。バッチが承認されたら、入金の転記プログラム(R09801)を使用してバッチを転記します。保証金を返金するために生成された入金レコードを転記すると、入金で入力された未充当請求コードに基づいてAR取引勘定が借方に記入され、AAI品目RAxx(xxは対応する処理オプションに入力した理由コード)に関連する調整勘定が貸方に記入されます。

第 9 章

テナント作業オーダーの処理

この章では、次の方法について説明します。

- テナント作業オーダーの入力
- 作業オーダー原価の検討

テナント作業オーダーの入力

この項では、テナント作業オーダーの概要と次の方法について説明します。

- テナント作業オーダーの入力 (P48201) の処理オプションの設定
- テナント作業オーダーの入力

テナント作業オーダーについて

JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理システムでは、様々なテナント作業オーダー・プログラムを使用して、テナントの要求に応じて賃貸スペースの改善を管理するための作業オーダーを入力します。テナント作業オーダーには、作業に必要な賃貸契約番号、建物、区画情報を入力します。総勘定元帳の請求原価は補助元帳としてテナント作業オーダーを参照し、オラクル社の JD Edwards EnterpriseOne サービス請求管理システムを通じて売掛金へと処理されます。

テナント作業オーダーの入力プログラム (P48201) を使用してテナント作業オーダーを入力し、進捗のトラッキングや完了状況の確認を行えます。伝票タイプの管理プログラム (P40040) を使用して、UDC (ユーザー定義コード) テーブル 00/DT でテナント作業オーダーの伝票タイプを設定する必要があります。

テナント作業オーダーの入力に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
作業オーダーの処理	W48201F	「テナント作業オーダー」 (G1516)、「テナント作業オーダーの入力」	作業オーダーを検討して選択します。
作業オーダーの改訂	W15248A	「作業オーダーの処理」フォームで、「追加」をクリックします。	テナント作業オーダーを入力します。

テナント作業オーダーの入力 (P48201) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

作業オーダーを検索する際は、次の処理オプションの値が使用されます。

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 作業オーダーの開始状況コード | 作業オーダーの範囲の開始状況コードを特定するUDCテーブル00/SSのユーザー定義コードを指定します。 |
| 2. 作業オーダーの終了状況コード | 作業オーダーの範囲の終了状況コードを特定するUDCテーブル00/SSのユーザー定義コードを指定します。 |
| 3. 作業オーダー・タイプ | 作業オーダーまたは設計変更オーダーの分類を特定するUDCテーブル00/TYのユーザー定義コードを指定します。 |
| 4. 伝票タイプ | 伝票タイプを特定するUDCテーブル00/DTのユーザー定義コードを指定します。 |
| 5. 作業またはビジネスユニット | 作業オーダーの検索に使用するビジネスユニットまたは作業を指定します。 |
| 6. モデル | モデル作業オーダーを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 表示しない。
1: 表示する。 |
| 7. 入力者 | 作業オーダーの入力者を指定します。 |
| 8. 顧客 | 作業オーダーの顧客を指定します。 |
| 9. 管理者/作業班 | 作業オーダーの管理者を指定します。 |
| 10. 監督者 | 作業オーダーの監督者を指定します。 |

カテゴリ

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1. フェーズ | 作業オーダーの検索に使用する作業オーダー作成の現在の段階を特定する、UDCテーブル00/W1のユーザー定義コードを指定します。 |
| 2. カテゴリ・コード02 から
20. カテゴリ・コード20 | 作業オーダーの検索に使用する作業オーダーのタイプまたはカテゴリを指定します。UDCテーブル00/W2またはUDCテーブル00/W3からUDCテーブル00/W0の値を入力してください。 |

バージョン

- | | |
|-----------------------------------|--|
| 1. 作業オーダー印刷 (R17714) のバージョン | 作業オーダーの印刷時に使用するR17714プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンXJDE0001が使用されます。 |
| 2. 設備作業オーダー印刷 (R48425) のバージョン | 作業オーダーの印刷時に使用するR48425プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンXJDE0001が使用されます。 |
| 3. プロジェクト作業オーダー印刷 (R48415) のバージョン | プロジェクト作業オーダーの印刷時に使用するR48415プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンXJDE0001が使用されます。 |

4. テナント作業オーダー印刷 (R15448) のバージョン	テナント作業オーダーの印刷時に使用するR15448プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンXJDE0001が使用されます。
5. 予防保全履歴 (P12071) のバージョン	使用するP12071プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。
6. 部品詳細 (P17730) のバージョン	使用するP17730プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。
7. 労務詳細 (P17732) のバージョン	使用するP17732プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。
8. 在庫出庫 (P31113) のバージョン	使用するP31113プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。
9. 時間入力 (P311221) のバージョン (S/WMのみ)	使用するP311221プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。
10. 返品承認の処理 (P40051) のバージョン (S/WMのみ)	使用するP40051プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。
11. 未払購買オーダー (P4310) バージョン	使用するP4310プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにすると、バージョンZJDE0001が使用されます。
12. 返品承認の改訂 (P400511) のバージョン (S/WMのみ)	使用するP400511プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。
13. オンライン作業オーダー見積照会 (P17717) のバージョン (S/WMのみ)	使用するP17717プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。
14. 従業員別時間入力 (P051121) のバージョン	使用するP051121プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。
15. 問題分析の処理 (P17766) のバージョン	使用するP17766プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。
16. 問題分析 (P17767) のバージョン	使用するP17767プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。
17. 仕入先回収の生成 (R1776) のバージョン	作業オーダーからの仕入先回収請求の生成に使用するR1776プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンXJDE0001が使用されます。
18. 状況履歴 (P1307) のバージョン	使用するP1307プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。
19. 設備作業オーダーの処理 (P13220) バージョン	使用するP13220プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンXJDE0001が使用されます。
20. 作業オーダー原価 (P48211) のバージョン	オーダーの原価の検討に使用するP48211プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンXJDE0001が使用されます。
21. リソース割当て (P48331) バージョン	使用するP48331プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。

- | | |
|--|---|
| 22. 顧客/連絡先のスピード追加 (P01015) のバージョン | 使用するP01015プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 23. 設備の検索/選択 (P17012S) のバージョン | 使用するP17012Sプログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにすると、バージョンZJDE0001が使用されます。 |

作業オーダー入力

- | | |
|--------------------------|--|
| 1. 作業オーダー入力プログラム | <p>作業オーダーの作成または選択の際に、作業オーダー入力および印刷に使用するプログラムを指定します。値は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1: 作業オーダーの改訂 (P17714) 2: プロジェクト・タスク詳細 (P48014) 3: テナント作業オーダーの入力 (P15248) |
| 2. 作業オーダー入力のバージョン | <p>選択した作業オーダー入力プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。</p> |

処理

- | | |
|--------------------------|--|
| 1. 優先順位 | <p>詳細グリッドの優先度フィールドに目立つ色を適用するかどうかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 適用しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1: 適用する。 <hr/> <p>注意: 「優先度」フィールドの色は、UDCテーブル00/PRの「特殊取扱」フィールドにハードコード化されます。</p> <hr/> |
| 2. カスタマ・セルフサービス機能 | <p>カスタマ・セルフサービス機能を有効にするかどうかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 有効にしない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1: HTMLとSun社のJavaでカスタマ・セルフサービス機能を有効にする。 2: Windowsでカスタマ・セルフサービス機能を有効にする。 |

テナント作業オーダーの入力

「作業オーダーの改訂」フォームにアクセスします。

テナント 作業オーダーの入力 - 作業オーダーの改訂

作業オーダーの処理 作業オーダーの改訂

OK(O) 取消(L) フォーム(F) 前 次 ツール(T)

オーダーNo. 452015

記述 Install Display Cases

一般 日付割当 分類

賃貸契約No.	15368	建物	15020	Atrium Mall
状況コメント		区画	202	Space 202
検索参照		親No.	00452015	Install Display Cases
作業オーダー状況	<input type="checkbox"/>	請求先BU	15020	Atrium Mall
タイプ	<input type="checkbox"/>	原価コード		
優先度	<input type="checkbox"/>	見積時間	100.00	
標準記述	1002	見積金額	3,500.00	USD
フラッシュ・メッセージ	<input type="checkbox"/>	税目コード		
補助元帳非活動コード	<input type="checkbox"/>	税率/税域		

「作業オーダーの改訂」フォーム

見出し領域

オーダーNo.

作業オーダー番号を入力します。このフィールドをブランクにすると、オーダー番号は自動採番の改訂プログラム(P0002)によって自動的に割り当てられます。

一般

状況コメント

作業オーダーの状況の簡潔な説明を入力します。

検索参照

相互参照番号または2次参照番号として使用する英数値を入力します。通常は、顧客番号、仕入先番号または作業番号を入力します。

作業オーダー状況

作業オーダー、レート・スケジュール、設計変更オーダーの状況を表すUDCテーブル00/SSのユーザー定義コードを入力します。状況が90から99までの値に変更されると、完了日付が自動更新されます。

タイプ

作業オーダーまたは設計変更オーダーの分類を示すUDCテーブル00/TYのユーザー定義コードを入力します。

作業オーダー承認の選択基準として作業オーダー・タイプを使用できます。

優先度

他のオーダーと関連して作業オーダーまたは設計変更オーダーの相対的な優先順位を示す、UDCテーブル00/PRのユーザー定義コードを入力します。

デフォルト値が入力されるように「優先度」を設定できます。デフォルト値は、そのまま使用するか、一時変更できます。

標準記述

標準のメモ、メッセージまたは一般的説明に割り当てられているUDCテーブル48/SNのユーザー定義コードを入力します。このコードを使用して、作

	業オーダーに指示情報を追加できます。このフィールドに対するコードの設定は、汎用メッセージ/レート・タイプ・テーブル(F00191)で行います。
フラッシュ・メッセージ	作業オーダーの状況の変更を示すUDCテーブル00/WMのユーザー定義コードを入力します。変更のあった作業オーダーは、レポートまたは照会フォームのフィールドにアスタリスク(*)付きで表示されます。フラッシュ・メッセージは、作業オーダーの「記述」フィールドで強調表示されます。
親No.	親作業オーダーを識別する番号を入力します。この番号を使用して、プロジェクトの設定およびレポート用の作業オーダーをグループ化できます。あるいは新規作業オーダーに対して、タイプ、優先順位、状況、管理者などのデフォルト値を入力できます。
請求先BU (請求先ビジネスユニット)	建物または資産を識別するビジネスユニットを入力します。
原価コード	原価コードを入力します。主科目の下の科目区分です。補助科目には、主科目に関する会計処理の詳細レコードが含まれます。 注意: 任意勘定科目表を使用し、主科目コードが6桁に設定されている場合、6桁すべてを使用する必要があります。たとえば、「000456」と入力することと「456」と入力することは同じではありません。「456」と入力した場合は、6桁を埋めるために自動的にスペースが3つ追加されます。
見積時間	この作業オーダーに予定された見積時間を入力します。
見積金額	この作業オーダーに予定された見積金額を入力します。
日付/割当	
完了予定日	作業オーダーまたは設計変更オーダー(ECO)の完了予定日付を入力します。
割当日付	作業オーダーの担当者が作業オーダーを受け取る日付を入力します。
開始日付	オーダーの開始日付を入力します。この日付は手動で入力するか、逆算スケジューリング・ルーチンを使用してシステムで計算できます。逆算スケジューリング・ルーチンでは、要求日付から合計リードタイムを差し引いて、適切な開始日付が計算されます。
取引日付	オーダーが入力された日付を指定します。この日付によって、在庫価格設定に使用される有効レベルが決まります。
入力者	変更要求を入力した担当者の住所録番号を入力します。
監督者	監督者の住所録番号を入力します。
顧客	賃貸契約の賃借人または賃貸人に指定されている会社または個人の住所録番号を入力します。 このフィールドには、賃貸契約で指定されているテナントが自動入力されます。
管理者	賃貸契約の管理担当者の住所録番号を入力します。この番号は、テナントと同じ場合と違う場合があります。

分類

フェーズ

作業オーダー作成の現在の段階を示すUDCテーブル00/W1のユーザー定義コードを入力します。作業オーダーは、一度に1つのフェーズ・コードにのみ割り当てられます。

注意: 特定のフォームには、このフィールドのデフォルト値を入力できるようにする処理オプションが含まれます。この処理オプションを設定したフォームでデフォルト値を入力すると、作成した作業オーダーの該当フィールドに値が表示されます。値は、「プロジェクトの設定」フォームにも表示されます。デフォルト値は、そのまま使用するか、一時変更できます。

カテゴリ02

作業オーダーのタイプまたはカテゴリを示すUDCテーブル00/W2のユーザー定義コードを入力します。

注意: 一部のフォームの処理オプションでは、このフィールドのデフォルト値を入力できます。このデフォルト値は、これら特定のフォーム、および「プロジェクトの設定」フォームで作成するすべての作業オーダーの該当フィールドに自動入力されます。デフォルト値は、そのまま使用するか、一時変更できます。

作業オーダー原価の検討

この項では、作業オーダー原価の概要と次の方法について説明します。

- テナント作業オーダー原価の照会 (P15249) の処理オプションの設定
- 作業オーダーに請求された費用の検討

作業オーダー原価について

作業オーダーを入力すると、作業オーダーにかかった累計費用をテナント作業オーダー原価の照会プログラム (P15249) で検討できます。このプログラムは、費用明細および選択した作業オーダーに対する実績金額と見積金額の合計金額を検討する場合にも使用できます。

作業オーダー原価の検討に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
「作業オーダー原価の処理」(集計フォーム)	W15249A	「テナント作業オーダー」(G1516)、「テナント作業オーダー原価の照会」	作業オーダーに請求された費用を検討します。
「作業オーダー原価の処理」(明細フォーム)	W48211A	「作業オーダー原価の処理」フォームで、作業オーダーを選択し、「ロー」メニューから「オーダー原価」を選択します。	費用明細および選択した作業オーダーに対する実績金額と見積金額の合計金額を検討します。

テナント作業オーダー原価の照会 (P15249) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

バージョン

これらの処理オプションのどちらかをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。

1. テナント作業オーダーの
入力(P15248)のバージョン 「ロー」メニューからアクセスしたときに使用されるP15248プログラムのバージョンを指定します。
2. 作業オーダー原価
(P48211)のバージョン 「フォーム」メニューからアクセスしたときに使用されるP48211プログラムのバージョンを指定します。

作業オーダーに請求された費用の検討

「作業オーダー原価の処理」フォーム(集計)にアクセスします。

元帳タイプ

AA(実績金額)、BA(予算金額)またはAU(実績数量)など、元帳のタイプを指定するUDCテーブル09/LTのユーザー定義コードを入力します。総勘定元帳内で同時に複数の元帳を設定して、すべての取引の監査証跡を設定できます。

非活動作業オーダー の組込

このチェックボックスを選択すると、非アクティブの作業オーダーがグリッドに含まれます。アクティブ/非アクティブは、作業オーダーの状況を示します。状況コードの記述2フィールドの先頭に“×”が付いている場合、作業オーダーは非アクティブです。

開始日付、終了日付

開始日付と終了日付を入力します。日付範囲フィールドを使用して、取引明細テーブル(F0911)の転記済および未転記の取引から実際費用を表示する範囲を限定できます。F0911テーブルには、転記済および未転記の取引の両方に関して、実際にかかった時間と合計費用が表示されます。

第 10 章

歩合請求の処理

この章では、歩合請求処理、請求計算および歩合請求計算の方法、歩合請求処理方法の概要と、次の方法について説明します。

- 歩合請求情報の入力
- 想定売上および想定外売上の入力
- 売上レポート・バッチの検討
- 売上レポートの履歴への転記
- 転記済売上の調整
- 歩合請求の生成
- 売上履歴の検討

歩合請求処理について

小売業のテナントとの賃貸契約では、報告された売上高に基づいて賃貸料を決める場合があります。固定賃貸料を抑えるかまたはなしにするかわりに、テナントは管理側に売上の何割かの金額を支払います。この請求処理は通常、賃料請求の前に売上が一定のレベル(基準額)を超えている必要があるため、パーセント売上または歩合請求と呼ばれます。売上増額として請求されたパーセントを変更して、テナントに奨励金(インセンティブ)を提供して売上を増加させることができます。

歩合請求は、特に事業を始めたばかりのテナントや新しく入居してきたばかりのテナントにとっては次のような利点があります。

- 高い固定賃料の間接費が削減される。
- 管理側の収益の主な部分がテナントの事業の成功に直接結びつく。

テナントの事業を促進するには、管理側は資産を魅力あるものにするよう投資し、様々な種類の事業にスペースを賃貸契約する必要があります。

歩合請求は、管理側にとって次のような利点があります。

- 賃貸料を売上と関連付けることで、固定賃貸料の場合より収益が大きくなる可能性がある。
- 賃貸料が売上に連動するため、インフレ対策になる。

次の表では、歩合請求の設定と計算について説明します。

歩合請求の処理	説明
歩合請求情報の入力	歩合請求情報プログラム(P15013)で歩合請求情報を追加して、歩合請求の処理を行う賃貸契約を指定します。
想定売上レポートの生成	歩合請求に関するレポートを作成するために賃貸契約を設定したら、想定売上レポートの生成プログラム(R15780)を実行して、売上レポート制御テーブル(F1540B)にレコードを作成する必要があります。
想定売上の入力	レコードを売上レポート制御テーブル(F1540B)に作成すると、入力が必要な項目は売上金額のみになります。賃貸契約、建物、テナント情報を入力する必要はありません。売上金額の追加先レコードを検索するには、想定売上レポートの入力プログラム(P1540)を使用します。 注意: 売上は、賃貸契約に関連する会社の会計期間パターンではなく、常にカレンダー年に基づいて入力されます。
想定外売上の入力	テナントから想定外売上のレポートがあった場合、売上金額のレコードを売上レポート制御テーブル(F1540B)に直接追加できます。 注意: 売上は、賃貸契約に関連する会社の会計期間パターンではなく、常にカレンダー年に基づいて入力されます。
売上レポート・バッチの検討	売上金額を入力した後、売上レポート・バッチの検討プログラム(P15206)を実行してバッチを転記し、次のテーブルのレコードを更新する必要があります。 <ul style="list-style-type: none"> • 売上レポート制御(F1540B) • テナント売上履歴(F1541B) • テナント週次売上(F15410)
売上レポート・バッチの転記	売上レポート・バッチを転記すると、F1541BテーブルまたはF15410テーブルが更新されます。
転記済売上の調整	間違った売上金額を入力してしまった場合、売上調整レポート・プログラム(P1540)を使用して、転記済の売上レコードを調整して再転記できます。また、調整した請求を生成することもできます。
歩合請求の生成	売上金額を入力したら、歩合請求の生成プログラム(R15120)を実行して請求を生成します。
請求の転記	請求を生成したら転記して、請求書取引や伝票取引を作成する必要があります。
売上のトラッキングおよびレポート作成	オンラインのかわりに、様々なレポートを使ってデータを照会できます。また、週次売上の比較や賃貸料レポートの作成を行うこともできます。

請求計算および歩合請求計算方法について

歩合請求の計算を実行する前に、次のテーブルの情報が検証されます。

- 請求生成制御 (F15011B)
- 歩合請求マスター (F15013B)
- 製品別歩合料率マスター (F15014B)
- 上限/下限賃料/控除マスター (F15015B)
- 売上レポート制御 (F1540B)
- テナント売上履歴 (F1541B)
- テナント週次売上 (F15410)

これらのテーブルを参照することにより、まだ処理済でない報告済売上のある賃貸契約のみが請求生成に含まれることが確認されます。

次の状況が1つでも存在すると、賃貸契約の計算は行われません。

- それぞれの期間に対して歩合請求がすでに計算されている。
- その期間の予測売上または実績売上が報告されていない。
- 売上が報告および入力されたが、F1541Bテーブルがその情報で更新されていない。
- 売上情報が見積または口頭のため、請求を見積売上に基いて行うことができない。

売上情報は、F1540Bテーブルの「売上レポート・タイプ」フィールドおよびF15013Bテーブルの「見積から請求生成」フィールドで制御されます。予測売上テーブル (F1542) に売上見積がある場合は、これらの賃貸契約が含まれます。

- 年累計売上が賃貸契約の基準額を超えていない。

この場合、請求生成制御マスターの関連制御レコードの請求期間フィールドが、G (生成済) に更新されます。したがって、その期間は請求対象外になります。

計算方法によって、売上情報、基準額およびパーセントの処理方法が制御されます。歩合請求を計算するには、次の表で示されている7種類の計算方法から選択できます。

計算方法	説明
方法0 - 週次	その週の売上金額を使用して、歩合請求総額を計算します。
方法1 - 期間ごと	現在の期間に対する売上金額に12を掛けて、年累計歩合請求総額を計算します。その後、結果を12で割って、歩合請求総額を計算します。
方法2 - 累計	年累計売上金額を使用して、歩合請求総額を計算します。次に前回の年累計歩合請求総額を差し引いて、現在の歩合請求総額を計算します。
方法3 - 累計比例配分	年累計売上金額に12を掛けて、年累計歩合請求総額を計算します。次に、この金額を12で割ってから、前回の年累計歩合請求総額を差し引きます。

計算方法	説明
方法4－修正累計	年累計売上金額を使用して、年累計歩合請求総額を計算します。計算中、到達した最高基準額のパーセントが、最初の基準額を超えた売上金額全体に適用されます。次に前回の年累計歩合請求総額を差し引いて、現在の歩合請求総額を計算します。
方法5－部分年比例配分	システム固定情報で指定した会計年度内にテナントの引越が発生した場合、年度末一時変更の処理に使用されます。
方法6－賃貸契約比例配分	賃貸契約基準額を使用して、その賃貸契約の請求可能最高金額を決定します。その後、売上合計額のパーセントである製品コード売上に基づいて、製品コード別に請求可能金額を配分します。 この方法は方法3に似ています。

計算方法0から4の例

計算方法0から4の計算例は、製品売上レコードの次の情報に基づいています。歩合請求賃貸料は第2期間（期間1の売上を見込む週次請求は除く）に対して計算されます。

次の表は、最初の5つの計算方法による違いを示したものです。

	方法0	方法1	方法2	方法3	方法4
販売情報					
期間1	125,000		125,000	125,000	125,000
期間2		100,000	100,000	100,000	100,000
年累計売上			225,000	225,000	225,000
年間		$\times 12$		$\times 6$	
計算された売上	125,000	1,200,000	225,000	1,350,000	225,000
基準額					
最初の基準額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
ゼロ	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
歩合請求賃率	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
(黙示的)	$\times .00$	$\times .00$	$\times .00$	$\times .00$	$\times .00$
最初の支払額	0	0	0	0	0
2番目の基準額					
最初の基準額	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
	-50,000	-50,000	-50,000	-50,000	-50,000
	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
歩合請求賃率	$\times .04$	$\times .04$	$\times .04$	$\times .04$	$\times .03$
2番目の支払額	1,000	1,000	1,000	1,000	750
計算された売上					
2番目の基準額	125,000	1,200,000	225,000	1,350,000	225,000
	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000
	50,000	1,125,000	150,000	1,275,000	150,000
歩合請求賃率	$\times .03$	$\times .03$	$\times .03$	$\times .03$	$\times .03$
3番目の支払額	1,500	33,750	4,500	38,250	4,500
合計支払額					
年累計の現行会計期間	2,500	34,750	5,500	39,250	5,250
歩合請求総額					
月額換算 ¹		34,750 $\div 12$ 2,896	5,500	39,250 $\div 6$ 6,542	5,250
前回の年累計歩合請求総額					
歩合請求 ²			-2,500	-3,646	-2,250
現在の歩合請求総額	2,500	2,896	3,000	2,896	3,000
現行会計期間調整					
下限賃料 ³					
歩合請求賃賃料	-2,000	-2,000	-2,000	-2,000	-2,000
(請求対象金額)	500	896	1,000	896	1,000

計算方法0から4の計算例

注意: ¹ 1か月に基づく歩合請求は1/12、2か月に基づく請求は2/12つまり1/6、3か月に基づく請求は3/12つまり1/4でそれぞれ計算されます。

² この方法は前年の年累計歩合請求総額を計算するのに使用されます。

³ 計算時には、最低賃賃料が有効な金額となります。

計算方法5の例

不動産所有者や管理者はJD Edwards不動産管理システム固定情報で値を設定し、賃貸契約会計年度のすべてのテナントに請求処理を設定できます。歩合請求などの特定の歩合請求の調整では、この賃貸契約年が締め日付として使用されます。したがって、賃貸契約年内に入居または退去したテナントには、部分年の売上の比例配分を請求できます。この計算には、計算が入居に関係している場合は12か月、計算が退去に関係している場合はその前の年の、テナントの売上が含まれます。日足配分は売上から計算され、部分年に適用されます。

売上期間には12か月以上または次も指定できます。この値はF15013Bテーブルの開始期間、開始年および年度末一時変更の値で制御されます。

たとえば、テナントの賃貸契約が2007年6月1日に始まり、賃貸契約会計年度が1月1日に始まるとします。歩合請求の計算は、テナントの賃貸契約年度ではなく所有者の会計年度に基づきます。

この例では次のように想定しています。

- 2007年1月1日から2007年12月31日までの売上 = 85,000 USD
- 2008年1月1日から2008年5月31日までの売上 = 25,000 USD
- 基準額 = 50,000 USD
- 歩合請求賃率 = 10

システムは、次の手順を実行して、部分年の歩合請求を計算します。

1. 1年間の報告済売上を集計して総売上を計算します (85,000 + 25,000 = 110,000)。
2. 総売上から基準額を差し引きます (110,000 - 50,000 = 60,000)。
3. 手順2の差額に歩合請求賃率を掛けて、歩合請求の総額を計算します (60,000 × 0.10 = 6,000)。
4. 部分年の日数に基づいて歩合請求総額を比例配分します (6,000 × 214 ÷ 365 = 3,518)。

2007年6月1日から2007年12月31日までの部分年の請求金額は、3,518 USDとなります。

計算方法6の例

この例では、売上年度の最初の4か月間の賃貸契約を、賃貸契約比例配分を使用して計算する方法について説明します。賃貸契約333の歩合請求賃率は5%です。合計基準額は2,700,000.00 USDで、これは製品別歩合料率マスター (F15014B) で設定されています。

次の表は製品コード別の基準額と歩合請求賃率を示します。

製品コード	基準額	歩合請求賃率
CLTH	600,000.00	5.00
ELEC	900,000.00	5.00
SPRT	1,200,000.00	5.00

次の表は、2007年1月から4月までの製品コード別の売上を示します。

製品コード	1月	2月	3月	4月
CLTH	40,000.00	60,000.00	90,000.00	95,000.00

製品コード	1月	2月	3月	4月
ELEC	50,000.00	65,000.00	70,000.00	125,000.00
SPRT	150,000.00	160,000.00	175,000.00	180,000.00

2007年1月に対して歩合請求の生成(R15120)を実行すると、次のような結果になります。

- 賃貸契約基準額は2,700,000.00 USD
- 総売上は240,000.00 USD (40,000 + 50,000 + 150,000)
- 年間売上高は2,880,000.00 USD (240,000 × 12)

次の表は、製品コード別の詳細情報を示します。

製品コード	説明	金額1	金額2	パーセント	請求金額	年額
CLTH	売上高(期間、年間)	40,000	480,000 (40,000 × 12)	なし	なし	なし
ELEC	売上高(期間、年間)	50,000	600,000 (50,000 × 12)	なし	なし	なし
SPRT	売上高(期間、年間)	150,000	1,800,000 (150,000 × 12)	なし	なし	なし
SPRT	歩合計算(基準額)	1,200,000	600,000 (1,800,000 - 1,200,000)	5	なし	なし
SPRT	PR率(システム・コード/請求可能賃貸契約)	30,000 (600,000 × 5%)	30,000	100	750	9,000
	請求総額				750	

SPRTの製品コードのみが基準額を上回るため、5%の歩合請求はすべてSPRTに基づきます。請求総額は、次のように計算されます。

$$(2,880,000.00 - 2,700,000.00) = (180,000 \times 5\%) = (9,000 \div 12) = 750.00$$

2007年2月に対して歩合請求の生成(R15120)を実行すると、次のような結果になります。

- 賃貸契約基準額は2,700,000.00 USD
- 総売上は525,000.00 USD (240,000 + 60,000 + 65,000 + 160,000)
- 年間売上高は、3,150,000.00 USD (525,000 × 12 ÷ 2)

次の表は、製品コード別の詳細情報を示します。

製品コード	説明	金額1	金額2	パーセント	請求金額	年額
CLTH	売上高(期間、年間)	60,000	600,000 (100,000 × 12 ÷ 2)	なし	なし	なし
ELEC	売上高(期間、年間)	65,000	690,000 (115,000 × 12 ÷ 2)	なし	なし	なし
SPRT	売上高(期間、年間)	160,000	1,860,000 (310,000 × 12 ÷ 2)	なし	なし	なし
SPRT	歩合計算(基準額)	1,200,000	660,000 (1,860,000 - 1,200,000)	5	なし	なし
SPRT	PR率(システム・コード/請求可能賃貸契約)	33,000 (660,000 × 5%)	33,000	100	3,750	22,500
	請求総額				3,750	
	前回の請求総額				(750)	
	現在の請求総額				3,000	
	正味請求金額				3,000	

ここでも、SPRTの製品コードのみが基準額を上回るため、5%の歩合請求はすべてSPRTに基づきます。請求総額は、次のように計算されます。

$$3,150,000.00 - 2,700,000.00 = 450,000 \times 5\% = 22,500 \div 12 \times 2 = 3,750.00$$

2007年3月に対して歩合請求の生成(R15120)を実行すると、次のような結果になります。

- 賃貸契約基準額は2,700,000.00 USD
- 総売上は860,000.00 USD (525,000 + 90,000 + 70,000 + 175,000)
- 年間売上高は、3,440,000.00 USD (860,000 × 12 ÷ 3)

次の表は、製品コード別の詳細情報を示します。

製品コード	説明	金額1	金額2	パーセント	請求金額	年額
CLTH	売上高(期間、年間)	90,000	760,000.00 (190,000 × 12 ÷ 3)	なし	なし	なし

製品コード	説明	金額1	金額2	パーセント	請求金額	年額
CLTH	歩合計算(基準額)	600,000	160,000 (760,000 - 600,000)	5.00	なし	なし
CLTH	PR率(システム・コード/請求可能賃貸契約)	8,000 (160,000 × 5%)	45,000 (8000 + 37000)	17.78 (8000/45000)	1,644.65	6,578.60
ELEC	売上高(期間、年間)	70,000	740,000 (185,000 × 12 ÷ 3)	なし	なし	なし
SPRT	売上高(期間、年間)	175,000	1,940,000 (485,000 × 12 ÷ 3)	なし	なし	なし
SPRT	歩合計算(基準額)	1,200,000	740,000 (1,940,000 - 1,200,000)	5.00	なし	なし
SPRT	PR率(システム・コード/請求可能賃貸契約)	37,000 (740,000 × 5%)	45,000 (37,000 + 8,000)	82.22 (37,000 ÷ 45,000)	7,605.35	30,421.40
	請求総額				9,250.00	
	前回の請求総額				(3,750.00)	
	現在の請求総額				5,500.00	
	正味請求金額				5,500.00	

CLTHとSPRTの両方が各基準額を上回り、歩合請求はこの2つの製品コードにより按分されます。請求総額は、次のように計算されます。

$$(3,440,000.00 - 2,700,000.00) = (740,000 \times 5\%) = (37,000 \div 12 \times 3) = 9,250.00$$

製品コードCLTHの請求金額は $9,250.00 \times 17.78\% = 1,644.65$

製品コードSPRTの請求金額は $9,250.00 \times 82.22\% = 7,605.35$

2007年4月に対して歩合請求の生成(R15120)を実行すると、次のような結果になります。

- 賃貸契約基準額は2,700,000.00 USD
- 総売上は1,260,000.00 USD (860,000 + 95,000 + 125,000 + 180,000)
- 年間売上高は3,780,000.00 USD (1,260,000 × 12 ÷ 4)

次の表は、製品コード別の詳細情報を示します。

製品コード	説明	金額1	金額2	パーセント	請求金額	年額
CLTH	売上高(期間、年間)	95,000	855,000 (285,000 × 12 ÷ 4)	なし	なし	なし
CLTH	歩合計算(基準額)	600,000	255,000 (855,000 – 600,000)	5	なし	なし
CLTH	PR率(システム・コード/請求可能賃貸契約)	12,750 (255,000 × 5%)	54,000	100	4,250 (12750 ÷ 12 × 4)	12,750
ELEC	売上高(期間、年間)	125,000	930,000 (310,000 × 12 ÷ 4)	なし	なし	なし
ELEC	歩合計算(基準額)	900,000	30,000 (930,000 – 900,000)	5	なし	なし
ELEC	PR率(システム・コード/請求可能賃貸契約)	1,500 (30,000 × 5%)	54,000	100	500 (1500 ÷ 12 × 4)	1,500
SPRT	売上高(期間、年間)	180,000	1,995,000 (665000 × 12 ÷ 4)	なし	なし	なし
SPRT	歩合計算(基準額)	1,200,000	795,000 (1,995,000 – 1,200,000)	5	なし	なし
SPRT	PR率(システム・コード/請求可能賃貸契約)	39,750 (795,000 × 5%)	54,000	100	13,250 (39,750 ÷ 12 × 4)	39,750
	請求総額				18,000	
	前回の請求総額				(9,250)	
	現在の請求総額				8,750	
	正味請求金額				8,750	

この例では、すべての製品コードが基準額を上回り、5%の歩合請求はすべて各製品コードに基づきます。請求総額は、次のように計算されます。

$$(3,780,000.00 - 2,700,000.00) = (1,080,000 \times 5\%) = (54,000 \div 12 \times 4) = 18,000.00$$

歩合請求の処理方法について

歩合請求を処理するには、同じ賃貸契約に対して次の2つのレコードを作成できます。

- 売上情報(通常処理)のレコード
- 年度末一時変更情報のレコード

F15013BテーブルとF15015Bテーブルの「年度末一時変更コード」フィールドの値を使用して、年度末一時変更処理を実行するかどうか決定されます。「年度末一時変更コード」フィールドがブランクの場合は、通常処理が行われます。この場合、歩合請求計算に使用される売上情報は、製品別歩合料率レコードの歩合請求総額により決まります。

「年度末一時変更コード」フィールドにユーザー定義の1文字コード(Yなど)が含まれている場合、年度末一時変更処理が実行されます。通常処理では行われない年度末一時変更処理は次のとおりです。

- 年度末に売上が検討および調整されると、歩合請求賃料を再計算する。
- 前期間の再請求を行う。
- 前期間の調整を行う。
- 入居や退去の結果、賃貸契約年度に部分的な契約期間が発生した場合、売上を比例配分する。

請求書を作成すると、次の処理が実行されます。

- 賃貸契約請求マスター(F1511B)にレコードが書き込まれる。
- 請求制御情報が更新される。
- 賃貸契約請求履歴テーブル(F1511HB)にレコードが書き込まれる。

このため、前回請求総額が作成されます。

- F1511Bテーブルのトランザクション・タイプが消去される。
- 歩合請求マスター(F15013B)の請求コードが使用される。

歩合請求の見越し計上

歩合請求に基づく賃貸契約には、見越し入力(F0911取引明細レコードのみ)を作成できます。「売上情報の改訂」フォームの「見越し仕訳生成方法」フィールドに基づいて、賃貸契約の歩合請求情報に見越し入力を作成します。また、R15120プログラムの「処理」タブで、「見越しの生成」処理オプションを設定することもできます。

次の表では、歩合請求の見越しを生成する方法を説明します。

見越し方法	説明
ブランク	見越しは生成されません。
1	レポート年度末の月を除いて、逆見越し仕訳としてレコードが毎月生成されます。

見越し方法	説明
2	レポート年度末の月に関係なく、逆見越し仕訳としてレコードが生成されます。年度末の月には、見越し仕訳の逆仕訳は作成されません。
3	レポート年度末の月を除いて、逆見越し仕訳としてレコードが毎月生成されます。実際の売上または見積売上が実際の基準額を超えている場合は、レポート月にかかわらず請求書または伝票を生成してください。

見越し入力を作成すると、次の処理が実行されます。

- 賃貸契約請求マスター (F1511B) にレコードが書き込まれる。
- 請求制御情報が更新される。
- F1511B テーブルに見越しのトランザクション・タイプ A が入力される。
- 製品別歩合料率マスター (F15014B) の請求コードが使用される。

このフィールドがブランクの場合は、歩合請求マスター (F15013B) の請求コードが使用されます。

注意: 賃貸契約請求履歴テーブル (F1511HB) に、レコードは書き込まれません。このため、前回の請求総額は存在しません。

F1541B テーブルの実際のテナント売上または F1542 テーブルの予測売上に基づいて、見越し入力を作成できます。

歩合請求情報の入力

この項では、歩合請求情報の概要と、次の方法について説明します。

- 歩合請求情報 (P15013) の処理オプションの設定
- 歩合請求情報の入力
- 上限/下限賃料と控除情報の入力

歩合請求情報について

歩合請求情報プログラム (P15013) で、賃貸契約に対する歩合請求情報を設定および処理できます。歩合請求情報の入力時には、賃貸契約の下限賃料、上限賃料、および控除情報も入力できます。

歩合請求情報は次のテーブルに格納されます。

- 歩合請求マスター (F15013B)
- 製品別歩合料率マスター (F15014B)
- 上限/下限賃料/控除マスター (F15015B)

注意:「売上レポート頻度コード」と「請求頻度」フィールドに請求頻度を割り当てる際、カレンダー会計期間パターンがRのコードを割り当てます。歩合請求はカレンダー年に基づいて決定されるため、売上はカレンダー年で入力する必要があります。R15120プログラムを実行すると、歩合請求に使用される元帳日付により、請求が転記される期間が定義されます。

上限/下限賃料と控除調整

下限賃料は固定賃料で、請求期間の歩合請求総額から控除される金額です。歩合請求総額がこの金額より小さい場合は、その期間の請求に歩合請求は含まれません。一般に、下限賃料は、定期請求としての標準賃料と歩合請求の両方が設定されている賃貸契約に関連しています。この場合、定期請求の請求コード行には、歩合請求の下限賃料と同じ金額と請求コードが表示されます。

上限賃料は、請求期間の歩合請求総額の上限金額を表します。歩合請求がこの金額より大きい場合は、計算の際に上限賃料が使用されます。

控除は、通常、請求期間にテナントが支払ったか請求された金額で、請求期間の歩合請求総額から差し引かれる金額です。たとえば、店先の改装工事を行うため、テナントが請負業者を雇ったとします。賃貸契約の条件によっては、テナントはこの費用を歩合請求に対して一定期間にわたり控除できます。

賃貸契約の新バージョンへの歩合請求情報の割当

歩合請求情報を賃貸契約の新バージョンに割り当てる必要がある場合は、賃貸契約を選択して、「売上情報の処理」フォームの「ロー」メニューにある「バージョン」を選択します。バージョンを確認するメッセージが表示されます。選択した歩合請求情報行を保留にするには、「OK」をクリックします。

該当するすべての情報が新しい行にコピーされ、当初請求コード行の「停止日付」フィールドに新しい有効開始日付より1日前の日付が入力されます。下限/上限賃料と控除に関する情報もコピーされます。

歩合請求情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
売上情報の処理	W15013D	「歩合請求」(G1522)、「歩合請求情報」	歩合請求レコードを選択します。
売上情報の改訂	W15013E	「売上情報の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	歩合請求情報を入力します。
上限/下限賃料/控除額の改訂	W15015A	「売上情報の改訂」フォームで、「フォーム」メニューから「上限/下限賃料控除」を選択します。	上限/下限賃料と控除情報を入力します。

歩合請求情報(P15013)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 税フィールドの表示

「売上情報の改訂」フォームの「税目コード」フィールドと「税率/税域」フィールドを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 不動産管理固定情報テーブル (F1510B) の「税処理をスキップする」オプションの設定を使用して、税フィールドを表示するかどうかを決定する。

0: フィールドを表示する。このオプションを選択すると、不動産管理固定情報テーブル (F1510B) の「税処理をスキップする」オプションは無視されます。

1: フィールドを表示しない。このオプションを選択すると、不動産管理固定情報テーブル (F1510B) の「税処理をスキップする」オプションは無視されます。

2. 賃貸マスターの日付範囲との照合

賃貸契約の開始日付と終了日付に対して歩合請求項目を検証するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 検証しない。入力されている開始日付と終了日付に関係なく、すべての歩合請求入力を受け付けます。

1: 検証する。歩合請求入力に対して入力されている開始日付と終了日付が、賃貸契約の開始日付から終了日付までの範囲内であることを検証します。

3. 面積の自動入力

「売上情報の改訂」フォームの「面積」フィールド (SUSA) を、賃貸契約マスター詳細テーブル (F15017) の賃貸面積または専有面積で更新するかどうかを指定します。このデフォルト値は一時変更できます。値は次のとおりです。

ブランク: 「面積」フィールドを更新しない。

1: 「面積」フィールドを賃貸面積で更新する。

2: 「面積」フィールドを専有面積で更新する。

デフォルト

1. 賃貸バージョン有効日付

賃貸契約バージョンを取り込むために使用する日付を指定します。この処理オプションをブランクにすると、「賃貸バージョンのデフォルト検索値」処理オプションで入力した値が使用されます。

2. 賃貸契約バージョンのデフォルト検索値

今日の日付 (システム日付) に基づいた賃貸契約のバージョンを表示するか、最終有効日付に基づいた賃貸契約のバージョンを表示するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンを表示する。

1: 最終 (将来の) 有効日付を持つ賃貸契約のバージョンを表示する。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンが表示されます。

注意: 不動産管理固定情報テーブル (F1510B) でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

通貨

1. 取引通貨の一時変更

ユーザーが取引通貨コードを賃貸契約のデフォルトの値から一時変更するのを許可するかどうかを指定します。この処理オプションの設定に関係なく、賃貸契約に対して取引の請求が行われた後に、取引通貨コードは変更できません。値は次のとおりです。

ブランク: 可

1: 不可

2. 為替レートの一時変更

ユーザーが「為替レート」フィールドに値を入力するのを許可するかどうかを指定します。入力した値は、外貨で請求される取引の為替レートとして使用されます。この処理オプションをブランクにすると、賃貸契約で入力されたデフォルトの為替レートが使用されます。賃貸契約で為替レートが指定されていない場合は、為替レート・テーブル (F0015) で設定された為替が使用されます。

為替レートの一時変更は、テナントと管理側の間で賃貸契約の条件として固定為替レートを使用する合意が結ばれた場合に限定する必要があります。値は次のとおりです。

ブランク: 可

1: 不可

歩合請求情報の入力

「売上情報の改訂」フォームにアクセスします。

歩合請求情報 - 売上情報の改訂

OK(O) 検索(D) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

保存

印刷

削除

取消

ヘルプ

戻る

賃貸契約

15368

Abernathy & Hitch

賃貸契約バージョン

2

賃貸契約情報

売上レポート

請求情報

レポート・コード

賃貸契約デフォルト

通貨

ULIコード *

A01

その他の小売

店舗No.

テナント販売カテゴリ

年度末一時変更コード

代替受取人

1538

☐ デフォルト・バージョンのみ表示

レコード 1 - 4

グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 賃貸契約バージョン	商号	製品コード	開始日付	終了日付	基準額	歩合賃率	賃貸契約開始年	賃貸契約終了年	年数タイプ	歩合日足	処理コード	ULIコード	建物	区画
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2	JEWL	2003/10/01	2007/03/31		10.00				N		A01	15020	202
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2	JEWL	2003/10/01	2007/03/31	150,000.00	5.00				N		A01	15020	202
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2	OTDR	2003/10/01	2007/03/31		3.00				N		A01	15020	202
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>														

「売上情報の改訂」フォーム

賃貸契約情報

ULIコード (都市開発コード) 事業や企業の性質を示すために使用されるユーザー定義コード15/ULのコードを入力します。ULIは、売上や費用やその他の統計情報を建物、開発およびテナントの別に公表している不動産取引の組織です。

テナント販売カテゴリ テナント販売の分類に対する追加の都市開発 (ULI) コードを指定する、ユーザー定義コード・テーブル15/ULのユーザー定義コードを入力します。

ULIコードは、事業や企業の性質を示すために使用される業界標準のコードです。ULIは、売上や費用やその他の統計情報を建物、開発およびテナントの別に公表している不動産取引の組織です。

売上レポート

売上レポート頻度コード	テナントの売上レポートを作成する頻度を指定するユーザー定義コード15/BCのコードを入力します。12か月と13か月の会計年度など、可能性のあるすべてのレポート頻度の組合せで、コードを設定できます。
レポート期日までの日数	終了後にテナントの売上レポートを提出しなければならないレポート期間の日数を入力します。このフィールドは情報提供用であり、延滞売上レポート通知や延滞売上レポート・レターFASTRレポートの生成にも使用できます。
年次レポート期日までの日数	終了後にテナントの年次(年間合計)売上レポートを提出する必要があるレポート期間の日数を入力します。これは、参照用のフィールドです。
売上検討開始期間(月/年)	一連の期間または月の売上の処理に含める最初の期間または月を入力します。
レポート年度終了月	テナントの会計年度が終了する期間を入力します。たとえば、テナントの会計年度が12月31日に終了する場合は、このフィールドに「12」と入力します。
年度末一時変更年	世紀(西暦の上2桁)も含めて、該当する年を入力します。
確認日付	確認日付を入力します。このフィールドは、特定の年のテナントの歩合請求の記録と計算が完了する日付を記録するためのものです。

請求情報

請求頻度	請求サイクルを示すコードを入力します。
計算方法	<p>テナント売上に対する基準額とパーセントを比較することでパーセント賃貸料を計算するために使用する方法を指定する、ユーザー定義コード15/COのコードを入力します。値は次のとおりです。</p> <p>0: 週次。その週の売上金額を使用して、歩合請求総額を直接計算します。期間ごとの売上を計算し、年額換算は行わず、期間金額として基準額を示します。</p> <p>1: 期間ごと。年額換算した後、現行期間の売上を処理します。次に、結果の金額を月額換算して、歩合請求賃料の現在の総額を決定します。</p> <p>2: 累計。年累計売上を直接処理して、歩合請求賃料の年累計総額を決定します。次に、年累計請求を差し引いて、歩合請求賃料の現在の総額を決定します。</p> <p>3: 累計Pro Rata(累計比例配分)。方法2と似ていますが、年累計売上を年額換算して処理し、結果を月額換算します。</p> <p>4: 修正累計。方法2と似ていますが、より高い基準額に達すると、その基準額に関連付けられているレートが、最初の基準額を超えるすべての売上に適用されます。</p> <p>5: 部分年Pro Rata(部分年比例配分)。直近12か月の売上に対する請求を計算した後、テナントの賃貸契約年度の部分的契約に対して日割りで配分します。</p> <p>6: 賃貸契約Pro Rata(賃貸契約比例配分)。方法3と似ていますが、賃貸契約基準額を使って、その賃貸契約の請求可能最高金額を決定します。その後、製品コード別に請求可能金額を配分し、総売上のパーセンテージとしてシステム・コード売上を計算します。</p>

賃貸契約基準額

売上基準額パーセントを適用する最低限のテナント売上の金額を入力します。計算方法に応じて、期間、累計期間、累計期間年換算、または年間の売上金額が基準額と比較されます。複数の基準額を設定すると、基準額間の差に対して売上基準額パーセントが適用されます。

見積から請求生成

非実績売上に対して歩合請求を生成するかどうかを指定する値を入力します。非実績売上は、売上レポート・タイプがブランクではなくフォローアップが必要な売上です。非実績売上の例としては、見積売上や口頭売上(レポートのみ)があります。ただし、非実績売上には予測売上の生成プログラム(R1542)の予測は含まれません。値は次のとおりです。

N: 歩合請求を計算しない。

Y: 歩合請求を計算する。

請求グループ

異なるテナントおよび賃貸契約を、1つの請求にグループ化するために使用する値を入力します。このフィールドには、「賃貸契約情報」フォームに表示される最初の建物の番号が自動的に表示されます。

検討必須

転記を承認する前に請求レコードの検討が必要かどうかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。

ブランク: 検討不要。

Y: 検討必須。請求レコードに対する「検討必須」フィールドが「Y」からブランクに変更されるまで、バッチの状況はエラーのままになります。

レポート・コード**レポート・コード1 から レポート・コード5**

20のユーザー定義レポート・コードのいずれかのコードを入力します。これらの3文字のコードは、資産/建物、フロア、区画、賃貸契約、請求レコードなどのレコードをさらに定義および分類するために使用できます。

グリッド領域**歩合賃率**

関連付けられた基準額に対する歩合請求を計算するために使用するパーセントを入力します。たとえば、5.5%の場合は「5.5」と入力します。

歩合請求つまりパーセント賃貸料は、様々な基準額のスケールについて製品コード行ベースで計算されます。各基準額には、関連付けられたパーセントが必要です。このパーセントは、ある基準額より多く、次の基準額より少ない売上に対して、テナントが請求される歩合請求賃貸料のレートを表しています。

歩合日足

歩合請求を日割りにするかどうかを指定する値を入力します。このフィールドを使用すると、総賃貸レベル基準額の詳細(製品別歩合料率)レベルで指定されているパーセントに基づいて、歩合請求を配分できます。このフィールドを使用すると、次のロジックにより、賃貸契約レベル基準額を超えた賃貸契約のすべての売上に対して、歩合請求が行われます。

1. 各詳細(製品コード)レコードについて、賃貸契約に対する特定の製品別売上を総売上で割り、賃貸契約レベル基準額を超えた総売上に対してその割合を適用することで、そのレコードに対して適用できる売上の金額を決定します。
2. その後、計算された売上の指定されたパーセントに対して歩合賃貸料が請求されます。

値は次のとおりです。

N: 比例配分しない。

Y: 比例配分する。

処理コード

製品別歩合料率レコードの目的を定義するユーザー定義コード・テーブル 15/SO のコードを入力します。

通常、製品別歩合料率(建物/区画/商号/製品コード)は、売上をレポートするレベルと、請求仕様を適用するレベルの両方を示します。ただし、売上レポート条件とは異なるレベルで請求条件を指定することもできます。このフィールドでは、2つのレベルを区別できます。値は次のとおりです。

ブランク: 売上レポート制御と請求計算の両方に製品別歩合料率を使用する。

B: 請求計算だけに製品別歩合料率を使用する(該当する基準額とパーセントの対象となる売上を示すには、「製品別歩合料率」フィールドを使用します)。

R: 売上レポート制御だけに製品別歩合料率を使用する(売上のレポート方法を示すには、「製品別歩合料率」フィールドを使用します)。

仕訳生成

見越しを生成するために使用する方法を指定する、ユーザー定義コード・テーブル 15/AU のコードを入力します。値は次のとおりです。

ブランク: 生成しない。

1: レポート年度末の月を除いて、逆見越し仕訳としてこのレコードを毎月生成する。

2: レポート年度末の月に関係なく、逆見越し仕訳としてこのレコードを生成する。年度末の月には、見越し仕訳の逆仕訳は作成されません。

3: レポート年度末の月を除いて、逆見越し仕訳としてこのレコードを毎月生成する。実際の売上または見積売上が基準額を超えている場合は、レポート月にかかわらず請求書または伝票を生成します。

売上レポート契約No.

売上金額を取り込むために使用する賃貸契約番号を入力します。製品別歩合料率レコードのグループの各行には、同じ売上レポート賃貸契約番号を入力する必要があります。同じグループの製品別歩合料率レコードは、商号、製品コード、建物、区画の値が同じです。このフィールドは、サブリースが含まれる場合に使用します。サブリースでは、複数の賃貸契約に対する請求が同じ売上金額に基づいて行われます。

バージョン保留

請求レコードがバージョン処理によって保留されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 保留されない。

1: 一時保留。賃貸契約の次の(後続の)バージョンのために、新しい請求レコードが存在する可能性があります。

上限/下限賃料と控除情報の入力

「上限/下限賃料/控除額の改訂」フォームにアクセスします。

歩合請求情報 - 上限/下限賃料/控除額の改訂

OK(O) 検索(D) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

貸貸契約 15368 Abernathy & Hitch 貸貸契約バージョン 2

年度末一時変更 ☐ デフォルト・バージョンのみ表示

レコード 1 - 2 グリッドのカスタマイズ

	貸貸契約バージョン	歩合請求タイプ *	開始日付	終了日付	金額	請求上限	参照請求コード	控除率	控除限度 %	翌期間への繰越し	請求コード	年度末一時変更コード
<input type="checkbox"/>	1	RC	2003/10/01	2007/03/31	150.00					Y		

「上限/下限賃料/控除額の改訂」フォーム

歩合請求タイプ

支払項目を歩合請求賃貸料に関連付けるユーザー定義コード・テーブル 15/SP のコードを入力します。値は次のとおりです。

RC: 通常は歩合請求の計算から免除される控除。賃貸契約では、特定の請求期間に対して複数の控除がアクティブになっている場合があります。

MN: 特定の請求期間において歩合請求に対して通常与信される固定の下限賃料。

MX: 特定の請求期間におけるテナントの歩合請求の最高額を指定する上限賃料。

金額

請求書または伝票の支払項目の合計金額を指定する値を入力します。税目コードの値によって、総額は税込みの金額になる場合もあります。消込のときもこの総額は変わりません。取引を無効にすると、総額の金額はクリアされます。

請求上限

歩合請求賃貸料の上限賃料の額に関連付ける期間を指定する、ユーザー定義コード・テーブル 15/LP のコードを入力します。値は次のとおりです。

A: 上限賃料金額は年間の上限です。

P: 上限賃料金額は現在の請求期間に対する上限です。

L: 上限賃料金額は賃貸契約期間全体に対する上限です。

参照請求コード

参照請求コードを入力します。

下限賃料の場合、テナントに対してすでに請求されている金額に関連する請求コードを、このフィールドに入力できます。システムは、これらの金額と歩合請求計算金額を比較して、下限賃料金額に達しているかどうかを判定します。たとえば、テナントは定期請求プログラム (P1502) を通して毎月 500 の見積下限賃料を請求され、「上限/下限賃料/控除額の改訂」フォームに下限賃料として 500 が設定されます。

「参照請求コード」フィールドに、見積下限賃料に対する請求コードを入力します。システムは、歩合請求賃貸料を計算し、その金額をすでに請求されている金額と比較して、正味の請求または貸方額を計算します。

控除の場合、控除する金額を含む元帳勘定科目に関連する請求コードを入力します。このコードと、「控除率」フィールドに入力されたパーセントに基づいて、控除の総額が自動的に計算されます。

控除率	歩合請求賃貸料の総額から差し引かれる控除の割合を入力します。特定の期間に適用される参照請求コードを使用して識別される控除総額が計算された後、この割合を使用して控除額が修正されます。その後、他の限度や割合に応じて、歩合請求賃貸料の総額から修正済の控除額が差し引かれます。
控除限度%	年間の賃料増額に対して設定可能な最大増分(金額に対するパーセント)を入力します。たとえば、6.000という値は、増額される定期請求と新しい定期請求の間の増分が最大6%であることを表します。
翌期間への繰越し	<p>繰越しを許可するかどうかを指定します。このフィールドでは、歩合請求賃貸料の総額に対する上限賃料調整または控除限度に基づく控除調整を、翌請求期間に繰り越すことができます。</p> <p>控除の繰越しが有効になっていると、歩合請求総額を超えて計算された控除金額が、翌期間の控除に追加されます。上限賃料の繰越しが有効になっていると、上限賃料金額(請求総額 - 上限賃料)が、翌期間の歩合請求総額に追加されます。</p> <p>繰越しは、不動産管理者や所有者にとって、上限賃料調整を処理する際には財務的に有利になり、控除を処理する際には不利になる可能性があります。値は次のとおりです。</p> <p>Y: 許可する。</p> <p>N: 許可しない。</p>
優先順位	下限賃料、上限賃料、控除の調整を計算する順序を並べ替えるための値を入力します。システムは、上限/下限賃料と控除プログラム(P15015)で表示される順序で、調整を処理します。この順序を変更するには、優先順位フィールドに英数字の順序値または一連の値を入力します。
控除限度額	<p>控除の限度額(つまり上限金額)を定義します。控除限度額は、賃貸契約の期間にわたって設定可能な上限金額です。</p> <p>特定の請求期間について歩合請求賃貸料の総額から差し引くことのできる控除額が計算された後、賃貸契約の有効期間に対する控除限度を超えないように控除額が調整されます。</p>

想定/想定外売上の入力

この項では、想定および想定外の売上の概要と、次の方法について説明します。

- 想定売上レポートの生成プログラム(R15780)の実行
- 想定売上レポートの生成(R15780)の処理オプションの設定
- 売上レポート入力(P1540)の処理オプションの設定(P1540)
- 想定売上の入力
- 想定外売上の入力

想定/想定外売上について

想定売上を入力する前に、想定売上レポートを生成してください。想定売上レポートの生成プログラム(R15780)を実行する際は、計上予定の賃貸契約の売上情報を格納する売上レポート制御テーブル(F1540B)に、金額のないレコード(空のバケットのレコード)を作成します。

R15780プログラムを実行すると、テナントの想定および想定外の売上高を入力できます。想定および想定外の売上を入力するため、メニューでは同じプログラム(P1540)の異なるバージョンが提供されています。

想定内および想定外売上の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
売上入力の処理	W1540E	<ul style="list-style-type: none"> 「売上レポートの処理」(G15221)、「想定売上レポートの入力」 「売上レポートの処理」(G15221)、「想定外売上レポートの入力」 	売上レポート・レコードを検討および選択します。 注意: 使用するナビゲーションは、想定売上金額と想定外売上金額のどちらを追加するかにより異なります。
想定売上の入力	W1540A	「売上入力の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	<ul style="list-style-type: none"> 想定売上を入力します。 個別の売上レポート・レコードに対する想定売上金額を追加または改訂します。
複数の想定売上レポートの改訂	W1540D	「売上入力の処理」フォームで、売上レポート・レコードを検索し、「フォーム」メニューまたは「ロー」メニューの「複数の改訂」を選択します。	<ul style="list-style-type: none"> 想定売上を入力します。 複数のレコードに対する売上金額を追加または改訂します。
想定外売上の改訂	W1540B	「売上入力の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	<ul style="list-style-type: none"> 想定外売上を入力します。 個別の売上レポート・レコードに対する想定外売上金額を追加または改訂します。

想定売上レポートの生成プログラム(R15780)の実行

「売上レポートの処理」(G15221)の「想定売上レポートの生成」を選択します。

想定売上レポートの生成(R15780)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

1. 対象とする月

売上レポート制御レコード(F1540B)の作成に使用する月を指定します。歩合請求情報テーブル(F15013B)にレコードがある賃貸契約の各建物、区画、製品コードについて、月および年度ごとに、個別のレコードが生成されます。

- 2. 対象とする年度** 売上レポート制御レコード(F1540B)の作成に使用する年度を指定します。歩合請求情報テーブル(F15013B)にレコードがある賃貸契約の各建物、区画、製品コードについて、年度および月ごとに、個別のレコードが生成されます。
- 3. 週次レポート日付** 週次売上レポート制御レコード(F1540B)の作成に使用する日付を指定します。歩合請求情報テーブル(F15013B)にレコードがある賃貸契約の各建物、区画、製品コードについて、週および年度ごとに、個別のレコードが生成されます。
- 4. レポート月末日** テナント売上レポートの期日の計算に使用される月末日を指定します。システムは、「売上情報の改訂」フォームの「レポート期日までの日数」フィールド(RFDY)に入力された日数を、この処理オプションで入力された日付に加えて、売上レポート制御テーブル(F1540B)に格納する売上レポート期日(DLSD)を計算します。
-
- 注意:**「週次レポート日付」処理オプションを入力した場合は、この処理オプションは無視されます。
-
- 5. 期間または年度別処理** 「対象とする月」および「週次レポート日付」処理オプションに対応する期間(週と月)の想定売上レポートを生成するか、または「対象とする年度」処理オプションで指定されている年度のすべての期間に対してレポートを生成するかを指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: 期間(週と月)の想定売上レポートを生成する。
- 1: 年間のすべての期間の想定売上レポートを生成する。

印刷

- 1. 売上見込みレコード・レポートの印刷** 賃貸契約番号と説明、建物、区画、DBA番号、製品コードと説明、レポートの年度と期間などの情報を含む売上レポート制御テーブル(F1540B)で作成されたレコードの詳細レポートを印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: 印刷しない。
- 1: 印刷する。

売上レポート入力の処理オプションの設定(P1540)

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- 1. 想定外売上の入力** 売上レポート制御テーブル(F1540B)のレコードが生成されていない場合に想定外売上金額を入力できるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: 許可しない。
- 1: 許可する。
- 2. 調整売上の入力許可** 売上のレポートがすでに作成されている期間に対して調整済の売上金額の入力を許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: 許可しない。
- 1: 許可する。

デフォルト

1. バッチ制御

売掛管理固定情報の「バッチ制御必須」フィールドの設定に関係なく、売上金額の入力に対してバッチ制御を有効にするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 売掛管理固定情報の「バッチ制御必須」フィールドに入力されている値を使用する。

1: 有効にする。

0: 有効にしない。

想定売上の入力

「複数の想定売上レポートの改訂」フォームにアクセスします。

想定売上レポートの入力 - 複数の想定売上レポートの改訂

OK(○) 検索(i) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

期間/年度 * *

週次売上日付 *

建物 *

バッチ番号 8108

レコード 1 - 10

グリッドのカスタマイズ

	賃貸契約	記述	商号	店舗 No.	製品コード	売上合計	基本通貨	レポートタイプ	建物	区画
<input type="checkbox"/>		15368 Abernathy & Hitch			JEWL		USD		15020	202
<input type="checkbox"/>		15368 Abernathy & Hitch			JEWL		USD		15020	202
<input type="checkbox"/>		15368 Abernathy & Hitch			JEWL		USD		15020	202
<input type="checkbox"/>		15368 Abernathy & Hitch			JEWL		USD		15020	202
<input type="checkbox"/>		15368 Abernathy & Hitch			JEWL		USD		15020	202
<input type="checkbox"/>		15368 Abernathy & Hitch			JEWL		USD		15020	202
<input type="checkbox"/>		15368 Abernathy & Hitch			JEWL		USD		15020	202
<input type="checkbox"/>		15368 Abernathy & Hitch			JEWL		USD		15020	202
<input type="checkbox"/>		15368 Abernathy & Hitch			JEWL		USD		15020	202
<input type="checkbox"/>		15368 Abernathy & Hitch			JEWL		USD		15020	202

「複数の想定売上レポートの改訂」フォーム

想定売上は、「複数の想定売上レポートの改訂」フォームまたは「想定売上の入力」フォームで入力できます。

売上合計

関連付けられている製品と売上期間に対する売上金額合計を入力します。

レポートタイプ (売上レポート・タイプ)

ユーザー定義の売上レポート・タイプを指定するユーザー定義コード・テーブル15/RTのコードを入力します。値は次のとおりです。

ブランク: 実績売上。実績売上は追跡を必要とせず、F1540Bテーブルからの除去の対象になります。

1: 見積売上。

2: 口頭売上。

このフィールドの値がブランク以外の場合は、なんらかの追跡が必要であることを示します。ブランク以外のレコードは、レポートと追跡のために制

御ファイルに保持されます。コードを使用することで、特定の種類の追跡が必要な条件を区別できます。

想定外売上の入力

「想定外売上の改訂」フォームにアクセスします。

「想定外売上の改訂」フォーム

売上金額

関連付けられている製品と売上期間に対する売上金額合計を入力します。

レポート年度

レポート期間を入力します。このフィールドは、テナントの売上レポート期間を記録するために使用します。これらの期間は、通常、カレンダーの月や四半期、または他の設定されている年度の期間に対応します。

同じ賃貸契約の売上、製品コード、またはレポート月や年度を入力する時間を節約するには、見出しにあるこれらのフィールドを入力してください。これにより、売上金額の入力時にデフォルト情報が自動的に入力されるようになります。

売上レポート・バッチの検討

この項では、売上レポート・バッチの検討プロセスの概要と、売上レポート・バッチの検討 (P15206) の処理オプションの設定方法について説明します。

売上レポート・バッチの検討プロセスについて

歩合請求を生成する前に売上レポート・バッチの検討プログラム (P15206) を実行することにより、転記する売上情報のバッチを検討できます。

全般的なバッチの検討と明細バッチの検討を実行できます。P15206 プログラムでは、最高の (最も一般的な) 明細レベルで取引のバッチを検討できます。ユーザー ID、バッチ No.、バッチ日付などの情報に基づいて、バッチを一覧表示できます。

取引バッチの検討時には、転記済バッチの売上レポート・バッチ詳細(バッチ合計の確認のためなど)およびエラーのバッチを検討できます。

注意: バッチ制御を使用すると、入力合計と伝票枚数について、予定の値と実際に入力した値の差異が「差額」フィールドと「入力伝票数」フィールドに表示されます。バッチ制御を設定しない場合は、ゼロから実際の入力件数および金額が差し引かれて、マイナスで表示されます。

売上情報は、バッチ制御レコード・テーブル(F0011)と売上レポート制御テーブルに保存されます。

売上レポート・バッチの検討に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
バッチの処理	W15206A	「売上レポートの処理」(G15221)、「売上レポート・バッチの検討」	売上レポート・バッチを検討、選択、承認、および転記します。

売上レポート・バッチの検討(P15206)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- 1. バッチ・タイプ** 「バッチ・タイプ」フィールドのデフォルト値を指定します。ブランクにした場合、「*」が使用されます。
- 2. 複数状況カラムの表示** レポートに複数の状況カラムを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 表示しない。
1: 表示する。

バージョン

- 1. 売上レポートを履歴へ転記(R15820)のバージョン** バッチで転記する場合に使用するR15820プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンXJDE0001が使用されます。

売上レポートの履歴への転記

この項では、売上レポートの転記プロセスの概要と、次の方法について説明します。

- 売上レポートの転記
- 売上レポートを履歴に転記(R15820)の処理オプションの設定

売上レポートの転記プロセスについて

売上レポートを履歴に転記プログラム(R15820)を使用して、想定売上と想定外壳上の両方を転記します。売上バッチの転記時に売上分析情報を生成するかどうかも指定できます。

売上バッチを転記するとテナント売上履歴ファイル・テーブル (F1541B) が、週次売上を転記するとテナント週次売上テーブル (F15410) が更新されます。

参照: 第 12 章、「売上の分析」、「売上分析の詳細レベルの設定」、270ページ

売上レポートの転記

「売上レポートの処理」(G15221) の「売上レポートを履歴に転記」を選択します。

売上レポートを履歴に転記 (R15820) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 実行モード

プログラムをテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード。転記する売上金額のレポートが印刷されます。

1: 最終モード。テナント売上履歴テーブル (F1541B) の売上金額が更新されて、レポートが印刷されます。

転記済売上の調整

この項では、調整済売上の概要および転記済売上の調整方法について説明します。

調整済売上について

売上の転記後に、売上高の変更が必要になる場合があります (転記後にテナントの実際の売上が変わった場合など)。売上調整レポート・プログラム (P1540) を使用して、転記済の売上金額を変更します。

注意: 想定売上の入力プログラムおよび想定外売上の入力プログラムを選択したときに表示される「売上入力の処理」フォームから転記済売上レコードを選択しようとする、エラーが発生します。G15221メニューから売上調整レポートを選択する必要があります。ただし、未転記の売上レポート・レコードを選択して改訂することは、想定売上の入力、想定外売上の入力、売上調整レポートのどのプログラムを使用しても行うことができます。

転記済売上金額の改訂時には、次の処理が実行されます。

- F0011テーブルのバッチ見出しレコードが未決済に戻される。
- 「レポート状況」フィールドを「P」から「X」に変更する。これは、値が変更されたことを示します。
- 新しい売上金額の詳細レコードを追加する。

バッチを転記するまで、新しい売上金額のレポート状況はブランクです。

変更の監査証跡を提供するため、システムは元の売上金額を保持します。バッチを転記すると、システムは、「調整済み売上改訂」フォームに表示される詳細レコードと、「売上入力の処理」フォームの両方のレポート状況を更新します。

転記済売上の調整に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
売上入力の処理	W1540E	「売上レポートの処理」(G15221)、「売上調整レポート」	転記済売上レポート・レコードを検討および選択します。
調整済み売上改訂	W1540F	「売上入力の処理」フォームで、転記済売上レポート・レコードを選択します。	転記済売上を調整します。

転記済売上の調整

「調整済み売上改訂」フォームにアクセスします。

売上調整レポート - 調整済み売上改訂

OK(○) 検索(🔍) 削除(🗑️) 取消(🚫) ツール(🔧)

貸貸契約: 15368 Abernathy & Hitch バッチ番号: 5561

調整タイプ:

売上レポート・タイプ: 期間/年度: 10 / 3

レコード 1-1 グリッドのカスタマイズ

	貸貸契約	記述	商号	店舗 No.	製品コード	売上合計	基本通貨	調整タイプ	レポートタイプ	建物
<input type="checkbox"/>	15368	Abernathy & Hitch			CLMN	15,210.50	USD	<input type="text"/>	<input type="text"/>	15020

「調整済み売上改訂」フォーム

売上合計

関連付けられている製品と売上期間に対する売上金額合計を入力します。

調整タイプ

当初報告された売上情報に生じた変更の理由を指定するユーザー定義コード15/ATのコードを入力します。値は次のとおりです。

ブランク: その他の調整

1: 監査調整

2: 訂正

レポートタイプ (売上レポート・タイプ)

ユーザー定義の売上レポート・タイプを指定するユーザー定義コード・テーブル15/RTのコードを入力します。値は次のとおりです。

ブランク: 実績売上。実績売上は追跡を必要とせず、F1540Bテーブルからの除去の対象になります。

1: 見積売上。

2: 口頭売上。

このフィールドの値がブランク以外の場合は、なんらかの追跡が必要であることを示します。ブランク以外のレコードは、レポートと追跡のために制御ファイルに保持されます。コードを使用することで、特定の種類の追跡が必要な条件を区別できます。

歩合請求の生成

この項では、歩合請求の生成の概要と、次の方法について説明します。

- 歩合請求の生成プログラムの実行
- 歩合請求の生成(R15120)の処理オプションの設定

歩合請求の生成について

歩合請求の生成プログラム(R15120)を実行すると、次の処理が行われます。

- バッチ制御レコード・テーブル(F0011)にバッチ見出しレコードが作成される。
- バッチにバッチ・タイプ1が割り当てられる。
- バッチにバッチ状況(エラー、保留、または承認済)が割り当てられる。
- あるバージョンの請求編集レジスタ・プログラム(R15300)を実行する。賃貸契約請求マスターに生成タイプ3のレコードが生成されます。

処理オプションを使用して次の事項を指定します。

- 処理するレコード
- 伝票または請求書の請求レコードを作成するかどうか
- 請求書レコードに割り当てる日付

注意: データ選択で指定する請求期間は、「処理」タブの最初の処理オプションで指定する請求期間と同じにする必要があります。

歩合請求の処理に関連するタスク

次の表は、歩合請求レコードを生成した後で実行する関連タスクの一覧を示しています。歩合請求生成処理を完了するのに必要なプログラムを実行する必要があります。

タスク	説明
歩合請求仕訳の検討	<p>歩合請求レコードのバッチを転記する前に検討し、必要に応じて請求取引を改訂または削除できます。</p> <p>参照: 付録 A、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理レポート」、「R154014 - 歩合請求情報の一覧」、503 ページ</p> <p>参照: 第 10 章、「歩合請求の処理」、「売上レポート・バッチの検討」、236 ページ</p>
請求書および伝票の転記(必須)	<p>請求編集レジスタを生成したら、歩合請求取引を転記して、請求書レコードまたは伝票レコードを生成する必要があります。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求書および伝票の転記」、101 ページ</p>

タスク	説明
請求書の印刷	請求書を転記した後、印刷してテナントに送付できます。 参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求書の印刷」、106 ページ
計算書の印刷	請求書を転記した後、計算書を印刷してテナントに送付できます。 参照: 第 5 章、「請求処理」、「計算書の印刷」、108 ページ
請求取引の検討	請求取引の照会プログラム (P15211) を使用して、歩合請求取引を詳細に検討できます。 参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求取引の検討」、112 ページ
請求書取引の検討	テナント元帳の照会プログラム (P15222) を使用して、歩合請求処理から生成された請求書を検討できます。 参照: 第 7 章、「入金処理」、「消込済入金の検討プロセスについて」、183 ページ
伝票取引の検討	仕入先元帳の照会プログラム (P0411) を使用して、歩合請求処理から生成された伝票を検討できます。

歩合請求の生成プログラム (R15120) の実行

「歩合請求」(G1522) の「歩合請求の生成」を選択します。

歩合請求の生成 (R15120) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 月、2. 年度
テナントの売上を処理する月と年度を指定します。テナントの報告年度の開始から、この処理オプションで入力した日付までの間に、テナント売上履歴テーブル (F1541B) および週次売上の場合はテナント週次売上テーブル (F15410) に転記されたすべての売上が処理されます。
3. 元帳日付
賃貸契約請求マスター (F1511B) のレコードに割り当てる元帳日付を指定します。
4. 請求書日付
システムが生成する賃貸契約請求マスター (F1511B) のレコードに割り当てる請求書日付を指定します。この処理オプションを空白にすると、今日の日付が請求書日付として使用されます。
5. サービス/税日付
生成される請求書レコードまたは伝票レコードに割り当てるサービス税日付を指定します。この処理オプションを空白にすると、最後の期間 (今日の日付に基づく) の最初の日が使用されます。
6. 賃貸契約バージョンのデフォルト検索値
今日の日付 (システム日付) または最終有効日付のどちらに基づく賃貸契約のバージョンに対して歩合請求を計算するかを指定します。指定した賃

貸契約のバージョンに歩合請求情報が関連付けられていない場合は、賃貸契約のバージョン1が使用されます。値は次のとおりです。

ブランク: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンを使用する。

1: 最終(将来の)有効日付を持つ賃貸契約のバージョンを使用する。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンが表示されます。

2: 「旧バージョンの賃貸契約の有効日付」処理オプションで指定された日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンを使用する。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

7. 週次売上レコード日付

週次売上処理するレコードを選択するために使用する日付を指定します。この日付の期間内にすべての売上が処理されます。この処理オプションをブランクにした場合は、今日の日付に関連する期間のレコードが処理されます。

8. 見越しの生成

請求レコードを転記する際に見越し入力を生成するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 生成しない。賃貸契約請求マスター(F1511B)だけに請求レコードが生成されます。

1: 生成する。賃貸契約請求マスター(F1511B)に請求レコードを生成し、「取引請求タイプ」フィールド(TRAN)を「A」で更新します。これにより、バッチが転記される際に見越しが生成されます。「売上情報の改訂」フォームの「見越し訳方法」フィールドに値を入力して、見越し入力を生成する必要があります。

9. 売上見積りの処理

歩合請求を生成するために実績売上金額のみを使用するか、実績売上金額と見積売上金額を使用するかを指定します。見積売上金額はF1542テーブルのみから取り込まれます。値は次のとおりです。

ブランク: 実績売上金額のみ

1: 実績売上金額および見積売上金額

10. 旧バージョンの賃貸契約の有効日付

旧バージョンの賃貸契約の有効日付を指定します。

「賃貸契約バージョンのデフォルト検索値」処理オプションに「2」を入力する必要があります。

オプション

1. 賃貸/賃借

請求書レコードを生成する賃貸契約を選択するか、伝票レコードを生成する賃貸契約を選択するかを指定します。賃貸契約の「賃借人」フィールドの値がブランクの場合は、請求を転記すると請求書レコードが生成されます。賃貸契約の「賃借人」フィールドの値がブランク以外の場合は、請求を転記すると伝票レコードが生成されます。賃借人フィールドの値がこの処理オプションの設定と一致する賃貸契約のみが処理されます。値は次のとおりです。

ブランク: 請求書レコード

1: 伝票レコード

注意: 請求書を生成する歩合請求は、伝票を生成する歩合請求とは別に処理する必要があります。

2. 取り込む金額（売掛金または買掛金から取り込む金額）

上限/下限賃料/控除プログラム(P15015)を使用して上限賃料、下限賃料および控除の金額を設定している場合に、売掛金元帳テーブル(F03B11)または買掛金元帳テーブル(F0411)から取り込む金額を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 取引の総額を使用する。

1: 請求書に対して総額減額調整(小額消去など)が行われている場合は、それを使用する。この値は、請求書を処理している場合にのみ有効です。

2: 取引に対して支払われた金額を使用する。

3. 取込み日付（買掛金/売掛金の取込み日付）

売掛金元帳テーブル(F03B11)からの請求書レコード(未充当入金を含む)の取込み、または買掛金元帳テーブル(F0411)からの伝票の取込みに使用する日付タイプを指定します。「テナント売上の終了日付」処理オプションで入力された期間および年度で、指定された日付タイプを持つすべてのレコードが選択されます。たとえば、この処理オプションで期日を指定し、「テナント売上の終了日付」処理オプションで06と2007を指定した場合は、2007年6月1日から2007年6月30日までの間のすべての期日レコードが取り込まれます。値は次のとおりです。

ブランク: 請求書日付

1: 期日

2: サービス/税日付

3: 元帳日付

4. 前回請求合計の計算

テナント/賃貸契約請求明細マスター(F1511B)およびテナント/賃貸契約請求の詳細履歴テーブル(F1511HB)を更新する前に以前の請求総計を計算する方法を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 賃貸契約レベル

1: 明細レベル(建物、区画および製品コード)

5. 調整期日

歩合請求の調整に使用する支払期日を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 元帳日付

1: 支払条件コードで指定された日付

印刷

1. 印刷する請求レポート

請求レポートを印刷するかどうか、および印刷する請求レポートのタイプを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 請求レポートを印刷しない。

1: 集計請求レポート。請求合計のみを印刷します。

2: 明細請求レポート。前回、今回、および年累計のすべての請求合計と、各金額に対する計算を印刷します。

バージョン

1. 請求編集レジスタ (R15300)

歩合請求が生成された後で実行するR15300プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にすると、バージョンXJDE0003が使用されます。

売上履歴の検討

この項では、売上履歴の概要と、次の方法について説明します。

- 売上履歴の照会 (P1541B) の処理オプションの設定
- 実績売上と見積売上の検討
- 区画別売上明細の検討

売上履歴について

売上履歴の照会プログラム (P1541B) はオンラインの日付基準プログラムであり、F1541Bテーブルの実績売上およびF1542テーブルの予測売上を表示します。P1541Bには次の情報が表示されます。

- 最初の12か月サイクルの開始日付と終了日付と次の12か月サイクルの開始日付と終了日付
- 最初の12か月サイクルの売上合計
- 2番目の12か月サイクルの売上合計
- 24か月サイクルの売上合計
- 最初の12か月サイクルの面積当たりの売上合計
- 2番目の12か月サイクルの面積当たりの売上合計
- 24か月サイクルの面積当たりの売上合計

売上の照会には、次のテーブルが使用されます。

- 賃貸契約マスター見出し (F1501B)
- 賃貸契約マスター詳細 (F15017)
- テナント売上履歴 (F1541B)
- 予測売上 (F1542)
- 売上履歴ワークファイル (F1541BW)
- 不動産管理固定情報テーブル (F1510B)
- 区画マスター (F1507)
- 面積マスター (F1514)

次の計算式を使用して、1番目と2番目の12か月サイクルの面積当たりの売上の売上合計が計算されます。

合計	計算式
売上合計(12か月)	= 売上1 + 売上2 + ... + 売上11 + 売上12
面積合計(12か月)	= 面積1 + 面積2 + ... + 面積11 + 面積12
売上合計 ÷ 面積(12か月)	= 売上合計(12か月) ÷ 面積合計(12か月)

次の計算式を使用して、24か月間の面積当たりの売上の売上合計が計算されます。

合計	計算式
売上合計(24か月)	= 売上1 + 売上2 + ... + 売上23 + 売上24
面積合計(24か月)	= 面積1 + 面積2 + ... + 面積23 + 面積24
売上合計 ÷ 面積(24か月)	= 売上合計(24か月) ÷ 面積合計(24か月)

注意: 売上合計と面積当たりの売上の加重は異なるため、1番目と2番目の12か月サイクルの値を単純に足し算することはできません。

売上履歴の検討に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
販売履歴の照会	W1541BB	「売上レポートの処理」(G15221)、「売上履歴の照会」	実績売上と見積売上を検討します。
区画別売上明細	W1541BC	「販売履歴の照会」フォームで、売上レポート・レコードを選択します。	区画別売上明細を検討します。
月次売上面積	W1541BA	「区画別売上明細」フォームで、売上レポート・レコードを選択し、「ロー」メニューの「月次面積」を選択します。	区画ごとの、売上、面積、面積当たりの売上を1つのフォームで検討します。

売上履歴の照会(P1541B)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 面積タイプの選択

「月次売上面積」フォームに表示される面積当たりの売上金額を計算するために使用する面積タイプを指定します。不動産管理固定情報テーブル(F1510B)からこの面積タイプが取り込まれます。値は次のとおりです。

ブランク: 「代替面積タイプ」処理オプションの値を使用する。

1: 「賃貸面積タイプ」フィールドの値を使用する。

2: 「専有面積タイプ」フィールドの値を使用する。

両方の面積タイプの処理オプションがblankの場合、「賃貸面積タイプ」フィールドの値が使用されます。

2. 代替面積タイプ

代替面積タイプを指定するユーザー定義コード15/ARのコードを指定します。面積タイプを使用して面積当たりの売上が計算されます。「面積タイプの選択」処理オプションに値を入力した場合には、この処理オプションは無視されます。

3. 取り込む賃貸面積合計 (GLA)

賃貸面積合計 (GLA) の計算に使用する面積を取り込む日にちを指定します。値は次のとおりです。

blank: 月初日

1: 月末日

4. 売上のデフォルト表示

「販売履歴の照会」フォームの売上金額を表示するために選択するデフォルト・オプションを指定します。フォームのデフォルト・オプションは一時変更できます。値は次のとおりです。

blank: 実績売上金額

1: 見積売上金額

2: 実績売上および見積売上

実績売上と見積売上の検討

「販売履歴の照会」フォームにアクセスします。

売上履歴の照会 - 販売履歴の照会

選択(S) 検索(O) 閉じる(L) ロー(R) ツール(T)

✓ ✕ 開 閉

賃貸契約情報 レポート・コード

賃貸契約	*	商号	*
テナント	*	ULコード	*
資産	*	製品コード	*
建物	*	店舗No.	*
基本通貨	*		

年度	開始	終了	売上高	売上合計/面積
年度1:	2005/02/21	2006/02/20	185,000.00	5.61
年度2:	2006/02/21	2007/02/20	185,000.00	5.61

表示開始日付: 2005/02/21

☐ 実績売上
 ☐ 見積売上
 ☒ 両方
 ☐ 面積当たり売上

レコード 1 - 1

年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
2005		25,000.00	10,000.00	10,000.00	15,000.00	20,000.00	

「販売履歴の照会」フォーム

詳細グリッドに、24か月サイクルの売上金額または面積当たりの売上金額が表示されます。指定した日付範囲外の期間のカラムは、表示されないか、または入力できない状態になります。F1541BテーブルまたはF1542テーブルに存在する売上では、年の一部だけが24か月繰越日付範囲に含まれる場合には、範囲外の月を入力できません。

賃貸契約情報

商号

テナント名が賃貸契約上のテナント名と異なる場合、テナントが操業に使用する名前を識別する住所録番号を入力します。商号番号は、レポート用の売上情報を別にしたり、まとめるために使用できます。住所録マスター (F0101) は入力した番号と照合されます。

製品コード

ユーザー定義コード・テーブル15/PCの製品コードを入力します。製品コードは、テナントの売上の分類に使用する4文字のユーザー定義コードです。このコードは、JD Edwards EnterpriseOne資産(不動産)管理システムの歩合請求モジュールで売上レポート用に使用されます。製品コードの例は次のとおりです。

FOOD: 食料品

GIFT: 贈答用商品

TOYS: 玩具店

OFCF: オフィス備品

BOOK: 書籍

店舗No.

特定の店舗番号を識別する英数字のコードを入力します。

基本通貨

取引通貨を識別するコードを入力します。

表示開始日付

過去24か月の売上の表示を開始する日付を入力します。

実績売上

選択すると実績売上が表示されます。

見積売上

選択すると見積売上が表示されます。

両方

選択すると実績売上と見積売上の両方が表示されます。

面積当たりの売上

このチェックボックスを選択すると、面積当たりの月次売上が表示されます。このチェックボックスの選択を解除すると、月次売上が表示されます。

区画別売上明細の検討

「区画別売上明細」フォームにアクセスします。

売上履歴の照会 - 区画別売上明細

選択(S) 検索(O) 閉じる(L) ロー(R) ツール(T)

賃貸契約情報

レポート・コード

賃貸契約No.*

テナント*

資産*

建物*

区画*

商号*

ULIコード*

製品コード*

店舗No.*

基本通貨*

年度2005

☐ 実際売上

☐ 見込み売上

☒ 両方

☐ 面積当たり売上

レコード 1 - 2

グリッドのカスタマイズ

	賃貸契約	建物	区画	商号	店舗No.	ULI	製品コード	基本通貨	2月	3月
<input checked="" type="radio"/>	15368		15020 202			P03			25,000.00	10,000.00
<input type="radio"/>									25,000.00	10,000.00

「区画別売上明細」フォーム

注意: このフォームの検索フィールドには、「販売履歴の照会」フォームの見出しフィールドの値が自動的に入力されます。区画の売上または面積当たりの売上が、指定した月に表示されます。面積当たりの売上は「販売履歴の照会」フォームに集計されるため、「区画別売上明細」フォームには、各月の売上に貢献したと思われる、区画合計を構成するすべての区画が表示されます。

第 11 章

売上予測

この章では、売上予測の概要と、次の方法について説明します。

- 季節要因値の生成
- 予測売上の生成
- 予測売上の追加と改訂

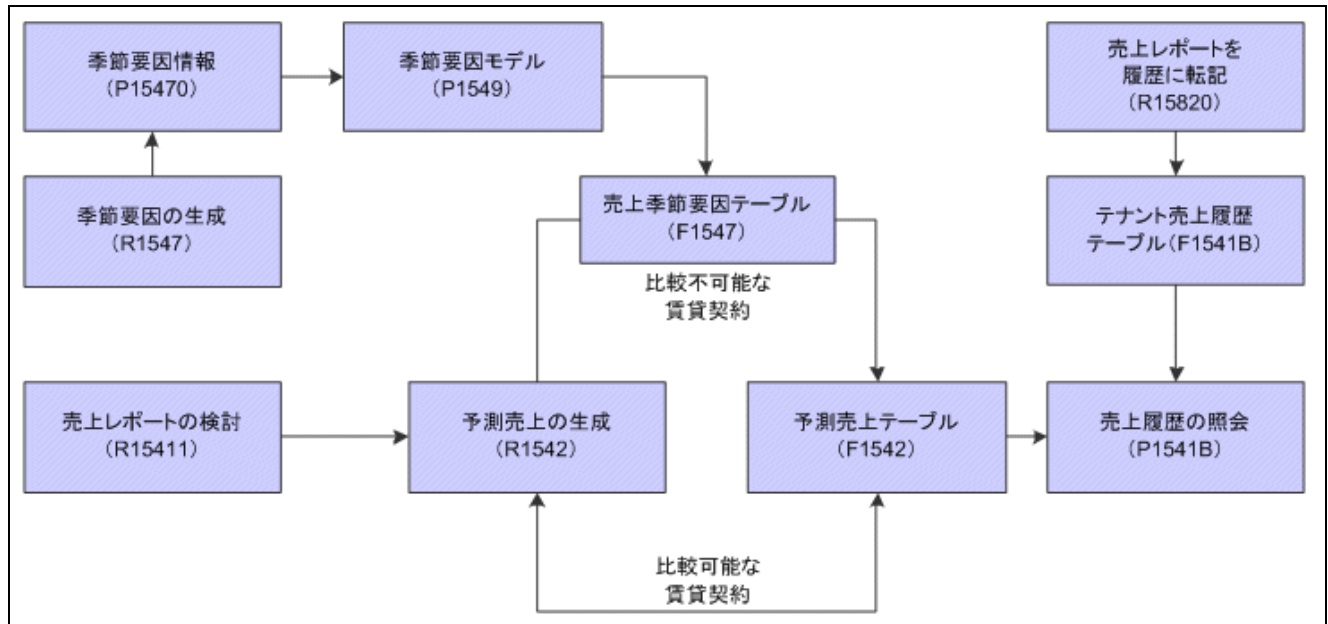
売上予測について

歩合請求は不動産会社の収益の大半を占め、小売を営むテナントにとっては大きな経費となります。売上予測ツールは、将来期間の売上金額を予測する場合に使用します。この予測金額を使用して、テナントに対する請求の生成、過去の傾向の分析、将来の収益と費用の予測を行います。

売上予測用に次のプログラムが用意されています。

- 季節要因の生成 (R1547)
R1547プログラムでは売上季節要因テーブル (F1547) に自動入力する値が作成され、これが比較不可能な賃貸契約の見積計算に使用されます。
- 季節要因モデル (P1549)
P1549プログラムには、売上を見積るための季節要因モデルが決定された順序が表示されます。
- 季節要因情報 (P15470)
P15470プログラムは、生成された季節要因値の改訂に使用されます。
- 予測売上の生成 (R1542)
R1542プログラムでは、月間および年間の売上を予測します。処理オプションで、年間売上を予測するかどうかを指定します。比較不可能な賃貸契約については、季節要因値を基に売上を予測します。比較可能な賃貸契約については、前年の売上実績金額との比較を基に売上を予測します。
- 売上履歴の照会 (P1541B)
P1541Bには、売上金額の実績と見積の両方を対象に繰越24か月サイクルが表示されます。売上実績金額はF1541Bテーブルから取得されます。売上見積金額はF1542テーブルから取得されます。

次のフローチャートは、売上予測に必要なプログラムとテーブルを示しています。



売上予測のプログラムとテーブル

季節要因値の生成

この項では、季節要因の生成の概要と次の方法について説明します。

- 季節要因の生成プログラムの実行
- 季節要因の生成(R1547)の処理オプションの設定
- 季節要因モデル(P1549)の処理オプションの設定
- 季節要因モデルへの建物の追加
- 季節要因情報(P15470)の処理オプションの設定
- 季節要因情報の改訂

季節要因の生成について

賃貸契約が比較可能な賃貸契約の条件を満たしていない場合、または将来の売上見積を生成できるだけの売上データがない場合は、季節要因値を定義して売上予測を作成できるようにします。

次のフィールドの値が変わらなければ、賃貸契約は比較可能なものとみなされます。

- 都市開発(ULI)コード(主要商品コードなど)
- 建物
- 区画
- 面積
- 商号

これらの条件の1つでも変更された場合や、売上データが不十分で売上予測方法が使用できない場合、賃貸契約は比較不可能とみなされます。

季節要因値とデフォルトの季節要因モデルを作成するには、季節要因の生成プログラム(R1547)を実行するか、季節要因モデル・プログラム(P1549)と季節要因情報プログラム(P15470)を使用して季節要因値を手作業で作成します。R1547プログラムで生成した季節要因値は、P1549およびP15470プログラムで検討し、改訂することもできます。

予測売上の生成プログラム(R1542)では、季節要因モデルを使用して季節要因値を選択します。売上を予測する際は、テナントの最小数が売上予測を実行するテナント数より少ない、行数が最も少ないモデルが使用されます。季節要因モデルがどれも基準を満たしていない場合は、プロジェクトまたは建物全体の売上が含まれるデフォルトのモデルが使用されます。

季節要因値は、建物とULI、またはプロジェクトとULIごとに計算されます。季節要因値は、「季節要因(月X) = (売上(今年の月X) × 100) ÷ 今年度の売上合計」という計算式を使用して計算されます。

季節要因値は、売上季節要因テーブル(F1547)に保管されます。

季節要因値の生成に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
季節要因モデルの処理	W1549A	「売上予測」(G152211)、 「季節要因モデル」	季節要因モデルを検討および選択します。
季節要因モデルの改訂	W1549B	「季節要因モデルの処理」フォームで、レコードを選択します。	建物を季節要因モデルに追加します。
季節要因情報の処理	W15470A	「売上予測」(G152211)、 「季節要因情報」	季節要因レコードおよび季節要因モデルを検討し、選択します。
季節要因の改訂	W15470C	「季節要因情報の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	季節要因情報を設定します。

季節要因の生成プログラムの実行

「売上予測」(G152211)の「季節要因の生成」を選択します。

季節要因の生成(R1547)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- 1. 年度** 生成される季節要因の年を指定します。空白にすると、現行年度が対象になります。
- 2. 開始期間** 季節要因の生成プログラム(R1547)の処理で使用される開始日付を指定します。この処理オプションを空白にすると、現行年度から開始するレポートが処理されます。
- 3. 終了期間** 季節要因の生成プログラム(R1547)の処理で使用される終了日付を指定します。この処理オプションを空白にすると、終了日付は現行年度末に設定されます。
- 4. 建物/資産の季節要因処理** 建物別とプロジェクト番号別のどちらで季節要因値を生成するかを指定します。値は次のとおりです。

5. デフォルト季節要因モデルを生成する
- デフォルト季節要因モデルに対して季節要因値を生成するかどうかを指定します。季節要因値を建物別(MCU)に生成する場合、デフォルトの季節要因モデルではその建物のすべての売上を考慮することはありません。季節要因値をプロジェクト別に生成する場合、デフォルトの季節要因モデルではそのプロジェクトのすべての売上を考慮します。値は次のとおりです。
- 空白: 建物
- 1: プロジェクト番号
- 空白: 生成しない。
- 1: 生成する。
6. 生成対象にする賃貸契約
- 比較可能な賃貸契約のみを使って季節要因を計算するか、比較可能な賃貸契約と比較不可能な賃貸契約の両方を使って季節要因を計算するかを指定します。比較可能な賃貸契約とは、ULIコード、建物、区画、面積、商号、およびテナントが年度間で変わらない賃貸契約です。さらに、その年度内の全期間で売上がある必要があります。値は次のとおりです。
- 空白: 比較可能な賃貸契約
- 1: 比較可能な賃貸契約と比較不可能な賃貸契約
7. 見積売上の処理
- 季節要因の生成プログラム(R1547)の実行時に、実績売上のみを考慮するか、実績売上と売上見積の両方を考慮するかを指定します。値は次のとおりです。
- 空白: 実績売上
- 1: 実績売上と売上見積
8. 面積タイプの選択
- 季節要因値の計算に使用するため、不動産管理固定情報テーブル(F1510B)から取得する面積タイプを指定します。値は次のとおりです。
- 空白: 「代替面積タイプ」処理オプションの値を使用する。
- 1: 「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)。
- 2: 「専有面積タイプ」フィールド(USAT)。
- 両方の面積タイプの処理オプションが空白の場合、「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)の値が使用されます。
9. 代替面積タイプ
- 面積タイプを識別するUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。
- 印刷
1. 実行モード
- 売上季節要因テーブル(F1547)に季節要因値を生成するか、編集レポートを印刷するかを指定します。値は次のとおりです。
- 空白: 編集レポートを印刷する。F1547テーブルは更新されません。
- 1: 季節要因値を生成し、編集レポートを印刷する。F1547テーブルに適切な値が自動的に入力されます。
2. 建物/資産番号で改ページ
- レポートを建物別に印刷する場合は各建物の間に、プロジェクト番号別に印刷する場合は各プロジェクトの間に、改ページを挿入するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 建物 (MCU) またはプロジェクト番号 (MCUS) の間に改ページを挿入しない。

1: 改ページを挿入する。

除外

1. 除外するULIコード (除外する都市開発コード)

季節要因値を生成する際に除外するULIコードを指定します。
2. 除外する区画タイプ

季節要因値を生成する際に除外する区画タイプを指定します。
3. 除外する賃貸契約タイプ

季節要因値を生成する際に除外する賃貸契約タイプを指定します。
4. 除外する賃貸契約状況

季節要因値を生成する際に除外する賃貸契約状況を指定します。

季節要因モデル (P1549) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 季節要因の処理

建物別または資産別のどちらで季節要因モデルを設定するかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 建物 (MCU)
1: 資産 (MCUS)

季節要因モデルへの建物の追加

「季節要因モデルの改訂」フォームにアクセスします。

季節要因モデル - 季節要因モデルの改訂

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

建物

15020

Atrium Mall

ULIコード

A01

その他の小売

レコード 1 - 2

グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	行 No.	建物 *	建物 名前	ULI *	記述	最少テナント数
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1,000	15020	Atrium Mall	D02	衣料品	6
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						

「季節要因モデルの改訂」フォーム

ULIコード (都市開発コード)

UDCテーブル15/ULのULIコードは、事業や企業の性質を識別する場合に入力します。ULIコードは、売上や費用、その他の統計情報を建物別、開発別、テナント別に公表している不動産取引の組織です。

最少テナント数

予測売上の生成プログラム (R1542) を実行して売上を見積る場合、季節要因モデルを使うために必要な最少テナント数を入力します。

季節要因情報(P15470)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 季節要因の処理

建物別またはプロジェクト番号別のどちらで季節要因情報を処理するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 建物 (MCU)

1: プロジェクト番号 (MCUS)

季節要因情報の設定

「季節要因の改訂」フォームにアクセスします。

季節要因情報 - 季節要因の改訂

OK(O)

取消(L)

ツール(T)

建物

15020

ULコード

年度

500

テナント数

5

1月	2.0000	2月	10.0000
3月	3.0000	4月	4.0000
5月	5.0000	6月	6.0000
7月	3.0000	8月	3.0000
9月	4.0000	10月	15.0000
11月	20.0000	12月	25.0000

季節要因合計%

100.00

「季節要因の改訂」フォーム

値を入力して季節要因値を計算した結果が小数点以下4桁になっても、値は計算結果に最も近い小数点以下2桁の数字に四捨五入されます。たとえば、実際の合計値が100.0001%であっても、値が四捨五入されて100.00%となります。

年度

指定した年度内の記録のローを表示するには、年度を2桁または4桁で入力します。記録の期間を基にローをフィルタしない場合は、「*」と入力します。

このフィールドは年度タイプとあわせて使用され、カレンダー年度または会計年度を指定します。

デフォルト・モデル	このチェックボックスを選択すると、デフォルトの季節要因モデルが編集可能になります。デフォルトの季節要因モデルには、その年度のすべてのプロジェクトまたは建物の売上が含まれます。
テナント数	選択した年度とULIコードについて、実績売上のあるテナントの数を示す数値を入力します。
1月 から 12月	期間1から期間12に対して季節要因を入力します。季節要因は、前の報告年度の売上に対する現行期間の売上のパーセンテージです。
季節要因合計%	季節要因の合計パーセントが表示されます。

予測売上の生成

この項では、予測売上の概要、比較不可能な賃貸契約の売上予測方法と売上予測の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 予測売上の生成プログラムの実行
- 予測売上の生成(R1542)の処理オプションの設定

予測売上について

予測売上の生成プログラム(R1542)は、歩合請求賃貸料の売上予測をサポートする確実なデータを提供します。R1542プログラムは、多様な計算方法に基づき将来の売上を見積ります。

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムは、比較可能な賃貸契約と比較不可能な賃貸契約について、7つの売上予測方法を提供します。どの方法を使用するにも一定の条件があります。賃貸契約が比較不可能とみなされた場合、季節要因の生成プログラム(R1547)を実行して、売上予測方法に必要な値を生成します。通常、一定の月数以上の売上データが使用可能である必要があります。

賃貸契約に12か月の実績売上データがある場合、賃貸契約の年次見積は、12か月間の金額と同じになります。そうでない場合、賃貸契約は比較不可能とみなされ、年次見積の計算に季節要因値が使用されます。季節要因値は、「(月次売上額 ÷ 季節要因) ÷ 月数」という計算式で求められます。

生成できるレポートは、月次明細または集計形式のいずれかとなります。明細レポートには各月の計算が含まれ、見積にはアスタリスク(*)が付いています。集計レポートには、繰越し売上、年累計売上、年額換算済売上高が含まれます。また、集計レポートには単位面積当たりの売上や変化率も含まれ、見積にはアスタリスク(*)が付いています。

比較不可能な賃貸契約の売上予測方法および売上予測について

この項では、7つの売上予測方法の個別例と、比較不可能な賃貸契約の売上予測について説明します。

売上予測方法1: 前回過去月に対する過去12か月の増加率

過去12か月の増加率は、売上の見積が行われた2か月前までの期間を過去12か月と比較して計算されます。

この売上予測方法では、次の計算式を使用します。

$$\text{月次見積} = (\text{前年同月の売上} \times \text{現時点での過去12か月}) \div \text{前回の過去12か月}$$

例

次のテーブルに、2006年10月から2007年9月までの売上レポートに基づいて予測計算した結果を示します。

月	2006から2007	2007から2008	2008	値タイプ	予測計算
10月	88,048	97,420	84,821	レポート済 (RPT)	
11月	88,636	97,355		RPT	
12月	905,20	101,217		RPT	
1月	121,928	104,431		RPT	
2月	98,552	115,141		RPT	
3月	98,155	122,095		RPT	
4月	94,741	120,730		RPT	
5月	98,765	107,837		RPT	
6月	106,026	102,469		RPT	
7月	105,369	96,900		RPT	
8月	106,312	103,977		RPT	
9月	97,083	89,204		RPT	
合計	1,194,135	1,258,776			
増額%		5.41%			
11月			102,622	見積 (EST) =	$97,355 \times 1.0541$
12月			106,693	EST =	$101,217 \times 1.0541$

前述のテーブルの予測計算を適用すると、前年同月の売上実績に基づき11月と12月の売上見積が計算されます。前述のテーブルには、2つの期間の売上増加率も示されています。

注意: 賃貸契約が比較可能とみなされるには、繰越24か月の売上期間レコードが必要です。

売上予測方法2: 賃貸契約の前年度に対する年累計増加率

すべての月の売上増加率は、前年度に対する年累計の売上増加額に基づいて計算されます。残りの月に対しても、同じ増加率が適用されます。賃貸契約の売上を見積るには、少なくとも13か月の実績売上が必要です。たとえば、2008年11月の売上を見積る場合、2007年1月から10月までの期間を2008年1月から10月までの期間と比較します。レポート期間の末の売上を見積る場合、残りの月に同じ率が適用されます。

この売上予測方法では、次の計算式を使用します。

月次見積 = (前年同月の売上 × 現行年度の年累計売上) ÷ 前年度の年累計売上

例

次のテーブルに、2007年から2008年までの売上レポートに基づいて予測計算した結果を示します。

月	2007	2008年報告済	2008年見積	予測計算
1月	121,928	104,431		
2月	98,552	115,141		
3月	98,155	122,095		
4月	94,741	120,730		
5月	98,765	107,837		
6月	106,026	102,469		
7月	105,369	96,900		
8月	106,312	103,977		
9月	97,083	89,204		
10月	97,420	84,821		
11月	97,355		99,564.96	1.0227 × 97,355
12月	101,217		103,514.63	1.022 × 101,217
合計	102,6350	1,049,605		
増額%		2.27%		

前述のテーブルの予測計算を適用すると、前年同月の売上実績に基づき2008年11月と12月の売上見積が計算されます。前述のテーブルには、2つの期間の売上増加率も示されています。

注意: 賃貸契約が比較可能とみなされるには、13か月間の売上が必要です。また、この方式を使用して1月の売上は予測できません。

売上予測方法3: 固定増加率

売上の見積には、該当する処理オプションに入力された定率の固定増加率が使用されます。

この売上予測方法では、次の計算式を使用します。

月次見積 = (前年度の今月の売上) × (定率の固定増加率)

例

次のテーブルに、固定増加率を使った売上見積の計算例を示します。

月	2007年報告済	見積	予測計算
11月	88,500	97,350	$88,500 \times 1.1$

2008年11月の売上見積は、2007年11月の売上高に処理オプションで入力した固定増加率を掛けて計算されます。

注意: 賃貸契約が比較可能とみなされるには、前年度に見積った月の売上が必要です。つまり、少なくとも13か月以上の売上データが使用可能である必要があります。

売上予測方法4: 各月の特別増加率

該当する処理オプションで特定の月に対して入力した増加率を使って売上を見積ります。

この売上予測方法では、次の計算式を使用します。

月次見積 = (前年度の今月の売上) × (今月の増加率)

例

2008年1月、2月、3月の売上見積を計算するには、該当する処理オプションに次のパーセント値を入力します。

- 1月: 10%
- 2月: 20%
- 3月: 30%

月	2007年報告済	2008年見積	予測計算
1月	10,000	11,000	$10,000 \times 1.1$
2月	12,500	15,000	$12,500 \times 1.2$
3月	15,000	19,500	$15,000 \times 1.3$

2008年1月、2月、3月の売上見積は、2007年の該当月の売上高に処理オプションで入力した増加率を掛けて計算されます。

注意: 賃貸契約が比較可能となるには、前年度に見積った月の売上、つまり少なくとも13か月以上の売上データが使用可能である必要があります。

売上予測方法5: 前月売上に対する特別増加率

前年度の前月の売上に対する増加率を使って、売上を見積ります。増加率は、該当する処理オプションで入力します。

この売上予測方法では、次の計算式を使用します。

月次見積 = (前年度の前月の売上) × (今月の増加率)

例

2008年7月、8月、9月の売上見積を計算するには、該当する処理オプションに次のパーセント値を入力します。

- 7月: 25%
- 8月: 30%
- 9月: -15%

月	2007年報告済	2008年見積	予測計算
6月	20,000		
7月	22,500	25,000	$20,000 \times 1.25$
8月	25,000	29,250	$22,500 \times 1.3$
9月	27,500	21,250	$25,000 \times .85$

2008年7月、8月、9月の売上見積は、2007年の各月の前月の売上高に処理オプションで入力した増加率を掛けて計算されます。

注意: 賃貸契約が比較可能とみなされるには、前年度の見積月の前月の売上が存在する必要があります。

売上予測方法6: 1か月目と13か月目の売上比較に基づく固定増加率

13か月間の売上高が使用可能である場合に、1か月目と13か月目の売上を比較して売上を見積ります。今月の売上を見積るには、増減率にその年度の今月の売上を掛けます。

この売上予測方法では、次の計算式を使用します。

月次見積 = (前年度の今月の売上 × 13か月目の売上) ÷ 1か月目の売上

例

次のテーブルに、13か月間の報告済売上高と、2008年2月から12月までの売上見積の計算方法を示します。

月	2007年報告済	2008年報告済	2008年見積	予測計算
1月	30,000	40,000		
2月	25,000		33,333	$25,000 \times 1.3333$
3月	20,000		26,667	$20,000 \times 1.3333$
4月	28,000		37,333	$28,000 \times 1.3333$
5月	30,000		40,000	$30,000 \times 1.3333$
6月	35,000		46,667	$35,000 \times 1.3333$
7月	32,000		42,667	$32,000 \times 1.3333$
8月	30,000		40,000	$30,000 \times 1.3333$
9月	27,000		36,000	$27,000 \times 1.3333$

月	2007年報告済	2008年報告済	2008年見積	予測計算
10月	33,000		44,000	$33,000 \times 1.3333$
11月	45,000		60,000	$45,000 \times 1.3333$
12月	60,000		80,000	$60,000 \times 1.3333$

売上見積の計算に使う増加率は、次の計算に基づきます。

1か月目に対する13か月目の増加率 = 売上(2008年1月) ÷ 売上(2007年1月)

$40,000 \div 30,000 = 1.3333$ (33.33%)

注意: 賃貸契約が比較可能とみなされるには、前年度に見積った月の売上が必要です。つまり、少なくとも13か月以上の売上データが使用可能である必要があります。

売上予測方法7: プロジェクト/建物別増加率(年累計前年比)

ショッピング・モール(建物または処理オプションで定義したプロジェクト番号)の年累計増加率を基に、前年度と比較して売上を見積ります。この方法には売上見積の対象となる賃貸契約以外の賃貸契約も含まれるので、年累計売上の計算には、建物内またはプロジェクト内の比較可能なすべての賃貸契約のレポート月売上が含まれます。たとえば、2008年12月の売上を見積る場合、同じ建物またはプロジェクト番号の比較可能なすべての賃貸契約について、2008年1月から12月の年累計売上と2007年1月から12月の年累計売上を比較します。年度の最初の3か月間(1月、2月、3月)を予測する場合、年累計売上にはレポート月の前4か月間が含まれます。

この売上予測方法では、次の計算式を使用します。

月次見積 = (前年度の今月の賃貸契約売上 × ショッピング・モールの今年度の年累計売上) ÷ ショッピング・モールの前年度の年累計売上

ここで、“月”とは現行レポート期間を意味します。

例

この例では、賃貸契約1、2、3はすべて建物ULSTERに属します。

次のテーブルに、2007年と2008年の賃貸契約1、2、3の報告済売上を示します。

月	賃貸契約1 2007年	賃貸契約1 2008年	賃貸契約2 2007年	賃貸契約2 2008年	賃貸契約3 2007年	賃貸契約3 2008年
1月	30,000	40,000	25,000	28,000	21,500	30,000
2月	25,000	35,000	20,000	30,000	25,000	25,000
3月	20,000	25,000	28,000	35,000	22,000	20,000
4月	28,000	33,000	30,000	35,000	25,000	20,730
5月	30,000	34,200	35,000	25,000	23,000	27,837
6月	35,000	23,800	25,000	20,000	24,200	32,469

月	賃貸契約1 2007年	賃貸契約1 2008年	賃貸契約2 2007年	賃貸契約2 2008年	賃貸契約3 2007年	賃貸契約3 2008年
7月	32,000	35,000	20,000	29,000	23,000	26,900
8月	30,000	24,000	28,000	32,000	33,200	33,977
9月	27,000	29,000	30,000	30,000	20,000	29,204
10月	33,000	22,000	35,000	39,000	25,000	24,821
11月	45,000	41,000	28,000	42,000	29,000	25,000
12月	30,000	50,000	30,000	49,000	22,000	
年累計(11月)	365,000	392,000	334,000	394,000	292,900	295,938

賃貸契約3には12月の売上がないので、建物別増加率の計算には使用されません。年累計の売上データが完全でないと、増加率の計算が不正確になってしまいます。この例では、賃貸契約1と2のみが建物別増加率の計算に使用されています。

この計算結果は次のとおりです。

建物別増加率 = 2008年累計売上 ÷ 2007年累計売上

$392,000 + 394,000 \div 365,000 + 334,000$

$786,000 \div 699,000 = 1.1245 (12.45\%)$

賃貸契約3の2008年12月の売上見積は、2007年11月の売上高に建物別増加率の増加率を掛けて計算します。

見積売上(賃貸契約3、2008年12月) = $22,000 \times 1.1245 = 24,739.00$

注意: 賃貸契約が比較可能とみなされるには、少なくとも1カレンダー年(1月から12月まで)の売上が必要です。

比較不可能な賃貸契約の売上予測

比較不可能な賃貸契約の場合、季節要因の生成プログラム(R1547)を実行すると、月次見積の生成に必要な季節要因値が得られます。

例: 建物Quincy、2007年、ULIコードB05の売上予測

次のテーブルは、2007年の実績売上と各月の季節要因値の一覧です。

月	2007年の売上	2007年の季節要因 (パーセント)	季節要因計算
1月	30,000	8.2192	= $30,000 \div 36,5000$
2月	25,000	6.8493	= $25,000 \div 36,5000$
3月	20,000	5.4795	= $20,000 \div 365,000$

月	2007年の売上	2007年の季節要因 (パーセント)	季節要因計算
4月	28,000	7.6712	= 28,000 ÷ 365,000
5月	30,000	8.2192	= 30,000 ÷ 365,000
6月	35,000	9.5890	= 35,000 ÷ 365,000
7月	32,000	8.7671	= 32,000 ÷ 365,000
8月	30,000	8.2192	= 30,000 ÷ 365,000
9月	27,000	7.3973	= 27,000 ÷ 365,000
10月	33,000	9.0411	= 33,000 ÷ 365,000
11月	45,000	12.3288	= 45,000 ÷ 365,000
12月	30,000	8.2192	= 30,000 ÷ 365,000
合計	365,000	100.00	

月次見積を生成するには、過去3か月の実績売上を取り込みます。月次見積の生成には、少なくとも1か月の売上が必要となります。過去3か月間の売上が存在しない場合、月次見積は計算されません。

見積が生成された最初の月以降の月については、予測売上の生成プログラム(R1542)で売上見積を使ってそれ以降の見積金額が生成されます。

月次見積は、次の計算式を使って計算されます。

月次見積(n, x) = ((売上_{n-3, x} ÷ 季節要因_{n-3, x-1} + 売上_{n-2, x} ÷ 季節要因_{n-2, x-1} + 売上_{n-1, x} ÷ 季節要因_{n-1, x-1}) ÷ 月数) × 季節要因_{n, x-1}

nは現行期間/月、xは現行年度

R1542プログラムの処理オプションで、レポート期間のみとレポート期間の終了までの一定期間のどちらを対象にプログラムを実行するかを指定します。

一定レポート期間の予測

この例では、4月、5月、6月の見積を生成するとします。

月	季節要因(%)	2007年の売上	2008年の売上	売上見積
1月	8.2192	30,000	40,000	
2月	6.8493	25,000	35,000	
3月	5.4795	20,000	25,000	
4月	7.6712	28,000		37,177.51

月	季節要因(%)	2007年の売上	2008年の売上	売上見積
5月	8.2192	30,000		39,777.77
6月	9.5890	35,000		45,542.80

4月、5月、6月の予測売上は、次のように計算されます。

月	計算
売上見積(4月)	$= 0.076712 \times (40,000/.082192 + 35,000/.068493 + 250,007.054795) \div 3$ $= 0.076712 \times (486,665.37 + 511,001.12 + 456,246.01) \div 3$ $= 37177.51$
売上見積(5月)	$= 0.082192 \times (35,000/.068493 + 25,000/.054795 + 37,177.51 \div .076712) \div 3$ $= 0.082192 \times (511,001.12 + 456,246.01 + 484,637.48) \div 3$ $= 39,777.77$
売上見積(6月)	$= 0.095890 \times (25,000/.054795 + 37,177.51/.076712 + 39,777.77 \div .082192) \div 3$ $= 0.095890 \times (45,6246.01 + 48,4637.48 + 48,3961.58) \div 3$ $= 45,542.80$

レポート期間のみの予測

この例では、6月についてのみ見積を生成するとします。

月	季節要因(%)	2007年の売上	2008年の売上	売上見積
1月	8.2192	30,000	40,000	
2月	6.8493	25,000	35,000	
3月	5.4795	20,000	25,000	
4月	7.6712	28,000		
5月	8.2192	30,000		
6月	9.5890	35,000		43,749.43

6月の予測売上は、次のように計算されます。

$$\text{売上見積(6月)} = 0.095890 \times (25,000 \div 0.054795 + 0 + 0) \div 1$$

$$0.095890 \times 456,246.01 = 43,749.43$$

事前設定

この項で説明されているタスクを実行する前に、季節要因の生成プログラム(R1547)を実行して、含まれている賃貸契約のすべてが比較可能な賃貸契約の条件を満たしていることを確認してください。

参照: 第 11 章、「売上予測」、「季節要因値の生成」、250ページ

予測売上の生成プログラムの実行

「売上予測」(G152211)の「予測売上の生成」を選択します。

予測売上の生成(R1542)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. レポート期間
売上を予測する月を指定します。この処理オプションを空白にすると、システム日付が使用されます。
2. 年度
売上を予測する年度を指定します。この処理オプションを空白にすると、システム日付が使用されます。
3. 面積タイプの選択
予測売上の計算に使用するため、不動産管理固定情報テーブル(F1510B)から取得する面積タイプを指定します。この処理オプションは、集計レポートを印刷するために指定した場合のみ有効です。値は次のとおりです。
空白: 「代替面積タイプ」処理オプション
1: 「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)
2: 「専有面積タイプ」フィールド(USAT)
両方の面積タイプの処理オプションが空白の場合、「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)の値が使用されます。
4. 代替面積タイプ
「面積タイプの選択」処理オプションを空白のままにした場合に使用される代替面積タイプを指定する、UDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。この処理オプションは、集計レポートを印刷するために指定した場合のみ有効です。
5. 処理方法
建物別または資産番号別のどちらで予測売上の生成プログラム(P1542)を処理するかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 建物(MCU)
1: 資産番号(MCUS)
6. 部分月の売上
部分月の売上を完全な月とするか、部分月とするかを指定します。
部分月では、部分月の最初または最後の月が存在する場合、予測売上の生成プログラム(P1542)によって月次売上は入居日付および退去日付の範囲内の期間のみの日数の売上に調整されます。値は次のとおりです。
空白: 部分月の売上を完全な月として計算する。
1: 部分月の売上を部分的に計算する。

7. 賃貸面積合計 (GLA) の取込み日付

賃貸面積合計 (GLA) を月初日にするか月末日にするかを指定します。この処理オプションは、集計レポートを印刷するために指定した場合のみ有効です。値は次のとおりです。

ブランク: 月初日

1: 月末日

8. 予測するレポート期間範囲

指定したレポート期間のみの売上を予測するか、売上報告のないすべての期間の売上を予測するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: レポート期間のみの売上を予測する。

1: 全レポート期間の売上を予測する。

9. 予測対象

比較可能な賃貸契約のみの売上を予測するか、比較可能な賃貸契約と比較不可能な賃貸契約の両方の売上を予測するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 比較可能な賃貸契約のみ

1: 全賃貸契約

予測**1. 売上の予測方法**

比較可能な賃貸契約の売上の予測に使用する売上予測方法を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 売上を予測しない。

1: 前回の過去12か月から現時点での過去12か月の増加率を使用する。

2: 賃貸契約の前年度からの年累計の売上増加率を使用する。

3: 「定率増加 (方法3)」処理オプションに入力した固定率を使用する。

4: 各月の特別増加率を使用する。

5: 前月の売上の特別増加率を使用する。

6: 13か月目を1か月目と比較して導出された固定増加率を使用する。

7: 前年度に対するプロジェクトまたは建物の年累計増加率を使用する。

比較不可能な賃貸契約の場合は、適切な季節要因値を使って売上を予測します。

2. 定率増加 (方法3)

「売上の予測方法」処理オプションで固定増加率方式を指定した場合に、売上を予測する増加率を指定します。パーセントはそのまま数値として入力してください。たとえば、5.5%を指定するには、「5.5」と入力します。

方式4または方式5を選択した場合、各月の特別増加率を入力します。

1月 から12月

「売上の予測方法」処理オプションで前述のいずれかの方法を指定した場合に、1月から12月の売上予測に使用する増加率を指定します。

パーセントはそのまま数値として入力してください。たとえば、5.5%を指定するには、「5.5」と入力します。

印刷**1. 実行モード**

編集レポートを印刷するか、売上見積を生成してF1542テーブルに書き込むかを指定します。値は次のとおりです。

2. 改ページ
- 空白: 編集レポートのみを印刷する。
1: 編集レポートを印刷し、売上を予測する。
- レポートを建物別に印刷する場合は各建物の間に、プロジェクト番号別に印刷する場合は各プロジェクトの間に、改ページを挿入するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
- 空白: 建物(MCU)またはプロジェクト番号(MCUS)の間に改ページを挿入しない。
1: 改ページを挿入する。
3. 作業ごとに改ページする
- 予測売上の生成レポート(R1542)を、月ごとの詳細レポートまたは集計レポートのどちらとして印刷するかを指定します。値は次のとおりです。
- 空白: 詳細レポート
1: 集計レポート
4. 印刷形式
- “予測売上の生成”の月ごとの詳細レポート(R1542)にテナント名を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
- 空白: 印刷しない。
1: 印刷する。

予測売上の改訂

この項では、予測売上の改訂の概要と、次の方法について説明します。

- 予測売上の改訂(P15423)の処理オプションの設定
- 予測売上の改訂

予測売上の改訂について

予測売上の改訂プログラム(P15423)を使用して、予測売上の生成プログラム(R1542)の実行時に生成される予測売上レコードを改訂または削除したり、予測売上レコードを手作業で追加します。改訂によってF1542テーブルは更新されます。

予測売上の改訂に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
予測売上の処理	W15423A	「売上予測」(G152211)、 「予測売上の改訂」	予測売上レコードを検討および選択します。
予測売上の改訂	W15423B	「予測売上の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	予測売上を改訂します。

予測売上の改訂(P15423)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 季節要因の処理

売上見積レコードを建物別または資産番号別のどちらで処理するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 建物 (MCU)

1: 資産番号 (MCUS)

予測売上の改訂

「予測売上の改訂」フォームにアクセスします。

OK(O)

取消(L)

ツール(T)

賃貸契約No.

15368

Abernathy & Hitch

建物

15020

Atrium Mall

区画

202

Space 202

店舗No.

商号

ULコード

P03

貴金属

製品コード

年度

2005

売上見積り

1月	15000.00	7月	20000.00	
2月	25000.00	8月	18000.00	
3月	10000.00	9月	12000.00	
4月	10000.00	10月	10000.00	
5月	15000.00	11月	20000.00	
6月	20000.00	12月	25000.00	年総額 200,000.00

「予測売上の改訂」フォーム

製品コード

テナントの売上を分類するUDCテーブル15/PCの製品コードを入力します。このコードは、資産(不動産)管理システムの歩合請求モジュールで売上レポートに使用されます。製品コードの例は次のとおりです。

FOOD: 食料品

TOYS: 玩具店

OFCF: オフィス備品

BOOK: 書籍

店舗No.

特定の店舗番号を識別する英数字のコードを入力します。

年度

カレンダー年を4桁で入力します。

1月 から 12月

期間1から期間12の予測売上額を入力します。

第 12 章

売上分析

この章では、売上分析の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 売上分析の詳細レベルの設定
- 売上分析情報の生成
- 売上分析情報の改訂

売上分析について

売上分析は、一般的に資産所有者やマーケティングの専門家によって、分析とレポートのツールとして使用されています。売上分析で請求書は生成されません。分析期間は、週ごと、月ごと、四半期ごと、また年累計の売上ごとに設定できます。年累積額に基づいて予測を立てることができます。

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理には、類似プロジェクトの分析や比較に使用できる様々な売上分析レポートが用意されています。売上分析情報をソートして、実績のよい人物が明細行の一番上に表示されるように指定できます。これらのレポートはランク付けレポートと呼ばれ、次のいずれかの売上高に基づいてソートされた行に表示されます。

- 現行年度の分析期間
- 前年度の同期間
- 前年度との差異
- 増減率

売上分析レポート(R15675)の詳細レベルを指定できます。このレポートでは、プロジェクト・レベルで1行を表示したり、区画、テナント、製品コードなどの情報に応じて複数行を表示できます。たとえば、ショッピング・モールで最も売上のよいテナント、地域で最も業績のよいショッピング・モール、またはショッピング・モールの各フロアで最も売上のよい製品などのレポートを作成できます。異なる売上高に応じて情報をランク付けして、同じレベルの詳細を別のレポートに含めることができます。

集計情報の行には、集計に含まれている品目数が含まれています。たとえば、ショッピング・モールについて集計した行には、そのショッピング・モールに何軒のテナントが存在するか、または何種類の製品が販売されているかなどの情報が示されます。

無効な比較の制御

次のような場合、無効な売上情報の比較を受け取ることがあります。

- 分析期間の最後に至るまでの売上情報がない。
たとえばテナント・レベルでは、テナントが前年度以降にビジネスを開始した場合や、関連する月の売上報告が欠けている場合には、年累計の売上と前年度の同期間は比較できません。
- 売上情報に関連する賃貸面積が分析期間中に変化した。

レポートの種類によっては、このような変更は個別に扱われます。

ただし、売上報告が欠けている場合や、1つのレベルで賃貸面積が変更されている場合でも、より上位レベルでの比較が必ずしも無効になるわけではありません。たとえば、2つのショッピング・モールの売上実績を比較する場合に、あるテナントの売上が欠けていても、その比較は無効になるとはかぎりません。しかし、テナントの減少や空きスペースを考慮に入れずにショッピング・モール全体の業績を分析しようとすると、この比較は無効になります。

売上分析集計コード

分析、比較、およびランキングに使用される売上高は、要件に合せた詳細レベルで計算されます。これらの要件は、キー構造と呼ばれ、売上分析制御テーブル(F1544B)に保管されています。売上高が生成されると計算が実行され、その結果はテナント売上分析レポート・ファイル・テーブル(F1543B)に保管されます。このロジックを使用すると、レコードを一度しか作成する必要がないので、処理能力が向上します。また、同じレコードをオンラインで表示したり、様々な条件で並べ替えてレポートに表示できます。売上分析集計コードによって、売上高の生成を制御する定義とキー構造が識別されます。

事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、テナントから受け取った売上レポートの入力と転記が必要です。

参照: [第 10 章、「歩合請求の処理」、「売上レポートの履歴への転記」、237ページ](#)

売上分析の詳細レベルの設定

この項では、売上分析の詳細レベルの概要、および売上分析の詳細レベルの設定方法について説明します。

売上分析の詳細レベルについて

売上分析をサポートするには、次の項目を指定して詳細レベルを設定する必要があります。

- キー構造として使用する次のキー・フィールドの組合せ
 - 建物(ビジネスユニット)
 - テナント(住所録番号)
 - 区画番号
 - 商号
 - フロア番号
 - 製品コード
 - プロジェクト番号
 - 会社
 - 賃貸番号(オーダー番号)
 - ULIコード

- レポート・コード

• 集計として使用するキー・フィールド

集計を要求するには、必要に応じて各キー・フィールドに「S」と入力します。

• カウントとして使用するキー・フィールド

項目カウントを要求するには、必要に応じて各キー・フィールドに「C」と入力します。

1つの項目カウントに複数のフィールドを選択する場合、カウントはその項目に対して固有なすべての組合せの合計数となります。たとえば、ショッピング・モールに3軒の店(A店、B店、およびC店)があり、3種類の似た製品(1、2、および3)を販売しているとします。建物別の集計を行うために売上分析を設定する場合に、テナントと製品コードの両方をカウントすると、カウントは9(A1、B1、C1、A2、B2、C2、A3、B3、C3)になります。

- 想定売上または想定外売上バッチを転記したときに、自動的に売上分析を生成するかどうか(“売上レポートを履歴に転記”(R15820)を実行したときの自動更新)
- 無効な比較を除外するかどうか
- 面積の基準(建物の合計面積、区画の合計面積、賃貸面積、または専有面積)

次の表は、システムによって生成され、テナント売上分析レポート・ファイル・テーブル(F1543B)に保存される情報タイプを示しています。

情報タイプ	説明
システム制御	集計コード、西暦、年、およびレポート期間はシステムにより入力されます。レポート期間は、不動産管理固定情報にある「レポート年度の開始月」フィールドと連動して四半期および年累計の期間が確定されます。
ユーザー制御	キー構造のキー・フィールドを設定すると、この情報が認識されるようになります。
売上分析	売上高(総売上高の年累計、四半期売上高の変化など)は、分析の期間と順序に関連して計算されます。
その他と統計	面積、面積の変更、売上のない月数、前年度の合計売上、過去12か月の繰越売上、および項目カウントが計算されます。

注意: 集計コードの売上分析を生成すると、そのコードの定義を変更または削除することはできません。コード定義を変更または削除するには、まずF1543Bテーブルから関連情報を除去する必要があります。

売上分析の詳細レベルの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
売上分析集計コードの処理	W1544A	「売上分析の処理」(G15222)、「売上分析制御の改訂」	売上分析集計コードを検討および選択します。
売上分析制御の改訂	W1544C	「売上分析集計コードの処理」フォームで、「追加」をクリックします。	<ul style="list-style-type: none"> 売上分析の詳細レベルを設定します。 詳細レベルとして使用されている売上分析集計コードを追加および改訂します。

売上分析の詳細レベルの設定

「売上分析制御の改訂」フォームにアクセスします。

売上分析制御の改訂 - 売上分析制御の改訂

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

売上分析集計コード

BL

By Building within Proj and Co

通貨コード *

自動更新

1

売上分析生成を使用する

無効な比較を除外

Y

現在の分析情報に紐込む日付:
/
から
/

集計(S)またはカウント(C)

賃貸契約No.

テナント

C

コード11

コード21

建物

S

商号

コード12

コード22

区画

会社

S

コード13

コード23

フロア

製品コード

コード14

コード24

プロジェクト

S

ULIコード

コード15

コード25

テナント売上

面積タイプ

REN

カラム見出し

No. of Tenants

面積基準コード

B

「売上分析制御の改訂」フォーム

売上分析集計コード

売上分析レコードを生成するときに売上履歴情報をグループ化して集計する方法を識別する2文字のコードを入力します。

各集計コードによって、売上分析集計制御ファイルのキー・フィールドのグループが定義されます。指定した集計コードに対して、集計コードを構成している各キー・フィールドに同じ情報を持つ各売上履歴レコードは、1つの売上分析レコードにまとめられます。

自動更新

レコードの生成または更新に使用する方法を指定するコードを入力します。売上分析集計制御ファイルでは、このフィールドによって、集計コードに対する販売分析を売上分析の生成プログラムと売上履歴への転記プログラムのどちらで作成するかが決定されます。値は次のとおりです。

0: 売上分析情報は、(売上分析なしで面積履歴を維持するために)この集計コードに対して生成されない。

1: 売上分析情報は、売上分析の生成プログラムのみによって更新される(転記による処理の負荷が軽減されるが、ユーザーが生成プログラムを実行する必要がある)。

2: 売上分析情報は、売上が履歴に転記されるたびに自動的に更新される。

注意:「1」を選択した場合でも、すでに生成された期間に売上が転記されると売上分析は自動的に更新されます。

無効な比較を除外

無効な比較を売上分析から除外するかどうかを指定する値を入力します。無効な比較は、売上のない期間と比較された売上のある期間として定義されます。値は次のとおりです。

Y: 売上履歴レコードを除外する。

N: 売上履歴レコードを含める。

賃貸契約No.

キー・フィールド構造に賃貸契約番号を含めるかどうかを指定する値を入力します。カウントとして複数のキー・フィールドを選択できます。この場合、各売上分析レコードのカウント合計は、これらの選択したフィールドに許容される値のすべての固有の組合せの合計になります。値は次のとおりです。

ブランク: キー・フィールド構造に賃貸契約番号を含めない。

S: 売上分析レコードの生成の基準となるキー・フィールド構造に賃貸契約番号を含める。

C: 売上分析レコードの生成時にカウントされるキー・フィールドとして賃貸契約番号を指定する。たとえば、賃貸契約番号がカウントとして選択される場合、各売上分析レコードに含まれる賃貸契約の合計数がカウントされます。

建物

キー・フィールド構造に建物を含めるかどうかを指定する値を入力します。カウントとして複数のキー・フィールドを選択できます。この場合、各売上分析レコードのカウント合計は、これらの選択したフィールドに許容される値のすべての固有の組合せの合計になります。値は次のとおりです。

ブランク: キー・フィールド構造に建物を含めない。

S: 売上分析レコードの生成の基準となるキー・フィールド構造に建物を含める。

C: 売上分析レコードの生成時にカウントされるキー・フィールドとして建物を指定する。たとえば、建物がカウントとして選択される場合、各売上分析レコードに含まれる建物の合計数がカウントされます。

区画

キー・フィールド構造に区画を含めるかどうかを指定する値を入力します。カウントとして複数のキー・フィールドを選択できます。この場合、各売上分析レコードのカウント合計は、これらの選択したフィールドに許容される値のすべての固有の組合せの合計になります。値は次のとおりです。

ブランク: キー・フィールド構造に区画番号を含めない。

S: 売上分析レコードの生成の基準となるキー・フィールド構造に区画番号を含める。

C: 売上分析レコードの生成時にカウントされるキー・フィールドとして区画番号を指定する。たとえば、区画番号がカウントとして選択される場合、各売上分析レコードに含まれる区画の合計数がカウントされます。

フロア

キー・フィールド構造にフロアを含めるかどうかを指定する値を入力します。カウントとして複数のキー・フィールドを選択できます。この場合、各売上分析レコードのカウント合計は、これらの選択したフィールドに許容される値のすべての固有の組合せの合計になります。値は次のとおりです。

ブランク: キー・フィールド構造にフロア番号を含めない。

S: 売上分析レコードの生成の基準となるキー・フィールド構造にフロア番号を含める。

C: 売上分析レコードの生成時にカウントされるキー・フィールドとしてフロア番号を指定する。たとえば、フロア番号がカウントとして選択される場合、各売上分析レコードに含まれるフロアの合計数がカウントされます。

プロジェクト

キー・フィールド構造にプロジェクトを含めるかどうかを指定する値を入力します。カウントとして複数のキー・フィールドを選択できます。この場合、各売上分析レコードのカウント合計は、これらの選択したフィールドに許容される値のすべての固有の組合せの合計になります。値は次のとおりです。

ブランク: キー・フィールド構造にプロジェクト番号を含めない。

S: 売上分析レコードの生成の基準となるキー・フィールド構造にプロジェクト番号を含める。

C: 売上分析レコードの生成時にカウントされるキー・フィールドとしてプロジェクト番号を指定する。たとえば、プロジェクト番号がカウントとして選択される場合、各売上分析レコードに含まれるプロジェクトの合計数がカウントされます。

テナント

キー・フィールド構造にテナントを含めるかどうかを指定する値を入力します。カウントとして複数のキー・フィールドを選択できます。この場合、各売上分析レコードのカウント合計は、これらの選択したフィールドに許容される値のすべての固有の組合せの合計になります。値は次のとおりです。

ブランク: キー・フィールド構造に住所番号を含めない。

S: 売上分析レコードの生成の基準となるキー・フィールド構造に住所番号を含める。

C: 売上分析レコードの生成時にカウントされるキー・フィールドとして住所番号を指定する。たとえば、住所番号がカウントとして選択される場合、各売上分析レコードに含まれるテナントの合計数がカウントされます。

商号

キー・フィールド構造に商号を含めるかどうかを指定する値を入力します。カウントとして複数のキー・フィールドを選択できます。この場合、各売上分析レコードのカウント合計は、これらの選択したフィールドに許容される値のすべての固有の組合せの合計になります。値は次のとおりです。

ブランク: キー・フィールド構造に商号を含めない。

S: 売上分析レコードの生成の基準となるキー・フィールド構造に商号を含める。

C: 売上分析レコードの生成時にカウントされるキー・フィールドとして商号を指定する。たとえば、商号がカウントとして選択される場合、各売上分析レコードに含まれる商号コードの合計数がカウントされます。

会社

キー・フィールド構造に会社を含めるかどうかを指定する値を入力します。カウントとして複数のキー・フィールドを選択できます。この場合、各売上分析レコードのカウント合計は、これらの選択したフィールドに許容される値のすべての固有の組合せの合計になります。値は次のとおりです。

ブランク: キー・フィールド構造に会社番号を含めない。

S: 売上分析レコードの生成の基準となるキー・フィールド構造に会社番号を含める。

C: 売上分析レコードの生成時にカウントされるキー・フィールドとして会社番号を指定する。たとえば、会社番号がカウントとして選択される場合、各売上分析レコードに含まれる会社の合計数がカウントされます。

製品コード

キー・フィールド構造に製品コードを含めるかどうかを指定する値を入力します。カウントとして複数のキー・フィールドを選択できます。この場合、各売上分析レコードのカウント合計は、これらの選択したフィールドに許容される値のすべての固有の組合せの合計になります。値は次のとおりです。

ブランク: キー・フィールド構造に製品コードを含めない。

S: 売上分析レコードの生成の基準となるキー・フィールド構造に製品コードを含める。

C: 売上分析レコードの生成時にカウントされるキー・フィールドとして製品コードを指定する。たとえば、製品コードがカウントとして選択される場合、各売上分析レコードに含まれる製品コードの合計数がカウントされます。

ULIコード (都市開発コード)

キー・フィールド構造にULIコードを含めるかどうかを指定する値を入力します。カウントとして複数のキー・フィールドを選択できます。この場合、各売上分析レコードのカウント合計は、これらの選択したフィールドに許容される値のすべての固有の組合せの合計になります。値は次のとおりです。

ブランク: キー・フィールド構造にULIコードを含めない。

S: 売上分析レコードの生成の基準となるキー・フィールド構造にULIコードを含める。

C: 売上分析レコードの生成時にカウントされるキー・フィールドとしてULIコードを指定する。たとえば、ULIコードがカウントとして選択される場合、各売上分析レコードに含まれるULIコードの合計数がカウントされます。

コード11 (レポート・コード11)

キー・フィールド構造にコード11を含めるかどうかを指定する値を入力します。カウントとして複数のキー・フィールドを選択できます。この場合、各売上分析レコードのカウント合計は、これらの選択したフィールドに許容される値のすべての固有の組合せの合計になります。値は次のとおりです。

ブランク: キー・フィールド構造にレポート・コード11(コード11)を含めない。

S: 売上分析レコードの生成の基準となるキー・フィールド構造にコード11を含める。

C: 売上分析レコードの生成時にカウントされるキー・フィールドとしてコード11を指定する。たとえば、コード11がカウントとして選択される場合、各売上分析レコードに含まれるコード11コードの合計数がカウントされます。

面積タイプ

賃貸面積、専有面積、賃貸面積合計 (GLA)、契約済面積合計 (GLOA) など、使用方法で面積を識別するUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。

面積基準コード

面積基準を入力します。フィールドは、面積を計算するために必要な情報を売上分析システムに提供するために使用されます。選択したキー・フィールドに応じて、様々な情報を入力するようにプロンプトが表示されます。

プロンプトが“賃貸/専有面積を使用しますか？”である場合、想定される回答は、面積の計算で賃貸面積と専有面積のどちらを使用するかです。

コラム見出し

レポートで主にフィールド記述のために使用されるテキストを入力します。このテキストは、データ項目のサイズを超えないようにしてください。テキストは、レポートに中央揃えで表示されるため、入力するときは左揃えにしてください。

項目カウントに対するキー・フィールドを選択すると、フォームの下部のカラム見出しを入力するように求められます。この見出しは、売上分析レポートに表示される2行のテキスト・フィールドです。

売上分析情報の生成

この項では、売上分析の生成の概要と、次の方法について説明します。

- 売上分析の生成プログラムの実行
- 売上分析の生成(R15820)の処理オプションの設定

売上分析の生成について

売上分析の生成プログラム(R15143)は、売上分析のための情報を集計するために使用します。このプログラムでは、売上分析制御テーブル(F1544B)、テナント/契約請求明細マスター(F1511B)、およびテナント売上履歴テーブル(F1541B)の情報が使用されます。

R15143プログラムで生成された情報は、テナント売上分析レポート・テーブル(F1543B)に保存されます。売上レポートを履歴に転記レポート(R15820)を実行すると売上分析が自動生成されるように設定することもできます。

売上分析が自動生成されない場合は、「売上分析の処理」メニューから直接R15143プログラムを実行する必要があります。売上レポートを履歴に転記すると、テナント売上分析レポート・ファイル・テーブル(F1543B)に売上分析がすでに生成されている期間の売上も更新されます。

「売上分析の動的更新」処理オプションを1(転記プログラムにより更新)に設定した場合、「売上分析制御の改訂」の「自動更新」フィールドで、処理する各集計コードの値を手動で変更する必要がなくなります。

「レコードを保持する月数」処理オプションで月数を指定すると、その月数分の売上分析レコードのみが保持されます。レコードは最新レコードが一番上に、指定した月数をさかのぼって表示されます。指定した月数より前のレコードは削除されます。処理オプションで月数を指定して、さらに「除去する期間」処理オプションに情報を入力すると、早い方の締め日付が採用されます。

売上分析の生成プログラムの実行

「売上分析の処理」(G15222)の「売上分析の生成」を選択します。

売上分析の生成(R15143)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. レコード生成の対象月 売上レポート・テーブル(F1543B)のレコードが生成される対象となる月を指定します。

2. レコード生成の西暦年度 売上レポート・テーブル (F1543B) のレコードが生成される対象となる西暦年度を指定します。

3. 売上分析の動的更新 選択した集計コードをバッチ生成から転記プログラムを使用した動的更新に変更するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 現在の処理を変更しない。

1: 転記プログラムを使用して更新する。

この処理オプションによって、各集計コードを処理するために、売上分析制御プログラム (P1544) の売上分析フィールドの値を手作業で変更する必要があります。コードに自動更新の設定が行われておらず、売上レポートを履歴に転記レポート (R15820) の実行時に売上分析が自動的に生成されるようにする場合は、売上分析フィールドの値を手動で変更する必要があります。

印刷

1. 売上分析レポート 売上分析の生成レポート (R15143) によって作成された売上分析レポート・レコードのレポートを印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷しない。

1: 印刷する。

除去

1. レコードを保持する月数 どの売上分析レコードが除去されるかを指定します。その月数分の売上分析レコードのみが保持されます。レコードは、最新レコードが一番上に表示され、指定した月数をさかのぼって表示されます。指定した月数より前のレコードは削除されます。

このオプションと「除去する期間」オプションに値を入力した場合、早い方の締め日付が採用されます。

2. 除去する期間 どの売上分析レコードが除去されるかを指定します。月と年度を入力すると、その月と年度より前のすべてのレコードが削除されます。

この処理オプションと「レコードを保持する月数」処理オプションに値を入力した場合、早い方の締め日付が採用されます。

3. 売上分析レコードの除去 売上分析レポート・テーブル (F1543B) でレコードが除去されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 除去しない。

1: 除去する。現在の月の分析データのみを保持する必要があり、すべての集計コードを選択している場合は、「1」を入力します。

売上分析情報の改訂

この項では、売上分析情報と再計算処理の概要、および売上分析の改訂 (P15043) の処理オプションを設定する方法について説明します。

売上分析情報について

売上分析の改訂プログラム(P15043)では、テナント売上分析レポート・ファイル・テーブル(F1543B)の情報を検討および改訂できます。たとえば、売上計算の計算方法や、1年分の売上と年累計売上の違いを検討できます。無効または不完全な情報が含まれる行は、変更または削除できます。

「金額の再計算」処理オプションで、関連情報を対話形式で再計算するかどうかを指定できます。処理オプションが「1」(関連する金額を再計算する)に設定されている場合は、変更内容に応じて関連情報が再計算されます。次の点に注意してください。

- 作業中のレコードのみが自動更新される。

レコード全体への影響はありません。たとえば、レポート期間2007年3月の四半期累計売上金額を変更した場合、2007年1月と2007年2月のレコードの同じ四半期累計金額は変更されません。同様に、2007年3月の前年度の月累計フィールドの売上金額を変更した場合、2008年3月の今年度の月累計フィールドの売上金額は変更されません。

- 一度に1つの変更のみが認識される。

すべての関連フィールドが変更を反映して再計算されたら、「OK」をクリックして再計算処理を開始する必要があります。

不動産管理システムの固定情報にある「レポート年度の開始月」フィールドで、「売上分析の改訂」フォームに表示される売上情報の会計期間を指定できます。たとえば、このフィールドに「5」を入力すると、フォームには5月から4月までの会計年度におけるすべてのテナントの全売上が表示されます。また、第一四半期のレポートには、5月、6月、および7月の売上が表示されます。

変更、再計算、または削除したレコードは、R15143プログラムを再度実行することでリセットできます。

再計算処理について

変更を行ったことにより再計算処理が開始すると、関連フィールドが特定の順序で再計算されて、更新されます。次の表は、処理を開始できる各フィールドの順序を示します。

フィールド	説明
月累計 - 総額 - 今年度	1. 月累計 - 総額 - 変更金額 2. 月累計 - 面積量 - 今年度 3. 月累計 - 面積量 - 変更金額 4. 月累計 - パーセント変更 5. 四半期累計 - 総額 - 今年度 6. 四半期累計 - 総額 - 変更金額 7. 四半期累計 - 面積量 - 今年度 8. 四半期累計 - 面積量 - 変更金額 9. 四半期累計 - パーセント変更 10. 年累計 - 総額 - 今年度 11. 年累計 - 総額 - 変更金額 12. 年累計 - 面積量 - 今年度 13. 年累計 - 面積量 - 変更金額 14. 年累計 - パーセント変更 15. 今年度見積 - 総額 - 今年度 16. 今年度見積 - 総額 - 変更金額 17. 今年度見積 - 面積量 - 今年度 18. 今年度見積 - 面積量 - 変更金額 19. 今年度見積 - パーセント変更

フィールド	説明
月累計 - 総額 - 前年度	1. 月累計 - 総額 - 変更金額 2. 月累計 - 面積量 - 前年度 3. 月累計 - 面積量 - 変更金額 4. 月累計 - パーセント変更 5. 四半期累計 - 総額 - 前年度 6. 四半期累計 - 総額 - 変更金額 7. 四半期累計 - 面積量 - 前年度 8. 四半期累計 - 面積量 - 変更金額 9. 四半期累計 - パーセント変更 10. 年累計 - 総額 - 前年度 11. 年累計 - 総額 - 変更金額 12. 年累計 - 面積量 - 前年度 13. 年累計 - 面積量 - 変更金額 14. 年累計 - パーセント変更 15. 今年度見積 - 総額 - 今年度 16. 今年度見積 - 総額 - 前年度 17. 今年度見積 - 総額 - 変更金額 18. 今年度見積 - 面積量 - 前年度 19. 今年度見積 - 面積量 - 変更金額 20. 今年度見積 - パーセント変更

フィールド	説明
月累計 - 面積量 - 今年度	1. 月累計 - 総額 - 今年度 2. 月累計 - 総額 - 変更金額 3. 月累計 - 面積量 - 今年度 4. 月累計 - 面積量 - 変更金額 5. 月累計 - パーセント変更 6. 四半期累計 - 総額 - 今年度 7. 四半期累計 - 総額 - 変更金額 8. 四半期累計 - 面積量 - 今年度 9. 四半期累計 - 面積量 - 変更金額 10. 四半期累計 - パーセント変更 11. 年累計 - 総額 - 今年度 12. 年累計 - 総額 - 変更金額 13. 年累計 - 面積量 - 今年度 14. 年累計 - 面積量 - 変更金額 15. 年累計 - パーセント変更 16. 今年度見積 - 総額 - 今年度 17. 今年度見積 - 総額 - 変更金額 18. 今年度見積 - 面積量 - 今年度 19. 今年度見積 - 面積量 - 変更金額 20. 今年度見積 - パーセント変更

フィールド	説明
月累計 - 面積量 - 前年度	1. 月累計 - 総額 - 前年度 2. 月累計 - 総額 - 変更金額 3. 月累計 - 面積量 - 前年度 4. 月累計 - 面積量 - 変更金額 5. 月累計 - パーセント変更 6. 四半期累計 - 総額 - 前年度 7. 四半期累計 - 総額 - 変更金額 8. 四半期累計 - 面積量 - 前年度 9. 四半期累計 - 面積量 - 変更金額 10. 四半期累計 - パーセント変更 11. 年累計 - 総額 - 前年度 12. 年累計 - 総額 - 変更金額 13. 年累計 - 面積量 - 前年度 14. 年累計 - 面積量 - 変更金額 15. 年累計 - パーセント変更 16. 今年度見積 - 総額 - 今年度 17. 今年度見積 - 総額 - 前年度 18. 今年度見積 - 総額 - 変更金額 19. 今年度見積 - 面積量 - 前年度 20. 今年度見積 - 面積量 - 変更金額 21. 今年度見積 - パーセント変更

フィールド	説明
四半期累計 - 総額 - 今年度	1. 四半期累計 - 総額 - 変更金額 2. 四半期累計 - 面積量 - 今年度 3. 四半期累計 - 面積量 - 変更金額 4. 四半期累計 - パーセント変更 5. 年累計 - 総額 - 今年度 6. 年累計 - 総額 - 変更金額 7. 年累計 - 面積量 - 今年度 8. 年累計 - 面積量 - 変更金額 9. 年累計 - パーセント変更 10. 今年度見積 - 総額 - 今年度 11. 今年度見積 - 総額 - 変更金額 12. 今年度見積 - 面積量 - 今年度 13. 今年度見積 - 面積量 - 変更金額 14. 今年度見積 - パーセント変更
四半期累計 - 総額 - 前年度	1. 四半期累計 - 総額 - 変更金額 2. 四半期累計 - 面積量 - 前年度 3. 四半期累計 - 面積量 - 変更金額 4. 四半期累計 - パーセント変更 5. 年累計 - 総額 - 前年度 6. 年累計 - 総額 - 変更金額 7. 年累計 - 面積量 - 前年度 8. 年累計 - 面積量 - 変更金額 9. 年累計 - パーセント変更 10. 今年度見積 - 総額 - 今年度 11. 今年度見積 - 総額 - 前年度 12. 今年度見積 - 総額 - 変更金額 13. 今年度見積 - 面積量 - 前年度 14. 今年度見積 - 面積量 - 変更金額 15. 今年度見積 - パーセント変更

フィールド	説明
年累計 - 総額 - 今年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年累計 - 総額 - 変更金額 2. 年累計 - 面積量 - 今年度 3. 年累計 - 面積量 - 変更金額 4. 年累計 - パーセント変更 5. 今年度見積 - 総額 - 今年度 6. 今年度見積 - 総額 - 変更金額 7. 今年度見積 - 面積量 - 今年度 8. 今年度見積 - 面積量 - 変更金額 9. 今年度見積 - パーセント変更
年累計 - 総額 - 前年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年累計 - 総額 - 変更金額 2. 年累計 - 面積量 - 前年度 3. 年累計 - 面積量 - 変更金額 4. 年累計 - パーセント変更 5. 今年度見積 - 総額 - 今年度 6. 今年度見積 - 総額 - 前年度 7. 今年度見積 - 総額 - 変更金額 8. 今年度見積 - 面積量 - 今年度 9. 今年度見積 - 面積量 - 変更金額 10. 今年度見積 - パーセント変更
年累計 - 面積量 - 今年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年累計 - 総額 - 今年度 2. 年累計 - 総額 - 変更金額 3. 年累計 - 面積量 - 変更金額 4. 年累計 - パーセント変更 5. 今年度見積 - 総額 - 今年度 6. 今年度見積 - 総額 - 変更金額 7. 今年度見積 - 面積量 - 今年度 8. 今年度見積 - 面積量 - 変更金額 9. 今年度見積 - パーセント変更

フィールド	説明
年累計 - 面積量 - 前年度	1. 年累計 - 総額 - 前年度 2. 年累計 - 総額 - 変更金額 3. 年累計 - 面積量 - 変更金額 4. 年累計 - パーセント変更 5. 今年度見積 - 総額 - 今年度 6. 今年度見積 - 総額 - 前年度 7. 今年度見積 - 総額 - 変更金額 8. 今年度見積 - 面積量 - 前年度 9. 今年度見積 - 面積量 - 変更金額 10. 今年度見積 - パーセント変更
今年度 - 総額 - 前年度	1. 今年度見積 - 総額 - 今年度 2. 今年度見積 - 総額 - 変更金額 3. 今年度見積 - 面積量 - 前年度 4. 今年度見積 - 面積量 - 変更金額 5. 今年度見積 - パーセント変更
今年度の面積	1. 月累計 - 面積量 - 今年度 2. 月累計 - 面積量 - 変更金額 3. 四半期累計 - 面積量 - 今年度 4. 四半期累計 - 面積量 - 変更金額 5. 年累計 - 面積量 - 今年度 6. 年累計 - 面積量 - 変更金額 7. 今年度見積 - 面積量 - 今年度 8. 今年度見積 - 面積量 - 変更金額
前年度の面積	1. 月累計 - 面積量 - 前年度 2. 月累計 - 面積量 - 変更金額 3. 四半期累計 - 面積量 - 前年度 4. 四半期累計 - 面積量 - 変更金額 5. 年累計 - 面積量 - 前年度 6. 年累計 - 面積量 - 変更金額 7. 今年度見積 - 面積量 - 前年度 8. 今年度見積 - 面積量 - 変更金額

フィールド	説明
月累計 - 空き月数	1. 四半期累計 - 空き月数 2. 年累計 - 空き月数
四半期累計 - 空き月数	1. 年累計 - 空き月数
月累計 - 絶対変更面積	1. 四半期累計 - 絶対変更面積 2. 年累計 - 絶対変更面積
四半期累計 - 絶対変更面積	1. 年累計 - 絶対変更面積

次のフィールドは再計算処理の影響を受けないので、変更を加えても処理は開始しません。

- 1年分の売上
- 月累計 - 正味変更面積
- カウント
- 四半期累計 - 正味変更面積
- 前年度空月数
- 年累計 - 空き月数
- 年累計 - 正味変更面積
- 年累計 - 絶対変更面積

売上分析情報の改訂に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
売上分析の処理	W15043B	「売上分析の処理」 (G15222)、「売上分析 の改訂」	売上分析レコードを検討お よび選択します。
売上分析の改訂	W15043C	「売上分析の処理」フォー ムで、「追加」をクリック します。	売上分析情報を改訂 します。

売上分析の改訂(P15043)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 金額の再計算

使用する計算方法を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 関連する金額フィールドの自動再計算を行わないで金額フィールドを変更できる。

1: 変更した金額フィールドに基づいて関連する金額フィールドを自動的に再計算する。

第 13 章

契約済面積合計情報の利用

この章では、次の方法について説明します。

- 面積定義の設定
- 契約済面積合計情報の更新
- 契約済面積合計情報の改訂

面積定義の設定

この項では、面積定義の概要と面積定義の追加方法について説明します。

面積定義について

面積定義プログラム (P15142) を使用して面積定義を作成し、契約済面積合計の再作成プログラム (R15141) の実行時に取得されるGLOAおよびGLA情報のタイプを指定します。賃貸面積合計 (GLA) の値は、空き面積と契約済面積の合計を表し、区画情報 (P15217) プログラムで区画ごとに入力します。契約済面積合計 (GLOA) の値は、契約済面積の合計を表し、賃貸契約マスターの管理プログラム (P1501) で賃貸契約について入力する面積の値に基づきます。各面積定義には、面積マスター (F1514) からの取得に使用する基準面積タイプと、契約済面積合計および賃貸面積合計ごとに最大5つの調整面積タイプが含まれます。たとえば、面積定義ADJRENについて、基準面積タイプRENを取得し、面積タイプADJでGLOAを調整する、というような情報を面積定義に指定できます。

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムでは、物理的占有率と経済的占有率を定義できます。経済的占有率とは、テナントがスペースを物理的に使用しているかどうかにかかわらず、常にスペースが賃貸されていることです。物理的占有率とは、スペースの実際の占有率です。面積定義を使用して、経済的占有率の調整の他に、GLOAとGLAの正確な計算に必要となる他の調整タイプも定義できます。

面積定義は面積定義テーブル (F15142) に保存されます。

注意: JD Edwards EnterpriseOneの新しいリリースにアップグレードするとき、F15142テーブルにレコードが追加されます。これらのレコードは、「プログラムID」フィールドの値「CONVERSION」によって識別されます。

変換処理時にF15142テーブルに追加されたレコードを変更しようとする、「この面積定義はリリースのアップグレード処理で作成されました。これを変更すると、契約済面積合計 (F15141)、負担額計算用面積の計算ID (F150122)、およびテナント除外見出し (F150120) における既存のレコード間で整合性の問題が発生する可能性があります。」という内容の警告が表示されます。

面積定義の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
面積定義の処理	W15142A	「テナント/賃貸契約情報」(G1511)、「面積定義」	面積定義を検討および選択します。
面積定義の改訂	W15142D	「面積定義の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	面積定義を設定します。

面積定義の設定

「面積定義の改訂」フォームにアクセスします。

面積定義 - 面積定義の改訂

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

面積定義ID *

GLA

プログラムID

CONVERSION

面積定義記述

Gross Leasable Area

基準面積タイプ

GLA

賃貸面積合計 (GLA)

賃貸面積合計の調整

契約済面積合計調整1

契約済面積合計調整2

契約済面積合計調整3

契約済面積合計調整4

契約済面積合計調整5

契約済み面積合計の調整

賃貸面積合計調整1

賃貸面積合計調整2

賃貸面積合計調整3

賃貸面積合計調整4

賃貸面積合計調整5

「面積定義の改訂」フォーム

面積定義ID

契約済面積合計の再作成(R15141)の実行時に使用される、面積定義を定義する値(「Rentable」や「Useable」など)を入力します。

基準面積タイプ

レコードの基準面積タイプを選択します。契約済面積合計調整と賃貸面積合計調整の集計が基準面積タイプに適用されます。

契約済面積合計調整1 から 契約済面積合計調整5

契約済面積合計(GLOA)の基準面積タイプへの調整を指定する、UDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。

賃貸面積合計調整1 から 賃貸面積合計調整5

賃貸面積合計調整(GLA)の基準面積タイプへの調整を指定する、UDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。

プログラムID

次のどちらかの値が表示されます。

P15142: レコードがP15142プログラムからF15142テーブルに追加されたことを示します。

CONVERSION: 変換中にレコードがF15142テーブルに追加されたことを示します。

契約済面積合計情報の更新

この項では、契約済面積合計の再作成プログラム(R15141)の概要と次の方法について説明します。

- 契約済面積合計の再作成プログラムの実行
- 契約済面積合計の再作成(R15141)の処理オプションの設定

契約済面積合計の再作成プログラム(R15141)について

契約済面積合計の再作成プログラム(R15141)を実行して、指定期間における建物または資産の全区画の契約済面積合計(GLOA)と賃貸面積合計(GLA)を計算します。R15141レポートの情報は、賃貸契約する資産を探す業者や、テナント予定者への情報提供が可能な管理側に提供できます。

R15141プログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- 処理オプションに入力された日付を使って、契約の日付に基づいて計算を適用する期間が決まります。
- 賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)からGLOA値が取得されます。
- 面積マスター(F1514)からGLA値が取得されます。
- 面積マスター(F1514)からGLOA調整値とGLA調整値が取得されます。

処理オプションでは、計算の実行方法とその計算にすべての賃貸契約状況および賃貸契約タイプを対象とするかどうかを指定できます。特定の建物(ビジネスユニット)のカテゴリ・コードに対してプログラムを実行して、複数の建物の契約(例: Aレートの資産の契約)を決めることもできます。

R15141プログラムは複数のバージョンを実行および保存できます。たとえば、月初日の面積値を使用してプログラムを実行した後、月末日の面積値を使用して再度プログラムを実行できます。また、R15141プログラムを実行して、定義された面積定義のGLAおよびGLOAの結果が得られると、負担額計算用面積の計算IDとテナント除外規則の計算の精度が向上します。

R15141プログラムを実行すると、契約済面積合計の再作成テーブル(F15141)が更新されます。面積定義テーブル(F15142)で定義されたGLOAおよびGLA調整面積タイプは、F15141テーブルに自動入力されたGLOAおよびGLAの値を調整するために使用されます。

注意: 負担額計算用面積の改訂プログラム(P150122)やテナント除外の改訂プログラム(P150120)は契約済面積合計テーブル(F15141)から値を取得するため、これらのプログラムを使用する場合、経費負担については、契約済面積合計の再作成プログラム(R15141)を実行する必要があります。

契約済面積合計の再作成プログラムの実行

「テナント/賃貸契約情報」(G1511)の「契約済面積合計の再作成」を選択します。

契約済面積合計の再作成(R15141)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

オプション

1. 対象範囲の開始日付、
2. 対象日付の終了日付
賃貸契約日付に基づいてGLAおよびGLOAの計算に使用される開始日付または終了日付を指定します。
3. 賃貸面積合計の計算方法
区画の契約済面積を求める、UDCテーブルの計算方法(15/OM)を指定します。値は次のとおりです。
1: 月初日時点の面積の値を選択する。
2: その月の末日時点の面積の値を選択する。
3: その月の15日時点の面積の値を選択する。
4: その月の面積の平均値を選択する(平均値 = 契約済面積合計 / その月の日数)。
4. リフレッシュ操作
契約済面積合計の再作成(R15141)の実行時に発生する操作を指定します。値は次のとおりです。
空白: 削除と再作成(デフォルト)。「削除方法」処理オプションの値に応じて、契約済面積合計テーブル(F15141)からレコードが削除されます。使用期間は自動的に再計算されます。
1: 削除のみ。F15141からレコードが削除された後、処理が終了します。

注意:「削除方法」処理オプションに「1」を入力した場合、削除対象となるレコードを決定するには、さらに計算方法と面積定義の入力が必要です。

5. 削除方法
契約済面積合計テーブル(F15141)から削除するレコードの選択方法を指定します。値は次のとおりです。
1: データ選択に応じたレコード、処理オプションの日付範囲、計算方法、および面積定義の値を削除する。
2: F15141テーブルのレコードをすべて削除する。
6. 面積の定義
区画の契約済面積の計算に使用する面積定義を指定します。
基準面積タイプは、GLOAおよびGLAの未調整の面積値を計算する場合に使用されます。GLOAおよびGLAの調整面積タイプを入力すると、その面積がGLOAおよびGLAの未調整の面積値に適用されます。
7. コミット期間の扱い
コミット日付から賃貸契約の開始日付までの期間、区画が契約済か空きかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 区画は空き。
1: 区画は契約済。

賃貸状況

1. 対象にする賃貸状況
賃貸状況に基づいて処理する賃貸契約を指定します。この処理オプションは、「賃貸状況1」から「賃貸状況10」処理オプションとあわせて使用します。値は次のとおりです。
空白: すべての賃貸状況の全賃貸契約を処理する。
1: 選択する。
2: 除外する。その他のすべての賃貸状況の賃貸契約が処理されます。

2. 賃貸状況1 から 11. 賃貸状況10

処理する賃貸契約の選択時に使用される賃貸契約状況を識別する、UDC テーブル15/LSのユーザー定義コードを指定します。この処理オプションは「対象にする賃貸状況」処理オプションとあわせて使用します。

12. 賃貸契約状況がブランクの契約を一覧に含める

賃貸契約状況がブランクの賃貸契約を一覧に含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 含めない。

1: 含める。

賃貸タイプ**1. 対象にする賃貸状況**

賃貸タイプに基づいて処理する賃貸契約を指定します。この処理オプションは、「賃貸タイプ1」から「賃貸タイプ10」処理オプションとあわせて使用します。値は次のとおりです。

ブランク: すべての賃貸契約タイプを選択する。

S: 選択する。

O: 除外する。

2. 賃貸タイプ1 から 11. 賃貸タイプ10

「対象にする賃貸状況」処理オプションで指定した値に基づいて、選択または除外する賃貸契約タイプを指定します。

12. 賃貸契約タイプがブランクの契約を一覧に含める

賃貸契約タイプがブランクの賃貸契約を一覧に含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 含めない。

1: 含める。

印刷**1. 編集レポートの印刷**

レポートを印刷するかどうか、およびレポートのタイプを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: レポートを印刷しない。

1: F15141テーブルに更新されたレコードをすべて印刷する。

2: 警告メッセージが表示されたレコードのみを印刷する。

契約済面積合計情報の改訂

この項では、契約済面積合計情報の概要と、契約済面積合計情報の改訂方法について説明します。

契約済面積合計情報について

契約済面積合計の再作成プログラム(R15141)で作成した契約済データは、契約済面積合計の情報プログラム(P151410)を使用して検討できます。R15141プログラムの結果は、面積定義に基づくGLOAおよびGLAの調整を反映します。

「契約済み面積合計の処理」フォームで、「開始日付」、「面積定義ID」、「面積の計算方法」、または「経費負担区画タイプ」フィールドを使用して検討するレコードを選択し、表示されたレコードを資産別、建物別、または区画別に集計できます。1つまたは複数のオプションを使用して、GLOA、GLA、および契約率を表示できます。表示される合計を選択することもできます。指定した開始日付から12か月間の契約済情報が表示されます。

区画別にレコードを集計した場合、必要に応じてGLAやGLOAの値を改訂し、今後更新されることがないように値をロックできます。GLA、GLOA、または両方をロックできるように、ロック・フィールドは2つ用意されています。ロック・フラグも含め、いずれかの情報を改訂すると、契約済面積合計テーブル(F15141)が更新されます。

契約済面積合計情報の改訂に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
契約済み面積合計の処理	W151410A	「テナント/賃貸契約情報」(G1511)、「契約済面積合計の情報」	契約済面積合計情報を検討し、改訂するレコードを選択します。 注意: 改訂するレコードを選択できるのは、レコードを区画別に集計した場合のみです。
契約済み賃貸面積合計の改訂	W151410B	「契約済み面積合計の処理」フォームで、レコードを区画別に集計し、レコードを選択します。	契約済面積合計情報を改訂します。

契約済面積合計情報の改訂

「契約済み面積合計の改訂」フォームにアクセスします。

契約済面積合計

契約済賃貸面積合計の値を入力します。契約済賃貸面積合計は、契約済の賃貸面積合計の一部です。

更新反映（賃貸使用総面積の変更）

契約済面積合計の再作成プログラム(R15141)または不動産予測管理契約済面積合計の再作成プログラム(R15L141)が次回実行された際に、「契約済面積合計」フィールドの値が修正されるかどうかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。

1: この値を修正しない。

0: この値を修正する。

賃貸面積合計

賃貸面積合計を入力します。賃貸面積合計は、実際に賃貸契約に使用可能なスペースです。

更新反映（賃貸面積合計の更新フラグ）

契約済面積合計の再作成プログラム(R15141)または不動産予測管理契約済面積合計の再作成プログラム(R15L141)が次回実行された際に、賃貸面積合計が修正されるかどうかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。

1: この値を修正しない。

0: この値を修正する。

第 14 章

経費負担の設定

この章では、経費負担設定の概要と、次の方法について説明します。

- 上限規則の設定
- 元帳タイプ・グループの設定
- 経費負担クラスの設定
- 経費負担情報の設定
- グループとサブグループの設定

経費負担の設定について

不動産管理業界においては、水道光熱費、税金、保険、補修、清掃、広告、および宣伝広告費など、資産や建物に関する運営費用を比例配分してテナントに請求する処理があります。このような費用には様々な呼称が使用されます。たとえば、共有部分管理、経費転嫁、再請求、賃料増額、トリプル・ネット、および建物運営費などがあります。JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムでは、経費負担という用語を使用します。これは、ほとんどすべての種類の経費負担に対して、最終的に請求書や伝票となる請求をシステムで生成できるからです。

この経費負担プロセスでは、使用している建物や資産の面積の割合に基づいて各テナントが経費を支払うものと想定しています。ただし、賃貸契約では、交渉によって区画を経費負担から除外したり区画の負担レベルを減らしたりする場合があるため、経費カテゴリ、テナントの面積、および建物の面積を調整してテナントの経費負担額を求めることができるようになっています。

経費負担を設定すると、テナントの予測経費負担に対する見積請求を定期的に（毎月など）生成したり、その年の終わりに実績金額に基づく請求を改めて生成して、支払済の見積金額を差し引いたりすることができます。さらに、この実績金額を翌年の見積請求の基準として使用したり、予算元帳タイプに基づいて経費見積を生成することもできます。

次の表は、経費負担に関する設定タスクをまとめたものです。

タスク	説明
上限規則の設定	経費負担の上限を設定し、テナントの金銭的負担の最高限度を設定します。
元帳タイプ・グループの設定	元帳タイプ・グループを設定し、複数の元帳タイプから経費を取得できるようにします。
経費負担クラスの設定	資産または建物、勘定科目コード、期間別にクラスを設定し、各クラスの経費を指定します。

タスク	説明
経費負担情報の設定	経費負担情報を設定して、テナントの賃貸契約に基づいて各テナントの経費負担クラスを指定します。
グループおよびサブグループの上限額の設定(省略可)	共通の上限額を割り当てる2つ以上の経費クラスの組合せを定義するグループまたはサブグループを設定します。上限額の超過が確認されると、上限額を守るために適用される調整が計算されます。
経費負担調整の設定	経費負担計算の要素(経費クラス、テナントの面積、建物または資産の面積など)を改訂して調整を設定します。
負担額計算用面積の計算IDの設定(省略可)	経費負担計算で使用する負担額計算用の共有面積を設定します。負担額計算用の共有面積では、経費負担区画タイプ、区画の面積、またはその両方に基づいて、建物や資産の面積から区画を除外します。
テナント除外の設定(省略可)	請求コードに基づいて経費負担クラスから経費を除外する規則を設定します。

上限規則の設定

この項では、上限規則と上限履歴の概要を示し、次の方法について説明します。

- 上限規則の設定
- 経費負担クラスの上限経費履歴の確認
- 賃貸契約上限履歴の確認

上限規則について

経費負担を設定する場合、上限、つまり限度額を使用して、テナントの金銭的負担額を指定できます。通常、上限は、管理可能と考えられる経費に割り当てます。たとえば、清掃費は管理可能な経費ですが、除雪費は管理不可能な経費です。

上限規則を設定するには、上限規則プログラム(P1515)を使用します。上限は、グロスアップに対するクラス経費負担額が調整された後に、そのクラス経費負担額に適用されます。クラス・レベルで上限を割り当てるには経費負担クラス情報プログラム(P1530)、賃貸契約レベルで上限を割り当てるには経費負担情報プログラム(P15012)を使用します。

P1515プログラムでは、次の作業を行えます。

- 上限を固定、基準、累計、または非累計(前年度)のいずれかに定義します。
- 上限を、上限率やCPI(消費者物価指数)上昇率の大きい方または小さい方として定義したり、または単純に増加率として定義します。
- 上限の最低額と最高額を定義して、上限を制限します。
- 経費レベルの上限に対して建物固有の上限規則の詳細を定義します。
- 「上限繰越」チェックボックスを選択して、前年に上限設定された経費を復元します。

上限規則情報は経費負担上限規則テーブル(F1515)に保存され、上限規則の建物情報は建物経費負担上限テーブル(F15151)に保存されます。

上限履歴について

経費負担の計算処理で使用するため、上限履歴の詳細が保持されます。この情報により、上限規則が適用される場合の現行年度の上限が決定されます。たとえば、年間3%の増加を許容する累計上限規則を設定します。2008年の面積当たりの上限率が6.56789の場合、2009年の面積当たりの上限率は6.76493になります。それぞれの年に対してこの2つの上限率が保存され、3%の上限規則が適用された賃貸契約、バージョン、区画の上限履歴として提供されます。また、経費負担クラス内の勘定科目別に各年度の経費を保存することもでき、この値を使用して以降の各年度の経費上限を決定できます。

賃貸契約上限履歴プログラム(P15153)では、上限履歴の詳細が保存され、賃貸契約とバージョンの上限履歴が表示されます。上限履歴情報は、賃貸契約上限履歴テーブル(F15153)に保存されます。F15153テーブルの値は現行年度の上限情報を使用して自動入力されます。自動入力された値は、翌年度以降の新しい上限額を決定する際に取得されます。

経費負担クラスの上限経費履歴プログラム(P15303)では、上限経費履歴が保存されます。これにより、前年度の上限や定義した範囲の上限を個々の勘定科目レベルで確認および更新できます。上限経費履歴は、経費負担クラスの上限経費履歴テーブル(F15303)に保存されます。

上限規則の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
上限規則の処理	W1515A	「経費負担」(G1523)、「上限規則」	上限規則レコードを検討し、選択します。
上限規則の改訂	W1515C	「上限規則の処理」フォームで「追加」をクリックします。	上限規則を設定します。
経費負担クラスの上限経費履歴の処理	W15303A	「経費負担」(G1523)、「経費負担クラスの上限経費履歴」	上限経費レコードを検討し、選択します。
経費負担クラスの上限経費履歴の改訂	W15303C	「経費負担クラスの上限経費履歴の処理」フォームで、レコードを選択します。	経費負担クラスの上限経費履歴を確認します。 注意: 「経費負担クラスの上限経費履歴の改訂」フォームにアクセスするには、経費負担クラス情報プログラム(P1530)の「経費負担クラス情報の改訂」フォームで、「フォーム」メニューの「クラス経費」を選択します。
賃貸契約上限履歴の処理	W15315A	「経費負担」(G1523)、「賃貸契約上限履歴」	賃貸契約上限レコードを検討し、選択します。
賃貸契約上限履歴の改訂	W15153B	「賃貸契約上限履歴の処理」フォームで、レコードを選択して「選択」をクリックします。	賃貸契約上限履歴を確認します。 注意: 「賃貸契約上限履歴の改訂」フォームにアクセスするには、経費負担情報プログラム(P15012)の「経費負担情報の改訂」フォームで、「フォーム」メニューから「上限履歴」を選択します。

上限規則の設定

「上限規則の改訂」フォームにアクセスします。

上限規則 - 上限規則の改訂

OK(O) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

上限規則 * C/JNFIK1 Fixed 上限率係数

上限タイプ * 1 固定 上限消費者物価指数

上限演算子 上限指数月

上限演算子値1 上限指数年

上限演算子値2 上限繰越

経費負担クラス・レベル上限規則情報(オプション)

レコード 1-2 グリッドのカスタマイズ

上限規則開始日付	上限規則終了日付	建物 *	建物記述	上限基準年	金額タイプ	金額タイプ記述	上限面積	上限固定
		*	すべての建物	2006	1	金額		

「上限規則の改訂」フォーム

注意: 上限タイプによって、グリッドに表示されるフィールドが異なります。

上限規則

上限規則を指定する最大10桁のユーザー定義値を入力します。横のラベルのないフィールドに、上限規則の説明を入力します。

上限タイプ

上限処理で使用する基準を指定するユーザー定義コード(UDC)テーブル(15/CT)のコードを入力します。値は次のとおりです。

- 1: 固定。このオプションを選択する場合、年額をパーセント係数として入力します。
- 2: 基本。このオプションを選択すると、テナントは、通常、基準年の増加額を支払います。
- 3: 累計。このオプションを選択すると、経費に関係なく、上限率が翌年度以降に適用され、増加します。
- 4: 非累計。このオプションを選択すると、前年度の金額が上限基準額となるように前年度金額の上限率が次年度の計算に適用されます。

上限演算子

上限値が2つの値の大きい方か小さい方を指定するUDCテーブル15/OPのコードを入力します。値は次のとおりです。

- 1: 大きい方
- 2: 小さい方

たとえば、上限を5%または消費者物価指数上昇率よりも小さくする場合、「上限率係数」フィールドに「.05」を入力し、「上限演算子」で「2」を選択し、上限率計算の元となる消費者物価指数情報を入力します。

上限演算子値1、上限演算子値2

上限演算子を参照して比較する2つの値を指定するUDCテーブル15/OIのコードを入力します。これらのフィールドは、「上限率係数」フィールドおよび「上限消費者物価指数」フィールドと組み合わせて使用します。値は次のとおりです。

- 1: 消費者物価指数上昇率
- 2: 増加率
- 3: 前年度実際金額

上昇率係数	<p>上限規則の年間増加率を指定する値を入力します。</p> <p>値は小数で入力します。3%は「.03」と入力します。</p>
上限消費者物価指数	<p>上限により許容される増加率を計算するための賃料上昇指数を指定するUDCテーブル15/IXのコードを入力します。CPIなどの指数を使用して、「(現行の指数 - 基準の指数) ÷ 基準の指数」という式によってパーセントを求めることができます。</p> <p>このフィールドに値を入力すると、「上限指数月」と「上限指数年」フィールドに指定された年月の指数値が賃料増額システムから取得されます。このフィールドをブランクにすると、前年度、つまり現行年度の前の年度の計算が使用されます。</p>
上限指数月	上限指数値の取得対象月を入力します。
上限指数年	上限指数値の取得対象年を入力します。
上限繰越	<p>このチェックボックスを選択すると、上限の超過額が後続の計算に繰り越されます。</p> <hr/> <p>注意: 上限のマイナス金額は、このチェックボックスの設定に関係なく、繰り越されません。</p> <hr/>
建物	<p>特定の建物を入力するか、上限基準情報を指定します。</p> <p>「*」を入力すると、すべての建物を指定できます。</p> <p>建物ごとに異なる上限基準額を適用できるため、各建物に対して、金額タイプを入力し、「経費上限基準額」、「上限最低額」、「上限最高額」に入力する値を定義する必要があります。</p>
上限基準年	連続する上限増加を計算するための基準となる開始年を入力します。
経費上限基準額	<p>面積当たりのレートまたは基準年の金額を指定する値を入力します。この値は建物により異なる場合があります。</p> <p>このフィールドをブランクにすると、前年度の経費を使用して上限基準額が求められます。</p>
上限最低額	上限増加金額の最低額を入力します。計算された上限金額が上限最低額よりも小さい場合、上限最低額が使用されます。
上限最高額	上限増加金額の最高額を入力します。計算された上限金額が上限最高額よりも大きい場合、上限最高額が使用されます。
金額タイプ	<p>上限基準額、上限最低額、上限最高額の値が、金額または面積当たりのレートのどちらを表しているかを指定するUDCテーブル15/AYの値を入力します。値は次のとおりです。</p> <p>1: 金額</p> <p>2: 1単位面積当たりのレート</p>
上限増加頻度	<p>上限増加を適用する年次頻度を入力します。</p> <p>たとえば、「5」を入力すると、定義された増加は5年おきに適用されます。値を入力しない場合、上限増加は毎年適用されます。</p>
基本賃貸料上限率	基本賃貸料の定義済の率(%)によって決定される上限を入力します。

- 上限面積

面積当たりのレートが金額タイプが上限基準額、上限最低額、上限最高額を定義するために使用される場合、分母として使用する面積値を入力します。入力したレートに面積値を掛けると、上限金額となります。
- 上限固定額

基準上限、累計上限、非累計上限の上限に適用する固定増加額を示す値を入力します。固定上限の場合、このフィールドは各年度に適用される固定上限額を表します。

経費負担クラスの上限経費履歴の確認

「経費負担クラスの上限経費履歴の改訂」フォームにアクセスします。

経費負担クラスの上限経費履歴 - 経費負担クラスの上限経費履歴の改訂

OK(O) 検索(D) 取消(L) ツール(T)

経費負担クラス

UTIL

Utility Charges

会計年度(4桁)

*

生成タイプ

*

バッチ番号

818343

レコード 1 - 4

グリッドのカスタマイズ

経費負担クラス	経費負担クラス記述	年度	建物	主科目	補助科目	勘定科目名	実際経費金額	生成タイプ	生成タイプ
UTIL	Utility Charges	2006	JHA	6420		Utilities	60,000.00	6	Estimate
UTIL	Utility Charges	2006	JHA	6430		Janitorial	60,000.00	6	Estimate
UTIL	Utility Charges	2006	JHA	6440		Advertising	24,000.00	6	Estimate
UTIL	Utility Charges	2006	JHA	6445		Promotions	36,000.00	6	Estimate

「経費負担クラスの上限経費履歴の改訂」フォーム

- 実際経費金額

上限を適用する前に勘定科目に対してすべての定義済元帳タイプから集計された経費の合計が表示されます。

賃貸契約上限履歴の確認

「賃貸契約上限履歴の改訂」フォームにアクセスします。

貸貸契約上限履歴の改訂

OK(○) 検索(I) 取消(L) ツール(T)

貸貸契約

1089

Exclusively Womens

貸貸契約バージョン

1

上限規則

WKJRPFF

Rate per Foot

バッチ番号

920968

請求制御ID

782

上限レベル

*

レコード 1 - 10

グリッドのカスタマイズ

上限基準額	上限に影響する負担額	上限額	最終金額	上限調整金額	繰越差額	繰越差額残高	上限率
							.015873
500.19	4,379.57	508.13	508.13	3,871.44-			.015873
30,479.94	266,875.31	30,963.75	30,963.75	235,911.57-			.015873
1,679.22	14,702.85	1,705.87	1,705.87	12,996.97-			.015873
							.015873
7,183.72	62,898.98	7,297.75	7,297.75	55,601.24-			.015873
1,190.93	10,427.55	1,209.85	1,209.85	9,217.71-			.015873
							.015873
							.015873

「貸貸契約上限履歴の改訂」フォーム

現行年度の上限を計算する場合、前年度の履歴の値が取得されて使用されます。したがって、次のフィールドを更新すると、新しい上限は新しい値に基づいて計算されます。

上限に影響する負担額

上限処理に影響する調整後の負担額を入力します。
たとえば、経費負担クラスの勘定科目範囲に勘定科目 6410、6420、6430、6440が含まれているとします。各勘定科目の経費はすべて10,000.00 USDで、クラスの合計経費は\$40,000.00になります。上限規則をクラスに割り当てるとき、勘定科目 6420に上限が課されないように定義すると、勘定科目 6420は上限処理から除外されます。このクラスの上限経費負担額は30,000.00 USDになります。

上限額

上限規則を適用した結果として算出された許容額を入力します。

繰越差額残高

すべての超過金額の累計残高を入力します。
計算生成処理の実際の金額が、計算された上限金額よりも大きい場合、その差額がこの繰越残高に追加されます。計算生成処理の実際の金額が、計算された上限金額よりも小さい場合、その差額がこの繰越残高から差し引かれます。

元帳タイプ・グループの設定

この項では、元帳タイプ・グループの概要、および次の方法について説明します。

- 元帳タイプ・グループの処理オプションの設定 (P15302)
- 元帳タイプ・グループの設定

元帳タイプ・グループについて

複数の元帳タイプを簡単に選択するため、元帳タイプ・グループ・プログラム (P15302) で元帳タイプ・グループを設定できます。元帳タイプ・グループは、経費負担クラス情報プログラム (P1530) ではクラス・レベルで、経費負担情報プログラム (P15012) では賃貸契約レベルで追加できます。

元帳タイプ・グループを賃貸契約レベルで設定すると、その元帳タイプ・グループに定義された元帳タイプの経費に加えて、経費負担計算の生成プログラム (R15110) または経費負担クラス・マスター・リスト・プログラム (R1530P) の処理オプションに定義された元帳タイプ・グループまたは経費負担クラス・レベルで定義された元帳タイプ・グループの元帳タイプの経費が取得されます。R15110 処理オプションまたは R1530P 処理オプションで元帳タイプ・グループを設定すると、その元帳タイプ・グループの優先順位が最も高くなります。この元帳タイプ・グループは、経費負担クラス内の他の元帳タイプと、R15110 処理オプション内の元帳タイプの一時変更値をすべて無効にします。賃貸契約レベルの元帳タイプ・グループの経費のみが、元帳タイプ・グループを割り当てられた賃貸契約経費負担額に適用されます。元帳タイプは、生成タイプ2 (年度末調整) と生成タイプ6 (見積り経費負担) について設定できます。

注意: 賃貸契約レベルの元帳タイプ・グループに含まれる元帳タイプの中で、処理オプションまたは経費負担クラス・レベルの元帳タイプ・グループに対して取得される元帳タイプとは異なる元帳タイプの経費のみが取得されます。たとえば、元帳タイプ・グループ STANDARD を使用する処理オプションを設定します。STANDARD には元帳タイプ BA が含まれます。また、賃貸契約レベルで元帳タイプ・グループ LEASEADD を入力します。LEASEADD には元帳タイプ BA と B2 が含まれます。この場合、元帳タイプ B2 の追加経費のみが取得されます。

賃貸契約レベルの元帳グループ・タイプは、一時変更されることはありません。R15110 プログラムの元帳タイプ・グループに対する処理オプションと、元帳タイプの一時変更をブランクにして、経費負担クラスに元帳タイプ・グループを定義しない場合、経費は AA 元帳から取得されます。賃貸契約グループの元帳タイプの経費は、常に取得されます。

元帳タイプ・グループの情報は、元帳タイプ・グループ・テーブル (F15302) に保管されます。

元帳タイプ・グループの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
元帳タイプ・グループの処理	W15302A	「経費負担」(G1523)、「元帳タイプ・グループ」	元帳タイプ・グループのレコードを検討および選択します。
元帳タイプ・グループの改訂	W15302B	「元帳タイプ・グループの処理」フォームで、「追加」をクリックします。	元帳タイプ・グループを設定します。

元帳タイプ・グループの処理オプションの設定 (P15302)

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

デフォルト

1. 年末調整元帳タイプの作成

経費負担計算の生成プログラム (R15110) を実行して年末調整を行うときに使用するデフォルトの元帳タイプを識別する UDC 09/LT のコードを指定します。新しい元帳タイプ・グループを追加すると、経費負担生成タイプ2 (実績) のデフォルト元帳タイプが自動的に生成されます。この処理オプションをブランクにすると、生成タイプ2 のデフォルト元帳タイプは作成されません。

2. 見積経費負担元帳タイプの作成

経費負担計算の生成プログラム (R15110) を実行して経費負担見積を行うときに使用するデフォルトの元帳タイプを識別するUDC 09/LTのコードを指定します。新しい元帳タイプ・グループを追加すると、経費負担生成タイプ6 (見積) のデフォルト元帳タイプが自動的に生成されます。この処理オプションをブランクにすると、生成タイプ6のデフォルト元帳タイプは作成されません。

元帳タイプ・グループの設定

「元帳タイプ・グループの改訂」フォームにアクセスします。

元帳タイプ・グループ - 元帳タイプ・グループの改訂

OK(O) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

元帳タイプ・グループ * STANDARD

記述 Standard Ledger Types

レコード 1 - 3

グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	経費負担 * 生成タイプ	経費負担生成 タイプ記述	元帳 * タイプ	元帳タイプ 記述
<input type="checkbox"/>	2	年末調整	AA	実績金額
<input type="checkbox"/>	6	見積経費負担	BA	予算金額
<input type="checkbox"/>				

「元帳タイプ・グループの改訂」フォーム

- 元帳タイプ・グループ

経費負担計算の生成プログラム (R15110) を実行するときに、経費の取得に使用する一連の元帳タイプを定義するコードを入力します。このフィールドには15桁まで入力できます。
- 経費負担生成タイプ

経費負担請求の生成タイプを指定するUDCテーブル15/GTのコードを入力します。値は次のとおりです。
2: 年末調整
6: 見積経費負担
- 元帳タイプ

AA (実績金額)、BA (予算金額)、またはAU (実績数量) など、元帳のタイプを指定するUDC 09/LTのコードを入力します。総勘定元帳内で同時に複数の元帳を設定して、すべての取引の監査証跡を設定できます。

経費負担クラスの設定

この項では、経費負担クラスの概要と次の方法について説明します。

- 経費負担クラス情報 (P1530) の処理オプションの設定
- 経費負担クラスの設定

経費負担クラスについて

経費負担クラスを使用すると、テナントに分配される運営費を処理および管理できます。たとえば、共有部分管理、水道光熱費、税金、広告、駐車場、管理などに関連する経費の経費負担クラスを設定できます。経費負担クラスを設定して、資産または建物、勘定科目範囲、期間別に経費を識別するには、経費負担クラス情報プログラム (P1530) を使用します。

P1530 プログラムを使用して次の処理を行います。

- 経費負担クラスの編成と検索を容易にするカテゴリ・コードを設定する。
- 上限規則の配置を設定して示す。

参照: 第 15 章、「経費負担の調整の設定」、「調整金額の設定」、340 ページ

- 管理手数料、増加率、調整係数、元帳タイプ・グループを勘定科目範囲別に指定する。
- 勘定科目範囲情報を勘定科目単位で一時変更する (管理手数料からの除外や増加率の変更など)。
- 勘定科目範囲から勘定科目を除外する。

参照: 第 15 章、「経費負担の調整の設定」、「勘定科目一時変更の設定」、330 ページ

- 勘定科目範囲に対する上限への影響情報を指定する。

経費負担クラスには、建物グループまたは単独の建物を含めることができます。また、賃貸契約建物を指定して、特定の建物の勘定科目を取得することもできます。賃貸契約建物を使用すれば、グローバル・レベルで適用するクラスまたは特定の建物に適用するクラスを設定できます。たとえば、賃貸契約 1111 が建物 20200 に、賃貸契約 2222 が建物 30300 に添付されている場合、「賃貸契約建物」フィールドに「30300」と入力すると、この 2 つの賃貸契約が同じ経費負担クラス CAMS に関連付けられていても、賃貸契約 2222 の勘定科目のみが取得されます。また、「賃貸契約建物」フィールドに「*」を入力すると、各建物の行を入力するかわりに、すべての賃貸契約建物の勘定科目を取得できます。

経費負担クラスの勘定科目に転記されたすべての取引の合計金額が、テナント・クラス経費負担額です。テナント・クラス経費負担額には、次の日付範囲内に発生した取引のみが含まれます。

- 経費負担クラスに対して入力した日付範囲。
- 経費負担クラスのテナント負担期間。経費負担情報で設定します。
- 請求期間。経費負担計算の生成プログラム (R15110) の実行時に処理オプションで指定します。

経費負担クラスを削除すると、それに関連付けられるすべてのクラス情報が削除されます。たとえば、一時変更勘定科目と添付、調整、経費負担クラスの詳細添付、経費負担クラスの見出し添付などが削除されます。ただし、経費負担クラスがシステムの別の場所で使用されているかどうかは検証されません。ユーザーは、削除の前に、いくつかのテーブルをチェックして経費負担クラスが使用されていないことを確認する必要があります。

経費負担クラスの情報は、経費負担クラス・マスター見出し (F1530H) と経費負担クラス・マスター (F1530) に保管されます。

経費負担クラスの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
経費負担クラス情報の処理	W1530A	「経費負担」(G1523)、「経費負担クラス情報」	経費負担クラス・レコードの確認と選択を行います。
経費負担クラス情報の改訂	W1530E	「経費負担クラス情報の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	経費負担クラスを設定します。

経費負担クラス情報(P1530)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

バージョン

次の処理オプションのいずれかをブランクにした場合、デフォルトのZJDE0001バージョンが使用されます。

1. 経費負担クラス勘定科目一時変更(P15301) 使用するP15301プログラムのバージョンを指定します。
2. 元帳タイプ・グループ(P15302) 使用するP15302プログラムのバージョンを指定します。
3. 上限規則(P1515) 使用するP1515プログラムのバージョンを指定します。

経費負担クラスの設定

「経費負担クラス情報の改訂」フォームにアクセスします。

経費負担クラス情報 - 経費負担クラス情報の改訂

OK(O) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

経費負担クラス カテゴリ・コード

経費負担クラス ★ CAMS Common Area Maintenance ***クラスの調整があります***

追加情報

経費負担セキュリティBU *

上限規則

上限規則開始日付 上限規則終了日付

上限の配置

レコード 1-2 グリッドのカスタマイズ

一時変更あり	賃貸契約建物	賃貸建物記述	勘定科目建物	主科目の範囲開始	補助科目の範囲開始	主科目の範囲終了	補助科目の範囲終了	備考
<input checked="" type="radio"/>		* すべての建物		* 6420		6490		
<input type="radio"/>		* すべての建物						

「経費負担クラス情報の改訂」フォーム

経費負担クラス

経費負担クラス

共益費の経費負担クラスを識別する値を入力します。

経費負担セキュリティBU

経費負担ビジネスユニットを識別する英数字のコードを入力します。このビジネスユニットをビジネスユニット・セキュリティと組み合わせて使用すると、

経費負担クラス情報と勘定科目の一時変更情報がユーザーによって変更されないように制限することができます。このセキュリティ・ビジネスユニットに関連付けられたユーザーのみがクラス調整とクラスの一時変更を修正できます。

上限規則

上限規則プログラム (P1515) で設定した上限規則を指定する値を入力します。

このフィールドに値を入力すると、クラス範囲内のすべての勘定科目の「上限に影響」チェックボックスが自動的に選択されます。グリッド内の各アカウント範囲のチェックボックスは手動で選択を解除できます。

注意: 経費負担クラス・レベルの上限規則に加えて、賃貸契約レベルの上限規則が適用されます。また、クラス勘定科目の一時変更では、勘定科目が上限規則に影響しないことのみを示すことができます。異なる上限規則を勘定科目の一時変更レベルで割り当てることはできません。

上限規則開始日付

上限規則が有効になる日付を入力します。このフィールドを空白にすると、上限規則の有効期間の下限がなくなります。規則は上限規則の終了日付まで有効です (ただし、終了日付が入力されている場合)。

上限規則終了日付

上限規則の有効期限が切れる日付を入力します。このフィールドを空白にすると、上限規則は期限切れになりません。

上限の配置

上限規則を適用するタイミングを指定するUDCテーブル15/C1のコードを入力します。値は次のとおりです。

空白: 管理手数料の前に上限規則を適用。

1: 管理手数料の後に上限規則を適用。

カテゴリ・コード

経費負担クラスのカテゴリ・コード1

ビジネス要件の追跡とレポートの管理に使用するカテゴリを指定するUDCテーブル15/E1のコードを入力します。

経費負担クラスのカテゴリ・コード2

ビジネス要件の追跡とレポートの管理に使用するカテゴリを指定するUDCテーブル15/E2のコードを入力します。

経費負担クラスのカテゴリ・コード3

ビジネス要件の追跡とレポートの管理に使用するカテゴリを指定するUDCテーブル15/E3のコードを入力します。

経費負担クラスのカテゴリ・コード4

ビジネス要件の追跡とレポートの管理に使用するカテゴリを指定するUDCテーブル15/E4のコードを入力します。

経費負担クラスのカテゴリ・コード5

ビジネス要件の追跡とレポートの管理に使用するカテゴリを指定するUDCテーブル15/E5のコードを入力します。

グリッド

賃貸契約建物

経費負担 (E.P) 賃貸契約建物を識別する英数字のコードを入力します。このフィールドを使用すると、経費負担クラスの勘定科目範囲、勘定科目の一時変更、クラス調整を適用する特定の賃貸契約建物を識別できます。ワイルドカード (*) 値を入力すると、勘定科目範囲、勘定科目の一時変更、クラス調整がすべての賃貸契約建物に適用されます。

	参照: 第 15 章、「経費負担の調整の設定」、「勘定科目一時変更の設定」、330 ページ
勘定科目建物	建物または資産を識別するビジネスユニットを入力します。
主科目の範囲開始	<p>経費負担クラスに含める主科目範囲の開始値を入力します。</p> <p>勘定科目コードの主科目部は、原価コード(労務費、材料費、設備費など)をサブカテゴリに分類する部分を表します。たとえば、労務費の原価コードは通常時間、割増時間、間接費に分割できます。</p> <hr/> <p>注意: 任意勘定科目コードを使用して主科目コードを6桁に設定した場合、通常は6桁すべてを使用します。たとえば、「000456」と入力することと「456」と入力することは同じではありません。「456」と入力した場合は、6桁を埋めるために自動的にスペースが3つ追加されます。</p> <hr/> <p>このフィールドに、「*」は入力できません。</p>
補助科目の範囲開始	<p>経費負担クラスに含める補助科目範囲の開始値を入力します。</p> <p>補助科目コードを入力します。補助科目には、主科目に関する会計処理の詳細レコードが含まれます。</p> <p>このフィールドに、「*」は入力できません。</p>
主科目の範囲終了	<p>経費負担クラスに含める主科目範囲の終了値を入力します。</p> <p>このフィールドに、「*」は入力できません。</p>
補助科目の範囲終了	<p>経費負担クラスに含める補助科目範囲の終了値を入力します。</p> <p>勘定科目のすべての補助科目を含めるには、「99999999」と入力します。</p> <p>このフィールドに、「*」は入力できません。</p>
手数料レート	<p>管理手数料の比率を指定する値を入力します。</p> <p>値は、小数点を使用して入力してください。たとえば、5%は、「.05」と入力します。</p>
手数料の計算基準額	<p>管理手数料計算の基準となる金額を指定するUDCテーブル15/FSのコードを入力します。値は次のとおりです。</p> <p>1: 経費クラス負担額</p> <p>2: 経費クラス負担合計額</p>
管理請/入(請求/入金コード - 管理手数料)	管理手数料の計算に使用する勘定科目を指定する請求/入金コードを入力します。このフィールドを空白にすると、請求対象金額と同じ勘定科目に転記されます。
占有タイプ	<p>占有タイプを指定するUDCテーブル15/OTのコードを入力します。値は次のとおりです。</p> <p>E: 経済的占有率</p> <p>P: 物理的占有率</p>
クラス調整係数	テナントが支払う必要のある金額を調整するために経費負担クラスの経費合計(テナント・クラス経費負担額)に掛けるパーセントを入力します。たとえば、管理側が運営費用の10%を支払うことで合意している場合は、テナント・クラス経費負担額に90%を掛けて調整できます。

- パーセントは、小数点を使用して入力してください。たとえば、5%の場合は「.05」と入力します。この値にはプラスまたはマイナスの金額を入力できません。

元帳タイプ・グループ

経費負担計算の生成レポート(R15110)を実行するときに、経費の取得に使用する一連の元帳タイプを定義するコードを入力します。
- 上限に影響

このチェックボックスを選択すると、この勘定科目の経費は上限に影響します。

「上限規則」フィールドに値を入力すると、このチェックボックスは自動的に選択されます。グリッド内の各アカウント範囲のチェックボックスは手動で選択を解除できます。

経費負担情報の設定

- この項では、経費負担情報および計算方法の概要、事前設定、および次の方法について説明します。
- 経費負担情報(P15012)の処理オプションの設定
 - 基本的な経費負担情報の設定
 - 賃貸契約レベルでの上限規則の割当
 - 上限履歴情報の追加

経費負担情報について

経費負担情報プログラム(P15012)を使用して、テナントが負担する各経費負担クラスのテナントの経費負担の計算に使用するパラメータを定義します。経費負担情報は、賃貸契約ごとおよび経費負担クラスごとに設定します。賃貸契約が複数の区画に関連する場合は、各区画および経費負担クラスに対して個別に経費負担情報を設定する必要があります。

テナントの経費負担を計算するには、「経費の金額 × (テナントの面積 ÷ 建物または資産の面積) = テナントの経費負担」という経費負担計算を使用します。

次の表は、各賃貸契約に設定する経費負担計算の値を示しています。

値	説明
経費負担クラス	経費負担クラスが取得されます。経費負担クラスには、特定期間の経費の合計金額の計算に必要な勘定科目情報が含まれています。

値	説明
テナントの面積(分子)	テナントの面積は、賃貸契約の面積から取得されます。この面積は、必要に応じて一時変更できます。
建物または資産の面積(分母)	<p>建物の面積は、指定した計算方法に基づいて取得または計算されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 計算方法がBの場合は、経費負担情報レコードで指定したのと同じ経費負担コードが割り当てられている建物附帯項目レコードから建物の面積が取得されます。 <p>面積の経費負担コードに対して建物附帯項目レコードを設定していない場合は、この計算方法は使用できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 計算方法がXの場合は、建物の平均使用面積(粗増加係数とも呼ばれます)が使用されます。 <p>まず、建物のすべての区画の賃貸面積を合計し、各区画が使用される日数を(経費負担計算で使用する請求期間に基づいて)計算します。次に、面積に使用日数を掛けて、その結果を請求期間の日数で割ります。</p> <p>建物ではなく資産の面積の値を計算するには、それぞれに対応する計算方法であるPおよびYを使用します。</p>

基本的な設定情報に加えて、経費負担クラスに対する調整、上限額、および区画を除外して負担額計算用の共有面積(建物または資産の面積)を計算するためのその他の規則を指定することもできます。

賃貸契約の新バージョンへの経費負担情報の割当

経費負担情報を賃貸契約の新しいバージョンに割り当てる必要がある場合は、「経費負担情報の改訂」フォームで賃貸契約を選択して、「ロー」メニューの「バージョン」を選択します。

賃貸契約の当初バージョンが保留になり、新しいバージョンの賃貸契約にすべての情報がコピーされます。

上限履歴情報の追加

経費負担計算の生成プログラム(R15110)を実行すると、賃貸契約の上限履歴情報が取得されて上限情報が計算されます。ただし、前年度の上限情報が存在しない場合もあります。たとえば、9.0リリースのJD Edwards EnterpriseOne不動産管理にアップグレードした場合や、上限値のある建物と賃貸契約を取得した場合は、上限が引き続き適切に計算されて上限処理が完了するように、上限履歴情報を追加できます。P15012プログラムから「経費レベル上限履歴の入力」フォームにアクセスして、この上限値を入力できます。

また、「経費レベル上限履歴の入力」フォームを使用して、賃貸契約固有の上限に対して初期の上限基準額情報を追加できます。このフォームでは賃貸契約レベルの上限情報を入力できます。建物レベルの情報は上限規則プログラム(P1515)で入力できます。

参照: [第 14 章、「経費負担の設定」、「上限規則の設定」、296ページ](#)

関連項目:

第 14 章、「経費負担の設定」、「上限規則の設定」、294ページ

第 14 章、「経費負担の設定」、「上限規則の設定」、294ページ

第 15 章、「経費負担の調整の設定」、「テナント・クラス経費負担額に対する調整の設定」、323ページ

第 15 章、「経費負担の調整の設定」、「テナント除外規則の設定」、332ページ

第 15 章、「経費負担の調整の設定」、「負担額計算用面積の計算IDの設定」、342ページ

第 14 章、「経費負担の設定」、「グループとサブグループの設定」、318ページ

計算方法について

経費負担計算では、建物または資産の面積を調整するための計算方法を使用できます。次の例は、計算方法が変わるとテナントの経費負担額にどのように影響するかを示しています。

計算方法のための情報の設定

次の設定情報は両方の例に共通です。

- 建物15020 = 100,000平方フィート
- 建物15020には5つの区画があります。次に各区画の面積を示します。
 - 区画1A = 20,000
 - 区画1B = 15,000
 - 区画1C = 25,000
 - 区画1D = 30,000
 - 区画1E = 10,000
- 区画1Cと1Dは、経費負担を計算する請求期間全体(365日)にわたって使用されます。
- 区画1Aは、2007年6月1日から2007年12月31日まで(214日)使用されます。
- 経費負担クラス = UTIL
- テナント・クラス経費負担額 = 90,000
- テナントのS.F. = 20,000(区画1A)

計算方法B

計算方法Bを使用する場合は、建物の附帯項目から建物の面積を取得するために使用する経費負担コードを指定する必要があります。この例では、経費負担コードは01で、対応する建物附帯項目の面積は90,000平方フィートです。

経費負担計算を生成すると、区画1Aに対するテナントの水道光熱費の経費負担が次のように計算されます。

テナント・クラス経費負担額 × (テナント面積 ÷ 建物面積) = テナントの水道光熱費の経費金額

$$90,000 \times (20,000 \div 90,000) = 20,000$$

100,000平方フィートではなく90,000平方フィートが使用されるのは、建物附帯項目レコードで経費負担コード01に対して90,000が設定されているからです。

計算方法P

計算方法Pの計算式は、資産値を使用して経費負担コードの附帯項目を取得する以外は計算方法Bと同じです。

計算方法X

計算方法Xを使用すると、建物の平均使用面積が計算されて、負担額計算用の共有面積として使用されます。この手順は次のようになります。

1. 各契約済区画について、区画の面積に区画の使用日数を掛けます。
2. すべての契約済区画の計算結果を加算して、その合計を請求期間の日数で割ります。

次の表は、区画に関する情報と、実行される計算を示しています。

区画	面積	使用日数	計算(面積 × 日数)
1A	20,000.	214	$20,000 \times 214 = 4,280,000$
1C	25,000	365	$25,000 \times 365 = 9,125,000$
1D	30,000	365	$30,000 \times 365 = 10,950,000$

次の計算が実行されます。

- 使用面積の合計 × 使用日数 = 24,355,000
- 負担額計算用の共有面積 = $24,355,000 \div 365$ (請求期間の日数) = 66,726.03

新たに計算された負担額計算用の共有面積を使用して、テナントの水道光熱費の経費負担が次のように計算されます。

テナント・クラス経費負担額 × (テナント面積 ÷ 建物面積) = テナントの水道光熱費の経費金額

$$90,000 \times (20,000 \div 66,726.03) = 26,975.98$$

計算方法XとYで使用する使用日数を調整するには、経費負担計算の生成プログラム(R15110)の「占有」タブにある「占有面積オプション」処理オプションと「面積の定義」処理オプションを使用します。「占有面積オプション」処理オプションを1に設定すると、「面積の定義」処理オプションの値を使用して面積調整が取得され、使用日数に対する調整が計算されます。「占有面積オプション」処理オプションを2に設定すると、指定した面積定義に対して契約済面積合計の再作成プログラム(R15141)の結果が使用され、調整金額が分母に含められます。

計算方法Y

計算方法Yの計算式は、資産を構成するすべての建物の合計面積を使用する以外は計算方法Xと同じです。

計算方法Xと同様に、R15110処理オプションを使用して使用日数を調整できます。

事前設定

計算方法BまたはPを使用するには、この項で説明されているタスクを実行する前に、経費負担コードによって建物面積を定義する建物附帯項目レコードが設定されていることを確認する必要があります。

参照: 第 3 章、「資産/建物情報の設定」、「資産/建物情報の設定」、31 ページ

経費負担情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
賃貸契約の処理	W15210A	「経費負担」(G1523)、「経費負担情報」	経費負担情報を追加または改訂する賃貸契約を選択します。
経費負担情報の改訂	W15012A	「賃貸契約の処理」フォームで、賃貸契約を選択します。	基本的な経費負担情報を設定します。
賃貸契約経費負担上限の改訂	W15152B	<ul style="list-style-type: none"> 「経費負担情報の改訂」フォームの「ロー」メニューで「賃貸契約上限規則」を選択します。 「経費負担情報の改訂」フォームの「上限規則あり」カラムにあるアイコンを選択します。 	賃貸契約レベルで上限規則を割り当てます。
経費レベル上限履歴の入力	W15153E	「経費負担情報の改訂」フォームで、上限規則のあるレコードを選択し、「ロー」メニューから「上限履歴の入力」を選択します。	上限履歴情報を追加します。

経費負担情報(P15012)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

表示オプション

1. 税フィールドの表示

「経費負担情報の改訂」フォームの税目コード・フィールドと税率/税域フィールドを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 不動産管理固定情報プログラム(P1510)の「税処理をスキップする」チェックボックスの設定を使用して、税フィールドを表示するかどうかを決定する。

0: 表示する。P1510プログラムの「税処理をスキップする」チェックボックスの設定は無視されます。

1: 表示しない。P1510プログラムの「税処理をスキップする」チェックボックスの設定は無視されます。

編集

1. 賃貸契約マスターの日付範囲と照合する

経費負担情報の日付が、賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)の賃貸契約開始日と終了日の間にあるかどうかを検証するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 経費負担の日付が賃貸契約の日付の範囲内かどうかを検証しない。

1: 経費負担の日付が賃貸契約の日付の範囲内かどうかを検証する。経費負担情報の日付が賃貸契約の日付に対応していない場合、エラーが発生します。

2. 請求行一時変更の許可

請求制御情報が存在する既存の経費負担情報の一時変更を許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 一時変更を許可しない。請求制御情報が存在するグリッド・ローを無効にします。

1: 一時変更を許可する。請求制御情報が存在するグリッド・ローを有効にします。

注意: この処理オプションを設定して、請求制御情報が存在する経費負担情報の変更を許可する場合は、以前の請求情報が誤って変更されないように注意してください。

3. 請求行に対する賃貸契約上限規則の制御

請求制御情報を含む経費負担情報レコードの既存の賃貸契約上限規則情報をユーザーが更新できるようにするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 賃貸契約上限規則情報を有効にして変更を許可する。

1: 賃貸契約上限規則情報を無効にして変更を許可しない。

2: 賃貸契約上限規則情報を無効にして変更を許可しない。ただし、上限基準額を除く。

4. 1単位面積当たりの年間基本割引額の入力

「1単位面積当たりの年間基本割引額」カラムを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 「1単位面積当たりの年間基本割引額」グリッド・カラムを非表示にする。

1: 「1単位面積当たりの年間基本割引額」グリッド・カラムを表示する。

デフォルト・オプション**1. 賃貸契約バージョン検索値の自動入力**

今日の日付(システム日付)に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するか、最終有効日付に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: システム日付。

1: 最終(将来の)有効日付。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンが表示されます。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

2. デフォルトの面積計算方法

賃貸レベルの経費負担レコードを追加するときに使用するデフォルトの面積計算方法を識別するUDC 15/OMのコードを指定します。この処理オプションをブランクにすると、デフォルト値は使用されません。

通貨**1. 取引通貨の一時変更**

賃貸契約から自動的にコピーされた取引通貨コードの一時変更を許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 一時変更を許可する。行の入力時または行の請求前に取引通貨を変更できます。この値は、行の請求後にロックされます。

1: 一時変更を許可しない。賃貸契約から取引通貨コードの値は表示されますが、変更できません。

2. 為替レートの一時変更

請求の生成時に賃貸契約または為替レート・テーブル(F0015)から自動的にコピーされた為替レートの一時変更を許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

- ブランク: 一時変更を許可する。為替レートはいつでも変更できます。
- 1: 一時変更を許可しない。賃貸契約から自動的にコピーされた為替レートを使用するか、ブランクのままにして請求生成時に開くようにします。一時変更を許可しない場合は、賃貸契約用の為替レートの値が入力されていればその値が表示されますが、フォームの為替レートの値は変更できません。

基本的な経費負担情報の設定

「経費負担情報の改訂」フォームにアクセスします。

経費負担情報 - 経費負担情報の改訂

OK(O) 検索(D) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

経費負担

賃貸契約詳細

賃貸契約

15341

Eddie Bean

☐ 自動処理しない

テナント

1530

Eddie Bean Outlet Store

コメント

デフォルト・バージョン

1

☐ デフォルト・バージョンのみ表示

レコード 1 - 2

グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	上限規則あり	基本割引グループ	経費負担グループ	サブグループ	経費負担クラス	元帳タイプ・グループ	元帳請求/入金	見積請求/入金	管理手数料請求/入金	手数料レート	手数料の計算基準	テナント面積	経担コ
<input type="checkbox"/>					CAMS		CAMS	EXPE	MGMT	.015000		3,000	01
<input type="checkbox"/>													

「経費負担情報の改訂」フォーム

自動処理しない

このチェックボックスを選択した場合は、請求レコードが自動的に作成されず、請求を手動で入力および転記する必要があります。このチェックボックスは、計算が複雑ではなく手動で行っても問題ない場合や、請求入力(P1511)プログラムを使用する場合に選択します。

このチェックボックスの選択を解除すると、請求が自動的に計算および転記されます。

上限規則あり

「賃貸契約経費負担上限の改訂」フォームで上限規則を入力すると、勘定科目のこのフィールドにアイコンが表示されます。「上限規則あり」カラムのアイコンをクリックすると、賃貸契約経費負担上限の改訂プログラム(P15152)にアクセスできます。

経費負担クラス

経費負担クラスを指定する値を入力します。

元帳タイプ・グループ

経費負担計算の生成プログラム(R15110)を実行するときに、経費の取得に使用する一連の元帳タイプを定義するコードを入力します。

元帳請求/入金

請求レコードを転記するときに更新する勘定科目を取得するためにAAI(自動仕訳)項目と一緒に使用されるコードを入力します。

	AAI項目PMxxxx(請求書の場合)およびRMxxxx(伝票の場合)に基づいて、請求する適切な勘定科目が取得されます(xxxxは入力するコードと同じ値)。
	AAI項目RCxxxx(請求書の場合)およびPCxxxx(伝票の場合)に基づいて、相手勘定科目(売掛取引または買掛金取引)が取得されます(xxxxは入力するコードと同じ値)。
見積請求/入金	実績請求金額から差し引く見積請求金額を示す請求コードを入力します。たとえば、前年の経費に基づいて経費負担を実行した後に実際の経費に対して再度実行すると、すでに請求された見積金額が差し引かれて、その差額のみがテナントに請求されます。
	AAI項目PMxxxx(請求書の場合)およびRMxxxx(伝票の場合)に基づいて、使用する適切な勘定科目が取得されます(xxxxは入力するコードと同じ値)。
	AAI項目RCxxxx(請求書の場合)およびPCxxxx(伝票の場合)に基づいて、使用する相手勘定科目(売掛取引または買掛金取引)が取得されます(xxxxは入力するコードと同じ値)。
管理手数料請求/入金 (請求/入金コード - 管理 手数料)	管理手数料額を使用して更新する勘定科目を取得するために、AAI(自動仕訳)項目と一緒に使用されるコードを入力します。
	AAI項目PMxxxx(請求書の場合)およびRMxxxx(伝票の場合)に基づいて、請求する適切な勘定科目が取得されます(xxxxは入力するコードと同じ値)。
	AAI項目RCxxxx(請求書の場合)およびPCxxxx(伝票の場合)に基づいて、相手勘定科目(売掛取引または買掛金取引)が取得されます(xxxxは入力するコードと同じ値)。
	このフィールドを空白にすると、請求金額に使用する勘定科目が使用されます。
	注意: 調整後のテナント・クラス経費負担額に対して管理手数料が計算される場合、管理手数料は経費金額の一部となるため、このフィールドに表示される請求コードは無視されます。
手数料の計算基準	管理手数料を追加するレベルを指定する値を入力します。値は次のとおりです。 空白: 管理手数料をテナントの負担経費に追加する。 1: 管理手数料を除外後のテナント・クラス経費負担額に追加する。 2: 管理手数料を除外前のテナント・クラス経費負担額に追加する。
テナント面積	このフィールドには、テナントの賃貸区画の賃貸面積が自動的に入力されます。ただし、別の数値を手動で入力することもできます。
経費負担コード	資産または建物の制御面積用に使用する附帯項目行を識別するUDCテーブル15/EPのコードを入力します。この制御面積は、計算方法BまたはPを指定し、負担額計算用面積の計算IDを指定しない場合に、経費負担の計算で使用されます。
計算方法	経費負担計算の分母の部分に使用する面積を指定するコードを入力するか、特殊用途の経費情報レコードを指定するコードを入力します。次の値があります。

B: 経費負担コードまたは負担額計算用面積の計算IDとともに使用する。負担額計算用面積の計算IDは、建物の面積を決定するために経費負担情報で指定されます。

P: 経費負担コードまたは負担額計算用面積の計算IDとともに使用する。負担額計算用面積の計算IDは、資産の面積を決定するために経費負担情報で指定されます。

注意: 値BおよびPの計算方法を経費負担コードとともに使用した場合は、指定した経費負担コードによって参照されている建物附帯項目行から建物または資産の面積がそれぞれ取得されます。

負担額計算用面積の計算IDとともに使用した場合は、規則によって指定されている情報に基づいて、建物または資産の面積が契約済面積合計テーブル(F15141)からそれぞれ取得されます。

X: 建物の平均使用面積を使用する。

Y: 資産の平均使用面積を使用する。

注意: 値XおよびYの場合は、建物または資産の各契約済区画の面積日数の合計を請求期間の日数で割って、平均使用面積を特定します。各契約済区画の面積日数は、区画の賃貸面積(平方フィート)に区画の使用日数を掛けて計算されます。たとえば、1つ目の区画の使用日数が214日(6か月)で面積が20,000、2つ目の区画の使用日数が365日で面積が35,000の場合、各区画の面積日数はそれぞれ4,280,000と12,775,000になります。この2つの区画の合計(17,055,000)を請求期間の日数(365)で割ると、平均使用面積(負担額計算用の共有面積)は46,726.03になります。

N: 経費負担レコードの粗増加率と使用面積のパーセント(区画の面積を建物の総面積で割って算出される)を比較し、その結果に応じて計算を調整する。

経費負担レコードの粗増加率が算出された粗増加係数より小さい場合は、「 $1 \div \text{算出された粗増加係数} = \text{新しい粗増加係数}$ 」という式を使用して算出金額を調整します。たとえば、粗増加率が0.50で、算出された粗増加係数が0.645465の場合、新しい粗増加係数として1.549271($1 \div 0.645465$)が使用されます。

U: 経費負担レコードの粗増加率と使用面積のパーセント(区画の面積を建物の総面積で割って算出される)を比較し、その結果に応じて計算を調整する。

入力した粗増加率が算出された粗増加係数より小さい場合は、粗増加係数は使用されません。

注意: 値がNおよびUの場合に、経費負担レコードの粗増加率が算出された粗増加係数より大きい場合は、「 $\text{入力したパーセント} \div \text{算出された粗増加係数} = \text{新しい粗増加係数}$ 」という式を使用して算出金額を調整します。たとえば、粗増加率が0.80で、算出された粗増加係数が0.645465の場合、新しい粗増加係数として1.239417($0.80 \div 0.645465$)が使用されます。

O: 経費負担レコードの粗増加率と使用面積のパーセント(区画の面積を資産の総面積で割って算出される)を比較し、その結果に応じて計算を調整する。

経費負担レコードの粗増加率が算出された粗増加係数より小さい場合は、「 $1 \div \text{算出された粗増加係数} = \text{新しい粗増加係数}$ 」という式を使用して算出金額を調整します。たとえば、粗増加率が0.50で、算出された粗増加係数が0.645465の場合、新しい粗増加係数として1.549271 ($1 \div 0.645465$) が使用されます。

V: 経費負担レコードの粗増加率と使用面積のパーセント(区画の面積を資産の総面積で割って算出される)を比較し、その結果に応じて計算を調整する。

入力した粗増加率が算出された粗増加係数より小さい場合は、粗増加係数は使用されません。

注意: 値が0およびVの場合に、経費負担レコードの粗増加率が算出された粗増加係数より大きい場合は、次の計算式を使用して算出金額を調整します。

入力したパーセント \div 算出された粗増加係数 = 新しい粗増加係数

たとえば、粗増加率が0.80で、算出された粗増加係数が0.645465の場合、新しい粗増加係数として1.239417 ($0.80 \div 0.645465$) が使用されます。

A: 経費負担請求レコードはすでに生成されているため、経費負担請求レコードを生成しない。

M: 請求処理レコードを入力するように経費負担情報で指定されているため、経費負担請求レコードを生成しない。

S: 経費負担レコードが保留になっているため、経費負担の計算や請求の生成に使用しない。

検討必須

転記を承認する前に請求レコードの検討が必要かどうかを指定するコードを入力します。

ブランク: 検討不要。

Y: 検討必須。請求レコードに対する検討必須フィールドがYからブランクに変更されるまで、バッチの状況はエラーのままになります。

開始日付

賃貸契約への経費負担クラスの適用開始日付を入力します。この処理オプションをブランクにすると、賃貸契約の開始日付が使用されます。

終了日付

賃貸契約への経費負担クラスの適用終了日付を入力します。この処理オプションをブランクにすると、賃貸契約の終了日付が使用されます。

使用日付範囲開始

使用が開始される日付を入力します。この処理オプションをブランクにすると、賃貸契約の開始日付が使用されます。

使用日付範囲終了

使用が終了される日付を入力します。この処理オプションをブランクにすると、賃貸契約の終了日付が使用されます。

日数規則

使用期間が請求期間全体に満たない区画に対して、経費負担計算に使用される金額と面積をどのように配分するかを指定するUDCテーブル15/EOのコードを入力します。値は次のとおりです。

ブランク: 配分しない。請求期間全体にわたって使用されている区画のみが使用されます。

H: 半月。区画が15日使用されると、請求期間全体にわたって使用されたとみなされます。

P: 部分月。区画が1日使用されると、請求期間全体にわたって使用されたとみなされます。

D: 日足配分。使用日数を請求期間の合計日数で割り、その結果を、経費負担計算で使用される面積と金額に掛けます。

賃貸契約レベルでの上限規則の割当

「賃貸契約経費負担上限の改訂」フォームにアクセスします。

「賃貸契約経費負担上限の改訂」フォームのフィールドは「上限規則の改訂」フォームのフィールドと同じです。違いは、「上限規則の改訂」フォームのフィールドは経費レベルの上限に関連し、「賃貸契約経費負担上限の改訂」フォームのフィールドは賃貸契約レベルの上限に関連することのみです。

参照: 第 14 章、「経費負担の設定」、「上限規則の設定」、296 ページ

上限履歴情報の追加

「経費レベル上限履歴の入力」フォームにアクセスします。

経費負担情報 - 経費レベル 上限履歴の入力

OK(O)

取消(L)

ツール(T)

重要

上限履歴情報は、経費負担生成プログラムの実行時に自動作成されます。そのため、通常初期上限履歴を作成する必要があるのは更新時、または上限を使用する建物と賃貸契約の取得時のみです。詳細は、ドキュメントを確認してください。

賃貸契約詳細

賃貸契約番号

101

1

Lease 101

通貨コード

USD

経費負担クラス

TCAM

Tony's CAM Class 1

請求制御ID

531

上限履歴デフォルト

上限規則

TONYCUM

Tony 5% Cumulative Cap

生成タイプ

*

見積/実経費負担

上限基準年 *

上限基準額 *

☐ 勘定科目に手動配賦する

「経費レベル上限履歴の入力」フォーム

上限基準年

連続する上限増加の計算の基準となる開始年を入力します。

上限基準額

連続する上限増加の計算の基準となる開始額を入力します。以降の年度の上限基準額は、上限規則に定義された上限タイプによって異なります。

勘定科目に手動配賦する

このチェックボックスを選択すると、経費負担クラスの個別の主科目を示すグリッドが表示されます。科目ごとに個別の上限基準額を入力する必要があります。入力した値の合計が、「上限基準額」フィールドの値と等しいかどうかを検証されます。

このチェックボックスの選択が解除されていると、クラスに属する勘定科目全体に上限基準額の合計が均等に分割されます。

Copyright © 2003, 2008, Oracle and/or its affiliates. All rights reserved.

317

グループとサブグループの設定

この項では、グループとサブグループの概要、およびその定義方法について説明します。

グループとサブグループについて

経費負担情報を設定する際には、複数の経費負担クラスをグループにまとめて、グループ内のクラスの合計に適用する共通上限額を定義できます。グループの上限額は、グループの各経費負担クラスの経費負担総額と比較されます。グループの経費負担総額の合計がグループ上限額を超えていた場合は、正味金額をグループ調整金額によって調整する計算が実行されます。

グループに対して複数の共通上限額を定義するには、グループの中にサブグループを作成して、グループに対して設定したのとは別の共通上限額を割り当てます。たとえば、共通上限額が10,000のサブグループに複数の経費負担クラスをまとめて、そのサブグループを他の経費負担クラスとともに、共通上限額が16,000のグループにまとめることができます。

この例では、経費負担クラスCAMSとTXINがサブグループCUを構成しています。このサブグループをCUとして識別するために、上限額6,000と計算方法Lを使用して独立した経費負担レコードを設定します。グループCUTを構成する経費負担クラスには、サブグループの2つの経費負担クラス(CAMSとTXIN)と、経費負担クラスUTILが含まれています。このグループをCUTとして識別するために、上限額9,000と計算方法Lを使用して独立した経費負担レコードを設定します。

例: グループ上限額とサブグループ上限額

グループ上限額を設定すると、テナントの経費負担総額の合計が定義した金額を超えないようにすることができます。グループ上限額を超えた場合、次の例で説明する計算が行われて、テナントの負担経費(請求対象)金額が調整されます。

次の例では、グループ上限額とサブグループ上限額を使用して経費負担クラスのテナントの請求対象金額が減らされるしくみについて説明します。

例: グループ上限額の調整

この例の経費負担グループは2つの経費負担クラスから構成されています。したがって、計算を簡単に辿ることができます。より多くの経費負担クラスがグループに存在する場合は、各経費負担クラスに対して同じ計算が行われます。

次の表は、経費負担レコードの設定情報の一覧です。

設定情報	値
経費負担グループ	CU
経費負担クラス	CAMS UTIL
グループ限度	9,000
CAMSの経費負担総額	11,243.00
UTILの経費負担総額	6,378.57
CAMSとUTILの経費負担総額の合計	17,621.57

CAMSのグループの計算

$9,000.00$ (グループ上限額) \div $17,621.57$ (経費負担総額の合計) = 0.510738

$11,243.00$ (CAMSの経費負担総額) \times 0.510738 = $5,742.23$ (CAMSの負担経費 - 請求対象金額)

$11,243.00 - 5,742.23 = 5,500.77$ (グループ調整)

UTILのグループの計算

$9,000.00$ (グループ上限額) \div $17,621.57$ (経費負担総額の合計) = 0.510738

$6,378.57$ (UTILの経費負担総額) \times 0.510738 = $3,257.78$ (UTILの負担経費 - 請求対象金額)

$6,378.57 - 3,257.78 = 3,120.79$ (グループ調整)

例: サブグループ上限額とグループ上限額の調整

この例では、グループ内の3つの経費負担クラスのうちの2つが、固有の上限額を持つより小さなサブグループにまとめられています。サブグループ内の各経費負担クラスに対して、前の例で説明したのと同じ計算がサブグループ上限額を使用して行われ、負担経費が特定されます。その後、この負担経費が、グループ上限額を使用して各経費負担クラスの負担経費 (請求対象金額) を計算するための基準として使用されます。

結果となる計算を確認すると、グループとサブグループの上限額を使用することで、テナントの経費負担額の合計が特定の上限額を超えないようになりますことがわかります。

次の表は、経費負担レコードの設定情報の一覧です。

設定情報	値
経費負担グループ	CUT (CAMS、UTIL、TXIN)
経費負担サブグループ	CT (CAMS、TXIN)
経費負担クラス	CAMS、UTIL、TXIN
グループ限度	9,000
サブグループ上限額	6,000
CAMSの経費負担総額	9,854.89
UTILの経費負担総額	6,378.57
TXINの経費負担総額	3,262.83
サブグループ (CAMSとTXIN) の経費負担総額の合計	13,117.72

CAMSのサブグループの計算

$6,000$ (サブグループ上限額) \div $13,117.72$ (サブグループ (CAMSとTXIN) の経費負担総額の合計) = 0.45740

$9,854.89$ (CAMSの経費負担総額) \times 0.45740 = $4,507.63$ (サブグループの負担経費)

$9,854.89 - 4,507.63 = 5,347.26$ (サブグループ調整)

TXINのサブグループの計算

$6,000$ (サブグループ上限額) \div $13,117.72$ (サブグループ (CAMSとTXIN) の経費負担総額の合計) = 0.45740

$3,262.83$ (TXINの経費負担総額) \times 0.45740 = $1,492.42$ (サブグループの負担経費)

$3,262.83 - 1,492.42$ = $1,770.41$ (サブグループ調整)

CAMSのグループの計算

グループの負担額を求めるために、各サブグループの負担経費額とUTILの経費負担総額が使用されます (UTILはサブグループに含まれていません)。

$4,507.63 + 1,492.42 + 6,378.57$ = $12,378.62$ (負担経費と経費負担総額の金額の合計)

$9,000$ (グループ上限額) \div $12,378.62$ = 0.72706

$4,507.63$ (サブグループの負担経費) \times 0.72706 = $3,277.32$ (CAMSの負担経費 - 請求対象金額)

$4,507.63 - 3,277.32$ = $1,230.31$ (グループ調整)

TXINのグループの計算

$9,000$ (グループ上限額) \div $12,378.62$ = 0.72706

$1,492.42$ (サブグループの負担経費) \times 0.72706 = $1,085.08$ (TXINの負担経費 - 請求対象金額)

$1,492.42 - 1,085.08$ = 407.34 (グループ調整)

UTILのグループの計算

$9,000$ (グループ上限額) \div $12,378.62$ = 0.72706

$6,378.57$ (経費負担総額) \times 0.72706 = $4,637.60$ (UTILの負担経費 - 請求対象金額)

$6,378.57 - 4,637.60$ = $1,740.97$ (グループ調整)

グループとサブグループの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
経費負担情報の改訂	W15012A	「賃貸契約の処理」フォームで、賃貸契約を選択します。	グループとサブグループを設定します。

グループとサブグループの設定

「経費負担情報の改訂」フォームにアクセスします。

各グループとサブグループに対して、次のフィールドを入力して、個別の経費負担上限額レコードを作成する必要があります。

経費負担グループ

共通の上限額が課される経費負担クラスのグループを識別する値を入力します。たとえば、駐車場ビルに関連する経費のクラスと駐車場の敷地の保守用のクラスの2つの経費負担クラスが設定されている場合、それぞれのクラスに対して別の限度を定義することも、2つのクラスをグループにまとめて、合計した経費のテナントの負担額に対する限度を定義することもできます。

**サブグループ(経費負担
サブグループ)**

共通の上限額が課される経費負担クラスのサブグループを識別する値を入力します。サブクラスは、第2レベルの上限額が存在する複雑な賃貸契約で使用されます。

計算方法

グループとサブグループを設定する場合は、計算方法L(グループ/サブグループの上限額)を入力します。

グループ上限額

グループまたはサブグループの経費負担クラスの調整後負担額の合計に対して使用する最高金額を入力します。

請求頻度

請求レコードの生成頻度を指定するコードを入力します。請求頻度マスター(F15019)に存在するコードを入力してください。

サブグループ上限額とグループ上限額の経費負担レコードを設定する場合、請求頻度を指定する必要があります。

第 15 章

経費負担の調整の設定

この章では、経費負担の調整の概要と、次の方法について説明します。

- テナント・クラス経費負担額に対する調整の設定
- テナント面積に対する調整の設定
- 負担額計算用面積の計算IDの設定

経費負担の調整について

経費負担を計算するとき、一部のテナントを経費負担から除外する場合があります。このような場合、経費負担計算の調整(経費の金額 × (テナントの面積 ÷ 建物または資産の面積) = テナントの経費負担)を設定して、テナントの経費負担額を改訂できます。勘定科目、クラスまたは賃貸契約レベルで、経費負担クラス情報プログラム(P1530)または経費負担情報プログラム(P15012)を使用して経費負担の調整を指定できます。

調整を設定するときには、次の経費負担計算の構成要素のいずれかまたは全部を調整できます。

- テナント・クラス経費負担額(経費の金額)
- 分子(テナントの面積)
- 分母(建物または資産の面積)

たとえば、あるテナント(ショッピング・モールのアンカー・テナントなど)の区画が買い物を引き付けるためにショッピング・モールのすべてのテナントの売上が増加する場合、そのテナントを経費負担から除外できます。この場合、建物または資産の総面積からそのテナントの区画の面積を除外するための調整を設定します。

テナント・クラス経費負担額に対する調整の設定

この項では、テナント・クラス経費負担額の調整、テナント除外規則、クラス調整係数および粗増加係数の概要と、次の方法について説明します。

- 勘定科目一時変更の設定
- テナント除外規則の設定
- 経費負担クラスへのテナント除外規則と除外金額の一時変更の追加
- 基本割引額の設定
- 賃貸契約レベルでの手数料の設定

- ・ 勘定科目レベルでの手数料の設定
- ・ クラス・レベルでの手数料の設定
- ・ 最低調整金額、最大調整金額およびクラス調整係数の設定
- ・ 調整金額の設定
- ・ 賃貸契約レベルでの粗増加率の設定
- ・ 勘定科目レベルでの粗増加率の設定
- ・ クラス・レベルでの粗増加率の設定

テナント・クラス経費負担額に対する調整について

テナント・クラス経費負担額は、パーセントを掛ける、金額を加算または減算する、勘定科目情報を除外するなどの方法で調整できます。次の表で、テナント・クラス経費負担額の調整を説明し、調整の定義に使用するプログラム名とフォーム名を示します。

調整タイプ	説明	プログラム名とフォーム名
勘定科目一時変更	テナント・クラス経費負担額から除外する勘定科目を指定できます。指定した勘定科目に転記された金額がテナント・クラス経費負担額から差し引かれます。	経費負担クラス情報 (P1530)、「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォーム
テナント除外規則または除外金額の一時変更	<p>請求コード、経費負担区画タイプ、および面積に基づいて、テナント・クラス経費負担額から金額を除外する規則を設定できます。テナント除外の改訂プログラム (P150120) でテナント除外規則を設定したら、それを経費負担情報プログラム (P15012) で適切な経費負担クラスに割り当てます。</p> <p>参照: 第 15 章、「経費負担の調整の設定」、「テナント除外規則の設定」、332 ページ</p> <p>テナント除外規則からの除外金額を一時変更する金額を指定することもできます。</p> <p>たとえば、テナントの水道光熱費の負担額を請求金額に基づいて除外する経費負担情報を設定した翌年に、請求金額に関係なく定義済の金額を除外するように指定できます。</p>	経費負担情報 (P15012)、「経費負担情報の改訂」フォーム

調整タイプ	説明	プログラム名とフォーム名
基本割引額	<p>テナント・クラス経費負担額から差し引く基本割引額を指定できます。基本割引額は、テナントが負担する年ごとに一定のパーセントずつ増加させる(合算する)ことができます。基本割引額を設定する場合は、それが発生する年を指定する必要があります。処理オプションを使用して、開始年の翌年からまたは開始年から基本割引額を除外するかどうかを指定できます。基本割引額は、テナント・クラス経費負担額に対する最後の調整として差し引かれます(指定した場合)。</p> <p>基本割引グループを設定して、複数の経費負担クラスに対して基本割引額を指定することもできます。</p>	経費負担情報(P15012)、「経費負担情報の改訂」フォーム
手数料	テナント・クラス経費負担額に調整金額を加算または減算できます。管理手数料の調整を適用するタイミングを指定できます。	<p>経費負担情報プログラム(P15012)、「経費負担情報の改訂」フォーム</p> <p>経費負担クラス情報(P1530)、「経費負担クラス情報の改訂」フォーム</p> <p>経費負担クラス情報(P1530)、「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォーム</p>
最低/最高調整	総額と比較する最低金額または最高金額を指定できます。この金額で調整金額が生成されます。総額が指定した最低金額より小さかった場合は、最低金額を使用するように調整されます。総額が指定した最高金額より大きかった場合は、最高金額を使用するように調整されます。	経費負担情報プログラム(P15012)、「経費負担の調整」フォーム
クラス調整係数	テナントが負担する金額を調整するために経費負担クラスの経費合計(テナント・クラス経費負担額)に掛けるパーセントを指定できます。たとえば、管理側が運営費用の10%を支払うことで合意している場合は、テナント・クラス経費負担額に90%を掛けて調整できます。	経費負担情報(P15012)、「経費負担の調整」フォーム
調整金額	特定の調整金額またはパーセントをテナント・クラス経費負担額に追加できます。	経費負担クラス情報(P1530)、「経費負担クラス調整の改訂」フォーム
粗増加率	<p>テナント・クラス経費負担額に粗増加率を掛けることができます。粗増加率は、経費負担情報プログラム(P15012)で計算方法NまたはO(建物の面積を計算する場合)あるいはUまたはY(資産の面積を計算する場合)を指定した場合にのみ使用されます。</p> <p>参照: 第 15 章、「経費負担の調整の設定」、「粗増加係数について」、328ページ</p>	<p>経費負担情報(P15012)、「経費負担の調整」フォーム</p> <p>経費負担クラス情報(P1530)、「経費負担クラス情報の改訂」フォーム</p> <p>経費負担クラス情報(P1530)、「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォーム</p>

経費負担クラス勘定科目一時変更の情報は、経費負担クラス勘定科目一時変更テーブル(F15301)に保存されます。

テナント除外規則について

テナント除外の改訂プログラム(P150120)でテナント除外規則を設定して、特定のテナント負担金を経費クラス負担合計額から除外できます。除外する金額は、経費負担区画タイプ、面積および請求コードによって識別されます。たとえば、面積が15,000以上で、経費負担区画タイプANC(アンカー)が割り当てられている区画について、請求コードEXPE(経費負担見積請求)に関連付けられているすべての金額を除外できます。

差し引かれる金額は、入力した請求コードに基づいて、賃貸契約に応じて売掛金元帳テーブル(F03B11)または買掛金元帳テーブル(F0411)から取得されます。区画の面積の情報は、指定した“計算に使用する面積”と面積定義IDに基づいて契約済面積合計テーブル(F15141)で検索されます。F15141テーブルで情報を生成するためには、契約済面積合計の再作成プログラム(R15141)で使用したのと同じ面積定義IDを指定する必要があります。同じでない場合、面積は除外されません。

テナント除外規則を設定したら、経費負担情報プログラム(P15012)で賃貸契約に対して設定する経費負担情報に割り当てます。契約済面積合計の再作成プログラム(R15141)で使用したのと同じ計算方法を指定する必要があります。テナント除外額は、経費負担計算の生成プログラム(R15110)の実行時に算出されます。

テナント除外規則は、テナント除外見出しテーブル(F150120)とテナント除外詳細テーブル(F150121)に保存されます。

クラス調整係数について

次の3つのレベルでクラス調整係数を定義できます。特定のレベルでクラス調整係数を定義しなかった場合、またはクラス調整係数が指定の日付範囲内にない場合、階層の次のレベルがチェックされます。

1. 賃貸契約レベル
2. 勘定科目一時変更レベル
3. クラス・レベル

次の表に、「調整レベル」フィールドと「調整タイプ」フィールドの値の組合せに応じて、「経費負担の調整」フォームで使用可能なフィールドと必須フィールドを示します。

注意: 値Yは、そのフィールドが使用可能であることを示します。

値Y*は、そのフィールドが必須であることを示します。

× は、値が該当しないことを示します。

調整 レベル	調整 タイプ	建物	区画	経費 負担 クラス	主科目	補助 科目	補助 元帳	補助 元帳 タイプ	調整 係数	開始 日付	終了 日付	金額
クラス	最小/ 最大	×	×	Y*	×	×	×	×	×	Y	Y	Y*
クラス	調整額	Y*	Y*	Y*	×	×	×	×	Y	Y	Y	Y
勘定科 目	除外	Y*	Y*	Y*	Y*	Y*	×	×	×	Y	Y	×

調整 レベル	調整 タイプ	建物	区画	経費 負担 クラス	主科目	補助 科目	補助 元帳	補助 元帳 タイプ	調整 係数	開始 日付	終了 日付	金額
勘定科目	調整額	Y*	Y*	Y*	Y*	Y*	Y	Y	Y	Y	Y	Y
グロス アップ	一時変 更	Y	Y*	Y*	Y	Y	×	×	×	Y	Y	×
賃貸契 約	最小/ 最大	×	×	Y*	×	×	×	×	×	Y	Y	Y*

続き

調整 レベル	調整 タイプ	金額 タイプ	調整 理由	管理 手数料 請求/ 入金	手数料 レート	手数料 の計算 基準	管理手 数料から除外	グロス アップ (Y/N)	グロス アップ の一時 変更%	占有 タイプ	対グロ スアップ 変動率	再配賦
クラス	最小/ 最大	Y*	Y	×	×	×	×	×	×	×	×	×
クラス	調整	Y	Y	×	×	×	Y	×	×	×	×	×
勘定科目	除外	×	Y	×	×	×	×	×	×	×	×	Y
勘定科目	調整額	Y	Y	×	×	×	Y	×	×	×	×	×
グロス アップ	一時変 更	×	Y	×	×	×	×	Y	Y	Y	Y	×
賃貸契 約	最小/ 最大	Y*	Y	×	×	×	×	×	×	×	×	×

続き

調整 レベル	調整 タイプ	組込み/ 除外%	組込み /除外 金額	最低/ 最高	調整 計算	調整 基本額	調整 開始年	通貨 コード	備考	請求 制御ID
クラス	最小/ 最大	×	×	Y*	Y	Y	Y	Y	Y	×
クラス	調整額	×	×	×	Y	×	×	Y	Y	Y
勘定科目	除外	Y	Y	×	×	×	×	×	Y	×
勘定科目	調整額	×	×	×	Y	×	×	Y	Y	Y

調整 レベル	調整 タイプ	組込み/ 除外%	組込み/ 除外 金額	最低/ 最高	調整 計算	調整 基本額	調整 開始年	通貨 コード	備考	請求 制御ID
グロス アップ	一時変 更	×	×	×	×	×	×	×	Y	Y*
賃貸契 約	最小/最 大	×	×	Y*	Y	Y	Y	Y	Y	×

粗増加係数について

使用レベル(各テナントが建物の区画を使用する日数)の下限に基づいてテナント・クラス経費負担額を調整するための粗増加率を入力できます。次の3つのレベルで粗増加係数を設定できます。

1. 賃貸契約レベル
2. 勘定科目一時変更レベル
3. クラス・レベル

指定したパーセントと計算方法の組合せによって、建物の使用率と各区画の使用率を反映した粗増加係数が決定されます。

次の表では、計算方法と実行される処理について説明します。

計算方法	説明
B、P、XまたはY	テナント・クラス経費負担額に粗増加率を掛けて、その結果を総額の一部に含めます。これらの計算方法では、使用分に基づく粗増加係数の調整は行われません。
NまたはU	建物の面積(経費負担コードに基づいて建物の附帯項目から取得される)を平均使用面積(計算方法Xを使用して算出される)で割ります。粗増加係数は、経費負担レコードに指定したパーセントに基づいて必要に応じて調整されます。
OまたはV	粗増加係数の計算で計算方法Y(資産の平均使用面積)の結果を分子として使用する以外は、NおよびUと同じ計算が行われます。

計算方法NおよびU

経費負担レコードの粗増加率が粗増加係数と比較されます。粗増加係数は、各区画の平均使用面積(計算方法Xを実行して計算される)を建物の面積(経費負担コードに基づいて建物の附帯項目から取得される)で割って計算されます。

たとえば、計算方法Xを使用するように経費負担レコードを設定した場合に、算出された負担額計算用の共有面積が67,000平方フィートで、建物の面積(経費負担コードと建物の附帯項目に基づいて取得される)が175,000平方フィートだったとすると、算出される粗増加係数は0.38(38%)になります。

経費負担レコードの粗増加率が算出された粗増加係数より大きい場合は、次の計算式を使用して算出金額を調整します。

経費負担レコードに入力した粗増加率 ÷ 算出された粗増加係数 = 新しい粗増加係数

たとえば、経費負担レコードの粗増加率が0.5で、算出された粗増加係数が0.38の場合、新しい粗増加係数は1.31 ($0.50 \div 0.38$)として計算されます。この粗増加係数がテナント・クラス経費負担額に掛け合わされて、総額の一部になります。

経費負担レコードの粗増加率が算出された粗増加係数より小さい場合は、次の計算式を使用して算出金額を調整します。

計算方法N: $1 \div \text{算出された粗増加係数} = \text{新しい粗増加係数}$

たとえば、経費負担レコードの粗増加率が0.25で、算出された粗増加係数が0.38の場合、新しい粗増加係数は2.63として計算されます。

計算方法U: 経費負担レコードの粗増加率が粗増加係数より小さい場合は、粗増加係数は使用されません。

計算方法OおよびV

経費負担レコードの粗増加率が、計算方法Y(建物の面積のかわりに資産の面積が使用される以外は計算方法Xと同じ)を使用して算出された粗増加係数より大きい場合は、計算方法Nを使用した場合と同じ計算が行われます。その計算式は、「経費負担レコードに入力した粗増加率 \div 算出された粗増加係数 = 新しい粗増加係数」です。

経費負担レコードの粗増加率が算出された粗増加係数より小さい場合は、次の方法で算出金額が調整されます。

- 計算方法O: $1 \div \text{算出された粗増加係数} = \text{新しい粗増加係数}$
- 計算方法V: 経費負担レコードの粗増加率が算出された粗増加係数より小さい場合は、粗増加係数は使用されません。

テナント・クラス経費負担額に対する調整の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
経費負担クラス情報の処理	W1530A	「経費負担」(G1523)、「経費負担クラス情報」	経費負担クラス・レコードの確認と選択を行います。
経費負担クラス情報の改訂	W1530C	「経費負担クラス情報の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	<ul style="list-style-type: none"> • 手数料を設定します。 • クラス・レベルで粗増加率を設定します。
経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂	W15301D	「経費負担クラス情報の改訂」フォームで、「ロー」メニューまたは「フォーム」メニューの「勘定科目一時変更」を選択します。	<ul style="list-style-type: none"> • 勘定科目一時変更を設定します。 • 手数料を設定します。 • 勘定科目レベルで粗増加率を設定します。 <p>注意:「ロー」メニューを選択した場合、勘定科目範囲のフィルタ・フィールドに値が自動入力されます。「フォーム」メニューを選択した場合、このフィールドに値は自動入力されません。</p>

ページ名	オブジェクト名	ナビゲーション	用途
経費負担クラス調整の改訂	W1530B	「経費負担クラス情報の改訂」フォームで、「フォーム」メニューの「クラスの調整」を選択します。	調整金額を設定します。 注意: 追加モードでは、「経費負担クラス調整の改訂」フォームからこのフォームにアクセスすることはできません。
賃貸契約の処理	W15210A	「経費負担」(G1523)、「経費負担情報」	経費負担情報を追加または改訂する賃貸契約を選択します。
経費負担情報の改訂	W15012A	「賃貸契約の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	<ul style="list-style-type: none"> 経費負担クラスにテナント除外規則と除外金額の一時変更を追加します。 基本割引額を設定します。 手数料を設定します。
経費負担の調整	W15012B	「経費負担情報の改訂」フォームで、「フォーム」メニューの「経費負担調整」を選択します。	<ul style="list-style-type: none"> 最低調整金額、最大調整金額およびクラス調整係数を設定します。 賃貸契約レベルで粗増加率を設定します。
経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂	W15301D	「経費負担クラス情報の改訂」フォームで、「ロー」メニューまたは「フォーム」メニューの「勘定科目一時変更」を選択します。	<p>上限一時変更を設定します。</p> <p>注意: 「ロー」メニューを選択した場合、勘定科目範囲のフィルタ・フィールドに値が自動入力されます。「フォーム」メニューを選択した場合、このフィールドに値は自動入力されません。</p>
テナント除外の処理	W150120A	「経費負担」(G1523)、「テナント除外の改訂」	テナント除外規則の確認と選択を行います。
テナント除外の改訂	W150120B	「テナント除外の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	テナント除外規則を設定します。

勘定科目一時変更の設定

「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォームにアクセスします。

経費負担クラス情報 - 経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂

OK(O) 検索(D) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

経費負担クラスCAMSCommon Area Maintenance

経費負担セキュリティBU*

勘定科目一時変更のフィルタ

勘定科目建物*主科目*開始主科目*終了

賃貸契約建物*補助科目*補助科目*終了日付*

レコード 1-1

一時変更あり

賃貸契約建物

賃貸契約建物記述

勘定科目*建物

主科目*

補助科目

勘定科目の除外

備考

開始日付

☐

*

すべての建物

☐

経費負担クラス勘定科目範囲

レコード 1-1

賃貸契約建物

賃貸契約建物記述

勘定科目建物

主科目の範囲開始

補助科目の範囲開始

主科目の範囲終了

補助科目の範囲終了

開始日付

終了日付

備考

*

すべての建物

*

6430

6460

「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォーム

クラス・レベルで指定された勘定科目範囲で個別の勘定科目に対する勘定科目一時変更を設定するには、グリッドに勘定科目一時変更を手入力するか、「フォーム」メニューの「勘定科目別取込み」または「範囲別取込み」を選択して、勘定科目マスター（F0901）から勘定科目を選択します。「経費負担クラス勘定科目一時変更」フォームで勘定科目一時変更を設定するときに、経費負担クラス・マスター（F1530）に設定されている範囲にない勘定科目を入力することはできません。

1. 勘定科目を手作業で取り込むには、「勘定科目建物」フィールドと「主科目」フィールドに入力します。

「縮小/元に戻す」ボタンを使用して、「経費負担クラス勘定科目範囲」グリッドの経費負担クラスの勘定科目範囲を表示します。

2. 「フォーム」メニューの「勘定科目別取込み」を選択した場合、「経費負担クラス勘定科目の取込み」フォームが表示されます。見出しに表示されるフィルタ・フィールドまたはグリッドの例示照会プログラム（QBE）セルを使用して、勘定科目を取り込むことができます。次のフィールドにも入力できます。

選択した勘定科目をすべての建物に適用（すべての建物に適用）

このチェックボックスを選択すると、選択した勘定科目がすべての建物に適用されるように、「勘定科目建物」フィールドにワイルドカード（*）が入力されます。

このチェックボックスの選択を解除すると、「勘定科目建物」フィールドを選択したときにこのフィールドが使用されます。

たとえば、勘定科目 15020.6420 を選択し、このチェックボックスを選択すると、勘定科目は *6420 として表示されます。このチェックボックスの選択を解除すると、勘定科目は 15020.6420 として表示されます。

グリッドで勘定科目を選択後、「選択」をクリックして、選択した勘定科目を「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォームに戻します。

3. 「フォーム」メニューの「範囲別取込み」を選択した場合、「範囲別経費負担クラス勘定科目の取込み」フォームが表示されます。経費負担クラスに設定されている1つ以上の勘定科目範囲を選択できます。選択すると、その範囲にある勘定科目が自動的に特定され、「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォームに表示されます。
4. どの方法で勘定科目を取り込んだ場合でも、「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォームで値を変更して、勘定科目一時変更を作成できます。たとえば、管理手数料を変更または削除したり、クラス調整係数や粗増加率を変更できます。

勘定科目の除外（範囲からの勘定科目の除外） 勘定科目を経費負担クラスの勘定科目範囲から除外する場合に選択します。

管理手数料から除外 勘定科目を管理手数料から除外する場合に選択します。

グロスアップに影響 この勘定科目について、グロスアップを経費に含める場合に選択します。

上限に影響 この勘定科目について、上限を経費に含める場合に選択します。

「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォームのいずれかの値を一時変更すると、「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォームと「経費負担クラス情報の改訂」フォームの両方で、勘定科目の「一時変更あり」カラムにアイコンが表示されます。「経費負担クラス情報の改訂」フォームの「一時変更あり」カラムのアイコンをクリックすると、「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォームにアクセスできます。以前に一時変更を入力していて、その後「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォームに戻り、「勘定科目の除外」チェックボックスの選択を解除すると、「一時変更あり」カラムにごみ箱が表示される場合があります。このごみ箱は、レコードが経費負担クラス勘定科目一時変更テーブル (F15301) に保存されていることを示している可能性があります。「OK」をクリックすると勘定科目は削除されます。

注意: デフォルトでは、一時変更は新しい経費負担クラスには割り当てられません。ただし、一時変更を含む経費負担クラスを使用して新しい経費負担クラスを設定した場合、元の経費負担クラスの勘定科目一時変更も表示されます。

フォーム下部にあるグリッドを使用して、経費負担クラスの勘定科目範囲の設定を表示します。

テナント除外規則の設定

「テナント除外の改訂」フォームにアクセスします。

テナント除外の改訂 - テナント除外の改訂

OK(O) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

テナント除外規則 *

ALPF

記述

Exclusion rule for Alt Lang

計算に使用する面積

1

賃貸面積合計

面積定義ID *

REN

Rentable Area

基準面積タイプ

REN

賃貸面積

レコード 1 - 6

グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	経費負担 区画	最低面積	請求 コード1	請求 コード2	請求 コード3	除外請求 コード 4	除外請求 コード 5	請求 コード6	請求 コード7	除外請求 コード 8	請求 コード9	請求 コード
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	ANC	5000.00		EXPA								
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	FC	1000.00										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	LS	4000.00										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	MS	3000.00										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	SS	2000.00										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>												

「テナント除外の改訂」フォーム

テナント除外規則

テナント除外規則を示すコードを入力します。

たとえば、テナント除外規則で、アンカーとして定義されていて面積が5,000平方フィートより大きい区画を契約しているすべてのテナントから、請求コードEXPAに関連付けられている金額を差し引くように指定できます。

テナント除外規則によって指定される金額は、テナントの経費負担額の計算に含まれません。

計算に使用する面積

テナント除外規則の計算時に契約済面積合計テーブル(F15141)から取得される値を指定するコードをUDCテーブル15/DMから入力します。値は次のとおりです。

- 1: 賃貸面積合計 (GLA)
- 2: 契約済面積合計 (GLOA)
- 3: 平均済賃貸面積
- 4: 平均済専有面積

面積定義ID

賃貸面積、専有面積など面積タイプを定義する値を入力します。

注意: F15141テーブルで情報を生成するためには、契約済面積合計の再作成プログラム(R15141)で使ったのと同じ面積定義IDを指定する必要があります。同じでない場合、面積は除外されません。

経費負担区画

経費負担から除外する区画を識別するコードをUDCテーブル15/EUから入力します。

「最低面積」フィールドに値を指定する場合は、このフィールドを空白にせず、有効な経費負担区画タイプを指定する必要があります。経費負担区画タイプが空白の区画の面積は、UDCテーブル15/EUに存在するかどうかに関係なく、考慮されません。

最低面積

ここに入力する制御面積が、契約済面積合計テーブル(F15141)から取得される区画の面積と比較されて、それらの区画に請求される金額をテナン

ト・クラス経費負担額から差し引くかどうかが決まります。指定した値より面積が大きい区画に関連付けられている金額が、テナント・クラス経費負担額に対して除外されます。

テナント除外規則が使用されるのは、賃貸契約に対して設定する経費負担情報に割り当てた場合だけです。

経費負担区画タイプを指定した場合、最低面積は経費負担区画タイプと組み合わせて使用されます。たとえば、経費負担区画タイプがANCで、このフィールドの値が10,000の場合は、経費負担区画タイプANCが割り当てられていて、面積が10,000平方フィートより大きい区画が、経費負担計算の分子に使用されるテナントの面積から除外されます。

除外請求コード1 から 除外請求コード10

テナント除外規則の一部としてテナントの負担額から除外する金額を識別する請求コードを入力します。少なくとも1つの除外請求コード・フィールドに値を指定しないと、金額の除外は行われません。

経費負担クラスへのテナント除外規則と除外金額の一時変更の追加

「経費負担情報の改訂」フォームにアクセスします。

テナント除外規則

テナント除外規則を示すコードを入力します。

たとえば、テナント除外規則で、アンカーとして定義されていて面積が5,000平方フィートより大きい区画を契約しているすべてのテナントから、請求コードEXPAに関連付けられている金額を差し引くように指定できます。

テナント除外規則によって指定される金額は、テナントの経費負担額の計算に含まれません。

割引額一時変更

テナント除外規則によって算出される金額を一時変更する金額を入力します。

このフィールドに金額を入力すると、テナント除外規則は使用されません。

基本割引額の設定

「経費負担情報の改訂」フォームにアクセスします。

基本割引グループ

共通の基本割引額が適用される経費負担クラスのグループを指定する値（最大9桁）を入力します。レコードを基本割引グループに関連付けると、個別のレコードではなく、基本割引レコードが選択されます。

計算方法

計算方法「E」（基本割引グループ）を入力します。

請求頻度

請求レコードの生成頻度を指定するコードを入力します。請求頻度マスター（F15019）に存在するコードを入力してください。

基本割引額

クラスの経費基準額を指定する番号を入力します。この金額を使用して、基本割引額の合計が計算されます。この基本割引額の合計は、テナントの経費負担額を計算する前に調整後経費から差し引かれます。

基準期間開始年

基本割引額が適用される最初の年を入力します。指定した基準開始年の翌年から基本割引額が差し引かれます。経費負担計算の生成プログラム（R15110）の処理オプションを使用して、「基本割引額」フィールドに指定された金額を差し引く最初の年（このフィールドに指定した年の翌年または指定した年と同年）が決定されます。たとえば、基準開始年の翌年から基

本割引額を差し引くとして、基本割引額を25,000、開始年を2007に指定した場合、この金額がテナント・クラス経費負担額から除外されるのは、2008年の経費負担の生成からになります。このように指定しない場合、基準開始年の2007年から除外されます。

このフィールドに値を入力する場合は、「基本割引額」フィールドにも値を入力する必要があります。

経費負担年次合計係数

基準年の翌年からの除外金額の計算に使用される賃料増額係数を示す値を小数点付きの形式で入力します。賃貸契約によっては、将来の除外金額について、基準年の除外金額が合算ベースで増額されることがあります。たとえば、基準年に対して「1.000000」と入力すると、2.000000は基準年の2倍になります。

デフォルト値は1.0です。

経費負担計算の生成プログラム(R15110)の処理オプションで基本割引額を日足配分するように指定した場合、「経費負担情報の改訂」フォームの「開始日付」、「終了日付」、「使用日付範囲開始」、「使用日付範囲終了」の各フィールドに値を入力する必要があります。

賃貸契約レベルでの手数料の設定

「経費負担情報の改訂」フォームにアクセスします。

管理手数料請求/入金
(請求/入金コード - 管理手数料)

管理手数料の計算に使用する勘定科目を指定する請求/入金コードを入力します。このフィールドをブランクにすると、請求対象金額と同じ勘定科目に転記されます。

手数料レート

管理手数料に割り当てるパーセントを入力します。小数点付きの形式でパーセントを入力してください。たとえば、1%の手数料を指定する場合は「.01」と入力します。

「管理手数料請求/入金」フィールド(BRAD)に表示される請求コードが、手数料のために生成される請求レコードに割り当てられます。手数料は、「手数料基準」フィールド(FEBS)の値に基づいて計算されます。

手数料の計算基準

管理手数料を追加するレベルを指定する値を入力します。値は次のとおりです。

ブランク: 管理手数料をテナントの負担経費に追加する。

1: 管理手数料を除外後のテナント・クラス経費負担額に追加する。

2: 管理手数料を除外前のテナント・クラス経費負担額に追加する。

勘定科目レベルでの手数料の設定

「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォームにアクセスします。

勘定科目レベルで管理手数料を設定するには、「手数料レート」フィールドと「手数料の計算基準」フィールドに値を入力します。「管理手数料から除外」チェックボックスも選択できます。

管理手数料から除外

勘定科目を管理手数料の計算から除外する場合に選択します。

クラス・レベルでの手数料の設定

「経費負担クラス情報の改訂」フォームにアクセスします。

クラス・レベルで管理手数料を設定するには、賃貸契約レベルで手数料を設定するときと同じ3つのフィールド「手数料レート」、「手数料の計算基準」および「管理請/入」に値を入力します。

最低調整金額、最大調整金額およびクラス調整係数の設定

「経費負担の調整」フォームにアクセスします。

経費負担情報 - 経費負担の調整

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

賃貸契約番号

271

1

DeAnna's Deli

開始日付

*

終了日付

*

レコード 1 - 6

グリッドのカスタマイズ

	調整 *	調整 *		経費負担	開始	終了					
	レベル	タイプ	調整	クラス	日付	日付	建物	主	補助	補助元帳	補助
			タイプ					科目	科目	タイプ	元帳
<input checked="" type="radio"/>	A	1	調整額	CAMS			15020	5350			
<input type="radio"/>	C	2	最小/最大	CAMS			15020	5350			
<input type="radio"/>	C	2	最小/最大	CAMS			15020	5350			
<input type="radio"/>	L	2	最小/最大	CAMS			15020	5350			
<input type="radio"/>	L	2	最小/最大	CAMS			15020	5350			
<input type="radio"/>											

「経費負担の調整」フォーム

このフォームに調整を入力すると、「経費負担情報の改訂」フォームに「* 賃貸契約の調整があります *」と表示されます。

賃貸契約レベルで調整を入力するには、次のフィールドに入力します。

調整レベル

経費負担計算で調整を使用する場所を指定するコードをユーザー定義コード(UDC)テーブル15/ELから入力します。値は次のとおりです。

A: 勘定科目レベル。調整が総額の計算に使用されます。経費負担計算に使用される請求期間について、指定した勘定科目の勘定残高のすべてまたは一部が除外されます。勘定科目レベルの調整は、計算タイプ5と6に制限されます。

C: クラス・レベル。調整が正味負担金額の計算に使用されます。総額との比較の際に調整金額が最低金額として使用されるか最高金額として使用されるかに応じて、調整金額または総額のいずれかが調整後経費の金額として使用されます。たとえば、調整金額が100,000で、最低金額として定義されている場合に、総額が100,000より小さいと、調整後経費の金額として100,000が使用されます。クラス・レベルの調整は、計算タイプ1、2、3、4およびFに制限されます。

L: 賃貸契約レベル。調整が総額の計算に使用されます。経費負担総額との比較の際に調整金額が最低金額として使用されるか最高金額として使用されるかに応じて、調整金額または経費負担総額のいずれかが総額として使用されます。たとえば、調整金額が10,000で、最高金額として定義されている場合に、経費負担総額が10,000より大きいと、総額として10,000が使用されます。賃貸契約レベルの調整は、計算タイプ1、2、3、4およびFに制限されます。

調整タイプ（経費負担賃貸契約調整レベル・タイプ）

調整のタイプを指定するコードをUDCテーブル15/AJから入力します。このフィールドの値と調整レベルを使用して、この調整レベルと調整タイプの組合せに該当する「経費負担の調整」フォームのフィールドが決定されます。関係のないフィールドは無効になります。値は次のとおりです。

- 1: 調整
- 2: 最低/最高
- 3: 勘定科目の除外
- 4: グロスアップ一時変更

経費負担クラス

共益費の経費負担クラスを指定するコードを入力します。

開始日付

調整の開始日付を入力します。

終了日付

調整の終了日付を入力します。

建物

ビジネスユニットを指定する値を入力します。このフィールドに値を入力しなかった場合、賃貸契約で最初の建物が入力されます。

主科目

主科目を指定する値を入力します。

補助科目

主科目の下の科目区分を指定する値を入力します。

補助元帳タイプ

「補助元帳」フィールドとあわせて、補助元帳タイプと補助元帳の検証方法を指定するコードをUDCテーブル00/STから入力します。次の値があります。

- A: 英数字フィールド（編集なし）
 N: 数字フィールド（右揃え、ゼロで埋める）
 C: 英数字フィールド（右揃え、ブランクで埋める）

補助元帳

総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類する補助的なコードを入力します。補助元帳を入力する場合は、同時に補助元帳タイプも指定する必要があります。

区画

アパート、オフィス、小売スペース、駐車スペースなど、賃貸される建物または賃貸できる建物の中の実際のスペースを識別する値を入力します。デフォルト値は*で、値がすべての区画に当てはまることを意味します。

調整金額

「調整計算」フィールド（CLCY）の値に応じて金額またはパーセントを表す値を入力します。この値が計算されて、テナント・クラス経費負担額に加算または減算されます。プラスの調整金額を指定すると、その金額がテナント・クラス経費負担額に加算されます。マイナスの金額を指定すると、その金額がテナント・クラス経費負担額から減算されます。

調整レベルに「A」を入力し、調整金額を指定すると、指定した資産（ビジネスユニット）、主科目および補助科目に対応する勘定残高にその金額が加算または減算されます。勘定残高全体を除外するには、このフィールドをブランクにします。

注意: パーセント値を入力する際は、整数で入力してください。たとえば、50%の場合は「50」と入力します。

金額タイプ

調整金額のタイプを指定するコードをUDCテーブル15/EAから入力します。

最低/最高（最低金額または最高金額）

調整金額を比較の際に最低金額として使用するか最高金額として使用するかを指定するコードをUDCテーブル15/ETから入力します。調整金額と

比較される経費負担計算の値は、調整レベルによって異なります。調整レベルがCまたはLの場合は、調整金額が最低金額と最高金額のどちらを表すかを指定する必要があります。値は次のとおりです。

ブランク: なし。調整金額は比較に使用されません。この値は、勘定科目レベルの調整でのみ有効です。

M: 最高金額。調整金額は最高金額を表します。最高金額は、総額(クラスの調整の場合)または経費負担総額(賃貸契約の調整の場合)が調整金額より大きかった場合に使用されます。

N: 最低金額。調整金額は最低金額を表します。最低金額は、総額(クラスの調整の場合)または経費負担総額(賃貸契約の調整の場合)が調整金額より小さかった場合に使用されます。

調整計算

経費負担調整が基準額に適用されるのか、経費負担調整が基準額、基準月および基準年に基づく累計値となるのかを指定するコードをUDCテーブル15/CEから入力します。このコードは、「調整金額」フィールド(ADJE)に入力した数値が金額とパーセントのどちらを表すか、およびその数値が調整基準額との関連で使用されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

1: 調整基準額に対する調整金額を表す(調整基準額を指定した場合)。

調整基準額を指定した場合は、その調整基準額に対して調整金額が加算または減算されます。たとえば、調整金額として「-500」、調整基準額として「15,000」と入力した場合、経費負担計算で使用される調整金額は14,500になります。

調整基準額を指定しない場合は、入力した調整金額のみが使用されます。

2: 調整基準額のパーセントを表す(調整基準額は必須)。指定したパーセントを調整基準額に掛けた結果が、経費負担計算で使用されます。

3: 調整基準額の合算調整金額を表す。調整基準額に調整金額を合算するかどうか、調整開始年を使用して決定されます。たとえば、調整金額が2,000で調整基準額が10,000の場合、調整金額は、1年目には12,000、2年目には14,000、3年目には16,000として計算されます。

4: 調整基準額の合算パーセントを表す。調整基準額に調整パーセントを合算するかどうか、調整開始年を使用して決定されます。たとえば、調整パーセントが20で調整基準額が10,000の場合、調整金額は、1年目には2,000、2年目には4,000、3年目には8,000として計算されます。

5: 経費負担計算に使用される請求期間の、指定した勘定科目の勘定残高に対する調整金額を表す。入力する金額がプラスかマイナスかに応じて、テナント・クラス経費負担額に対して調整金額が加算または減算されます。

6: 経費負担計算に使用される請求期間の、指定した勘定科目の勘定残高を調整するために使用するパーセントを表す。このパーセントを勘定残高に掛けた結果が勘定残高から差し引かれ、その結果が除外金額として使用されます。

7: 固定金額を表す。この計算方法では調整基準額は使用されません。入力した金額が調整金額として経費負担計算で使用されます。

調整基準額

計算タイプに応じて他の調整の基準額となる金額を入力します。金額を入力できるのは、計算タイプが1、2、3および4の場合のみです。

調整基準額を指定すると、その調整基準額に対して調整金額が適用されます。調整基準額を指定する場合は、調整金額も指定する必要があります。

調整レベルがAの場合は調整基準額は使用されません。

調整開始年

「調整計算」フィールドの値に応じて契約管理年または会計年度を表す4桁の数字を入力します。

計算タイプの値が1または2の場合は、調整を適用する契約管理年を入力します。たとえば、賃貸契約の最初の年を指定するには「0001」と入力します。

計算タイプの値が3または4の場合は、調整を適用する会計年度を入力します。たとえば「2007」と入力して、調整を適用する会計年度を指定します。

計算タイプの値が5、6またはFの場合はこのフィールドに値を入力しないでください。

調整係数

テナントが負担する金額を調整するために経費負担クラスの経費合計(テナント・クラス経費負担額)に掛けるパーセントを入力します。たとえば、管理側が運営費用の10%を支払うことで合意している場合は、テナント・クラス経費負担額に90%を掛けて調整できます。

パーセントは、小数点を使用して入力してください。たとえば、5%の場合は「.05」と入力します。

調整理由

調整の説明を入力します。

管理手数料から除外

このチェックボックスを選択すると、この勘定科目の金額は管理手数料の計算から除外されます。

占有タイプ

占有のタイプを指定するコードをUDCテーブル15/OTから入力します。値は次のとおりです。

E: 経済的占有率

P: 物理的占有率

再配賦(経費の再配賦)

このチェックボックスを選択すると、あるテナントに対して勘定科目が除外されるとテナント規則で規定されている場合、その勘定科目の経費は負担するテナントに再配賦されます。

割引率

クラスまたは勘定科目レベルでパーセントに基づいて全部または一部の除外を指定する値を入力します。

パーセントは、小数点を使用して入力してください。たとえば、5%の場合は「.05」と入力します。

割引額

クラスまたは勘定科目レベルでパーセントに基づいて全部または一部の除外を指定する値を入力します。

注意:「割引率」フィールドまたは「割引額」フィールドのいずれかに値を入力できます。両方のフィールドに値を入力することはできません。

特定の勘定残高を除外するには、調整レベルとして「A」を入力した場合は「建物」、「主科目」および「補助科目」フィールドに入力します。

「経費負担情報の改訂」フォームに戻ります。経費負担クラスの明細行の横に、調整レベルが存在することを示す通知メッセージ「* 賃貸契約の調整があります *」が表示されます。

各調整にメディア・オブジェクトを添付することもできます。

調整金額の設定

「経費負担クラス調整の改訂」フォームにアクセスします。

経費負担クラス情報 - 経費負担クラス調整の改訂

OK(O) 検索(D) 削除(D) 取消(C) ロー(R) ツール(T)

経費負担クラス

MGAD

Management and Administration

経費負担セキュリティBU

*

賃貸契約建物

*

開始日付

*

終了日付

*

レコード 1 - 1

グリッドのカスタマイズ

	賃貸契約建物	賃貸契約建物記述	クラス調整金額	調整率	計算制御	計算制御記述	記述
<input type="checkbox"/>							

「経費負担クラス調整の改訂」フォーム

- クラス調整金額

通貨コードによって指定される通貨で、テナント・クラス経費負担額に追加される調整金額を入力します。
- 調整率

テナント・クラス経費負担額に追加される調整率を入力します。
- 計算制御

経費負担時の計算順序を指定するコードをUDCテーブル15/PTから入力します。値は次のとおりです。
ブランク: 管理手数料の前に適用する。
1: 管理手数料の後に適用する。
2: クラス調整係数の前に適用する。
- 通貨コード

取引の通貨を識別するコードを入力します。

「経費負担クラス調整の改訂」フォームに、通知メッセージ「*クラスの調整があります*」が表示されます。

注意: 「勘定科目建物」、「主科目」および「補助科目」フィールドに値を入力することもできます。このフィールドに値を入力しないと、勘定科目レベルではなく、クラス・レベルの調整金額が使用されます。勘定科目一時変更がある場合に、調整金額がクラス・レベルで設定されると、予期せぬ結果が生じる可能性があることを示す警告が表示されます。

賃貸契約レベルでの粗増加率の設定

「経費負担の調整」フォームにアクセスします。

経費負担情報 - 経費負担の調整

OK(O) 検索(D) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

貸借契約番号 271 1 DeAnna's Deli

開始日付 * 終了日付 *

レコード 1 - 6

グロスアップ に影響	グロスアップ 率	対グロスアップ 変動率	占有 タイプ	再配賦	割引 率	割引 額	備考	請求 ID
<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>				
<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>				
<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>				
<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>				
<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>				
<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>				

「経費負担の調整」フォーム

次のフィールドに入力して、賃貸契約レベルで粗増加率を設定します。

グロスアップに影響

このチェックボックスを選択すると、この勘定科目またはクラスの金額はグロスアップの対象になります。「グロスアップ率」と「対グロスアップ変動率」フィールドは無効になりません。

このチェックボックスの選択を解除すると、この勘定科目またはクラスはグロスアップの対象になりません。「グロスアップ率」と「対グロスアップ変動率」フィールドは無効になります。

グロスアップ率

計算方法N、O、UまたはVと組み合わせてこのフィールドに値を入力すると、R15110プログラムは、建物または資産の使用率を計算します。使用率が粗増加率よりも低い場合、粗増加率を使用率で割って粗増加係数が計算されます。

計算方法NまたはOを入力し、使用率が粗増加率よりも高い場合、粗増加係数は、100%を使用率で割って計算されます。テナント・クラス経費負担額は、勘定科目除外金額または取引除外金額を引いた後に、粗増加係数を掛けることによって計算されます。その他の計算方法と組み合わせてこのフィールドに値を入力すると、R15110プログラムは、取引除外金額または勘定科目除外金額を引いた後にテナント・クラス経費負担額に粗増加率を掛けます。

対グロスアップ変動率

変動および粗増加係数の影響を受ける経費のパーセントを入力します。

たとえば、勘定科目に記帳されるすべての原価の合計額が10,000.00 USDで、原価の80%が変動する場合、総額は10,000.00 USDで、正味負担金額は、8,000.00 USDに粗増加係数を掛けた金額を2,000.00 USDに足したものになります。80%は「.80」と入力してください。

注意: 粗増加率を入力すると、経費負担クラスの勘定科目範囲にあるすべての勘定科目は、グロスアップの対象になります。「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォームのチェックボックスの選択を解除して、勘定科目をグロスアップ処理から除外できます。

勘定科目レベルでの粗増加率の設定

「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォームにアクセスします。

「グロスアップに影響」、「グロスアップ率」、「対グロスアップ変動率」、「占有タイプ」の各フィールドに値を入力することによって、勘定科目レベルで粗増加率を設定できます。

クラス・レベルでの粗増加率の設定

「経費負担クラス情報の改訂」フォームにアクセスします。

「経費負担粗増加率」、「対グロスアップ変動率」、「占有タイプ」の各フィールドに値を入力することによって、クラス・レベルで粗増加率を設定できます。

テナント面積に対する調整の設定

この項では、テナント面積に対する調整の概要と、テナント面積に対する調整の設定方法について説明します。

テナント面積に対する調整について

テナントの経費負担額を計算するときのテナントの面積(分子)は、次のいずれかの方法で調整できます。

- 「経費負担情報の改訂」フォームの「テナント面積」フィールドの値を変更します。

このフィールドには、賃貸契約の賃貸面積を示す値が自動入力されます。

- テナントの面積を建物(または資産)の面積で割って経費負担額を算出するかわりに、使用するテナント・クラス経費負担額のパーセントを指定します。

たとえば、「パーセント一時変更」フィールド(PCTP)に「.20」と入力すると、テナント・クラス経費負担額に20%を掛けて経費負担総額が計算されます。

テナント面積に対する調整の設定

「経費負担情報の改訂」フォームにアクセスします。

テナント面積

テナントの区画の賃貸面積を入力します。この値は、テナントの経費負担の計算の分子として使用されます。このフィールドをブランクにすると、賃貸契約から面積が取得されます。この値は一時変更が可能です。

パーセント一時変更

テナントの経費負担を計算するために面積のパーセントのかわりに使用するパーセントを入力します。面積のパーセントは、テナントの面積を建物の面積で割って算出されます。小数点付きの形式でパーセントを入力してください。たとえば、35%の場合は「.35」と入力します。

負担額計算用面積の計算IDの設定

この項では、負担額計算用面積の計算IDの概要と設定方法について説明します。

負担額計算用面積の計算IDについて

経費負担計算の生成プログラム(R15110)では、区画の面積を建物または資産のすべての区画の総面積で割って、テナントの経費負担額を算出します。負担額計算用面積の改訂プログラム(P15122)で総面積(負担額計算用の共有面積)から除外する区画面積を指定することによって、テナントの経費負担額を操作できます。計算から除外する区画面積は、経費負担区画タイプ、負担額計算用面積またはその両方を入力することによって指定できます。区画の面積の情報は、指定した“計算に使用する面積”に基づいて契約済面積合計テーブル(F15141)から取得されます。たとえば、面積が10,000平方フィートより大きいすべての区画の面積を除外する場合は、賃貸面積合計、契約済面積合計、平均済賃貸面積合計、平均済契約済面積合計のどれが10,000平方フィートであるかを指定する必要があります。

総面積から除外する区画面積を指定する以外に、計算に使用する面積の最小値を規定する上限最低額を設定することもできます。上限最低額は、建物または資産のGLAのパーセントです。算出された負担額計算用の共有面積は上限最低額と比較され、2つのうち大きい方の値が経費負担計算の負担額計算用の共有面積として使用されます。

注意: この値はGLAのパーセントであるため、負担額計算用面積の計算IDに対して指定した“計算に使用する面積”がGLAの場合は、上限最低額は使用されません。

経費負担情報プログラム(P15012)を使用して、負担額計算用面積の計算IDを該当する賃貸契約の経費負担情報に追加できます。負担額計算用面積の計算IDを入力できるのは、計算方法がB、P、N、O、U、V、XおよびYで、経費負担コードが指定されていない場合のみです。設定する経費負担情報の行ごとに異なる負担額計算用面積の計算IDを入力できます。

負担額計算用面積の情報は、負担額計算用面積見出し(F150122)テーブルと負担額計算用面積詳細(F150123)テーブルに保存されます。

負担額計算用面積の計算ID設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
負担額計算用共有面積の処理	W150122B	「経費負担」(G1523)、「負担額計算用面積の改訂」	負担額計算用面積の計算IDの確認と選択を行います。
負担額計算用共有面積の改訂	W150122A	「負担額計算用共有面積の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	負担額計算用面積の計算IDを設定します。

負担額計算用面積の計算IDの設定

「負担額計算用共有面積の改訂」フォームにアクセスします。

負担額計算用面積の改訂 - 負担額計算用共有面積の改訂

OK(O) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

負担額計算用面積の計算ID *

ALPF

負担額計算用面積記述

Share Factor for Alt Lang

計算に使用する面積

1

賃貸面積合計

面積定義ID *

REN

Rentable Area

基準面積タイプ

REN

賃貸面積

上限最低額

.00

分母の除外

レコード 1-2 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	経費負担 区画	負担額計算用 面積
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	ANC	.00
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

「負担額計算用共有面積の改訂」フォーム

負担額計算用面積の計算ID

テナントの経費負担額を決定するために使用する計算の分母の部分から除外する区画を識別するコードを入力します。たとえば、面積（負担額計算用面積によって指定される）が16,000平方フィートより大きいアンカーテナント（経費負担区画タイプで指定される）を除外する負担額計算用面積の計算IDを指定できます。

負担額計算用面積の計算IDが使用されるのは、賃貸契約に対して設定する経費負担情報に割り当てた場合のみです。

負担額計算用面積記述
計算に使用する面積

負担額計算用面積を説明するテキストを入力します。

負担額計算用面積の計算IDの計算時に契約済面積合計テーブル(F15141)から取得される値を指定するコードをUDCテーブル15/DMから入力します。値は次のとおりです。

- 1: 賃貸面積合計 (GLA)
- 2: 契約済面積合計 (GLOA)
- 3: 平均済賃貸面積
- 4: 平均済専有面積

面積定義ID

面積を識別する値を入力します。たとえば、賃貸面積または専有面積を入力します。

注意: F15141テーブルで情報を生成するためには、契約済面積合計の再作成プログラム (R15141) で使用したのと同じ面積定義IDを指定する必要があります。同じでない場合、面積は除外されません。

上限最低額

フロア使用値を計算するために、経費負担期間の平均GLAに掛けるパーセント値を入力します。

小数点付きの形式でパーセントを入力してください。たとえば、80%の場合は「.80」と入力してください。100%より大きい上限値は計算されません。

344

Copyright © 2003, 2008, Oracle and/or its affiliates. All rights reserved.

経費負担区画タイプ

経費負担から除外する区画を識別するコードをUDC 15/EUから入力します。経費負担区画タイプは、テナント除外や負担額計算用面積の計算IDを設定すると使用されます。

「負担額計算用面積」フィールドに値を入力する場合は、このフィールドを空白にせず、有効な経費負担区画タイプを指定する必要があります。経費負担区画タイプが空白の区画の面積は、ユーザー定義コード15/EUに存在するかどうかに関係なく、考慮されません。

負担額計算用面積

ここに入力する制御面積が、契約済面積合計テーブル(F15141)から取得される区画の面積と比較されて、その面積をテナントの経費負担額の計算に使用される建物の総面積から差し引くかどうかが決まります。指定した区画タイプ(空白を含む)の、指定した値より面積が大きいすべての区画が除外されます。

たとえば、経費負担区画タイプとしてANCを、負担額計算用面積として16,000を指定した場合、面積定義がANCで面積が16,000平方フィートより大きいすべての区画が除外されます。

経費負担区画タイプを指定した場合、負担額計算用面積は経費負担区画タイプと組み合わせて使用されます。たとえば、経費負担区画タイプがANCで、このフィールドの値が10,000の場合は、経費負担区画タイプANCが割り当てられていて、面積が10,000平方フィートより大きい区画が、経費負担計算の分母に使用される建物の総面積から除外されます。

第 16 章

経費負担の処理

この章では、次の方法について説明します。

- 経費負担計算の生成
- 経費負担計算の改訂
- 経費負担請求の生成
- 経費負担バッチの削除
- 経費負担見積請求の生成
- 経費負担見積請求の更新

経費負担計算の生成

この項では、経費負担計算の生成プログラムと経費負担計算の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 経費負担計算の生成プログラムの実行
- 経費負担計算の生成 (R15110) の処理オプションの設定

経費負担計算の生成プログラムについて

見積請求金額または実績請求金額を生成する前に経費負担情報を各テナントに対して正しく設定されていることを確認するには、経費負担計算の生成プログラム (R15110) を実行して、経費負担計算を生成します。さらに、最新の結果を取得するため最大3つのバージョンの契約済面積合計の再作成プログラム (R15141) を指定できます。

R15110プログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- 処理中の建物のクラスが経費負担クラス勘定科目明細キャッシュにロードされていることが確認されます。「含める勘定科目範囲」処理オプションを使用して、どの勘定科目をロードするかを指定します。
- テナント経費負担クラス・マスター (F15012B) から経費負担情報が取得されます。
- 勘定科目の金額が、F0901テーブルまたはF0902テーブルから取得されます。

「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォームで「勘定科目の除外」にフラグが設定されている場合、その勘定科目の金額は取り込まれません。次の順序を使用して金額が取得されます。

1. 「元帳タイプの一時変更」処理オプションで定義された元帳タイプ・グループ・テーブル (F15302) で定義された各元帳タイプの金額
2. 「元帳タイプの一時変更」および「調整元帳タイプ」処理オプションからの金額
3. 経費負担クラスに割り当てられたF15302で定義された各元帳タイプの金額

4. AA元帳タイプのデフォルト

- 経費負担クラス勘定科目ファイルの作成プログラム (R15110B) を実行します。

経費負担クラスの勘定科目の範囲内にある各勘定科目に対して、経費負担クラス勘定科目明細キャッシュにレコードが生成されます。キャッシュに追加される各勘定科目に対して、F1530テーブルからのレコードが使用されます。次に、F15301テーブルにある建物固有のレコードがチェックされます。存在しない場合、ワイルドカードで検索された建物のレコードがF15301テーブルに存在するかどうかチェックされます。建物固有のレコードもワイルドカードで検索された建物のレコードもF15301テーブルに存在しない場合、F1530テーブルのレコードが使用されます。各ステップにおいて、経費負担クラスまたは経費負担クラス勘定科目明細日付が、生成開始日付および生成終了日付に対してチェックされます。オーバーラップしていない場合、レコードはキャッシュに追加されません。

処理オプションで指定された請求期間番号に対応する請求制御情報プログラム (P150111) の「請求期間」フィールドに、Gが自動入力されます。たとえば、請求期間として12を指定した場合は、12番目の請求期間フィールドが更新されます。

- 経費負担請求レジスタ・テーブル (F1538B) が更新されます。

経費負担計算を生成するすべての賃貸契約およびその賃貸契約に添付されたすべてのクラスについて、このテーブルにレコードが生成されます。

注意: 経費負担クラスの合計金額がマイナスの場合はレコードは生成されません。

- 処理オプションを使用して、経費負担請求レジスタ・プログラム (R1538またはR1538S) と経費負担抽出の一覧プログラム (R1532) を実行するかどうかを決定します。

経費負担請求レジスタ・プログラムは、生成された計算を確認するために使用します。経費負担抽出の一覧プログラムは、各経費負担クラスの勘定残高を確認するために使用します。

経費負担は、年度内の任意の時点で、任意のテナントまたは賃貸契約に対して実行できます。

注意: 特定の区画タイプ (アンカーなど) に関連する請求経費を除外するテナント除外規則を設定した場合は、最初にそのアンカー区画の経費負担レコードを生成および転記して、アンカーテナントの除外を使用して設定されている賃貸契約からその金額を差し引くことができるようにする必要があります。テナント除外規則で区画タイプを指定していない場合は、任意のテナントまたは賃貸契約の経費負担請求をいつでも任意の順序で生成できます。

物理的および経済的占有率

物理的および経済的平均使用面積を決定するには、「占有面積オプション」処理オプションを設定する必要があります。

経済的占有率の場合、賃貸契約が区画に割り当てられて契約済となっていることが毎日確認されます。合計使用日数と区画面積とが乗算され、各契約済区画の累計を算出します。使用面積日数の合計は請求期間で除算され、平均使用面積が決定されます。物理的占有率の場合、選択した面積定義のGLOA (契約済面積合計) 調整面積タイプ1から5の合計が適用されます。

「占有面積オプション」処理オプションをブランクにすると、物理的および経済的平均使用面積は同じになります。この処理オプションを1に設定すると、GLOA調整面積タイプ1から5が指定された面積の定義から取り込まれ、調整金額の合計が基準平均使用面積に適用されます。この処理オプションを2に設定すると、負担額計算用面積の計算ID規則の処理時に、契約済面積合計テーブル (F15141) の平均使用面積が使用されます。物理的および経済的占有率の結果は、F15141テーブルに保存されます。

データ選択およびデータ順序

データ選択を使用して、特定の賃貸契約または建物を指定できます。データ選択を使用する場合は、処理オプションと競合する基準を指定しないようにしてください。たとえば、レコードの処理に使用する請求期間を指定するためにデータ選択を使用しないでください。これには、処理オプションで設定されている情報が使用されます。

このプログラムは、特定の順序で処理を実行するようにハードコード化されています。したがって、データ順序は設定されていません。追加でデータ順序を指定しないでください。

経費負担計算について

経費負担レコードの調整情報を設定するには、その情報が経費負担計算でどのように使用されるかを理解する必要があります。次の例では、設定情報および経費負担計算の結果を示します。

この例の設定情報は次のとおりです。

- 「経費負担クラス情報の改訂」フォームに、経費負担クラスCAMSに対して次の2つの勘定科目範囲が存在します。
 - 手数料レート0.30、手数料基準2、クラス調整係数0.80および粗増加率0.91の勘定科目範囲6200から6230
 - 手数料レート0.25、手数料基準2、クラス調整係数0.95および粗増加率0.94の勘定科目範囲6420から6440
- 「経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂」フォームで、次の勘定科目一時変更が指定されています。
 - 勘定科目6200の手数料レートは0.10
 - 勘定科目6230は管理手数料から除外
 - 勘定科目6430は範囲から除外
- 「経費負担クラス調整の改訂」フォームで、次のクラス調整が指定されています。
 - 勘定科目6200の調整金額は-500.00 USDで、クラス調整係数より前に適用されます。
 - 勘定科目6210の調整金額は-100.00 USDで、管理手数料より前に適用されます。
 - 勘定科目6210の調整金額は-100.00 USDで、管理手数料より後に適用されます。
- 「経費負担」フォームで、勘定科目6440は管理手数料から除外されます。

次の表は、経費負担計算処理がどのようにクラス内の各勘定科目に影響するかを示します。

クラス内の 勘定科目	負担額	クラス調整	累計	管理手数料 (基準2)	累計
6200	\$1,000.00	\$ (500.00)	\$500.00	\$50.00	\$550.00
6210	\$1,000.00	\$0.00	\$1,000.00	\$300.00	\$1,300.00
6220	\$1,000.00	\$0.00	\$1,000.00	\$300.00	\$1,300.00
6230	\$1,000.00	\$0.00	\$1,000.00	\$0.00	\$1,000.00
6420	\$1,000.00	\$0.00	\$1,000.00	\$0.00	\$1,000.00
6430	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$0.00
6440	\$1,000.00	\$0.00	\$1,000.00	\$0.00	\$1,000.00
合計:	\$6,000.00	\$ (500.00)		\$650.00	

除外規則 金額	累計	調整係数金額	EP取引 除外	勘定科目 調整	勘定科目 割引額	累計
\$0.00	\$550.00	(\$110.00)	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$440.00
\$0.00	\$1,300.00	(\$260.00)	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$1,040.00
\$0.00	\$1,300.00	(\$260.00)	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$1,040.00
\$0.00	\$1,000.00	(\$200.00)	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$800.00
\$0.00	\$1,000.00	(\$50.00)	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$950.00
\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$0.00
\$0.00	\$1,000.00	(\$50.00)	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$950.00
\$0.00		(\$930.00)	\$0.00	\$0.00	\$0.00	

グロスアップ 調整	調整金額1	累計	管理手数料 (基準1)	累計	調整金額2	調整後経費
(\$39.60)	\$0.00	\$400.40	\$0.00	\$400.40	\$0.00	\$400.40
(\$93.60)	\$0.00	\$946.40	\$0.00	\$946.40	\$0.00	\$946.40
(\$93.60)	(\$100.00)	\$846.40	\$0.00	\$846.40	(\$100.00)	\$746.40
(\$72.00)	\$0.00	\$728.00	\$0.00	\$728.00	\$0.00	\$728.00
(\$57.00)	\$0.00	\$893.00	\$223.25	\$1,116.25	\$0.00	\$1,116.25
\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$0.00	\$0.00
(\$57.00)	\$0.00	\$893.00	\$0.00	\$893.00	\$0.00	\$893.00
(\$412.80)	(\$100.00)		\$223.25			\$4,830.45

経費負担計算

次の表は、経費負担計算の例の結果を示します。

経費負担計算の改訂 (P15382)	
クラス経費負担額	\$6,000.00
共通調整(+)	(\$500.00)
管理手数料(+)	\$650.00
計算除外金額(-)	\$0.00
調整係数金額(+)	(\$930.00)
EP取引除外(-)	\$0.00
勘定科目調整(-)	\$0.00
勘定科目割引額(-)	\$0.00
グロスアップ調整(+)	(\$412.80)
調整金額1(+)	(\$100.00)
管理手数料(+)	\$223.25
調整金額2(+)	(\$100.00)
調整後経費	\$4,830.45

経費負担計算の結果

事前設定

この項のタスクを完了する前に、テナント除外規則または負担額計算用面積の計算IDを使用して経費負担情報を設定した場合は、契約済面積合計の再作成プログラム(R15141)を実行します。

参照: 第 13 章、「契約済面積合計情報の利用」、「契約済面積合計の再作成プログラムの実行」、289 ページ

経費負担計算の生成プログラムの実行

「経費負担」(G1523)の「経費負担計算の生成」を選択します。

経費負担計算の生成(R15110)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 請求期間

経費金額を取得するために使用する期間を指定します。「会計年度」処理オプションと「経費負担情報の改訂」フォームに設定されている請求頻度がこの処理オプションと組み合わせて使用されることで、適切な経費金額が取得されます。

指定した期間の経費と、「請求頻度コードの処理」フォームの期間フィールドがXになっていないそれより前のすべての期間の経費が取得されます。たとえば、請求頻度が年次(A)の場合(期間12のみがXとして設定される)は、Aの請求頻度レコードが取得された後、会計年度全体(期間1から12)の経費が取得されます。

注意: 指定する請求期間番号は、請求頻度マスター(F15019)の対応する期間がXになっている必要があります。それ以外の場合、経費は取得されません。

通常のカレンダ(1月から12月)を使用して賃貸契約の経費負担を生成する場合、2008年6月の経費を生成するには、請求期間番号として「06」を入力し、会計年度として「02」を入力します。通常と異なる会計期間パターン(例: 7月から6月)を使用して賃貸契約の経費負担を生成する場合、2008年6月の経費を生成するには、期間番号として「12」を入力し、会計年度として「01」を入力します。(この例では、会計年度2007は2007年7月1日から2008年6月30日までの期間です。第1期間の終了日付が会計年度を決定します。)

処理する賃貸契約が通常と異なる会計期間パターンで設定されている場合は、期間番号がカレンダー月と一致しません。たとえば、会計年度が2007年7月1日から2008年6月30日までの場合、6月を表すのは期間6ではなく12になります。

生成される請求に対して請求生成制御マスター(F15011)で更新される年と期間のフィールドも、このフィールドの値によって決まります。

経費は、「経費を抽出するテーブル」処理オプションの設定に応じて、取引明細テーブル(F0911)または勘定残高テーブル(F0902)から取得されます。

2. 会計年度

経費金額を取得するために使用する会計年度を指定します。この処理オプションと「請求期間」処理オプション、および経費負担レコードの請求頻度との組合せによって、適切な経費金額が取得されます。

注意: 会計年度は、最初の期間の終了日付が含まれる年度として定義します。たとえば、会計年度が2007年12月15日に始まり、期間1の終了日付が2007年1月14日の場合、会計年度は07になります。

経費は、「経費を抽出するテーブル」処理オプションの設定に応じて、取引明細テーブル(F0911)または勘定残高テーブル(F0902)から取得されます。

3. 生成タイプ

システムで生成するレコード・タイプを指定します。値は次のとおりです。

2: 経費負担実績請求。この値を入力する場合、経費負担請求の生成プログラム(R15101)を実行して請求レコードを生成する必要があります。

6: 経費負担見積請求。この値を入力する場合、見積り経費負担の生成プログラム(R15102)と見積り経費負担の編集/更新プログラム(R15113)を実行して定期請求レコードを生成する必要があります。

選択

1. 面積の附帯項目クラス

ユーザー定義コード(UDC)テーブル15/AMでコードを指定し、建物または資産の面積の取得を単一の附帯項目クラスに限定します。同じ経費負担コードで複数の建物または資産の附帯項目行を設定している場合は、適切な面積当たりの金額を選択するために値を入力します。この面積当たり

の金額は、建物または資産を負担額計算用面積として使用する場合は負担額計算に使用されます。

注意: この処理オプションは、計算方法がBまたはPで、経費負担情報レコードに負担額計算用面積の計算IDを入力しない場合にのみ使用されます。

2. 面積の項目ID

UDC 15/AMからコードを指定し、建物または資産の面積の取得を附帯項目クラスと項目IDの単一の組合せに限定します。同じ経費負担コードで複数の建物または資産の附帯項目行を設定している場合は、この処理オプションに値を入力して適切な面積当たりの金額を選択します。この面積当たりの金額は、建物または資産を負担額計算用面積として使用する場合は負担額計算に使用されます。

注意: この処理オプションは、計算方法がBまたはPで、経費負担情報レコードに負担額計算用面積の計算IDを入力しない場合にのみ使用されます。

3. 基本控除額の日割計算

基本割引額を、使用係数を使用して比例配分するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 比例配分しない。

1: 使用係数を使用して比例配分する。

2: 経費負担期間を使用して比例配分する。

算出した使用係数を基本割引額に掛けることによって、比例配分した基本割引額が特定されます。使用係数は、テナントが区画を使用する日数(経費負担情報レコードの使用開始日付と使用終了日付に基づく)を、次の日付が重なる日数で割って算出されます。

「請求期間」処理オプションで入力された請求期間の日付

「経費負担情報の改訂」フォームの「開始日付」フィールドと「終了日付」フィールドに入力された経費負担の日付

「経費負担クラス情報の改訂」フォームに入力された経費負担クラスの有効日付

たとえば、区画が使用されるのが4か月(9月1日から12月31日、122日間)で、請求期間、経費負担の日付、および経費負担クラスの有効日付が重なるのが1年(365日)の場合、使用係数は $0.3342 (122 \div 365)$ になります。使用が開始されるのが9月15日の場合は、 $0.2959 (108 \div 365)$ になります。

4. 請求書/伝票

請求書レコードを生成する賃貸契約を選択するか、伝票レコードを生成する賃貸契約を選択するかを指定します。「賃借人」フィールドをブランクにすると、請求を転記したときに請求書レコードが生成されます。賃貸契約の「賃借人」フィールドに「1」または「Y」を入力した場合は、請求を転記すると伝票レコードが生成されます。賃借人フィールドの値がこの処理オプションの設定と一致する賃貸契約のみが処理されます。値は次のとおりです。

ブランク: 請求書レコードを生成する賃貸契約を選択する。

1: 伝票レコードを生成する賃貸契約を選択する。

注意: 請求書を生成する定期請求は、伝票を生成する定期請求とは別に処理する必要があります。

経費

1. 元帳タイプの一時変更 勘定取引の検索に使用される元帳タイプの一時変更をUDC 09/LTから指定します。勘定取引は、「経費を抽出するテーブル」処理オプションの設定に応じて、取引明細テーブル(F0911)または勘定残高テーブル(F0902)から検索されます。
2. 経費を抽出するテーブル 勘定残高テーブル(F0902)と取引元帳テーブル(F0911)のどちらから勘定取引を抽出するかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランクまたは1: 勘定残高テーブル(F0902)
 2: 取引元帳テーブル(F0911)
3. 調整元帳タイプ 調整のために入力された勘定取引を抽出するために使用される調整元帳タイプをUDC 09/LTから指定します。元帳タイプAAまたはAZ、あるいは「元帳タイプの一時変更」処理オプションに入力した元帳タイプの一時変更の経費負担クラスに対して指定した取引に加えて、調整取引が抽出されます。
4. 含める勘定科目範囲 主科目に指定されている範囲を補助科目に指定されている範囲とは別に使用するか、主科目の範囲のみを使用するかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 主科目の範囲のみを使用する。指定した主科目の範囲内のすべての補助科目が含まれます。たとえば、開始主科目フィールドと開始補助科目フィールドに5000と001が、終了主科目フィールドと終了補助科目フィールドに5100と020がそれぞれ含まれていた場合は、補助科目に関係なく、5000から5100の間のすべての勘定科目が含まれます。
 1: 主科目と補助科目に対して個別の範囲を使用する。たとえば、開始主科目フィールドと開始補助科目フィールドに5000と001が、終了主科目フィールドと終了補助科目フィールドに5100と020がそれぞれ含まれていた場合、001と020の間の補助科目がある5000と5100の間のすべての勘定科目が含まれます。勘定科目5050.025はこの範囲に含まれません。
5. 元帳タイプ・グループ テナント・クラス経費負担額に含まれるすべての元帳タイプを含んでいる元帳タイプ・グループの名前を指定します。
6. 基本割引額処理 基本割引額がいつ差し引かれるかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 基本割引額は、基本割引額開始年の翌年度に差し引かれる。
 1: 基本割引額は、基本割引額開始年と同じ年度に差し引かれる。

占有

1. 占有面積オプション 平均使用面積の計算方法を指定します。平均使用面積は、使用面積日数の合計を請求期間の長さで割ったものです。平均使用面積を負担計算用共有面積で割ると、占有率が算出されます。値は次のとおりです。
 ブランク: 賃貸面積のみ。使用面積は、見積期間内に賃貸契約が区画に添付された日数の累積によって計算されます。使用面積日数は、賃貸契約の賃貸面積の値に日数を掛けた値です。
 1: 調整を加えた賃貸面積。使用面積は、見積期間内に賃貸契約が区画に添付された日数の累積によって計算されます。その後、「面積の定義」処理オプションで定義された契約済面積合計(GLOA)調整を賃貸契約の賃貸面積の値に加算し、その結果と使用日数を乗算します。「1」を選択し

た場合、GLOA調整が取り込まれるように、「面積の定義」処理オプションに値を入力する必要があります。

2: 契約済み面積合計の再作成の結果。このオプションは、負担額計算用面積の計算IDが賃貸契約で定義された場合に選択します。賃貸契約で定義された契約済み面積合計の再作成のバージョンの結果が使用されます。「2」を選択した場合、最高で3つのバージョンの契約済み面積合計の再作成プログラム(R15141)を指定し、経費負担計算の生成プログラム(R15110)を実行する前に実行できます。

注意: 処理中の賃貸契約に負担額計算用面積の計算IDがない場合、面積の定義が入力されていなければ賃貸面積のみに対して平均使用面積が計算され、面積の定義が入力されていれば調整を加えた賃貸面積に対して平均使用面積が計算されます。

2. 面積の定義

「占有面積オプション」処理オプションを1に設定して、調整を加えた賃貸面積が使用されるように指定する場合、使用する面積の定義を指定します。GLOA調整面積タイプ1から5の面積が累計され、賃貸契約で指定された賃貸面積に加算されます。この処理オプションを空白にすると、賃貸面積に調整は加えられません。

3. 契約済み面積合計の再作成(R15141)バージョン1

経費負担計算の生成プログラム(R15110)を実行する前に使用するR15141プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にすると、R15141プログラムは実行されません。

4. 契約済み面積合計の再作成(R15141)バージョン2

経費負担計算の生成プログラム(R15110)を実行する前に使用するR15141プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にすると、R15141プログラムは実行されません。

5. 契約済み面積合計の再作成(R15141)バージョン3

経費負担計算の生成プログラム(R15110)を実行する前に使用するR15141プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にすると、R15141プログラムは実行されません。

上限

1. 賃貸契約上限履歴の保存

上限履歴情報を保存するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 賃貸契約上限履歴を保存する。

1: 賃貸契約上限履歴を保存しない。

注意: 翌年度以降で新規上限を特定するために、上限履歴を保存する必要があります。

2. 賃貸契約上限履歴の取込み

現在の上限情報の計算に必要な賃貸契約上限履歴情報を含むバッチ番号を指定します。このフィールドを空白にすると、検索された前年度の最初の賃貸契約上限履歴レコードが使用されます。

3. 経費負担クラスを経費履歴の取込み

最初の上限基準情報の決定に必要な経費履歴情報を含むバッチ番号を指定します。この処理オプションを空白にすると、検索された前年度の最初の経費履歴レコードが使用されます。

請求

1. 調整金額

見積請求の処理方法を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 見積請求を調整する。「見積請求/入金」フィールドに入力されている請求コードに基づいて、売掛金元帳テーブル (F03B11) または買掛金元帳テーブル (F0411) から見積請求金額が取得されます。見積請求金額は、経費金額を取得するために使用したのと同じ日付を使用して取得され、テナントの負担経費から差し引かれます。

1: 見積請求から調整を引いた金額を調整する。見積請求/入金フィールドに入力されている請求コードに基づいて、売掛金元帳テーブルまたは買掛金元帳テーブルから見積請求金額が取得されます。それに加えて、入金明細テーブル (F03B14) から同じ請求コードの入金調整レコードを含めます。入金調整の値はマイナスなので、調整を含めると、見積請求金額が減り、テナントの負担経費が増えることになります。見積請求金額は、経費金額を取得するために使用したのと同じ日付を使用して取得され、テナントの負担経費から差し引かれます。

2: 見積請求に対する支払を調整する。見積請求/入金フィールドに入力されている請求コードに基づいて、入金明細テーブルまたは買掛金照合伝票明細テーブル (F0414) から見積請求金額の支払 (仮受金も含む) が取得されます。見積請求金額は、経費金額を取得するために使用したのと同じ日付を使用して取得され、テナントの負担経費から差し引かれます。

2. A/RまたはA/Pレコードの抽出日付

売掛管理テーブルまたは買掛管理の取引テーブル (F03B11、F03B14、F0411、F0414) から見積請求金額を取得するために使用する日付を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 請求書日付

1: 支払期日

2: サービス/税日付

3: 元帳日付

3. 開始日付の一時変更

売掛管理テーブルまたは買掛管理の取引テーブル (F03B11、F03B14、F0411、F0414) から見積請求を取得するために使用する開始日付を指定します。この処理オプションをブランクにすると、「請求期間」処理オプションと「会計年度」処理オプションの日付が使用されます。

4. 終了日付の一時変更

売掛管理テーブルまたは買掛管理の取引テーブル (F03B11、F03B14、F0411、F0414) から見積請求を取得するために使用する終了日付を指定します。この処理オプションをブランクにすると、「請求期間」処理オプションと「会計年度」処理オプションの日付が使用されます。

5. バージョン一時変更

バージョン管理がアクティブな場合に、売掛管理テーブルまたは買掛管理の取引テーブル (F03B11、F03B14、F0411、F0414) から見積請求を取得するために使用する日付を指定します。賃貸契約のバージョン管理がアクティブでない場合、この処理オプションは無視されます。値は次のとおりです。

ブランク: 経費負担レコードの使用開始フィールドと使用終了フィールドの使用日付を使用する。

1: 「開始日付の一時変更」処理オプションと「終了日付の一時変更」処理オプションの日付を使用する。これらの処理オプションがブランクになっていると、「請求期間」処理オプションと「会計年度」処理オプションによって定義される日付が使用されます。

基本賃貸料

1. 基本賃貸料の請求コード1 から10. 基本賃貸料の請求コード10

基本賃貸料の請求コードを指定します。基本賃貸料は上限の処理に使用されます。固定上限処理時の、上限は固定金額、面積当たりの固定金額または基本賃料のパーセントに基づいています。

印刷

1. 集計レポートまたは明細レポート

生成する計算レポートを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 経費負担計算レジスタ - 集計レポート (R1538S) を生成する。

1: 経費負担計算レジスタ - 明細レポート (R1538) を生成する。

注意: その他のレポートは、必要に応じて「経費負担」メニュー (G1523) から実行できます。

バージョン

次の処理オプションのいずれかをブランクにすると、このレポートは生成されません。

1. 経費負担抽出レジスタ (R1532)

使用するR1532プログラムのバージョンを指定します。

2. 経費負担計算レジスタ (R1538S/R1538)

使用する経費負担計算レジスタ・プログラム (R1538またはR1538S) のバージョンを指定します。指定するバージョンは、「集計レポートまたは明細レポート」処理オプションの設定に基づいて生成されるレポートのバージョンになります。

3. 経費負担バッチ調整監査 (R1539)

使用するR1539プログラムのバージョンを指定します。

経費負担計算の改訂

この項では、経費負担計算の改訂の概要と次の方法について説明します。

- 経費負担計算の改訂 (P15382) の処理オプションの設定
- 経費負担計算の改訂
- 負担額計算用面積の計算IDの検討

経費負担計算の改訂について

経費負担計算の生成プログラム (R15110) で経費負担計算を生成した後、経費負担計算の改訂プログラム (P15382) を使用して、経費負担金額の検討、改訂および再計算を行います。経費負担計算は、経費負担計算レジスタ・レポート (R1538) と同じフォーマットで、P15382プログラムで表示されます。

次の表は、経費負担計算の改訂プログラム (P15382) の「ページ1」タブのフィールドの一覧と、情報の取込み元となるプログラムやフォームへのナビゲーション情報を示します。

経費負担計算の改訂プログラム(P15382)のフィールド	プログラム名とフォーム名
クラス経費負担額(経費負担テナント・クラス経費負担額)	経費負担クラス情報プログラム(P1530)で、「経費負担クラス情報の改訂」フォームにアクセスします。
共通調整	経費負担クラス情報プログラム(P1530)で、「フォーム」メニューから「クラスの調整」を選択して「経費負担クラス調整の改訂」フォームにアクセスします。
管理手数料	経費負担情報プログラム(P15012)で、「経費負担の調整」フォームにアクセスします。 経費負担クラス情報プログラム(P1530)で、「経費負担クラス情報の改訂」フォームにアクセスします。 経費負担クラス情報プログラム(P1530)で、「ロー」または「フォーム」メニューから「勘定科目一時変更」を選択して「経費負担クラス勘定科目一時変更」フォームにアクセスします。
管理請求/入金コード	経費負担クラスの改訂プログラム(P1530)にアクセスします。 経費負担情報の改訂プログラム(P15012)にアクセスします。
計算除外金額	テナント除外規則プログラム(P150120)にアクセスします。 経費負担情報プログラム(P15012)にアクセスします。
調整係数金額	経費負担情報プログラム(P15012)で、「経費負担の調整」フォームにアクセスします。 経費負担クラス情報プログラム(P1530)で、「経費負担クラス勘定科目一時変更」フォームにアクセスします。 経費負担クラス情報プログラム(P1530)で、「経費負担クラス情報の改訂」フォームにアクセスします。
EP取引除外	経費負担計算の改訂プログラム(P15382)にアクセスします。
勘定科目調整	経費負担情報プログラム(P15012)で、「経費負担の調整」フォームにアクセスします。
勘定科目割引額	経費負担情報プログラム(P15012)で、「経費負担の調整」フォームにアクセスします。
再配賦調整額	システムによって計算されます。
グロスアップ調整	経費負担クラス情報プログラム(P1530)で、「勘定科目一時変更」フォームにアクセスします。 経費負担情報の改訂プログラム(P15012)で、「経費負担の調整」フォームにアクセスします。

経費負担計算の改訂プログラム(P15382)のフィールド	プログラム名とフォーム名
調整金額(1)	経費負担クラス情報プログラム(P1530)で、「経費負担調整の改訂」フォームにアクセスします。
上限調整額(C)	経費負担クラス情報プログラム(P1530)にアクセスします。
調整金額(2)	経費負担クラス情報プログラム(P1530)にアクセスします。「経費負担クラス調整の改訂」フォームにアクセスします。
上限(C)(クラス最高限度)	経費負担情報プログラム(P15012)で、「経費負担の調整」フォームにアクセスします。
下限(C)(クラス最低限度)	経費負担情報プログラム(P15012)で、「経費負担の調整」フォームにアクセスします。

次の表は、経費負担計算の改訂プログラム(P15382)の「ページ2」タブのフィールドの一覧と、情報の取込み元となるプログラムやフォームへのナビゲーション情報を示します。

経費負担計算の改訂プログラム(P15382)のフィールド	プログラム名とフォーム名
基本割引額合計、基準、年合計係数、年度、1単位面積当たりの基本割引額、基本割引グループ	経費負担情報プログラム(P15012)にアクセスします。
経費負担額	経費負担情報プログラム(P15012)にアクセスします。
計算(計算方法)	経費負担情報プログラム(P15012)にアクセスします。
上限(L)(テナント負担の上限額)	経費負担情報プログラム(P15012)で、「経費負担の調整」フォームにアクセスします。
下限(L)(テナント負担の下限額)	経費負担情報プログラム(P15012)で、「経費負担の調整」フォームにアクセスします。
サブグループ限度	経費負担情報プログラム(P15012)にアクセスします。
グループ限度	経費負担情報プログラム(P15012)にアクセスします。
使用分調整	経費負担情報プログラム(P15012)にアクセスします。
見積請求	経費負担情報プログラム(P15012)にアクセスします。

P15382プログラムを使用すると、金額や計算の改訂、テナント・クラス経費負担額への取引除外金額の追加、バッチからの1つ以上の計算の削除を行うことができます。たとえば、正しく設定されていない計算があった場合は、バッチの残りのレコードに影響を与えずにその計算を削除できます。指定する各調整は、テナントの経費負担額にそれぞれ異なる仕方で影響します。

金額を改訂する場合は、残額を正しく更新するために再計算する必要があります。「フォーム」メニューの「再計算」を選択すると、算出金額が一時変更されたことを通知するメッセージが表示されます。経費負担請求レコードを生成するまでは、必要に応じて何度でも金額の改訂と再計算を行うことができます。

請求レコードの生成後に金額を改訂するには、経費負担バッチ削除プログラム(R158061)を使用して計算バッチを削除し、必要な改訂を加えた後に再生成します。請求レコードを生成した後、経費負担計算レコードを削除することもできますが、削除してしまうと監査証跡が失われて、経費負担額がどのように計算されたかがわからなくなります。

「経費負担計算の改訂」フォームで、次のフィールド名に設定されたリンクを選択することで、監査プログラムにアクセスすることもできます。

- 「共通調整」を選択して、「クラス調整監査ファイル」フォームにアクセスします。
この監査ファイルでは、レコードの改訂はできません。
- 「調整係数金額」を選択して、「調整係数監査ファイル」フォームにアクセスします。
この監査ファイルでは、レコードの改訂はできません。
- 「勘定科目調整」を選択して、「勘定科目調整監査ファイル」フォームにアクセスします。
この監査ファイルでは、レコードの改訂はできません。
- 「勘定科目割引額」を選択して、「勘定科目割引額監査ファイル」フォームにアクセスします。
この監査ファイルでは、レコードの改訂はできません。
- 「再配賦調整額」を選択して、「割引/再配賦監査の改訂」フォームにアクセスします。
- 「グロスアップ調整」を選択して、「グロスアップ調整監査の改訂」フォームにアクセスします。
このフォームでグロスアップ係数を変更できます。
- 「調整金額(1)」または「調整金額(2)」を選択して、「クラス調整監査ファイル」フォームにアクセスします。
この監査ファイルでは、レコードの改訂はできません。
- 「上限調整額(L)」を選択して、「経費上限の詳細」フォームにアクセスします。
- 「負担額計算用面積の計算ID」を選択して、「負担額計算用共有面積の監査」フォームにアクセスします。
- 「上限調整額(L)」を選択して、「賃貸契約上限の詳細」フォームにアクセスします。

注意: P15382プログラムを使用して、グループまたはサブグループ限度を含むレコードに変更を加えることはできません。このプログラムでは、グループ限度によってリンクされるレコードではなく、個々のレコードのみが検索されます。

経費負担請求レジスタ・テーブル(F1538B)の情報が更新されます。

経費負担計算の改訂に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
経費負担計算バッチの処理	W15382A	「経費負担」(G1523)、「経費負担計算の改訂」	経費負担計算バッチの確認と選択を行います。 注意: 「履歴の表示」オプションを選択し、「検索」をクリックすると、JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理システムまたは JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理システムに転記されたバッチの計算レコードが表示されます。レコードがすでに転記されている場合や、経費負担見積金額に対して定期請求レコードがすでに生成されている場合は、レコードの左端のカラムにロックの記号が表示されます。ロックされているレコードは改訂できません。
経費負担計算の改訂	W15382B	レコードを選択して、経費負担計算を検討または改訂します。	経費負担計算を改訂します。 注意: 選択した計算レコードに対してすでに経費負担請求の生成プログラム (R15101) で請求レコードが生成されている場合は、警告が表示されます。すでに請求レコードが生成されている計算レコードに変更を加えた場合、それらの請求レコードには反映されません。生成済の請求レコードに変更が反映されるようにするには、経費負担バッチを削除して請求レコードを削除し、計算レコードを改訂し、その後請求レコードを再生成する必要があります。
負担額計算用共有面積の監査	W150122AA	「経費負担計算の改訂」フォームで、「フォーム」メニューから「分母面積の監査」を選択します。	負担額計算用面積の計算 ID を検討します。

経費負担計算の改訂 (P15382) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 税フィールドの表示

「経費負担計算の改訂」フォームに税フィールドを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 不動産管理固定情報の「税処理をスキップする」フィールドの設定を使用して、フォームに税フィールドを表示するかどうかを決定する。値は次のとおりです。

0: 表示する。

1: 表示しない。

バージョン

1. 経費負担情報 (P15012) のバージョン

「フォーム」メニューからアクセスしたときに使用されるP15012プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。

経費負担計算の改訂

「経費負担計算の改訂」フォームにアクセスします。

経費負担計算の改訂 - 経費負担計算の改訂

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

契約バージョン

271

1

経費負担クラス

CAMS

制御ID

1

バッチ番号

6539

ページ 1

ページ 2

建物	15020	テナント	1540	DeAnna's Deli	基本通貨	USD
区画	103	代替受取人	1540	DeAnna's Deli		
請求コード	EXPA	別請求書		生成タイプ	2	
手作業検討		税率		税目コード		
請求可能合計	8,000.00					
クラス経費負担額	302,440.00	開始(MM/YYYY)	1 / 2005	期間終了日付	2005/12/31	
共通調整		(+)				
管理手数料		(+)	管理請求/入金コード			
計算除外金額		(-)	除外規則			
調整係数金額	15,122.00-	(+)				
除外取引金額		(-)				
勘定科目調整		(+)				
勘定科目割引額	300.00-	(-)				
再配賦調整額		(+)				
グロスアップ調整		(+)				
調整金額(1)	500.00	(+)				
上限調整額(C)		(+)				

「経費負担計算の改訂」フォーム - 「ページ1」タブ

「経費負担計算の改訂」フォームの「ページ1」タブの入力可能なフィールドに値を入力します。

手作業検討	<p>転記を承認する前に請求レコードの検討が必要かどうかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 検討不要。</p> <p>Y: 検討必須。請求レコードに対するフィールドがYからブランクに変更されるまで、バッチの状況はエラーのままになります。</p>
別請求書	<p>請求書に印刷する請求レコードを示す英数字1文字のコードを入力します。賃貸契約番号と代替受取人が同じで請求書タイプが異なる請求レコードのグループごとに、別の請求書が印刷されます。</p>
生成タイプ	<p>経費負担請求行の生成タイプを指定するコードを入力します。</p>
クラス経費負担額 (テナント・クラス経費負担額)	<p>経費負担クラスによって指定される勘定科目の経費負担請求期間の総額 (除外 (勘定科目、取引およびテナント) を含まない) の合計を入力します。</p>
開始 (MM/YYYY)	<p>経費クラス負担合計額の決定に使用する経費の取込みに使用される開始日付を入力します。</p>
期間終了日付	<p>経費クラス負担合計額の決定に使用する経費の取込みに使用される終了日付を入力します。</p>
共通調整	<p>計算制御値が調整をクラス調整係数より前に置くように定義されている場合、クラス調整金額の合計を「経費クラス負担調整の改訂」フォームから入力します。「共通調整」リンクを選択した場合、「クラス調整監査ファイル」フォームにアクセスし、履歴クラス調整情報を検討できます。</p>
管理手数料	<p>賃貸契約および経費負担クラスの管理手数料の金額を入力します。</p>
管理請求/入金コード	<p>管理手数料のために更新する勘定科目を取得するためにAAI (自動仕訳) 項目と一緒に使用されるコードを入力します。管理手数料は、経費負担計算の生成プログラムを実行すると計算されます。</p> <p>AAI項目PMxxxx (請求書の場合) およびRMxxxx (伝票の場合) に基づいて、請求する適切な勘定科目が取得されます (xxxxは入力するコードと同じ値)。</p> <p>AAI項目RCxxxx (請求書の場合) およびPCxxxx (伝票の場合) に基づいて、相手勘定科目 (売掛取引または買掛金取引) が取得されます (xxxxは入力するコードと同じ値)。</p> <p>このフィールドをブランクにすると、請求金額に使用する勘定科目が使用されます。</p>
計算除外金額	<p>テナント除外規則、または経費負担情報の除外金額の一時変更に基づいて除外する金額を入力します。</p>
除外規則	<p>テナント除外規則を示す値を入力します。</p> <p>テナント除外規則によって指定される金額は、テナントの経費負担額の計算に含まれません。たとえば、テナント除外規則で、アンカーとして定義されていて面積が5,000平方フィートより大きい区画を契約しているすべてのテナントから、請求コードEXPAに関連付けられている金額を差し引くように指定できます。</p> <p>テナント除外規則が使用されるのは、賃貸契約の経費負担情報に割り当てた場合のみです。</p>
調整係数金額	<p>クラス・レベルまたは勘定科目レベルで定義されたすべての調整係数の合計金額を入力します。「調整係数金額」リンクを選択した場合、「調整係</p>

	<p>数監査ファイル」フォームがアクセスされ、履歴クラス調整係数情報を検討できます。</p>
除外取引金額	<p>テナント・クラス経費負担額から差し引く金額を入力します。このフィールドは手動で入力するようになっており、自動的に更新されません。</p>
勘定科目調整	<p>経費負担調整情報に基づいてテナント・クラス経費負担額から差し引かれる金額を入力します。勘定科目調整金額は、調整レベル・タイプが調整を示す1に設定されている場合に、テナント経費負担請求情報で定義された経費負担クラスに加えられた調整の合計金額です。この金額は、計算タイプに応じて、勘定残高または一時変更調整金額のいずれかを表します。</p> <p>方法5は、勘定科目に対する金額の調整です。テナント・クラス経費負担額に対して調整金額が(指定されている金額がプラスかマイナスかに応じて)加算または減算されます。</p> <p>方法6では、調整パーセントを勘定残高に掛けて、その結果を勘定残高から差し引くことによって、勘定科目除外の調整金額が計算されます。</p> <hr/> <p>注意: プラスの調整金額を指定すると、その金額が経費負担クラスに加算されます(減算されるマイナスの金額として表示されます)。マイナスの調整金額を指定すると、その金額が経費負担クラスから減算されます(減算されるプラスの金額として表示されます)。</p> <p>このリンクを選択して、履歴勘定科目調整情報を検討できる「勘定科目調整監査ファイル」フォームにアクセスします。</p> <hr/>
勘定科目割引額	<p>テナント経費負担請求情報で定義された特定の勘定科目係数に基づくテナントの経費負担クラスから除外された金額を入力します。</p> <p>このリンクを選択して、履歴勘定科目除外情報を検討できる「勘定科目割引額監査ファイル」フォームにアクセスします。</p>
再配賦調整額	<p>このリンクを選択して、経費を分担している賃貸契約の勘定科目調整を検討できる割引再配賦監査の改訂プログラム(P1538B2)にアクセスします。</p>
グロスアップ調整	<p>このリンクを選択して、グロスアップ処理の勘定科目調整を検討できるグロスアップ調整監査プログラム(P1538B1)にアクセスします。</p>
調整金額(1)	<p>管理手数料が加算される直前にテナント・クラス経費負担額に加算される金額を入力します。</p> <p>このリンクを選択して、履歴クラス調整情報を検討できる「クラス調整監査ファイル」フォームにアクセスします。</p>
上限調整額(C)	<p>上限が管理手数料の前に計算される場合に、経費負担クラス・レベルで定義された上限規則に基づく必要な経費負担額への調整金額が表示されます。</p> <p>このリンクを選択して、上限の詳細を検討できる経費上限の詳細プログラム(P1538B3)にアクセスします。</p>
管理手数料	<p>テナントの経費負担に関連付けられた管理手数料を表す金額を入力します。この手数料は、テナントの請求対象金額に手数料レートを掛けて算出されます。手数料金額2は特に、手数料基準が1に設定された際に適用される管理手数料の合計金額を参照します。</p>

上限調整額(C)	上限が管理手数料の後に計算される場合に、経費負担クラス・レベルで定義された上限規則に基づく必要な経費負担額への調整金額が表示されます。 このリンクを選択して、上限の詳細を検討できる経費上限の詳細プログラム(P1538B3)にアクセスします。
調整金額(2)	管理手数料が加算される直後にテナント・クラス経費負担額に加算される金額を入力します。 このリンクを選択して、履歴クラス調整情報を検討できる「クラス調整監査ファイル」フォームにアクセスします。
総額	計算された経費負担額が表示されます。
上限(C)	経費クラス負担合計額に許容される最高金額を入力します。算出された経費クラス負担合計額がこのフィールドの値より大きかった場合は、この値が調整後のテナント・クラス経費負担額として使用されます。たとえば、経費クラス負担合計額が200,000で、経費負担クラスの上限が175,000だった場合は、調整後のテナント・クラス経費負担額として175,000が使用されます。
調整金額	調整金額を入力します。この値は、経費クラス負担合計額の最低金額を決定するために使用される金額またはパーセントです。金額かパーセントかは計算タイプによって決まります。
計算	「経費負担の調整」フォームの対応するフィールド「調整計算」に入力した計算タイプを指定するコードをUDC 15/CEから入力します。
基準	最高調整金額と計算タイプCを指定する明細行に対して、「経費負担の調整」フォームの「調整基準額」フィールドの金額を入力します。
年度(基準年)	クラスに対して請求される最高金額の基準年を定義する値を入力します。
下限(C)	経費クラス負担合計額に許容される最低金額を入力します。算出された経費クラス負担合計額がこのフィールドの値より小さかった場合は、この値が調整後のテナント・クラス経費負担額として使用されます。たとえば、経費クラス負担合計額が150,000で、クラスの下限が175,000だった場合は、調整後のテナント・クラス経費負担額として175,000が使用されます。
調整後経費	ここに入力されている金額から基本割引額を引いた値が正味負担金額になります。総額は最高または最低の調整金額と比較され、値が決定されます。

「経費負担計算の改訂」フォームの「ページ2」タブの入力可能なフィールドに値を入力します。

経費負担計算の改訂 - 経費負担計算の改訂

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

契約バージョン 271 1 経費負担クラス CAMS 制御ID 1 バッチ番号 6539

ページ 1 ページ 2

調整後経費	293,880.36	**					
基本割引額合計	10,000.00	(-) 基本	10,000.00	年合計係数	1.000000	年度	2004
			1単位面積当たりの基本書	.00	基本割引グループ		
正味負担金額	283,880.36	**					
経費負担額	.028571	(X) 使用係数	5,000	分母面積	175,000.00		
		計算	B	経費負担コー	03	負担額計算用面積の計算ID	
		上限率	.00	上限金額			
経費負担総額	8,110.75	**					
上限調整額(L)		(+)					
上限(L)	8,000.00	(>) 調整金額	8,000.00	計算	1	基準	年度
下限(L)	5,500.00	(<) 調整金額	5,500.00	計算	1	基準	年度
サブグループ限度		(>) サブグループ		サブグループ調整			
グループ限度		(>) グループ		グループ調整			
総額	8,000.00	**					
上限調整額(L)		(+)					
使用分調整	1.000000	(X) 開始	2005/06/01	終了	2006/12/31	日数の計算規則	D

「経費負担計算の改訂」フォーム - 「ページ2」タブ

調整後経費

「ページ1」タブの調整後経費の金額が表示されます。

基本割引額合計

「経費負担情報の改訂」フォームの「基本割引額」フィールド、「経費負担年次合計係数」フィールドおよび「基準期間開始年」フィールドの値に基づいて計算される金額が表示されます。この金額は、基本割引額を数年にわたって集計して計算されます。

計算式 $Y \times C = F \times B$ (Cは集計された基本割引額の金額、Bは基本割引額、Fは年合計係数、Yは基準年と費用が抽出された年との間の年数の差) が使用されます。Yがゼロの場合は、割引の合計金額もゼロです。

基本

クラスの経費基準額を指定する番号を入力します。この金額を使用して、基本割引額の合計が計算されます。この基本割引額の合計は、テナントの経費負担額を計算する前に調整後経費から差し引かれます。値を入力する場合は、「経費負担情報の改訂」フォームの「基準期間開始年」フィールドにも値を指定する必要があります。

年合計係数

翌年に向けて調整するために基本割引額に掛けるパーセントを入力します。基本割引額を増加させるには、1より大きいパーセントを入力します。たとえば、基本割引額を5%増加させるには、「1.05」と入力します。基本割引額を減少させるには、小数点付きの形式でパーセントを入力します。たとえば、95%の場合は「.95」と入力します。

年度（該当年）

世紀(西暦の上2桁)も含めて、該当する年を入力します。たとえば、「2008」と入力します。

1単位面積当たりの基本割引額	クラスの経費基準額から除外される単位面積(平方フィート)当たりの金額を入力します。
基本割引グループ	共通の基本割引額が課される経費負担クラスのグループを識別する値を入力します。
正味負担金額	経費負担総額を決定するために経費負担額のパーセントを掛ける値が表示されます。
経費負担額	クラスの経費のテナントの負担分を決定するために正味負担金額を掛ける値が表示されます。この係数は明示的に入力することも、経費の対象となる総面積に対するテナントの使用面積に基づいて算出することもできます。
使用係数	テナントの区画の賃貸面積を入力します。この値は、テナントの経費負担の計算の分子として使用されます。このフィールドをブランクにすると、賃貸契約から面積が取得されます。この値は一時変更が可能です。
分母面積(負担額計算用の共有面積)	テナントが負担する経費に適用される総面積(平方フィート)を入力します。この値は、建物または資産の総面積、契約済面積、または賃貸面積合計のいずれかになります。
負担額計算用面積の計算ID	<p>テナントの経費負担額を決定するために使用する計算の分母の部分から除外する区画を識別するコードを入力します。たとえば、面積(負担額計算用面積によって指定される)が16,000平方フィートより大きいアンカーテナント(経費負担区画タイプで指定される)を除外する負担額計算用面積の計算IDを指定できます。</p> <p>負担額計算用面積の計算IDが使用されるのは、賃貸契約に対して設定する経費負担情報に割り当てた場合のみです。このリンクを選択して、負担額計算用面積の計算IDの履歴情報を検討できる「負担額計算用共有面積の監査」フォームにアクセスします。</p>
上限率	<p>テナントの経費負担額を計算するための負担額計算用共有面積として使用される最小面積を表すGLAのパーセントを入力します。取得される建物面積がこの値より小さかった場合は、この値が使用されます。たとえば、計算に使用する面積と面積タイプで(賃貸面積の)平均済専有面積が指定されている場合に、その値が上限値で指定されている賃貸面積合計のパーセントより小さかった場合は、この上限値が使用されます。</p> <p>小数点付きの形式でパーセントを入力してください。たとえば、80%の場合は「.80」と入力してください。100%より大きい上限値は計算されません。</p>
上限金額	平均済賃貸面積合計と上限率に基づいて計算された使用フロアの値を入力します。
経費負担総額	経費負担額を正味負担金額に掛けて算出される金額が表示されます。この金額は、使用分、賃貸契約、およびグループ上限額の調整を計算する前の、経費負担クラスのテナントの経費負担額を表します。この値は改訂できます。
上限(L)	経費負担クラスのテナントの経費負担額に許容される最高金額を入力します。算出された経費負担総額がこのフィールドの値より大きかった場合は、この値が総額として使用されます。たとえば、経費負担総額が1,500で、指定されている最高金額が1,200の場合は、1,200が総額として使用されます。
調整金額	調整金額を入力します。この値は、テナントの経費負担額の最高金額を決定するために使用される金額またはパーセントです。金額かパーセントかは計算タイプによって決まります。

計算	最大経費負担 (EP) 賃貸契約調整金額を決定するために使用される値を UDC 15/CE から入力します。
基準	賃貸契約の最大調整値を計算するために使用される金額を入力します。
年度 (開始基準年)	賃貸契約に対して請求される最低金額の開始 (基準) 年を定義する値を入力します。
下限 (L)	経費負担クラスのテナントの経費負担額に許容される最低金額を入力します。算出された経費負担総額がこのフィールドの値より小さかった場合は、この値が総額として使用されます。たとえば、経費負担総額が 1,500 で、指定されている最低金額が 2,000 の場合は、2,000 が総額として使用されます。
サブグループ限度	サブグループの経費負担クラスの経費負担総額の合計に対して使用する最高金額を入力します。
サブグループ	共通の上限額が課される経費負担クラスの 2 番目のレベルのグループを識別するコードを入力します。
サブグループ調整	<p>ここに入力される金額をグループ調整と負担経費の合計に加算すると、経費負担クラスの総額と等しくなります。</p> <p>サブグループの各経費負担クラスの経費負担総額を加算して金額が計算されます。その合計がサブグループ限度より大きかった場合は、サブグループ限度をその合計で割り、その結果のパーセントを各経費負担総額に掛けて、サブグループの各経費負担クラスの負担経費を算出します。経費負担総額とサブグループの負担経費の差が、サブグループ調整の金額になります。</p> <p>サブグループのすべての経費負担クラスの経費負担総額の合計がサブグループ限度より小さかった場合は、サブグループ限度は無視されます。</p>
グループ限度	グループの経費負担クラスの調整後負担額の合計に対して使用する最高金額を入力します。
グループ	共通のグループ限度が課される経費負担クラスを識別するコードを入力します。たとえば、駐車場ビルに関連する経費のクラスと駐車場の敷地の保守費用のクラスの 2 つの経費負担クラスが設定されている場合、それぞれのクラスに対して別の限度を定義することも、2 つのクラスをグループにまとめて、合計した経費のテナントの負担額に対する限度を定義することもできます。
グループ調整	<p>ここに入力する金額を負担経費に加算すると、経費負担クラスの経費負担総額と等しくなります (サブグループ限度が指定されていない場合)。</p> <p>グループの各経費負担クラスの経費負担総額を加算して金額が計算されます。その合計がグループ限度より大きかった場合は、グループ限度をその合計で割り、その結果のパーセントを各経費負担クラスの経費負担総額に掛けて、グループの各経費負担クラスの負担経費を算出します。経費負担総額と経費負担クラスの負担経費の差が、グループ調整の金額になります。</p> <p>サブグループ限度が指定されている場合は、各サブグループについて算出した負担経費を加算し、その金額をグループ内の経費負担クラス (サブグループを持たない経費負担クラス) の経費負担総額に加算します。次に、グループ限度をサブグループ負担経費とグループ経費負担総額の合計で割り、その結果を各サブグループ負担経費とグループ経費負担総額に掛けて、各経費負担クラスのグループ負担経費を算出します。サブグループ負担経費とグループ負担経費の差が、グループ調整の金額になります。</p>

	グループの経費負担クラスの調整後負担額の合計がグループ限度より小さかった場合は、グループ限度は無視されます。
使用分調整	経費負担レコードの使用開始フィールドと使用終了フィールドの値によって指定される範囲の日数を、「開始」フィールドと「終了」フィールドの値によって指定される範囲の日数で割った値を表すパーセントが表示されます。使用日数は、日数の計算規則を使用して特定されます。
日数の計算規則	<p>使用期間が請求期間全体に満たない区画に対して、経費負担計算に使用される金額と面積をどのように配分するかを指定するコードをUDCテーブル15/OCから入力します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 使用係数を指定しない。</p> <p>D: 日足配分。</p> <p>H: 半月配分。</p> <p>P: 部分月配分。</p>
負担経費	管理手数料や見積請求の調整を適用する(該当する場合)前の、経費負担クラスのテナントの経費負担額を表す金額を入力します。
見積請求	見積請求コードに対して転記された請求の合計金額が表示されます。
請求可能合計	指定した経費負担クラスのテナントの経費負担額の請求対象金額を入力します。
請求レート	テナント面積で割った請求対象金額の合計が表示されます。

金額やパーセントのフィールドなど、計算に影響するフィールドを改訂した場合は、「フォーム」メニューの「再計算」を選択します。請求対象金額が再計算されます。

注意: 次のフィールドに変更を加えても請求対象金額の再計算は行われません。「除外規則」、「負担額計算用面積の計算ID」、「上限率」、「使用分調整」、「計算」および「経費負担コード」。

これらのフィールドに加えた変更に基づいて請求対象金額を再計算するには、計算バッチを削除し、経費負担情報を改訂して、計算を再生成する必要があります。

負担額計算用面積の計算IDの検討

「負担額計算用共有面積の監査」フォームにアクセスします。

経費負担計算の改訂 - 負担額計算用共有面積の監査

検索① 取消② フォーム③ ツール④

負担額計算用面積の計算ID

計算方法

B

Use EP Code for Building

面積の計算方法

1

月初の面積

バッチ番号

6539

占有率

分母

175,000.00

分母面積合計

上限基準面積合計

上限率

.00

上限金額

レコード 1-7

グリッドのカスタマイズ

建物	月	年度	区画	経費負担 区画	面積 定義ID	基準面積 タイプ	分母 面積
NEU	1	2007	1002	MS	REN	REN	8,000.00
NEU	1	2007	1003	MS	REN	REN	8,750.00
NEU	1	2007	102	MS	REN	REN	1,000.00
NEU	1	2007	103	MS	REN	REN	1,000.00
NEU	1	2007	202	MS	REN	REN	1,000.00
NEU	1	2007	203	MS	REN	REN	1,000.00
NEU	1	2007	302	MS	REN	REN	10,000.00

「負担額計算用共有面積の監査」フォーム

「分母面積」フィールドのカラムの値を加算して、GLAが決定されます。「上限基準面積」フィールドのカラムの値を加算して、GLOAが決定されます。これらの値は、フォームの見出し領域にある「分母面積合計」フィールドおよび「上限基準面積合計」フィールドに表示されます。

注意:「上限基準面積」フィールドが表示されるのは、見出しにある「上限率」フィールドに値を入力した場合のみです。

経費負担請求の生成

- この項では、経費負担請求生成の概要と次の方法について説明します。
- 経費負担請求の生成プログラムの実行
 - 経費負担請求の生成(R15101)の処理オプションの設定

経費負担請求の生成について

経費負担レコードの計算バッチを生成したら、経費負担請求の生成プログラム(R15101)を使用して経費負担請求レコードを生成します。

注意: 処理オプションを使用して、R15101プログラムの後に実行される見積用の経費負担(EP)編集レポート(R15113)のバージョンを指定できます。バージョンを指定すると、見積り経費負担の生成プログラム(R15102)が実行されて、見積り経費負担定期請求ワークテーブル(F1502WB)に見積金額の経費負担レコードが生成されます。その後、R15113プログラムがテスト・モードで実行されて、ワークテーブルのレコードのレポートが生成されます。

R15101プログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- バッチ制御レコード・テーブル(F0011)にバッチ見出しレコードが作成される。
- バッチ・タイプとして「1」が割り当てられる。
- バッチ状況として「エラー」が割り当てられる。
- 賃貸契約請求マスター(F1511B)に各経費負担クラスのレコードが作成される。
- 請求レコードが存在することを示すために、請求生成制御テーブル(F15011B)の期間フィールドがGからBに変更される。

バッチがJD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムまたはJD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムに転記されると、この値がXに更新されます。

経費負担請求の処理に関連するタスク

次の表は、経費負担請求の生成プログラム(R15101)の実行後に、経費負担請求の生成処理を完了するために実行する関連タスクを示しています。

タスク	説明
請求編集レジスタの生成(必須)	<p>請求編集レジスタ・プログラム(R15300)のバージョンXJDE0002を実行し、バッチの取引を検証してバッチ状況を変更します。</p> <p>経費負担請求の生成プログラム(R15101)の終了時にこのプログラムが自動的に実行されるように、バージョンの処理オプションを設定できます。</p> <p>参照: <u>第 5 章、「請求処理」、「請求編集レジスタ・レポートの生成」、97ページ</u></p>
経費負担請求レコードの検討と改訂	<p>不動産管理仕訳の検討プログラム(P150011)の「ロー」メニューから「不動産管理請求検討」を選択して経費負担請求レコードのバッチを検討し、必要に応じて請求取引の改訂や削除を行います。</p> <p>参照: <u>第 5 章、「請求処理」、「取引バッチの検討」、99ページ</u></p>
請求書および伝票の転記(必須)	<p>請求取引を転記して、請求書または伝票レコードを生成します。</p> <p>参照: <u>第 5 章、「請求処理」、「請求書および伝票の転記」、101ページ</u></p>
請求書の印刷	<p>請求書を印刷し、テナントに送付します。</p> <p>参照: <u>第 5 章、「請求処理」、「請求書の印刷」、106ページ</u></p>
計算書の印刷	<p>計算書を印刷し、テナントに送付します。</p> <p>参照: <u>第 5 章、「請求処理」、「計算書の印刷」、108ページ</u></p>

タスク	説明
請求取引の検討	請求取引の照会プログラム (P15211) を使用して、定期請求取引を詳細に検討します。 参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求取引の検討」、112 ページ
請求書取引の検討	テナント元帳の照会プログラム (P15222) を使用して、定期請求取引から生成された請求書を検討します。 参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求取引の検討」、112 ページ
伝票取引の検討	仕入先元帳照会プログラム (P0411) を使用して、定期請求取引から生成された伝票を検討します。

関連項目:

第 16 章、「経費負担の処理」、「経費負担請求の生成」、370 ページ

経費負担請求の生成プログラムの実行

「経費負担」(G1523) の「経費負担請求の生成」を選択します。

経費負担請求の生成 (R15101) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- 1. 処理するバッチ番号** 請求レコードを生成する経費負担計算レコードのバッチ番号を指定します。この処理オプションをブランクにすると、計算バッチの請求レコードは生成されません。
- 2. 元帳日付** 生成される請求レコードに割り当てる元帳日付を指定します。この処理オプションをブランクにすると、今日の日付が割り当てられます。
- 3. 定期請求のインフレ率** インフレ率に対する調整のために経費負担見積請求の定期請求金額に掛けるパーセントを指定します。
小数点付きの形式でパーセントを入力してください。たとえば、5% の場合は「.05」と入力します。
この処理オプションは、「見積り用の経費負担 (EP) 編集レポート (R15113)」処理オプションでバージョンを指定した場合にのみ使用されます。バージョンを指定しない場合、この処理オプションは無視されます。

バージョン

- 1. 請求/編集レジスタ (R15300) のバージョン** 経費負担請求レコードの生成後に実行する R15300 プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにすると、R15300 プログラムは自動的に実行されません。
- 2. 見積り用の経費負担 (EP) 編集レポート (R15113)** 経費負担請求レコードの生成後に実行する R15113 プログラムのバージョンを指定します。R15113 プログラムは、指定したバージョンの「実行モード」処

理オプションの設定に関係なく、テスト・モードでのみ実行されます（レポートが生成されます）。この処理オプションを空白にすると、レポートは印刷されません。

経費負担バッチの削除

この項では、経費負担バッチ削除プログラム(R158061)の概要と、次の方法について説明します。

- 経費負担バッチ削除プログラムの実行
- 経費負担バッチ削除(R158061)の処理オプションの設定

経費負担バッチ削除プログラム(R158061)について

経費負担計算の生成後に、経費負担情報が正しく設定されていなかったことがわかった場合は、経費負担バッチ削除プログラム(R158061)を実行して、経費負担請求レジスタ・テーブル(F1538B)からそのレコードを削除できます。経費負担バッチを削除するのは、改訂によって複数の賃貸契約レコードや1つの経費負担クラスが影響を受ける場合のみにしてください。

実績金額に対して請求レコードを生成した後も、まだJD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムやJD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムに転記されていなければ、経費負担バッチを削除できます。レコードを転記した後では、R158061プログラムを実行してもそれらのレコードは削除されません。この場合は、請求レコードを入力して調整する必要があります。

未転記の請求レコードは次のテーブルから削除されます。

- 賃貸契約上限履歴(F15153)
- 経費負担クラスの上限経費履歴(F15303)
- 負担額計算用共有面積の監査(F150122A)
- 経費負担請求勘定科目調整監査(F1539A)
- 経費負担請求クラス調整監査(F1539C)
- 経費負担請求勘定科目割引額監査(F1539E)
- 経費負担請求調整係数経費負担クラス監査(F1539FC)
- 経費負担請求調整係数賃貸契約監査(F1539FL)
- 占有グロスアップ監査(F1538B1)
- 割引/再配賦(F1538B2)
- 経費負担請求レジスタ(F1538B)
- 費用負担監査ファイル(F1532B)
- 経費負担見積定期請求(F1502WB)
- 賃貸契約請求マスター(F1511B)
- 請求バッチ集計(F1511B1)
- 請求生成制御(F15011B)
- バッチ制御レコード(F0011)

さらに、請求生成制御テーブル(F15011B)の請求期間からGが削除されます。F15011Bテーブルの期間がすべてblankの場合のみ、定期請求レコードのロックが解除されます。

注意: 経費負担見積金額の定期請求レコードを生成すると、まだ実績金額を生成していなくても、計算バッチがロックされます。計算バッチがロックされた後では、レコードを削除したりロックを解除したりすることはできません。

経費負担バッチ削除プログラムの実行

「経費負担」(G1523)の「経費負担バッチ削除」を選択します。

経費負担バッチ削除(R158061)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. バッチ番号 削除するレコードのバッチ番号を指定します。
2. 実行モード プログラムをテスト(編集)モードと最終(更新)モードのどちらで実行するかを指定します。値は次のとおりです。

blank: テスト・モード。削除するレコードのレポートが生成されますが、経費負担請求レジスタ・テーブル(F1538B)からはレコードは削除されません。
1: 最終モード。レポートが生成され、F1538Bテーブルからレコードが削除されます。
3. 計算生成結果 経費負担計算の生成(R15110)の実行時に生成されるレコードを削除するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

blank: すべてのレコードを削除する。すべての未転記のレコードが、選択されたバッチに関連付けられたすべてのテーブルから削除されます。
1: 削除しない。

この処理オプションに「1」を入力すると、次の処理が実行されます。
 - レコードは、経費負担請求レジスタ(F1538B)、費用負担監査ファイル(F1532B)、またはバッチに関連付けられたどの監査ファイルからも削除されません。
 - R15110の後に実行された処理によって生成された未転記レコードは削除されます。R15101プログラムから見積り用の経費負担(EP)編集レポート(R15113)のいずれかのバージョンが実行される場合、レコードは、賃貸契約請求マスター(F1511B)、請求バッチ集計(F1511B1)および経費負担見積定期請求(F1502WB)の各テーブルからのみ削除されます。
 - F15011Bテーブルの請求制御状況が再設定されます。たとえば、経費負担請求ワークファイルの生成(R15101)を実行する場合、請求制御状況がBからGに再設定されるため、R15101を同じバッチに対して再び実行できます。
 - F0011テーブルのバッチ状況が、バッチが使用中であり未転記であることを示すUに再設定されます。

注意: 転記済レコードは、この処理オプションの設定にかかわらず、削除されません。

経費負担見積請求の生成

この項では、経費負担見積請求の生成方法および見積定期請求レコードの改訂の概要と、次の方法について説明します。

- 見積り経費負担の生成プログラムの実行
- 見積り経費負担の生成 (R15102) の処理オプションの設定
- 見積り経費負担PSFの生成プログラムの実行
- 見積り経費負担PSFの生成 (R15114) の処理オプションの設定

経費負担見積請求の生成方法について

実績経費に対する経費負担請求に加えて、翌年の見積経費に対する経費負担請求を生成できます。

見積経費を生成する方法は3つあります。次の表は、それぞれの方法の概要と、対応する手順を示しています。

方法	手順
経費負担見積請求を経費負担実績請求と同時に、実績請求金額に基づいて生成する。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生成タイプ2(実績請求)の経費負担計算の生成プログラム (R15110)を実行します。 2. 処理オプションで見積請求を生成するように設定して経費負担請求の生成プログラム (R15101)を実行するか、実績金額の計算バッチに対して見積り経費負担の生成プログラム (R15102)を実行します。
経費負担見積請求を実績請求とは別に(必要に応じて別の計算基準を使用して)生成する。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生成タイプ6(見積請求)の経費負担計算の生成プログラム (R15110)を実行します。 2. 見積り経費負担の生成プログラム (R15102)を実行します。
面積当たりの賃貸料に基づいて経費負担見積請求を生成する。	見積り経費負担PSFの生成プログラム (R15114)を実行します。

どの方法を使用するかに関係なく、後で見積り経費負担の編集/更新プログラム (R15113)を実行して、定期請求マスター (F1502B)にレコードを生成する必要があります。このレコードを、翌年の定期請求として処理します。F1502Bテーブルにレコードを生成したら、定期請求の生成プログラム (R15100)を実行して、賃貸契約請求マスター (F1511B)にレコードを生成する必要があります。その後、それらのレコードをJD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムまたはJD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムに転記します。

経費負担請求の生成プログラム(R15101)

経費負担見積請求を、経費負担実績請求と同時に生成する場合、経費負担請求の生成プログラム(R15101)の処理オプションで見積り用の経費負担(EP)編集レポート(R15113)のバージョンを指定できます。R15113レポートのバージョンを指定すると、見積り経費負担の生成プログラム(R15102)が実行されます。その後、見積り経費負担の編集/更新プログラム(R15113)がテスト・モードで実行されて、レポートが生成されます。

見積経費に対して次のテーブルが更新されます。

- 見積り経費負担定期請求ワークテーブル(F1502WB)
各経費負担クラスのレコードが生成されます。
- 請求生成制御テーブル(F15011B)
生成タイプ6の各経費負担クラスのレコードが生成され、該当する「請求期間」フィールドがGに更新されます。

見積請求金額は、計算レコードの請求頻度に基づいて生成されます。

見積り経費負担の生成プログラム(R15102)

経費負担見積請求を実績請求の生成時に生成しない場合や、実績請求のために生成したのとは別の計算バッチを使用する場合は、見積り経費負担の生成プログラム(R15102)を実行します。このプログラムは、生成タイプに関係なく任意の計算バッチに対して実行できます。たとえば、実績請求のために生成した計算バッチ(生成タイプ2)でも、見積請求を生成するために使用できます。

R15102プログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- 経費負担請求レジスタ・テーブル(F1538B)から計算レコードが取得されます。
- 見積り経費負担定期請求ワークテーブル(F1502WB)に各経費負担クラスのレコードが生成されます。
- 請求生成制御テーブル(F15011B)に各経費負担クラスのレコードが生成され(必要な場合)、該当する「請求期間」フィールドがBに更新されます。

注意: 見積経費の計算を生成した場合(生成タイプ6)は、F15011Bテーブルにすでにレコードが存在するため、「請求期間」フィールドの「G」から「B」への更新のみが行われます。

実績経費の計算を生成した場合(生成タイプ2)は、このプログラムを実行すると、見積経費のレコードがF15011Bに作成されます。

処理オプションを使用して、関連する計算バッチのバッチ番号を指定したりインフレ率を入力できます。また、バージョン番号を指定すると、見積り経費負担の編集/更新プログラム(R15113)が自動的にテスト・モードで実行されて、レポートが生成されます。R15113プログラムのバージョン番号を指定しない場合は、F1502WBテーブルに生成されたレコードのレポートは印刷されません。

見積請求金額は、計算レコードの請求頻度に基づいて生成されます。

見積り経費負担PSFの生成プログラム(R15114)

計算バッチに基づいて経費負担見積請求を生成するかわりに、見積り経費負担PSFの生成レポート(R15114)を実行して、面積当たりの金額に基づく見積請求金額を計算します。そのためには、各経費負担クラスの附帯項目レコードを設定する必要があります。各レコードに同じ附帯項目クラス・コードを割り当てて、項目IDフィールド(AMID)に経費負担クラスを、区画フィールド(PMU1)に面積当たりの金額をそれぞれ入力します。情報は、賃貸契約の附帯項目に入力することも、建物の附帯項目に入力することもできます。同じ経費負担クラスの情報が両方の附帯項目に存在する場合は、賃貸契約の附帯項目の面積当たりの金額が使用されます。

たとえば、次の設定情報を「附帯項目の詳細」フォームに入力できます。附帯項目クラスはSF、経費負担クラスはCAMSとUTIL、各経費負担クラスの面積当たりの金額はそれぞれ200と125です。

R15114プログラムを実行すると、経費負担クラス的面積当たりの金額が、対応する経費負担情報レコードの「テナント面積」フィールド(EPOF)に指定されている面積に掛け合されて、経費負担見積定期請求テーブル(F1502WB)に見積の年次請求金額のレコードが生成されます。このプログラムでは、請求頻度は常に年次になります。見積り経費負担の編集/更新プログラム(R15113)を実行すると、処理オプションを使用して、生成される定期請求レコードに請求頻度を割り当てることができます。

注意: 請求生成制御テーブルのレコードは、定期請求の生成プログラム(R15100)を実行しないと生成されません。

関連項目:

第 16 章、「経費負担の処理」、「経費負担請求の生成」、370ページ

第 16 章、「経費負担の処理」、「経費負担見積請求の生成」、375ページ

見積定期請求レコードの改訂について

見積り経費負担定期請求テーブル(F1502WB)に間違ってレコードを生成した場合や、計算の情報を改訂する必要がある場合は、次の作業を行います。

- 経費負担バッチ削除プログラム(R158061)を実行して、該当するレコードを削除します。
- 必要な経費負担情報を改訂します。
- 計算を再生成します。
- 見積り経費負担の生成プログラムを再実行します。

F1502WBワークテーブルのレコードを削除するには、F1538Bテーブルの計算レコードも削除する必要があります。そのまま見積り経費負担の編集/更新プログラム(R15113)を実行して定期請求情報レコードを生成し、その後、必要に応じて定期請求情報を改訂することもできます。

警告: ただしこの場合は、その改訂は計算ではサポートされません。

関連項目:

第 16 章、「経費負担の処理」、「経費負担バッチの削除」、373ページ

第 16 章、「経費負担の処理」、「経費負担計算の改訂」、357ページ

見積り経費負担の生成プログラムの実行

「経費負担」(G1523)の「見積り経費負担の生成」を選択します。

見積り経費負担の生成(R15102)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. **処理するバッチ番号** 処理する経費負担計算バッチのバッチ番号を指定します。この処理オプションを空白にすると、レコードの処理は行われません。

2. インフレ率

インフレ率に対する調整のために経費負担見積請求の定期請求金額に掛けるパーセントを指定します。

小数点付きの形式でパーセントを入力してください。たとえば、5%の場合は「.05」と入力します。

バージョン

1. 見積り用の経費負担 (EP) 編集レポート (R15113)

テスト・モードで実行するR15113プログラムのバージョンを指定します。バージョンを指定すると、見積り経費負担定期請求ワークテーブル (F1502WB) で更新されたレコードのレポートが生成されます。

この処理オプションを空白にすると、レコードは更新されますが、レポートは生成されません。

注意: 見積り経費負担の編集/更新プログラムは、指定したバージョンの処理オプションがこのプログラムを最終(更新)モードで実行するように設定されていても、常にテスト・モードで実行されます。

見積り経費負担PSFの生成プログラムの実行

「経費負担」(G1523)の「見積り経費負担PSFの生成」を選択します。

見積り経費負担PSFの生成(R15114)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 生成日付

経費負担見積請求レコードを生成するために使用される日付を指定します。この日付と次の日付の組合せを使用して、処理する賃貸契約が決定されます。

賃貸契約の開始日付と終了日付

賃貸契約附帯項目行の有効日付

建物の開始日付と終了日付

建物附帯項目行の有効日付

経費負担情報の有効日付

注意: 同じ経費負担クラスの情報が賃貸契約附帯項目と建物附帯項目の両方に指定されていた場合は、賃貸契約附帯項目の経費負担見積請求レコードが使用されます。

2. 定期請求の開始月

見積り経費負担の編集/更新プログラム (R15113) の実行時に生成される定期請求レコードで使用する開始日付を指定します。この処理オプションを「定期請求の開始年度」処理オプションと組み合わせて使用します。たとえば、この処理オプションに「6」と入力し、定期請求の開始年度として「05」と入力すると、2007年6月1日が定期請求レコードの開始日付として使用されます。

3. 定期請求の開始年度

見積り経費負担の編集/更新プログラム (R15113) の実行時に生成される定期請求レコードで使用する開始日付を指定します。この処理オプションを

「定期請求の開始月」処理オプションと組み合わせて使用します。たとえば、この処理オプションに「05」と入力し、定期請求の開始月として「6」と入力すると、2007年6月1日が定期請求レコードの開始日付として使用されます。

4. 面積按分金額の附帯項目クラス

賃貸契約または建物の附帯項目から経費負担クラスの面積当たりの金額を取得するために使用する附帯項目クラスを指定します。経費負担クラスが賃貸契約附帯項目と建物附帯項目の両方で同じ附帯項目クラスに対して設定されている場合は、賃貸契約附帯項目の値が使用されます。

5. 賃貸契約バージョンのデフォルト検索値

今日の日付(システム日付)に基づく賃貸契約のバージョンと最終有効日付に基づく賃貸契約のバージョンのどちらに対して面積当たりの経費負担見積を計算するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンを使用する。

1: 最終(将来の)有効日付を持つ賃貸契約のバージョンを使用する。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンが表示されます。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

更新

1. 処理モード

レコードをテスト・モードと最終モードのどちらで処理するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード。処理するために取得したレコードのレポートのみが生成されます。

1: 最終モード。見積り経費負担定期請求ワークテーブル(F1502WB)のレコードとレポートが生成されます。

経費負担見積請求の更新

この項では、経費負担見積請求の更新の概要と次の方法について説明します。

- 見積り経費負担の編集/更新プログラムの実行
- 見積り経費負担の編集/更新(R15113)の処理オプションの設定

経費負担見積請求の更新について

経費負担処理を完了するには、見積り経費負担の編集/更新プログラム(R15113)を実行し、見積請求を生成する必要があります。R15113プログラムを実行すると、指定したバッチ番号に基づいて、見積り経費負担定期請求ワークテーブル(F1502WB)の各レコードについて定期請求マスター(F1502B)にレコードが生成されます。また、F1502WBテーブルのレコードが削除され、経費負担請求レジスタ・テーブル(F1538B)の対応する計算レコードがロックされます(ある場合)。

見積経費に対して新しい定期請求レコードが生成されると、既存のレコードは停止されます。したがって、R15114プログラムは必要に応じて何度でも実行できます。誤った定期請求レコードを手作業で停止したり削除したりする必要はありません。

注意: 見積り経費負担PSFの生成プログラム(R15114)を実行すると、見積り経費負担レコードはF1538Bテーブルには生成されません。

F1538Bテーブルの計算レコードは、経費負担実績請求レコードがすでに生成または転記されているかどうかに関係なくロックされます。したがって、経費負担の実績請求と見積請求を生成する場合は、見積金額の定期請求レコードを生成する前に実績金額の請求レコードを生成する必要があります。ロックされた計算バッチに対して経費負担請求の生成プログラム(R15101)は実行できません。

遡及請求

処理オプションで指定すると、その年に請求された見積金額と実績金額とが異なった場合、遡及請求のレコードを生成することもできます。たとえば、各月に請求された見積経費の金額が1,400.00で、実際の年額(12で割った金額)が1,600.00だった場合、2,400.00の遡及請求が生成されます(見積金額と実績金額の差額(200)に請求サイクルの月数(12)を掛けた額)。

遡及請求は、見積金額のみ、見積金額から調整(小額消去)を引いた額、または見積金額から支払(入金)を引いた額のどれに基づいて計算するかを指定できます。使用する方法は、遡及請求の金額に直接影響します。

見積PSFの計算

見積り経費負担PSFの生成プログラムを使用して経費負担見積請求を生成した場合は、定期請求レコードを生成するときに、経費負担情報レコードに割り当てられている面積ではなく、賃貸契約の面積請求の値が使用されます。この面積と年次請求金額(経費負担レコードの面積を使用して算出される)を使用して、「定期請求の改訂」フォームに表示される面積当たりの料金が計算されます。

たとえば、経費負担情報レコードに指定されている面積が6,000平方フィートで、附帯項目レコードに指定されている面積当たりの金額が310.00である場合、見積の年次請求金額は1,860,000.00になります。しかし、賃貸契約の面積が5,000平方フィートである場合は、1,860,000を5,000で割って算出された面積当たりの料金372(310ではない)が、定期請求情報レコードに表示されます。

見積り経費負担の編集/更新プログラムの実行

「経費負担」(G1523)の「見積り経費負担の編集/更新」を選択します。

見積り経費負担の編集/更新(R15113)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1. 処理するバッチ番号 | 処理する経費負担見積バッチの番号を指定します。この処理オプションを空白にすると、レコードの処理は行われません。 |
| 2. ワークテーブルから面積レコードをコピーする | <p>定期請求マスター(F1502)のレコードに、経費負担見積定期請求テーブル(F1502WB)から面積の値(面積当たりの金額など)をコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>空白: 面積の値を自動入力しない。</p> <p>1: ワークテーブルから面積をコピーする。</p> |
| 3. 一時変更記述 | <p>定期請求レコードの備考フィールドで使用する記述を指定します。値は次のとおりです。</p> <p>空白: デフォルトの備考として経費負担見積を使用する。</p> |

4. 処理モード

1: 請求コードの記述を使用する。

レコードをテスト・モードと最終モードのどちらで処理するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード。処理するレコードのレポートのみが生成されます。定期請求マスター(F1502B)のレコードは生成されません。

1: 最終モード。定期請求マスター(F1502B)のレコードと、レポートが生成されます。

5. 請求頻度コード

生成される定期請求レコードに割り当てる請求頻度コードを指定します。

注意: 既存の請求レコードを停止して新しい請求レコードに置き換える場合は、停止するレコードの請求頻度が新しい請求レコードに割り当てられます。この場合、この処理オプションの設定は無視されます。

印刷**1. 税フィールドの表示**

レポートに税情報を含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 不動産管理固定情報の「税処理をスキップする」フィールドの設定を使用して、レポートに税情報を含めるかどうかを決定する。

0: 含める。

1: 含めない。

選択**1. 有効日の選択**

生成される定期請求レコードの開始日付フィールド(EFTB)に割り当てる日付を指定します。値は次のとおりです。

ブランクまたは1: 見積り経費負担定期請求ワークテーブル(F1502WB)のレコードの対応するフィールドの日付を使用する。

2: F1502WBテーブルのレコードの「終了日付」フィールド(EFTE)の値に1か月加えた値を開始日付として使用する。

2. 請求期間の月数

レコードに割り当てる終了日付を決定するために定期請求レコードの開始日付(「有効日の選択」処理オプションの設定に基づく日付)に加える月数を指定します。

3. 開始有効日付の一時変更

定期請求レコードに割り当てる開始日付を指定します。この処理オプションに日付を指定した場合、「有効日の選択」処理オプションの設定は無視されます。

4. 遡及請求の作成

算出された実績経費の金額に見積経費の金額を調整するために、「遡及請求の計算方法」処理オプションで指定されている方法に基づいて遡及請求レコードを生成するかどうかを指定します。たとえば、実績経費の年額が10,000で、支払済の見積経費の年額が8,000の場合、その差額(2,000)の定期請求レコードが生成されます。値は次のとおりです。

ブランク: 生成する。

1: 生成しない。

5. 遡及請求の計算方法

「遡及請求の作成」処理オプションがブランクの場合に、遡及請求レコードを計算するための方法を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 見積請求金額を使用する。

1: 見積請求金額から調整(小額消去など)を引いた金額を使用する。

2: 見積請求の支払金額(仮受金を含む)を使用する。見積経費を含めるには、同じ請求コードの仮受金を入力する必要があります。

6. 仕訳レコードの取込み日付

売掛管理または買掛管理の取引テーブル(F03B11、F03B14、F0411、F0414)から取得する調整レコードや支払レコードを特定するために使用する日付タイプを指定します。指定した日付タイプに基づく請求期間のレコードが取得されます。値は次のとおりです。

ブランク: 請求書日付

1: 支払期日

2: サービス/税日付

3: 元帳日付

しきい値

1. 変更金額のしきい値

実績請求金額と見積請求金額の差額を指定します。差額が指定した金額以上になると、見積経費の定期請求レコードが生成されます。

たとえば、「500」と入力した場合は、実績経費と見積経費の年額の差が少なくとも500にならないと、見積金額に対して新しい定期請求レコードが生成されません。

2. 変更パーセントのしきい値

実績請求金額と見積請求金額の差額をパーセントで指定します。差額が指定したパーセント以上になると、見積経費の定期請求レコードが生成されます。

たとえば、「.05」と入力した場合は、実績経費と見積経費の年額の差が少なくとも5%にならないと、見積金額に対して新しい定期請求レコードが生成されません。

小数点付きの形式でパーセントを入力してください。たとえば、5%の場合は「.05」と入力します。

3. しきい値の計算条件

見積経費の定期請求レコードを生成するために使用するしきい値の基準を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 実績と見積の年次請求金額の差額が、「変更金額のしきい値」処理オプションで指定されている金額と「変更パーセントのしきい値」処理オプションで指定されているパーセントの両方を超えた場合に、見積経費の定期請求レコードが生成される。見積金額が両方のしきい値の基準を超えていない場合は、定期請求レコードは生成されません。

1: 実績と見積の年次請求金額の差額が、「変更金額のしきい値」処理オプションで指定されている金額または「変更パーセントのしきい値」処理オプションで指定されているパーセントのいずれかを超えた場合に、見積経費の定期請求レコードが生成される。見積金額がどちらのしきい値の基準も超えていない場合は、定期請求レコードは生成されません。

第 17 章

賃料増額請求の処理

この章では、賃料増額請求の概要と次の方法について説明します。

- 賃料増額指数の設定
- 賃料増額情報の設定
- 賃料増額請求の計算
- 賃料増額定期請求レコードの生成

賃料増額請求について

不動産管理業界においては、消費者物価指数(CPI)やポーター賃金などの指数に応じて定期的に賃料またはその他の料金を増額する条件で、商用賃貸契約がしばしば設定されます。テナント賃料を計算および増額するために実行する処理は賃料増額と呼ばれます。

次の表に、賃料増額請求処理のタスクを示します。

タスク	説明
賃料増額指数の設定	CPI、ポーター賃金、その他のユーザー定義指数などの賃料増額指数を設定すると、請求賃料の増加額を決定する際に使用される現行レートが決まります。
賃料増額情報の設定	賃料増額情報には基準の指数が含まれます。この基準の指数と現行の指数が比較され、賃料の増加額、見積賃料増額請求の取得に使用される日付と請求コード、定期請求レコードに割り当てられる請求コード、および使用される計算方法が決まります。賃料増加額の上限と下限、および増額率に対する調整を増額計算の実行前に設定することもできます。
賃料増額請求の生成	<p>次の計算式を使用して現行の指数と基準の指数が比較され、粗増加率が計算されます。</p> $(\text{現行の指数} - \text{基準の指数}) \div \text{基準の指数}$ <p>注意: ポーター賃金指数を使用する場合、計算方法に応じて異なる計算式が使用されることがあります。</p> <p>次に、粗増加率と定期請求金額が乗算され、請求賃料の増加額が決定されます。処理オプションでは、部分年に基づいて賃料を比例配分するかどうか、および遡及請求を実行するかどうかを指定できます。</p> <p>賃貸契約請求マスター(F1511B)およびテナント賃料増額マスター(F15016B)が更新されます。</p>

タスク	説明
新しい定期請求金額の生成	<p>賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)を実行して、賃料増加額の定期請求レコードを生成します。処理オプションの設定により、元の賃料と増加額を合算するか、または増加額のみを対象に定期請求レコードを生成するかを選択できます。</p> <p>遡及賃料増額請求金額を生成する場合は、R15152プログラムを別の手順として実行するのではなく、遡及請求レコードを転記する際に行います。</p> <p>定期請求マスター(F1502B)およびテナント賃料増額マスター(F15016B)が更新されます。</p>
賃料増額請求の転記	<p>遡及賃料増額請求金額を生成したら、それを転記して請求書(または伝票)レコードを生成し、該当する勘定科目を更新します。</p>

賃料増額指数の設定

この項では、賃料増額指数の概要、事前設定および賃料増額指数の設定方法について説明します。

賃料増額指数について

賃料増額処理の最初の手順では、増加額の計算に使用する賃料増額指数を識別および設定します。賃料増額指数プログラム(P1550)を使用して、指数、指数を適用するカレンダー年および月別の指数値を指定します。指定した値の定期的変更により、賃料増加額の計算レートが算出されます。

次の表は、一般的な指数に関する追加情報を示しています。

指数	説明
消費者物価指数(CPI)	<p>CPIは、市町村、都道府県、地域、および全国の各レベルでの一般的な消費者物価の上昇(インフレーション)を評価する指数です。たとえば、2007年1月の指数が169.24で、2008年1月の指数が178.38だとします。2007年のインフレーションは、この2つの指数間の増加率で、5.4%です。</p> <p>米国政府は、月別のCPIを3か月遅れで発表しています。大都市圏のほとんどでは、地域指数が半年ごとに発表されています。</p>

指数	説明
ポーター賃金指数	<p>ポーター賃金は、ニューヨーク大都市圏で従来から使用されてきた特殊な指数です。この指数は、組合により定期的に定められる基本賃金レートと賃金外給付金により成り立つポーター（荷物の運搬人）の労働組合賃金契約に基づいています。</p> <p>建物の賃貸契約設定を、これらのレートの特定の組合せの合計に関連付けることができます。この合計の毎年と比較増加率（面積当たりのレート）により賃料の増加額が決定します。</p> <p>次の点に注意してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> この指数は現在ではあまり使われていませんが、古い賃貸契約ではまだこの用語が使用される場合があります。 基本賃金と賃金外給付金のレートの合計計算、および各年のこの合計額を反映する指数の設定は、このシステム以外の方法で行ってください。 各建物が固有の組合せに関連付けられている可能性があるため、複数のポーター賃金指数を管理する必要があります。
ユーザー定義指数	<p>その他の基準を使用して賃料の増加額を決定する場合は、ユーザー定義指数を設定できます。たとえば、運営費の増加額を基に建物の賃料を増額したり、プライム・レートやその他の国債金利を基に指数を設定できます。</p>

賃料増額指数情報は、賃料増額指数マスター (F1550) に保管されます。

賃料増額指数をオンラインで検討するかわりに、賃料増額指数の一覧レポート (R1550P) を印刷できます。

参照: 付録 A、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理レポート」、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理のすべてのレポート」、477 ページ

事前設定

この項のタスクを実行する前に、UDC テーブル 15/IX に賃料増額指数を設定する必要があります。

賃料増額指数の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
賃料上昇指数の処理	W1550C	「賃料増額」(G1524)、「賃料増額の指標」	賃料増額指数を検討および選択します。
賃料上昇指数の改訂	W1550B	「賃料上昇指数の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	賃料増額指数を設定します。

賃料増額指数の設定

「賃料上昇指数の改訂」フォームにアクセスします。

賃料増額の指標 - 賃料上昇指数の改訂

OK(O) 取消(L) ツール(T)

上昇指数 ★

CPIDN

デンバー物価指数

カレンダー年 ★

06

1月の指数	472.40	7月の指数	473.60
2月の指数	472.40	8月の指数	473.60
3月の指数	472.40	9月の指数	473.60
4月の指数	472.40	10月の指数	473.60
5月の指数	472.40	11月の指数	473.60
6月の指数	472.40	12月の指数	473.60

「賃料上昇指数の改訂」フォーム

- 上昇指数

賃料増額指数を指定するユーザー定義コードをUDCテーブル15/IXから入力します。
- カレンダー年

会計年度を入力します。
- 1月の指数 から12月の指数

指定した賃料増額指数およびカレンダー年に対応する月次指数の値を入力します。

賃料増額情報の設定

この項では、賃料増額情報の概要、賃料増額計算の例と、次の方法について説明します。

- 賃料増額情報 (P15016) の処理オプションの設定
- 賃料増額情報の設定

賃料増額情報について

賃料増額指数を設定したら、賃料増額情報プログラム (P15016) を使用して、賃料増額請求を生成する各賃貸契約の賃料増額情報を設定する必要があります。

次の表は、定期賃料増額請求レコードの生成に必要な賃料増額情報を示しています。

賃料増額情報	説明
指数	賃料増額の計算に使用される指数と基準の指数値を指定します。両方の指数値を使用してレートが算出され、このレートに基準金額を乗算して賃料増額が計算されます。

賃料増額情報	説明
請求コード	<p>金額を取得する際に使用する請求コードを指定します。この請求コードは、定期請求で生成される賃料増額請求レコードに割り当てられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 請求コード - 請求コード・フィールド (GLC) の値は、遡及請求用に生成される賃料増額請求レコードに割り当てられます。 見積請求入金コード - 見積請求入金コード・フィールド (BRCD) の値は、見積賃料増額定期請求レコードから金額を取得し、生成する遡及請求 (存在する場合) の金額を決定するために使用されます。 <p>また、増加金額と賃料の合算を指定しない場合は、定期請求用に生成される賃料増額請求レコードにこの値が割り当てられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃貸請求入金コード - 当初基準額フィールド (BESA) に値を指定しない場合は、当初基準額として使用する年額を取得するために、賃貸請求入金コード・フィールド (BRRT) の値が使用されます。 <p>増加金額と賃料を合算する場合、賃料増額の更新 (転記なし) プログラム (R15152) の処理オプション設定に応じて、生成される定期請求レコードにこの請求コードが割り当てられることがあります。</p>
日付	<p>次の日付を指定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃料増額情報の有効日付 (開始日付フィールドおよび終了日付フィールド) 基準指数の有効日付 (「基準開始 (月)」、「基準開始 (年)」、「基準終了 (月)」および「基準終了 (年)」の各フィールド) 賃料増加額生成用の有効日付 (次の期間開始月、次の期間開始年、および増額期間の各フィールド) <p>賃料増額定期請求レコードを生成すると、請求頻度に基づいてこれらのフィールドが更新されます。</p>

賃料増額情報	説明
計算方法	<p>次のいずれかの計算方法を指定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 直接(D) – 入力した指数コードに基づいて、指数テーブルから指数値が直接取得されます。 平均(C) – 賃料増額請求期間における平均指数値が使用されます。 <p>たとえば、賃料増額期間が9月1日から12月31日までの4か月の場合、該当する月の指数値を取得して合算し、その結果を月数(4)で除算して平均指数値が算出されます。</p> <p>ブランクまたはゼロの指数値は、平均値の算出に使用されません。</p>
基準金額	<p>賃料増額の基準として使用する金額を指定します。当初基準額フィールド(BESA)に値を入力するか、定期請求の年間賃料または増額された賃料を使用できます(年間賃料および見積請求コードが追加されます)。</p>

賃料増額の限度、指数値に対する調整およびポーター賃金情報も設定できます。

賃料増額情報は、テナント賃料増額マスター(F15016B)に保管されます。

賃料増額の例

次の例は、賃料増額情報を使用して賃料増加額を計算する方法を示しています。最初の例は、CPIなど従来方式の指数を使用して賃料増加額を計算する方法を示しており、次の例は、ポーター賃金指数を使用して賃料増加額を計算する方法を示しています。

例A: 消費者物価指数 – 計算方法DおよびC

次の例は、CPIなど従来方式の指数を使用して賃料増加額を計算する方法を示しています。

次の表に、賃料増額指数プログラム(P1550)で設定情報に使用するフィールドと値を示します。

フィールド	値
上昇指数	CPI
カレンダー年	2007
1月の指数	420.10
2月の指数	420.60
3月の指数	421.20
4月の指数	421.50
5月の指数	422.00
6月の指数	422.40

フィールド	値
7月の指数	422.65
8月の指数	422.90
9月の指数	423.30
10月の指数	423.75
11月の指数	424.05
12月の指数	424.50

次の表に、賃料増額情報プログラム(P15016)で賃貸契約100の設定情報に使用するフィールドと値を示します。

フィールド	値
指数コード	CPI
請求頻度	M
増額期間	12
次の期間開始月	01
次の期間開始年	08
年間下限増額率	.015
年間上限増額率	.045
基準額増額抑制係数	.90
基準指数	416.40
当初基準額	60,000.00

次の表に、賃料増額請求の生成プログラム(R15150)で設定情報に使用するフィールドと値を示します。

フィールド	値
1. 賃料上昇の生成日付	2008/03/01
1. 遡及請求に使用する金額	1(見積り請求額 - 調整額)
2. 遡及請求額を計算しない	ブランク

従来方式の指数を使用する賃料増加額の計算では、次の手順が実行されます。

1. 賃料増額請求の生成プログラム(R15150)の処理オプションに一時変更日付を入力していないため、入力した計算方法と、賃料増額情報の次の期間開始月(NPSM)フィールドおよび次の期間開始年(NPSY)フィールドの値に基づいて、現行の指数値が取得されます。

- 計算方法がD(直接)の場合、次の期間開始月フィールドに入力した月の前月の指数が取得されます。

この例では、2007年12月の指数(424.50)が取得されます。

- 計算方法がC(平均)の場合は、「次の期間開始月」フィールドの値と増額期間を使用して平均指数が決定されます。

この例では増額期間が12であるため、2007年の平均指数(422.41)が使用されます。

注意: この計算方法では現行の指数として使用する指数値のみが必要になるため、この例の残りの計算では計算方法D用に取得した指数が使用されます。

2. 計算式(現行の指数 - 基準の指数) ÷ 基準の指数を使用して粗賃料増額率が計算され、この賃料増額率と基準金額が乗算されます。

この例では、賃料増額率は0.01945((424.50 - 416.40) ÷ 416.40)になります。

3. この設定情報では基準額増額/抑制係数が90%であるため、粗賃料増加率と基準額増額/抑制係数が乗算され、新しい賃料増額率である0.017505が算出されます。

4. この賃料増額率は、下限増額率と上限増額率の範囲内にあります。したがって、下限増額率および上限増額率は無視されます。

賃料増額率が0.015未満または0.045超の場合、計算された賃料増額率のかわりに下限増額率または上限増額率が使用されます。

5. この賃料増額率(0.017505)と基準金額(60,000)を乗算して、賃料増加額が計算されます。

この例では、2008年の賃料増加額は1,050.30になります。

注意: 「当初/前回」フィールド(ORLS)の設定に応じて、当初または前回のいずれかの基準金額が計算に使用されます。賃貸契約の賃料増額を初めて計算する場合、当初の基準金額が常に使用されます。

6. 月当たりの賃料増加額(期間調整金額)を決定するため、賃料増加額(1,050.30)が12で除算されます。

この例では、期間調整金額は87.53になります。

注意: 賃料増額情報の請求頻度が月次に設定されているため、月次賃料増加額が算出されません。請求頻度が年次に設定されている場合、この手順は実行されません。

7. 遡及請求を実行する必要があるかどうか決定されます。

決定するために、「賃料上昇の生成日付」処理オプションの値と、賃料増額情報の「次の期間開始月」フィールドおよび「次の期間開始年」フィールドの値が比較されます。2つの日付間にギャップが存在する場合、遡及請求が実行されます(処理オプションで遡及請求の生成をバイパスするように設定していない場合)。

この例では、賃料増額情報の「次の期間開始月」フィールドおよび「次の期間開始年」フィールドがそれぞれ01および07に設定されており、賃料増額日付が2007年3月1日に設定されています。処理オプションに入力した日付の次の月を使用して賃料増額の生成が開始されるため、実際には2007年4月1日の賃料増額が計算されます。したがって、3か月分の遡及請求(つまり262.58)に対応する請求レコードが賃貸契約請求マスター(F1511B)に生成されます。

注意: 賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)を実行するまで、賃料増額の定期請求レコードは書き込まれません。

例B: ポーター賃金指数 - 計算方法1および2

ポーター賃金指数と計算式を使用して賃料増加額を計算する場合、上限増額率、下限増額率および基準額増額/抑制係数パーセントが使用されます。

次の表に、賃料増額指数プログラム(P1550)で設定情報に使用するフィールドと値を示します。

フィールド	値
上昇指数	PWNY
カレンダー年	2007
1月の指数	13.86
2月の指数	13.86
3月の指数	13.86
4月の指数	13.86
5月の指数	13.86
6月の指数	13.86
7月の指数	13.86
8月の指数	13.86
9月の指数	13.86
10月の指数	13.86
11月の指数	13.86
12月の指数	13.86

次の表に、賃料増額情報プログラム(P15016)で賃貸契約101の設定情報に使用するフィールドと値を示します。

フィールド	値
指数コード	CPI
増額期間	12
次の期間開始月	01

フィールド	値
次の期間開始年	08
増額後の賃貸料上限	1,500.00
基準指数	13.75
当初基準額	60,000.00
Porter Wage係数	1.75
Porter Wage面積	5,000.00

次の表に、賃料増額請求の生成プログラム(R15150)で設定情報に使用するフィールドと値を示します。

フィールド	値
1. 賃料上昇の生成日付	2008/03/01
1. 遡及請求に使用する金額	1(見積り請求額 - 調整額)
2. 遡及請求額を計算しない	1

ポーター賃金指数を使用する賃料増加額の計算では、次の手順が実行されます。

- 賃料増額請求の生成プログラム(R15150)の処理オプションに一時変更日付を入力していないため、入力した計算方法と、賃料増額情報の次の期間開始月(NPSM)フィールドおよび次の期間開始年(NPSY)フィールドの値に基づいて、現行の指数値が取得されます。
各月の指数が同一であるため、計算方法に関係なく13.86が使用されます。
- 「Porter Wage計算」フィールド(PWC)の値に応じて、各ポーター賃金指数の変更量または変更パーセントのいずれかが計算されます。
 - 計算方法が1の場合、現行の指数と基準の指数の差を使用して粗賃料増加額が決定されます。
この例では、粗賃料増加額は0.11(13.86 - 13.75)になります。
 - 計算方法が2の場合、計算式「(現行の指数 - 基準の指数) ÷ 基準の指数」を使用して粗増加率が計算されます。
この例では、粗賃料増加率は0.008((13.86 - 13.75) ÷ 13.75)になります。
- 計算方法に応じて、面積当たりの賃料増加額の計算が異なります。
 - 計算方法が1の場合、粗賃料増加額とPorter Wage係数フィールド(PWF)の値が乗算されます。
この例では、面積当たりの賃料増加額は0.1925(0.11 × 1.75)になります。
 - 計算方法が2の場合、計算式「(粗増加率 × Porter Wage係数) × 100」を使用して面積当たりの賃料増加額が計算されます。
この例では、面積当たりの賃料増加額は1.4((0.008 × 1.75) × 100)になります。
- 次に、面積当たりの賃料増加額とPorter Wage面積フィールド(PWSF)の値が乗算されます。
 - 計算方法が1の場合、1年当たりの賃料増加額は962.50(0.1925 × 5,000)になります。

- ・ 計算方法が2の場合、1年当たりの賃料増加額は7,000(1.4 × 5,000)になります。

5. 月当たりの賃料増加額(期間調整金額)を決定するため、賃料増加額が12で除算されます。

この例では、計算方法が1の場合、期間調整金額は80.21になります。計算方法が2の場合、期間調整金額は583.33になります。

注意: 賃料増額情報の請求頻度が月次に設定されているため、月次賃料増加額が算出されません。請求頻度が年次に設定されている場合、この手順は実行されません。

6. この時点で、遡及請求を実行する必要があるかどうか決定されます。

決定するために、「賃料上昇の生成日付」処理オプションの値と、賃料増額情報の「次の期間開始月」フィールドおよび「次の期間開始年」フィールドの値が比較されます。2つの日付間にギャップが存在する場合、遡及請求が実行されます(処理オプションで遡及請求の生成をバイパスするように設定していない場合)。

この例では、賃料増額情報の「次の期間開始月」フィールドおよび「次の期間開始年」フィールドがそれぞれ01および08に設定されており、賃料増額日付が2008年3月1日に設定されています。処理オプションに入力した日付の次の月を使用して賃料増額の生成が開始されるため、2008年4月1日の賃料増額が計算されます。したがって、3か月分の遡及請求に対応する請求レコードが賃貸契約請求マスター(F1511B)に生成されます。

注意: 賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)を実行するまで、賃料増額の定期請求レコードは書き込まれません。

賃料増額情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
賃貸契約の処理	W15210A	「賃料増額」(G1524)、「賃料増額の処理」	賃貸契約を選択します。
賃料増額の改訂	W15016B	「賃貸契約の処理」フォームで、賃貸契約を選択します。	賃料増額情報を設定します。

賃料増額情報(P15016)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

表示/編集オプション

1. フィールドの保護(画面上では「税フィールドの表示」)

テナント賃料増額マスター(F15016B)の前回期間フィールド、前回指数フィールドおよび前回増額フィールドに対する手作業での変更を許可するかどうかを指定します。これらのフィールドは、賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)を実行すると更新されます。このプログラムを実行しない場合、これらのフィールドは転記プログラム(R15199)により更新されます。値は次のとおりです。

ブランク: 手作業での変更を許可しない。

1: 手作業での変更を許可する。

2. フィールドの編集許可

賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)の賃貸契約開始日および賃貸契約終了日との比較により、賃料増額エントリを検証するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 賃料増額エントリを検証しない。

1: 賃料増額エントリを検証する。賃料増額情報には、賃貸契約期間内の日付を入力する必要があります。

表示

1. 税フィールドの表示(画面上では「賃貸契約バージョンのデフォルト検索値」)

「賃料増額の改訂」フォームの税目コード、税率/税域、課税対象額および税額の各フィールドを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)の「税処理をスキップする」オプションの設定を使用して、税フィールドを表示するかどうかを決定する。

0: 表示する。このオプションを選択すると、不動産管理固定情報テーブル(F1510B)の「税処理をスキップする」オプションは無視されます。

1: 表示しない。このオプションを選択すると、不動産管理固定情報テーブル(F1510B)の「税処理をスキップする」オプションは無視されます。

デフォルト

1. 賃貸契約バージョンのデフォルト検索値(画面上では「取引通貨の一時変更許可」)

今日の日付(システム日付)に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するか、最終有効日付に基づいた賃貸契約のバージョンを取得するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンを表示する。

1: 最終(将来の)有効日付を持つ賃貸契約のバージョンを表示する。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンが表示されます。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

通貨

1. 取引通貨の一時変更

取引通貨コードを賃貸契約のデフォルトの値から一時変更するのを許可するかどうかを指定します。この処理オプションの設定に関係なく、賃貸契約に対して取引の請求が行われた後に、取引通貨コードは変更できません。値は次のとおりです。

ブランク: 許可する。

1: 許可しない。

2. 為替レートの一時変更

ユーザーが為替レート・フィールド(CRR)に値を入力するのを許可するかどうかを指定します。入力した値は、外貨で請求される取引の為替レートとして使用されます。このフィールドをブランクにすると、取引の請求時に為替レート・テーブル(F0015)で設定された為替レートが使用されます。為替レートの一時変更は、テナントと管理側の間で賃貸契約の条件として固定為替レートを指定する合意が結ばれた場合に限定する必要があります。値は次のとおりです。

ブランク: 許可する。

1: 許可しない。

賃料増額情報の設定

「賃料増額の改訂」フォームにアクセスします。

賃料増額の処理 - 賃料増額の改訂

OK(O) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

選択した賃貸契約

賃貸契約詳細

賃貸契約番号

15368

Abernathy & Hitch

テナント

1538

Abernathy & Hitch

賃貸契約バージョン

2

☐ デフォルト・バージョンのみ表示

賃貸契約開始日付

2003/10/01

バージョン有効日付

2000/08/01

賃貸契約終了日付

2007/03/31

バージョン終了日付

レコード 1 - 2

グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	賃貸契約バージョン	指数コード	請求コード	見積請求/入金コード	請求頻度	賃貸請求/入金コード	増額期間	次の期間開始月	次の期間開始年	開始日付	終了日付	停止コード	当初/前回	計算方法	年間下限増額率
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1	CPIDN	ESCL	ESCE	M	RRTL	12	1	4	2003/10/01	2007/03/31		L	D	.0
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>															

「賃料増額の改訂」フォーム

指数コード

賃料増額指数を指定するユーザー定義コードをUDCテーブル15/IXから入れます。

見積請求/入金コード

実績請求金額から差し引く見積請求金額を示す請求コードを入力します。たとえば、前年の経費に基づいて経費負担を実行した後に実際の経費に対して再度実行すると、すでに請求された見積金額が差し引かれて、その差額のみがテナントに請求されます。

AAI項目PMxxxx(請求書の場合)およびRMxxxx(伝票の場合)に基づいて、使用する適切な勘定科目が取得されます(xxxxは入力するコードと同じ値)。

AAI項目RCxxxx(請求書の場合)およびPCxxxx(伝票の場合)に基づいて、使用する相手勘定科目(売掛取引または買掛金取引)が取得されます(xxxxは入力するコードと同じ値)。

請求頻度

請求レコードの生成頻度を指定するコードを入力します。請求頻度マスター(F15019)に存在するコードを入力してください。

賃貸請求/入金コード

年額の取得に使用される賃貸料請求コードを入力します。次の期間開始月フィールドと次の期間開始年フィールドに値を入力すると、このコードに基づいて取得した年額により当初基準額フィールドが更新されます。このフィールドをブランクにする場合は、当初基準額フィールドに値を入力する必要があります。

増額期間

賃料増加額の計算に使用する期間を月数で入力します。

次の期間開始月

賃料増額計算の開始日付および現行指数の取得期間を指定する数字を入力します。このフィールドは、次の期間開始年フィールド(NPSY)とともに使用されます。このフィールドに入力した値の前月の指数が常に取得されます。たとえば、このフィールドに「01」と入力し、「次の期間開始年」フィールドに「08」と入力した場合、2007年12月の指数が使用されます。

次の期間開始年	賃料増額計算の開始日付を指定する数字を入力します。このフィールドは、「次の期間開始月」フィールド(NPSM)とともに使用されます。
開始日付	開始日付を入力します。このフィールドを空白にした場合、賃貸契約の開始日付が使用されます。
終了日付	終了日付を入力します。このフィールドを空白にした場合、賃貸契約の終了日付が使用されます。
当初/前回	<p>「当初基準額」フィールド(BESA)と「前回増額」フィールド(LESA)のどちらの値を賃料増額計算の金額として使用するかを指定するコードを入力します。このフィールドに入力した値により、システムで使用される指数(基準または前回)も決まります。値は次のとおりです。</p> <p>L: 前回の基準金額</p> <p>O: 当初の基準金額</p> <hr/> <p>注意: 賃料増額を初めて処理する場合は、入力した値に関係なく、当初の基準金額と基準指数値が常に使用されます。</p> <hr/> <p>このフィールドに「L」と入力し、「前回増額」フィールド(LESA)を空白にした場合、請求レコードを生成する際に当初の基準金額と基準指数値が使用されます。</p>
計算方法	<p>賃料増加額の計算に使用される指数値の取得方法を指定するコードを入力します。値は次のとおりです。</p> <p>D: 直接方式。指数値が指数テーブルから直接取得されます。</p> <p>C: 平均方式。賃料増額請求期間における平均指数値が使用されます。たとえば、賃料増額期間が9月1日から12月31日までの4か月の場合、該当する月の指数値を取得して合算し、その結果を月数(4)で除算して平均指数値が算出されます。</p> <p>A: 請求済。指定したバッチに対して賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)をすでに実行済の場合、生成されるレポートにこの値が印刷されます。</p> <p>M: 手動請求。賃料増額請求レコードが定期請求に手入力されたため、指数値は取得されません。</p> <p>S: 保留。賃料増額レコードが保留されたため、指数値は取得されません。</p> <hr/> <p>注意: ブランクまたはゼロの指数値は、平均値の算出に使用されません。</p> <hr/>
年間下限増額率	<p>年間賃貸料を増額する際に使用できる下限増額率を入力します。賃料増額係数が下限増額率よりも小さい場合、下限増額率が賃料増額係数として使用されます。</p> <p>小数点付きの形式でパーセントを入力してください。たとえば、5%の場合は「.05」と入力します。</p>
年間上限増額率	<p>年間賃貸料を増額する際に使用できる上限増額率を入力します。賃料増額係数が入力した上限増額率よりも大きい場合、上限増額率が賃料増額係数として使用されます。</p> <p>小数点付きの形式でパーセントを入力してください。たとえば、5%の場合は「.05」と入力します。</p>

契約当たりの上限増額率	<p>契約期間ごとに賃料を増額する際に使用できる上限増額率を入力します。賃料増額係数が入力した上限増額率よりも大きい場合、上限増額率が賃料増額係数として使用されます。</p> <p>小数点付きの形式でパーセントを入力してください。たとえば、5%の場合は「.05」と入力します。</p>
増額後の賃貸料上限	<p>賃料増額請求レコードで設定可能な最大賃料増加額を入力します。このフィールドに値を入力した場合、「契約当たりの上限増額率」フィールド (EMXL) に入力した値が無視されます。</p>
検討必須	<p>転記を承認する前に請求レコードの検討が必要かどうかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 検討不要。</p> <p>Y: 検討必須。請求レコードに対する検討必須フィールドがYからブランクに変更されるまで、バッチの状況はエラーのままになります。</p>
増加基準一時変更	<p>賃料増額計算の基準金額を指定するコードを入力します。このフィールドに値を入力すると、「当初基準額」(BESA) フィールドおよび「前回増額」(LESA) フィールドの値は無視されます。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 当初基準額または前回増額のいずれかの金額が使用されます。</p> <p>1またはR: 「賃貸請求/入金コード」フィールド (BRRT) に入力した請求コードと一致する年額が定期請求から取得および合計されます。賃料増額レコードの次の期間開始月フィールド (NPSM) と次の期間開始年フィールド (NPSY) に表示される日付までに、定期請求レコードが有効になっている必要があります。有効になっていない場合はこのフィールドは無視されます。</p> <p>2またはE: 「賃貸請求/入金コード」フィールド (BRRT) および「見積請求/入金コード」フィールド (BRCD) に入力した請求コードと一致する年額が定期請求から取得および合計されます。賃料増額レコードの次の期間開始月フィールドと次の期間開始年フィールドに表示される日付までに、定期請求レコードが有効になっている必要があります。有効になっていない場合はこのフィールドは無視されます。</p>
基準額増額抑制係数	<p>賃貸料の粗増加率から差し引かれるパーセントを入力します。差し引き後の賃貸料の粗増加率と基準金額を乗算することにより、賃料増加額が決定されます。たとえば、賃貸料の粗増加率が0.144578で基準額増額/抑制係数が90%の場合、まず0.144578と0.9が乗算され、次にその結果 (0.130120) と基準金額が乗算されます。</p> <p>小数点付きの形式で入力してください。たとえば、90%の場合は「.90」と入力します。</p>
基準開始(月)	<p>基準開始月を入力します。このフィールドは、基準指数値の有効日付範囲を指定するために、基準開始(年) (BPSY) フィールド、基準終了(月) (BPEN) フィールド、および基準終了(年) (BPEY) フィールドとともに使用されます。</p>
基準開始(年)	<p>基本割引額が適用される最初の年を入力します。基本割引額を入力する場合は、このフィールドも入力する必要があります。指定した基準開始年の翌年から基本割引額が差し引かれます。たとえば、基準開始年に「2007」と入力した場合は、基本割引額が差し引かれるのは2008年の経費負担の処理からになります。</p> <p>このフィールドは、基準指数値の有効日付範囲を指定するために、「基準開始(月)」(BPSY) フィールド、「基準終了(月)」(BPEN) フィールドおよび「基準終了(年)」(BPEY) フィールドとともに使用されます。</p>

基準終了(月)	基準終了月を入力します。このフィールドは、基準指数値の有効日付範囲を指定するために、「基準開始(月)」(BPSY)フィールド、「基準開始(年)」フィールドおよび「基準終了(年)」(BPEY)フィールドとともに使用されます。
基準終了(年)	基準終了年を入力します。このフィールドは、基準指数値の有効日付範囲を指定するために、基準開始(月)(BPSM)フィールド、基準開始(年)(BPEY)フィールド、および基準終了(月)(BPEM)フィールドとともに使用されます。
基準指標	賃料増加額を計算する際に現行指数と比較される指数値を入力します。指定した賃料増額指数に基づいて現行指数が取得されます。
当初基準額	賃料増加額が適用される金額を入力します。このフィールドを空白にした場合、「賃貸請求/入金コード」フィールド(BRRT)の請求コードと一致する年間定期請求額が使用されます。
前回請求開始月	前回請求の開始月を入力します。このフィールドは、前回指数値の有効日付範囲を指定するために、前回請求開始年(LPSY)フィールド、前回請求月(LPEM)フィールド、および前回請求年(LPEY)フィールドとともに使用されます。 賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)を実行すると、生成した賃料増額請求の条件に基づいてこれらのフィールドが更新されます。
前回請求開始年	前回請求の開始年を入力します。このフィールドは、前回指数値の有効日付範囲を指定するために、前回請求開始月(LPSM)フィールド、前回請求月(LPEM)フィールド、および前回請求年(LPEY)フィールドとともに使用されます。 賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)を実行すると、生成した賃料増額請求の条件に基づいてこれらのフィールドが更新されます。
前回請求月	前回の請求月を入力します。このフィールドは、前回指数値の有効日付範囲を指定するために、前回請求開始月(LPSM)フィールド、前回請求開始年(LPSY)フィールド、および前回請求年(LPEY)フィールドとともに使用されます。 賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)を実行すると、生成した賃料増額請求の条件に基づいてこれらのフィールドが更新されます。
前回請求年	前回請求の終了年を入力します。このフィールドは、前回指数値の有効日付範囲を指定するために、前回請求開始月(LPSM)フィールド、前回請求開始年(LPSY)フィールド、および前回請求月(LPEM)フィールドとともに使用されます。 賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)を実行すると、生成した賃料増額請求の条件に基づいてこれらのフィールドが更新されます。
前回指数	賃料増額請求の計算に使用される前回の指数値を入力します。 賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)を実行すると、このフィールドが更新されます。
前回増額	当初基準額と賃料増加額の合計を表す年額を入力します。 賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)を実行すると、このフィールドが更新されます。
請求グループ	異なるテナントおよび賃貸契約を、1つの請求にグループ化するために使用するコードを入力します。このフィールドには、「賃貸契約情報」フォーム

に表示される最初の建物の番号が自動的に入力されます。必要に応じてこのフィールドの値を一時変更できます。

区画グループ

請求のために賃貸契約の区画の選択に使用する英数字1文字のコードを入力します。賃貸契約の区画グループ・フィールド(UNGP)で指定されたコードに該当する区画すべての面積が合計されます。区画情報を取得するには、賃貸契約の区画グループ・フィールドの値の1つだけでも、定期請求、賃料増額、または経費負担(E.P.)の請求行の区画グループ・コード・フィールドの値と一致する必要があります。たとえば、区画グループ・コードにそれぞれ61と1を割り当てた2つの区画がある場合、区画グループ1で定期請求行を設定すると両方の区画を指定できます。

注意: 請求コード行の「区画グループ・コード」フィールドに値を入力すると、その請求コード行の「区画」フィールドに値を指定できなくなります。

増加基準の一時変更コード(EOC)フィールドに値を入力した場合は、定期請求レコードに割り当てる区画グループとこのフィールドに入力する値は同じである必要があります。値が異なる場合は、賃料増額請求レコードが生成されません。

Porter Wage係数

単位面積当たりの賃料増加額を算出するために、Porter Wageの計算フィールド(PWC)の値に基づいて、ポーター賃金レートの増加額または増加率のいずれかと乗算されるパーセントを入力します。基準年時点で有効だった指数と現行指数を比較することにより、増加額または増加率が決定されます。このフィールドに値を入力すると、次のフィールドの値は無視されます。

基準額増額抑制係数

年間下限増額率

年間上限増額率

契約当たりの上限増額率

小数点付きの形式でパーセントを入力してください。たとえば、1%の場合は「.01」と入力します。

注意: このフィールドをブランクにした場合、Porter Wageの賃料増加額が計算されません。

Porter Wage計算

単位面積当たりの賃料増加額を計算する際に、基準年以降のPorter Wageレートの差額またはパーセント差異のどちらを使用するかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。

1: 金額差異

2: パーセント差異

注意: このフィールドをブランクにした場合、Porter Wageの賃料増加額が計算されません。

Porter Wage面積

賃料増加額の計算に使用する面積を入力します。入力した面積とPorter Wage指数との比較により、単位面積当たりの賃料増加額が算出されます。このフィールドをブランクにした場合、賃貸契約の賃貸可能面積が使用されます。

請求ID	テーブル内の請求レコードを特定するために固有の番号が各請求レコードに割り当てられます。システム15の2行目(請求制御)に自動採番 - 自動テーブル(F0002)から番号が割り当てられます。
基本請求ID	前の賃貸契約バージョンの請求レコードで請求制御IDフィールド(BCI)に割り当てられた値を入力します。複数の賃貸契約バージョンについて生成される請求レコードの監査証跡を記録するために同じ番号が割り当てられます。

賃料増額請求の計算

この項では、賃料増額請求の計算の概要と、次の方法について説明します。

- 賃料増額請求の生成プログラムの実行
- 賃料増額請求の生成(R15150)の処理オプションの設定

賃料増額請求の計算について

賃料増額情報を設定したら、賃料増額請求の生成プログラム(R15150)を実行して、賃料増加額と遡及請求額(必要な場合)を計算します。R15150プログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- 遡及請求をバイパスしない場合、遡及請求額を含む計算レコードのバッチが賃料増額請求レジスタ・テーブル(F1548B)に生成される。
- 遡及請求をバイパスしない場合、遡及請求額レコードがバッチ制御レコード・テーブル(F0011)および賃貸契約請求マスター(F1511B)に生成される。

賃料増額情報の「請求コード」フィールド(GLC)の値が遡及請求レコードに割り当てられます。

- テナント賃料増額マスター(F15016B)の次のフィールドが更新される。
 - 前回請求開始月
 - 前回請求開始年
 - 前回請求月
 - 前回請求年
 - 前回指標
 - 前回増額
- 生成タイプ4のレコードが請求生成制御マスター(F15011)に生成され、賃料増額情報レコードの「次の期間開始月」(NPSM)フィールドおよび「次の期間開始年」(NPSY)フィールドの値に基づいて最初の請求期間がGに更新される。
- 賃料増額情報がロックされ、情報を改訂できなくなる。

賃料増額計算の監査証跡は賃料増額情報から提供されるため、賃料増額計算を処理した後に賃料増額情報は改訂できません。将来の賃料増額処理のために賃料増額情報を改訂するには、新しいレコードを入力して古いレコードを停止にする必要があります。
- 請求編集レジスタ・プログラム(R15300)が自動的に実行される。

処理オプション

処理オプションでは、現行指数の取得、賃料増額計算処理および元帳日付の割当に使用される値上げ生成日付の設定に加えて、次の設定を行うことができます。

- 売掛金元帳テーブルまたは買掛金元帳テーブルから見積請求レコードを取得する日付や、見積金額を遡及請求から除外するかどうかを指定する。
- 値上げ生成日付を使用する場合は、遡及請求レコードに割り当てる元帳日付を指定する。
- エスカレーション日付の前月を使用しない場合は、現行指数を取得する日付を指定する。
- 賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)の実行時に生成される定期請求レコードに割り当てる日付を指定する。
- 賃貸契約期間が1年未満に設定されている場合、期間請求額に対して調整を行うかどうかを指定する。
- 印刷する賃料増額計算レジスタ・プログラム(R1548)のバージョンを指定する。

R1548プログラムでは、賃料増加額の計算に使用される情報が印刷されます。これにより、定期請求レコードを生成して遡及請求レコードを転記する前に、この情報を確認できます。

データ選択

データ選択を指定して処理対象の賃料増額レコードを特定する必要があります。バージョンXJDE0001では、「次の期間開始月」フィールド、「次の期間開始年」フィールドおよび「次の期間開始の西暦上2桁」フィールドのデータ選択があります。「次の期間開始月」フィールド、「次の期間開始年」フィールドおよび「次の期間開始の西暦上2桁」フィールドの正しい値を追加して、保留中の賃料増額情報レコードが選択されないようにすることによって、設定されているデータ選択を使用することをお勧めします。特定の賃貸契約または建物全体に対してデータ選択を追加できます。

関連項目:

第 5 章、「請求処理」、「取引バッチの検討」、99ページ

賃料増額請求の生成プログラムの実行

「賃料増額」(G1524)の「賃料増額請求の生成」を選択します。

賃料増額請求の生成(R15150)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 賃料上昇の生成日付

賃料増額処理の開始日付、指数値の取得日付(一時変更日付を指定しない場合)、賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)の実行時に生成される定期請求レコード(一時変更日付を指定しない場合)に開始日付として割り当てられる日付を指定します。この処理オプションを空白にすると、今日の日付が使用されます。

実行する機能に応じて値上げ生成日付の使用方法がどのように異なるかについて、次に説明します。

- 賃料増額処理日の場合は、入力した日付の翌月初日が使用されます。
たとえば、「2008/01/01」と入力した場合、2008年2月1日に賃料増額処理が開始されます。

- ・ 遡及請求を生成する月数を決定する場合は、入力した日付と、賃料増額情報の次の期間開始月 (NPSM) フィールドおよび次の期間開始年 (NPSY) フィールドで指定した日付が比較されます。

賃料増額情報の増額期間フィールド (ESCL) で指定した期間数を通じて賃料増額処理が実行されます。

たとえば、「2008/01/01」と入力し、「次の期間開始月」フィールドおよび「次の期間開始年」フィールドがそれぞれ01および08に設定されている場合、月次で増額処理を行うと1か月分の遡及請求が処理されます (2008年2月1日に賃料増額が開始されるため)。ただし、「次の期間開始月」フィールドおよび「次の期間開始年」フィールドがそれぞれ02および08に設定されている場合は、遡及請求が生成されません。

- ・ 指数値の取得日の場合は、入力した日付の前月が使用されます。

たとえば、「2008/01/01」と入力した場合、指定した賃料増額指数に基づいて2007年12月の指数が取得されます。

- ・ 定期請求開始日付に割り当てる日付の場合は、入力した日付の翌月初日 (賃料増額処理日と同じ日付) が使用されます。

2. 定期請求額を調整する

年間賃料増額請求を生成した期間を通じて比例配分するかどうかを指定します。これにより、部分年に対する賃貸契約設定を適切に請求できます。値は次のとおりです。

ブランク: 比例配分しない。

1: 生成された定期請求レコードの有効期間が1年未満の場合、年間賃料増加額全体を請求するように期間請求額が調整される。

選択

1. 開始日付の一時変更

賃料増額から生成される定期請求レコードの有効開始日付を一時変更するときの日付を指定します。通常の開始日付は、元帳日付の1か月後です。ブランク以外の最初のオプションが使用されます。

2. 元帳日付に加算する月数

「賃料上昇の生成日付」処理オプションに指定された元帳日付に加算する月数を指定します。この値は、賃料増額の更新 (転記なし) プログラム (R15152) の実行時に定期請求レコードの開始日付として使用されます。

指数

1. 指数の基準月の一時変更、2. 指数の基準年の一時変更

現行指数値の取得時に使用される月および年の一時変更を指定します。この処理オプションをブランクにした場合、賃料増額情報の次の期間開始月 (NPSM) フィールドおよび次の期間開始年 (NPSY) フィールドに入力した値の1期間前の指数が取得されます。

3. 「次の月および年度」に加算する月数

指数値の取得時に次の月に加算する月を指定します。この処理オプションは、「指数の基準月の一時変更」処理オプションと組み合わせて使用します。この処理オプションをブランクにした場合、賃料増額情報の次の期間開始月 (NPSM) フィールドおよび次の期間開始年 (NPSY) フィールドに入力した値の1期間前の指数が取得されます。

遡及請求

1. 遡及請求に使用する金額

遡及請求の処理方法を指定します。値は次のとおりです。

- ブランク: 見積請求額。

「売掛金/買掛金情報の検索データ」処理オプションに入力した日付に基づいて、売掛金元帳テーブル(F03B11)または買掛金元帳テーブル(F0411)から見積請求金額が取得されます。これらのテーブルに見積賃料増額レコードが見つからない場合、賃料増額情報の見積請求/入金コード・フィールド(BRCD)に入力した請求コードと一致する定期請求レコードの設定金額を使用して遡及請求が生成されます。

定期請求で見積賃料増加額が設定されていない場合、「賃料上昇の生成日付」処理オプションに入力した日付と、賃料増額情報の次の期間開始月(NPSM)フィールドおよび次の期間開始年(NPSY)フィールドの値に基づいて遡及請求が生成されます。たとえば、入力した値上げ生成日が2008年1月1日で、「次の期間開始月」フィールドおよび「次の期間開始年」フィールドの値がそれぞれ01および08の場合、月次で増額処理を行うと1か月分の遡及請求が生成されます。「賃料上昇の生成日付」処理オプションに入力した日付の翌月初日が常に使用されるため、2008年1月1日ではなく2008年2月1日に賃料増額が開始されます。使用される値上げ生成日と次の期間開始月および次の期間開始年の値との日数差は1か月です。ただし、「次の期間開始月」フィールドおよび「次の期間開始年」フィールドがそれぞれ02および08に設定されている場合は、遡及請求が生成されません。

- 1: 見積り請求額 - 調整額

「売掛金/買掛金情報の検索データ」処理オプションに入力した日付に基づいて、見積請求レコードに適用された金額が入金明細テーブル(F03B14)から取得されます。伝票への支払額は調整できません。したがって、見積賃料増額請求に対して生成された伝票では、買掛金照合伝票明細テーブル(F0414)の支払金額が使用されます。

- 2: 見積り請求への支払額

「売掛金/買掛金情報の検索データ」処理オプションに入力した日付に基づいて、見積請求レコードへの支払額が入金明細テーブル(F03B14)または買掛金照合伝票明細テーブル(F0414)から取得されます。また、同じ請求コードを使用していれば、入力された仮受金金額も取得されます。

2. 遡及請求額を計算しない

遡及請求を処理するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 処理する。

- 1: 処理しない。

3. 見積上昇額を除外する

定期請求に設定されている未請求の見積増額を遡及請求処理から除外するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 除外しない。

- 1: 除外する。

4. 遡及請求の元帳日付

遡及請求レコードに割り当てる元帳日付を指定します。この処理オプションをブランクにした場合、「賃料上昇の生成日付」処理オプションの日付が割り当てられます。

5. 売掛金/買掛金情報の検索データ

売掛金情報または買掛金情報を取得する際に使用される日付を指定します。請求書日付以外の日付を指定できます。値は次のとおりです。

ブランク: 請求書日付

1: 支払期日

2: サービス/税日付

3: 元帳日付

バージョン**1. 計算レジスタ(R1548)のバージョン**

賃料増額請求の生成時に使用するR1548プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンXJDE0001が使用されます。

2. 請求/編集レジスタ(R15300)のバージョン

賃料増額請求の生成後に使用するR15300プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンXJDE0004が使用されます。

賃料増額定期請求レコードの生成

この項では、賃料増額定期請求レコードを生成するプロセスの概要と、次の方法について説明します。

- 賃料増額の更新(転記なし)プログラムの実行
- 賃料増額の更新(転記なし)(R15152)の処理オプションの設定

賃料増額定期請求レコードを生成するプロセスについて

賃料増額計算を生成したら、賃料増額の更新(転記なし)プログラム(R15152)を実行して、賃料増額レコードを定期請求マスター(F1502B)に作成する必要があります。このプログラムはメニューから起動できます。また、請求書の転記プログラムまたは伝票の転記プログラム(R15199)の該当する処理オプションを設定することにより、転記処理の一部として実行することもできます。賃料増額請求の生成プログラム(R15150)の実行時に生成されたすべての遡及請求レコードに対し、R15199プログラムを実行して請求書取引または伝票取引を生成および転記する必要があります。遡及生成レコードが生成されない場合は、R15152プログラムを実行してください。

R15152プログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- 賃料増加額の定期請求レコードがF1502Bテーブルに生成される。

「基本賃料と増額分を合算する」処理オプションの設定に応じて、賃料増加額が定期請求賃料に自動的に追加されます。指定した請求コードに基づいて現在の定期請求レコードが停止になり、新しい定期請求額のレコードが新たに生成されます。生成されない場合は、賃料増加額のための定期請求レコードが個別に生成されます。賃料増額情報の「見積請求/入金コード」フィールド(BRCD)の値が定期請求レコードに割り当てられます。

一時変更日付を入力しない場合は、賃料増額の開始日付(値上げ生成日付の翌月初日)が定期請求レコードの開始日付として割り当てられます。

- テナント賃料増額マスター(F15016B)の次の期間開始月(NPSM)フィールドおよび次の期間開始年(NPSY)フィールドが更新される。

賃料増額の処理に関連するタスク

次の表は、遡及賃料増額請求レコードを生成した後に、賃料増額請求の生成プロセスを完了するために実行する関連タスクを示しています。

タスク	説明
賃料増額仕訳の検討	<p>遡及請求レコードを生成したら、必要に応じてトランザクションを転記前に検討、改訂または削除できます。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「取引バッチの検討」、99 ページ</p> <p>参照: 付録 A、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理レポート」、「R154015 - 賃料増額情報の一覧」、504 ページ</p>
請求書および伝票の転記 (必須)	<p>遡及請求レコードを生成したら、それを転記して請求書または伝票レコードを生成し、該当する勘定科目を更新します。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求書および伝票の転記」、101 ページ</p>
請求書の印刷	<p>請求書を転記した後、印刷してテナントに送付できます。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求書の印刷」、106 ページ</p>
計算書の印刷	<p>請求書を転記した後、計算書を印刷してテナントに送付できます。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「計算書の印刷」、108 ページ</p>
請求取引の検討	<p>請求取引の照会プログラム (P15211) を使用して、賃料増額請求取引を詳細に検討できます。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求取引の検討」、112 ページ</p>
請求書取引の検討	<p>テナント元帳の照会プログラム (P15222) を使用して、賃料増額請求処理から生成された請求書を検討できます。</p> <p>参照: 第 7 章、「入金処理」、「消込済入金の検討プロセスについて」、183 ページ</p>
伝票取引の検討	<p>仕入先元帳の照会プログラム (P0411) を使用して、賃料増額請求処理から生成された伝票を検討できます。</p>

賃料増額の更新 (転記なし) プログラムの実行

「賃料増額」(G1524) の「賃料増額の更新 (転記なし)」を選択します。

賃料増額の更新(転記なし)(R15152)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- 1. 賃料増額するバッチ番号** 処理する賃料増額請求レコードのバッチ番号を指定します。レコードは、賃料増額請求レジスタ・テーブル(F1548B)から取得され処理されます。
- 2. 基本賃料と増額分を合算する** 生成される定期請求レコードの賃料と賃料増加額を合算するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 賃料増加額の定期請求レコードを個別に生成する。賃料増額情報の見積請求/入金コード・フィールド(BRCD)に入力した請求コードが定期請求レコードに割り当てられます。また、見積増加額に対して設定された定期請求レコードが存在する場合は、そのレコードが停止になります。

1: 賃料と賃料増加額を合算する。定期請求レコードが保留になり、賃料と賃料増加額を含む新しいレコードが生成されます。「基本賃料の請求コード」処理オプションに入力した請求コードが新しい定期請求レコードに割り当てられます。この処理オプションをブランクにした場合、賃料増額情報の賃貸請求/入金コード・フィールド(BRRT)に入力した請求コードが割り当てられます。
- 3. 基本賃料の請求コード** 賃料と賃料増加額が合算された定期請求レコードに割り当てる請求コードを指定します。この処理オプションは、「基本賃料と増額分を合算する」処理オプションを1に設定した場合にのみ使用されます。この処理オプションをブランクにした場合、賃料増額情報の「賃貸請求/入金コード」フィールド(BRRT)の請求コードが割り当てられます。

更新

- 1. 定期請求テーブル(F1502B)の更新** 定期請求レコードを生成するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 定期請求レコードを生成しない。テナント賃料増額マスター(F15016B)のみが更新されます。

注意: 定期請求レコードを生成しない場合は、後でこの処理オプションをリセットして定期請求レコードを生成できません。定期請求レコードを手動で入力する必要があります。

1: 定期請求レコードを生成する。テナント賃料増額マスターおよび定期請求マスター(F1502B)が更新されます。
- 2. テスト/最終モード(画面上では「賃料増額情報テーブル(F15016B)の更新」)** レポートをテスト・モードと最終モードのどちらで実行するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード。レポートは作成されますが、テーブルは更新されません。

1: 最終モード。レポートが生成され、テナント賃料増額マスター(F15016B)および定期請求マスター(F1502B)が更新されます。「定期請求テーブル(F1502B)の更新」処理オプションを1に設定した場合にのみ、F1502Bテーブルにレコードが生成されます。

第 18 章

収益手数料の処理

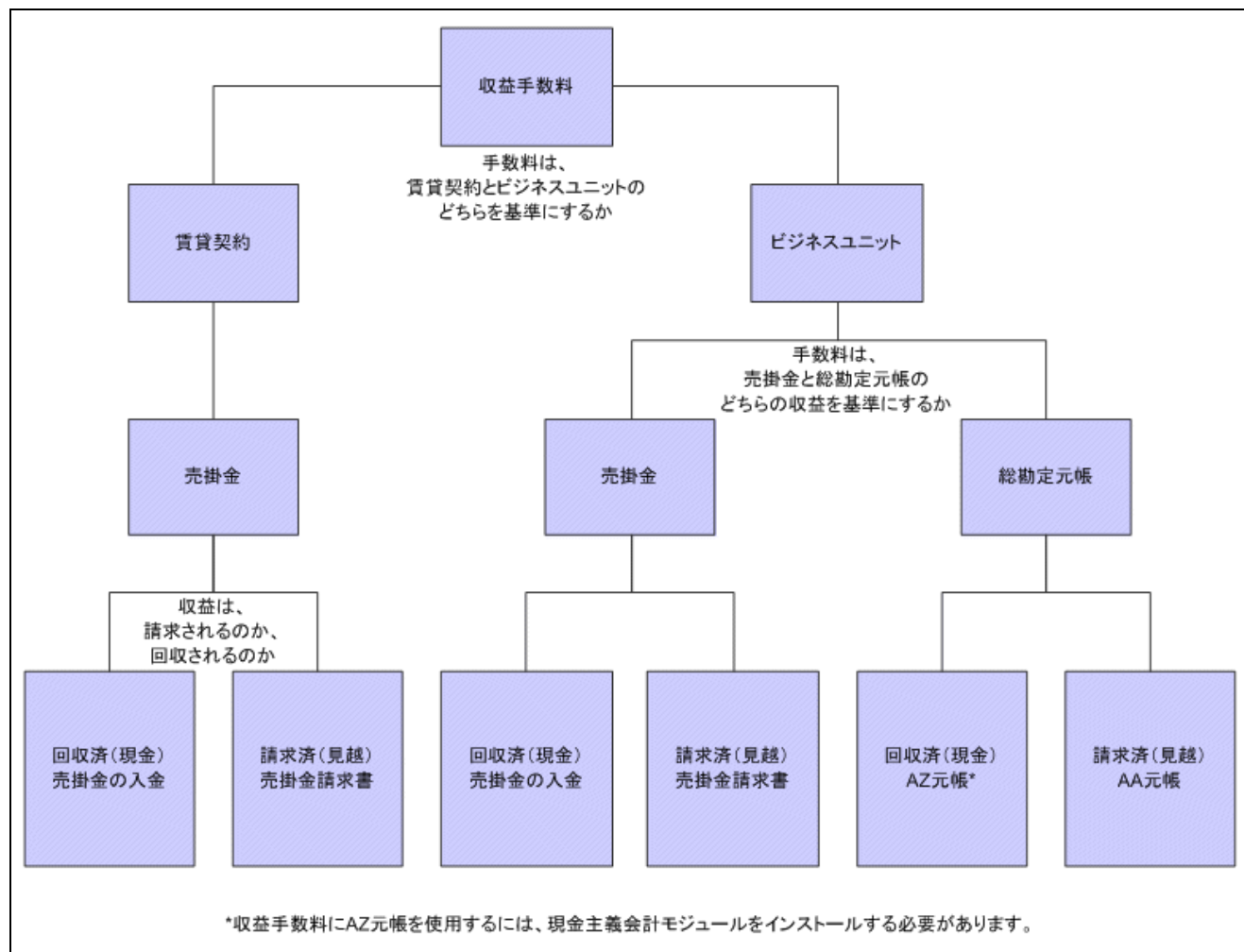
この章では、収益手数料の処理の概要と次の方法について説明します。

- 手数料テーブルの設定
- 収益手数料の生成
- 収益手数料取引のバッチの検討
- 未転記の収益手数料バッチの削除
- 収益手数料バッチの転記

収益手数料処理について

収益手数料処理では、各種手数料を柔軟に処理して、請求書、伝票または会社間仕訳を作成できます。たとえば、手数料管理会社が資産所有者に請求する請求書を作成したり、資産所有者が賃貸仲介会社に支払う伝票を作成できます。ある相手に請求を行い、別の相手に支払を行う場合は、請求書および伝票に関連付けられた収益勘定と経費勘定を相殺する1つの仕訳を作成できます。

次の図は、収益手数料の設定と計算に影響する主な決定事項を示しています。



収益手数料の計算

手数料は、ビジネスユニット全体または個々の賃貸契約からの収益に基づいています。手数料タイプを使用して、ビジネスユニットからの収益か、個々の賃貸契約からの収益かを指定します。手数料タイプは、UDCテーブル15/FEのユーザー定義コードです。管理面に関連するビジネスユニットの場合は、売掛金元帳テーブル(F03B11)、または取引明細テーブル(F0911)の1つまたは複数の勘定科目に基づいて収益が発生します。コミッションに関連する賃貸契約の場合は、賃貸契約番号がF03B11レコードには含まれていますがF0911レコードには含まれていないため、F03B11テーブルのみに基づいて収益が発生します。賃貸仲介会社との契約によっては、コミッションを即座に支払うか段階的に支払うかを選択できます。コミッションは賃料のみに基づきます。

収益は、請求された金額(見越しベース)または回収された金額(現金ベース)のいずれかになります。このアクションは手数料テーブルによって制御されます。

手数料テーブルの設定

この項では、ビジネスユニット手数料テーブルおよび賃貸契約手数料テーブルの概要と、次の方法について説明します。

- 収益手数料マスターの改訂(P1505)の処理オプションの設定

- ・ ビジネスユニット手数料テーブルと賃貸契約手数料テーブルの設定

ビジネスユニット手数料テーブルについて

ビジネスユニット手数料テーブルを設定する際は、次のガイドラインに従ってください。

- ・ UDCテーブル15/FEで収益手数料タイプを設定する場合は、「記述2」フィールドでCCAR(ビジネスユニット - 売掛金)またはCCGL(ビジネスユニット - 元帳)のいずれか適切なタイプを指定します。
- ・ 関連する収益の「収益請求コード」フィールドには、RRTLなどの単一の勘定科目に対する請求コードを指定します。勘定科目範囲には、001Bなどの開始勘定科目に関連するAAIを指定します。終了勘定科目のAAIは自動的に特定されます。

勘定科目範囲のAAIは、PM001B(開始勘定科目)およびPM001E(終了勘定科目)です。最大999の異なる勘定科目範囲(PM999BとPM999Eなど)を指定できます。

- ・ 売掛金請求書、買掛伝票、または総勘定元帳取引の明細行を定義できます。
総勘定元帳には、常に仕訳が作成されます。このアクションは、GM(生成モード)フィールドと会計フィールドによって制御されます。
- ・ 売掛金請求書の場合は、勘定科目コードによって貸方に計上される収益勘定が決まり、請求コードによって借方に計上される売掛金の相手勘定が決まります。
- ・ 買掛伝票の場合は、勘定科目コードによって借方に計上される経費勘定が決まり、請求コードによって貸方に計上される買掛金の相手勘定が決まります。
- ・ 総勘定元帳取引を相殺する場合は、経費勘定を借方に計上する仕訳と、指定の請求書と伝票に関連する収益勘定を貸方に計上する仕訳が作成されます。
- ・ 手数料の計算には、「収益金額 × 手数料レート」という計算式が使用されます。
- ・ 最低金額フィールドおよび最高金額フィールドに指定される手数料限度額は、月次金額に基づきます。
- ・ 自動採番により割り当てられる請求制御IDは、レコードのバッチ番号、請求期間、および会計年度に基づいてレコードが前回生成されたときに関連しており、前回の請求と処理時の最後の請求を比較するのに使用されます。

この情報は収益手数料の生成履歴テーブル(F1505HB)に保存されます。

- ・ ビジネスユニット手数料テーブルの「検索フィールドの選択」処理オプションをブランクに設定してください。

注意: G1526メニューで「ビジネスユニットの手数料」の横にある矢印を選択し、「処理オプション」を選択した場合、「検索フィールドの選択」処理オプションをブランクのままにすることができます。メニューからこの処理オプションを設定した場合、「収益手数料」(画面上では「管理手数料」)(G1526)の「ビジネスユニットの手数料」からビジネスユニット手数料情報用の「収益手数料マスターの改訂」フォームにいつでもアクセスできます。

注意: 対象期間の請求IDフィールドをクリアしないかぎり、テナントに対して同じ期間に2回請求することはできません。

参照: 第 18 章、「収益手数料の処理」、「未転記の収益手数料バッチの削除」、415ページ

手数料テーブルを設定すると、管理手数料マスター(F1505B)に情報が保存されます。この情報により、収益手数料の生成が制御されます。

賃貸契約手数料テーブルについて

賃料契約手数料テーブルのガイドラインは、次の点を除いてビジネスユニット手数料テーブルと同じです。

- UDCテーブル15/FEで収益手数料タイプを設定するときに、「記述2」フィールドに「LS」（賃貸契約）と入力する必要があります。
- 収益は、1件または複数の賃貸契約とその収益請求コードにのみ基づきます。
- 「収益手数料マスターの改訂」フォームに、収益BUフィールドのかわりに賃貸契約番号フィールドが表示されます。
- 「収益手数料マスターの改訂」フォームに建物フィールドおよび区画フィールドが追加されます。
- 収益に関連付けられている手数料タイプ、請求コード、および賃貸契約番号を指定する必要があります。
- 賃貸契約手数料テーブルの「検索フィールドの選択」処理オプションを1に設定してください。

注意: G1526メニューで「賃貸契約の手数料」の横にある矢印を選択し、「処理オプション」を選択した場合、「検索フィールドの選択」処理オプションを1に設定できます。メニューからこの処理オプションを設定した場合、「収益手数料」（画面上では「管理手数料」）（G1526）の「賃貸契約の手数料」から賃貸契約手数料情報用の「収益手数料マスターの改訂」フォームにいつでもアクセスできます。

手数料テーブルを設定すると、管理手数料マスター（F1505B）に情報が保存されます。この情報により、収益手数料の生成が制御されます。

手数料テーブルの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
収益手数料マスターの処理（画面上では「管理手数料マスターの処理」）	W1505A	<ul style="list-style-type: none"> • 「収益手数料」（画面上では「管理手数料」）（G1526）、「ビジネスユニットの手数料」 • 「収益手数料」（画面上では「管理手数料」）（G1526）、「賃貸契約の手数料」 	<ul style="list-style-type: none"> • ビジネスユニット手数料情報を検討および選択します。 • 賃貸契約手数料情報を検討および選択します。
収益手数料マスターの改訂	W1505C	「収益手数料マスターの処理」（画面上では「管理手数料マスターの処理」）フォームで、「追加」をクリックします。	ビジネスユニット手数料テーブルと賃貸契約手数料テーブルを設定します。

収益手数料マスターの改訂（P1505）の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

表示

1. **検索フィールドの選択** 手数料をビジネスユニットと賃貸契約のどちらに割り当てるかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: ビジネスユニット。フォームに収益ビジネスユニットのフィールドが表示されます。
 1: 賃貸契約。フォームに賃貸契約のフィールドが表示されます。

ビジネスユニット手数料テーブルと賃貸契約手数料テーブルの設定

「収益手数料マスターの改訂」フォームにアクセスします。

ビジネスユニットの手数料 - 収益手数料マスターの改訂

OK(O) 取消(L) ツール(T)

手数料タイプ	MCH	共益費配賦
収益BU	15020	Atrium Mall

収益請求コード	記述	開始	日付	終了	手数料レート	基	生	請求制御ID
RRTL	Regular Rent - Retail (C)	2003/01/01		2007/12/31	.100000	A	<input type="checkbox"/>	2
最低金額	2,000.00	最高金額	10,000.00	基本通貨	USD			

買掛支払先	
相手勘定	勘定科目
会社	支払条件コード
	Net 30 Days

売掛請求先	1538	Abernathy & Hitch
相手勘定	MGMT	勘定科目
会社	00150	支払条件コード
	15020.6490	Net 30 Days

「収益手数料マスターの改訂」フォーム

手数料タイプ

手数料タイプを指定するコードをUDCテーブル15/FEから入力します。たとえば、LCMは賃貸手数料です。

資産が手数料ベースで管理されている場合は、様々なタイプの手数料が区別されていることがあります。たとえば、賃貸物件台帳請求に関連する単純な管理手数料が、特別なテナント査定の請求と回収に関連する手数料と区別される場合などです。

収益請求コード

請求レコードを転記するときに更新する勘定科目を取得するためにAAI(自動仕訳)項目と一緒に使用されるコードを入力します。

AAI項目PMxxxx(請求書の場合)およびRMxxxx(伝票の場合)に基づいて、請求する適切な勘定科目が取得されます(xxxxは入力するコードと同じ値)。

AAI項目RCxxxx(請求書の場合)およびPCxxxx(伝票の場合)に基づいて、相手勘定科目(売掛取引または買掛金取引)が取得されます(xxxxは入力するコードと同じ値)。

手数料レート

管理手数料に割り当てるパーセントを入力します。小数点付きの形式でパーセントを入力してください。たとえば、1%の手数料を指定する場合は「.01」と入力します。

基準(現金ベースまたは見越しベース)

請求された金額または回収された金額のどちらから手数料を計算するかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。

A: 見越しベース。請求金額に基づいて手数料が計算されます。

	<p>C: 現金ベース。回収金額に基づいて手数料が計算されます。</p> <p>収益手数料の場合は、請求金額または回収金額から手数料を計算できません。値は次のとおりです。</p> <p>A: 見越しベース(売掛金ベースの場合に請求された金額)</p> <p>C: 現金ベース(売掛金ベースの場合に回収された金額)</p>
生成 (生成モード)	<p>収益手数料の生成中に請求書または伝票を作成するかどうかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 折返し域で収益勘定または経費勘定として入力された勘定科目コードと、相手勘定科目として入力された対応する請求コードを使用して、収益手数料の請求書または伝票を作成する。</p> <p>1: 請求書または伝票を作成しない。この場合、折返し域で支払先勘定に借方計上し、請求先勘定に貸方計上するように仕訳が実行されます。</p>
最低金額	自動計算された金額が指定した金額を下回った場合に収益手数料として使用される金額を入力します。
最高金額	自動計算された金額が指定した金額を上回った場合に収益手数料として使用される金額を入力します。
買掛支払先	住所録レコードを指定する値を入力します。
売掛請求先	住所録レコードを指定する値を入力します。
相手勘定	収益手数料に対して自動的に生成された買掛伝票の相手勘定、または請求/入金コードを入力します。
勘定科目	総勘定元帳の勘定科目を指定する値を入力します。
補助元帳	<p>補助元帳を入力します。補助元帳は、あらゆる勘定科目の詳細な補助科目情報を提供します。これは、他の関連する番号によって勘定科目に転記された取引の監査証跡となります。これらの関連する番号は、住所録、ビジネスユニット・マスター、設備マスター、オーダー見出し、作業オーダー・マスター、賃貸契約マスターのいずれかのファイルで定義されます。これらの各種補助元帳の定義方法については、補助元帳タイプ (SBLT) を参照してください。ユーザー定義の補助元帳も利用できます。</p> <p>たとえば、2つの異なる受取手形の残高を、2つの異なる勘定科目または1つの勘定科目内の2つの異なる補助元帳でトラッキングできます。</p> <p>補助元帳の概念は慎重に使用してください。勘定残高ファイル (F0902) には、補助元帳、補助元帳タイプ、元帳タイプ、会計年度、および勘定科目ごとに、特別なレコードが追加されます。</p>

収益手数料の生成

この項では、収益手数料の生成の概要と次の方法について説明します。

- 収益手数料の生成プログラムの実行
- 収益手数料の生成 (R15105) の処理オプションの設定

収益手数料の生成について

収益手数料の生成プログラム(R15105)は、収益手数料に関連する請求書、伝票または総勘定元帳取引のバッチを生成するために使用します。収益手数料処理では、バッチに関係なく、常に総勘定元帳取引が作成されます。

R15105プログラムでは、管理手数料マスター(F1505B)の情報を使用して、次のテーブルの1つまたは複数更新されます。

- 売掛金元帳(F03B11)
- 買掛金元帳(F0411)
- 取引明細(F0911)
- 収益手数料の生成履歴(F1505HB)

収益手数料の生成プログラムの実行

「収益手数料」(画面上では「管理手数料」)(G1526)の「手数料の生成」を選択します。

収益手数料の生成(R15105)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

- | | |
|----------|---|
| 1. 会計期間 | 会計期間を指定します。 |
| 2. 会計年度 | 会計年度を指定します。 |
| 3. 遡及期間数 | 現在の期間に加えて遡及して処理する期間の数を指定します。このオプションによって、以前の期間に対する手数料調整を柔軟に処理できます。 |
| 4. 元帳日付 | 取引を総勘定元帳テーブルに転記する際に元帳日付として使用される日付を指定します。 |
| 5. 請求書日付 | 必要に応じて、使用する請求書日付を指定します。 |
| 6. 伝票日付 | 必要に応じて、使用する伝票日付を指定します。 |

処理

- | | |
|-----------|---|
| 1. 手数料タイプ | 処理する手数料のタイプを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: ビジネスユニット手数料。
1: 賃貸契約手数料。 |
|-----------|---|

注意: 一度に両方のタイプの手数料は処理できません。

- | | |
|-------------------|--|
| 2. ビジネスユニット手数料の指定 | ビジネスユニット手数料を処理する場合は、この処理オプションで使用する手数料タイプを選択します。値は次のとおりです。
ブランク: 売掛金ベース。
1: 総勘定元帳ベース。 |
|-------------------|--|

3. 対象レコード

賃貸契約マスター(F1501B)の管理手数料設定を一時変更するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 賃貸契約マスターの管理手数料設定を使用する。

1: 賃貸契約マスターの管理手数料設定に関係なく賃貸契約を処理する。

4. 売掛管理システムから取り込んだ収益の売掛金調整を適用する

売掛金調整を適用するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 調整を適用する。

1: 調整を適用しない。

5. 配賦取引の扱い

売掛管理システムからの入金額の配賦取引の使用について指定します。未充当現金金額を支払として請求し、かつその金額が請求書に配賦されるときに支払を再請求しない場合は、この処理オプションが便利です。値は次のとおりです。

ブランク: 配賦を支払として含める。

1: 売掛管理システムから収益を取り込む際に配賦取引を含めない。

印刷**1. 明細の印刷**

レポートに出力する情報の詳細レベルを指定します。このオプションを使用して、収益取込みの監査証跡を印刷しないようにすることができます。値は次のとおりです。

ブランク: レポートに明細を印刷する。

1: レポートに明細を印刷しない。

2. 実行モード

GL、AR、APの各バッチの作成を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: ファイルを更新せずに編集レポートを印刷する。

1: GL、ARおよびAPに対して収益手数料バッチを生成する。

バージョン

ブランクにした場合、デフォルトのバージョンZJDE0001が使用されます。

1. 仕訳入力MBF (P0900049) (仕訳入力マスター・ビジネス関数)

使用するP0900049プログラムのバージョンを指定します。

2. 請求書入力MBF (P03B0011) (請求書入力マスター・ビジネス関数)

使用するP03B0011プログラムのバージョンを入力します。

3. 伝票入力MBF (P0400047) (伝票入力マスター・ビジネス関数)

使用するP0400047プログラムのバージョンを指定します。

通貨**1. 為替レートの取得日**

通貨換算用の為替レートを特定する日付を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 元帳日付

1: 請求書日付

2: 伝票日付

収益手数料取引バッチの検討

この項では、収益手数料バッチの検討の概要について説明します。

収益手数料バッチの検討について

収益手数料の生成プログラム(R15105)を実行するときに、転記の必要な請求書、伝票、および仕訳のバッチを生成できます。仕訳を転記する前に、バッチ内の取引を検討または改訂できます。管理者の承認が必要な場合は、バッチを転記する前に承認する必要があります。

「管理手数料」メニュー(G1526)の3つのバッチ検討プログラムは、生成可能な3つのバッチ・タイプに対応しています。

プログラム	バッチ・タイプ
仕訳の検討	G
請求書仕訳の検討	IB
伝票仕訳の検討	V

バッチを検討および承認する処理とバッチ内の取引を改訂する処理は、バッチ・プログラムおよびバッチ・タイプに関係なく同じです。

未転記の収益手数料バッチの削除

この項では、収益手数料バッチの削除の概要と次の方法について説明します。

- 収益手数料バッチの削除プログラムの実行
- 収益手数料バッチの削除(R15807)の処理オプションの設定

収益手数料バッチの削除について

必要に応じて、手数料バッチの削除プログラム(R15807)を使用して、間違って生成された未転記の収益手数料バッチを削除できます。転記済のバッチは削除できません。バッチを削除すると、同じ期間内に再度テナントに手数料を請求できます。

R15807プログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- 請求生成制御テーブル(F15011B)のレコードで、請求制御IDフィールドがクリアされます。
- バッチ見出しレコードが削除されます。
- バッチ内の取引が削除されます。

- 収益手数料の生成履歴テーブル (F1505HB) の該当レコードが削除されます。

重要: このプログラムを実行する場合は十分に注意してください。削除されたバッチは復元できません。

収益手数料バッチの削除プログラムの実行

「収益手数料」(画面上では「管理手数料」)(G1526)の「手数料バッチの削除」を選択します。

収益手数料バッチの削除 (R15807) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

1. バッチ番号

削除する収益手数料バッチ番号を指定します。最後に削除された収益手数料バッチが自動的にコピーされます。
2. バッチの削除

バッチを削除するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 削除しない。
1: 削除する。

印刷

1. 監査証跡レポートの印刷

監査証跡レポートを印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 印刷しない。
1: 印刷する。

収益手数料バッチの転記

この項では、収益手数料バッチの転記の概要について説明します。

収益手数料バッチの転記について

収益手数料の生成プログラム (R15105) で作成されたバッチ (請求書、伝票、仕訳) の検討と承認が終わったら、バッチを転記して該当するテーブルのレコードを更新する必要があります。

次の表に、転記するレコード・タイプと更新されるテーブル情報を示します。

レコード・タイプ	テーブル情報
請求書	請求書を転記すると、売掛金元帳レコード (F03B11) の転記コードがDに更新され、自動仕訳が作成されて取引明細レコード (F0911) の転記コードがPに更新され、さらに勘定残高テーブル (F0902) が更新されます。

レコード・タイプ	テーブル情報
伝票	伝票を転記すると、買掛金元帳レコード (F0411) の転記コードがDに更新され、自動仕訳が作成されて取引明細レコード (F0911) の転記コードがPに更新され、さらに勘定残高テーブル (F0902) が更新されます。
仕訳	仕訳を転記すると、取引明細レコード (F0911) の転記コードがPに更新され、勘定残高テーブル (F0902) が更新されます。

さらに、バッチ見出しレコード (F0011) の転記コードがDに更新されます。

第 19 章

延滞利息金/保証金利息の処理

この章では、延滞利息金/保証金利息の処理の概要と次の方法について説明します。

- 延滞利息金/保証金利息の設定
- 延滞利息金/保証金利息の生成

延滞利息金/保証金利息の処理について

請求書の支払期日が過ぎても支払がない場合、または支払を期日後に受け取った場合、請求書の延滞利息金を査定できます。これらの延滞利息金は、請求書の経過期間(支払期日後の日数)に基づく金額か、固定額となります。

次の3つの方法のいずれかを使用して、期日後の支払に対する利息を計算できます。

1. 単利(未処理残高に対して月または年単位)
2. 複利
3. 延滞利息金に対する利息(単利または複利)

延滞利息金または保証金利息のいずれを請求するかを決定する、請求コードとAAI(自動仕訳)を設定します。延滞利息金および保証金利息は、通常の賃料収益とは異なる税率を課されるので、これらは区別する必要があります。場合によっては、請求する利息と、保証金に対して支払う利息とを区別する必要があります。

延滞利息金と保証金利息に関する情報は、延滞利息金/保証金利息テーブル(F1525B)に保存されます。

延滞利息金/保証金利息の設定

この項では、延滞利息金と保証金利息の検索レベルの概要と、延滞利息金と保証金利息の設定方法について説明します。

延滞利息金と保証金利息の検索レベルについて

延滞利息金/保証金利息の生成プログラム(R15160)を実行した際に使用されるタイミング、期間、頻度などの延滞利息金と保証金利息に関する情報を含む延滞利息金/保証金利息テーブルを最大12個定義できます。最大で12段階の検索レベルを使用できるので、各賃貸契約、テナント、建物および請求コードに対する延滞利息金/保証金利息の計算を定義する必要はありません。標準的な規則と例外のみを設定してください。R15160プログラムを実行すると、検索レベルと生成済請求書のキー情報に基づき、特定の条件に最も合致した延滞利息金/保証金利息テーブルが選択されます。検索レベルに従って、延滞利息金/保証金利息テーブルが関連付けられる詳細レベルが識別されます。

「手数料/利子」フォームの次の4つのフィールドの任意の組合せに値を入力して検索レベルを設定します。

- 賃貸契約
- テナント
- 建物
- 請求コード

たとえば、通常すべての賃貸契約と施設(賃貸契約、テナント、建物、または請求コード)またはこれら4項目の組合せに対する延滞利息金を定義できます。さらに延滞利息金が、すべてのテナントに一括して適用される25.00の固定額のものか、特定の賃貸契約を対象に5日間の猶予期間後に月0.5%を課金するものかを指定できます。

次の表は、12の有効な検索レベルを構成するフィールドの組合せを示しています。

キーフィールド	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6	レベル7	レベル8	レベル9	レベル10	レベル11	レベル12
賃貸契約	○	○	○	○								
テナント	○	○	○	○	○	○	○	○				
建物	○	○			○	○			○	○		
請求コード	○		○		○		○		○		○	

レベルが1から12へと上がるほど、詳細レベルが一般的になることに注目してください。たとえばレベル1での検索は特定の賃貸契約、テナント、建物、および請求コード(売掛金勘定)に限定されます。しかし、レベル10での検索の対象は特定の建物のみとなります。

例: 設定する手数料テーブルの数の決定

たとえば、1つの建物を除き、すべての建物のすべてのテナントを対象とする1つ目の延滞利息金規則が適用されるとします。例外の建物に関しては、1つのテナントを除き、すべてのテナントを対象とした2つ目の延滞利息金規則が適用されます。例外のテナントに対しては、3つ目の規則が適用されます。そのテナントは、1つ目の規則に関連する別の賃貸契約を結んでいます。最初の2つの規則には、すべての請求コードが含まれていますが、3つ目の規則には暖房、換気、および空調(請求コードはHVAC)が関連付けられています。

この例では、延滞利息金の条件を満たすには、4つの手数料テーブル(4つの詳細レベル)を設定する必要があります。

- レベル12(すべての賃貸契約、テナント、建物、および請求コード)
- レベル10(すべての賃貸契約、テナント、および特定の建物に対する請求コード)
- レベル2(特定の賃貸契約、テナント、および建物に対するすべての請求コード)
- レベル1(特定の賃貸契約、テナント、建物、および請求コード)

例: 延滞利息金(固定金額で単利)

賃料が支払期日から5日間以内に支払われない場合に、テナントに50.00の延滞金が1度だけ課されます。さらに5日間の猶予期間が過ぎると、最終的に未払となっている賃料残高に対して年率12%(単利)が課されます。利子は、月初めから1日単位で発生します。すべての請求は請求書の支払期日に基づき、請求コード「LATE」を使って記録されます。

請求コードにRCとPMの接頭辞がプラスされたAAI項目RCLATEとPMLATEが使用されます。

例: 保証金に付く利息(単利)

テナントは、保証金に対して月ベースで利息を受け取る権利があります。利息は単利(複利計算されない)で、利率はプライム・レートによって決まります。賃貸契約は2008年6月1日に始まりますが、利息の計算は2か月後の8月1日から始まります。利息は、保証金の入金元帳日付に基づき、請求コードINTR(利息)を使用して記録されます。

利率は変動するため、R15160の処理オプションを使用して利率を指定します。この利率は「レート・コード」フィールドに表示されます。「遡及コード」フィールドは空白のままにします。猶予期間は存在しないので、このコードは必須ではありません。

請求コードにRCとPMの接頭辞がプラスされたAAI項目RCINTRとPMINTRが使用されます。

例: 複利

延滞利息金/保証金利息テーブルでは、複利関連の明細行を1行のみ入力できます。複利を設定するには、次の作業を行う必要があります。

- ・ 猶予期間は存在しないので、「遡及コード」フィールドは空白にします。
- ・ 「請求/入金」フィールドには、調整のための請求コードを入力します。このため、生成時には調整として売掛金元帳テーブルが更新されます。
- ・ 「合計フラグ」フィールドに「1」を入力します。

関連するAAI RAINは、接頭辞RA + 調整理由コードで構成されています。

延滞利息金/保証金利息テーブルの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
手数料/利子の処理	W1525A	「延滞利息金/保証金利息」(G1527)、「利息金情報」	延滞利息金/保証金利息テーブルのレコードの検討および選択を行います。
手数料/利子	W1525B	「手数料/利子の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	延滞利息金および保証金利息を設定します。

延滞利息金/保証金利息の設定

「手数料/利子」フォームにアクセスします。

利息金情報 - 手数料/利子

OK(O) 取消(L) ツール(T)

手数料タイプ

LTF

延滞利息金

賃貸契約

テナント

建物

請求コード

検索レベル

12

頻度 コード	開始 日付	遡及 コード	部分 期間	請求/ 入金	金額	手数料レート	料金 スコー プ	レート コード	未決済 金額	合計 フラグ	順序
M	D	R	1	LATE	25.00						

開始日付

2001/01/01

終了日付

2007/12/31

猶予期間

猶予期間タイプ

通貨コード

最長期間数

最長期間タイプ

請求制御ID

33

支払条件

税率/税域

税目

「手数料/利子」フォーム

利息金情報プログラム(P1525)を使用して、請求、利率および計算パターンのテーブルを設定します。これにより、組織に適用される様々な延滞利息金および保証金利息に関連する情報を管理できます。

手数料タイプ

延滞利息金または保証金利息などの項目について手数料テーブルをグループ化する方法を指定する手数料タイプを、ユーザー定義コード(UDC)テーブル15/FYから入力します。

検索レベル

「賃貸契約」、「テナント」、「建物」および「請求コード」フィールドの値に基づいて、延滞利息金/保証金利息テーブルの1から12までのレベルが表示されます。

頻度コード

金額またはレートが適用される、または合算される頻度を指定するコードを、UDCテーブル15/FCから入力します。値は次のとおりです。

Dまたは1: 日次

Mまたは2: 月次

Yまたは3: 年次

月次を選択する場合、各月はそれぞれ別個の生成期間となります。個々のテーブルへの入力が個々の請求書に適用されるのは、各生成期間に1回のみです。R15160プログラムでは、最後の生成日付と現在の生成日付との間のすべての生成期間に対して、レートまたは金額が1度適用されます。

開始日付

生成の開始点として使用される、請求書と関連付けられた日付を指定するコードを、UDCテーブル15/FIから入力します。たとえば、延滞利息金は請求書の満期日に基づいているのに対し、保証金に対する利息の見越しは元帳日付に基づいています。値は次のとおりです。

Dまたは1: 支払期日

	Gまたは2: 元帳日付/取引日付 Iまたは3: 請求書日付 Sまたは4: サービス/税日付
遡及コード	<p>延滞利息金または保証金利息について、猶予期間後の日付で計算するか、遡及して開始日付で計算するかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 延滞利息金または保証金利息は猶予期間後に開始</p> <p>1またはR: 延滞利息金または保証金利息は開始日付に遡及</p>
部分期間	<p>生成期間中に請求書に対する支払があった場合、延滞利息金および保証金利息が生成される方法を指定するコードをUDCテーブル15/PPから入力します(AAPFを参照)。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 請求書への支払があった生成期間に対しては延滞利息金または保証金利息は生成しない。</p> <p>1: 生成期間全体にわたって請求書が未決済であったものとして延滞利息金または保証金利息を生成する。</p> <p>2: 生成期間の合計日数に対する生成期間中に請求書が未決済であった日数に応じて、延滞利息金および保証金利息を日足計算する。</p>
請求/入金 (請求/入金コード)	見積請求の取込みに使用される相手勘定(請求/入金)コードを入力します。たとえば、共有部分管理に関連した経費負担クラスを請求するための制御レコードを入力すると仮定します。テナントが定期請求処理によってこのクラスに対する定期見積請求をされている場合、算出された実際の請求から見積請求を差し引き、差額のみがテナントに請求されます。
金額	<p>延滞利息金または保証金利息として使用する金額を入力します。</p> <hr/> <p>注意: 金額またはレート of のいずれかは入力できますが、同時に両方は入力できません。</p> <hr/>
手数料レート	<p>延滞利息金または保証金利息の査定に使用するパーセントを入力します。パーセントは小数で入力してください。たとえば、5%の場合は「.05」と入力します。</p> <hr/> <p>注意: 金額またはレート of のいずれかは入力できますが、同時に両方は入力できません。</p> <hr/>
料金スコープ	レートを適用する期間を指定するコードを、UDCテーブル15/FCから入力します。
レート・コード	<p>延滞利息金または保証金利息を計算するために使用されるレートを指定するコードを、UDCテーブル15/RAから入力します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 均一料金</p> <p>%: 延滞利息金/保証金利息テーブルからのレート</p> <p>1: 変動利率1</p> <p>2: 変動利率2</p> <p>3: 変動利率3</p>

4: 変動利率4

未決済金額

延滞利息金または保証金利息の生成に使用される請求書に関連付けられた金額を指定するコードを、UDCテーブル15/OAから入力します。値は次のとおりです。

ブランク: 当初: 請求書の総請求額

1またはA: 平均。生成期間における平均未決済金額

2またはL: 最終。生成期間の終わりににおける未決済金額

合計フラグ

延滞利息金/保証金利息の生成プログラムでレートを複利計算するかどうかを指定するコードを、UDCテーブル15/CPから入力します。複利計算された延滞利息金または保証金利息が、影響を受ける請求書への調整として生成されます。どの延滞利息金/保証金利息テーブルに対しても、複利についての入力はいつのみです。値は次のとおりです。

ブランク: 複利計算されない。

1: 複利計算される。

順序 (自動生成順序番号)

順序番号を入力します。順序番号を使用して、延滞利息金/保証金利息が処理および表示される順序を制御します。

猶予期間

猶予期間数を入力します。この値は、「猶予期間タイプ」とともに、猶予期間(存在する場合)が有効になる期間を決定します。猶予期間は、「開始日付」から測定されます(FISDを参照)。たとえば、請求書の開始日付が2008年10月1日、猶予期間数は10、「猶予期間タイプ」が1日の場合、生成日付が2008年10月11日を過ぎるまで、その請求書に対して延滞利息金も保証金利息も生成されません。

猶予期間タイプ

猶予期間の時間を入力します。たとえば、猶予期間数が8の場合、合計の猶予期間は、8日、8か月、または8年という可能性があります。値は次のとおりです。

D: 日数

M: 月数

Y: 年数

最長期間数

最長期間数を入力します。この値は、「最長期間タイプ」とともに、請求書に個々の入力値が適用される期間を決定します。たとえば、1度だけの固定利息金の場合、「最長期間数」は1となり、「最長期間タイプ」は「手数料適用頻度タイプ」で示された値と等しくなります。12回を超えては適用されない月次レートの場合、「最長期間数」は12で「最長期間タイプ」は2(月数)、または「最長期間数」は1で「最長期間タイプ」は3(年数)などとなります。最長期間数は、開始日付から測定されます。猶予期間が10日でも、最長期間が1日の場合、手数料は請求されません。

猶予期間は最長期間数よりも小さい値である必要があります。最長期間数が経過する前に始まる生成期間(AAPFを参照)が処理されます。

たとえば、月次料金で、「最長期間数」が90、「最長期間タイプ」が1(日数)の場合、3か月目の最終日が90日の範囲を超えていても、最初の3か月が処理されます。

最長期間タイプ

最長期間タイプを指定する値を入力します。この値は、「最長期間数」とともに、個々の入力を請求書に適用できる時間を決定します。値は次のとおりです。

	D: 日数
	M: 月数
	Y: 年数
支払条件	請求書が割引期日内に支払われた場合に適用される割引率など、支払条件を指定する値を入力します。ブランクのコードは、最も使用頻度の高い支払条件を示します。各支払条件タイプは「支払条件の改訂」フォームで定義します。支払条件には次のようなものがあります。 ブランク: 15日以内 001: 30日(10日以内1%割引) 002: 30日(10日以内2%割引) 003: 各月10日払い 006: 受取り時払い このコードは、顧客請求書に印刷されます。
請求制御ID	生成および転記済のすべての期間をトラッキングするため、請求制御IDが表示されます。請求生成タイプ5の請求制御IDは、請求生成制御マスター(F15011B)ではなく、賃貸契約請求履歴テーブル(F1511HB)に請求書情報とともに保存されます。

延滞利息金/保証金利息の生成

この項では、延滞利息金および保証金利息の生成処理の概要と次の方法について説明します。

- 延滞利息金/保証金利息の生成プログラムの実行
- 延滞利息金/保証金利息の生成(R15160)の処理オプションの設定

延滞利息金および保証金利息の生成処理について

延滞利息金/保証金利息の生成プログラム(R15160)は、売掛金請求書に対する延滞利息金/保証金利息の請求書のバッチと、保証金に付く利息の調整を生成するために使用します。このプログラムは売掛金元帳テーブルに基づき、延滞利息金/保証金利息テーブル(F1525B)の手数料テーブルによって制御されます。

保証金に対して発生する利息金も計算できます。まず、収益請求コード(保証金グループのINTRなど)を設定してください。発生した利息を計算したら、保証金返却データの生成プログラム(R15655)を使用して買掛伝票を生成することにより、利息金の返却、保証金の返却、またはその両方の処理を行います。

重要: 利息金バッチを転記するまでは、同じ期間内にテナントに対して何度でも利息金を生成できます。誤って利息金バッチを生成した場合でも、未転記であればそのバッチを削除できます。未転記バッチを削除すると、賃貸契約請求履歴テーブル(F1511HB)のバッチ見出し、バッチ取引、および対応するレコードが削除されます。バッチを転記した後は、削除することはできません。

次の表は、延滞利息金/保証金利息請求レコードを生成して請求生成処理を完了した後に実行できるタスクを示しています。

タスク	説明
請求編集レジスタの生成(必須)	<p>延滞利息金/保証金利息レコードを生成したら請求編集レジスタ・プログラム(R15300)のXJDE0005バージョンを実行し、バッチの取引を検証してバッチ状況を変更する必要があります。</p> <p>参照: <u>第 5 章、「請求処理」、「請求編集レジスタ・レポートの生成」、97ページ</u></p>
請求書仕訳の検討	<p>請求書延滞レコードのバッチを転記する前に検討し、必要に応じてレコードを改訂または削除できます。</p> <p>参照: <u>第 5 章、「請求処理」、「取引バッチの検討」、99ページ</u></p>
入金仕訳の検討	<p>入金(調整)レコードのバッチを転記する前に検討し、必要に応じてレコードを改訂または削除できます。</p> <p>参照: <u>付録 A、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理レポート」、「入金仕訳レポート(R03B311)の処理オプション」、486ページ</u></p>
請求書の転記(必須)	<p>請求編集レジスタを生成したら、請求取引を転記して、請求書レコードを作成する必要があります。</p> <p>参照: <u>第 5 章、「請求処理」、「請求書および伝票の転記」、101ページ</u></p>
入金の転記(必須)	<p>入金(調整)取引を生成したら、その入金取引を転記して総勘定元帳を更新する必要があります。</p> <p>参照: <u>第 7 章、「入金の処理」、「入金の転記」、175ページ</u></p>
請求書の印刷	<p>請求書を転記した後、印刷してテナントに送付できます。</p> <p>参照: <u>第 5 章、「請求処理」、「請求書の印刷」、106ページ</u></p>
計算書の印刷	<p>請求書を転記した後、計算書を印刷してテナントに送付できます。</p> <p>参照: <u>第 5 章、「請求処理」、「計算書の印刷」、108ページ</u></p>
請求取引の検討	<p>請求取引の照会プログラム(P15211)を使用して、請求取引を詳細に検討できます。</p> <p>参照: <u>第 5 章、「請求処理」、「請求取引の検討」、112ページ</u></p>

タスク	説明
請求書の検討	テナント元帳の照会プログラム (P15222) を使用して、請求取引から生成された請求書を検討できます。 参照: 第 7 章、「入金処理」、「消込済入金の検討プロセスについて」、183 ページ
伝票の検討	仕入先元帳の照会プログラム (P0411) を使用して、請求取引から生成された伝票を検討できます。

関連項目:

第 8 章、「保証金の処理」、「保証金の一部および全額返金」、195 ページ

延滞利息金/保証金利息の生成プログラムの実行

「延滞利息金/保証金利息」(G1527)、「利息金の生成」を選択します。

延滞利息金/保証金利息の生成(R15160)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

- 手数料タイプ** 処理する手数料のタイプを指定するコードを、UDC テーブル 15/FY から入力します。
- 生成日付** 延滞利息金または保証金利息を生成する請求書レコードを選択する際に使用する日付を指定します。期日が入力した日付以前になっている、未決済金額のある請求書レコードだけが選択されます。この処理オプションをブランクにすると、現在の日付が使用されます。
- 請求書の元帳日付** 生成される延滞利息金または保証金利息の請求書レコードに割り当てる元帳日付を指定します。
- 請求書日付** 生成される延滞利息金/保証金利息レコードに割り当てる日付を指定します。ブランクにすると、現在の日付が請求書日付として割り当てられます。

処理

- 実行モード** プログラムをテスト・モードと最終モードのどちらで実行するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード。レポートの生成のみを行います。

1: 最終モード。延滞利息金/保証金利息レコードの生成、該当するテーブルの生成、およびレポートの生成が行われます。
- 請求書ごとに手数料レコードを1つにまとめる** 請求書ごとに1つの手数料レコードを生成するか、請求書に表示される固有の請求コードごとに1つの手数料レコードを生成するかを指定します。指定した値にかかわらず、レポートには請求コード別の延滞利息金の行が1行含まれます。値は次のとおりです。

ブランク: 請求書に入力された請求コードごとに1つの手数料レコードを生成する。請求書に請求コードが同じ複数の支払項目がある場合は、請求コードごとに手数料金額が集計されます。

1: 支払項目の数または請求コードに関係なく、1件の請求書の延滞利息金として生成する。

3. 延滞利息金適用の有無をチェックしない

延滞利息金を処理する請求コードに対して、請求コード/調整理由プログラム(P1512)で「延滞金適用」オプション(LTFE)が選択されていることを確認するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: このオプションが選択されていることを確認する。「延滞金適用」オプションが選択されていない請求コードの延滞利息金は生成されません。

1: このオプションが選択されていることを確認しない。「延滞金適用」オプションの設定にかかわらず、指定したすべての請求コードの延滞利息金が生成されます。

4. 保証金小額消去理由コード

保証金の複利に対して生成された入金明細レコード(F03B14)の相手勘定科目を取得するための理由コードを指定します。AAI項目RAxx(xxは理由コード)で指定した勘定科目が取得されます。

この処理オプションは、保証金に対して複利の生成を指定した場合にのみ使用されます。合計フラグ・フィールド(COPF)がブランクの場合、この処理オプションは無視されます。

5. 延滞利息金小額消去理由コード

延滞利息金に対して生成された入金明細レコード(F03B14)の相手勘定科目を取得するための理由コードを指定します。AAI項目RAxx(xxは理由コード)で指定した勘定科目が取得されます。

この処理オプションは、複利の延滞利息金の生成を指定した場合にのみ使用されます。延滞利息金/保証金利息レコード(F1525B)の合計フラグ・フィールド(COPF)がブランクの場合、この処理オプションは無視されます。

6. 変動手数料または利率

延滞利息金/保証金利息テーブル(F1525B)のレート・コード・フィールド(RAIF)の値が1、2、3、または4の場合に延滞利息金または保証金利息の計算に使用する利率を指定します。この処理オプションから利率インディケータ・フィールドに入力した値に対応する利率が使用されます。利率インディケータ・フィールドの値がパーセントの場合、この処理オプションは無視されます。

小数点付きの形式で利率を入力してください。たとえば、5%の場合は「.05」と入力します。

通貨

1. 為替レートの基準日

会社に割り当てられている通貨コードと異なる通貨で手数料が生成される場合、為替レート・テーブル(F0015)から為替レートを取り込む際に使用する日付を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 元帳日付

1: 請求書日付

第 20 章

FASB 13標準および処理

この章では、FASB 13の標準および請求処理と次の方法について説明します。

- FASB 13情報の生成
- FASB 13情報の改訂
- FASB 13情報による定期請求レコードの更新

FASB 13標準について

FASB (米国財務会計基準審議会) とは、米国における財務諸表をGAAP (一般に認められた会計原則) に準拠させるための会計基準を定める機関です。FASB 13では、賃料による収入 (定期請求) は賃貸契約期間において均一に認識される必要がある (定額賃賃料) としています。FASB 13に対して算出される定額賃賃料とテナントに請求する (または管理側に支払う) 実績賃賃料との差額は、総勘定元帳に反映させる必要があります。

次の例は、3年間の実績賃賃料とFASB 13の生成を示しています。

例: 実際賃賃料

次の表は、2007年1月1日から2009年12月31日の賃貸契約期間の実績賃賃料を示しています。

期間	実際賃賃料
2007年1月1日から2007年12月31日まで	15,000
2008年1月1日から2008年12月31日まで	20,000
2009年1月1日から2009年12月31日まで	25,000
合計	60,000

例: FASB 13の生成

次の表は、2007年1月1日から2008年12月31日の賃貸契約期間のFASB 13の生成を示しています。

期間	実際賃賃料	定額賃賃料	見越/繰延 *
2007年1月1日から2007年12月31日まで	15,000	20,000	5,000

期間	実際賃貸料	定額賃貸料	見越/繰延 *
2008年1月1日から2008年12月31日まで	20,000	20,000	0
2009年1月1日から2009年12月31日まで	25,000	20,000	(5,000)

* 定額賃貸料 - 実績賃貸料

FASB 13の生成は、賃貸契約期間全体の賃貸料を加算し、その合計額を期間内の月数で割って求められます。次に、定額賃貸料から実績賃貸料が差し引かれ、総勘定元帳に記録される見越額または繰延額が決定されます。GAAP基準では、財務諸表には見越しと繰延べを記載する必要があります。

プラスの差額は見越賃料となります。この例では、初年度に現金で15,000を受け取りましたが、FASB 13に基づく収益は20,000です。したがって、見越し入力が生成され、見越/繰越賃料収入が借方に計上され、賃貸料収益が貸方に計上されます。

マイナスの差額は繰越賃料となります。この例では、初年度に現金で25,000を受け取りましたが、FASB 13に基づく収益は20,000です。したがって、繰延べ入力が生成され、賃貸料収益が借方に計上され、見越/繰越賃料収入が貸方に計上されます。

注意: 賃貸契約期間における見越額および繰延額の合計はゼロになる必要があります。

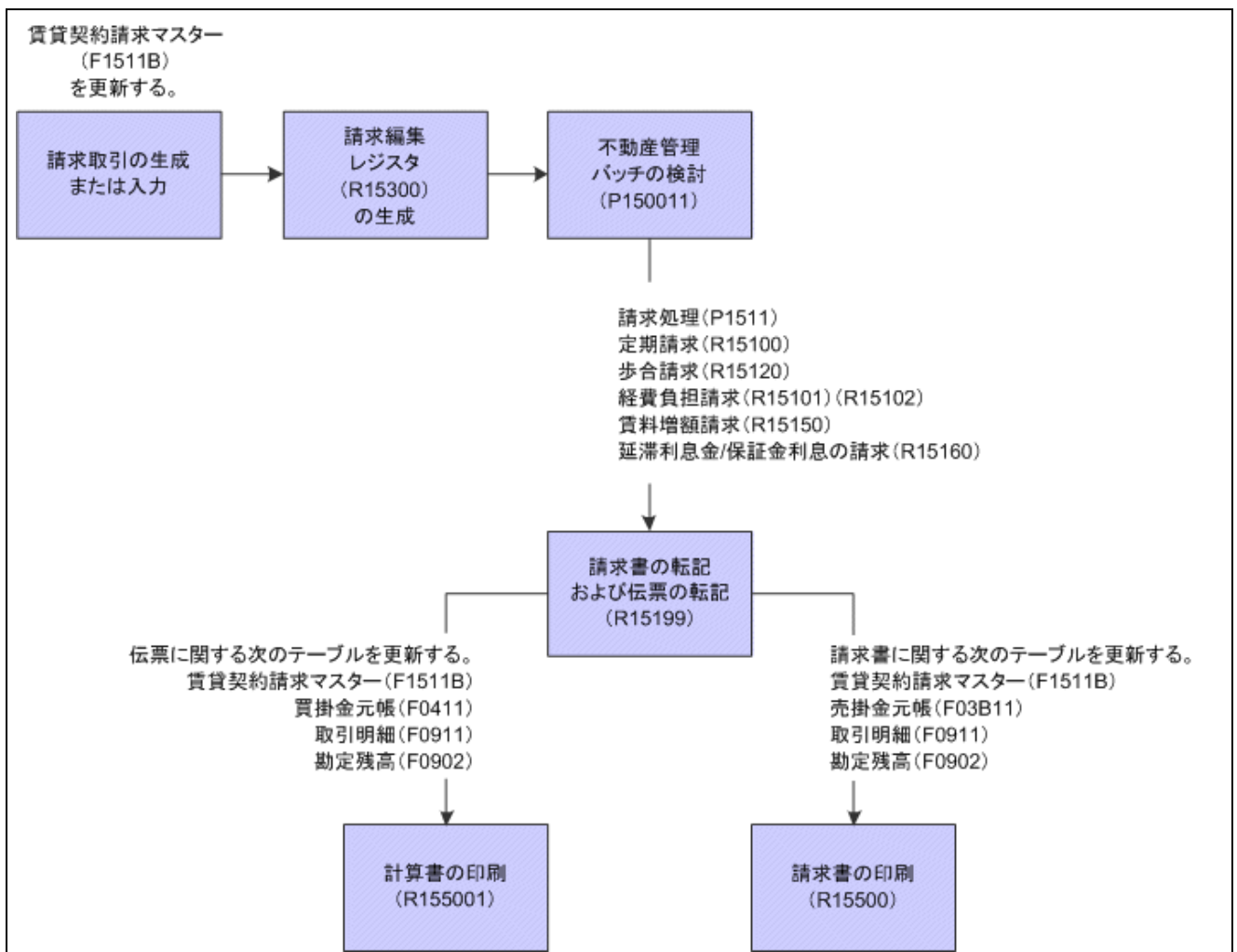
FASB 13請求処理について

次の表は、FASB 13請求処理の手順と説明を示しています。

手順	説明
FASB 13情報の生成	請求する賃貸料に対するFASB 13の生成を計算するには、FASB 13の生成プログラム(R15130)を実行します。各期間の定額賃貸料が計算され、その期間の実績賃貸料と比較されて、見越額または繰延額(調整額)が決定されます。
定期請求のFASB 13情報による更新	総勘定元帳に仕訳するFASB 13定期請求レコードを生成するには、FASB 13定期請求の更新プログラム(R15132)を実行します。
請求編集レジスタの生成	定期請求を生成したら、請求編集レジスタ・プログラム(R15300)を実行してバッチの転記準備ができていることを確認する必要があります。

手順	説明
バッチの検討と承認(任意)	売掛管理固定情報または買掛管理固定情報で「管理者承認」オプションが選択されている場合、請求編集レジスタを正常に生成すると、バッチ状況は保留に変更されます。保留状況のバッチは転記する前に承認する必要があります。
不動産請求書および伝票の転記	<p>バッチの状況が承認済になると、転記ができるようになります。賃貸契約の設定によって、請求書の転記プログラムを実行して請求書を生成するか、伝票の転記プログラム(R15199)を実行して伝票を生成します。</p> <p>どちらのバージョンのプログラムを使用しても見越し入力を転記できますが、別個のバッチで転記する必要があります。見越し入力を生成する請求レコードを他の請求レコードと分離するには、トランザクション・タイプがAの転記プログラムのデータ選択で指定します。</p>

次のプロセス・フローは、JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムで使用する請求処理を表しています。



JD Edwards EnterpriseOne不動産管理の請求処理

FASB 13情報の生成

この項では、FASB 13の生成プログラム(R15130)の概要と、次の方法について説明します。

- FASB 13の生成プログラムの実行
- FASB 13の生成(R15130)の処理オプションの設定

FASB 13の生成プログラム(R15130)について

FASB 13の生成プログラム(R15130)を実行すると、次のステップが順に実行されて、FASB 13の生成が計算されます。

1. FASB 13情報の生成のために使用する開始日付と終了日付が決定されます。
 - 開始日付 – 賃貸契約の開始日付と、建物または区画の入居日付とのどちらを使用するかを決定するために、「FASB賃貸契約期間の計算基準日」処理オプションが使用されます。次に「FASB 13基準日」処理オプションの日付に基づいて、基準日と賃貸契約開始日付(あるいは建物または区画の入居日付)とのうち、後の日付が使用されます。

たとえば、「FASB 13基準日」処理オプションが2007年6月1日に設定されていて、「FASB賃貸契約期間の計算基準日」処理オプションが賃貸契約の開始日付(2007年6月20日)を使用するように設定されている場合、FASB 13生成の開始日付として2007年6月20日が使用されます。
 - 終了日付 – 「FASB賃貸契約期間の計算基準日」処理オプションで指定された日付(賃貸契約の終了日付と、建物または区画の退去予定日のどちらか)までFASB 13情報が生成されます。

注意: 賃貸契約の終了日付(または区画の退去日付)にかかわらず、FASB 13生成プログラムが処理できる最大月数は1188、つまり1月から始めて99カレンダー年です。

さらに、変換世紀年データ項目(CENTCHG)の値は世紀の締め日付に影響するため、使用される終了日付にも影響を与えます。たとえば、CENTCHGの値が20の場合、賃貸契約期間の長さに関係なく、FASB処理の締め切り年は2020となります。処理対象の賃貸契約が長期のものである場合、このデータ項目の値が最長の賃貸契約期間を表す数値に設定されていることを確認してください。

2. 開始日付および終了日付に基づいて、処理するバッチが生成され、次のテーブルから情報が取り込まれます。
 - 賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)から、各区画が契約済になる月数が計算されます。
 - 契約済区画の基本賃貸料が、定期請求マスター(F1502B)から取得されます。
3. 賃貸契約期間の定額賃貸料が計算されます。
4. 定額賃貸料と実績賃貸料が比較され、その期間の各月の差異(見越しまたは繰延べ)が計算されます。
5. レポートのみの印刷、FASB 13レコードの生成、およびFASB 13レコードの削除のどの処理を実行するかを決定するために、「処理モード」処理オプションの設定が使用されます。

FASB 13生成の実行

「FASB 13」(G1528)の「FASB 13の生成」を選択します。

FASB 13生成(R15130)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- | | |
|---------------------|---|
| 1. FASB 13基準日 | <p>FASB 13情報の生成に使用する開始日付を指定します。指定された日付以降のすべてのレコードが処理されます(終了日付なし)。この処理オプションを空白にすると、システム日付が使用されます。</p> <hr/> <p>注意: 賃貸契約開始日付より前の日付を入力した場合は、賃貸契約開始日付によって入力値が一時変更されます。</p> <hr/> |
| 2. 遡及調整日 | <p>FASB 13遡及調整の生成のために使用する日付を指定します。「FASB 13基準日」処理オプションで指定された日付までのすべての期間について(入力した日付を基に)FASB 13情報が生成されます。この処理オプションを空白にすると、遡及調整は生成されません。</p> |
| 3. 部分月の日足計算をする | <p>部分月の日足計算されたFASB 13情報を生成するかどうかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>空白: 生成しない。</p> <p>1: 生成する。区画が契約済の日数および月間の日数に基づいて、情報の日足計算が行われます。</p> |
| 4. FASB賃貸契約期間の計算基準日 | <p>FASB 13情報の生成のために使用する賃貸契約の日付を指定します。値は次のとおりです。</p> <p>空白: 賃貸契約の開始日付と終了日付を使用する。</p> <p>1: 賃貸契約で建物または区画に対して入力した入居日付および退去予定日を使用する。</p> |
| 5. FASB 13調整額の端数処理 | <p>FASBの金額を四捨五入して最も近い整数にするかどうかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>空白: 四捨五入しない。</p> <p>1: 四捨五入する。</p> |
| 6. 処理モード | <p>レポートのみ印刷する、FASB 13レコードを生成する、FASB 13レコードを削除する、のどの処理を実行するかを指定します。</p> <p>空白: FASB 13計算のレポートを印刷するが、FASB 13レコードは生成しない。</p> <p>1: FASB 13レコードを生成し、レポートを印刷する。</p> <p>2: 以前に生成されたFASB 13レコードを削除し、レポートを印刷する。削除するレコードを選択するには、「ロールバック処理のバッチ番号」処理オプションでバッチ番号を指定する必要があります。</p> <hr/> <p>注意: このオプションを選択すると、他のすべての処理オプションは無視されます。</p> <hr/> |
| 7. ロールバック処理のバッチ番号 | <p>以前に生成された計算でFASB 13契約制御テーブル(F1513B)を更新するために使用するバッチ番号を指定します。「処理モード」処理オプションの値が「2」の場合、この処理オプションを使用します。</p> |

請求コード

1. 定期請求テーブルから読み込む賃料の請求コード FASB 13情報を生成する際に、定期請求マスター(F1502B)から賃貸料を読み込むために使用する請求コードを指定します。最高10個までの請求コードを指定できます。
2. 変換用の請求コード FASB 13情報を生成する際に、定期請求マスター(F1502B)から変換済FASB金額を読み込むために使用する請求コードを指定します。最高10個までの請求コードを指定できます。

変換

1. 手入力したFASB 13調整額の変換 請求処理レコードが存在する「変換用の請求コード」処理オプションで入力された請求コードのFASB 13情報を計算するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 計算しない。
 1: 計算する。
2. 変換前仕訳の保持 「変換用の請求コード」処理オプションで入力された請求コードに基づいて、変換済FASB定期請求レコードを保留にするかどうかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 保留にする。
 1: 保留にしない。

バージョン

1. 賃貸バージョンの有効日付 賃貸契約バージョンを取り込むために使用する日付を指定します。この処理オプションをブランクにすると、「賃貸バージョンのデフォルト検索値」処理オプションで入力した値が使用されます。
2. 賃貸契約バージョンのデフォルト検索値 今日の日付(システム日付)に基づいた賃貸契約のバージョンの情報を印刷するか、最終有効日付に基づいた賃貸契約のバージョンの情報を印刷するかを指定します。「賃貸バージョンの有効日付」処理オプションをブランクにすると、この処理オプションで指定した日付が使用されます。値は次のとおりです。
 ブランク: システム日付。
 1: 最終(将来の)有効日付。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンが表示されます。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

FASB 13情報の改訂

この項では、FASB 13の改訂の概要と次の方法について説明します。

- FASB 13の改訂プログラム(P1513)の処理オプションの設定
- FASB 13情報の改訂

FASB 13の改訂について

FASB 13情報を改訂するには、FASB 13の改訂プログラム(P1513)を使用して、実績賃貸料、定額賃貸料または調整を変更します。

見越額または繰延額は自動的に改訂されますが、エラーを発生させないためには、次の要件を満たしている必要があります。

- 「実績賃貸料」カラムの合計金額は、「期間平均済み賃料」カラムの合計金額と等しくなる必要があります。
- 「見越/繰延」カラム(FASB効果)の合計はゼロ(ブランク)である必要があります。

情報を改訂した後、エラーが検出されなければ、年額が集計され、見越額、繰延額、および繰越残高が再計算されます。

FASB 13情報を改訂する別の方法は、定期請求レコードまたは賃貸契約情報レコードの情報を変更し、FASB 13の生成プログラム(R15130)を再実行する方法です。

FASB 13レコードが生成された時点では、レコードの「生成制御」フィールド(GENC)はブランクであり、FASB 13レコードが再生成されないようになっています。賃貸契約情報または定期請求に対して行った変更がFASB 13に影響すると、「生成制御」フィールドはYに更新され、新しいFASB 13レコードを再計算できるようになります。

ただし、GENCフィールドが自動的にYに更新されるようにするには、次の2つの条件を満たしている必要があります。

- FASB 13警告ウィンドウの処理オプションを1(有効)に設定する。
- FASB 13警告ウィンドウが表示されたら「OK」をクリックする。

「生成制御」フィールドが自動的に更新されるように処理オプションを設定していない場合は、FASB 13の改訂プログラム(P1513)を使用して手動で更新する必要があります。

注意: P1513プログラムでは、「生成制御の改訂許可」処理オプションを1に設定してGENCフィールドを表示する必要があります。

FASB 13情報を改訂する別の方法は、アクティブなFASB 13レコードを削除し、前に生成したレコードにロールバックする方法です。

データ選択や処理オプションの設定を誤ってFASB 13レコードが生成されたことがわかった場合や、定期請求レコードを改訂する必要があることが判明した場合は、FASB 13レコードのアクティブなバッチ全体または一部を削除して、前のレコードを再び有効にすることができます。次に、変更を行って、正しいFASB 13レコードを再生成します。

計算を削除してロールバックするには、FASB 13生成プログラム(R15130)の「処理モード」処理オプションを2(前回の生成にロールバックする)に設定し、対応する処理オプションでFASB 13レコードに割り当てられているバッチ番号を指定する必要があります。また、必要に応じて、データ選択を使用して削除するレコードを絞り込むことができます。処理オプションをロールバックに設定してプログラムを実行すると、アクティブなFASBレコードが削除され、バッチ番号が前のレコードに再割当されます。

たとえば、R15130プログラムを2回実行した後、レコードはFASB 13契約制御テーブル(F1513B)に次のように表示されます。

賃貸契約	建物	区画	西暦上2桁	年	バッチ番号	生成コード	実績賃貸料 期間1
1234	150	101	20	3	0		10,000
1234	150	101	20	4	0		12,000
1234	150	101	20	5	0		13,000
1234	150	101	20	3	552		11,000
1234	150	101	20	4	552		12,000
1234	150	101	20	5	552		13,000

FASB 13生成(R15130)を実行してレコードを前のバッチにロールバックすると、アクティブなレコードは削除され、前の計算のレコードが次のように更新されます。

賃貸契約	建物	区画	西暦上2桁	年	バッチ番号	生成コード	実績賃貸料 期間1
1234	150	101	20	3	552	Y	10,000
1234	150	101	20	4	552	Y	12,000
1234	150	101	20	5	552	Y	13,000

生成コード・フィールドはYに更新され、FASB 13の計算を再実行できます。

注意: FASB 13契約制御テーブル(F1513B)には2つのバッチだけが保持されるため、特定のバッチを2回以上ロールバックすることはできません。

FASB 13情報の改訂に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
FASB 13 (GAAP対応)の処理	W1513A	「FASB 13」(G1528)、 「FASB 13の改訂」	FASB 13レコードの検討や 選択を行います。
FASB 13の改訂	W1513B	「FASB 13 (GAAP対応)の 処理」フォームでレコード を選択します。	FASB 13情報を改訂 します。

FASB 13の改訂(P1513)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- 表示するFASB生成結果** FASB 13を現在の生成結果と以前の生成結果とのどちらから表示するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 現在の生成結果

1: 前回の生成結果

2. 生成制御の改訂許可

手動で更新できるように「生成制御」フィールド(GENC)を表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 表示しない。

1: 表示する。

バージョン

1. 賃貸契約情報(P1501)のバージョン

「フォーム」メニューからアクセスしたときに使用されるP1501プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにすると、バージョンZJDE0001が使用されます。

FASB 13情報の検討

「FASB 13の改訂」フォームにアクセスします。

FASB 13の改訂 - FASB 13の改訂

OK(O) 取消(L) ツール(T)

賃貸契約 15368 Abernathy & Hitch 建物 15020

取引通貨

レコード 1 - 61

年度	月	建物	区画	実際賃貸料	期間平均 済み賃料	見越/ 繰延	調整
6	OCT	15020	202	130.00	103.69	26.31-	
6	NOV	15020	202	130.00	103.69	26.31-	
6	DEC	15020	202	130.00	103.69	26.31-	
7	JAN	15020	202	151.67	103.69	47.98-	
7	FEB	15020	202	151.67	103.69	47.98-	
7	MAR	15020	202	151.67	103.71	47.96-	
7	APR	15020	202				
7	MAY	15020	202				
7	JUNE	15020	202				
7	JULY	15020	202				
7	AUG	15020	202				
7	SEPT	15020	202				
7	OCT	15020	202				
7	NOV	15020	202				
7	DEC	15020	202				

「FASB 13の改訂」フォーム

実際賃貸料

指定した期間に請求または収益配分される賃貸料を入力します。

期間平均済み賃料

指定した期間に対するFASB 13情報の生成時に計算される、平均の月間賃貸料を入力します。実績金額に基づいて、賃貸契約有効期間を通して平均の月間賃貸料が計算されます。

たとえば、賃貸契約が2007年1月1日に開始し、2008年12月31日に終了する場合、2007年度の賃貸料が月1000で、2008年度の賃貸料が月1200であるとする、定額賃貸料は1か月当たり1100となります($(1000 \times 12 + 1200 \times 12) \div 24 = 1100$)。

- 見越/繰延

FASB 13計算の結果として、見越額または繰延額を表す値が表示されます。実際賃貸料フィールドの金額から期間平均賃貸料フィールドの金額が差し引かれて、見越額または繰延額が計算されます。数値がプラスの場合は、見越額を表します。数値がマイナスの場合は、繰延額を表します。
- 調整

指定した期間のFASB調整金額を示す値が表示されます。遡及調整金額の他に、変換済FASBレコードから調整された金額も含まれます。

FASB 13情報による定期請求レコードの更新

この項では、FASB 13情報による定期請求レコードの更新プロセスの概要と、次の方法について説明します。

- FASB 13定期請求の更新プログラムの実行
- FASB 13定期請求の更新プログラム (R15132) の処理オプションの設定

定期請求レコードのFASB 13情報による更新のプロセスについて

FASB 13情報を生成した後、FASB 13の生成を定期請求に更新する必要があります。FASB 13定期請求の更新プログラム (R15132) を実行すると、定期請求マスター (F1502B) の見越賃料、繰越賃料、調整の請求コード行が自動的に作成されます。この情報を使用して定期請求サイクルが更新され、該当するFASB 13調整請求が作成されます。

「バッチの選択」処理オプションを使用して、F1502BテーブルをFASB 13情報のバッチ全体について更新するか、またはデータ選択で指定したレコードのみについて更新するかを指定します。

FASB 13定期請求レコードを生成した後、定期請求情報プログラム (P1502) を使用して検討できます。

参照: [第 6 章、「定期請求の処理」](#)、[「定期請求の改訂」](#)、128ページ

FASB 13情報の処理に関連するタスク

次の表では、FASB 13情報による定期請求の更新を行ってFASB 13請求処理を完了した後に実行するタスクについて説明しています。

タスク	説明
請求編集レジスタの生成 (必須)	<p>FASB 13の定期請求を入力したら請求編集レジスタ・プログラム (R15300) のバージョンXJDE0001を実行して、バッチの取引を検証してバッチ状況を変更する必要があります。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求編集レジスタ・レポートの生成」、97ページ および 第 5 章、「請求処理」、「請求編集レジスタ・レポートの生成」、97ページ</p>

タスク	説明
定期請求仕訳の検討	<p>転記前に必要に応じて定期請求レコードのバッチの検討、改訂および削除が可能です。</p> <p>参照: 付録 A、「JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理レポート」、「R154011 - 定期請求情報の一覧」、501 ページ</p>
請求書および伝票の転記 (必須)	<p>請求編集レジスタを生成したら、FASB 13取引を転記して、請求書レコードまたは伝票レコードを生成する必要があります。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求取引の検討」、112 ページ</p>
FASB 13請求取引の検討	<p>請求取引の照会プログラム (P15211) を使用して FASB 13請求取引を詳細に検討できます。</p> <p>参照: 第 5 章、「請求処理」、「請求取引の検討」、112 ページ</p>

FASB 13 定期請求の更新プログラムの実行

「FASB 13」(G1528) の「FASB 13 定期請求の更新」を選択します。

FASB 13 定期請求の更新 (R15132) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. バッチ選択

定期請求マスター (F1502B) への定期請求の更新時に FASB 13 契約制御レコード (F1513B) の選択に使用されるバッチ番号を指定します。この処理オプションを空白にすると、データ選択を使って該当するレコードが選択されます。データ選択でレコードを指定しない場合、すべてのレコードが処理されます。

注意: バッチ番号とデータ選択の両方を指定しないでください。

2. FASB 13レコード選択

(バッチ番号またはデータ選択に基づいて) すべての FASB 13レコードの定期請求レコードを生成するか、または追加で「生成日付範囲の開始日」および「生成日付範囲の終了日」処理オプションからのデータ範囲を使用して、特定の FASB 13レコードの定期請求レコードを生成するかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 追加の日付範囲基準に基づいて特定の FASB 13レコードを処理する。

1: すべての FASB 13レコードを処理する。

3. 生成日付範囲の開始日

FASB 13 契約制御テーブル (F1513B) から FASB 13レコードを選択して定期請求レコードを生成するために使用される開始日付を指定します。この処理オプションは、「生成日付範囲の終了日」処理オプションとともに使用します。入力した日付に対応する期間のすべての FASBレコードが処理され

ます。たとえば、2007年6月10日から2007年12月31日までの日付範囲を入力すると、2007年の6月から12月までの各期間のFASBレコードが処理されます。

この処理オプションをblankにすると、「生成日付範囲の終了日」処理オプションで指定した日付までの全レコードが処理されます。両方の処理オプションをblankにすると、バッチ番号またはデータ選択に基づいてすべてのFASB 13レコードが処理されます。

4. 生成日付範囲の終了日

FASB 13契約制御テーブル(F1513B)からFASB 13レコードを選択し、定期請求レコードを生成する際に使用する終了日付を指定します。この処理オプションは、「生成日付範囲の開始日」処理オプションとともに使用します。入力した日付に対応する期間のすべてのFASBレコードが処理されます。たとえば、2007年6月10日から2007年12月31日までの日付範囲を入力すると、2007年の6月から12月までの各期間のFASBレコードが処理されます。

この処理オプションをblankにすると、「生成日付範囲の開始日」処理オプションで指定した日付からの全レコードが処理されます。両方の処理オプションをblankにすると、バッチ番号またはデータ選択に基づいてすべてのFASB 13レコードが処理されます。

5. テスト/最終モード

定期請求をテスト・モードと最終モードのどちらで処理するかを指定します。値は次のとおりです。

blank: テスト・モード。生成される定期請求レコードのレポートのみが印刷されます。

1: 最終モード。定期請求マスター(F1502B)が更新され、レポートが印刷されます。

請求コード

1. 定期請求テーブルに生成された仕訳に割り当てる請求コード

定期請求マスター(F1502B)で生成される、見越、繰延、調整、および遡及請求仕訳に割り当てる請求コードを指定します。

2. 月次請求頻度

月次請求で使用される請求頻度コードを指定します。請求頻度マスター(F15019)に存在する請求頻度コードを入力してください。

第 21 章

賃貸料の見積

この章では、事前設定と次の方法について説明します。

- 見積賃貸料の生成
- 見積調整の再適用

事前設定

この章で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- すべての見積年度に対する会社の会計期間パターンを設定します。
- 相場賃料、更新賃料、および潜在賃料を設定します。

参照: 第 3 章、「資産/建物情報の設定」、「相場賃料、更新賃料、および潜在賃料情報の設定」、50 ページ

- 特殊な元帳および元帳タイプのユーザー定義コードを、それぞれUDCテーブル15/PGおよびUDCテーブル09/LTに設定します。
- 請求コードおよび関連するAAI(自動仕訳)を設定します。

見積賃貸料の生成

この項では、見積賃貸料の生成の概要と次の方法について説明します。

- 見積賃貸料の生成プログラムの実行
- 見積賃貸料の生成(R15660)の処理オプションの設定

見積賃貸料の生成について

賃貸料見積を使用すると、賃貸契約期間に沿った賃貸料の増加額を検討したり、インフレ係数や使用係数を使用して将来のキャッシュフローを算出したり、財務諸表に必要な5年先までのレポートを作成したりすることができます。

見積賃貸料の生成プログラム(R15660)を実行すると、将来の賃料を自動的に見積ることができます。生成時には次の処理が実行されます。

- 次のテーブルを確認して必要な情報を収集する。
 - 各区画が使用される期間に関する賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)

- 契約済区画に関連する賃料に関する定期請求マスター(F1502B)
- 区画と関連面積に関する面積マスター(F1514)および相場/潜在/更新賃料マスター(F159071)
- 区画が契約済か空きかによって、見積賃貸料を計算する。
 - 見積期間に賃貸借契約がある場合、区画は契約済となります。このため定期請求の賃料情報が使用されます。
 - 見積開始日に賃貸契約のない空いている区画の場合は、「処理」タブの「空き区画の請求コード」処理オプションを設定して、その区画に対する賃料を見積るかどうかを指定します。
見積を行う場合は、相場賃料が使用されます。
 - 契約済区画の賃貸契約が、見積終了日より前に終了する場合、契約のない期間が生じます。
「処理」タブの「契約が更新されると仮定する」処理オプションを設定して、この空き期間の区画の賃料を見積るかどうかを指定できます。見積を行う場合は、終了した賃貸契約の定期請求情報が使用されます。
 - 契約のない期間にカレンダー年が変わる場合は、「処理」タブの「インフレ率(年間)」処理オプションで指定したインフレ率に従って賃料が増額されます。
- 勘定残高テーブル(F0902)を更新する。
賃貸料は特定の元帳に保存され、各金額は建物のビジネスユニットに関連付けられている勘定科目に取り込まれて、AAIの主科目と補助科目は請求コードにリンクされます。
テーブルを更新する生成を実行するたびに、賃貸料見積に関連付けられている元帳の情報はすべてクリアされ、新たに生成された情報で上書きされます。システムは以前の賃貸料見積を追跡します。
- 賃貸契約が貸借(RM AAI)かまたは賃借(PM AAI)かによって、該当するAAIを使って勘定残高テーブル(F0902)を更新する。
- 賃貸料見積情報を使用してレポートを生成する。
「印刷」タブの「実行モード」処理オプションを使用して、F0902テーブルを更新するか、または見積を検討できるようレポートの生成のみを行うかを指定します。

見積賃貸料の生成プログラムの実行

「賃貸料見積り」(G1529)の「賃貸料見積りの生成」を選択します。

見積賃貸料の生成(R15660)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

1. レポート範囲の開始日付 レポート期間の開始日付を指定します。処理オプションで入力した開始日と終了日およびその間の期間について、見積賃貸料が計算されます。
2. レポート範囲の終了日付 レポート期間の終了日付を指定します。処理オプションで入力した開始日と終了日およびその間の期間について、見積賃貸料が計算されます。
3. 空き区画の請求コード 空き区画に対する相場賃貸料の見積に使用される請求コードを指定します。請求コードは、空き区画に対する見積賃貸料を入力するAAI勘定を示します。この処理オプションをブランクにすると、空き区画は計算されません。
4. 請求頻度コード 空き区画に対する相場賃貸料の見積に使用される請求頻度を指定します。

前の処理オプションに請求コードを入力した場合は、請求頻度コードを入力する必要があります。前の処理オプションに請求コードを入力して、この請求頻度コードを空白にすると、月次請求頻度が使用されます。

5. 使用する面積の種類

賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)からどの面積を使用するかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 賃貸面積を使用する。

1: 専有面積を使用する。

6. 面積タイプの選択

空き区画に対する見積賃貸料を計算するために不動産管理固定情報テーブル(F1510B)から取り込む面積タイプを指定します。値は次のとおりです。

空白: 「代替面積タイプ」処理オプションの値を使用する。

1: 「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)。

2: 「専有面積タイプ」フィールド(USAT)。

両方の面積タイプの処理オプションが空白の場合、「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)の値が使用されます。

7. 代替面積タイプ

「面積タイプの選択」処理オプションが空白の場合に使用する必要のある面積タイプを指定するUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。

処理

1. インフレ率(年間)

年間のインフレ率を指定します。指定した場合は、この率で無期限に賃貸契約が更新されることが前提になります(たとえば、5%の場合は「.05」と入力します)。

インフレ率を入力すると、システムはそれを使用して、使用期間の間にギャップのある区画、または賃貸契約が終了した時点で相場の賃貸料で見積る区画に対する見積賃貸料を計算します。たとえば、ある賃貸契約が2007年4月30日に終了し、同じ区画に対する別の賃貸契約が2010年6月1日に開始する場合、2009年12月31日までは最初の賃貸契約に対する見積賃貸料を使用し、2010年1月1日から2010年5月30日まではここで入力するインフレ率をそれに掛けて賃貸料を見積るように設定できます。

2. 契約が更新されると仮定する

賃貸契約が終了した後でレポートに使用する見積賃貸料を指定します。値は次のとおりです。

空白: 賃貸契約の更新を想定しない。

1: 賃貸契約の更新を想定する。

3. 元帳タイプ、実際賃料、見込み契約の賃料、区画の面積按分賃料

元帳タイプ・コードを指定します。指定した元帳タイプの勘定科目に、賃貸料見積で生成された金額が入力されます。R15660レポートを実行するたびに、この元帳タイプの勘定科目がクリアされ、請求コードの指定とAAIに基づいて適切な勘定科目に金額が入力されます。

注意: 実績金額がクリアされるのを防ぐ手段として、最初にこれらの元帳タイプをUDCテーブル15/PGに設定し、クリアして生成しなおすことのできる元帳タイプであることをシステムが認識できるようにする必要があります。このユーザー定義コード・テーブルで設定されているかどうかに関係なく、元帳タイプAA、AU、およびAZはクリアされません。

4. 借方/貸方の指定

見積賃貸料を貸方または借方のどちらで入力するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 借方で入力する。

1: 貸方で入力する。

印刷**1. 実行モード**

見積賃貸料で勘定残高を更新するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 勘定残高を更新しないでレポートを印刷する。

1: 見積賃貸料で勘定残高を更新する。

2. 印刷する面積値の種類

レポートに印刷する面積値を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 生成期間に対する区画の平均面積を印刷します。

1: 区画合計行に最後の面積の値を印刷します。

3. 記述として印刷する項目

レポートに印刷する記述を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 賃貸契約の説明

1: テナント名

このオプションでは、明細行が契約済区画に関係する場合のレポートの記述フィールドを指定します。ただし、賃貸料見積期間中に区画が空く場合は、区画の説明が含まれます。行が資産または建物に関係する場合は、フィールドにはビジネスユニットの説明が含まれます。

4. 建物/区画ごとの合計印刷

レポートでの集計および金額合計の方法を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 見積期間内の金額を、建物および区画ごとの合計と総合計の組合せとして集計する。

1: 区画および建物の年間合計を印刷し、総合計を含める。

請求コード**1. 区画面積用の請求コード**

区画面積を記録するために使用する請求コードを指定します。建物のビジネスユニット、および請求コードにリンクされたAAIの主科目と補助科目が使用されます。

2. 請求コードの選択

見積賃貸料の生成レポート(R15660)の請求コードを選択するか、除外するかを指定します。最高8個まで選択または除外できます。値は次のとおりです。

ブランク: すべての請求コードが含まれる。

1: 選択されている請求コードのみを含める。

2: 選択されている請求コードを除外する。

オプション**1. 部分月定期請求を配分計算する**

部分月定期請求の金額を比例配分するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

- ブランク: 比例配分しない。
1: 比例配分する。
- 2. 請求対象外契約を含める** 非請求賃貸借契約の状況を見積賃貸料の計算に含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 含めない。
1: 含める。
- 3. 税額を計算から除外する** 税額を見積賃貸料の計算の一部として含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 含める。
1: 除外する。
- 4. 面積勘定科目の決定方法** 面積に対して使用する勘定科目を指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 面積勘定科目を決定するときに、賃貸料勘定科目のビジネスユニットを使用する。
1: 面積勘定科目を決定するときに、区画マスターの会社を使用する。

見積調整の再適用

この項では、見積調整の概要と次の方法について説明します。

- 見積調整の再適用プログラムの実行
- 見積調整の再適用(R15665)の処理オプションの設定

見積調整について

見積賃貸料の生成プログラム(R15660)を実行すると、賃貸料見積に関連付けられている勘定残高テーブル(F0902)内の情報がすべて削除されて、新しく生成された情報で置換されます。このため、生成する前に、作成した見積賃貸料に調整を再適用する必要があります。この処理は、見積調整の再適用プログラム(R15665)を実行して自動的に行うことができます。その結果、F0902テーブルが取引明細テーブル(F0911)を基に更新されます。

R15665プログラムは、見積を生成する前にJD Edwards EnterpriseOne一般会計システムに入力、検討、転記された調整にのみ適用されます。このため、このプログラムを定期的に行う必要はありません。

たとえば、最初の契約と次の契約の間にギャップがある区画の賃料を見積ったとします。ギャップはカレンダー年を越しているため、年間インフレ率に沿って賃料が増額されましたが、契約のない期間中、年内も含めて賃料を増額する場合は、JD Edwards EnterpriseOne一般会計システムを使用して翌年期間の見積賃貸料を調整します。ただし、見積賃貸料を再び生成すると調整入力は上書きされるため、R15665プログラムを再度実行して調整入力を復元する必要があります。

見積調整の再適用プログラムの実行

「賃貸料見積り」(G1529)の「見積り調整の再適用」を選択します。

見積調整の再適用(R15665)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

印刷

1. 実行モード

このプログラムをテスト・モードと最終モードのどちらで実行するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード。勘定残高テーブル(F0902)のファイルを更新しないで、編集レポートを印刷します。

1: 最終モード。F0902テーブルを更新します。

第 22 章

一括更新の実行

この章では、一括更新の概要と、次の方法について説明します。

- 資産/建物の関係の更新
- 請求書の優先コードの更新
- 住所録からの請求書の更新
- 請求頻度パターンの更新
- 更新する定期請求コード行の選択
- 定期請求レコードの更新
- 賃貸契約の一括更新

一括更新について

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理システムで変更をすべての取引に適用するには、特定の一括更新プログラムを実行します。たとえば、あるテナントが別の会社にスペースをサブリースするとします。この場合、賃貸料や賃貸契約などに変更がなければ、元のテナントの住所録番号をサブリースのテナントの住所録番号で上書きして一括更新プログラムを実行することで、その変更をJD Edwards EnterpriseOne不動産管理システム全体に反映できます。別のシナリオとして、あるテナントがより広い資産に引越します。一括更新プログラムを使用することにより、テナントの履歴情報（賃貸契約履歴、支払履歴、歩合請求など）を保存して、ある資産から別の資産へ移行できます。

資産/建物の関係の更新

「一括更新」(G15311)の「資産/建物の関係」を選択します。

建物(ビジネスユニット)のプロジェクト番号を変更する場合、資産/建物の関係プログラム(R15804)を実行すると、賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)および区画マスター(F1507)のすべての関連レコードの新しいプロジェクト番号を更新できます。

プロジェクト番号は、様々な対話型プログラムおよびバッチ・プログラムの検索や選択の基準として使用されているため、この更新は不可欠です。この更新プログラムでは、更新したテーブルだけでなく新旧の情報を一覧にしたレポートが生成されます。

請求書の優先コードの更新

「一括更新」(G15311)の「優先コードの再適用」を選択します。

請求コードに割り当てられた優先度を変更する必要がある場合、優先コードの再適用プログラム(R15903)を実行すると売掛金元帳テーブル(F03B11)で変更を更新できます。優先コードにより、未決済請求書の支払順序が決まります。

このプログラムには処理オプションはありません。また、変更された優先度に関するレポートを作成する機能也没有ありません。

住所録からの請求書の更新

この項では、住所録情報で請求書を更新するプロセスの概要と、次の方法について説明します。

- 住所録からの売掛金元帳の更新プログラムの実行
- 住所録からの売掛金元帳の更新(R03B802)の処理オプションの設定

住所録情報で請求書を更新するプロセスについて

請求書を生成する際は、別のシステムから手動または自動で、顧客の名称などの特定の住所録情報が各レコードに書き込まれます。JD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムでは、計算書やレポートの印刷、照会プログラムでの使用などの様々な目的で住所録情報を使用します。住所録情報が変更されたら、住所録からの売掛金元帳の更新プログラム(R03B802)を実行して請求書レコードを更新できます。

売掛金元帳テーブル(F03B11)のレコード件数によっては、ピーク時を避けてR03B802プログラムを実行してください。定期的に行うとF03B11テーブルの情報を正しく保つことができます。特に年齢調べレポートを実行したり計算書を印刷する前などに実行します。与信分析のリフレッシュ(R03B525)などのプログラムと住所録とは関係ないため、このプログラムを毎日夜間に実行する必要はありません。ただし、売掛金元帳照会プログラムを使用して親番号で検索する場合や、JD Edwards EnterpriseOne住所録の親番号を頻繁に変更する場合などは、夜間にR03B802プログラムを実行することをお勧めします。

売掛金元帳テーブル(F03B11)の次のフィールドが更新されます。

- 支払人(PYR) – 「更新」タブの処理オプションに基づく。
会社別顧客マスター(F03012)の代替支払人フィールド(ARPY)の値が取り込まれます。代替支払人フィールドがブランクの場合、住所録番号フィールド(AN8)の値が取り込まれます。
- 住所録マスター(F0101)の名称(ALPH)。
- 住所組織構造マスター(F0150)の親住所番号(PA8)。
- 代替受取人(AN8J) – 会社別顧客マスターの計算書送付先フィールド(STTO)の値に基づく。
代替受取人フィールドの住所録番号は、計算書送付先フィールドの値に基づいて割り当てられます。たとえば顧客(C)に計算書を送る場合は、代替受取人フィールドには顧客の住所録番号(AN8)が入ります。親顧客番号(P)に計算書を送る場合は、代替受取人フィールドには住所組織構造マスターの親住所録番号(PA8)が入ります。
- 会社別顧客マスターのカテゴリ・コード1から10(AC01からAC10)。
- 会社別顧客マスターの回収レポート(COLL)。

入金見出しテーブル(F03B13)の次のフィールドが更新されます。

- 住所録マスターの名称 (ALPH) – 処理オプションの設定に基づく。
- 住所組織構造マスターの親住所番号 (PA8)。

住所録からの売掛金元帳の更新プログラムの実行

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

「売掛管理システムの上級/技術的操作」(G03B31)の「住所録からの売掛管理更新」を選択します。

「一括更新」(G15311)の「住所録からの売掛金更新」を選択します。

住所録からの売掛金元帳の更新 (R03B802) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- | | |
|---------------|--|
| 1. 支払人 | 売掛金元帳テーブル (F03B11) の支払人フィールド (PYR) を更新するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 支払人フィールドを更新しない。
1: 支払人フィールドを更新する。会社別顧客マスター (F03012) の代替支払人フィールド (ARPY) の値が使用されます。代替支払人フィールドが空白の場合、顧客の住所録番号が使用されます。 |
| 2. 名称 | 売掛金元帳テーブル (F03B11) の名称フィールド (ALPH) を更新するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 更新しない。
1: 更新する。住所録マスター (F0101) の名称フィールド (ALPH) の値が使用されます。 |

請求頻度パターンの更新

この項では、請求頻度更新の概要と、請求頻度パターンの更新プログラムの実行方法について説明します。

請求頻度更新について

特定の請求頻度コードの期間を変更するには、請求頻度情報プログラム (P15019) を使用します。

変更を加えたら、請求頻度パターンの更新プログラム (R15803) を実行して次のテーブルの請求レコードを変更する必要があります。

- テナント経費負担クラス・マスター (F15012B)
- 歩合請求マスター (F15013B)
- 上限/下限賃料/控除マスター (F15015B)
- テナント賃料増額マスター (F15016B)
- 定期請求マスター (F1502B)

請求頻度パターンの更新プログラムの実行

「一括更新」(G15311)の「頻度パターンの更新」を選択します。

このプログラムには処理オプションはありません。また、更新レコードのレポートを生成する機能もありません。

更新する定期請求コード行の選択

この項では、定期請求の一括選択プログラム(R15021)の概要と、次の方法について説明します。

- 定期請求の一括選択プログラムの実行
- 定期請求の一括選択(R15021)の処理オプションの設定

定期請求の一括選択プログラム(R15021)について

金額を改訂する請求コード行を識別し、F1502Bテーブルの定期請求レコードへの変更を更新するには、定期請求の一括選択プログラム(R15021)とともに定期請求の一括更新プログラム(R15116)を実行します。

R15021プログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- データ選択の基準を基に、経費負担見積定期請求テーブル(F1502WB)のレコードを更新する。
- レコードの更新前に情報をレポート形式でプレビューできるように、R15116プログラムを自動的に編集(テスト)モードで実行する。

処理オプションを使用して、実行するR15116プログラムのバージョンを指定します。

このプログラムでは、賃貸契約の開始日付と定期請求の有効日付の両方が使用されます。

この処理方法には、次のような柔軟性があります。

- 特定バッチに対して、異なるバージョンの更新プログラムをテスト・モードで実行することにより、いくつかの計算を試すことができます。

これにより、特定の更新を行わずに計算結果を検討および比較できます。

- 処理方法と増加額が実行(月)ごとに変わらない場合は、選択プログラムのバージョンでは日付のみを指定します。

定期請求の一括更新プログラムでも、同じ日付設定のバージョンを設定できます。

次のような理由から、選択および更新の両方のプログラムについて、請求頻度ごとに別のバージョンを設定する必要があります。

- 計算時には、請求頻度に関係なく、選択したレコードに固定金額が適用される。
- 請求頻度により、計算された金額の表示方法が制御される。

たとえば、月次請求は月ごとの金額として、また年次請求は年ごとの金額として表示されます。ただし、レポートの合計額には請求頻度の違いが考慮されていません。

重要: 選択した請求頻度は、更新の頻度と対応している必要があります。頻度が対応していないと、同じ計算に別の頻度が使用されて(たとえば、月次請求が年間増加率で計算されるなど)、正しくない結果となります。

選択プログラムでは、更新から除外する選択済レコードに説明を付けて表示する例外レポートを作成できます。

請求コード行が更新されているかどうかを確認するため、次の条件が適用されます。

- 新しい開始日付は、賃貸契約の失効日付より後の日付にはなりません。
- 請求コード行が停止になっている場合は、新しい開始日付は停止日付またはそれより後の日付にはなりません。
- 請求コード行は、処理オプションで指定されていないかぎり、請求しない賃貸契約と関連付けられません。
- 新しい開始日付が処理オプションで指定されていない場合、当初(現行)終了日付はblankにできません。
- 処理オプションで新しい開始日付と終了日付が指定されておらず、請求しない賃貸契約が許可されていない場合は、当初の開始日付と終了日付はblankにできません。

注意: 処理オプションが正しく設定され、選択されたレコードが実際に除外された場合にのみ、例外レポートが印刷されます。

定期請求の一括選択プログラムの実行

「一括更新」(G15311)の「定期請求の一括選択」を選択します。

定期請求の一括選択(R15021)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

日付

- 1. 新しい有効開始日** 定期請求の一括更新プログラム(R15116)を実行すると作成される新しい定期請求レコードに割り当てる開始日付を指定します。この処理オプションをblankにすると、現在の定期請求レコードの終了日付(EFTE)の翌日が割り当てられます。
- 2. 新しい有効終了日** 定期請求の一括更新プログラム(R15116)を実行すると作成される新しい定期請求レコードに割り当てる終了日付を指定します。この処理オプションをblankにすると、賃貸契約の終了日付が割り当てられます。

選択

- 1. 契約開始日の範囲指定** 定期請求レコードを選択するために使用する賃貸契約開始日付の範囲を指定します。2つの日付範囲処理オプションの一方の値のみを入力した場合は、入力した値が「範囲開始」と「範囲終了」の両方の処理オプションに使用されます。両方の処理オプションをblankにすると、すべての賃貸契約が選択されます。
- 2. 区画マスターでの条件指定** 処理する定期請求レコードを選択するための基準を指定します。次のフィールドに指定した値を持つ区画の定期請求レコードのみが選択されます。
 フロアNo.
 区画タイプ
 区画用途

レポート・コード01

レポート・コード02

フィールドに関連するユーザー定義コード・テーブルに設定されている値を入力してください。

3. 請求しない賃貸契約を対象に含める

請求しない賃貸契約の定期請求レコードを選択するかどうかを指定します。たとえば、賃貸契約タイプが事前契約や見込み契約のものがこれに当たります。値は次のとおりです。

ブランク: 選択しない。

1: 選択する。

印刷

1. 例外レポートの印刷

更新のために選択されたが処理上の問題のために除外されたレコードの例外レポートを印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷しない。

1: 印刷する。定期請求レコードが生成されない賃料値上金額テーブル (F1502WAB) の各レコードが、除外された理由とともに印刷されます。

バージョン

1. 定期請求の一括更新 (R15116)

使用するR15116プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンXJDE0001が使用されます。

定期請求レコードの更新

この項では、定期請求レコードの更新プロセスの概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 定期請求の一括更新プログラムの実行
- 定期請求の一括更新 (R15116) の処理オプションの設定

定期請求レコードを更新するプロセスについて

定期請求の一括更新プログラム (R15116) を実行すると、多数の定期請求レコードを同時に変更して請求金額の増減を示すことができます。このプログラムは、主に賃料の増額に使用されます。R15116プログラムを更新モードで実行すると、1つ以上の賃貸契約に対して新しい定期請求情報が計算され、定期請求マスターの関連請求コード行が更新され、置き換わった行が停止になります。

更新プログラムは、経費負担見積定期請求ワークテーブル (F1502WB) から情報を取り込みます。このワークテーブルには、定期請求の一括選択プログラムの実行時に作成される選択情報のバッチが含まれます。更新プログラムを実行する前に、定期請求の一括選択プログラムを実行し、その結果となるバッチの番号を更新の処理オプションで指定してください。

処理オプションは、更新を実行するか、請求コード行を現行の設定にリセットするか、または更新に伴う計算と新規情報をプレビューできるようにレポートを印刷するだけにするかを制御します。レポートには、処理オプションで指定したしきい値に基づいて、更新できないレコードも示されます。選択プログラムを実行すると、更新プログラムが編集モードで自動的に実行されて、新しい情報をプレビューできます。

処理オプションでは、新しい請求金額の計算方法を制御できます。

計算のために、次のステップが順番に実行されます。

1. 使用される面積タイプが賃貸面積かまたは専有面積かを確定する。
2. 当初(現行)請求金額を取り込む。
増額方法に面積当たりの金額が含まれる場合は、当初金額を賃貸契約マスターの面積で割って計算します。
3. 当初の金額に増額方法を適用し、新しい請求額合計を計算する。次に例を示します。
 - ・ パーセントについては、当初金額が指定したパーセントで乗算されます。
 - ・ 金額または面積当たりの金額については、指定された金額が当初金額に加算されます。
 - ・ 新しい金額または新しい面積当たりの金額については、当初金額が指定された金額で置き換えられます。
4. 新しい金額に丸めの制御を適用する。
5. 新たに丸めた金額を当初金額に対して処理し、計算後の変更額を確定する。次に例を示します。
 - ・ しきい値がパーセントである場合は、当初金額は丸めた金額で割り算されます。
 - ・ しきい値が金額である場合は、丸めた金額から当初金額が差し引かれます。
 - ・ 計算後の変更額としきい値を比較します。
変更額がしきい値以上の場合は、丸めた金額が新しい請求金額として受け入れられます。このステップを実行することで、少額での更新は実行されなくなります。

注意: 処理オプションは、新しい金額で定期請求マスターを更新するかどうかを制御します。

6. 新たに丸めた金額を当初金額に対して処理し、計算後の変更額を確定する。次に例を示します。
7. 更新バージョンを実行する。
「定期請求の更新方法」処理オプション(「処理」タブ)の設定によっては、次の処理が実行されます。
 - ・ この処理オプションが1(定期請求レコードを更新する)に設定されている場合は、定期請求マスターに新しいレコードが書き込まれ、当初の定期請求レコードが停止になります。
 - ・ この処理オプションが2(定期請求レコードをリセットする)に設定されている場合は、以前に書き込まれた新しいレコードが削除され、今後、停止されないように当初のレコードの停止コード・フィールドと停止日付フィールドがリセットされます。

リセットされたレコードと処理から除外されたレコードを示すレポートが生成されます。

事前設定

この項のタスクを実行する前に、定期請求の一括選択プログラムを実行して、金額を更新するレコードを選択する必要があります。

参照: 第 22 章、「一括更新の実行」、「更新する定期請求コード行の選択」、450ページ

関連項目:

第 6 章、「定期請求の処理」、「定期請求情報の入力」、115ページ

定期請求の一括更新プログラム(R15116)の実行

「一括更新」(G15311)の「定期請求の一括更新」を選択します。

定期請求の一括更新(R15116)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. バッチ番号(必須) 処理するレコードを選択するために使用するバッチ番号を指定します。指定したバッチ番号が割り当てられている、F1502WABテーブルのすべての賃料値上金額レコード(F1502WAB)に対して定期請求レコードが生成されます。このバッチ番号は、定期請求の一括選択プログラム(R15021)を実行するとF1502WABテーブルのレコードに割り当てられます。
この処理オプションを空白にすると、レコードの処理は行われません。
2. 増額方法 定期請求レコードの金額を増加させるために使用する方法を指定します。既存の請求レコードが停止になり、使用する方法に基づく新しい金額を使って新しい定期請求レコードが生成されます。値は次のとおりです。
 - 1: 増額%。
 - 2: 増加金額。入力する金額は、請求頻度に関係なく定期請求取引に適用されます。したがって、請求頻度ごとに分けてプログラムを実行するか、各請求頻度のバージョンを設定するようにしてください。
 - 3: 面積当たりの年額の増加金額。
 - 4: 新規金額。入力する金額は、請求頻度に関係なく定期請求取引に適用されます。したがって、請求頻度ごとに分けてプログラムを実行するか、各請求頻度のバージョンを設定するようにしてください。
 - 5: 面積当たりの年額の新規金額。
3. 値上げ額またはパーセント 「増額方法」処理オプションに入力した計算方法に使用する金額またはパーセントを指定します。パーセントは整数で入力してください。たとえば、5.25%を指定するには、「5.25」と入力します。
4. 定期請求の取引通貨 多通貨環境で、選択したレコードの更新に使用する取引通貨を指定します。指定した通貨で取引が更新されるのは、「増額方法」処理オプションが2、3、4、または5で、「しきい値(金額)」処理オプションがゼロではない場合のみです。
5. 面積タイプの選択 賃貸面積と専有面積のどちらに計算を適用するかを指定します。この処理オプションを空白にすると、賃貸面積がデフォルト値として使用されます。値は次のとおりです。
 - 1: 賃貸面積
 - 2: 専有面積
6. 定期請求の更新方法 定期請求金額を更新するか、以前に更新した定期請求金額をリセットするか、処理のために選択されたレコードの編集レポートの印刷のみを行うかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 処理のために選択されたレコードの編集レポートを印刷する。更新は行われません。

1: 定期請求レコードを更新する。現在の定期請求レコードが停止になり、新しい金額の新しいレコードが生成されます。

2: 定期請求レコードをリセットする。このオプションは、間違ったレコードを更新した場合に使用します。賃料値上金額テーブル (F1502WAB) と定期請求マスター (F1502B) からレコードが削除されます。更新する新しいレコードを選択するには、定期請求の一括選択プログラム (R15021) を再実行する必要があります。

オプション

1. 端数処理の方法

新たに計算される定期請求金額に使用する丸めアルゴリズムを指定します。この処理オプションをブランクにすると、丸め処理は行われません。値は次のとおりです。

- 1: 切り上げ
- 2: 切り下げ
- 3: 四捨五入

2. 端数処理の単位金額

指定した丸め方法に基づいて金額を丸めるために使用する増分値を指定します。レコードに入力されている通貨の小数点以下桁数に丸めることができます。たとえば、小数点以下2桁までである通貨コードの場合は (USD、CAD、GBP、EUR)、セント単位で丸めるように指定できます。

丸めの結果は、常にこの処理オプションで指定した単位で割り切れます。たとえば、この処理オプションに「10.75」と入力し、「端数処理の方法」処理オプションに「1」と入力した場合、金額が15.60として計算されると、21.50に丸められます。

この処理オプションをブランクにすると、丸め処理は行われません。

3. しきい値 (%)

選択された定期請求レコードを更新するかどうかの決定に使用するしきい値のパーセントを指定します。計算の結果、金額の変化が入力したパーセントより小さかった場合、そのレコードに対しては新しい定期請求行は生成されません。

注意: 「しきい値 (%)」と「しきい値 (金額)」の両方の処理オプションに値を入力した場合は、金額の変化が両方のしきい値を満たさないと新しい定期請求行は生成されません。

4. しきい値 (金額)

選択された定期請求レコードを更新するかどうかの決定に使用するしきい値の金額を指定します。計算の結果、金額の変化が入力した金額より小さかった場合、そのレコードに対しては新しい定期請求行は生成されません。

注意: 「しきい値 (%)」と「しきい値 (金額)」の両方の処理オプションに値を入力した場合は、金額の変化が両方のしきい値を満たさないと新しい定期請求行は生成されません。

賃貸契約の一括更新

この項では、賃貸契約の一括更新プログラム (R15117) の概要と、次の方法について説明します。

- 賃貸契約の一括更新プログラムの実行

- 賃貸契約の一括更新(R15117)の処理オプションの設定

賃貸契約の一括更新プログラム(R15117)について

賃貸契約の一括更新プログラム(R15117)では、選択したテーブルのレコードの賃貸契約に関連する特定の値を変更できます。

このプログラムは、次のような状況で有効です。

- 別の区画に移動した賃貸契約の履歴を管理する(たとえば、区画番号を付けなおす場合など)。
- テナントの数または代替受取人の名前を変更する。
- 内部的な建物番号または会社番号の変更を記録する。

処理オプションで、更新するフィールドやテーブルを指定します。このプログラムでは、賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)に保管されている情報が使用されます。

更新可能な情報は、次のとおりです。

- 建物番号

建物番号(ビジネスユニット)を更新する場合、テーブルの会社番号は変更されません。同じビジネスユニットを複数の会社には使用することはできません。

複数の建物と区画が賃貸契約に関連付けられている場合、「オプション」タブで「更新する建物」と「更新する区画」の各処理オプションを指定して、単一の建物や区画のみを更新するように制限できます。これらのオプションを空白にすると、すべての建物と区画が選択され処理されます。

- 区画
- テナント

テナント番号が更新されても、代替受取人は新しいテナントの代替受取人に変更されることはありません。変更するには、「フィールド更新」タブにある「代替受取人」処理オプションで、代替受取人も更新する必要があります。

- 代替受取人
- 代替支払元
- 管理者
- 使用者
- 販売担当
- 商号
- 賃貸契約状況
- 支払条件

賃貸契約の一括更新プログラムの実行

「一括更新」(G15311)の「賃貸契約の一括更新」を選択します。

賃貸契約の一括更新(R15117)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

オプション

1. 実行モード

プログラムをテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード。更新のために選択されたレコードを確認できるようにレポートが生成されます。選択したテーブルのレコードは更新されません。

1: 最終モード。レポートが生成され、選択したテーブルのレコードが更新されます。

2. 賃貸契約ごとの改ページ

新しい賃貸契約を処理するときに改ページを挿入するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 挿入しない。

1: 挿入する。

3. 更新する建物

更新する建物を1つ指定します。指定した建物番号のレコードのみが更新されます。

4. 更新する区画

更新する区画を1つ指定します。指定した区画番号のレコードのみが更新されます。

テーブル選択

1. 賃貸契約マスター (F1501B)、2. 経費分担マスター (F15012B)、3. 歩合請求マスター (F15013B)、4. 製品別料率マスター (F15014B)、5. 上限/下限賃料/控除 (F15015B)、6. テナント賃料増額マスター (F15016B)、7. 定期請求マスター (F1502B)、8. 管理手数料マスター (F1505B)、9. テナント/賃貸請求明細 (F1511B)、10. テナント請求明細履歴 (F1511HB)、11. 附帯項目詳細マスター (F1521)、12. 未収手数料および延滞利息金 (F1525B)、13. 売上レポート制御 (F1540B)、14. テナント売上履歴 (F1541B)、15. テナント週次売上 (F15410)、16. 保証金マスター (F1565)、17. 売掛金元帳 (F03B11)、18. 買掛金元帳 (F0411)

プログラムを最終モードで実行するときに、対応するテーブルのレコードを更新するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 更新しない。

1: 更新する。

フィールド更新

この処理オプションでは、プログラムを最終モードで実行した場合に特定のフィールドに割り当てる値を指定できます。

1. 建物 「選択したテーブルのレコードの更新」処理オプションで指定したテーブルのレコードの「建物」フィールド(MCU)に割り当てる値を指定します。
2. 区画 「選択したテーブルのレコードの更新」処理オプションで指定したテーブルのレコードの「区画」フィールド(UNIT)に割り当てる新しい値を指定します。
3. テナント 「選択したテーブルのレコードの更新」処理オプションで指定したテーブルのレコードの「テナント」フィールド(AN8)に割り当てる新しい値を指定します。
4. 代替受取人 「選択したテーブルのレコードの更新」処理オプションで指定したテーブルのレコードの「代替受取人」フィールド(AN8J)に割り当てる新しい値を指定します。
5. 賃貸契約管理者 「選択したテーブルのレコードの更新」処理オプションで指定したテーブルのレコードの「賃貸契約管理者」フィールド(ANSA)に割り当てる新しい値を指定します。
6. 支払元 「選択したテーブルのレコードの更新」処理オプションで指定したテーブルのレコードの「支払元」フィールド(AN8P)に割り当てる新しい値を指定します。
7. 使用者 「選択したテーブルのレコードの更新」処理オプションで指定したテーブルのレコードの「使用者」フィールド(AN8A)に割り当てる新しい値を指定します。
8. 販売担当 「選択したテーブルのレコードの更新」処理オプションで指定したテーブルのレコードの「販売担当」フィールド(AN8S)に割り当てる新しい値を指定します。
9. 商号 「テーブル選択」の「選択したテーブルのレコードの更新」処理オプションで指定したテーブルのレコードの「商号」フィールド(DBAN)に割り当てる新しい値を指定します。
10. 賃貸契約状況 「選択したテーブルのレコードの更新」処理オプションで指定したテーブルのレコードの「賃貸契約状況」フィールド(LSST)に割り当てる新しい値を指定します。
11. 支払条件 「選択したテーブルのレコードの更新」処理オプションで指定したテーブルのレコードの「支払条件」フィールド(TRAR)に割り当てる新しい値を指定します。

第 23 章

整合性レポート

整合性チェックのプログラムやレポートを使用すると、情報を確認してテーブル間のデータの整合性に関する問題を解決できます。

この章では、次の方法について説明します。

- 請求制御情報の検討
- バッチ制御の整合性の検証
- 附帯項目行の整合性の検証
- 請求書転記状況の更新
- 請求サービス/税日付の検証

請求制御情報の検討

この項では、請求制御情報および請求制御の整合性レポートの概要と、請求制御の整合性プログラムの実行方法について説明します。

請求制御情報について

請求制御情報を使用すると、テナントに対する同一期間内の複数回の請求を防止できます。請求制御情報プログラム(P150111)を使用すると、特定の賃貸契約の請求生成制御テーブル(F15011B)に保存されている情報を検討できます。賃貸契約の請求情報は次のとおりです。

- 生成タイプ
- 請求制御ID
- 各請求期間の状況

P150111プログラムでは、次の生成タイプのトランザクションを検討します。

- 1: 定期請求
- 2: 経費負担
- 3: 歩合請求
- 4: 賃料増額
- 6: 経費負担見積

請求レコードが生成されると、請求制御IDが請求レコードに割り当てられます。この番号は、請求が生成された期間を追跡するために請求状況とともに使用されます。

次の表は、請求状況の4つの値を示しています。

請求制御状況	説明
ブランク	請求アクティビティが存在しない。
G	請求レコード (F1511B) が生成済。
B	請求レコードが請求済 (生成タイプ2および6のみ)。
X	請求レコードが生成および転記済。

未転記の請求または計算バッチを削除した後、必要に応じて請求制御状況を削除し、請求生成プログラムを再実行できます。

重要: 請求制御状況を更新する際には整合性に関する問題が発生しやすいため、請求処理に詳しいユーザーのみがこのプログラムを使用するようにしてください。

請求制御の整合性プログラムについて

請求制御の整合性プログラム (R15905) を使用して、請求生成制御テーブル (F15011B) の各レコードと対応するレコードが次のテーブルのいずれか1つにあることを確認します。

- テナント経費負担クラス・マスター (F15012B)
- 歩合請求マスター (F15013B)
- テナント賃料増額マスター (F15016B)
- 定期請求マスター (F1502B)

一度に1つの請求制御レコードが処理されます。請求の生成タイプにより対応するテーブルが確定します。たとえば、生成タイプが1の場合、同じ賃貸契約と請求制御番号を持つ定期請求マスターのレコードが検索されます。対応するレコードが見つからない場合は、請求制御レコードが削除されます。

請求制御情報の検討に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
請求生成制御の処理	W150111A	「整合性チェック」 (G15313)、「請求制御情報」	各請求生成タイプの請求制御状況を賃貸契約別に検討します。
請求生成制御の改訂	W150111B	「請求生成制御の処理」で、賃貸契約の生成タイプ別請求制御レコードを選択します。	請求制御状況情報を期間別に検討および改訂します。

請求制御の整合性プログラムの実行

「整合性チェック」 (G15313) の「請求制御の整合性」を選択します。

バッチ制御の整合性の検証

この項では、バッチ制御の整合性の概要と、次の方法について説明します。

- バッチ制御の整合性の実行
- バッチ制御の整合性(R15703)の処理オプションの設定

バッチ制御の整合性レポートについて

バッチ制御の整合性プログラム(R15703)を実行すると、バッチ制御レコード・テーブル(F0011)の各バッチ見出しが賃貸契約請求マスター(F1511B)のレコードと対応しているかどうかを検証できます。

処理オプションを使用して、次の操作の一方を実行するか、または両方を実行するかを指定します。

- 賃貸契約請求マスターのレコードと対応しないバッチ見出しを削除する。
- バッチ見出しレコードと対応しない賃貸契約請求マスター・レコードの一覧レポートを生成する。

バッチ制御の整合性プログラムの実行

「整合性チェック」(G15313)の「バッチ制御の整合性」を選択します。

バッチ制御の整合性(R15703)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. バッチ見出しの削除

テナント/契約請求明細マスター(F1511B)のレコードと対応しないバッチ制御レコード・テーブル(F0011)のバッチ見出しレコードを削除するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 削除しない。

1: 削除する。

2. 明細レポートの印刷

バッチ見出しレコード(F0011)と対応しない賃貸契約請求マスター・レコード(F1511B)のレポートを印刷するかどうかを指定します。転記済かどうかにかかわらず、この条件に該当するすべてのトランザクションが印刷されます。該当するテーブルにトランザクションを転記するには、そのトランザクションがバッチ見出しレコードと関連付けられている必要があります。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷しない。

1: 印刷する。

附帯項目行の整合性の検証

この項では、次の方法について説明します。

- 附帯項目行の整合性プログラムの実行

- 附帯項目行の整合性(R15431)の処理オプションの設定

附帯項目行の整合性プログラムの実行

「整合性チェック」(G15313)の「附帯項目行の整合性」を選択します。

附帯項目行の整合性プログラム(R15431)を実行すると、賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)と賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)の賃貸契約の建物と区画が、標準附帯項目マスター(F1523)の関連付帯項目行の建物と区画と対応しているかどうかを確認できます。処理オプションを使用して、更新を実行するか、または更新対象レコードのプレビューレポートを印刷するだけにすることを指定します。1つまたは複数の区画と関係する賃貸契約と関連付けて更新するかどうかを指定することもできます。

附帯項目行の整合性レポート(R15431)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 処理モード

プログラムを実行する際の処理モードと更新する賃貸契約を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード。賃貸契約の建物および区画と対応しない建物および区画を含む附帯項目行のレポートを印刷します。

1: 最終モード(単一区画契約用)。標準附帯項目の建物または区画が賃貸契約の建物または区画に置き換えられます。

2: 最終モード(複数区画契約用)。標準附帯項目の建物または区画が賃貸契約の最初の建物または区画に置き換えられます。

2. 賃貸契約バージョンのデフォルト

附帯項目行を検証する際に、今日の日付(システム日付)に基づいた賃貸契約のバージョンを使用するか、最終有効日付に基づいた賃貸契約のバージョンを使用するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンを使用する。

1: 最終(将来の)有効日付を持つ賃貸契約のバージョンを使用する。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンが表示されます。

2: 日付にかかわらずすべての賃貸契約のバージョンを使用する。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

印刷

1. 複数区画契約の附帯項目行をすべて印刷

複数区画契約のエラーのある附帯項目行のみを印刷するか、すべての附帯項目行を印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 複数区画契約のエラーのある附帯項目行のみを印刷する。

1: 複数区画契約のすべての附帯項目行を印刷する。

請求書転記状況の更新

この項では、請求書転記状況の更新プログラム(R15912)の概要と、請求書転記状況の更新プログラムの実行方法について説明します。

請求書転記状況の更新プログラム(R15912)について

請求書の転記プログラムまたは伝票の転記プログラム(R15199)の実行中に(停電などが発生して)処理が中断された場合、賃貸契約請求マスター(F1511B)の一部のレコードが未転記のままになることがあります。請求書転記状況の更新プログラム(R15912)を実行して、F1511Bレコードの転記状況をDに更新します。

次の状態のレコードのみが更新されます。

- 対応する売掛金元帳(F03B11)レコードまたは買掛金元帳(F0411)レコードが転記済
- 対応する取引明細(F0911)レコードが転記済
- 対応するバッチ・タイプ1のバッチ制御レコード(F0011)が転記済

対応するレコードのいずれかが見つからない場合、またはいずれかのレコードが転記済の場合、F1511Bレコードの転記コードは更新されません。

このプログラムを実行しても、更新レコードのレポートは作成されません。

請求書転記済状況の更新プログラムの実行

「整合性チェック」(G15313)の「請求書転記状況の更新」を選択します。

請求明細サービス/税日付の検証

この項では、請求明細サービス/税日付の整合性プログラム(R15906)の概要と、次の方法について説明します。

- 請求明細サービス/税日付の整合性プログラムの実行
- 請求明細サービス/税日付の整合性(R15906)の処理オプションの設定

請求明細サービス/税日付の整合性プログラム(R15906)について

転記プログラム(R15199)を実行して請求書や伝票を生成すると、賃貸契約請求マスター(F1511B)の請求レコードの最初の明細行からトランザクションのすべての支払項目までのサービス/税日付が更新されます。各請求明細レコードで入力したサービス/税日付で請求書と伝票取引を更新するには、請求明細サービス/税日付の整合性プログラム(R15906)を実行します。

R15906プログラムを実行すると、各請求明細レコードのサービス/税日付とそのレコードから生成された取引支払項目が比較されて、必要に応じて取引レコードのサービス/税日付が更新されます。

このプログラムは、編集(テスト)モードと更新モードのどちらでも実行できます。プログラムを編集モードで実行すると、更新が必要な取引のレポートが生成されます。レポートには、F1511Bレコードの関連情報および該当するF03B11またはF0411取引のサービス/税日付が含まれます。データに不整合がある場合、各行にアスタリスク(*)が表示されます。更新モードでこのプログラムを実行すると、不整合のある行のサービス/税日付が更新されます。

注意: R15906プログラムを更新モードで実行すると、転記済サービス/税日付カラムのサービス/税日付は更新前の取引レコードの日付となります。

処理オプションで請求レコード(F1511B)の日付範囲を指定すると、プログラムを実行するたびにすべての請求レコードを検証する必要がなくなります。

請求明細サービス/税日付の整合性プログラムの実行

「整合性チェック」(G15313)の「請求明細サービス/税日付の整合性」を選択します。

請求明細サービス/税日付の整合性(R15906)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

この処理オプションでは、買掛金レコードと売掛金レコードのどちらを更新するか、およびテスト・モードと最終モードのどちらでプログラムを実行するかを指定できます。さらに、元帳日付に基づいて更新するレコードを指定できます。

1. 更新するテーブル

請求書(F03B11)と伝票(F0411)のどちらのサービス/税日付を更新するかを指定します。テナント/契約請求明細マスター(F1511B)のサービス/税日付フィールド(DSV)の値に基づいて、選択したレコードが更新されます。値は次のとおりです。

ブランク: 売掛金元帳テーブル(F03B11)の請求書レコードを更新する。

1: 買掛金元帳テーブル(F0411)の伝票レコードを更新する。

2. 処理モード

プログラムをテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。テスト・モードでは、「更新するテーブル」処理オプションで指定したテーブルから選択した更新レコードのレポートが印刷されます。最終モードでは、選択したテーブルに含まれるレコードのうち、テナント/契約請求明細マスター(F1511B)のサービス/税日付に一致するレコードのサービス/税日付が更新されます。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード。選択した更新レコードのレポートが印刷されます。

1: 最終モード。選択したテーブルのレコードが更新され、レポートが印刷されます。

3. 開始元帳日付

テナント/契約請求明細マスター(F1511B)から更新レコードを選択する際に使用する元帳日付範囲を指定します。この処理オプションは、「終了元帳日付」処理オプションとともに使用します。

この処理オプションをブランクにした場合、「終了元帳日付」処理オプションに入力した日付以前のすべてのレコードが更新されます。「開始元帳日付」処理オプションと「終了元帳日付」処理オプションの両方をブランクにした場合、すべてのレコードが更新されます。

4. 終了元帳日付

テナント/契約請求明細マスター(F1511B)から更新レコードを選択する際に使用する元帳日付範囲を指定します。この処理オプションは、「開始元帳日付」処理オプションとともに使用します。

この処理オプションをブランクにした場合、「開始元帳日付」処理オプションに入力した日付以降のすべてのレコードが更新されます。「開始元帳日

付」処理オプションと「終了元帳日付」処理オプションの両方を空白にした場合、すべてのレコードが更新されます。

第 24 章

JD Edwards EnterpriseOne 不動産管理で使用するテーブルの除去

この章では、除去処理の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 請求バッチの除去
- 売上分析情報の除去
- 売上レポート情報の除去
- テナント/契約請求明細の除去
- 建物情報の除去
- 賃貸契約情報の除去

除去処理について

複数の除去プログラムを使用して、古くなった情報をテーブルから削除できます。テスト・モードでプログラムを実行すると、削除する前に情報を確認できます。更新モードでプログラムを実行すると、レコードが削除されます。

重要: 除去プログラムでは、別のテーブルにレコードを書き込むことはありません。このため、一度テーブルから除去されたレコードは復元できません。通常は、まずプログラムをテスト・モードで実行して、削除対象の情報のみが削除されるよう確認します。

事前設定

この章のタスクを完了する前に、情報を復元できるように、除去するテーブルのコピーを作成する必要があります。

請求バッチの除去

この項では、バッチ削除プログラム (R15806) の概要と、次の方法について説明します。

- 請求バッチの除去
- バッチの削除プログラム (R15806) の処理オプションの設定

バッチ削除プログラム(R15806)について

請求バッチ削除プログラム(R15806)では、未転記の請求バッチ(請求書または伝票)が削除されます。

R15806プログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- 取引のバッチ全体とバッチ見出しの情報が同時に削除される。
- 関連期間の請求制御IDは、請求生成制御テーブルでG(生成済)からブランクにリセットされるため、同じ期間の請求を再生成できる。

転記済のバッチは削除できません。ただし、過去に転記されたことのあるバッチの未転記レコードを、個別に選択して削除することはできます。これらの未転記レコードには、賃貸契約請求マスター(F1511B)から売掛金元帳(F03B11)または買掛金元帳(F0411)への転記には成功したが、取引明細テーブル(F0911)への転記には失敗した取引が含まれます。この場合、F1511B、F03B11、F0411、およびF0911テーブルのすべての関連レコードが未転記とみなされます。

F1511Bテーブルにはレコードが書き込まれないため、R15806プログラムを使用して入金、収益手数料、または保証金のバッチは削除できません。R15806プログラムでは、レコードがF1511Bテーブルに存在する場合のみバッチを削除します。

R15806プログラムでは、次のテーブルのレコードが削除されます。

- バッチ制御レコード(F0011)
- 売掛金元帳(F03B11)
- 買掛金元帳(F0411)
- 取引明細(F0911)
- 請求生成制御(F15011B)
- 経費負担見積定期請求(F1502WB)
- 賃貸契約請求マスター(F1511B)
- 費用負担監査ファイル(F1532B)
- 経費負担請求レジスタ(F1538B)
- 売上レポート制御(F1540B)
- 賃料増額請求レジスタ(F1548B)
- 賃貸契約上限履歴(F15153)
- 経費負担クラスの上限経費履歴(F15303)
- 負担額計算用面積の計算ID(F150122A)
- 経費負担請求勘定科目調整(F1539A)
- 経費負担請求クラス調整(F1539C)
- 経費負担請求勘定科目割引額(F1539E)
- 経費負担請求調整係数経費負担クラス(F1539FC)
- 経費負担請求調整係数賃貸契約(F1539FL)
- 占有グロスアップ監査(F1538B1)
- 割引/再配賦(F1538B2)

処理オプションでは、テーブルを更新するか、または削除する情報のプレビューレポートの生成を行うかを制御します。レポートには、削除できない転記済情報も表示されます。

請求バッチの除去

「レコード除去」(G15312)の「バッチ削除」を選択します。

請求バッチの削除(R15806)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

- | | |
|---------------------------|---|
| 1. バッチ番号 | 削除するレコードのバッチ番号を指定します。 |
| 2. レコードを削除する請求
/伝票テーブル | 買掛金元帳テーブル(F0411)または売掛金元帳テーブル(F03B11)のどちらからバッチのレコードを削除するかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: F03B11テーブル
1: F0411テーブル |

処理

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 転記済みテナント請求書の
削除 | 対応する売掛金元帳(F03B11)、買掛金元帳(F0411)、または取引明細(F0911)レコードが作成されない、転記済の賃貸契約請求マスター(F1511B)レコードを削除するかどうかを指定します。たとえば、金額がゼロの請求書や、繰越保留および繰越取得されたレコードは、歩合請求から生成されます。値は次のとおりです。
ブランク: 削除しない。
1: 削除する。 |
| 2. 処理モード | レコードをテスト・モードと最終モードのどちらで処理するかを指定します。このオプションを「監査レポート」処理オプションと組み合わせて使用して、削除するバッチのレポートを印刷します。値は次のとおりです。
ブランク: テスト・モード。指定したバッチ番号のレコードは削除されません。
1: 最終モード。指定したバッチ番号のレコードは削除されます。監査レポートを印刷する処理オプションを選択した場合のみ、削除されたバッチのレポートが生成されます。 |

印刷

- | | |
|--------------|--|
| 1. 監査レポートの印刷 | このプログラムで削除されたレコードの監査レポートを印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 印刷しない。
1: 印刷する。 |
|--------------|--|

売上分析情報の除去

この項では、次の方法について説明します。

- 売上分析情報の除去

- ・ 売上分析の除去プログラム (R1543) の処理オプションの設定

売上分析情報の除去

売上分析の除去プログラム (R1543) を実行して、テナント売上分析レポート・ファイル・テーブル (F1543B) の情報を削除できます。処理オプションでは、保持するレコードを月別に、または除去するレコードを日付別に指定できます。両方の処理オプションを指定すると、最初の締め日付が使用されます。

「レコード除去」(G15312) の「売上分析レコードの除去」を選択します。

売上分析の除去 (R1543) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- 1. レコードを保持する月数** テナント売上分析レポート・テーブル (F1543B) で保持するレコードを指定します。現在の日付に最も近いレコードが検索され、開始日付として逆算されます。たとえば、最新の F1543B レコードが 07 年 08 月で、この処理オプションに「12」と入力するとします。2006 年 6 月から 2007 年 6 月までの日付のレコードが保持されます。06 年 06 月より前の日付のレコードは除去されます。
この処理オプションと「除去期間の範囲終了」処理オプションに値を入力した場合、2 つの日付のうち早い方が使用されます。
- 2. 除去する範囲期間** テナント売上分析レポート・テーブル (F1543B) から除去するレコードを指定します。入力した年および月より前のレコードがすべて除去されます。
この処理オプションと「レコードを保持する月数」処理オプションに値を入力した場合、2 つの日付のうち早い方が使用されます。
- 3. 処理モード** プログラムをテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。値は次のとおりです。
空白: テスト・モード。テナント売上分析レポート・テーブル (F1543B) から除去するように選択されたレコードのレポートが印刷されます。
1: 最終モード。レポートの印刷およびレコードの削除が行われます。

売上レポート情報の除去

この項では、売上レポートの除去プログラム (R1541) の概要と、次の方法について説明します。

- ・ 売上レポートの除去プログラムの実行
- ・ 売上レポートの除去 (R1541) の処理オプションの設定

売上レポートの除去プログラム (R1541) について

売上レポート制御テーブル (F1540B) のレコードを除去するには、売上レポートの除去プログラム (R1541) を実行します。F1540B テーブルからレコードが削除されると同時に、F0011 テーブルのバッチ制御レコードが更新されます。転記済の売上情報 (状況コード X または P) のみが除去されます。状況コードが空白になっている最新の売上レコードは除去できません。

処理オプションで、レコードを保持する最大月数を指定します。特定の製品スケール・グループの最新売上レコードが、逆算の基準として使用されます。指定した月数より古いレコードが除去されます。データ選択では、1つまたは複数の建物またはその他の関連基準を指定できます。

注意: テナント売上履歴テーブル (F1541B) はこのプログラムの影響を受けないため、売上情報がテナント売上履歴テーブルから除去されていても、テナント売上履歴テーブルの売上履歴を検討できます。

売上レポートの除去プログラムの実行

「レコード除去」(G15312)の「売上レポートの除去」を選択します。

売上レポートの除去 (R1541) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- 1. レコードを保持する月数** 売上レポート制御テーブル (F1540B) およびテナント売上履歴テーブル (F1541B) で保持する月次売上レポート・レコードを指定します。両方のテーブル (F1540B および F1541B) に存在し、転記状況コードが P または X のいずれかで、指定した月数よりも古い月次売上レポートのみが除去されます。
現在の日付に最も近いレコードが検索され、開始日付として逆算されます。たとえば、最新の F1540B および F1541B のレコードが 07 年 06 月で、この処理オプションに「12」と入力するとします。2006 年 6 月から 2007 年 6 月までの日付のレコードが保持されます。06 年 06 月より前の日付のレコードは除去されます。
この処理オプションを空白にすると、F1540B および F1541B の月次レコードで、転記状況コードが P および X のレコードがすべて削除されます。
- 2. レコードを保持する週数** 売上レポート制御テーブル (F1540B) およびテナント週次売上テーブル (F15410) で保持する週次売上レポート・レコードを指定します。両方のテーブルに存在し、転記状況コードが P または X のいずれかで、指定した週数よりも古い週次売上レポートのみが除去されます。
現在の日付に最も近いレコードが検索され、開始日付として逆算されます。
この処理オプションを空白にすると、F1544B の週次レコードで、転記状況コードが P および X のレコードがすべて削除されます。
- 3. 処理モード** プログラムをテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。値は次のとおりです。
空白: テスト・モード。除去するレコードのレポートが印刷されます。
1: 最終モード。レポートが印刷され、売上レポート制御テーブル (F1540B)、テナント売上履歴テーブル (F1541B)、およびテナント週次売上テーブル (F15410) からレコードが除去されます。

テナント/契約請求明細の除去

この項では、次の方法について説明します。

建物情報の除去プログラムの実行

「レコード除去」(G15312)の「建物情報の除去」を選択します。

建物情報の除去(R15808)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

この処理オプションでは、削除するレコード、およびプログラムをテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定できます。

警告: このプログラムでは、次の一覧に示す建物と、関連するすべての資産管理情報が削除されます。削除済レコードは復元できません。

1. 削除する建物

次のシステム・テーブルからレコードを削除する際に、データ選択基準として使用する建物番号を指定します。

賃貸契約マスター見出し(F1501B)

賃貸契約マスター詳細(F15017)

請求生成制御(F15011B)

拡張請求マスター(F15020)

テナント経費負担クラス・マスター(F15012B)

歩合請求マスター(F15013B)

製品別歩合料率マスター(F15014B)

上限/下限賃料/控除マスター(F15015B)

テナント賃料増額マスター(F15016B)

定期請求マスター(F1502B)

附帯項目詳細マスター(F1521)

区画マスター(F1507)

請求コード拡張(F1512)

フロア・マスター(F1506)

面積マスター(F1514)

保証金マスター(F1565)

相場/潜在/更新賃料マスター(F159071)

ビジネスユニット・マスター(F0006)

注意: 取引明細テーブル(F0911)、勘定残高テーブル(F0902)、勘定科目マスター(F0901)からレコードを除去した場合のみ、ビジネスユニット・マスターから建物レコードが削除されます。

2. 実行モード

プログラムをテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード。不動産管理システムのテーブルから除去するレコードのレポートが印刷されます。

1: 最終モード。レポートの印刷およびレコードの削除が行われます。

賃貸契約情報の除去

この項では、賃貸契約情報の除去プログラム(R15118)の概要と、次の方法について説明します。

- 賃貸契約情報の除去プログラムの実行
- 賃貸契約情報の除去(R15118)の処理オプションの設定

賃貸契約情報の除去(R15118)プログラムについて

賃貸契約情報の除去プログラム(R15118)では、1つまたは複数の賃貸契約に関連する不要な情報を削除できます。

重要: 除去内容を決める重要日付を設定したり、各種テーブルの幅広い情報(建物や区画など)を基に除去内容を絞り込む場合は、処理オプションで慎重に指定してください。

重要日付とレコードの選択

レコードが除去の対象であるかどうかを確認するには、処理オプションで3つの重要日付から選択できます。重要日付は除去のために選択したテーブルの一部ではない可能性があるため、レコード選択には次の基準が使用されます。

- 賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)のすべての賃貸契約レコードが除去の対象である場合は、選択したテーブルのすべての関連レコードが対象となります。

残りの項目は、日付選択処理で除外されます。

- 選択したテーブルに1つの重要日付が適用される場合は、レコードの日付が重要日付より前の日付である必要があります。
- 選択したテーブルに複数の重要日付が適用される場合は、レコードの各重要日付は対応するテーブルの重要日付より前の日付である必要があります。
- 選択したテーブルにどの重要日付も適用されない場合は、テーブル間の関係を基準に、除去するレコードが確定されます。

依存するテーブルの関連レコードが対象となるには、親テーブルにある特定の賃貸契約のすべてのレコードが対象となる必要があります。たとえば歩合請求を例にとると、製品別歩合料率マスター(F15014B)と上限/下限賃料/控除マスター(F15015B)は、親である歩合請求マスター(F15013B)に依存しています。

- 定期請求マスター(F1502B)、テナント経費負担クラス・マスター(F15012B)、テナント賃料増額マスター(F15016B)、歩合請求マスター(F15013B)、または管理手数料マスター(F1505B)のレコードが対象となる場合、請求生成制御テーブル(F15011B)で同じ請求制御ID番号を持つ関連レコードが削除されます。
- テナント経費分担クラス・マスター(F15012B)のすべての賃貸契約レコードを除去すると、テナント勘定科目除外テーブル(F1533B)の対応するレコードも削除されます。

注意: データ選択で選択する項目が賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)と賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)の両方にある場合は、賃貸契約マスター見出しの項目を選択してください。

賃貸契約情報の除去プログラムの実行

「レコード除去」(G15312)の「賃貸契約情報の除去」を選択します。

賃貸契約情報の除去(R15118)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

日付

1. 有効終了日付、2. 退去日付、3. 前回更新日

「テーブル選択」処理オプション・タブで指定されたテーブルからレコードを除去する際に使用される日付を指定します。入力された日付よりも前の日付のレコードはすべて除去されます。

複数の処理オプションに日付を入力した場合、入力したすべての日付条件を満たすレコードのみが除去されます。処理オプションの日付を1つも入力しない場合、レコードは除去されません。

オプション

1. 実行モード

プログラムをテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード。不動産管理システムのテーブルから除去するレコードのレポートが印刷されます。

1: 最終モード。レポートの印刷およびレコードの削除が行われます。

2. 賃貸契約ごとの改ページ

賃貸契約番号が変更されたときに、改ページが挿入(新しいページが開始)されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 挿入しない。

1: 挿入する。

注意: 賃貸契約番号が変更されるときに改ページが挿入されるには、賃貸契約番号(DOCO)がデータ順序の中で最初の項目である必要があります。

3. 建物番号

「テーブル選択」処理オプション・タブで指定されたテーブルからレコードを除去する際の選択条件に使用される建物番号を指定します。入力した建物番号のレコードはすべて除去されます。ただし、「区画No.」処理オプションで区画番号を追加指定した場合を除きます。

4. 区画No.

「テーブル選択」処理オプション・タブで指定されたテーブルからレコードを除去する際の選択条件に使用される区画番号を指定します。「建物番号」処理オプションで指定した建物について、入力した区画番号のレコードのみが除去されます。この処理オプションに値を指定する場合、「建物番号」処理オプションを入力してください。入力しない場合、区画の選択条件は使用されません。

テーブル選択1

除去するテーブルの選択

対応するテーブルからデータを除去するかどうかを指定します。

1. 賃貸契約マスター(F1501B)

2. テナント経費負担クラス・マスター(F15012B)

3. 歩合請求マスター (F15013B)
4. 製品別歩合料率マスター (F15014B)
5. 下限賃料/控除 (F15015B)
6. テナント賃料増額マスター (F15016B)
7. 定期請求マスター (F1502B)
8. 管理手数料マスター (F1505B)
9. テナント/賃貸請求明細 (F1511B)
10. 請求書履歴 (F1511HB)

値は次のとおりです。

ブランク: 除去しない。

1: 除去する。

テーブル選択2

除去するテーブルの選択

対応するテーブルからデータを除去するかどうかを指定します。

11. 附帯項目詳細マスター (F1521)
12. 経費負担勘定科目割引額 (F1533B)
13. 経費負担計算履歴 (F1538B)
14. 賃料増額履歴 (F1548B)
15. 保証金マスター (F1565)
16. 賃貸契約経費負担上限 (F15152)
17. 賃貸契約経費負担額上限に影響しない (F151521)
18. 賃貸契約上限履歴 (F15153)

値は次のとおりです。

ブランク: 除去しない。

1: 除去する。

付録 A

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理レポート

この付録では、JD Edwards EnterpriseOne不動産管理レポートの概要について説明し、次の情報を提供します。

- 全レポートの一覧表
- 主なレポートの詳細

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理レポート

不動産管理レポートを印刷することにより、内容の正確性や不動産管理情報の変更状況のトラッキングの確認を行ったり、テナント情報と賃貸契約情報、入金、請求および売上情報などの現在の情報と履歴情報を検討したりすることができます。

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理のすべてのレポート

次の表は、JD Edwards EnterpriseOne不動産管理のレポートをレポートID順に示しています。この項では、次の項目について説明します。

- システムおよび資産/建物情報の設定レポート
- テナントおよび賃貸契約レポート
- 入金、保証金、テナント作業オーダー、および定期請求のレポート
- 歩合請求および経費負担レポート
- 賃料増額、継続賃貸、収益手数料、手数料、利息、およびFASB 13のレポート

システム・セットアップおよび資産/建物情報の設定レポート

次の表に、システム・セットアップおよび資産/建物情報の設定レポートを示します。

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R15006P 資産/建物の一覧	このプログラムを使用して、設定されている資産と建物の一覧を印刷します。	「資産/建物情報の設定」(G15411)、 「資産/建物の一覧」
R1507P 区画一覧	このプログラムを使用して、各建物と各資産に対して設定されている区画の一覧を印刷します。	「資産/建物情報の設定」(G15411)、 「区画一覧」

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R15410 資産/区画統計	このプログラムを使用して、各区画に対して定義されている面積タイプについての情報を印刷します。	「資産/建物情報の設定」メニュー (G15411)、「資産/区画統計」
R15450 請求コード/調整理由の一覧レポート	このプログラムを使用して、請求コードと調整理由コードの一覧を印刷します。	「不動産管理システムのセットアップ」(G15412)、「請求コード/調整理由の一覧」

テナントおよび賃貸契約レポート

次の表に、テナントおよび賃貸契約のレポートを示します。

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R15301 テナント一覧	このプログラムを使用して、すべてのテナントとその賃貸契約の一覧を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「テナント一覧」
R15400 賃貸契約日編集ワークシート	このプログラムを使用して、入居、退去、および終了日など、賃貸契約に関連付けられているすべての重要な日付の一覧を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「賃貸契約日編集ワークシート」
R15401 賃貸契約マスター一覧	このプログラムを使用して、テナント、賃貸契約、定期請求、および特別請求に関連付けられている設定情報を含む特定の賃貸契約のプロファイルを印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「賃貸契約マスター一覧」
R154012 賃貸契約附帯項目情報	このプログラムを使用して、各賃貸契約に対して設定されている附帯項目クラスを印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「賃貸契約附帯項目情報」
R15402 附帯項目詳細一覧	このプログラムを使用して、賃貸契約、建物、フロア、および区画の附帯項目行に関連付けられているすべての情報の一覧を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「附帯項目詳細一覧」
R154021 標準附帯項目一覧	このプログラムを使用して、標準附帯項目として入力した情報を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「標準附帯項目一覧」
R15403 賃貸契約有効期限一覧	このプログラムを使用して、終了日、資産統計、および指定期間における賃貸契約の年間賃料情報を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「賃貸契約有効期限一覧」
R15415 テナント・マスター一覧	このプログラムを使用して、賃貸契約に関連付けられている名前と住所のマスター一覧を検討します。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「テナント・マスター一覧」

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R15421 賃貸物件台帳	このプログラムを使用して、処理オプションで指定する日付に有効になる賃貸料を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」メニュー (G1514)、「賃貸物件台帳」
R15430 賃貸契約日追跡ワークシート	このプログラムを使用して、附帯項目クラス、重要日付、有効日付、説明、および請求先住所など、賃貸契約と資産に関連付けられた情報を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「賃貸契約日追跡ワークシート」
R15471 新規賃貸契約レポート	このプログラムを使用して、賃貸契約に関連付けられている区画や建物、面積、基本賃料、賃貸契約の開始日付と終了日付、賃貸契約の入力者など、賃貸契約に関する情報を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「新規賃貸契約レポート」
R15600 使用/空き状況一覧	このプログラムを使用して、指定した日付の時点の区画の空き状況の一覧を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」メニュー (G1514)、「使用/空き状況一覧」
R15605 重要日付の検討レポート	このプログラムを使用して、賃貸契約、建物、フロア、および区画の附帯項目行に関連付けられている重要日付を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「重要日付の検討レポート」
R15610 テナント附帯項目情報	このプログラムを使用して、テナントと賃貸契約の一覧を印刷します。このレポートには、重要日付と賃貸契約附帯項目情報が含まれます。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「テナント契約附帯項目情報」
R15611 重要日付レポート	このプログラムを使用して、賃貸契約、建物、フロア、および区画の附帯項目行に関連付けられている情報を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「重要日付レポート」
R15690 賃貸契約附帯項目集計分析	このプログラムを使用して、賃貸契約の日付、および賃貸契約に関連付けられている附帯項目クラスの重要日付を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「賃貸契約附帯項目集計分析」
R15710 契約条項レポート	このプログラムを使用して、条項が適用されるテナントまたは賃貸契約（あるいはこの両方）を印刷します。このレポートには、条項番号、特約条項、および詳細タイプ、特約条項状況、および日付のフィールドが一覧表示されます。	「テナント/賃貸契約レポート」 (G1514)、「契約条項レポート」

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R157101 契約条項変更履歴	このプログラムを使用して、特約条項に設定されたすべての情報(賃貸契約またはテナント、特約タイプと詳細タイプ、特約条項の申込日付、決定日付、特約条項申込の受付状況と階層など)を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」(G1514)、「契約条項変更履歴レポート」
R157102 契約面積条項変更履歴レポート	このプログラムを使用して、賃貸契約やテナント、申込日付、決定日付、申込の受付状況、変更日付などの面積詳細の監査情報を印刷します。	「テナント/賃貸契約レポート」(G1514)、「契約面積条項変更履歴レポート」
R15733 テナント未収金の日次残高レポート	このレポートを使用して、請求書の未決済額、消込済入金、仮受金、小額消去などの情報を検討します。	「入金処理」(G1513)、「テナント未収金の日次残高」

入金、保証金、テナント作業オーダー、および定期請求のレポート

次の表に、入金、保証金、テナント作業オーダー、および定期請求のレポートを示します。

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R03B311 入金仕訳レポート	このプログラムを使用して、入金をオンラインで検討するかわりに、入金バッチ情報を印刷します。	「入金処理」(G1513)、「入金仕訳レポート」
R15305 定期請求比較レポート	このプログラムを使用して、比較のために2つの期間の定期請求の金額を印刷します。	「定期請求」(G1521)、「定期請求比較レポート」
R154011 定期請求情報の一覧	このプログラムを使用して、請求コードや請求頻度など、定期請求の設定情報を印刷します。	「定期請求」メニュー(G1521)、「定期請求情報の一覧」
R15420 テナント請求の一覧	このプログラムを使用して、定期請求の設定情報を印刷します。	「定期請求」(G1521)、「テナント請求の一覧」
R15440 入金差異レポート	このプログラムを使用して、請求済で入金済の入金額、および月ごとおよび年累計の未処理金額を印刷します。	「入金処理」(G1513)、「入金差異レポート」
R15448 テナント作業オーダーの印刷	このプログラムを使用して、入力した各作業オーダーを印刷します。特定のテナントまたは賃貸契約にレポートを制限するには、データ選択を使用します。	「テナント作業オーダー」(G1516)、「テナント作業オーダーの印刷」

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R15494 テナント作業オーダー状況の集計	このプログラムを使用して、作業オーダーの説明、完了予定日付、予測時間および実績時間、作業オーダー・タイプ、および作業オーダー状況など、テナント作業オーダー情報を印刷します。 特定のテナントまたは賃貸契約にレポートを制限するには、データ選択を使用します。	「テナント作業オーダー」(G1516)、 「テナント作業オーダー状況の集計」
R15550 賃貸料の変更レポート	このプログラムを使用して、賃貸料に関連付けられている取引における変更履歴を印刷します。	「定期請求」メニュー (G1521)、 「賃貸料の変更レポート」
R15614 保証金の重要日付レポート	このレポートを使用して、賃貸契約、賃貸契約バージョン、区画、請求コード、テナント、総額別の保証金の支払期日など保証金に関連する重要日付を検討します。	「保証金」(G1515)、 「保証金の重要日付レポート」
R15615 保証金入金状況一覧	保証金が入力、請求、入金されたかどうかをオンラインで確認する以外にも、保証金入金状況一覧 (R15615) を印刷して確認できます。このレポートを使用して、保証金の規定に従っていないテナントを確認します。	「保証金」(G1515)、 「保証金入金状況一覧」

歩合請求および経費負担レポート

この表には、歩合請求と経費負担のレポートを示します。

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R15250 売上履歴レポート	このプログラムを使用して、比較のために現行年度と前年度の売上履歴を印刷します。	「売上レポートの処理」(G15221)、 「売上履歴レポート」
R15251 週次売上履歴レポート	このプログラムを使用して、週次売上情報を印刷します。	「売上レポートの処理」(G15221)、 「週次売上履歴レポート」
R1530P 経費負担クラスの一覧	このプログラムを使用して、賃貸契約に対して設定されている経費負担クラスの情報を印刷します。	「経費負担」(G1523)、 「経費負担クラスの一覧」
R1532 経費負担抽出レジスタ	このプログラムを使用して、特定の請求生成の各経費負担クラスの経費として識別される総勘定元帳取引を印刷します。このレポートは、費用負担監査テーブル (F1532B) に基づいています。	「経費負担」(G1523)、 「経費負担抽出レジスタ」

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R15321 売上レポートの一覧	このプログラムを使用して、想定売上、想定外売上、または見積売上の情報を印刷します。特定のバッチ、建物、または賃貸契約にデータ選択を限定できます。	「売上レポートの処理」(G15221)、 「売上レポートの一覧」
R1538 経費負担計算レジスタ-明細	このプログラムを使用して、請求を生成する前に、経費負担請求のバッチの計算詳細の一覧を印刷します。	「経費負担」(G1523)、「経費負担計算レジスタ-明細」
R1538S 経費負担計算レジスタ-集計	このプログラムを使用して、請求を生成する前に、経費負担計算の集計を印刷します。	「経費負担」(G1523)、「経費負担計算レジスタ-集計」
R1539 経費負担バッチ調整監査	このプログラムを使用して、バッチに対するすべての調整を検討します。 レポートでは、調整がレベル階層(経費負担クラス・レベル、勘定科目レベル、賃貸契約レベル)形式で表示されます。	「経費負担」(G1523)、「経費負担バッチ調整監査」
R154013 経費負担情報の一覧	このプログラムを使用して、賃貸契約に対して設定されている経費負担の情報を印刷します。	「経費負担」(G1523)、「経費負担情報の一覧」
R154014 歩合請求情報の一覧	このプログラムを使用して、賃貸契約に対して設定されている歩合請求の情報を印刷します。	「歩合請求」(G1522)、「歩合請求情報の一覧」
R15411 売上レポートの検討	このプログラムを使用して、選択した期間の間に実績売上がない賃貸契約を印刷します。売上金額を取得するために、テナントの見積情報やその他の情報が必要かどうかを確定できます。	「売上レポートの処理」(G15221)、 「売上レポートの検討」
R15412 契約済賃貸収支レポート	このプログラムを使用して、合計契約済原価と合計テナント売上を比較します。	「売上レポートの処理」(G15221)、 「契約済賃貸収支レポート」
R156120 テナント除外一覧	このプログラムを使用して、テナント除外見出し(F150120)とテナント除外詳細(F150121)テーブルから設定されているテナント除外情報を印刷します。	「経費負担」(G1523)、「テナント除外一覧」
R156122 負担額計算用面積一覧	このプログラムを使用して、負担額計算用面積見出し(F150122)と負担額計算用面積詳細(F150123)テーブルから設定されている負担率計算用面積の情報を印刷します。	「経費負担」(G1523)、「負担額計算用面積一覧」

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R15675 売上分析レポート	このプログラムを使用して、前年度と今年度からの売上金額の比較情報を印刷します。	「売上分析の処理」(G15222)、「売上分析レポート」
R158061 経費負担バッチ削除	このプログラムを使用して、未転記の経費負担バッチを削除します。	「経費負担」(G1523)、「経費負担バッチ削除」

賃料増額、継続賃貸、収益手数料、手数料、利息、およびFASB 13のレポート

次の表に、賃料増額、継続賃貸、収益手数料、手数料、利息、およびFASB 13のレポートを示します。

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R154015 賃料増額情報の一覧	このプログラムを使用して、賃貸契約に対して設定されている賃料増額の情報を印刷します。	「賃料増額」(G1524)、「賃料増額情報の一覧」
R15405 手数料の一覧	このプログラムを使用して、設定されているビジネスユニット手数料または賃貸契約手数料を印刷します。	「収益手数料」(画面上では「管理手数料」)(G1526)、「手数料の一覧」
R15406 FASB 13の一覧	このプログラムを使用して、実際の定期請求や賃貸契約の定額賃貸料、および関連するFASB 13情報(差額、調整、および正味調整額)を印刷します。	「FASB 13」(G1528)、「FASB 13の一覧」
R15407 FASB 13レジスタ-月次	このプログラムを使用して、実際の定期請求や賃貸契約の定額賃貸料、および関連する月次のFASB 13情報(差額、調整、および正味調整額)を印刷します。	「FASB 13」(G1528)、「FASB 13レジスタ-月次」
R15408 次回増額分の一覧	このプログラムは、賃料増額請求の生成をスケジュールする管理ツールとして使用します。レポートにはテナント賃料増額マスター(F15016B)の情報が表示され、次の期間開始月および次の期間開始年フィールドに関連付けられています。	「賃料増額」(G1524)、「次回増額分の一覧」
R15409 FASB 13レジスタ-年次	このプログラムを使用して、実際の定期請求や賃貸契約の定額賃貸料、および関連する年次のFASB 13情報(差額、調整、および正味調整額)を印刷します。	「FASB 13」(G1528)、「FASB 13レジスタ-年次」

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R1548 賃料増額計算レジスタ	このプログラムを使用して、バッチの転記の前に情報が正しいかどうかを検討するために、賃料増額請求の計算の詳細を印刷します。レポートは、賃料増額請求レジスタ・テーブル(F1548B)に基づいています。“賃料増額請求の生成”プログラムの処理オプションでは、計算の生成時に実行される賃料増額計算レジスタのバージョンを指定します。	「賃料増額」(G1524)、「賃料増額計算レジスタ」
R15490 期間延長テナント・レポート	このプログラムを使用して、期間延長状況になっている賃貸契約を印刷します。	「期間延長」(G1525)、「期間延長テナント・レポート」
R1550P 賃料増額指数の一覧	このプログラムを使用して、設定されている賃料増額指数を印刷します。このレポートを使用して、カレンダー年の賃料増額指数に関連付けられている月次指数の金額を検討できます。システムによって、賃料増額指数マスター(F1550)からこのレポートの情報が取得されます。	「賃料増額」(G1524)、「賃料増額指標の一覧」
R15625 利息金の一覧	<p>このプログラムを使用して、手数料と利息の取引を生成する前に、設定されている手数料情報を印刷します。レポートには、延滞利息金/保証金利息テーブル(F1525B)の情報が印刷されます。</p> <p>レポートに表示される情報を制限するには、次のようにデータ選択基準を使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 手数料タイプ • 検索レベル • 検索レベルのキー情報(賃貸契約、テナント、建物、および請求コード) 	「延滞利息金/保証金利息」(G1527)、「利息金の一覧」

JD Edwards EnterpriseOne不動産管理の主なレポート

一部のレポートについて、処理オプションの情報などをより詳細に説明します。この付録では、レポートIDのID順に説明します。

R03B311 - 入金仕訳レポート

オンラインでの入金確認にかわる手段として、入金仕訳レポート(R03B311)を実行できます。独自のバージョンを作成し、特定の情報を表示できます。たとえば、特定の日付やユーザーに基づく特定のバッチを表示するレポートのバージョンを設定できます。

R03B311を実行すると、各銀行勘定科目に入力された入金の一覧と、各入金により支払済となった請求書(該当する請求書がある場合)が表示されます。手形の場合には、手形が偶発債務となるか回収状況になるまで、レポートのヘッダーに銀行勘定科目コードは表示されません。レポートには、データ選択を使って転記コード「D」を指定しないかぎり、未転記取引が印刷されます。

入金見出しテーブル(F03B13)および入金明細テーブル(F03B14)の情報が使用されます。

カラム見出し

カラム見出し「TI」は、入金の入力時にシステムによって入金見出しテーブルのTYINフィールドに割り当てられる入金タイプ・コードを表します。

割り当てられるコードは、次のユーザー定義コード・テーブル03B/TIのいずれか1つです。

入金タイプ・コード	コード記述
A	消込済入金
D	手形
G	総勘定元帳入金
L	仮入金
R	端数処理レコード
U	未充当入金

データ順序

取引データは次の順序で表示されます。

1. ユーザーID
2. バッチ番号
3. バッチ日付
4. 勘定科目
5. 会社
6. 住所No.
7. 支払(入金)No.

注意: レポートに出力される金額合計は、この順序に基づいて計算されます。順序を変更する場合には、合計額の計算方法を決めるプログラム・ロジックもあわせて変更する必要があります。

入金仕訳レポート(R03B311)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

印刷

1. 勘定科目コード形式 - 総勘定元帳入金および手形

レポートに勘定科目コードを印刷する際に使用する、システムの形式を指定します。総勘定元帳入金および手形の場合のみ、レポートの詳細セクションに勘定科目コードが印刷されます。それ以外の場合には、支払済の請求書の伝票番号が印刷されます。この処理オプションをブランクにすると、勘定科目コードは印刷されません。値は次のとおりです。

- 1: 標準形式(ビジネスユニット.主科目.補助科目)で勘定科目コードを印刷する。
- 2: 勘定科目マスター(F0901)で勘定科目コードに割り当てられる8桁の勘定科目IDを印刷する。
- 3: 勘定科目マスター(F0901)の自由形式(第3勘定科目No.)フィールドで割り当てた勘定科目コードを印刷する。

2. 勘定科目コード形式 - 銀行勘定

レポートに銀行勘定科目コードを印刷する際に使用する、システムの形式を指定します。銀行勘定科目コードはレポートの見出しセクションに印刷されます。手形を処理する際、手形がまだ受け入れ段階にあり、登録が済んでいない場合には、レポートに銀行勘定科目コードは印刷されません。この処理オプションをブランクにすると、銀行勘定科目コードは印刷されません。値は次のとおりです。

- 1: 標準形式(ビジネスユニット.主科目.補助科目)で勘定科目コードを印刷する。
- 2: 勘定科目マスター(F0901)で勘定科目コードに割り当てられる8桁の勘定科目IDを印刷する。
- 3: 勘定科目マスター(F0901)の自由形式(第3勘定科目No.)フィールドで割り当てた勘定科目コードを印刷する。

R15006P - 資産/建物の一覧レポート

資産と建物の情報をオンラインで検討するかわりに、資産/建物の一覧レポート(R15006P)を印刷して設定された資産を検討できます。資産と建物はビジネスユニットなので、ビジネスユニット・タイプのデータ選択を追加して、資産として設定されたビジネスユニットのレポートのみが表示されるように指定できます。R15006Pレポートを実行する際は、カテゴリ・コードと附帯項目詳細を表示できます。

ビジネスユニット・マスター(F0006)と附帯項目詳細マスター(F1521)の情報が使用されます。

資産/建物の一覧(R15006P)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

印刷

1. カテゴリ・コードの印刷

レポートに印刷するカテゴリ・コードを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: カテゴリ・コード1から10までを印刷する。

- 1: カテゴリ・コード11から20までを印刷する。

- 2: カテゴリ・コード21から30までを印刷する。
- 2. 附帯項目詳細の印刷** レポートに印刷される資産と建物の附帯項目詳細を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 印刷しない。
1: 印刷する。
- 3. 添付の印刷** 建物の附帯項目レコードの添付情報を印刷するかどうかを指定します。この処理オプションは、「附帯項目詳細の印刷」処理オプションが1に設定されている場合にのみ有効です。値は次のとおりです。
ブランク: 印刷する。
1: 印刷しない。

R1507P - 区画一覧

区画情報は、オンラインのみでなく区画一覧レポート(R1507P)を印刷して検討することもできます。レポートには、オンラインで検討する場合と同じように次の情報が印刷されます。

- 区画タイプ
- 区画用途
- 区画状況
- テナント
- 賃貸面積
- 専有面積

さらに、処理オプションではレポートのカラムとして表示する3番目の面積タイプを指定できます。

区画一覧(R1507P)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

- 1. レポート基準日** 区画が契約済かどうかを決定するために使用する日付を指定します。区画の入居日付、退去予定日、または実際退去日が、指定した日付以前の場合、システムではその区画は契約済と認識されます。この処理オプションをブランクにすると、現在の日付が使用されます。
- 2. 代替面積タイプ** 賃貸面積タイプと専有面積タイプに加えてレポートに含める代替面積タイプを示すUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを指定します。

印刷オプション

- 1. 建物番号ごとに改ページする** 建物ごとにレポートの個別のページを生成するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 生成しない。
1: 生成する。

R15250 - 売上履歴レポート

売上履歴レポート(R15250)を使用して、現行年度と前年度の売上履歴を比較できます。R15250レポートを実行すると、指定したレポート月とレポート年度から始まる12か月間の情報が表示されます。指定した月および年期間より前の売上履歴を検討することもできます。前年度を選択すると、月次および年次の変更率が計算されます。レポートは、年累計または過去12か月の売上履歴情報を表示することもできます。

売上履歴レポート(R15250)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

处理

- | | |
|----------|-------------------------|
| 1. レポート月 | 売上履歴レポートの開始レポート月を指定します。 |
| 2. レポート年 | 売上履歴レポートの開始レポート年を指定します。 |

選擇

この処理オプションでは、レポートに表示されるレコードを指定できます。

- | | |
|------------------------|---|
| 1. 売上の種類 | <p>1平方フィート当たりの売上金額と売上合計のどちらを印刷するかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>blank: レポートに売上合計を印刷する。</p> <p>1: 売上合計を賃貸契約の面積で割って、売上履歴レポートに単位面積当たりの金額を印刷する。</p> |
| 2. 面積タイプの選択 | <p>レポートで使用するため、不動産管理固定情報テーブル(F1510B)から取得する面積タイプを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>blank: 「代替面積タイプ」処理オプション</p> <p>1: 「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)</p> <p>2: 「専有面積タイプ」フィールド(USAT)</p> <p>両方の面積タイプの処理オプションがblankの場合、「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)の値が使用されます。</p> |
| 3. 代替面積タイプ | <p>「面積タイプの選択」処理オプションがblankの場合に使用する面積タイプを指定するUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。</p> |
| 4. 実績または予想売上の印刷 | <p>実績売上と予想売上のどちらがシステムによって印刷されるかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>blank: 実績売上のみ</p> <p>1: 予想売上のみ</p> |

印刷

1. 業種コード、商号、店舗番号の印刷
- 売上履歴レポートに、製品コード、商号番号、および店舗番号を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: 印刷する。
- 1: 印刷しない。

2. 合計オプション

レポート合計の基準を過去12期間のサイクルと年累計サイクルのどちらにするかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: カレンダ報告年のカレンダ報告月から開始し、指定した年の終わりで終了する年累計売上を合計の基準にする。

1: カレンダ報告年のカレンダ報告月から開始し、次の12か月間で終わる過去12か月の売上を合計の基準にする。

3. 前年度の売上

レポートに現行年度の売上に加えて前年度の売上を含めるかどうかを指定します。前年度の売上を含める場合、システムによって月次および年次の変更率が計算されます。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷しない。

1: 印刷する。

R15251 - 週次売上履歴レポート

週次売上履歴レポート(R15251)を印刷して、テナント週次売上テーブル(F15410)に保存されている週次売上情報を検討します。前年度の売上履歴と総額または単位面積当たりの金額を基準に、売上を検討できます。

週次売上履歴レポート(R15251)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 週次日付

現行の52期間サイクルの開始日となる週次日付を指定します。システムでは、この日付を使用して、週次売上履歴金額が決定されます。これらの金額は、前年度履歴の印刷、および年累計合計または過去52期間サイクルに基づいた合計のレポートのための後続の処理オプションから取得されます。システムでは、カレンダ年に基づいて日付が処理されます。

この処理オプションをブランクにすると、システム日付が使用されます。

2. 売上の種類

売上合計と単位面積当たりの売上金額のどちらを印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: レポートに売上合計を印刷する。

1: 売上合計を面積で割って、単位面積当たりの金額を印刷する。面積が製品別歩合料率マスター(F15014B)に存在しない場合、システムでは賃貸契約の面積が使用されます。賃貸契約に面積が存在しない場合、システムでは面積マスター(F1514)の面積が使用されます。

3. 面積タイプの選択

レポートで使用するため、不動産管理固定情報テーブル(F1510B)から取得する面積タイプを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 「代替面積タイプ」処理オプション

1: 「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)

2: 「専有面積タイプ」フィールド(USAT)

両方の面積タイプの処理オプションがブランクの場合、「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)の値が使用されます。

4. 代替面積タイプ

賃貸契約の面積を取得するために使用できる、賃貸面積タイプと専有面積タイプ以外の面積タイプを指定する使用する面積タイプを指定するUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。賃貸契約に面積が存在しない場合、システムでは面積マスター(F1514)が使用されます。

印刷

1. 前年度の売上

レポートに現行年度の売上に加えて前年度の売上を印刷するかどうかを指定します。前年度の売上を印刷する場合、システムによって年次変更率が計算されます。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷しない。

1: 印刷する。

2. 合計期間

レポート合計の基準を年累計サイクルと過去52期間サイクルのどちらにするかを指定します。「処理」タブの「週次日付」の処理オプションが、売上金額を取得する最初の期間です。値は次のとおりです。

ブランク: 週次日付から開始し、指定した年度の終わりまでの年累計売上の合計を基準にする。

1: 週次日付から後続の52か月までの過去52か月の売上の合計を基準にする。

R1530P – 経費負担クラスの一覧

経費負担クラスは、オンラインのみでなく経費負担クラスの一覧レポート(R1530P)を印刷して検討することもできます。このレポートを使用して、各経費負担クラスに含まれている勘定科目の一覧を検討し、設定している他の経費負担クラス内の勘定科目の重複を防ぐことができます。処理オプションを使用して、レポートの経費クラスに対する調整を含めるかどうか、および関連付けられている経費金額を印刷するかどうかを指定できます。

また、このレポートを使用して、経費負担クラスの上限経費履歴(F15303)テーブルに経費を入力できます。上限処理の実行時にこのテーブルが使用されるため、このテーブルに金額が含まれている必要があります。R1530Pレポートを使用して、必要な日付範囲の経費を取得して、上限処理のための履歴テーブルに経費を保存できます。

経費負担クラス・マスター(F1530)の情報が使用されますが、処理オプションの設定に基づいて、次のテーブルの情報を含めることもできます。

- 勘定残高(F0902)
- 取引明細(F0911)
- 経費負担クラス調整マスター(F1531)

経費負担クラスの一覧(R1530P)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

この処理オプションを使用して、レポートの取引合計を累計する際に使用される日付を指定します。

1. 取引合計を表示する

一覧表示されている各勘定科目の取引合計を含めるかどうかを指定します。システムでは、経費負担クラス・マスター(F1530)で指定された勘定科

目に対する開始日付と終了日付の間に取引日付がある場合にのみ、金額が印刷されます。値は次のとおりです。

ブランク: 各クラスに含まれている勘定科目が対応する合計金額がない状態で一覧表示される。

1: 一覧表示されている各勘定科目の取引合計が印刷される。

2. 合計に含める取引の範囲開始日

取引合計の累計を開始する日付を指定します。指定した日付の範囲内で、複数の年度を含めることができます。

ブランクにすると、システム日付が使用されます。

3. 合計に含める取引の範囲終了日

取引合計の累計を終了する日付を指定します。指定した日付の範囲内で、複数の年度を含めることができます。

ブランクにすると、システム日付が使用されます。

処理

1. 勘定残高の抽出元

詳細取引テーブル(F0911)または勘定残高テーブル(F0902)から勘定残高を抽出してレポートに含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 勘定残高テーブル(F0902)。このテーブルからの残高を選択すると、開始日付および終了日付の処理オプションで選択された範囲内の各月の金額が取り込まれます。

1: 詳細取引テーブル(F0911)。このテーブルからの残高を選択すると、元帳日付別に開始日付および終了日付の処理オプションで選択された範囲に対する勘定科目が取り込まれます。

2. 抽出する元帳タイプ

経費勘定取引の抽出に対して元帳タイプの一時変更を指定します。このオプションは、実績金額(AA)以外の元帳タイプに取引を転記した場合に、役立ちます。レポートでは、ここで入力した元帳タイプからのみ取引が印刷されます。それ以外の場合は、実績金額の取引は印刷されません。

3. 相手科目の元帳タイプ

相殺金額の抽出に対する元帳タイプを指定します。経費勘定取引の抽出に対して相手科目取引の元帳タイプを指定できます。このオプションは、AA以外の元帳タイプに調整取引を転記した場合に、役立ちます。入力した元帳タイプの金額は、同じ勘定科目とともにAAの金額に加算されます。このオプションをブランクにすると、システムでは相殺金額が抽出されません。

4. 経費クラスに含める勘定科目範囲

経費クラスに含める勘定科目を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 主科目と補助科目を組み合わせて範囲指定する。開始主科目および補助科目以上、終了主科目および補助科目以下のすべての勘定科目が含まれます。たとえば、開始値が5000.010で、終了値が59999.020である場合、これらの値の間にあるすべての勘定科目が含まれます(勘定科目5555.040は含まれます)。

1: 主科目と補助科目に対して個別の比較を使用する。開始主科目と終了主科目の間にある主科目、および開始補助科目と終了補助科目の間にある補助科目があるすべての勘定科目が含まれます。たとえば、開始値が5000.010であり、終了値が59999.020である場合は、5000と59999の間の主科目があるすべての勘定科目、および010と020の間にある補助科目が含まれます(勘定科目5555.040は含まれません)。

5. 元帳タイプ・グループ

レポートに含める必要のあるすべての元帳タイプが含まれる元帳タイプ・グループ名を指定します。

6. 生成タイプ

生成されるレコードに割り当てる生成タイプを指定します。値は次のとおりです。

2: 経費負担請求。この請求は経費負担請求レコードとして認識されます。

6: 見積り経費負担/定期請求。この請求は見積り経費負担/定期請求レコードとして認識されます。

オプション

この処理オプションを使用して、経費勘定を生成する際に使用されるビジネスユニットを指定します。

1. 勘定科目マスター検索 用ビジネスユニット

勘定科目を導出するときに、全体のビジネスユニットを置き換えるビジネスユニットを指定します。経費負担クラスのビジネスユニット・フィールドにワイルドカードを入力する必要がある場合にのみ、この代替ビジネスユニットが認識されます。

注意: 経費負担クラス情報プログラム (P1530) のビジネスユニット・フィールドにワイルドカードを入力した場合、経費負担計算の生成プログラム (R15110) では、経費勘定の導出を行うためのビジネスユニットとしてテナントの建物が代用されます。

2. クラス調整合計

各クラスに対してクラス調整合計を含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: クラス調整合計を含めない。

1: 各クラスに対するクラス調整合計を印刷する。これらの調整は、クラスの調整係数の識別、または経費に適用される特定の調整金額の設定の結果として行われる可能性があります。

3. 印刷の添付

添付の印刷方法を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: すべての添付が印刷される。

1: 添付は印刷されない。

2: 勘定科目レベルの添付のみが印刷される。

3: クラス・レベルの添付のみが印刷される。

上限

1. 上限の経費の保存

経費を経費負担クラスの上限経費履歴テーブル (F15303) に保存するかどうかを指定します。経費負担計算の生成 (R15110) バッチ・プログラムでは、上限処理中に F15303 テーブルが使用されます。値は次のとおりです。

ブランク: 経費を保存しない。

1: 経費を保存する。

注意: 経費負担クラスの上限経費履歴テーブル (F15303) のデータは、経費負担計算の生成 (R15110) を実行するたびに自動的に生成されます。つまり、一般的に、経費負担クラスの一覧レポート (R1530P) を実行するときは、必ずしもこの処理オプションを使用する必要はありません。特定年度の経費が F15303 テーブルに存在しない場合は、この UBE を実行してその経費を取得して、F15303 テーブルに挿入できます。

2. 経費年度

経費を経費負担クラスの上限経費履歴テーブル(F15303)に保存するときに使用する年度を指定します。この処理オプションを空白にすると、「合計に含める取引の範囲開始日」処理オプションに入力した開始日付の年度が使用されます。

注意: 経費をF15303テーブルに保存する場合、取引金額を取得するときの適切な開始と終了日付を使用します。たとえば、特定年度の経費を取得する場合、経費を取得するときにその年度の正しい開始と終了日付を指定する必要があります。これが必要なのは、このバッチプログラムが、ユーザー定義された日付範囲での経費の取得を許可するためです。

R15301 - テナント一覧

テナント一覧レポート(R15301)を使用して、すべてのテナントとその賃貸契約の一覧を検討できます。処理オプションを使用して、表示する情報を絞り込むための有効日付、および検討する賃貸契約のバージョンを選択できます。

レポートには、賃貸契約タイプおよび状況、専有面積および賃貸面積、入居日付および退出日付など、テナントと賃貸契約に関する情報が印刷されます。データ選択を使用して、レポートに含めるレコードの数を絞ることができます。特別に指定しないかぎり、情報はレコードに入力された順番に設定されます。

賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)および賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)の情報が使用されます。

テナント一覧(R15301)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

1. 賃貸バージョン有効日付 レポートに印刷されるテナント情報の取得のために、システムによって使用される賃貸契約の検索に使用する日付を指定します。この処理オプションを空白にすると、賃貸契約を取得するために、「賃貸契約バージョンのデフォルト検索値」処理オプションの値が使用されます。

2. 賃貸バージョンのデフォルト検索値 レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。

空白: すべてのバージョンが印刷される。

1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。

2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

R15305 - 定期請求比較レポート

定期請求比較レポート(R15305)を使用して、2つの期間の定期請求の金額を比較します。選択した請求期間(現行期間)と、それ以前の期間が比較されます。R15305によって、現行期間の定期請求設定とそれ以前の期間の設定との違いを明らかにすることができます。

たとえば、定期請求の設定の特定の請求コード行の税額をテナントが支払うとします。税の成長率コードが前の月で失効していても、設定では請求コード行に成長率コードが表示されます。このレポートを実行すると、前期間の税額、および前期間と現行期間の差額は表示されますが、現行期間の税額は表示されません。このレポートには、取引通貨コードが表示されます。

前期間の請求金額が、その期間の定期請求情報に基づいて再計算されます。同じ期間の間に存在する売掛金や買掛金の情報は、使用されません。こうすることで、買掛金や売掛金の情報を調整することによる差額が生じないので、レポートには2つの設定の違いがより正確に反映されます。

システムでは、定期請求マスター(F1502B)からこのレポートの情報が導出されます。

定期請求比較レポート(R15305)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

処理

この処理オプションでは、レポートに表示される定期請求マスター(F1502B)のレコードを指定できます。

1. **請求期間** 現行期間の請求期間番号を指定します。現行期間を指定する請求期間と請求年度の番号は、請求頻度テーブル(F15019)で定義されている日付パターンに基づいています。
2. **請求年度** 現行期間の請求年度を指定します。
現行期間を指定する請求期間と請求年度の番号は、請求頻度テーブル(F15019)で定義されている日付パターンに基づいています。
3. **前期間から変更のない行の印刷** 現行期間と前期間の金額に差異がない行を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 差異のない行を印刷しない。
1: 差異のない行を印刷する。
4. **週次請求日付** 週次請求日付を指定します。
この処理オプションをブランクにすると、システムでは「請求期間」処理オプションの期間が使用されます。処理オプション#1の期間によって週次請求期間が定義されていない場合は、週次請求日付を入力するために、この処理オプションが使用されます。

日足/遡及請求

1. **部分期間の日足配分** 部分期間の間、有効な金額を比例配分するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 比例配分しない。
1: 比例配分する。
2. **1か月を30日として計算する** 遡及請求の基準として使用する1か月を30日とするかどうかを指定します(月次の場合)。値は次のとおりです。

ブランク: 請求期間の日数を使用する。

1: 1か月を30日として計算する。

一時変更

1. 現行期間の開始日

期間開始日を一時変更するかどうかを指定します。ブランクの場合は、「請求期間」処理オプションで指定されている期間が使用されます。このオプションの目的は、「期間終了日の一時変更」オプションとともに、「請求期間」処理オプションで指定されている期間に関連付けられている請求期間の開始日付を一時変更することです。これによって、請求期間の日数が再定義され、遡及請求の計算に影響を与えます。

2. 現行期間の終了日

期間終了日を一時変更するかどうかを指定します。ブランクの場合は、請求制御の会計年度の処理オプションで指定されている期間が使用されます。このオプションの目的は、「期間開始日の一時変更」オプションとともに、請求制御の会計年度の処理オプションで指定されている期間に関連付けられている請求期間の終了日付を一時変更することです。これによって、請求期間の日数が再定義され、遡及請求の計算に影響を与えます。

3. 前期間の開始日

日足請求に使用される前期間の開始日を指定します。システムでは、現行期間として指定された期間の直前の期間を使用するのではなく、開始日付と終了日付を使用して期間が決定されます。

前期間の開始日と終了日がブランクで、頻度として月次が使用されている場合、前期間の基準は、現行期間の前の月になります。

4. 前期間の終了日

日足請求に使用される前期間の終了日を指定します。システムでは、現行期間として指定された期間の直前の期間を使用するのではなく、開始日付と終了日付を使用して期間が決定されます。

前期間の開始日と終了日がブランクで、頻度として月次が使用されている場合、前期間の基準は、現行期間の前の月になります。

賃貸借

1. 賃貸/賃借

レポートが売掛金 (AR) または買掛金 (AP) の賃貸契約を処理するかどうかを指定します。このオプションは、テナント/賃貸契約マスター (F1501B) の賃借人フィールドと組み合わせて使用されます。両方のタイプの賃貸契約に対して同時にレポートは実行できません。値は次のとおりです。

ブランク: 賃借人フィールドがブランクの賃貸契約を処理する (AR)。

Y または 1: 賃借人フィールドがブランクではない賃貸契約を処理する (AP)。

印刷

1. 印刷順序

定期請求比較レポートの印刷順序のいずれかを選択します。

ブランク: 請求コード

1: 賃貸契約番号

R1532 – 経費負担抽出レジスタ

経費負担抽出レジスタ・レポート(R1532)を使用して、特定の請求生成の各経費負担クラスの経費金額として識別される総勘定元帳の取引を検討します。経費負担監査テーブル(F1532B)の情報が使用されます。

経費負担抽出レジスタ(R1532)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

1. 処理するバッチ番号 経費負担抽出レジスタ・レポート(R1532)のバッチ番号を指定します。

R1538 – 経費負担計算レジスタ – 明細

経費負担計算レジスタ – 明細レポート(R1538)を使用して、請求を生成する前に、経費負担請求のバッチの計算詳細の一覧を検討します。また、「経費負担計算の改訂」フォームでより効率的に情報を検索するために、このレポートを参照することもできます。経費負担請求レジスタ・テーブル(F1538B)の情報が使用され、比較のため計算済金額と関連する限度額の両方が含まれます。

経費負担計算レジスタ – 明細(R1538)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

1. 処理するバッチ番号 印刷する経費負担計算レコードのバッチ番号を指定します。

R1538S – 経費負担計算レジスタ – 集計

経費負担計算レジスタ – 集計レポート(R1538S)を使用して、請求を生成する前に経費負担計算の集計を検討します。情報が集計されて、請求金額、クラス合計、および総合計が表示される以外は、経費負担計算レジスタ – 明細レポートに似ています。

経費負担計算レジスタ – 集計(R1538S)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

選択

1. 処理するバッチ番号 印刷する経費負担計算レコードのバッチ番号を指定します。

R1539 – 経費負担バッチ調整監査

経費負担バッチ調整監査レポートを使用して、バッチに対するすべての調整を検討します。レポートでは経費負担請求調整監査テーブル(F1539)の情報が使用され、レポートには経費負担計算の生成(R15110)を実行するときに加えられた経費負担クラス・レベル、勘定科目レベル、賃貸契約レベルのすべての調整が含まれます。レポートでは、調整がレベル階層(経費負担クラス・レベル、勘定科目レベル、賃貸契約レベル)形式で表示されます。

レポートには、経費負担クラス調整(F1531)、テナント勘定科目除外(F1533B)、経費負担クラス・マスター(F1530)、経費負担クラス勘定科目一時変更(F15301)の各テーブルの調整が含まれます。

経費負担バッチ調整監査(R1539)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

印刷

- | | |
|----------------------|--|
| 1. 処理対象バッチ番号 | 経費負担バッチ調整監査レポート(R1539)を実行するときに使用するバッチ番号を指定します。 |
| 2. 共通調整詳細 | レポートに共通調整情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 印刷する。
1: 印刷しない。 |
| 3. 調整係数詳細 | レポートに調整係数情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 印刷する。
1: 印刷しない。 |
| 4. 勘定科目調整詳細 | レポートに勘定科目調整を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 印刷する。
1: 印刷しない。 |
| 5. 勘定科目割引額詳細 | レポートに勘定科目割引額情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 印刷する。
1: 印刷しない。 |
| 6. クラス調整(1)詳細 | 管理手数料の前に調整が計算されている場合に、レポートにクラス調整情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 印刷する。
1: 印刷しない。 |
| 7. クラス調整(2)詳細 | 管理手数料の前に調整が計算されている場合に、レポートにクラス調整情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 印刷する。
1: 印刷しない。 |

R15400 - 賃貸契約日編集ワークシート

賃貸契約日編集ワークシート(R15400)を使用して、賃貸契約に関連するすべての重要日付(入居日付、退去日付、契約終了日付など)の一覧を検討できます。ワークシートは1行単位の読みやすいレポートで、建物、区画、テナント、賃貸契約、賃貸契約状況、すべての関連日付が一覧で表示されます。処理オプションで、レポートの追加見出しを追加できます。

賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)、賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)、ビジネスユニット・マスター(F0006)の情報が使用されます。

賃貸契約日付編集ワークシート(R15400)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

印刷

1. レポート見出し レポート見出しに追加行を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: 標準レポート見出しを印刷する。
- カテゴリ・コード: カテゴリ(レポート)コードの記述を印刷する。関連付けられているプロジェクト番号に対する30のユーザー定義コードのいずれかを入力します。

R15401 - 賃貸契約マスター一覧

賃貸契約マスター一覧レポート(R15401)を使用して、テナント、賃貸契約、定期請求、および特別請求に関連する設定情報を含む特定の賃貸契約プロファイルを検討します。

プロファイル全体を生成したり、次のセクションのうち1つまたは複数のセクションにレポートを限定できます(該当する設定情報に変更があった場合)。

- 賃貸契約区画詳細
- 賃貸契約附帯項目詳細
- 定期請求
- 経費負担
- 歩合請求
- 賃料増額

レポートに含まれるセクションは、処理オプションを使って制御します。

賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)および賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)の情報が使用されます。

賃貸契約マスター一覧(R15401)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

1. レポート基準日 レポートに表示するレコードを選択するために使用する日付を指定します。レポートに対して基準日を指定すると、システムによって、その日付より前の失効日が設定されているレコードが除外されます。
- ブランクにした場合、すべてのレコードが含まれます。

処理

1. 区画情報の表示 レポートに区画の詳細情報を含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: 区画情報を含めない。

- 1: 詳細な区画情報を含める。
 - 2: 集計区画情報を含める。
- 2. 附帯項目の印刷**
- レポートに賃貸契約附帯項目情報を含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
- 空白: レポートに附帯項目情報を含めない。
- 1: 詳細な附帯項目情報を含める。
 - 2: 集計附帯項目情報を含める。
- 3. 附帯項目クラスの選択**
- 処理の対象となる特定の附帯項目クラスを選択します。このオプションによって、このレポートに印刷される附帯項目クラスを制限できます。5つまでの附帯項目クラスを入力でき、これらの附帯項目クラスが設定されている附帯項目行のみがレポートに含まれます。
- 空白にした場合、すべての附帯項目クラスが印刷されます。
- 4. 契約条項情報**
- レポートに契約条項情報がどのように含まれるかを指定します。値は次のとおりです。
- 空白: レポートに契約条項情報を含めない。
- 1: 詳細な契約条項情報を含める。
 - 2: 集計契約条項情報を含める。
- 5. 関連契約条項**
- システムによってレポートに印刷される関連契約条項の情報の取得元となるテーブルを指定します。値は次のとおりです。
- 空白: 契約条項テーブル (F1570) からの関連契約条項の情報のみを印刷する。
- 1: 次のテーブルからの関連契約条項情報を印刷する。
契約条項変更履歴 (F15701)
契約面積条項 (詳細) (F15702)
契約面積条項 (詳細) 変更履歴 (F157021)
契約条項金額 (F15703)
- 6. 定期請求情報**
- レポートに定期請求情報を含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
- 空白: 定期請求情報を含めない。
- 1: 詳細な定期請求情報を含める。
 - 2: 集計定期請求情報を含める。
- 7. 請求コードの選択/除外**
- 請求コードに基づいてレポートに含めるレコードを指定します。この処理オプションは、請求コードの処理オプションとともに使用します。値は次のとおりです。
- 空白: 全レコードを対象にする。
- 1: 処理オプションで指定されている請求コードのレコードのみを含める。
 - 2: 処理オプションで指定されている請求コードのレコードを除外する。システムによって、すべてのその他の請求コードのレコードが選択されます。

- 8. 経費負担情報** レポートに経費負担情報を含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 経費負担情報を含めない。
 1: 詳細な経費負担情報を含める。
 2: 集計経費負担情報を含める。
- 9. 売上超過情報** レポートに歩合請求情報を含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: レポートに歩合請求情報を含めない。
 1: レポートに詳細歩合請求情報を含める。
 2: レポートに集計歩合請求情報を含める。
- 10. 賃料増額情報** レポートに賃料増額情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 賃料増額情報を含めない。
 1: 詳細な賃料増額情報を含める。
 2: 集計賃料増額情報を含める。
- 11. 賃貸バージョンの検索値** レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: すべてのバージョンが印刷される。
 1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。
 2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

印刷

- 1. 税情報** 税情報をレポートに印刷するかどうかを指定します。集計レポート形式が選択されている場合は、このオプションで入力した値に関係なく税情報は印刷されません。値は次のとおりです。
 ブランク: 印刷する。
 1: 印刷しない。
- 2. 賃貸契約番号ごとに改ページ** 賃貸契約番号が変更されるときに、レポートに改ページを挿入するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 各賃貸契約番号の変更に対して改ページを入力しない。
 1: 各賃貸契約番号の変更に対して新しいページに改ページする。

注意: 賃貸契約番号の変更ごとに改ページを指定するには、順序の最初に賃貸契約を設定する必要があります。

R154011 - 定期請求情報の一覧

定期請求情報は、オンラインで検討する以外にも、定期請求情報の一覧(R154011)を実行して検討できます。このレポートを使用して、定期請求の生成前に、定期請求情報が正しく設定されていることを検証できます。

定期請求情報の一覧(R154011)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

この処理オプションでは、レポートに表示される定期請求レコードを指定できます。

1. レポート基準日

レポートに印刷する定期請求情報を取得するために使用する日付を指定します。指定した日付以降に終了日付が設定されている定期請求レコードのみが、システムによって印刷されます。たとえば、「2008/12/31」と入力した場合、終了日付が2008年12月31日以降に設定されている請求レコードが取得されます。この処理オプションを空白にすると、すべての定期請求レコードが印刷されます。

印刷

この処理オプションでは、レポートに表示される情報を指定できます。

1. レポートの種類

集計レポートと明細レポートのどちらを印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 明細レポート。集計レポートに印刷される情報に加えて、請求グループ、代替受取人、備考、および契約番号が含まれます。

1: 集計レポート。

2. 税情報

明細レポートに税情報を印刷するかどうかを指定します。「レポートの種類」処理オプションが「1」(集計)に設定されている場合は、この処理オプションは無視されます。値は次のとおりです。

空白: 印刷する。

1: 印刷しない。

3. 賃貸契約番号で改ページ

賃貸契約番号が変更されたときに、改ページが挿入(新しいページが開始)されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 挿入しない。

1: 挿入する。

注意: 賃貸契約番号が変更されるときに改ページが挿入されるには、賃貸契約番号(DOCO)がデータ順序の中で最初の項目である必要があります。

R154012 - 賃貸契約附帯項目情報

賃貸契約附帯項目情報レポート(R154012)を実行すると、各賃貸契約に設定した附帯項目クラスを検討できます。このレポートには、賃貸契約、賃貸契約タイプ、賃貸契約状況が印刷され、賃貸契約に関連付けられたテナントと各附帯項目タイプ(附帯項目クラス)が表示されます。

附帯項目詳細マスター(F1521)の情報が使用されます。

賃貸契約附帯項目情報(R154012)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

1. レポート基準日
- レポートに表示するレコードを決定するために使用する日付を指定します。レポートに対して基準日を指定すると、システムによって、その日付より前の終了日が設定されている附帯項目行が除外されます。
- 基準日をブランクにした場合、すべてのレコードが含まれます。

処理

1. レポートの種類
- レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: すべてのバージョンが印刷される。
- 1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。
- 2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

印刷

1. 明細または集計
- レポートに明細情報と集計情報のどちらが印刷されるかを指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: 明細情報
- 1: 集計情報
2. 賃貸契約番号ごとの改ページ
- 賃貸契約番号が変更されるときに、レポートの改ページを制御するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: 各賃貸契約番号の変更に対して改ページを入力しない。
- 1: 各賃貸契約番号の変更に対して新しいページに改ページする。

注意: 賃貸契約番号の変更ごとに改ページを指定するには、順序の最初に賃貸契約を設定する必要があります。

R154013 - 経費負担情報の一覧

経費負担情報の一覧レポート(R154013)を使用して、経費負担を使用する賃貸契約の請求設定を検討します。請求書を生成する前にこのレポートを印刷して内容を確認することにより、入力時間が短縮できて請求ミスも削減できます。テナント経費負担クラス・マスター(F15012B)とテナント勘定科目除外(F1533B)テーブルの情報が使用されます。

経費負担情報の一覧(R154013)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

1. レポート基準日

レポートに印刷する定期請求情報を取得するために使用する日付を指定します。指定した日付以降に終了日付が設定されている定期請求レコードのみが、システムによって印刷されます。たとえば、「2008/12/31」と入力した場合、終了日付が2008年12月31日以降に設定されている請求レコードが取得されます。この処理オプションをブランクにすると、すべての定期請求レコードが印刷されます。

印刷

1. レポートの種類

集計レポートと明細レポートのどちらを印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 明細レポート。集計レポートに印刷される情報に加えて、請求グループ、代替受取人、備考、および契約番号が含まれます。

1: 集計レポート。

2. 税情報

明細レポートに税情報を印刷するかどうかを指定します。「レポートの種類」処理オプションが「1」（集計）に設定されている場合は、この処理オプションは無視されます。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷する。

1: 印刷しない。

3. 賃貸契約番号で改ページ

賃貸契約番号が変更されたときに、改ページが挿入（新しいページが開始）されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 挿入しない。

1: 挿入する。

注意: 賃貸契約番号が変更されるときに改ページが挿入されるには、賃貸契約番号(DOCO)がデータ順序の中で最初の項目である必要があります。

R154014 - 歩合請求情報の一覧

歩合請求情報は、オンラインで検討する以外にも、歩合請求情報の一覧レポート(R154014)を印刷して検討できます。このレポートには、「売上情報の改訂」フォームに表示される内容と同じ情報が含まれています。請求書を生成する前に歩合請求の設定情報を確認することにより、入力時間を短縮して請求ミスを防ぐことができます。

歩合請求マスター(F15013B)の情報が使用されます。

歩合請求情報の一覧(R154014)の処理オプション

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

選択

1. レポート基準日

レポートに印刷する定期請求情報を取得するために使用する日付を指定します。指定した日付以降に終了日付が設定されている定期請求レコードのみが、システムによって印刷されます。たとえば、「2008/12/31」と入力した場合、終了日付が2008年12月31日以降に設定されている請求レコードが取得されます。この処理オプションを空白にすると、すべての定期請求レコードが印刷されます。

印刷

1. レポートの種類

集計レポートと明細レポートのどちらを印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 明細レポート。集計レポートに印刷される情報に加えて、請求グループ、代替受取人、備考、および契約番号が含まれます。

1: 集計レポート。

2. 税情報

明細レポートに税情報を印刷するかどうかを指定します。「レポートの種類」処理オプションが「1」(集計)に設定されている場合は、この処理オプションは無視されます。値は次のとおりです。

空白: 印刷する。

1: 印刷しない。

3. 賃貸契約番号で改ページ

賃貸契約番号が変更されたときに、改ページが挿入(新しいページが開始)されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 挿入しない。

1: 挿入する。

注意: 賃貸契約番号が変更されるとときに改ページが挿入されるには、賃貸契約番号(DOCO)がデータ順序の中で最初の項目である必要があります。

R154015 - 賃料増額情報の一覧

賃料増額情報は、オンラインのみでなく賃料増額情報の一覧レポート(R154015)を印刷して検討することもできます。このレポートでは、賃料増額請求を実行する前に賃料増額情報を確認できます。

処理オプションを使用して、集計レポートと明細レポートのどちらを生成するか、税金を含めるかどうかを選択できます。このレポートには、「レポート基準日」処理オプションで入力する日付の時点で入力される賃料増額情報が含まれます。データ選択を使用して、レポートに含めるレコードの数をさらに絞ることができます。

テナント賃料増額マスター(F15016B)の情報が使用されます。

賃料増額情報の一覧(R154015)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

選択

1. レポート基準日

レポートに印刷する定期請求情報を取得するために使用する日付を指定します。指定した日付以降に終了日付が設定されている定期請求レコード

のみが、システムによって印刷されます。たとえば、「2008/12/31」と入力した場合、終了日付が2008年12月31日以降に設定されている請求レコードが取得されます。この処理オプションをブランクにすると、すべての定期請求レコードが印刷されます。

印刷

1. レポートの種類

集計レポートと明細レポートのどちらを印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 明細レポート。集計レポートに印刷される情報に加えて、請求グループ、代替受取人、備考、および契約番号が含まれます。

1: 集計レポート。

2. 税情報

明細レポートに税情報を印刷するかどうかを指定します。「レポートの種類」処理オプションが「1」（集計）に設定されている場合は、この処理オプションは無視されます。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷する。

1: 印刷しない。

3. 賃貸契約番号で改ページ

賃貸契約番号が変更されたときに、改ページが挿入（新しいページが開始）されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 挿入しない。

1: 挿入する。

注意: 賃貸契約番号が変更されるときに改ページが挿入されるには、賃貸契約番号(DOCO)がデータ順序の中で最初の項目である必要があります。

R15402 - 附帯項目詳細一覧

附帯項目詳細一覧レポート(R15402)を使用して、賃貸契約、建物、フロア、および区画の附帯項目行に関連する情報一覧を検討します。データ選択を使用すると、レポートの対象を1つまたは複数の附帯項目クラス、建物、区画に限定できます。処理オプションによって、レポートに関連附帯項目テキストが表示されるかどうか指定されます。

附帯項目詳細一覧(R15402)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

印刷

1. 附帯項目テキストを印刷しない

指定された賃貸契約の附帯項目レコードの関連テキスト情報をレポートに印刷するかどうかを指定します。個別の附帯項目レコードに添付されたメディア・オブジェクトからテキスト情報が取り込まれます。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷する。

1: 印刷しない。

プロセス

- 1. 賃貸バージョンの検索値** レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: すべてのバージョンが印刷される。

1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。

2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

R154021 – 標準附帯項目一覧

標準附帯項目一覧レポート(R154021)は、標準附帯項目として入力された情報(標準附帯項目行のテンプレートと添付のメディア・オブジェクト)を検討するのに使用します。

標準附帯項目マスター(F1523)の情報が使用されますが、次のテーブルの情報を含めることもできます。

- 賃貸契約マスター見出し(F1501B)
- 賃貸契約マスター詳細(F15017)
- ビジネスユニット・マスター(F0006)

標準附帯項目一覧(R154021)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

印刷

- 1. 附帯項目テキストを印刷しない** 指定された賃貸契約の附帯項目レコードに対して関連テキスト情報を印刷するかどうかを指定します。個別の附帯項目レコードに添付されたメディア・オブジェクトからテキスト情報が取り込まれます。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷する。

1: 印刷しない。

R15403 – 賃貸契約有効期限一覧

賃貸契約有効期限一覧レポート(R15403)を使用して、契約終了日、資産統計、指定期間における賃貸契約の年間賃料を検討します。

賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)と賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)の情報が使用されますが、このレポートには次のテーブルの情報を含めることもできます。

- ビジネスユニット・マスター(F0006)
- テナント賃料増額マスター(F15016B)
- 定期請求マスター(F1502B)

- 附帯項目詳細マスター (F1521)

賃貸契約有効期限一覧 (R15403) の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

選択

- 1. レポート基準日**
レポートの情報を選択するために使用する日付を指定します。レポートに対して基準日を指定すると、システムによって基準日以降に開始される賃貸契約の情報のみが含まれます。
基準日を空白にした場合、システム日付が使用されます。
- 2. 印刷する将来月数**
レポートに出力する将来の月数を指定します。この期間の開始日付は、「レポート基準日」処理オプションで指定する必要があります。
- 3. オプションを表示する
附帯項目クラス**
賃貸契約に特約条項が存在するかどうかを決定するために使用する附帯項目クラスを指定します。レポートでは、レポートの特約条項日付カラムに附帯項目タイプの日付が表示されます。
この処理オプションが空白である場合、システムによって附帯項目タイプのユーザー定義コードの2番目の記述が検討され、どの附帯項目タイプが賃貸契約特約条項であるかが決定されます。

注意: 区画の特約附帯項目の開始日付は、レポートに対して選択されている日付範囲内である必要があります。

請求コード

- 1. 基本賃料の請求コード**
基本賃料を計算するために使用する請求コードを選択します。最高12個までの請求コードを使用できます。
基本賃料の計算には、ユーザーが指定するすべての請求コードの賃料がシステムによって加算されます。その後、レポートの他の賃料の請求が、基本賃料に追加されます。最後に、有効賃料は基本賃料とその他の賃料が組み合わされたものになり、テナントと区画に対する定期請求に関連付けられている請求コードの合計金額が示されます。

印刷

- 1. 印刷フォーマット**
賃貸契約有効期限一覧を要約モード(賃料なし)で印刷するか、詳細一覧として印刷するかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 明細レポート。
1: 要約モード。システムによって、賃料に関連付けられているカラムが除外されます。
- 2. 建物番号で改ページ**
建物番号が変更されるときに、レポートの改ページを制御するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 各建物番号の変更に対して改ページを入力しない。
1: 各建物番号の変更に対して改ページを入力する。

注意: 建物ごとに改ページと住所を指定するには、順序の最初に建物を設定する必要があります。

3. 印刷する見出し

どの情報をレポート見出しに印刷する必要があるかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 資産/建物情報テーブル(F0006)の記述の最初の行を印刷する。

1: 資産/建物情報テーブルの記述の最初の行、および施設住所フィールドの住所録レコードの住所を印刷する。

注意: 建物ごとに改ページと住所を指定するには、順序の最初に建物を設定する必要があります。

通貨

この処理オプションでは、仮定通貨コード機能で使用する通貨と為替レートを指定できます。

1. 仮定通貨コード

通貨換算の一般会計固定情報が「N」に設定されていない場合に、仮定通貨の処理に使用する通貨コードを指定します。システムでは、保存されている通貨以外の通貨で選択した請求コードに対する金額が変換および印刷されます。この処理オプションをブランクにすると、請求金額は、処理されている建物の基本通貨で変換および累計されます。

2. 仮定為替レート日付

賃貸契約請求レコードにデフォルトの為替レートが存在しない場合、および通貨換算の一般会計固定情報が「N」に設定されていない場合に、為替レートを取得する日付を指定します。この処理オプションをブランクにすると、レポートの基準日が使用されます。

R15405 - 手数料の一覧

ビジネスユニットおよび賃貸契約手数料情報をオンラインで検討するかわりに、手数料の一覧レポート(R15405)を印刷することもできます。管理手数料マスター(F1505B)の情報が使用されます。

手数料の一覧(R15405)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

印刷

1. レポートの種類

レポートに明細情報と集計情報のどちらが印刷されるかを決定します。値は次のとおりです。

ブランク: 集計情報

1: 明細情報

2. 手数料の種類

レポートに対して賃貸契約手数料かビジネスユニット手数料を選択します。値は次のとおりです。

ブランク: ビジネスユニット手数料を印刷する。

1: 賃貸契約手数料を印刷する。

R15406 – FASB 13の一覧

FASB 13の一覧レポート(R15406)を使用して、実際の定期請求や賃貸契約の定額賃貸料、および関連するFASB 13情報(差額、調整、および正味調整額)を検討します。FASB 13契約制御テーブル(F1513B)の情報が使用されます。レポートには、明細形式または集計形式で特定期間の情報が表示されます。現在の(アクティブな)生成または前回の(非アクティブな)生成を含めることができます。

FASB 13の一覧(R15406)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

処理

この処理オプションでは、レポートに表示されるFASB 13契約制御テーブル(F1513B)のレコードを指定できます。

1. レポート終了日付 FASB 13情報を印刷するために使用する開始日付を指定します。システムによって、指定した日付から賃貸契約期間の終了までのすべてのFASB 13情報が印刷されます。この処理オプションを空白にすると、今日の日付が使用されます。
2. 使用するFASB生成 現行と前回のFASB 13生成のどちらからFASB 13レコードを印刷するかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 現行のFASB 13生成
1: 前回のFASB 13生成

印刷

1. 印刷形式 明細レポートと集計レポートのどちらを印刷するかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 明細レポート。システムによって、各期間に対するFASBの実際の金額、定額賃貸料、および正味調整額が印刷されます。
1: 集計レポート。システムによって、各期間に対するFASBの正味調整額のみが印刷されます。

R15407 – FASB 13レジスタ – 月次レポート

FASB 13レジスタ – 月次レポート(R15407)を使用して、実際の定期請求や賃貸契約の定額賃貸料、および関連するFASB 13情報(差額、調整、および正味調整額)を検討します。FASB 13契約制御テーブル(F1513B)の情報が使用されます。現在の情報は、明細形式または集計形式で月別に表示されます。明細レポートでは実績賃貸料と定額賃貸料が表示されますが、集計レポートでは賃貸契約の合計FASB調整額のみが表示されます。

FASB 13レジスタ – 月次(R15407)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

処理

1. レポート年度の選択 FASB 13契約制御テーブル(F1513B)のFASB 13情報を印刷するために使用する年度を選択します。

印刷

1. 印刷形式

明細レポートと集計レポートのどちらを印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 明細レポート。システムによって、各期間に対するFASBの実際の金額、定額賃貸料、および正味調整額が印刷されます。

1: 集計レポート。システムによって、各期間に対するFASBの正味調整額のみが印刷されます。

R15409 – FASB 13レジスタ – 年次レポート

FASB 13レジスタ – 年次レポート(R15409)を使用して、実際の定期請求や賃貸契約の定額賃貸料、および関連するFASB 13情報(差額、調整、および正味調整額)を検討します。FASB 13契約制御テーブル(F1513B)の情報が使用されます。レポートには、「レポート開始日付」処理オプションで指定した日付から5年までのカラムが含まれ、年度別に情報が表示されます。たとえば、「レポート開始日付」に2007年1月1日を入力した場合、システムによって2007年、2008年、2009年、2010年、および2011年の情報が表示されます。このレポートには、現行(アクティブ)または前回(非アクティブ)のFASB 13生成からのレコードを含めることができます。

FASB 13レジスタ – 年次(R15409)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

処理

この処理オプションでは、レポートに表示されるFASB 13契約制御テーブル(F1513B)のレコードを指定できます。

1. レポート開始日付

FASB 13情報を印刷するために使用する開始日付を指定します。システムによって、指定した日付から賃貸契約期間の終了までのすべてのFASB 13情報が印刷されます。この処理オプションをブランクにすると、今日の日付が使用されます。

2. 使用するFASB生成

現行と前回のFASB 13生成のどちらからFASB 13レコードを印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 現行のFASB 13生成

1: 前回のFASB 13生成

R15410 – 資産/区画統計

建物の区画を設定すると、資産/区画統計レポート(R15410)を実行して各区画に定義された面積タイプに関する情報を印刷できます。レポートには、各面積タイプの小計がフロア別、建物別に印刷されます。処理オプションでは、最大5つまでの面積情報カラム(賃貸面積、専有面積など)を定義できます。

相場/潜在/更新賃料マスター(F159071)、賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)、賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)、および標準附帯項目マスター(F1523)の情報が使用されます。

資産/区画統計(R15410)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

選択

1. レポート基準日
区画についての面積情報を取り込むために使用する日付を指定します。開始日付が指定された日付以降になっているすべての面積マスター・レコード(F1514)が取り込まれます。この処理オプションを空白にすると、今日の日付が使用されます。
2. カラム/面積タイプ
レポートの対応するカラム見出しに対して印刷する面積タイプを指定するUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。対応する「カラム見出し」処理オプションの値を指定する必要があります。面積タイプを入力していても、対応するカラム見出しを入力していない場合は、カラムは印刷されません。

印刷

1. 区画タイプ別の小計
区画タイプ別の小計が印刷されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 小計を印刷しない。
1: 小計を印刷する。

R15411 - 売上レポートの検討

売上レポートの検討(R15411)を使用して、選択期間に実際の売上がない賃貸契約を割り出します。売上金額を取得するために、テナントの見積情報やその他の情報が必要かどうかを確定できます。テナント売上履歴テーブル(F1541B)の実際の売上情報が使用されます。

テナント売上履歴テーブル(F1541B)に関連する売上レコードがあるかどうかにかかわらず、処理オプションで選択した日付範囲内にある製品別料率テーブル(F15014B)のすべてのレコードを印刷できます。建物単位でレポートに改ページが挿入され、週次売上は含まれません。

売上レポートの検討(R15411)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

処理

1. 年度
売上レポートの検討(R15411)を処理する年度を指定します。この処理オプションを空白にすると、システム日付に基づいたレポートが印刷されます。
2. 開始期間
売上レポートの検討の処理の開始日付を指定します。この処理オプションを空白にすると、年度の開始日からのデータについてのレポートが印刷されます。
3. 終了期間
売上レポートの検討の処理の終了日付を指定します。この処理オプションを空白にすると、年度の終了日までのデータについてのレポートが印刷されます。

印刷

1. 小数の表示
月次売上金額を小数として印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 月次売上金額を小数として印刷しない。

1: 月次売上金額を小数として印刷する。

R15412 – 契約済賃貸収支レポート

契約済賃貸収支レポート(R15412)を使用して、合計契約済原価を合計テナント売上に対して比較できます。

区画マスター(F1507)に保存されている情報を使用して、次の情報が表示されます。

- 建物
- 区画
- 賃貸契約開始
- 賃貸契約終了
- 面積
- テナント
- 基本賃料
- 歩合賃料率
- 控除額
- 有効賃料

レポートには建物合計と総合計が表示されます。建物が変更されるたびに、レポートには改ページが挿入されます。

「処理」タブの「レポート基準日」処理オプションを使用して、システムによって処理されるアクティブな賃貸契約を決定します。この日付は、金額を含める基準日としても使用されます。元帳日付がレポートの基準日以降の場合には、指定した請求コードに該当する売掛金元帳テーブル(F03B11)の売掛金レコード、および買掛金元帳テーブル(F0411)の買掛金レコードがレポートに反映されます。

テナント売上合計は、レポート基準日を開始日付として指定すると、賃貸契約、建物、および区画の組合せを基にテナント売上履歴テーブル(F1541B)とテナント週次売上テーブル(F15410)を使用して計算されます。総累計額に含まれるレコードの終了日付として「処理」タブの「レポート範囲の終了日付」処理オプションを使用します。

契約済賃貸収支レポート(R15412)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

処理

1. レポート基準日

レポートの開始日付を指定します。レポートの開始日付の時点でアクティブな賃貸契約のバージョンのみが処理され、結果として、特定時点のデータのビューが得られます。

この処理オプションを空白にすると、システム日付が使用されます。売掛金または買掛金、および売上情報は、対応する日付(ARとAPの総勘定元帳、または売上のレポート期間と年度)が開始日付以降で終了日付以前である場合に、処理されます。

2. レポート範囲の終了日付

システムによる契約済賃貸収支レポート・プログラム(R15412)の処理が終了する日付を指定します。売掛金または買掛金、および売上情報は、対応

する日付 (ARとAPの総勘定元帳、または売上のレポート期間と年度) が終了日付以前で開始日付以降である場合に、処理されます。

3. 面積タイプの選択

レポートで使用するため、不動産管理固定情報テーブル (F1510B) から取得する面積タイプを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 「代替面積タイプ」処理オプション

1: 「賃貸面積タイプ」フィールド (RNAT)

2: 「専有面積タイプ」フィールド (USAT)

両方の面積タイプの処理オプションがブランクの場合、「賃貸面積タイプ」フィールド (RNAT) の値が使用されます。

4. 代替面積タイプ

「面積タイプの選択」処理オプションがブランクの場合に使用されるUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを指定します。

5. 賃貸/賃借

レポート処理に対して賃貸または賃借を選択します。値は次のとおりです。

ブランク: 賃貸タイプ契約 (賃借人が指定されていない賃貸契約)

1: 賃借タイプ契約 (賃借人が指定されている賃貸契約)

注意: 一度に両方は処理できません。

基本賃料、歩合賃料、控除額、およびその他の請求コード

1. 基本賃料の請求コード

次のカテゴリに対する売掛金または買掛金の金額に対する請求コードを指定します。

基本賃料

歩合賃料

控除額

その他の請求コード

R15415 - テナント・マスター一覧

賃貸契約に関連付けられている名前と住所のマスター一覧を検討するには、テナント・マスター一覧レポート (R15415) を作成します。処理オプションを使用して、業務に最も関連性のある情報を含めるようレポートをカスタマイズできます。データ選択を使用して、レポートに表示されるレコードの数を絞ることができます。特別に指定しないかぎり、情報はレコードに入力された順番に設定されます。

テナントの住所録情報だけではなく、次のカラムを3つまでレポートに含めるよう選択できます。

- 請求先
- 使用者
- 販売担当
- 賃貸契約管理者
- 支払元
- 建物/区画/賃貸契約

次のテーブルの情報が印刷されます。

- 賃貸契約マスター見出し (F1501B)

- 賃貸契約マスター詳細 (F15017)
- 住所録マスター (F0101)
- ビジネスユニット・マスター (F0006)

テナント・マスター一覧 (R15415) の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

処理

- 1. 賃貸バージョン有効日付** レポートに印刷されるテナント情報の取得のために、システムによって使用される賃貸契約の検索に使用する日付を指定します。この処理オプションを空白にすると、賃貸契約を取得するために、「賃貸契約バージョンのデフォルト検索値」処理オプションの値が使用されます。
- 2. 賃貸バージョンのデフォルト検索値** レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。
空白: すべてのバージョンが印刷される。
1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。
2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル (F1510B) でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

カラム

- 1. カラム2 - 4に印刷する住所情報** テナント住所情報に加えて対応するカラムに印刷する住所情報を指定します。各住所録番号と郵送先住所の組合せは、システムでは1つのカラムとみなされ、レポートには3つまでの追加カラム (2、3、および4) を印刷できません。値は次のとおりです。
1: 請求先
2: 使用者
3: 販売担当者
4: 賃貸管理者
5: 支払元
*: 建物/区画/賃貸契約

注意: 建物/区画/賃貸契約を指定すると、ビジネスユニット・マスター (F0006) の建物番号は印刷されますが、建物の住所録番号は印刷されません。

印刷

1. 郵送宛名/名称の印刷
レポートに印刷されるのが、郵送宛名のみか、名称と郵送宛名の両方であるかを指定します。住所録マスター (F0101) の情報が取り込まれます。値は次のとおりです。
ブランク: 郵送宛名
1: 名称と郵送宛名
2. 重複する住所の印刷
住所録のすべての入力を重複しているかどうかにかかわらず印刷するか、一意の住所録の入力のみを印刷するかを指定します。たとえば、1つのテナントが複数の区画を賃貸している場合、レポートでは、各区画に対して同じ住所録情報が印刷されないようにすることができます。値は次のとおりです。
ブランク: 重複する住所の入力が印刷されるようにする。
1: 重複する住所の入力が印刷されないようにする。

R15420 - テナント請求の一覧

テナント請求の一覧レポート (R15420) を使用して、定期請求の設定情報を検討します。レポートには、次のテーブルの情報が含まれます。

- 賃貸契約請求マスター (F1511B)
- 定期請求マスター (F1502B)

テナント請求の一覧 (R15420) の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

処理

1. レポート基準日
レポートに印刷するテナント請求情報を取得するために使用する日付を指定します。この処理オプションをブランクにすると、今日の日付が使用されます。
2. 面積タイプの選択
レポートで使用するため、不動産管理固定情報テーブル (F1510B) から取得する面積タイプを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 「代替面積タイプ」処理オプション
1: 「賃貸面積タイプ」フィールド (RNAT)
2: 「専有面積タイプ」フィールド (USAT)
両方の面積タイプの処理オプションがブランクの場合、「賃貸面積タイプ」フィールド (RNAT) の値が使用されます。
3. 代替面積タイプ
「面積タイプの選択」処理オプションがブランクの場合に取り込まれる面積タイプを指定します。UDCテーブル15/ARIに設定されている値を入力してください。両方の面積タイプ処理オプションがブランクの場合、不動産管理固定情報テーブル (F1510B) の賃貸面積タイプ・フィールド (RNAT) の値が使用されます。

4. テナント退去情報

退去したテナントについての情報を印刷するかどうかを指定します(賃貸契約の退去日付は「レポート基準日」処理オプションで指定された日付より後です)。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷する。

1: 印刷しない。

印刷

1. レポートの種類

集計レポートと明細レポートのどちらが印刷されるかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 集計レポート。

1: 明細レポート。集計を選択した場合に印刷される情報に加えて、レポートに、賃貸契約の開始日付と終了日付、および請求コードが含まれます。

R15421 - 賃貸物件台帳

賃貸物件台帳レポート(R15421)を使用して、処理オプションで指定する日付に対して有効な賃貸料を検討します。情報は、定期請求マスター(F1502B)に保存されます。

定期請求レコードに関連付けられている数量には、次のものを含めることができます。

- 基本賃料
- 経費負担
- 賃料増額
- 歩合請求または賃料ステップ
- その他の定期請求
- 相場、更新、および潜在賃料
- 区画状況
- 見込み賃貸契約、事前契約、およびサブリース
- 月次金額および年間金額
- 総額および面積当たりの金額

情報が入手可能な場合は、市場/潜在/更新賃料マスター(F159071)の相場、更新、および潜在賃料の金額も含まれます。

賃貸物件台帳(R15421)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

処理

1. レポート基準日

レポートの基準日を指定することによって、処理される賃貸契約のバージョンが決定されます。基準日の時点でアクティブな賃貸契約のバージョンのみが処理され、賃貸物件台帳のある時点のビューが生成されます。基準日をブランクにした場合、システム日付が使用されます。

2. 月次/年次請求

請求金額の基準を月次と年次のどちらにするかを指定します。値は次のとおりです。

	<p>ブランク: 年額</p> <p>1: 月額</p>
3. 表示形式	<p>請求金額を賃貸面積当たりで表すか、総額で表すかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 面積当たり賃料</p> <p>1: 合計賃料</p>
4. 2行目の表示形式	<p>2番目の明細行に、別の形式で金額を表示するかどうかを指定します。処理オプション4と5で行われた選択によって、表示形式が決定されます。値は次のとおりです。</p> <p>1: 年間賃料を表示する。</p> <p>2: 月間賃料を表示する。</p> <hr/> <p>注意: 処理オプション4と5がブランクの場合、2行目は表示されません。</p>
5. 2行目の表示形式	<p>2番目の明細行に、別の形式で金額を表示するかどうかを指定します。処理オプション4と5で行われた選択によって、表示形式が決定されます。値は次のとおりです。</p> <p>1: 面積当たりの賃料を表示する。</p> <p>2: 合計賃料を表示する。</p> <hr/> <p>注意: 処理オプション4と5がブランクの場合、2行目は表示されません。</p>
6. 2行目に面積タイプ記述を印刷する	<p>システムによって2番目の明細行の記述に対して面積タイプの記述が取り込まれるかどうかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 記述を印刷しない。</p> <p>1: 記述を印刷する。</p>
7. 面積タイプの選択	<p>レポートで使用するため、不動産管理固定情報テーブル(F1510B)から取得する面積タイプを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 「代替面積タイプ」処理オプション</p> <p>1: 「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)</p> <p>2: 「専有面積タイプ」フィールド(USAT)</p> <p>両方の面積タイプの処理オプションがブランクの場合、「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)の値が使用されます。</p>
8. 代替面積タイプ	<p>「面積タイプの選択」処理オプションがブランクの場合に使用する面積タイプを指定するUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。</p>
9. 比較する賃料の選択	<p>歩合請求形式が使用されている場合に、区画に対して次の賃料タイプのいずれかを選択します。値は次のとおりです。</p> <p>M: 相場賃料との比較</p> <p>P: 潜在賃料との比較</p> <p>R: 更新賃料との比較</p>

請求コード

この処理オプションでは、基本賃貸料、経費負担請求金額、および賃料増額請求金額を識別するために使用される請求コードを指定できます。

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. 基本賃貸料の請求コード | 基本賃貸料を識別するためにシステムによって使用される請求コードを選択します。最高12個までの請求コードを使用できます。 |
| 2. 経費負担請求金額の請求コード | 経費負担請求金額を識別するためにシステムによって使用される請求コードを選択します。最高3個までの請求コードを使用できます。 |
| 3. 賃料増額請求金額の請求コード | 賃料増額請求金額を識別するためにシステムによって使用される請求コードを選択します。最高3個までの請求コードを使用できます。 |

印刷

- | | |
|--------------------------------|---|
| 1. 賃料ステップの印刷 | 賃貸物件台帳レポートに、賃料ステップ情報と歩合請求情報のどちらが表示されるかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 歩合請求データを印刷する。
1: 賃料ステップを印刷する。 |
| 2. 印刷する賃貸料 | 賃料ステップ形式を使用している場合に、レポートに月間賃料と年間賃料のどちらが印刷されるかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 年間賃料
1: 月間賃料 |
| 3. 表示形式 | 賃料ステップ形式を使用する場合に、レポートに賃料総額と賃貸面積当たりの賃料のどちらが印刷されるかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 面積当たり賃料
1: 合計賃料 |
| 4. 賃料ステップ | すべての賃料ステップと基準日から開始する賃料ステップのどちらが印刷されるかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 基準日から開始する賃料ステップ
1: すべての賃料ステップ |
| 5. 空き区画/将来契約をレポートに含める | レポートに空き区画と将来契約を含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 契約済区画だけを印刷する。
1: 空き区画も印刷する。
2: 空き区画と将来契約も印刷する。 |
| 6. 契約済み/空き区画の合計を別々に印刷する | レポートに空き区画合計と契約済合計を印刷するかどうかを指定します。このオプションは、空き区画が印刷される場合にのみ有効です。値は次のとおりです。
ブランク: 個別の合計を表示しない。
1: 空き区画合計と契約済合計を印刷する。 |
| 7. 建物住所の印刷 | レポートに建物住所を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。 |

- ブランク: 印刷しない。
1: 印刷する。
- 8. 見込み契約を含める** レポートに見込み契約を含めるかどうかを指定します。見込み契約は、テナント賃貸契約タイプのUDCテーブル15/LTの2番目の記述の「NA」によって示されます。値は次のとおりです。
ブランク: 含めない。
1: 含める。
- 9. 請求対象外契約も含める** 請求対象外の状態(レポートでユーザー定義コード・テーブル(15/LS)の記述フィールドがXになっている)の賃貸契約を含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 含めない。
1: 含める。この値では、事前契約が含まれます。
- 10. サブリースも含める** レポートにサブリースと対応する賃貸料を含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 含めない。
1: サブリースを含める。
2: 合計にサブリースと対応する賃貸料を含める。

通貨

この処理オプションでは、仮定通貨機能に使用する通貨コードと為替レート日付を指定できます。

- 1. 仮定通貨コード** 賃貸物件台帳レポートの「仮定通貨コード」処理オプションの通貨コードを指定します。この処理オプションでは、保存されている通貨以外の通貨に金額を変換し、印刷できます。この処理オプションをブランクにすると、レポートの金額は保存されている通貨で印刷されます。
- 2. 仮定為替レート日付** 仮定為替レートの日付を指定します。賃貸契約請求レコードにデフォルトの為替レートが存在しない場合は、この処理オプションを使用して、仮定通貨が使用されている場合に、為替レートを検索するために使用される日付を指定します。この処理オプションをブランクにすると、レポート基準日を使用して為替レートが検索されます。

R15430 - 賃貸契約日追跡ワークシート

賃貸契約日追跡ワークシート(R15430)は、附帯項目クラス、重要日付、有効日付、拡張テキスト、および請求先住所など、賃貸契約と資産に関連付けられた情報を検討するのに使用します。ブランク行を含むレポートには、各附帯項目への変更や関連するアクションを、手作業で記録できます。また、訂正入力した担当者の署名行も用意されています。

賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)と賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)の情報が使用されますが、次のテーブルの情報を含めることもできます。

- ビジネスユニット・マスター(F0006)
- 住所録マスター(F0101)
- 附帯項目詳細マスター(F1521)

賃貸契約日追跡ワークシート(R15430)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

デフォルト

1. レポート基準日
レポートの基準日を指定します。基準日以降に開始される賃貸契約のみの情報が含まれます。この処理オプションを空白にすると、システム日付が使用されます。
2. レポート見出し
レポート見出しに追加行を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
空白: 標準レポート見出しを印刷する。
カテゴリ・コード: カテゴリ(レポート)コードの記述が印刷される。関連付けられているプロジェクト番号に対する30のユーザー定義コードのいずれかを入力します(MCUS)。

R15440 - 入金差異レポート

入金差異レポート(R15440)では、請求済で受領済の入金額、また月ごとおよび年累計の未処理金額を検討します。請求コードに対応する各明細行は、その請求コードに対するすべての取引の集計です。

このレポートには、次のテーブルの情報が含まれます。

- 売掛金元帳(F03B11)
- ビジネスユニット・マスター(F0006)
- 賃貸契約請求マスター(F1511B)

入金差異レポート(R15440)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

選択

1. レポート期間
入金差異レポート(R15440)のレポート期間(月単位)を指定します。このオプションでは、レポートの基準日フィールドに表示されるレポート期間が制御されます。
2. 報告年度
入金差異レポート(R15440)の報告年度を指定します。このオプションでは、レポートの基準日フィールドに表示されるレポート期間が制御されます。
3. 年累計金額
年累計金額が企業の会計年度パターンとカレンダー年のどちらを基準に計算されるかを指定します。値は次のとおりです。
空白: カレンダー年
1: 企業の会計年度

印刷

1. 印刷する順序
入金差異レポート(R15440)をテナント別と建物別のどちらで印刷するかを指定します。値は次のとおりです。
空白: テナント

1: 建物

注意: このレポートを建物別に実行している場合、建物に対するデータ選択ではビジネスユニット2が使用されます。

通貨

1. レポート通貨

一般会計固定情報フラグがNに設定されていない場合に、入金差異レポートに金額を印刷する際に使用する通貨コードを指定します。有効値は次のとおりです。

ブランク: 基本通貨

1: 取引通貨

R15450 - 請求コード/調整理由の一覧レポート

請求コード/調整理由の一覧レポート(R15450)を実行すると、設定した請求コードと調整理由コードの一覧を印刷できます。レポートにはオンラインで表示される情報と同じ内容が印刷されますが、処理オプションを使って、各請求コードと調整理由コードに設定したAAIを含めるように設定することもできます。AAI情報を含めると、各AAIに正しい勘定科目が設定されているかどうかを確認できます。

対応するAAIは請求コードを使って取り込まれるため、すべてのAAIに請求コードが存在するかどうかをこのレポートで確認することはできません。

請求コード拡張テーブル(F1512)の情報が使用されます。

請求コード/調整理由の一覧(R15450)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

印刷

1. 対応AAIの印刷

レポートに印刷される請求コードと調整理由コードに対応するAAIを印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷しない。

1: 印刷する。

R15471 - 新規賃貸契約レポート

新規賃貸契約レポート(R15471)を実行して、新規または既存の賃貸契約に関する情報を検討できます。このレポートには、賃貸契約に関連付けられている区画や建物、面積、基本賃料、賃貸契約の開始日付と終了日付、賃貸契約の入力者など賃貸契約に関する情報が含まれます。

処理オプションでは、年額と月額のどちらを印刷するかを指定したり、使用する請求コードを12個まで指定したりすることができます。

賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)および賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)の情報が使用されます。

新規賃貸契約レポート(R15471)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

処理

1. レポート範囲の開始日付 レポート期間の開始日付を指定します。レポートには、この日付以降に入力された賃貸契約が印刷されます。
2. レポート範囲の終了日付 レポート期間の終了日付を指定します。レポートには、この日付以前に入力された賃貸契約が印刷されます。
3. 月次/年次請求 請求金額の基準を月次と年次のどちらにするかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 年額
 1: 月額

請求コード

1. 基本賃貸料の請求コード 基本賃貸料を識別するために使用される請求コードを選択します。最高12個までの請求コードを使用できます。

R15490 – 期間延長テナント・レポート

期間延長テナント・レポート(R15490)を使用して、賃貸契約の期間延長状況、賃貸料、および未収金残高に関連付けられる賃貸契約の情報を検討します。期間延長の日数は、当初の賃貸契約終了日付から現在のシステム日付までの日数として計算されます。

賃貸契約請求マスター(F1511B)の情報が使用されます。

期間延長テナント・レポート(R15490)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

請求コード

1. 基本賃貸料の請求コード 基本賃貸料を識別するために使用される請求コードを指定します。最高12個までの請求コードを使用できます。
 基本賃貸料を計算するために、選択した請求コードの賃貸料がシステムによって加算されます。レポートには、基本賃貸料に加えてその他の賃貸料が含まれます。有効賃料は基本賃貸料とその他の賃貸料が組み合わされたものになり、テナントと区画に対する定期請求に関連付けられている請求コードの合計金額が示されます。

デフォルト

1. 賃貸契約バージョンのデフォルト検索値 レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: すべてのバージョンが印刷される。
 1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。
 たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。
 2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

選擇

1. 除外する伝票タイプ 未収金残高から除外される伝票タイプを指定します。

印刷

1. レポートの種類
- 詳細レポートと集計レポートのどちらを生成するかを指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: 詳細レポート
- 1: 集計レポート

通貨

1. 通貨コード レポートの賃貸料と未決済金額を検索する際に使用する通貨コードを指定します。一般会計固定情報で通貨の処理がNに設定されている場合は、この処理オプションは無視されます。

R15550 - 賃貸料の変更レポート

賃貸料の変更レポート(R15550)では、賃貸料の変更に関連する取引を検討します。増加率を示す以外に、レポートに関する計算は実行されません。賃貸料の変更履歴のみが表示されます。賃貸契約請求マスター(F1511B)の情報が使用されます。

注意: 有効な比較を行うため、処理オプションの「通貨」タブの「請求取引の通貨」処理オプションに取引通貨を入力してください。

賃貸料の変更レポート(R15550)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

選擇

この処理オプションでは、賃貸契約請求マスター(F1511B)のレコードを指定できます。

- | | |
|-------------|---|
| 1. 分析期間の開始日 | 分析期間の開始日付を指定します。
ブランクにした場合、賃貸契約の開始日付が使用されます。 |
| 2. 分析期間の終了日 | 分析期間の終了日付を指定します。
ブランクにした場合、賃貸契約の終了日付が使用されます。 |
| 3. 年数 | 明示的な日付を利用しない場合に、終了日付から過去に戻る年数、または開始日付から先に進む年数を指定します。
この処理オプションを使用する場合、開始日付または終了日付を指定する必要があります。 |
| 4. 賃料の種類 | すべての数値の基準を月額と年額のどちらにするかを指定します。値は次のとおりです。 |

ブランク: 年額

1: 月額

デフォルト

1. 賃貸契約バージョンのデフォルト検索値

レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: すべてのバージョンが印刷される。

1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。

2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

請求コード

1. 請求コードの選択

賃貸料の変更レポート(R15550)の請求コードを選択または除外します。最大6個までの請求コードを選択できます。値は次のとおりです。

ブランク: すべての請求コードが含まれる。

1: 選択されている請求コードのみを含める。

2: 選択されている請求コードを除外する。

請求コード1から6

賃貸料の変更レポートの請求コードを選択または除外します。

印刷

1. 賃貸開始時の賃料増額は印刷しない

賃貸契約の開始によって発生する賃料増額が賃貸料の変更レポート(R15550)に印刷されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷する。

1: 印刷しない。

2. 契約終了による賃料減額は印刷しない

賃貸契約の終了によって発生する賃料減額が賃貸料の変更レポート(R15550)に印刷されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷する。

1: 印刷しない。

3. 印刷する建物住所

どの情報をレポート見出しに印刷する必要があるかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 記述の1行目のみを印刷する。

1: 資産/建物情報テーブル(F0006)の記述の1行目、およびレポートの住所録レコードの施設住所フィールドの住所を印刷する。

注意: 建物ごとに改ページと住所を作成するには、最初に建物を設定する必要があります。

**4. 新しい契約/区画の前に
空白行を挿入する**

レポートの各新規賃貸契約または各新規区画の前に空白行を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 印刷しない。

1: 印刷する。

**5. 増額されていない賃料
の印刷**

アクティブで、増額されていない賃貸料(変更されていない賃貸料)をレポートに含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: アクティブで、増額されていない賃貸料を印刷しない。

1: アクティブで、増額されていない賃貸料をすべて印刷する。

通貨

1. 請求取引の通貨

通貨換算の一般会計固定情報フィールドが「N」に設定されていない場合に、レポート作成に使用する定期請求の取引通貨コードを指定します。レポートには、選択した請求コードのうち、取引通貨が選択した値と等しいものすべてに対する請求金額が含まれます。

R15600 – 使用/空き状況一覧

使用/空き状況一覧レポート(R15600)を使用して、指定した日付の時点の空き区画の一覧を表示できます。

このレポートでは、次の情報を表示できます。

- 面積
- 面積当たりの賃貸レート
- 未定義の面積
- 年間賃貸料

年間賃貸料は、面積当たり賃料フィールドの金額に面積フィールドの金額を掛けて算出されます。

- 月間賃貸料

月間賃貸料は、年間賃貸料を12で割ることによって算出されます。

- 損失賃料(年累計)

損失賃料は、月間賃貸料を30で割った金額に、空き日数フィールドの金額を掛けることによって計算されます。

注意: 空きになっている期間の損失賃料は計算されません。たとえば、特定の1か月において、区画が1から10日の間は契約されており、11から15日の間は空いており、16から31日の間は契約されている場合を想定します。レポート基準日とその月の31日である場合、11から15日の間の損失賃料は計算されません。

年間賃貸料、月間賃貸料、および損失賃料(年累計)の各カラムは、面積当たりの賃料と区画の面積の値に基づきます。

- 区画が空きまたは契約済になる日付

空き開始日付カラムには、最後にテナントが退去した日付に基づいて、区画が空きになった日付が表示されます。この日付は、テナントの退去日付に1日加算して計算されます。

空き日数カラムは、区画が空きになっている日数を示します。この値は、空き開始日付カラムと基準日の間の日付となるカレンダー上の日数です。

このレポートには、区画マスター (F1507) を基に、ビジネスユニット・マスター (F0006) の情報が表示されます。処理オプションでの選択内容に基づいて、面積集計だけでなく、すべての契約済区画がレポートに表示されます。

注意: 処理オプションの賃料の選択フィールドで指定する賃料タイプに基づいて、損失賃料 (年累計) カラムの金額が確定されます。賃料タイプは、相場賃料、更新賃料、潜在賃料から選択します。これは、面積当たり賃料、月間賃貸料、および年間賃貸料の各カラム見出しに表示されます。

使用/空き状況一覧 (R15600) の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

処理

1. レポート基準日 空き状況一覧レポートで区画の状態が空きか使用中かになる開始日を指定します。この処理オプションをブランクにすると、システム日付が使用されます。
2. レポート見出し レポート見出しに追加行が表示されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 標準レポート見出しを表示する。
プロジェクト・カテゴリ・コード: カテゴリ (レポート) コードの記述を表示する。関連付けられているプロジェクト番号に対する30のユーザー定義コードのいずれかを入力します。
3. 面積タイプの選択 レポートで使用するため、不動産管理固定情報テーブル (F1510B) から取得する面積タイプを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 「代替面積タイプ」処理オプションの値を使用する。
1: 「賃貸面積タイプ」フィールド (RNAT) の値を使用する。
2: 「専有面積タイプ」フィールドの値を使用する。
両方の面積タイプの処理オプションがブランクの場合、「賃貸面積タイプ」フィールドの値が使用されます。
4. 代替面積タイプ 「面積タイプの選択」処理オプションがブランクの場合に使用されるUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを指定します。
5. 見込み契約を含める レポートに見込み契約を含めるかどうかを指定します。見込み契約は、テナント賃貸契約タイプのUDCテーブル15/LTの2番目の記述の「NA」によって指定されます。値は次のとおりです。
ブランク: 含めない。
1: 含める。
6. 賃料の選択 区画の賃料タイプを指定します。値は次のとおりです。
M: 相場賃料
P: 潜在賃料

R: 更新賃料

7. コミット期間の扱い

コミットメント賃貸契約に添付されている区画を空き状態と契約済のどちらとして表示するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 空き

1: 契約済

合計

1. フロア合計の印刷

フロア合計を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷しない。

1: 印刷する。

2. 建物合計の印刷

建物合計を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷しない。

1: 印刷する。

3. 敷地合計の印刷

敷地合計を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷しない。

1: 印刷する。

R15605 - 重要日付の検討レポート

重要日付の検討レポート(R15605)では、賃貸契約、建物、フロア、および区画の附帯項目行に関連付けられた重要日付を検討します。レポートには、重要日付だけでなく、附帯項目があればその詳細情報や説明も含まれます。重要日付の検討レポートでは、重要日付レポートとは異なり附帯項目行の金額/数量は表示されません。

附帯項目詳細マスター(F1521)の情報が使用されますが、賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)と賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)の情報を含めることもできます。

重要日付の検討レポート(R15605)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

印刷

1. 附帯項目テキストの印刷

指定された賃貸契約の附帯項目レコードに対して関連テキスト情報を印刷するかどうかを指定します。個別の附帯項目レコードに添付されたメディア・オブジェクトからテキスト情報が取り込まれます。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷しない。

1: 印刷する。

プロセス

1. 賃貸バージョンの検索値

レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: すべてのバージョンが印刷される。

1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。

2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

R15610 – テナント附帯項目情報

テナント附帯項目情報レポート(R15610)では、テナントとその賃貸契約の一覧を検討します。レポートには、重要日付、附帯項目情報、およびこれらの日付に関連する説明も含まれます。

レポートは賃貸契約マスター見出しテーブル(F1501B)と賃貸契約マスター詳細テーブル(F15017)の情報に基づきますが、このレポートには次のテーブルの情報を含めることもできます。

- ビジネスユニット・マスター(F0006)
- 附帯項目詳細マスター(F1521)

テナント附帯項目情報(R15610)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

選択

- | | |
|-------------|--|
| 1. レポート基準日 | このレポートのレコードを選択するために使用する日付を指定します。 |
| | 注意: 重要日付がこの日付より前の日付であるレコードは、選択されません。 |
| 2. レポート見出し | レポート見出しに追加行を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

カテゴリ・コード: カテゴリ(レポート)コードの記述が印刷される。関連付けられているプロジェクト番号に対して30のユーザー定義コード(01、02、03など)のいずれかを入力します(MCUS)。

ブランク: 標準レポート見出しを印刷する。 |
| 3. 附帯項目行の印刷 | 附帯項目テキスト情報を含めない附帯項目レコードをレポートから除外するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 附帯項目行を省略しない。

1: 関連付けられているテキストがある附帯項目行のみを含める。 |

処理

- | | |
|--------------------|---|
| 1. 賃貸バージョンの検索デフォルト | レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: すべてのバージョンが印刷される。 |
|--------------------|---|

1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。

2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

附帯項目クラス

- 1. 特定の附帯項目クラスの選択** 処理の対象となる特定の附帯項目クラスを指定します。10個までの附帯項目クラスを使用できます。ブランクにした場合、すべての附帯項目クラスが選択されます。

R15611 - 重要日付レポート

重要日付レポート(R15611)では、賃貸契約、建物、フロア、および区画の附帯項目行に関連する情報を検討します。情報は重要日付順に表示されます。

附帯項目詳細マスター(F1521)の情報が使用されますが、次のテーブルの情報を含めることもできます。

- 賃貸契約マスター見出し(F1501B)
- 賃貸契約マスター詳細(F15017)
- ビジネスユニット・マスター(F0006)

重要日付レポート(R15611)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

デフォルト

- 1. 附帯項目行の印刷** 附帯項目テキスト情報が含まれていない附帯項目行をレポートから除外するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 附帯項目行を省略しない。
1: 関連付けられているテキストがある附帯項目行のみをレポートに含める。
- 2. 面積タイプの選択** レポートで使用するため、不動産管理固定情報テーブル(F1510B)から取得する面積タイプを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 「代替面積タイプ」処理オプション
1: 「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)
2: 「専有面積タイプ」フィールド(USAT)
両方の面積タイプの処理オプションがブランクの場合、「賃貸面積タイプ」フィールド(RNAT)の値が使用されます。
- 3. 代替面積タイプ** 「面積タイプの選択」処理オプションがブランクの場合に使用されるUDCテーブル15/ARのユーザー定義コードを入力します。

処理

1. 賃貸契約バージョンのデフォルトの検索値

レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: すべてのバージョンが印刷される。

1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。

2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

印刷

1. レポートへの建物住所の印刷

どの情報をレポート見出しに印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: レポート見出しに記述の1行目だけを印刷する。

1: 資産/建物情報テーブル(F0006)の記述の1行目、および住所録レコードの施設住所フィールドの住所を印刷する。

2. 使用する面積タイプの値

レポートに印刷される面積タイプを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 附帯項目行の面積タイプを印刷する。

1: 賃貸契約区画詳細の面積タイプを印刷する。

R15614 - 保証金の重要日付レポート

保証金マスター(F1565)とビジネスユニット・マスター(F0006)の情報が使用されます。

保証金の重要日付レポート(R15614)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

印刷

1. 建物住所の印刷

レポートに建物住所を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷しない。

1: 印刷する。

R15615 - 保証金入金状況一覧

このレポートには、次の情報が表示されます。

- 保証金の入力日付および金額
- 保証金の状況(請求済かどうかなど)

- 保証金の受領金額および受領日付

次のテーブルの情報が使用されます。

- 賃貸契約マスター詳細テーブル (F15017)
- 売掛金元帳 (F03B11)
- 入金明細 (F03B14)
- 保証金マスター (F1565)

保証金入金状況一覧 (R15615) の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

印刷

- 1. 建物住所の印刷**
レポートに建物住所を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
blank: 印刷しない。
1: 印刷する。
- 2. 1件でも合計を印刷する**
賃貸契約または区画に要件または入金済の金額が1つしかない場合に、賃貸契約の合計を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
blank: 賃貸契約合計を印刷しない。賃貸契約または区画に複数の要件または複数の入金済金額がある場合にのみ、賃貸契約の合計を印刷します。
1: 賃貸契約の合計を印刷する。要件および入金済金額の件数に関係なく、賃貸契約の合計を印刷します。

選択

- 1. 保証金情報のない契約も含める**
レポートに、保証金マスター情報が存在しない賃貸契約を含めるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
blank: 保証金マスター情報が存在しない賃貸契約を含めない。
1: すべての賃貸契約を含める。
- 2. 保証金グループ・コード**
入金済であっても、必須ではない保証金を取得するために使用する保証金グループ・コードを指定します。この処理オプションをblankにすると、入金されているすべての保証金が含まれます。

処理

- 1. 保証金状況の選択、保証金状況**
指定した保証金状況コードに基づいて保証金レコードの選択と除外のどちらを行うかを指定します。コードの状況は、UDCテーブル15/SDで有効なものである必要があります。値は次のとおりです。
blank: 状況に関係なく、すべての保証金レコードを含める。
0: 指定した状況のいずれかが割り当てられている保証金レコードをレポートから除外する。

S: 指定した状況のいずれかが割り当てられている保証金レコードをレポートに含める。

R15675 – 売上分析レポート

売上分析レポート(R15675)を使用して、様々なランク付けレポートを生成し、次の項目に基づいて売上分析情報をソートします。

- 建物
- テナント
- 製品コード

レポートでは、19カラムが印刷され、それらのカラムは5つのグループに分類されます。

- キー情報

キー情報には、詳細、記述、および無効な比較のカラムがあります。「印刷順序」処理オプションでは、詳細および記述の各カラムに印刷される情報が制御されます。

- 面積

建物の現在の面積

- ユーザー選択統計

処理オプションで、項目カウント、空き月数、床面積の変更合計、面積の正味変更、過去12か月の売上、前年度の面積など、レポート対象とする統計を1つ選択できます。

- 最初のカラムに表示する値

今年と前年の売上合計および変更金額、および今年と前年の単位面積当たりの売上合計および変更金額、および変更のパーセントが印刷されます。対応する処理オプションの設定に基づいて、金額を、月次、四半期、年累計、または予測年額で示すことができます。

- 2番目のカラムに表示する値

最初のカラムに表示する金額と比較するために使用され、今年と前年の売上合計金額および変更金額、および今年と前年の単位面積当たりの売上合計および変更金額、および変更のパーセントが印刷されます。対応する処理オプションの設定に基づいて、金額を、月次、四半期、年累計、または予測年額で示すことができます。

売上分析レポート(R15675)の処理オプションの設定

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

選択

1. 印刷する値

売上分析レポートに印刷する値を指定します。

- 1: キー・フィールドのカウントを印刷する。
- 2: 空き月数を印刷する。
- 3: 変更後の面積を印刷する。
- 4: 面積の変更値を印刷する。
- 5: 過去12か月を印刷する。
- 6: 前年度の面積を印刷する。

2. 最初のコラムに表示する値

最初のコラムのセットに表示する値を決定するには、次の値のいずれかを指定します。

- 1: 今月の売上を表示する。
- 2: 四半期の売上を表示する。
- 3: 販売年累計を表示する。
- 4: 今年の売上予測を表示する。

売上分析レポート(R15675)に対応する金額を印刷するには、使用可能な値のいずれかを入力します。その後、最初のコラムのセットの金額を2番目のコラムのセットの金額と比較できます。

3. 2番目のコラムに表示する値

2番目のコラムのセットに表示する値を決定するには、次の値のいずれかを指定します。

- 1: 今月の売上を表示する。
- 2: 四半期の売上を表示する。
- 3: 販売年累計を表示する。
- 4: 今年の売上予測を表示する。

売上分析レポート(R15675)に対応する金額を印刷するには、使用可能な値のいずれかを入力します。その後、2番目のコラムのセットの金額を最初のコラムのセットの金額と比較できます。

4. 比較が可能なしきい値

必要に応じて、どのように無効な比較と判断されるかを制御するには、しきい値を指定します。無効な比較は、レポートでは無効な比較コラム(IC)にアスタリスク(*)で表示されます。値は次のとおりです。

- A: 面積の正味変更値で判断する。
- B: 面積の合計変更値で判断する。
- C: 空き月数で判断する。空き月数は、集計に応じて意味が異なります。

印刷**1. 合計行の2行目**

レポートの合計行の2行目をどのように印刷するかを指定します。値は次のとおりです。

- 1: すべての無効な比較の合計を印刷する。
- 2: 有効な比較と無効な比較の両方の合計を印刷する。
- 3: 合計行の2行目を印刷しない。

2. 印刷順序

売上分析レポート(R15675)に対して、次の印刷順序のいずれかを指定します。

- 1: 会社ごとに建物順で印刷する。レポートでは、会社ごとの合計が算出されます。
- 2: 建物ごとに製品順で印刷する。レポートでは、建物ごとの合計が算出されます。
- 3: 建物ごとにテナント順で印刷する。レポートでは、建物ごとの合計が算出されます。

4: 建物ごとのテナント別に製品順で印刷する。レポートでは、テナントと建物ごとの合計が算出されます。

5: 建物ごとの製品別にテナント順で印刷する。レポートでは、製品と建物ごとの合計が算出されます。

6: テナントごとの建物別に製品順で印刷する。レポートでは、建物とテナントごとの合計が算出されます。

R15690 – 賃貸契約附帯項目集計分析

賃貸契約附帯項目集計分析レポート(R15690)では、契約の日付や賃貸契約に関連する附帯項目クラスの重要日付を検討します。処理オプションで、レポートに表示する附帯項目クラスを選択できます。

次のテーブルの情報が使用されます。

- 賃貸契約マスター見出し(F1501B)
- 賃貸契約マスター詳細(F15017)
- 附帯項目詳細マスター(F1521)

賃貸契約附帯項目集計分析(R15690)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

印刷

1. 賃貸契約バージョンのデフォルト検索値 レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: すべてのバージョンが印刷される。

1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。

2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

2. レポート見出し レポート見出しに追加行を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 標準レポート見出しを印刷する。

カテゴリ・コード: カテゴリ(レポート)コードの記述を印刷する。関連付けられているプロジェクト番号に対して30のユーザー定義コード(01、02、03など)のいずれかを入力します。

3. 賃貸契約開始/終了日の印刷 レポートに賃貸契約の開始日付と終了日付を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 印刷しない。

1: 印刷する。

附帯項目

1. 集計分析に使用する 附帯項目クラス

集計分析に使用される附帯項目クラスを指定します。10個までの附帯項目クラスを使用できます。

各ページの上部に印刷されるカラムAからJの見出しに対するキーには、関連する附帯項目クラスの記述が含まれます。

R15710 - 契約条項レポート

契約条項レポート(R15710)には契約条項が適用されるテナントまたは賃貸契約、あるいはこれらの両方が表示され、契約条項番号、特約条項、詳細タイプ、特約条項状況、および日付フィールドが一覧表示されます。面積詳細、条項金額、履歴情報、添付などの関連情報を含めるかどうかを指定できます。

契約条項テーブル(F1570)の情報が使用されます。

契約条項レポート(R15710)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

処理

1. 賃貸バージョンのデ フォルト検索値

レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: すべてのバージョンが印刷される。

1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。

2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

印刷

1. 関連契約条項

レポートに追加契約条項情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 条項テーブル(F1570)からの追加契約条項の情報のみを印刷する。

1: 次のテーブルからの追加契約条項情報を印刷する。

契約条項変更履歴(F15701)

契約面積条項(詳細)(F15702)

契約面積条項(詳細)変更履歴(F157021)

契約条項金額(F15703)

契約条項添付(メディア・オブジェクト)

R157101 – 契約条項変更履歴レポート

契約条項変更履歴レポート(R157101)には、特約条項に設定された情報のすべて(賃貸契約またはテナント、特約タイプと詳細タイプ、特約条項の申込日付、決定日付、特約条項申込の受付状況と階層など)が含まれます。

契約条項変更履歴テーブル(F15701)の情報が使用されます。

契約条項変更履歴レポート(R157101)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

処理

1. 賃貸バージョンのデフォルト検索値

レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: すべてのバージョンが印刷される。

1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。
たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。

2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル(F1510B)でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

R157102 – 契約面積条項変更履歴レポート

契約面積条項変更履歴の情報をオンラインで検討するかわりに、契約面積条項変更履歴レポート(R157102)を印刷して検討できます。R157102レポートには、オンラインで表示されるのと同じ情報(賃貸契約やテナント、申込日付、決定日付、申込の受付状況、変更日付など)が含まれます。

契約面積条項変更履歴テーブル(F157021)の情報が使用されます。

契約面積条項変更履歴レポート(R157102)の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

処理

1. 賃貸バージョンのデフォルト検索値

レポートに表示する賃貸契約バージョンを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: すべてのバージョンが印刷される。

1: 最終(将来の)有効日付の賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。
たとえば、今日の日付が2007年6月30日で、賃貸契約に日付が2007年1月1日と2007年10月1日の2つのバージョンが存在する場合は、2007年10月1日のバージョンの情報が印刷されます。

2: システム日付の時点で有効な賃貸契約のバージョンの情報が印刷される。

注意: 不動産管理固定情報テーブル (F1510B) でバージョン処理が設定されていない場合、この処理オプションは無視されます。

R15733 – テナント未収金の日次残高レポート

テナントの勘定残高をオンラインで検討するかわりに、テナント未収金の日次残高レポート (R15733) を印刷して検討できます。

売掛金元帳テーブル (F03B11) の情報が使用されます。

テナント未収金の日次残高 (R15733) の処理オプション

次の処理オプションでは、このレポートのデフォルト処理を指定します。

選択

1. レポート範囲の開始日付 レポートに印刷する売掛管理の取引を取得するために使用する日付を指定します。レポートには、指定した日付より後の元帳日付を持つすべての取引が含まれます。システムでは累計残高で指定した日付より前の元帳日付を持つ取引が含まれますが、レポートにはそれらの取引は含まれません。

印刷

1. 累計残高 各テナントまたは各賃貸契約に対して累計残高が計算されるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: テナント
 1: 賃貸契約

通貨

1. レポート通貨 レコードの基本通貨と取引通貨のどちらで金額を印刷するかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 基本通貨
 1: 取引通貨

JD Edwards EnterpriseOne用語集

アクセサ・メソッド/アクセサ	値オブジェクトまたはその他のソース・ファイルの要素を参照 (get) および設定 (set) するためのJavaメソッドです。
アクティビティ・ルール、処理規則	フロー内で、あるポイントから次のポイントにオブジェクトが進むための条件です。
追加モード	ユーザーによるデータの入力可能なフォームの状態です。
拡張プランニング・エージェント (APAg)	業務データの抽出、加工、読込みに使用するJD Edwards EnterpriseOneのツールです。APAgは、リレーショナル・データベース、フラット・ファイル・フォーマット、およびXMLのような他のデータまたはメッセージ・エンコーディング形式によるデータ・ソースへのアクセスをサポートしています。
代替通貨	<p>取引通貨 (国内のみの取引の場合は国内通貨) として指定した通貨と異なる通貨です。</p> <p>JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでは、代替通貨を使用することにより、入金や支払を請求時とは異なる通貨で入力できます。</p>
アプリケーション・サーバー	分散環境内のアプリケーション・プログラムにビジネス・ロジックを提供するソフトウェアです。アプリケーション・サーバーの例として、Oracle Application Server (OAS) またはWebSphere Application Server (WAS) があげられます。
仮定通貨処理	取引に実際に使用されている通貨とは異なる通貨で、取引の金額を表示できる処理です。
基準日処理	ある時点を指定して、その日付までの取引を集計する処理です。たとえば、基準日を指定してJD Edwards EnterpriseOneの各種のレポートを実行し、その時点での勘定科目やビジネスユニットなどの残高や処理金額を確認できます。
自動コミット・トランザクション	すべてのデータベース操作をすぐにデータベースに書き込むデータベース接続です。
バック・ツーバック・プロセス	JD Edwards EnterpriseOne供給管理で使用されるプロセスで、別のプロセスで使用されるキーと同じキーが含まれます。
バッチ処理	<p>サード・パーティ・システムからJD Edwards EnterpriseOneにレコードを転送する処理です。</p> <p>JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでは、バッチ処理を使用して、JD Edwards EnterpriseOne以外のシステムで入力された請求書や伝票のデータをJD Edwards EnterpriseOne売掛管理やJD Edwards EnterpriseOne買掛管理のシステムに転送できます。また、顧客レコードや仕入先レコードなどの住所録情報も転送できます。</p>
バッチ・サーバー	バッチ処理リクエストの実行用に指定されたサーバーです。通常、バッチ・サーバーにはデータベースは格納されず、対話型アプリケーションが実行されることもありません。
一括バッチ処理	<p>クライアント・ワークステーション上でアプリケーション処理を実行してから、後続の処理を一度にサーバー・アプリケーションに投入するトランザクションの方式です。バッチ処理はサーバー上で実行されるため、クライアント・アプリケーションは引き続き他のタスクを実行できます。</p> <p>“ダイレクト接続”と“オフライン処理”の説明も参照してください。</p>
ベスト・プラクティス	開発者による設計についての意思決定が最適になるように、任意で従うガイドラインです。

BPEL	Business Process Execution Languageの略語です。個別のサービスを組み合わせてエンドツーエンドのプロセス・フローを作成できる、標準Webサービスのオーケストレーション言語です。
BPEL PM	Business Process Execution Language Process Managerの略語です。BPELビジネス・プロセスを作成、デプロイ、管理する包括的インフラストラクチャです。
ビルド構成ファイル	ANTスクリプトを生成するプログラムで 사용되는、構成の設定が記述されたテキスト・ファイルです。ANTは、ビルド・プロセスを自動化するソフトウェア・ツールです。ANTスクリプトによって、公開ビジネス・サービスが生成されます。
ビルド・エンジニア	アーティファクトの生成、マスタリング、パッケージングの担当者です。ビルド・エンジニアには、アプリケーション・アーティファクトの生成担当者と、基盤のアーティファクトの生成担当者がいます。
ビルド・プログラム	ビルド構成ファイルを読み込み、公開ビジネス・サービスの生成を行うANTスクリプトを生成するWIN32実行ファイルです。
ビジネス・アナリスト	EnterpriseOneのビジネス・サービスの開発を必要とする条件と理由を特定する担当者です。
ビジネス関数	ユーザーによって作成された再利用可能なビジネス・ルールとログのセットで、イベント・ルールを通じて呼び出すことができます。ビジネス関数によって、トランザクションまたはそのサブセットが実行されます（在庫照会、作業オーダー発注など）。また、ビジネス関数にはAPIも含まれているため、フォーム、データベース・トリガー、またはJD Edwards EnterpriseOne以外のアプリケーションから呼び出すこともできます。ビジネス関数は、他のビジネス関数、フォーム、イベント・ルール、その他の構成要素と組み合わせてアプリケーションを構成します。ビジネス関数の作成には、イベント・ルール、またはCなどの第3世代言語を使用します。ビジネス関数の例としては、与信チェック（Credit Check）や在庫照会（Item Availability）などがあげられます。
ビジネス関数イベント・ルール	“ネームド・イベント・ルール（NER）”の説明を参照してください。
ビジネス・サービス	Javaで記述されたEnterpriseOneのビジネス・ロジックです。ビジネス・サービスは、1つ以上のアーティファクトのコレクションです。他に指定されていなければ、ビジネス・サービスは公開ビジネス・サービスとビジネス・サービスの両方を意味します。
ビジネス・サービス・アーティファクト	ビジネス・サービスを開発するために管理され、ビジネス・サービスのビルド・プロセスに必要な、ソース・ファイル、ディスクリプタなどです。
ビジネス・サービス・クラス・メソッド	ビジネス・サービスのフレームワークから提供されるリソースにアクセスするメソッドです。
ビジネス・サービス構成ファイル	interop.ini、JDBj.iniおよびjdelog.propertiesなど（他にもある）の構成ファイルです。
ビジネス・サービス相互参照	オーケストレーション中に使用されるキーと値のデータの組合せです。WSG/XPIベースのシステムにおけるコードとキーの相互参照を表します。
ビジネス・サービス相互参照ユーティリティ	JD Edwards EnterpriseOneのオーケストレーション相互参照データへのアクセスに使用される、BPEL/ESB環境にインストールされたユーティリティ・サービスです。
ビジネス・サービス開発環境	統合開発者がビジネス・サービスを開発および管理する際に必要なフレームワークです。
ビジネス・サービス開発ツール	JDeveloperという名前でも知られています。
ビジネス・サービス EnterpriseOneオブジェクト	EnterpriseOne LCMツールによって管理されるアーティファクトのコレクションです。テーブル、ビュー、フォームなどの他のEnterpriseOneオブジェクトと同様に、EnterpriseOne LCM内に名前付きで表示されます。

ビジネス・サービス・フレームワーク	特にビジネス・サービスの開発を支援する、ビジネス・サービスの基盤の一部です。
ビジネス・サービス・ペイロード	エンタープライズ・サーバーとビジネス・サービス・サーバーとの間で受け渡されるオブジェクトです。ビジネス・サービス・ペイロードには、ビジネス・サービス・サーバーに渡されたときにビジネス・サービスに入力される情報が含まれます。ビジネス・サービス・ペイロードには、エンタープライズ・サービス・サーバーに渡されたときにビジネス・サービスから返される結果が含まれます。通知の際、返されたビジネス・サービス・ペイロードには確認応答が含まれます。
ビジネス・サービス・プロパティ	ビジネス・サービスの動作または機能の制御に使用されるキー値データの組合せです。
ビジネス・サービス・プロパティ管理ツール	開発者および管理者がビジネス・サービス・プロパティのレコードの管理に使用するEnterpriseOneアプリケーションです。
ビジネス・サービス・プロパティのビジネス・サービス・グループ	ビジネス・サービス・プロパティをビジネス・サービス・レベルで分類したものです。通常、ビジネス・サービス名として表されます。1つのビジネス・サービス・レベルには、1つ以上のビジネス・サービス・プロパティ・グループが含まれます。各ビジネス・サービス・プロパティ・グループは、0個以上のビジネス・サービス・プロパティ・レコードを含むことができます。
ビジネス・サービス・プロパティのカテゴリ化	ビジネス・サービス・プロパティをカテゴリ化する方法です。これらのプロパティは、ビジネス・サービス別にカテゴリ化されます。
ビジネス・サービス・プロパティ・キー	ビジネス・サービス・プロパティをシステム全体でグローバルに識別する一意の名前です。
ビジネス・サービス・プロパティ・ユーティリティ	EnterpriseOneのビジネス・サービス・プロパティ・データにアクセスするためにビジネス・サービスの開発で使用するユーティリティAPIです。
ビジネス・サービス・プロパティ値	ビジネス・サービス・プロパティの値です。
ビジネス・サービス・リポジトリ	ビジネス・サービス・アーティファクトおよびビルド・ファイルを格納するClearCaseなどのソース管理システムです。または、ネットワーク内の物理ディレクトリのことをいいます。
ビジネス・サービス・サーバー	ビジネス・サービスが置かれる物理マシンです。ビジネス・サービスは、アプリケーション・サーバー・インスタンス上で実行されます。
ビジネス・サービス・ソース・ファイル/ビジネス・サービス・クラス	ビジネス・サービス・アーティファクトの種類の1つです。Javaコンパイラでコンパイルされるように記述された、javaファイル・タイプのテキスト・ファイルです。
ビジネス・サービス値オブジェクト・テンプレート	Cビジネス関数で使用する、ビジネス・サービス値オブジェクトの構造表現です。
ビジネス・サービス値オブジェクト・テンプレート・ユーティリティ	ビジネス・サービス値オブジェクトからビジネス・サービス値オブジェクト・テンプレートを作成する際に使用されるユーティリティです。
ビジネス・サービス・サーバー・アーティファクト	ビジネス・サービス・サーバーにデプロイされるオブジェクトです。
ビジネス・ビュー	アプリケーションやレポートでデータが使用されているJD Edwards EnterpriseOne テーブル(複数可)から、特定のカラムを選択するために使用されます。ビジネス・ビュー自体には特定のローを選択する機能はありません。また、ビジネス・ビューに実際のデータは含まれていません。ビジネス・ビューは、情報の表示専用の機能であり、このビューを介してデータを操作できます。
セントラル・オブジェクトのマージ	現行のリリースで顧客がオブジェクトに加えた変更を、新規のリリースのオブジェクトに統合する処理です。
セントラル・サーバー	最初にインストールされ、クライアント・マシンに配布されるソフトウェア・バージョン(セントラル・オブジェクト)を格納するために指定されたサーバーです。JD

	Edwards EnterpriseOneの典型的なインストールでは、ソフトウェアは1つのマシン、すなわちセントラル・サーバーにロードされます。次に、セントラル・サーバーにつながっている各種のワークステーションに対して、ソフトウェアのコピーがプッシュ・アウトまたはダウンロードされます。このような構成にすることで、ワークステーション上での使用によってソフトウェアが変更されたり、破損したりした場合でも、常にセントラル・サーバーから変更前のオブジェクトのセット(セントラル・オブジェクト)を入手できます。
チャート	JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアのフォームに表示される表形式の情報です。
チェックイン・リポジトリ	開発者がビジネス・サービス・アーティファクトをチェックインおよびチェックアウトするリポジトリです。チェックイン・リポジトリは複数あります。各リポジトリは、それぞれ別の目的に使用されます(開発、本稼働、テストなど)。
コネクタ	JD Edwards EnterpriseOneとサード・パーティ・アプリケーションの間にロジックとデータの共有を可能にする、コンポーネント・ベースのインタオペラビリティ(相互運用)モデルです。JD Edwards EnterpriseOneコネクタ・アーキテクチャにはJavaコネクタとCOMコネクタが含まれています。
相殺/相手勘定	JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementの一般会計勘定科目であり、仕訳入力の相殺(貸借一致)処理に使用されます。たとえば、相殺/相手勘定を使用して、JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでの配賦によって作成された会計入力の貸借一致を行います。
コントロール・テーブル・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行中に、必要なマージを行うためのバッチ・アプリケーションを実行するアプリケーションです。このマージにより、データ辞書、ユーザー定義コード、メニュー、ユーザー一時変更テーブルが更新されます。
コントロール・テーブルのマージ	顧客がコントロール・テーブルに加えた変更を、新規リリースのデータに統合する処理です。
関連データ	ビジネス・サービス名およびメソッドで構成されるリクエストとHTTPレスポンスとの関連付けに使用されるデータです。
コスト割当	JD Edwards EnterpriseOne収益性分析のプロセスであり、アクティビティまたはコスト・オブジェクトへのリソースの配賦またはトレースに使用されます。
原価要素	JD Edwards EnterpriseOne製造管理において、特定の品目の原価を構成する要素(資材費、人件費、間接費など)を表します。
資格証明	JD Edwards EnterpriseOneのユーザー名/パスワード/環境/ロール、EnterpriseOneセッションまたはEnterpriseOneトークンの有効なセットです。
相互参照ユーティリティ・サービス	EnterpriseOneの相互参照データへのアクセスに使用される、BPEL/ESB環境にインストールされたユーティリティ・サービスです。
セグメント間編集	コンフィギュレーション可能な品目セグメント間の関係を設定する論理ステートメントです。セグメント間編集を使用して、製造不可能なコンフィギュレーションに基づくオーダーを防ぐことができます。
通貨再換算	通貨を別の通貨に換算するプロセスであり、一般的にレポートで使用されます。たとえば、通貨再換算のプロセスを使用して、様々な通貨を単一の通貨に換算する必要がある連結レポートの作成に対応できます。
cXML	伝票と調達アプリケーションとの通信や、電子商取引ハブと仕入先との通信の簡素化に使用されるプロトコルです。
データベース資格証明	有効なデータベース・ユーザー名/パスワードです。
データベース・サーバー	データベースの管理やクライアント・マシンの検索を実行するローカル・エリア・ネットワーク内のサーバーです。

データ・ソース・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行中に、インストール・プランに定義されたすべてのデータ・ソースを、プランナのデータ・ソースに含まれるテーブル/データ・ソース・サイジング・テーブルおよびデータ・ソース・マスターから、システムのリリース番号のデータ・ソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、データ・ソース・プラン詳細レコードも更新されます。
期間パターン	標準会計と52期間会計で、会計年度の開始日とその会計年度内の各期間の終了日を表すカレンダーです。
指定通貨	会社の財務レポートで基準として使用される通貨です。
デプロイメント・アーティファクト	サーバー、ポートなど、デプロイメント・プロセスに必要なアーティファクトです。
デプロイメント・サーバー	エンタープライズ・サーバーとクライアント・マシンへのソフトウェアのインストールや、それらのソフトウェアの管理、配布に使用されるサーバーです。
明細情報	JD Edwards EnterpriseOneの取引における個別の行に関する情報です。伝票支払品目や受注オーダー明細行などがあります。
ダイレクト接続	クライアント・アプリケーションとサーバー・アプリケーションが対話形式で直接通信するトランザクション方式です。 “一括バッチ処理”、“オフライン処理”の説明も参照してください。
DNT (Do Not Translate)	BLOBデータの制約のため、iSeriesサーバーに必要なデータ・ソースのタイプです。
2重価格設定	商品やサービスに対し、2種類の通貨で価格を設定するプロセスです。
重複した公開ビジネス・サービス承認レコード	同じユーザー識別情報と公開ビジネス・サービス識別情報を持つ、2つの公開ビジネス・サービス承認レコードです。
埋込みアプリケーション・サーバー・インスタンス	JDeveloperから起動され、完全にJDeveloper内で実行されるOC4Jインスタンスです。
編集コード	レポートやフォーム上の特定の値が、どのように表示またはフォーマットされるべきかを示すコードです。レポートに属するデフォルトの編集コードは大量の情報に関連しているため、使用時には注意が必要です。
編集モード	ユーザーによるデータの変更が可能なフォームの状態です。
編集ルール	ユーザーが入力したデータを、事前に定義されたルールやルールのセットに照合して、フォーマットや検証を行うための方法です。
電子データ交換 (EDI)	JD Edwards EnterpriseOneシステムとサード・パーティ・システムの間で、コンピュータ間の業務取引データの交換をペーパーレスに行うことを可能にするインタオペラビリティ・モデルです。EDIを使用する場合、EDI標準フォーマットから自社システムで使用されているフォーマットにデータを変換するためのソフトウェアを備えている必要があります。
埋込みイベント・ルール	特定のテーブルやアプリケーション専用のイベント・ルールです。たとえば、フォーム間の呼び出し、処理オプションの値に基づくフィールドの非表示化、ビジネス関数の呼び出しなどが含まれます。汎用的な“ビジネス関数イベント・ルール”とは対照的に使用されます。
従業員ワーク・センター	発信側のアプリケーションやユーザーに関係なく、システム生成メッセージとユーザー作成メッセージを含むすべてのJD Edwards EnterpriseOneメッセージの送受信を行うための中心となるロケーションです。各ユーザーには、アクティブ・メッセージなどのメッセージやワークフローを含むメールボックスが割り当てられます。
エンタープライズ・サーバー	JD Edwards EnterpriseOneのデータベースとロジックを格納するサーバーです。

ESB (Enterprise Service Bus)	イベント駆動型のXMLベースのメッセージング・フレームワーク(バス)を使用してサービス指向アーキテクチャを有効にする、Webサービス標準に準拠したミドルウェア・インフラストラクチャ製品またはテクノロジーです。
EnterpriseOne管理者	EnterpriseOne管理システムの担当者です。
EnterpriseOne資格証明	EnterpriseOneユーザーの検証に使用される、ユーザーID、パスワード、環境およびロールです。
EnterpriseOneオブジェクト	アプリケーションのビルドに使用される再利用可能なコードです。オブジェクトのタイプには、テーブル、フォーム、ビジネス関数、データ辞書項目、バッチ処理、ビジネス・ビュー、イベント・ルール、バージョン、データ構造体、メディア・オブジェクトなどがあります。
EnterpriseOne開発クライアント	以前は“ファット・クライアント”と呼ばれていた、Microsoft Windowsのクライアントおよび設計ツールを含む、EnterpriseOneアーティファクトの開発に必要なインストール済EnterpriseOneコンポーネントのコレクションです。
EnterpriseOne拡張機能	EnterpriseOne固有の、JDeveloperのコンポーネント(プラグイン)です。JDeveloperウィザードは、拡張機能の具体例の1つです。
EnterpriseOneプロセス	JD Edwards EnterpriseOneクライアントおよびサーバーで、プロセス・リクエストの処理とトランザクションの実行を可能にするソフトウェア・プロセスです。クライアントでは1つのプロセスが実行され、サーバーでは1つのプロセスの複数のインスタンスを処理できます。JD Edwards EnterpriseOneプロセスを、ワークフロー・メッセージやデータ・レプリケーションなど特定のタスク専用のプロセスに指定することで、サーバーが大量のタスクを処理している場合でも重要なプロセスの実行を確保できます。
EnterpriseOneリソース	権限を持つユーザーに限定された、EnterpriseOneのテーブル、メタデータ、ビジネス関数、辞書情報またはその他の情報です。
環境ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、環境情報および各環境のオブジェクト構成マネージャ・テーブルを、プランナ・データ・ソースからシステム・リリース番号のデータ・ソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、環境プラン詳細レコードも更新されます。
エスカレーション・モニター	処理待ちのリクエストやアクティビティを監視し、それらが非アクティブの状態のまま指定した時間が経過した場合に、再実行するか、または次のステップやユーザーに処理を進めるバッチ・プロセスです。
イベント・ルール	フォームの入力や、フィールド間の移動など、特定のアプリケーションで実行された操作に基づいて処理(複数可)の実行をシステムに指示する論理ステートメントです。
明示的トランザクション	ビジネス・サービス開発者がビジネス・サービス内のトランザクション境界のタイプ(自動または手動)および範囲を明示的に制御する際に使用されるトランザクションです。
公開されたメソッド/値オブジェクト	公開インターフェイスの一部である、公開ビジネス・サービスのソース・ファイルまたはその一部です。顧客との契約の一部でもあります。
施設、事業所	原価のトラッキングの対象となる業務単位の1つです。たとえば、倉庫所在地、ジョブ、プロジェクト、ワーク・センター、事業所などがあります。“ビジネスユニット”と呼ばれる場合もあります。
略式コマンド	特定のコマンドを使用することで、メニューやアプリケーション間を迅速に移動できるコマンド・プロンプト機能です。
ファイル・サーバー	ネットワーク上で他のコンピュータからアクセスされるファイルを保存するサーバーです。リモート・ディスク・ドライブとしてユーザーに表示されるディスク・サーバーとは異なり、ファイル・サーバーには、単にファイルを保存するだけでなく、ネッ

	トワーク・ユーザーがファイルをリクエストしたりファイルを更新した場合に、それらの要求を整理してファイルを管理するための高度な機能が備えられています。
最終モード	データ・レコードの更新や作成を行うプログラムの処理モードの1つです。
基盤	実行時にビジネス・サービスを実行するためにアクセス可能にする必要のあるフレームワークです。例として、Java ConnectorおよびJDBJがあげられます(この他にもあります)。
FTPサーバー	FTP(ファイル転送プロトコル)を通じてファイルへのリクエストに応答するサーバーです。
見出し情報	テーブルやフォームの先頭に表示される情報です。見出し情報を使用して、付随するレコード・グループの制御情報が識別または提供されます。
HTTPアダプタ	特定のURLを指定したGET、POST、PUT、DELETE、TRACE、HEADおよびOPTIONSなどの基本HTTP操作に使用される、サービスの汎用セットです。
インスタンス化	“作成する”という意味のJava用語です。クラスがインスタンス化されると、新しいインスタンスが作成されます。
統合開発者	EnterpriseOneビジネス・サービスを開発、実行およびデバッグする、システムのユーザーです。統合開発者は、EnterpriseOneビジネス・サービスを使用してそのようなコンポーネントを開発します。
インテグレーション・ポイント(IP)	ドキュメント・レベルのインターフェイスを公開する、EnterpriseOneの以前の実装におけるビジネス・ロジックです。このタイプのロジックは、XBPと呼ばれていました。EnterpriseOne 8.11では、webMethodsのサポートにより、IPがWebサービスゲートウェイに実装されました。
インテグレーション・サーバー	コンピュータが内部および外部のネットワークで接続されたシステム環境で、異なるオペレーティング・システムやアプリケーション間でのデータの交換を行うための機能を提供するサーバーです。
整合性テスト	データの整合性を維持するための社内プロセスを補強するプロセスで、貸借が一致していないデータや矛盾のあるデータの検出と報告を行います。
インターフェイス・テーブル	“Zテーブル”の説明を参照してください。
内部メソッド/値オブジェクト	公開インターフェイスの一部ではない、ビジネス・サービスのソース・ファイルまたはその一部です。privateメソッドまたはprotectedメソッドがこれに相当するといえます。publishedメソッドで使用されない値オブジェクトもこれに相当するといえます。
インタオペラビリティ・モデル	サード・パーティ・システムからJD Edwards EnterpriseOneへの接続やアクセスを行うための機能です。
エラー表示の有効化	JD Edwards EnterpriseOneにおけるフォーム・レベルのプロパティで、有効にすると、アプリケーション・エラーが発生した場合にエラー・メッセージがフォーム上に表示されます。
IServerサービス	Webサーバーに常駐するインターネット・サーバーサービスで、データベースからクライアントへのJavaクラスのファイル配信を高速化するために使用されます。
代替ラベル	代替的なデータ辞書項目のラベルで、使用されているオブジェクトの製品コードに基づいてJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションに表示されます。
Javaアプリケーション・サーバー	サーバー中心のアーキテクチャの中間層に置かれるコンポーネント・ベースのサーバーです。このサーバーは、データのアクセスや永続性ととともに、セキュリティとステータスの管理を行うためのミドルウェア・サービスを提供します。
JDBNET	異種サーバー間でのデータ・アクセスを実現するためのデータベース・ドライバです。

JDEBASEデータベース・ミドルウェア	JD Edwards EnterpriseOne独自のデータベース・ミドルウェア・パッケージで、プラットフォームに依存しないAPIとクライアント/サーバー間のアクセスを提供します。
JDECallObject	ビジネス関数から他のビジネス関数を呼び出すためのAPIです。
jde.ini	JD Edwards EnterpriseOneの初期設定に必要なランタイム設定を提供するJD Edwards EnterpriseOneファイル(またはiSeries用のメンバー)です。JD Edwards EnterpriseOneを実行する各マシンごとに、ファイルまたはメンバーの特定バージョンを常駐させる必要があります。これには、ワークステーションとサーバーも含まれます。
JDEIPC	サーバーコードによって使用される通信プログラミング・ツールであり、マルチプロセス環境における同一データへのアクセス制御、プロセス間の通信と調整、新規プロセスの作成を行います。
jde.log	JD Edwards EnterpriseOneの主要な診断ログ・ファイルです。このファイルは常に主ドライブのルート・ディレクトリに置かれ、JD Edwards EnterpriseOneの起動以降の状況とエラー・メッセージが書き込まれます。
JDENET	JD Edwards EnterpriseOne独自の通信ミドルウェア・パッケージで、ピア・ツーピア、メッセージ・ベース、ソケット・ベースのマルチプロセス通信用のミドルウェア・ソリューションです。JD Edwards EnterpriseOneのすべてのサポート対象プラットフォームでクライアント/サーバー間、サーバー/サーバー間の通信を処理します。
JDeveloperプロジェクト	JDeveloperでソース・ファイルのカテゴリ化およびコンパイルに使用されるアーティファクトです。
JDeveloperワークスペース	JDeveloperでプロジェクト・ファイルの編成に使用されるアーティファクトです。1つ以上のプロジェクト・ファイルがここに配置されます。
JMSキュー	ポイントツーポイントのメッセージングに使用されるJavaメッセージング・サービス・キューです。
リスナー・サービス	HTTP経由でXMLメッセージをリスニングするリスナーです。
ローカル・リポジトリ	ビジネス・サービス・アーティファクトの格納に使用される、開発者のローカル開発環境です。
ローカルのスタンドアロンBPEL/ESBサーバー	アプリケーション・サーバーにインストールされていない、スタンドアロンBPEL/ESBサーバーです。
ロケーション・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、インストール・プランに定義されたすべてのロケーションを、プランナ・データ・ソースの保管場所マスターからシステム・データ・ソースにコピーするアプリケーションです。
ロジック・サーバー	アプリケーション・プログラムにビジネス・ロジックを提供する、分散ネットワーク内のサーバーです。典型的なコンフィギュレーションでは、プリスティン・オブジェクトがセントラル・サーバーからロジック・サーバーに複製されます。JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアの実行時に、ロジック・サーバーでは、ワークステーションと連動して、必要な処理が実際に実行されます。
差し込み印刷ワークベンチ	業務文書を自動的に印刷するため、Microsoft Word 6.0またはそれ以上のバージョンの文書とJD Edwards EnterpriseOneのレコードをマージするアプリケーションです。たとえば、雇用の証明に関する文書を印刷する際に、差し込み印刷ワークベンチを使用できます。
手動コミット・トランザクション	コミットがコールされるまで、すべてのデータベース操作によるデータベースへの書き込みが遅延されるデータベース接続です。
マスター・ビジネス関数(MBF)	データベース内の情報の追加、変更、更新を担う中心のロケーションとして機能する対話型のマスター・ファイルです。マスター・ビジネス関数によって、データ入力フォームと該当するテーブル間でのデータの交換が行われます。マスター関数によって、すべての必要なデフォルト値と編集ルールを含む関数の共通セット

	が、関連するプログラムに提供されます。MBFには、データベースの情報を追加、更新、削除する際の整合性を確保するロジックが含まれています。
マスター・テーブル	“パブリッシュ済テーブル”の説明を参照してください。
照合伝票	取引を完了または変更するために、当初伝票と関連付けられる伝票です。たとえば、JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでは、入金請求書の照合伝票に、支払が支払伝票の照合伝票になります。
メディア・ストレージ・オブジェクト	Gxxx、xxxGT、またはGTxxxのいずれかの命名規則を使用するファイルで、テーブルの形で分類されていないオブジェクトです。
メッセージ・センター	発信側のアプリケーションやユーザーに関係なく、システム生成メッセージとユーザー作成メッセージを含むすべてのJD Edwards EnterpriseOneメッセージの送受信を行うための中心となるロケーションです。
メッセージング・アダプタ	サード・パーティ・システムからJD Edwards EnterpriseOneに接続し、メッセージ・キューを使用してデータの交換を行うためのインタオペラビリティ・モデルです。
メッセージング・サーバー	メッセージングAPIを使用して、他のプログラムで使用するために送信されたメッセージを処理するサーバーです。メッセージング・サーバーには、通常、関数を実行するためのミドルウェア・プログラムが配備されます。
中間層BPEL/ESBサーバー	アプリケーション・サーバーにインストールされたBPEL/ESBサーバーです。
監視アプリケーション	管理者が各種EnterpriseOneサーバーの統計情報を取得し、統計をリセットしたり通知を設定したりできる、EnterpriseOneのツールです。
ネームド・イベント・ルール (NER)	カプセル化された再利用可能なビジネス・ロジックです。C言語ではなく、イベント・ルールを使用して作成されます。NERは、ビジネス関数イベント・ルールとも呼ばれます。NERは、複数のプログラムによって、複数の場所で繰り返し使用できます。このようなモジュール方式での提供によって、コードの合理性や再利用性が高まり、必要な作業がより少なくなります。
Nota Fiscal	ブラジルでは、税務処理のためにすべての商取引についてこの書式を作成し、税法で指定された情報を含めることが義務付けられています。
Nota Fiscal Factura	ブラジルで使用する書式です。伝票情報を伴う“Nota Fiscal”です。 “Nota Fiscal”の説明も参照してください。
オブジェクト構成マネージャ (OCM)	JD Edwards EnterpriseOneでは、ランタイム環境で使用されるオブジェクトのリクエスト・ブローカーおよび制御センターとして機能します。OCMによって、ビジネス関数、データ、バッチ・アプリケーションのランタイム・ロケーションが追跡されます。これらのオブジェクトのいずれかが呼び出されると、OCMでは、指定された環境/ユーザーのデフォルト値と一時変更情報に基づいて、そのオブジェクトにアクセスするためのロケーションが特定されます。
オブジェクト・ライブラリアン	アプリケーションのビルドに繰り返し使用できるすべてのバージョン、アプリケーション、ビジネス関数のリポジトリです。オブジェクト・ライブラリアンによって、開発者にチェックアウト機能とチェックイン機能が提供されます。また、JD Edwards EnterpriseOneオブジェクトの作成、変更、使用も管理されます。オブジェクト・ライブラリアンは、稼働環境や開発環境など複数の環境に対応しているため、異なる環境間でオブジェクトを簡単に移動できます。
オブジェクト・ライブラリアンのマージ	これまでのリリースでオブジェクト・ライブラリアンに加えられたすべての変更を、新規リリースのオブジェクト・ライブラリアンに統合する処理です。
オープン・データ・アクセス (ODA)	データの集計とレポート作成のために、SQLステートメントを使用してJD Edwards EnterpriseOneのデータを抽出できるインタオペラビリティ・モデルです。

出力ストリーム・アクセス (OSA)	JD Edwards EnterpriseOneのインターフェイスを設定し、別のソフトウェア・パッケージ (Microsoft Excelなど) にデータを渡して処理を実行するためのインタオペラビリティ・モデルです。
パッケージ	JD Edwards EnterpriseOneオブジェクトは、デプロイメント・サーバーからパッケージとしてワークステーションにインストールされます。パッケージには、部品表やキットなどのように、各ワークステーションに必要なオブジェクトが含まれます。さらに、デプロイメント・サーバー上でのオブジェクトの位置が示されるため、インストール・プログラムがそれらのオブジェクトを検出できるようになっています。パッケージは、ある時点におけるデプロイメント・サーバー上のセントラル・オブジェクトを示すスナップ・ショットでもあります。
パッケージ・ビルド	既存ユーザーに対し、ソフトウェアの変更や新規アプリケーションの反映を容易に行うためのソフトウェア・アプリケーションです。また、JD Edwards EnterpriseOneでは、パッケージ・ビルドとは、ソフトウェアのコンパイル済バージョンを指す場合もあります。たとえば、使用しているERPソフトウェアのバージョンをアップグレードする際に、“パッケージ・ビルド”を使用するという場合があります。 “パッケージ・ビルド”という用語は、たとえば次のようにも使用されます「また、パッケージ・ビルドの間に行われるビジネス関数のグローバル・ビルドには新しい関数が自動的に含まれるため、デプロイの準備ができるまでビジネス関数を本稼働パス・コードに含めないでください」。このように、パッケージ・ビルドを作成するプロセスが“パッケージ・ビルド”と呼ばれる場合もあります。
パッケージ・ロケーション	パッケージとその複製オブジェクトのセットが格納されるディレクトリ構造上の位置です。通常は、“¥¥デプロイメント・サーバー¥リリース¥パス・コード¥パッケージ¥パッケージ名”になります。このパスの下の子ディレクトリに、パッケージの複製オブジェクトが格納されます。パッケージがビルドまたは格納される場所を指す場合もあります。
パッケージ・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、パッケージ情報テーブルを、プランナ・データ・ソースからシステム・リリース番号データ・ソースに転送するアプリケーションです。処理の結果を反映するため、パッケージ・プラン詳細レコードも更新されます。
パスコード・ディレクトリ	EnterpriseOne開発アーティファクトを格納する、EnterpriseOne開発クライアント上にあるファイル・システムの特定の部分です。
パターン	ソフトウェアの設計でよく発生する問題に対し、繰り返して使用される一般的な解決策です。ビジネス・サービスの開発では、オブジェクトのリレーションシップとやり取りに重点が置かれます。オーケストレーションでは、統合パターン (同期/非同期のリクエスト/レスポンス、パブリッシュ、通知、受信/応答など) に重点が置かれます。
計画ファミリ	設計と製造に類似点があるため、まとめて計画する方が合理的である複数の最終品目をグループ化する手段です。
優先プロファイル	品目、品目グループ、顧客、および顧客グループについて、ユーザー定義の階層 (順序) に基づいて指定したフィールドのデフォルト値を定義する機能です。
プリント・サーバー	ネットワークとプリンタ間のインターフェイスであり、ネットワーク・クライアントはこのインターフェイスを介してプリンタに接続し、印刷ジョブを送信します。コンピュータ、独立したハードウェア・デバイス、またはプリンタ内部のハードウェアのどれでも、プリンタ・サーバーとして使用できます。
プリステイン環境	JD Edwards EnterpriseOneのデモ・データを使用した未変更オブジェクトのテストに使用するJD Edwards EnterpriseOne環境です。研修環境としても使用されます。変更したオブジェクトと変更前のオブジェクトを比較するには、この環境が必要になります。
処理オプション	バッチ・プログラムやレポートの実行を制御するパラメータをユーザーが指定するためのデータ構造です。たとえば、処理オプションを使用して、特定のフィールド

	<p>ドのデフォルト値の指定、情報の表示および印刷の方法、日付範囲の指定、プログラムの実行を制御するランタイム値の入力などを行います。</p>
本稼働用環境	<p>ユーザーがJD Edwards EnterpriseOneソフトウェアを実際に使用するJD Edwards EnterpriseOne環境です。</p>
本稼働レベルのファイル・サーバー	<p>品質が保証され商品化されたファイル・サーバーで、通常はユーザーサポート・サービスとともに提供されます。</p>
本稼働公開ビジネス・サービスのWebサービス	<p>本稼働アプリケーション・サーバーにデプロイされた、公開ビジネス・サービスのWebサービスです。</p>
プログラム一時修正 (PTF)	<p>JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアに加えられた変更で、磁気テープやディスクの形式でユーザー企業に提供されます。</p>
プロジェクト	<p>JD Edwards EnterpriseOneでは、オブジェクト管理ワークベンチで開発されたオブジェクトのための仮想コンテナを指します。</p>
プロモーション・パス	<p>ワークフロー内におけるオブジェクトやプロジェクトの進捗状況を示すパスです。標準的なプロモーション・サイクル(パス)は次のとおりです。</p> <p>11>21>26>28>38>01</p> <p>このパスでは、11は検討待ちの新規プロジェクト、21はプログラミング、26は品質管理テスト/検討、28は品質管理テスト/検討の完了、38は本稼働、01はサイクルの完了をそれぞれ表します。たとえば標準的なプロジェクト・プロモーション・サイクルで、開発者は、開発(プログラミング)のパス・コードからチェックアウトしたオブジェクトをチェックインして戻したら、それらのオブジェクトをプロトタイプ(テスト)のパス・コードに進めます。すべての作業が終了したオブジェクトは、完了の前に本稼働のパス・コードに移されます。</p>
プロキシ・サーバー	<p>企業がセキュリティ管理、管理統制、サービスのキャッシュ化を確実に行うことができるように、ワークステーションとインターネットの間で防壁として機能するサーバーです。</p>
公開ビジネス・サービス	<p>EnterpriseOneのサービス・レベルのロジックおよびインターフェイスです。公開ビジネス・サービスに分類されている場合、外部(EnterpriseOne以外)のシステムに公開する意図があることを示しています。</p>
公開ビジネス・サービス識別情報	<p>関係のある承認レコードの特定に使用される、公開ビジネス・サービスに関する情報です。公開ビジネス・サービスとメソッド名、公開ビジネス・サービスのみ、または*ALLが使用されます。</p>
公開ビジネス・サービスのWebサービス	<p>J2EE Webサービスとしてパッケージされた、公開ビジネス・サービスのコンポーネント(つまり、ビジネス・サービス・クラス、ビジネス・サービス基盤、構成ファイルおよびWebサービス・アーティファクトを格納したJ2EE EARファイル)です。</p>
パブリッシュ済テーブル	<p>マスター・テーブルとも呼ばれ、他のマシンにレプリケートされる元のテーブルです。パブリッシュ・マシンに格納されるF98DRPUBテーブルにより、企業内のすべてのパブリッシュ済テーブルと関連するパブリッシュが識別されます。</p>
パブリッシュ	<p>パブリッシュされたテーブルを扱うサーバーです。F98DRPUBテーブルでは、企業内のすべてのパブリッシュ済テーブルと関連するパブリッシュの識別が行われます。</p>
プル・レプリケーション	<p>JD Edwards EnterpriseOneでデータを個別のワークステーションにレプリケートする方法の1つです。レプリケート先のマシンは、JD Edwards EnterpriseOneのデータ・レプリケーション・ツールを使用して、プル・サブスクライバとしてセットアップされます。プル・サブスクライバが情報を要求した場合にのみ、変更、更新、削除が通知されます。通常は起動時に、プル・サブスクライバからF98DRPCNテーブルが置かれているサーバーに対し、要求がメッセージ形式で送信されます。</p>

QBE	Query by Example (例示照会) の略語です。JD Edwards EnterpriseOne では、QBE 行は、詳細グリッドの最上段にあり、データのフィルタリングに使用されます。
リアルタイム・イベント	外部システムで使用するために EnterpriseOne のアプリケーション・ロジックからトリガーされるメッセージです。
リフレッシュ	新規リリースや PTF/累積アップデート・リリース (B73.2 や B73.2.1 など) に問題なく対応できるように、JD Edwards EnterpriseOne ソフトウェアまたはそのサブセット (テーブルや業務データなど) を修正する機能です。
レプリケーション・サーバー	クライアント・マシンへのセントラル・オブジェクトのレプリケーションを扱うサーバーです。
Rt-Addressing	ビジネス・サービス呼出しリクエストのホスト/ポート・ユーザー・セッションを開始するブラウザ・セッションを特定する一意のデータです。
規則	ツールによって強制されるのではなく、目的の結果を得るため、および指定された標準に準拠するために従う必須のガイドラインです。
見積オーダー	JD Edwards EnterpriseOne 調達管理および外注管理では、仕入先からの品目情報と価格情報のリクエストを指します。見積オーダーから購買オーダーを作成できます。 JD Edwards EnterpriseOne 受注管理では、まだ発注を行っていない顧客に対する品目情報と価格情報を指します。
Secure by Default	特定のレコードによってユーザーがオブジェクトの実行権限を持つことが示されないかぎり、ユーザーがオブジェクトの実行権限を持たないとみなすセキュリティ・モデルです。
SSL (Secure Socket Layer)	通信の機密性を提供するセキュリティ・プロトコルです。SSL を使用することで、クライアントとサーバー・アプリケーションは、盗聴、改ざん、なりすましを防ぐように設計された方法で通信できます。
SEI 実装	サービス・エンドポイント・インターフェイス (SEI) を宣言するメソッドを実装する Java クラスです。
選択項目	JD Edwards EnterpriseOne メニューに表示される選択項目は、メニューからアクセスできる各機能を表します。選択するには、関連する番号を選択フィールドに入力して [Enter] キーを押します。
シリアル化	オブジェクトやデータを、格納用の形式またはネットワーク接続リンク上で送受信できる形式に変換し、必要なときに元のデータやオブジェクトを再作成できるプロセスです。
サーバーワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、サーバー設定ファイルを、プランナ・データ・ソースからシステム・リリース番号データ・ソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、サーバープラン詳細レコードも更新されます。
サービス・エンドポイント・インターフェイス (SEI)	クライアントからのサービスの呼出しを可能にするメソッドを宣言する Java インターフェイスです。
SOA	Service Oriented Architecture の略語です。
ソフトコーディング	指定されたプロセスの実行に影響するサイト固有の変数を管理者が操作できるコーディング技術です。
ソース・リポジトリ	HTTP アダプタおよびリスナー・サービス開発環境アーティファクト用のリポジトリです。
スポット・レート	取引レベルで入力される為替レートです。このレートは、2 つの通貨の間に設定されている為替レートより優先して使用されます。

スペックのマージ	オブジェクト・ライブラリアン、バージョン・リスト、およびセントラル・オブジェクトの3つのマージで構成されるマージ処理です。この機能を使用して、顧客が変更したデータを新規リリースのデータに統合できます。
スペック	JD Edwards EnterpriseOneオブジェクトを完全に記述したものです。各オブジェクトには、アプリケーションのビルドに使用される固有のスペックまたは名前があります。
スペック・テーブル・マージ・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、スペック・テーブルを更新するためのバッチ・アプリケーションを実行するアプリケーションです。
SSL証明書	ユーザー名およびそのユーザーの公開鍵が記載された、認証局が署名した特別なメッセージです。メッセージが認証局によって正規に署名されたことを誰もが確認でき、そのためユーザーの公開鍵に対する信用が強化されます。
オフライン処理	サーバーに接続していないユーザーがトランザクションを入力し、後でサーバーに接続して、入力したトランザクションをアップロードできる処理モードです。
サブスクリイバ・テーブル	F98DRSUBテーブルを指します。このテーブルは、F98DRPUBテーブルとともにパブリッシャ・サーバーに置かれ、各パブリッシュ済テーブルに対するすべてのサブスクリイバ・マシンの識別に使用されます。
スーパークラス	クラスは何かのインスタンスであり、それをさらに詳細にしたものであるという、Java言語の継承についての概念です。たとえば、木は樅や榎のスーパークラスであるといえます。
補足データ	<p>マスター・テーブルで管理されないすべての情報を指します。通常、補足データとして、従業員、応募者、購買要求、職務(従業員の技能、取得学位、語学力など)に関する情報があります。補足データを使用することにより、実質的に組織で必要となるすべての情報を追跡管理できます。</p> <p>たとえば、標準のマスター・テーブル(住所録マスター、顧客マスター、仕入先マスター)とは別に、それらのテーブルでは管理されない情報を汎用データベースで管理します。汎用データベースを使用することで、JD Edwards EnterpriseOneシステム全体にわたって、標準的な方法で補足データの入力と管理を行うことができます。</p>
テーブル・アクセス管理(TAM)	ユーザー定義データの保存と取得を行うJD Edwards EnterpriseOneコンポーネントです。TAMには、データ辞書定義、アプリケーション/レポートのスペック、イベント・ルール、テーブル定義、ビジネス関数入力パラメータ、ライブラリ情報などの情報と、アプリケーション、レポート、ビジネス関数を実行するためのデータ構造体の定義が保存されます。
テーブル変換ディレクタ	JD Edwards EnterpriseOneと、JD Edwards EnterpriseOne以外のテーブルを使用するサード・パーティ・システムとの間で、データ交換を行うためのインタオペラビリティ・モデルです。
テーブル変換	JD Edwards EnterpriseOneと、JD Edwards EnterpriseOne以外のテーブルを使用するサード・パーティ・システムとの間で、データ交換を行うためのインタオペラビリティ・モデルです。
テーブル・イベント・ルール	データベース・トリガーに添付されるロジックで、トリガーに指定されたアクションがテーブルに対して発生した場合に起動します。JD Edwards EnterpriseOneでは、イベント・ルールをアプリケーションのイベントに添付できますが、この機能はアプリケーション固有になります。テーブル・イベント・ルールでは、テーブル・レベルで埋込みロジックを提供します。
ターミナル・サーバー	このサーバーを使用して、端末、マイクロコンピュータ、その他の機器を、ネットワーク/ホスト・コンピュータ、または特定のコンピュータに取り付けられたデバイスに接続できます。
3ステップ処理	JD Edwards EnterpriseOneでのバッチ・トランザクションの入力、検討と承認、転記、という3種類のタスクを指します。

3方向伝票照合	JD Edwards EnterpriseOne調達管理および外注管理で、仕入先からの請求書と入荷情報を比較して伝票を作成するプロセスです。3方向照合では、入荷レコードに基づいて伝票を作成します。
トランザクション処理 (TP) モニター	ローカル端末およびリモート端末と、それらを設定したアプリケーションの間でのデータ交換を制御するモニター機能です。また、分散環境でのデータの整合性も確認します。TPモニターには、通常、データの検証と端末画面のフォーマットを行うプログラムが含まれます。
トランザクション処理方法	手動コミットのトランザクション境界の管理に関する方法です (開始、コミット、ロールバック、取消など)。
トランザクション・セット	複数のセグメントで構成されている電子的業務トランザクション (電子データ交換の標準ドキュメント) です。
トリガー	データ辞書項目ごとに定義される複数のイベントの1つです。イベントの発生時にシステム内で自動的に処理されるロジックをデータ辞書項目に添付できます。
トリガーイベント	特殊なアクションが必須であるか、または結果アクションが定義済の特定のワークフロー・イベントです。
2方向認証	クライアントとサーバーがSSL証明書を互いに提供することで相互に認証しあう認証メカニズムです。
2方向伝票照合	JD Edwards EnterpriseOne調達管理および外注管理で、購買オーダーの明細行と仕入先の請求書を比較して伝票を作成するプロセスです。入荷情報は記録されません。
ユーザー識別情報	ユーザーID、ロールまたは*publicです。
ユーザー一時変更のマージ	新規のユーザー一時変更レコードを、顧客が使用しているユーザー一時変更テーブルに追加する処理です。
値オブジェクト	データ構造がデータを渡すのと同様に入力/出力データを保持するソース・ファイルの特定のタイプです。値オブジェクトは、公開 (公開ビジネス・サービスで使用) か内部か、および入力か出力かを指定できます。値オブジェクトは、単純な要素および複雑な要素と、要素に対する付属情報から構成されます。
差異	JD Edwards EnterpriseOneキャピタル・アセット・マネジメントでは、1つの設備で発生した収益と、その設備に関連して発生した費用の差を意味します。 JD Edwards EnterpriseOneプロジェクト原価管理とJD Edwards EnterpriseOne製造管理では、同じ品目に対する2つの原価計算方式の間に生じる差異を意味します。たとえば、凍結標準原価と現行原価の差として設計差異が生じます。凍結標準原価は原価要素テーブルから取得され、現行原価は資材、工程、間接費の各レートを使用して計算されます。
公開ビジネス・サービスのバージョン	既存の機能/インターフェイスを変更せずに、他の機能/インターフェイスを公開ビジネス・サービスに追加することです。
バージョン・リストのマージ	バージョン・リストのマージを実行すると、新規リリースで有効なオブジェクトについて、非XJDEおよび非ZJDEバージョンのスペックとその処理オプション・データが維持されます。
ビジュアル・アシスト	ユーザーが各コントロールに属する有効なデータを判別できるように、コントロールからトリガーを介して起動できるフォームです。
用語一時変更	特定のJD Edwards EnterpriseOneフォームやレポートに表示される、データ辞書項目の代替的なラベルです。
wchar_t	ワイド文字の内部タイプです。国際市場向けの移植可能プログラムの記述に使用します。

Webアプリケーション・サーバー	Webアプリケーションと、電子商取引に使用されているバックエンド・システムおよびデータベースとの間で、データ交換を可能にするWebサーバーです。
Webサーバー	ブラウザから送信されたリクエストに応じて、TCP/IPプロトコルを使用して情報を送信するサーバーです。Webサーバーでは、ブラウザからのリクエストに応じるだけでなく、アプリケーションやデータの格納など、通常のサーバーが行うあらゆるタスクを処理できます。どのコンピュータでも、サーバーソフトウェアをインストールし、インターネットに接続すれば、Webサーバーとして使用できます。
WSDL (Web Service Description Language)	ネットワーク・サービスを記述するXML形式です。
WSIL (Web Service Inspection Language)	使用可能なサービスのサイトの検出を支援するXML形式、および検出に関連する情報の作成方法を示す一連の規則です。
Webサービス・プロキシ基盤	WAS上でWebサービスを使用するためにビジネス・サービス・サーバー・アーティファクトに含める必要のある、Webサービス・プロキシの基盤となるクラスです。
Webサービス・ソフトコーディング・レコード	Webサービス・プロキシの構成に使用する値が記述されたXMLドキュメントです。このドキュメントは、エンドポイントを特定し、条件付きでセキュリティ情報を含みます。
Webサービス・ソフトコーディング・テンプレート	ソフトコーディングされたレコードの構造を提供するXMLドキュメントです。
WHERE句	データベース操作の対象となるレコードを指定する、データベース操作の一部です。
Windowsターミナル・サーバー	マルチ・ユーザー機能を持つサーバーで、単体ではWindowsソフトウェアを実行できない端末や最小限構成のコンピュータでも、このサーバーに接続することにより、Windowsアプリケーションを使用できます。すべてのクライアント処理は、Windowsターミナル・サーバーで集中的に実行されます。画面表示、キー入力、およびマウス操作のコマンドのみが、ネットワーク経由でクライアントの端末機器とターミナル・サーバー間で転送されます。
ウィザード	JDeveloperの拡張機能の1つで、一連のステップを順を追って説明します。
ワークベンチ	関連のあるプログラムのグループに対して、1つのエントリ・ポイントからアクセスすることを可能にするプログラムです。通常、ワークベンチからアクセスするプログラムは、大規模な業務プロセスに使用されています。たとえば、JD Edwards EnterpriseOne給与計算サイクル・ワークベンチ (P07210) を使用して、給与の計算、支給レポートの印刷、給与レポートの作成、仕訳入力の作成、給与履歴の更新に使用されるすべてのプログラムにアクセスできます。JD Edwards EnterpriseOneには、サービス管理ワークベンチ (P90CD020)、ライン・スケジューリング・ワークベンチ (P3153)、計画ワークベンチ (P13700)、監査人ワークベンチ (P09E115)、給与計算サイクル・ワークベンチなどが用意されています。
作業日カレンダー	JD Edwards EnterpriseOne製造管理で、計画の作成に使用されるカレンダーです。このカレンダーには作業日のみが列挙されるので、実際に稼働可能な日数に基づいて構成と作業オーダーのスケジュールを設定できます。作業日カレンダーは、計画カレンダー、製造カレンダー、または製造現場カレンダーと呼ばれる場合もあります。
ワークフロー	ビジネス・プロセスの一部または全体の自動化を意味します。自動化されたプロセス (ワークフロー) では、ドキュメント、情報、タスクが、指定された手順に従ってユーザーからユーザーへ渡されます。
ワークグループ・サーバー	マスター・ネットワーク・サーバーからレプリケートされたデータのサブセットが通常置かれるサーバーです。ワークグループ・サーバーでは、アプリケーションやバッチ処理は実行されません。
XAPIイベント	システム・コールを使用してJD Edwards EnterpriseOneのトランザクションを発生時に取得し、特定のトランザクションが発生した場合に、通知を要求した

	サード・パーティ・ソフトウェア、エンドユーザー、およびその他のJD Edwards EnterpriseOneシステムを呼び出すサービスです。
XML CallObject	ビジネス関数の呼び出しを行うためのインタオペラビリティ機能です。
XMLディスパッチ	JD Edwards EnterpriseOneで応答として受信するすべてのXMLドキュメントに対して、単一のエントリ・ポイントを提供するインタオペラビリティ機能です。
XMLリスト	JD Edwards EnterpriseOneデータベース情報を、チャンク単位でリクエストおよび受信することを可能にするインタオペラビリティ機能です。
XMLサービス	JD Edwards EnterpriseOneシステムからイベントをリクエストし、別のJD Edwards EnterpriseOneシステムから応答を受信するためのインタオペラビリティ機能です。
XMLトランザクション	事前に定義されたトランザクション・タイプを使用して、JD Edwards EnterpriseOneにデータをリクエストしたり、JD Edwards EnterpriseOneからデータを受信するためのインタオペラビリティ機能です。XMLトランザクションでは、インターフェイス・テーブル機能が使用されます。
XMLトランザクション・サービス (XTS)	JD Edwards EnterpriseOneのフォーマットではないXMLドキュメントを、JD Edwards EnterpriseOneで処理可能なフォーマットに変換するサービスです。変換されたドキュメントに対する応答は、発信元(変換前)のXMLフォーマットに変換されます。
Zイベント	インターフェイス・テーブル機能を使用してJD Edwards EnterpriseOneトランザクションを取得し、特定のトランザクションが発生した場合に、通知を要求したサード・パーティ・ソフトウェア、エンドユーザー、およびその他のJD Edwards EnterpriseOneシステムに通知するサービスです。
Zテーブル	JD Edwards EnterpriseOne以外のデータを保存し、JD Edwards EnterpriseOne用に変換できるワークテーブルです。JD Edwards EnterpriseOneデータの取得にもZテーブルを使用できます。Zテーブルはインターフェイス・テーブルとも呼ばれます。
Zトランザクション	JD Edwards EnterpriseOneデータベースで更新できるよう、インターフェイス・テーブルで正しくフォーマットされたサード・パーティのデータです。

索引

数字/記号

「52期間会計の設定」フォーム 18

52期間パターンの設定プログラム
(P0008B) 16

AAI 11, 13

AAI(自動仕訳), 参照: AAI

AAIテーブル(F0012) 11

AREARS 113

CPI 383

関連項目: 消費者物価指数

Customer Connection Webサイト xxvi

ESU 2

F0006テーブル 32, 447, 472, 520

資産/建物の一覧レポート 486

重要日付レポート 529

賃貸契約日追跡ワークシート・レポート 519

賃貸契約日編集ワークシート・レポート 497

賃貸契約有効期限一覧レポート 506

テナント附帯項目情報レポート 528

テナント・マスター一覧レポート 513

標準附帯項目一覧レポート 506

保証金の重要日付レポート 530

F0008Bテーブル 16

F0008テーブル 16

F0011テーブル 90, 124, 181, 236, 240,
370, 461, 468, 470

F0012テーブル 11

F00192テーブル 29

F0101テーブル 513, 519

F03012テーブル 19

F03B11テーブル 108, 131, 134, 188,
326, 407, 413, 416, 448, 520

請求書の優先コードの更新 448

テナント未収金の日次残高レポート 537

バッチ削除プログラム 468

保証金入金状況一覧 530

F03B13テーブル 131, 134, 145, 164,
171, 181, 188

F03B14テーブル 131, 134, 145, 164,
171, 181, 188, 195, 530

F03B20テーブル 108

F03B21テーブル 108

F0401テーブル 19

F0411テーブル 102, 195, 326, 413, 416,
468

F0901テーブル 472

F0902テーブル 416, 441, 472

F0911テーブル 102, 171, 172, 174, 181,
407, 413, 416, 445, 468, 472

F15011Bテーブル 90, 96, 128, 215, 373,
376, 415, 459, 460, 468

F150120テーブル 326

F150121テーブル 326

F150122テーブル 343

F150123テーブル 343

F15012Bテーブル 83, 347, 449, 460

F15013Bテーブル 215, 224, 449, 460,
503

F15014Bテーブル 215, 224

F15015Bテーブル 83, 215, 224, 449

F15016Bテーブル 83, 386, 400, 449,
504, 506

F15017テーブル 77, 244, 447

資産/区画統計レポート 510

重要日付の検討レポート 527

重要日付レポート 529

賃貸契約情報について 54

賃貸契約日追跡ワークシート・レポート 519

賃貸契約日編集ワークシート・レポート 497

賃貸契約マスター一覧レポート 498

賃貸契約有効期限一覧レポート 506

テナント一覧レポート 493

テナント附帯項目情報レポート 528

テナント・マスター一覧レポート 513

標準附帯項目一覧レポート 506

附帯項目行の整合性プログラムの実行 462

保証金入金状況一覧 530

F15019テーブル 16, 494

F1501Bテーブル 54, 77, 244, 447, 474

FASB 13および定期請求 116

資産/区画統計レポート 510

重要日付の検討レポート 527

重要日付レポート 529

請求入力 90

- 賃貸契約日追跡ワークシート・レポート 519
- 賃貸契約日編集ワークシート・レポート 497
- 賃貸契約マスター一覧レポート 498
- 賃貸契約有効期限一覧レポート 506
- テナント一覧レポート 493
- テナント附帯項目情報 528
- テナント・マスター一覧レポート 513
- 標準附帯項目一覧レポート 506
- 附帯項目行の整合性プログラムの実行 462
- 見積賃貸料の生成 441
- F1502Bテーブル 77, 78, 83, 115, 379, 404, 449
 - FASB 13および定期請求 116
 - 請求制御の整合性レポート 460
 - 賃貸契約有効期限一覧レポート 506
 - 賃貸物件台帳レポート 516
 - 定期請求情報の一覧 501
 - 定期請求請求コード行 450
 - 定期請求の更新 438
 - 定期請求レコードの更新 452
 - テナント請求の一覧レポート 515
 - 見積賃貸料の生成 441
- F1502WBテーブル 376, 377, 450, 452, 468
- F1505Bテーブル 83, 409, 508
- F1505HBテーブル 409, 413
- F1506テーブル 36
- F1507テーブル 41, 244
- F1510Bテーブル 5, 19, 244
- F1511Bテーブル 87, 96, 106, 112, 124, 187, 276, 386, 432, 463, 520
 - 期間延長テナント・レポート 522
 - 経費負担請求 371
 - 請求バッチの除去 468
 - 賃貸料の変更レポート 523
 - テナント請求の一覧レポート 515
 - テナント請求明細の除去レポート 472
 - バッチ制御の整合性レポート 461
- F1511HBテーブル 112, 421, 425
- F1512テーブル 448
- F1513Bテーブル 129, 435, 509, 510
- F15141テーブル 289, 291, 326
- F15142テーブル 287
- F1514テーブル 32, 36, 41, 244
 - 見積賃貸料の生成 441
- F15151テーブル 294
- F15153テーブル 295
- F1515テーブル 13, 294
- F1521テーブル 486, 528
- F1523テーブル 32, 36, 41
 - 資産/区画統計レポート 510
 - 重要日付の検討レポート 527
 - 賃貸契約日追跡ワークシート・レポート 519
 - 賃貸契約附帯項目情報レポート 501
 - 賃貸契約有効期限一覧レポート 506
 - 標準附帯項目一覧レポート 506
 - 標準附帯項目情報 23
 - 附帯項目行の整合性プログラムの実行 462
- F1525Bテーブル 83, 419
- F15301テーブル 323
- F15302テーブル 301
- F15303テーブル 295
- F1530テーブル 303, 330
- F1532Bテーブル 468
- F1538Bテーブル 96, 347, 357, 373, 376, 468
- F1540Bテーブル 215, 233, 468, 470
- F15410テーブル 215, 237
- F1541BWテーブル 244
- F1541Bテーブル 215, 237, 244, 276, 470
- F1542テーブル 215, 244, 266
- F1543Bテーブル 270, 276, 278, 470
- F1544Bテーブル 270
- F1547テーブル 249, 250
- F1548Bテーブル 400, 468
- F1550テーブル 384
- F1565テーブル 187, 188, 530
- F157011テーブル 25
- F157012テーブル 25
- F15701テーブル 68, 69
- F157021テーブル 68
- F15702テーブル 68
- F15703テーブル 68, 69
- F1570テーブル 68
- F159071テーブル 41, 51, 447
 - 区画情報 41
 - 資産/区画統計レポート 510
 - 見積賃貸料の生成 441
- F4008テーブル 19
- FASB 13
 - 繰延べ 430
 - 情報の生成 432
 - 生成前のプレビュー 432
 - 定期請求情報の変更 435
 - 定期請求の更新 438

- 標準 116, 429
- 見越し 430
- レポート 483
- FASB 13 契約制御テーブル
 - (F1513B) 129, 435, 509, 510
- FASB 13 生成プログラム (R15130) 116, 129, 430, 435
- FASB 13 生成レポート (R15130) 433
- FASB 13 定期請求の更新プログラム (R15132) 116, 430
- FASB 13 定期請求の更新レポート (R15132) 439
 - 概要 438
- FASB 13 の一覧レポート (R15406)
 - 概要 509
 - 処理オプション 509
 - 説明 483
- FASB 13 の改訂
 - 概要 435
- 「FASB 13 の改訂」フォーム 437
- FASB 13 の改訂プログラム (P1513) 129, 435, 436
- FASB 13 レジスタ - 月次レポート (R15407)
 - 概要 509
 - 処理オプション 509
 - 説明 483
- FASB 13 レジスタ - 年次レポート (R15409)
 - 概要 510
 - 処理オプション 510
 - 説明 483
- GAAP 429
 - 関連項目: 一般に認められた会計原則
- GLA 287, 291
- GLOA 287, 289, 291
- GOA 289
- JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 1
- JD Edwards EnterpriseOne サービス管理 1
- JD Edwards EnterpriseOne サービス請求管理システム 205
- JD Edwards EnterpriseOne 住所録 448
- NSF 入金
 - 概要 181
- P0008B プログラム 16
- P0010 プログラム 16
- P0011 プログラム 99, 202, 415
- P00191 プログラム 29, 30
- P01012 プログラム 53
- P01501 プログラム 90
- P03B11SI プログラム 131
- P03B11 プログラム 131
- P09804 プログラム 32
- P150011 プログラム 99, 100
- P15010 プログラム 55, 65
- P150111 プログラム 128
- P150120 テーブル 289
- P150120 プログラム 324
- P150122A プログラム 357
- P150122 プログラム 289
- P15012 プログラム 54, 301, 307, 311, 323
- P15013 プログラム 54, 213, 224, 225
- P15016 プログラム 54, 386, 393
- P15019 プログラム 16
- P1501 プログラム 54, 56, 89
- P1502 プログラム 54, 118
- P15043 プログラム 278, 286
- P1505 プログラム 410
- P15062 プログラム 32, 33
- P1506 プログラム 36, 38
- P15071 プログラム 41, 47
- P1508 プログラム 19
- P15103 プログラム 131, 136, 145, 165, 187, 192
- P1510 プログラム 5
- P15111 プログラム 55, 95
- P1511 プログラム 55, 87, 89, 91, 96, 128
- P15122 プログラム 343
- P1512 プログラム 13, 14
- P1513 プログラム 129, 435, 436
- P151410 プログラム 291
- P15142 プログラム 287
- P1514A プログラム 41, 54
- P15153 プログラム 295
- P1515 プログラム 294
- P15204 プログラム 77, 78
- P15206 プログラム 213, 236, 237
- P15211 プログラム 112
- P15217 プログラム 41, 42
- P1521 プログラム 54
- P15222 プログラム 183
- P1523 プログラム 23
- P15249 プログラム 211
- P1525 プログラム 421
- P15301 プログラム 324
- P15302 プログラム 301
- P15303 プログラム 295

- P1530プログラム 294, 301, 303, 304, 323
 P15382プログラム 357, 361
 P154030プログラム 77, 80
 P1540プログラム 213, 234, 238
 P1541Bプログラム 244, 245, 249
 P154210テーブル 78
 P154210プログラム 81
 P15423プログラム 266
 P15470プログラム 249, 254
 P1549プログラム 249, 250, 253
 P1550プログラム 384
 P15645プログラム 193
 P15654プログラム 187
 P1565プログラム 54, 189
 P157011プログラム 25
 P1570プログラム 68, 70
 P159071プログラム 51
 P40040プログラム 205
 P48201プログラム 205
 PeopleCodeの表記規則 xxviii
 R03B311レポート
 概要 485
 処理オプション 486
 説明 480
 R03B802プログラム 448, 449
 R09801プログラム 202
 R09801レポート 102, 171, 175
 R15006Pレポート
 概要 486
 処理オプション 486
 説明 477
 R15021レポート 451
 概要 450
 R1507Pレポート
 概要 487
 処理オプション 487
 説明 477
 R15090レポート 83, 84
 R15100プログラム 115
 R15100レポート 124, 125
 R15101プログラム 370, 376
 R15101レポート 372
 R15102レポート 376, 377
 R15105プログラム 415
 R15105レポート 413
 R15110Bプログラム 347
 R15110プログラム 347, 357
 R15110レポート 351
 R15113プログラム 375
 R15113レポート 370, 376, 379, 380
 R15114レポート 376, 378
 R15115レポート 41, 48
 R15116レポート 454
 概要 452
 R15117レポート 456
 R15118プログラム 474, 475
 R15119レポート
 概要 472
 処理オプション 472
 R15120プログラム 213, 223
 R15120レポート 240, 241
 R15130プログラム 129, 430, 435
 R15130レポート 433
 R15132プログラム 430
 R15132レポート 439
 概要 438
 R15141プログラム 289, 351
 R15143レポート 276
 R15150プログラム 400, 401
 R15152プログラム 404, 406
 R15160レポート 425, 427
 R15199プログラム 87, 102, 103
 R15199レポート 89
 R15250レポート 481
 概要 488
 処理オプション 488
 R15251レポート 481
 概要 489
 処理オプション 489
 R15300プログラム 240, 400, 430
 R15300レポート 87, 89, 97, 98
 R15301レポート
 概要 493
 処理オプション 493
 説明 478
 R15305レポート
 概要 494
 処理オプション 494
 説明 480
 R1530Pレポート 481
 概要 490
 処理オプション 490
 R15321レポート 482
 R1532プログラム 347
 R1532レポート 481
 概要 496
 処理オプション 496
 R1538Sプログラム 347
 R1538Sレポート 482

概要 496
 処理オプション 496
 R1538プログラム 347
 R1538レポート 357, 482
 概要 496
 処理オプション 496
 R1539レポート 482
 概要 496
 処理オプション 497
 R15400レポート
 概要 497
 処理オプション 498
 説明 478
 R154011レポート
 概要 501
 処理オプション 501
 説明 480
 R154012レポート
 概要 501
 処理オプション 502
 説明 478
 R154013レポート 482
 概要 502
 処理オプション 503
 R154014レポート 482
 概要 503
 処理オプション 503
 R154015レポート
 概要 504
 処理オプション 504
 説明 483
 R15401レポート
 概要 498
 処理オプション 498
 説明 478
 R154021レポート
 概要 506
 処理オプション 506
 説明 478
 R15402レポート
 概要 505
 処理オプション 505
 説明 478
 R15403レポート
 概要 506
 処理オプション 507
 説明 478
 R15405レポート
 概要 508
 処理オプション 508

説明 483
 R15406レポート
 概要 509
 処理オプション 509
 説明 483
 R15407レポート
 概要 509
 処理オプション 509
 説明 483
 R15408レポート 483
 R15409レポート
 概要 510
 処理オプション 510
 説明 483
 R15410レポート
 概要 510
 処理オプション 510
 説明 478
 R15411レポート 482
 概要 511
 処理オプション 511
 R15412レポート 482
 概要 512
 処理オプション 512
 R15415レポート
 概要 513
 処理オプション 514
 説明 478
 R1541レポート 471
 概要 470
 R15420レポート
 概要 515
 処理オプション 515
 説明 480
 R15421レポート 51
 概要 516
 処理オプション 516
 説明 479
 R1542レポート 249, 250, 255, 264
 R15430レポート
 概要 519
 処理オプション 520
 説明 479
 R15431レポート 462
 R1543レポート 470
 R15440レポート
 概要 520
 処理オプション 520
 説明 480
 R15448レポート 480

- R15450レポート
 - 概要 386, 521
 - 処理オプション 521
 - 説明 478
- R15471レポート
 - 概要 521
 - 処理オプション 521
 - 説明 479
- R1547レポート 249, 250, 251
- R1548レポート 484
- R15490レポート
 - 概要 522
 - 処理オプション 522
 - 説明 484
- R15494レポート 481
- R155001プログラム 108, 109
- R15500プログラム 187
- R15500レポート 106, 107
- R1550Pレポート 384, 484
- R15550レポート
 - 概要 523
 - 処理オプション 523
 - 説明 481
- R15600レポート
 - 概要 525
 - 処理オプション 526
 - 説明 479
- R15605レポート
 - 概要 527
 - 処理オプション 527
 - 説明 479
- R15610レポート
 - 概要 528
 - 処理オプション 528
 - 説明 479
- R15611レポート
 - 概要 529
 - 処理オプション 529
 - 説明 479
- R156120レポート 482
- R156122レポート 482
- R15614レポート
 - 概要 530
 - 処理オプション 530
 - 説明 481
- R15615レポート
 - 概要 530
 - 処理オプション 531
 - 説明 481
- R15625レポート 484
- R15655プログラム 192, 202, 425
- R15655レポート 195, 196
- R15660プログラム 51
- R15660レポート 441, 442
- R15665レポート 445, 446
- R15675レポート 269, 483
 - 概要 532
 - 処理オプション 532
- R15690レポート
 - 概要 534
 - 処理オプション 534
 - 説明 479
- R15703レポート
 - 概要 461
 - 処理オプション 461
- R157101レポート 68
 - 概要 536
 - 処理オプション 536
 - 説明 480
- R157102レポート 68
 - 概要 536
 - 処理オプション 536
 - 説明 480
- R15710レポート 68
 - 概要 535
 - 処理オプション 535
 - 説明 479
- R15733レポート
 - 概要 480
 - 処理オプション 537
- R15780プログラム 213, 233
- R15780レポート 233
- R15803プログラム 449
- R15804レポート 447
- R158061プログラム 357, 373, 374, 377
- R158061レポート 483
- R15806レポート 468, 469
- R15807プログラム 415, 416
- R15808プログラム 472, 473
- R15820レポート 238, 276
 - 概要 237
- R15903レポート 448
- R15905レポート 460
- R15906レポート 464
- R15912プログラム 463
- UDC 8
- ULI 250
- World Change Assistant 2

あ

アプリケーションの基礎 xxv

い

一部返金 195
 一括更新 447
 一般に認められた会計原則 429
 インストール・ガイド 2
 インフレ率と賃貸料 445

う

売上季節要因テーブル(F1547) 249, 250
 売上情報
 除去 470
 レポート・バッチの検討 236
 「売上情報の改訂」フォーム 227
 売上調整レポート・プログラム
 (P1540) 213, 238
 売上分析
 概要 269
 再計算処理について 278
 集計コード 270
 詳細レベルの設定 270
 情報の改訂 278
 情報の検討 278
 情報の生成 276
 無効な比較の制御 269
 売上分析制御テーブル(F1544B) 270
 「売上分析制御の改訂」フォーム 272
 売上分析の改訂プログラム
 (P15043) 278, 286
 売上分析の除去レポート(R1543) 470
 売上分析の生成レポート(R15143) 276
 売上分析レポート(R15675) 269, 483
 概要 532
 処理オプション 532
 売上予測
 概要 249
 比較可能な賃貸契約 255
 比較不可能な賃貸契約 255
 売上予測方法 255
 売上履歴 244
 売上履歴の照会(P1541B) 245
 売上履歴の照会プログラム
 (P1541B) 244, 249
 売上履歴レポート(R15250) 481
 概要 488
 処理オプション 488

売上履歴ワークファイル(F1541BW) 244
 売上レポート制御(F1540B) 470
 売上レポート制御テーブル
 (F1540B) 215, 233, 468
 売上レポート入力プログラム
 (P1540) 234
 売上レポートの一覧レポート
 (R15321) 482
 売上レポートの検討(R15411) 482
 概要 511
 処理オプション 511
 売上レポートの除去レポート
 (R1541) 471
 概要 470
 売上レポート・バッチの検討プログラム
 (P15206) 213, 236, 237
 売上レポートを履歴に転記レポート
 (R15820) 238, 276
 概要 237
 売掛金通知実績テーブル(F03B20) 108
 売掛金通知実績明細テーブル
 (F03B21) 108
 売掛金元帳(F03B11) 448
 売掛金元帳テーブル(F03B11) 108,
 131, 134, 188, 326, 407, 413, 416, 448,
 468, 520, 530, 537
 運営費 293

え

エラー 103
 延滞利息金と保証金利息の検索レベル 419
 延滞利息金/保証金利息 419
 概要 419
 未転記のバッチの削除 425
 延滞利息金/保証金利息(F1525B)テーブル 83, 419
 延滞利息金/保証金利息の生成レポート
 (R15160) 425, 427

か

買掛金元帳テーブル(F0411) 102, 195,
 326, 413, 416, 468
 会計期間パターン - 52期間会計テーブル
 (F0008B) 16
 会計期間パターン・テーブル(F0008) 16
 会社00000 5
 会社間仕訳 407
 会社別顧客マスター(F03012) 19

会社名および番号プログラム
 (P0010) 16
 下限賃料と控除調整 225
 勘定科目マスター(F0901) 472
 勘定科目元帳テーブル(F0911) 407,
 413, 468
 勘定残高(F0902) 441
 勘定残高テーブル(F0902) 416, 472,
 490
 管理手数料, 参照: 収益手数料
 管理手数料マスター(F1505B) 83, 409,
 508
 関連ドキュメンテーション xxvi

き

期間延長賃貸契約 54
 期間延長テナント・レポート(R15490)
 概要 522
 処理オプション 522
 説明 484
 期間延長日 83
 期間延長日の更新レポート(R15090) 83,
 84
 基準額 213, 215
 季節要因情報プログラム(P15470) 249,
 254
 季節要因値 250
 「季節要因の改訂」フォーム 254
 季節要因の生成
 概要 250
 季節要因の生成プログラム(R1547) 250
 季節要因の生成レポート(R1547) 249,
 250, 251
 「季節要因モデルの改訂」フォーム 253
 季節要因モデル・プログラム
 (P1549) 249, 250, 253
 基本入金(入力タイプ・コード10) 145
 共通フィールド xxx

く

区画一覧レポート(R1507P)
 概要 487
 処理オプション 487
 説明 477
 区画情報 41
 区画情報(P15217) 42
 区画情報プログラム(P15217) 41
 区画のコピー 41
 区画の附帯項目 41

「区画別売上明細」フォーム 247
 区画マスター(F1507) 41, 244, 512
 「区画マスターの改訂」フォーム 45
 区画面積調整 54
 「区画面積調整の改訂」フォーム 46
 区画面積調整プログラム(P1514A) 41,
 54
 クラス調整係数 326
 繰越残高の計算書 108
 繰延べ 430
 グループ 318, 357
 クレジット・メモ 165

け

警告 xxix
 経済的占有率 287, 348
 計算
 経費負担 323
 請求 215
 歩合請求 215
 プレビュー 452
 計算書
 印刷 108
 計算書の印刷プログラム
 (R155001) 108, 109
 計算書メッセージ 29
 計算方法 215, 309, 328
 継続賃貸レポート 483
 経費上限履歴テーブル(F15303) 295
 経費上限履歴プログラム(P15303) 295
 経費負担 293
 基本情報の設定 307
 計算の調整 323
 請求の生成 370
 レポート 481
 経費負担クラス 303
 経費負担クラス勘定科目一時変更テー
 ブル(F15301) 323
 経費負担クラス勘定科目一時変更の改
 訂(P15301) 324
 「経費負担クラス勘定科目一時変更の改
 訂」フォーム 330
 経費負担クラス勘定科目ファイルの作成
 プログラム(R15110B) 347
 経費負担クラス勘定科目明細キャッ
 シュ 347
 経費負担クラス情報(P1530) 304, 323
 「経費負担クラス情報の改訂」フォー
 ム 304

- 経費負担クラス情報プログラム
(P1530) 294, 301, 303
- 経費負担クラス調整テーブル
(F1531) 490
- 経費負担クラスの一覧レポート
(R1530P) 481
 - 概要 490
 - 処理オプション 490
- 経費負担クラスの上限 318
- 経費負担クラス・マスター(F1530) 303, 330, 490
- 経費負担計算 307
- 経費負担計算の改訂
 - 概要 357
- 「経費負担計算の改訂」フォーム 357, 362
- 経費負担計算の改訂プログラム
(P15382) 357, 361
- 経費負担計算の生成プログラム
(R15110) 343, 347, 357
- 経費負担計算の生成レポート
(R15110) 351
- 経費負担計算レジスタ - 集計レポート
(R1538S) 482
 - 概要 496
 - 処理オプション 496
- 経費負担計算レジスタ - 明細レポート
(R1538) 482
 - 概要 496
 - 処理オプション 496
- 経費負担計算レジスタ・レポート
(R1538) 357
- 経費負担上限規則テーブル(F1515) 294
- 経費負担情報(P15012) 323
- 経費負担情報の一覧レポート
(R154013) 482
 - 概要 502
 - 処理オプション 503
- 「経費負担情報の改訂」フォーム 313, 320, 334, 335, 342
- 経費負担情報プログラム(P15012) 54, 301, 307, 311
- 経費負担請求の生成プログラム
(R15101) 370, 376
- 経費負担請求の生成レポート
(R15101) 372
- 経費負担請求レジスタ(R1538またはR1538S) 347
- 経費負担 - 請求レジスタ・テーブル
(F1538B) 96, 347, 357, 373, 376, 468, 496
- 経費負担抽出の一覧プログラム
(R1532) 347
- 経費負担抽出レジスタ・レポート
(R1532) 481
 - 概要 496
 - 処理オプション 496
- 「経費負担調整の改訂」フォーム 340
- 経費負担の調整 323
- 「経費負担の調整」フォーム 336
- 経費負担バッチ削除プログラム
(R158061) 357, 373, 374, 377
- 経費負担バッチ削除レポート
(R158061) 483
- 経費負担バッチ調整監査(R1539) 482
- 経費負担バッチ調整監査レポート
(R1539)
 - 概要 496
 - 処理オプション 497
- 経費負担見積請求 375, 376
- 経費負担見積定期請求テーブル
(F1502WB) 376, 377, 450, 452, 468
- 「経費レベル上限履歴の入力」フォーム 317
- 契約条項 21, 68
- 契約条項金額テーブル(F15703) 68, 69
- 契約条項金額履歴情報 69
- 契約条項情報プログラム(P1570) 54, 68, 70
- 契約条項テーブル(F1570) 68, 535
- 「契約条項の改訂」フォーム 71
- 契約条項変更履歴テーブル
(F15701) 68, 69, 536
- 契約条項変更履歴レポート(R157101)
 - 概要 536
 - 処理オプション 536
 - 説明 480
- 契約条項レポート(R15710)
 - 概要 535
 - 処理オプション 535
 - 説明 479
- 契約済賃貸収支レポート(R15412) 482
 - 概要 512
 - 処理オプション 512
- 「契約済賃貸面積合計の改訂」フォーム 292
- 契約済面積合計 287, 289, 291

契約済面積合計情報プログラム

(P151410) 291

契約済面積合計テーブル(F15141) 289,
291, 326

契約済面積合計の再作成(R15141) 289

契約済面積合計の再作成プログラム

(R15141) 289, 351

契約面積条項 68

契約面積条項テーブル(F15702) 68

「契約面積条項の改訂」フォーム 74

契約面積条項変更履歴情報 68

契約面積条項変更履歴テーブル

(F157021) 68, 536

「契約面積条項変更履歴の改訂」フォー
ム 74

契約面積条項変更履歴レポート

(R157102) 68

概要 536

処理オプション 536

説明 480

現金受取 145

現金受取明細テーブル(F03B14) 530

現在の歩合請求総額 215

こ

ご意見 xxx

控除 225

更新賃料 51

顧客マスター・レコード 53

固定賃料 225

ご要望 xxx

さ

再計算 278

再請求 183

「作業オーダー原価の処理」フォー
ム 212

「作業オーダーの改訂」フォーム 208

作業オーダーの処理プログラム

(P48201) 205

サブグループ 318, 357

サブリース 447

残高ゼロの計算書 108

残高不足入金 181

し

仕入先マスター(F0401) 19

仕入先マスター・レコード 53

次回増額分の一覧レポート

(R15408) 483

資産 31

概要 32

資産/区画統計レポート(R15410)

概要 510

処理オプション 510

説明 478

資産/区画のコピーレポート

(R15115) 41, 48

資産/建物情報(P15062) 32, 33

資産/建物情報の設定

概要 31

資産/建物の一覧レポート(R15006P)

概要 486

処理オプション 486

説明 477

資産/建物の関係 447

資産/建物の関係レポート(R15804) 447

システム固定情報 5

システム設定

AAI 11

UDC 8

固定情報 5

請求コードと調整理由 13

請求頻度 16

税率/税域情報 19

収益手数料 413

検討 415

削除 415

処理 407

手数料テーブルの設定 409

転記 416

レポート 483

収益手数料の生成プログラム

(R15105) 415

収益手数料の生成履歴テーブル

(F1505HB) 409, 413

収益手数料の生成レポート

(R15105) 413

収益手数料バッチの削除プログラム

(R15807) 415, 416

「収益手数料マスターの改訂」フォー

ム 411

収益手数料マスターの改訂プログラム

(P1505) 410

集計コード 270

週次売上履歴レポート(R15251) 481,
489

- 住所録からの売掛金元帳の更新プログラム (R03B802) 448
- 住所録からの売掛金元帳の更新レポート (R03B802) 449
- 「住所録の改訂」フォーム 54
- 住所録マスター (F0101) 513, 519
- 住所録レコード 53
- 重要日付 77
- 重要日付の検討レポート (R15605) 479
 - 概要 527
 - 処理オプション 527
- 重要日付の照会プログラム (P15204) 77, 78
- 重要日付レポート (R15611) 479
 - 概要 529
 - 処理オプション 529
- 修理 87
- 手動入金
 - 請求書に対するクレジット・メモの消込 165
 - 日付、伝票タイプ、入力タイプ・コード 131
 - 標準入金の入力 145
 - 未決済請求書の表示 148
- 使用 291
- 使用/空き状況一覧レポート (R15600)
 - 概要 525
 - 処理オプション 526
 - 説明 479
- 使用期間のギャップ 441, 445
- 「上限/下限賃料/控除額の改訂」フォーム 230
- 上限/下限賃料/控除マスター (F15015B) 83, 215, 224, 449
- 上限規則 294
- 上限規則プログラム (P1515) 294
- 上限賃料と控除調整 225
- 条項 69
- 条項オプション監査レポート (R157101) 68
- 「条項金額の改訂」フォーム 75
- 条項レポート (R15710) 68
- 詳細レベル
 - 売上分析 270
- 消費者物価指数 383, 384
- 情報の除去 467
- 除去 467
- 処理オプション
 - FASB 13生成レポート (R15130) 433
- FASB 13定期請求の更新レポート (R15132) 439
- FASB 13の改訂プログラム (P1513) 436
- 売上分析の改訂プログラム (P15043) 286
- 売上分析の生成 (R15143) 276
- 売上履歴の照会 (P1541B) 245
- 売上レポート入力プログラム (P1540) 234
- 売上レポートの除去 (R1541) 471
- 売上レポート・バッチの検討プログラム (P15206) 237
- 売上レポートを履歴に転記レポート (R15820) 238
- 延滞利息金/保証金利息の生成レポート (R15160) 427
- 期間延長日の更新レポート (R15090) 84
- 季節要因情報プログラム (P15470) 254
- 季節要因の生成レポート (R1547) 251
- 季節要因モデル (P1549) 253
- 計算書の印刷プログラム (R155001) 109
- 経費負担クラス情報 (P1530) 304
- 経費負担計算の改訂プログラム (P15382) 361
- 経費負担計算の生成レポート (R15110) 351
- 経費負担情報 (P15012) 311
- 経費負担請求の生成レポート (R15101) 372
- 経費負担バッチ削除プログラム (R158061) 374
- 契約条項情報プログラム (P1570) 70
- 契約済面積合計の再作成 (R15141) 289
- 作業オーダーの処理プログラム (P48201) 205
- 資産/区画のコピーレポート (R15115) 48
- 収益手数料の生成レポート (R15105) 413
- 収益手数料バッチの削除プログラム (R15807) 416
- 収益手数料マスターの改訂プログラム (P1505) 410
- 住所録からの売掛金元帳の更新レポート (R03B802) 449

重要日付の照会プログラム

(P15204) 78

新規請求入力プログラム(P15111) 95

新規賃貸契約入力プログラム

(P15010) 65

請求コード/調整理由(P1512) 14

請求書の印刷レポート(R15500) 107

請求書の転記と伝票の転記プログラ

ム(R15199) 103

請求取引の照会プログラム

(P15211) 112

請求入力プログラム(P1511) 91

請求バッチの削除(R15806) 469

請求編集レジスタ・レポート

(R15300) 98

請求明細サービス/税日付の整合性

レポート(R15906) 464

想定売上レポートの生成レポート

(R15780) 233

建物情報の除去プログラム

(R15808) 473

賃貸契約情報の除去プログラム

(R15118) 475

賃貸契約情報プログラム(P1501) 56

賃貸契約の一括更新レポート

(R15117) 456

賃貸物件台帳の照会プログラム

(P154210) 81

賃料増額情報(P15016) 393

賃料増額請求の生成(R15150) 401

賃料増額の更新(転記なし)レポート

(R15152) 406

定期請求情報(P1502) 118

定期請求の一括更新レポート

(R15116) 454

定期請求の一括選択レポート

(R15021) 451

定期請求の生成(R15100) 125

テナント作業オーダー原価の照会

(P15249) 211

テナント請求明細の除去レポート

(R15119) 472

バッチ制御の整合性レポート

(R15703) 461

汎用メッセージ/レート・レコード

(P00191) 30

歩合請求情報プログラム

(P15013) 225

歩合請求の生成レポート

(R15120) 241

複数区画情報(P15071) 47

附帯項目行の整合性レポート

(R15431) 462

不動産管理仕訳の検討プログラム

(P150011) 100

フロア情報(P1506) 38

保証金の処理(P1565) 189

保証金の返金プログラム

(P15645) 193

保証金返却データの生成レポート

(R15655) 196

満了賃貸契約の照会プログラム

(P154030) 80

見積り経費負担PSFの生成レポート

(R15114) 378

見積り経費負担の生成レポート

(R15102) 377

見積り経費負担の編集/更新レポート

(R15113) 380

見積調整の再適用レポート

(R15665) 446

見積賃貸料の生成レポート

(R15660) 442

元帳タイプ・グループ(P15302) 301

予測売上の改訂プログラム

(P15423) 266

予測売上の生成レポート(R1542) 264

仕訳 115, 172

新規請求入力プログラム(P15111) 55,

95

新規賃貸契約入力プログラム

(P1501) 89

新規賃貸契約入力プログラム

(P15010) 55, 65

「新規賃貸契約の設定」フォーム 65

新規賃貸契約の設定プログラム

(P15010) 90

新規賃貸契約レポート(R15471)

概要 521

処理オプション 521

説明 479

す

スピード請求書入力プログラム

(P03B11SI) 131

せ

税域テーブル(F4008) 19

請求 87

バッチの検討 100
 請求原価 205
 請求コード 13
 請求書印刷での考慮事項 117
 定期請求請求コード行 450
 請求コード拡張テーブル(F1512) 521
 請求コード/調整理由の一覧レポート
 (R15450) 386, 478, 521
 「請求コード/調整理由の改訂」フォー
 ム 14
 請求コード/調整理由プログラム
 (P1512) 13, 14
 請求コード入力テーブル(F1512) 13,
 448
 請求サイクル 16
 請求書 115
 印刷 106
 住所録からの情報の更新 448
 入金伝票タイプ 131
 未決済請求書の表示 148
 請求書転記状況の更新プログラム
 (R15912) 463
 請求書伝票タイプ 131
 請求書の印刷プログラム(R15500) 187
 請求書の印刷レポート(R15500) 106,
 107
 請求書の経過期間 419
 請求書の検討および変更(P1511) 89
 「請求書の選択」フォーム 151
 請求書の転記と伝票の転記プログラム
 (R15199) 103
 「請求書のロード」フォーム 150
 請求制御情報 459
 請求制御情報プログラム(P150111) 128
 請求制御の整合性(R15905) 460
 請求生成制御テーブル(F15011B) 90,
 96, 128, 215, 373, 376, 415, 459, 460, 468
 請求取引 112
 請求取引の照会プログラム
 (P15211) 112
 請求入力 90
 請求入力プログラム(P1511) 55, 87,
 91, 96
 請求の改訂プログラム(P1511) 128
 請求バッチの削除レポート
 (R15806) 468, 469
 請求頻度 16, 450
 「請求頻度コードの改訂」フォーム 17
 請求頻度情報プログラム(P15019) 16
 請求頻度パターン 449

請求頻度パターンの更新プログラム
 (R15803) 449
 請求頻度マスター(F15019) 16, 494
 請求編集レジスタ・プログラム
 (R15300) 87, 97, 240, 400, 430
 請求編集レジスタ・レポート(R15300) 97,
 98
 請求明細サービス/税日付の整合性レ
 ポート(R15906) 464
 請求レジスタの作成(R15300) 89
 生成された請求(追跡) 460
 生成タイプ 459
 製品ガイド
 注文 xxvi
 製品別歩合料率マスター
 (F15014B) 215, 224
 税率/税域情報
 概要 19
 税率/税域情報プログラム(P1508) 19
 「税率/税域の改訂」フォーム 20
 設定レポート 477
 全額返金 195
 潜在賃料 51
 前提知識 xxv
 専有面積 452

そ

総勘定元帳取引の生成プログラム
 (R15199) 102
 総勘定元帳入金
 概要 165
 総勘定元帳への転記プログラム
 (R09801) 202
 「送金別請求書の選択」フォーム 152
 相互参照 xxix
 想定売上 233, 237
 「想定売上上の入力」フォーム 235
 想定売上レポートの生成プログラム
 (R15780) 213, 233
 想定売上レポートの生成レポート
 (R15780) 233
 想定売上レポートの入力プログラム
 (P1540) 213
 想定外売上 233, 237
 「想定外売上上の改訂」フォーム 236
 相場/更新/潜在賃料(P159071) 51
 「相場/更新/潜在賃料の改訂」フォー
 ム 52
 相場/更新/潜在賃料プログラム
 (P159071) 51

相場/潜在/更新賃料マスター
 (F159071) 41, 51, 447, 516
 区画情報 41
 資産/区画統計レポート 510
 見積賃貸料の生成 441
 相場賃料 51, 441
 遡及請求 113, 124, 380
 粗増加係数 328
 損金 183

た

多通貨 124
 建て増し 87
 建物 32
 建物経費負担上限テーブル
 (F15151) 294
 建物情報の除去プログラム
 (R15808) 472, 473
 「建物の改訂」フォーム 34
 建物の除去 472
 建物(ビジネスユニット)マスター
 (F0006) 447, 520
 資産/建物の一覧レポート 486
 重要日付レポート 529
 賃貸契約日追跡ワークシート・レポート 519
 賃貸契約日編集ワークシート・レポート 497
 賃貸契約有効期限一覧レポート 506
 テナント附帯項目情報レポート 528
 テナント・マスター一覧レポート 513
 標準附帯項目一覧レポート 506
 保証金の重要日付レポート 530
 単独再請求 167
 単独小額消去 167
 単独損金 168
 「単独取引の作成」フォーム 169, 170
 単独入金
 概要 166
 単発料金 87
 単利 419
 単利の例
 延滞利息金 420
 保証金 421

ち

注意 xxix
 注意事項 xxix
 調整済売上 238

「調整済み売上改訂」フォーム 239
 調整理由 13
 賃借物改良費 205
 賃貸契約
 移行 447
 更新 441
 重要日付の検討 77
 設定 54
 バージョンの作成 55
 満期 77
 レポート 478
 「賃貸契約経費負担上限の改訂」フォーム 317
 賃貸契約上限履歴テーブル
 (F15153) 295
 賃貸契約上限履歴プログラム
 (P15153) 295
 賃貸契約情報の除去プログラム
 (R15118) 474, 475
 賃貸契約情報プログラム(P1501) 54, 56
 賃貸契約請求マスター(F1511B) 106, 112, 124, 187, 463
 賃貸料の変更レポート 523
 賃貸契約請求履歴テーブル
 (F1511HB) 112, 421, 425
 賃貸契約建物 303
 賃貸契約手数料
 概要 410
 賃貸契約の一括更新レポート
 (R15117) 456
 「賃貸契約の処理」フォーム 66
 賃貸契約の日付 77
 賃貸契約バージョン 55
 定期請求レコードのコピー 117
 賃貸契約日追跡ワークシート・レポート
 (R15430)
 概要 519
 処理オプション 520
 説明 479
 賃貸契約日編集ワークシート・レポート
 (R15400)
 概要 497
 処理オプション 498
 説明 478
 賃貸契約標準附帯項目 54
 賃貸契約附帯項目集計分析レポート
 (R15690)
 概要 534
 処理オプション 534

- 説明 479
 賃貸契約附帯項目情報レポート
 (R154012)
 概要 501
 処理オプション 502
 説明 478
 賃貸契約マスター一覧レポート(R15401)
 概要 498
 処理オプション 498
 説明 478
 賃貸契約マスター詳細(F15017) 244,
 534
 賃貸契約マスター詳細テーブル
 (F15017) 77, 447
 資産/区画統計レポート 510
 重要日付の検討レポート 527
 重要日付レポート 529
 賃貸契約情報について 54
 賃貸契約日追跡ワークシート・レポ
 ート 519
 賃貸契約日編集ワークシート・レポ
 ート 497
 賃貸契約マスター一覧レポート 498
 賃貸契約有効期限一覧レポート 506
 テナント一覧レポート 493
 テナント附帯項目情報レポート 528
 テナント・マスター一覧レポート 513
 標準附帯項目一覧レポート 506
 附帯項目行の整合性プログラムの実
 行 462
 保証金入金状況一覧 530
 「賃貸契約マスターの改訂」フォーム 61
 賃貸契約マスター見出し(F1501B) 244,
 534
 賃貸契約マスター見出しテーブル
 (F1501B) 77, 447, 474
 FASB 13および定期請求 116
 資産/区画統計レポート 510
 重要日付の検討レポート 527
 重要日付レポート 529
 請求入力 90
 賃貸契約情報について 54
 賃貸契約日追跡ワークシート・レポ
 ート 519
 賃貸契約日編集ワークシート・レポ
 ート 497
 賃貸契約マスター一覧レポート 498
 賃貸契約有効期限一覧レポート 506
 テナント一覧レポート 493
 テナント附帯項目情報 528
 テナント・マスター一覧レポート 513
 標準附帯項目一覧レポート 506
 附帯項目行の整合性プログラムの実
 行 462
 見積賃貸料の生成 441
 賃貸契約有効期限一覧レポート(R15403)
 概要 506
 処理オプション 507
 説明 478
 「賃貸物件台帳詳細」フォーム 82
 賃貸物件台帳の照会プログラム
 (P154210) 78, 81
 賃貸物件台帳レポート(R15421) 51
 概要 516
 処理オプション 516
 説明 479
 賃貸面積 452
 賃貸面積合計 287, 289, 291
 賃貸料
 実績 430
 相場賃料、更新賃料、および潜在賃
 料 51
 賃貸料の見積 441
 定額法 430
 年間インフレ率による増額 445
 年間インフレ率による見積の調
 整 445
 見積調整の再適用 445
 賃貸料の変更レポート(R15550)
 概要 523
 処理オプション 523
 説明 481
 賃貸料見積
 概要 441
 「賃料上昇指数の改訂」フォーム 385
 賃料増額
 定期請求レコードの生成 404
 レポート 483
 賃料増額計算 388
 賃料増額計算レジスタ・レポート
 (R1548) 484
 賃料増額指数 384
 賃料増額指数の一覧レポート
 (R1550P) 384, 484
 賃料増額指数プログラム(P1550) 384
 賃料増額指数マスター(F1550) 384
 賃料増額情報 386
 賃料増額情報(P15016) 393
 賃料増額情報の一覧レポート(R154015)
 概要 504

処理オプション 504
 説明 483
 賃料増額情報プログラム(P15016) 54, 386
 賃料増額請求
 概要 383, 400
 賃料増額請求の生成(R15150) 401
 賃料増額請求の生成プログラム
 (R15150) 400
 賃料増額請求レジスタ・テーブル
 (F1548B) 400, 468
 「賃料増額の改訂」フォーム 395
 賃料増額の更新(転記なし)プログラム
 (R15152) 404
 賃料増額の更新(転記なし)レポート
 (R15152) 406

つ

追加ドキュメンテーション xxvi

て

定額法 429
 定期請求 115, 124
 FASB 13情報による更新 438
 FASB 13の生成 129
 FASB 13標準の生成 116
 改訂 128
 概要 113
 コピー 117
 請求コード行のグループ化 116
 遡及請求 124
 多通貨処理に関する考慮事項 124
 日足請求 124
 定期請求情報
 賃料増額レコードの生成 404
 レコードの更新 452
 レポート 480
 定期請求情報(P1502) 118
 定期請求情報の一覧レポート(R154011)
 概要 501
 処理オプション 501
 説明 480
 定期請求情報プログラム(P1502) 54
 定期請求の一括更新レポート
 (R15116) 454
 概要 452
 定期請求の一括選択レポート
 (R15021) 450, 451
 「定期請求の改訂」フォーム 121

定期請求の生成プログラム
 (R15100) 115
 定期請求の生成レポート(R15100) 124, 125
 定期請求比較レポート(R15305)
 概要 494
 処理オプション 494
 説明 480
 定期請求マスター(F1502B) 77, 78, 83, 115, 379, 404, 449, 494
 FASB 13および定期請求 116
 請求制御の整合性レポート 460
 賃貸契約有効期限一覧レポート 506
 賃貸物件台帳レポート 516
 定期請求情報の一覧 501
 定期請求請求コード行 450
 定期請求の更新 438
 定期請求レコードの更新 452
 テナント請求の一覧レポート 515
 見積賃貸料の生成 441
 手形 131
 手数料
 生成 425
 手数料テーブル 409
 手数料と利息
 レポート 483
 手数料に対する利息 419
 手数料の一覧レポート(R15405)
 概要 508
 処理オプション 508
 説明 483
 「手数料/利子」フォーム 421
 テナント一覧レポート(R15301)
 概要 493
 処理オプション 493
 説明 478
 テナント売上分析レポート・テーブル
 (F1543B) 270, 276, 278
 テナント売上分析レポート・ファイル・テーブル(F1543B) 270, 470
 テナント売上履歴(F1541B) 244
 テナント売上履歴テーブル
 (F1541B) 215, 244, 276, 470, 511
 テナント売上履歴ファイル・テーブル
 (F1541B) 237
 テナント勘定科目除外テーブル
 (F1533B) 502
 テナント・クラス経費負担額 303, 328

- テナント経費負担クラス・マスター
(F15012B) 83, 347, 449, 460, 502
 - テナント/契約請求明細の除去 472
 - テナント/契約請求明細マスター
(F1511B) 87, 96, 276, 386, 432, 461, 468, 472, 520, 522
 - 経費負担請求 371
 - テナント請求の一覧レポート 515
 - テナント作業オーダー
 - 概要 205
 - 原価の検討 211
 - レポート 480
 - テナント作業オーダー原価の照会
(P15249) 211
 - テナント作業オーダー原価の照会プログラム(P15249) 211
 - テナント作業オーダー状況の集計レポート(R15494) 481
 - テナント作業オーダーの印刷レポート
(R15448) 480
 - テナント作業オーダーの入力プログラム(P48201) 205
 - テナント週次売上テーブル
(F15410) 215, 237, 489
 - テナント情報 53
 - テナント情報プログラム(P01012) 53
 - テナント除外一覧レポート
(R156120) 482
 - テナント除外規則
 - 概要 326
 - テナント除外詳細テーブル
(F150121) 326
 - テナント除外の改訂(P150120) 324
 - 「テナント除外の改訂」フォーム 332
 - テナント除外の改訂プログラム
(P150120) 289
 - テナント除外見出しテーブル
(F150120) 326
 - テナント請求の一覧レポート(R15420)
 - 概要 515
 - 処理オプション 515
 - 説明 480
 - テナント請求明細の除去レポート
(R15119)
 - 概要 472
 - 処理オプション 472
 - テナント賃料増額マスター(F15016B) 83, 386, 400, 449, 460, 504, 506
 - テナント附帯項目情報レポート(R15610)
 - 概要 528
 - 処理オプション 528
 - 説明 479
 - テナント・マスター一覧レポート(R15415)
 - 概要 513
 - 処理オプション 514
 - 説明 478
 - テナント未収金の日次残高レポート
(R15733) 537
 - 概要 480
 - 処理オプション 537
 - 「テナント元帳照会の処理」フォーム 185
 - テナント元帳の照会プログラム
(P15222) 183
 - テナント・レポート 478
 - 転記処理 102
 - 転記レポート(R09801) 102, 171, 175
 - 電子ソフトウェア更新 2
 - 伝票 115
 - 伝票タイプ 131
 - 伝票タイプの管理プログラム
(P40040) 205
 - 伝票の転記プログラム(R15199) 87
 - テンプレート 21
- と
- 同一期間賃貸契約 54
 - 統合 1
 - 導入
 - 基本手順 3
 - グローバル手順 2
 - ドキュメンテーション
 - 関連 xxvi
 - 最新版 xxvi
 - ダウンロード xxvi
 - ドキュメンテーションのダウンロード xxvi
 - 特約条項タイプ 25, 68
 - 特約条項タイプ詳細テーブル
(F157012) 25
 - 特約条項タイプ情報(P157011) 25
 - 「特約条項タイプの改訂」フォーム 28
 - 特約条項タイプ見出しテーブル
(F157011) 25
 - 「特約条項変更履歴の改訂」フォーム 76
 - 都市開発(ULI)コード 250
 - トラブルシューティング情報 2
 - 取引
 - 検証 97
 - 検討 96
 - 削除 99

転記 102
 入力 90
 取引明細テーブル(F0911) 102, 171,
 172, 174, 181, 416, 445, 472, 490

に

入金
 NSFとしての指定 181
 自動小額消去による追加 161
 処理 131
 請求書に対するクレジット・メモの消
 込 165
 総勘定元帳への転記 172
 転記 171
 転記時の自動仕訳の作成 174
 日付、伝票タイプ、入力タイプ・コー
 ド 131
 未決済請求書の表示 148
 無効化および削除 181
 レポート 480
 入金差異レポート(R15440)
 概要 520
 処理オプション 520
 説明 480
 入金仕訳レポート(R03B311)
 概要 485
 処理オプション 486
 説明 480
 入金入力 145
 入金の改訂
 概要 179
 入金日付 131
 入金見出しテーブル(F03B13) 131,
 134, 145, 164, 171, 181, 188, 485
 入金明細テーブル(F03B14) 131, 134,
 145, 164, 171, 181, 188, 195, 485
 入力タイプ・コード
 概要 154
 入力 145
 例 131

ね

年間売上金額 215
 年度末一時変更 215
 年累計歩合請求総額 215

は

バッチ
 延滞利息金/保証金利息 425

削除のプレビュー 468
 請求取引の検討 100
 入金バッチの承認 171
 保証金取引の検討 202
 バッチ制御の整合性 461
 バッチ制御の整合性レポート
 (R15703) 461
 バッチ制御レコード・テーブル
 (F0011) 90, 124, 181, 236, 240, 370,
 461, 468, 470
 「バッチの処理」フォーム 101, 202
 バッチ・プログラム(P0011) 99, 202
 「販売履歴の照会」フォーム 246
 汎用メッセージ詳細テーブル
 (F00192) 29
 汎用メッセージ/レート・レコード
 (P00191) 30
 汎用メッセージ/レート・レコード・プログ
 ラム(P00191) 29
 パーセント売上, 参照: 歩合請求

ひ

日足請求 113, 124
 比較可能な賃貸契約 255
 比較不可能な賃貸契約
 売上予測方法と売上 255
 概要 250
 ビジネスユニット 31
 ビジネスユニット手数料 409
 ビジネスユニットへの勘定科目のコピー
 (P09804) 32
 ビジネスユニット・マスター(F0006) 32,
 472
 日付 131
 「必要額/入金明細の比較」フォー
 ム 194
 費用 293
 表記規則 xxviii
 標準請求書入力プログラム
 (P03B11) 131
 標準特約条項タイプ 25
 「標準特約条項のコピー」フォーム 73
 標準入金入力 145
 標準附帯項目 23
 標準附帯項目一覧レポート(R154021)
 概要 506
 処理オプション 506
 説明 478
 標準附帯項目情報プログラム
 (P1523) 23

「標準附帯項目の改訂」フォーム 26
 標準附帯項目マスター(F1523) 32, 36, 41
 資産/区画統計レポート 510
 重要日付の検討レポート 527
 賃貸契約日追跡ワークシート・レポート 519
 賃貸契約附帯項目情報レポート 501
 賃貸契約有効期限一覧レポート 506
 標準附帯項目一覧レポート 506
 標準附帯項目情報 23
 附帯項目行の整合性プログラムの実行 462
 「標準附帯項目レベルの選択」フォーム 26
 費用負担監査テーブル(F1532B) 468, 496
 比例配分 293, 303

ふ

歩合請求
 売上予測 249
 概要 213, 224
 計算方法 215
 情報の入力 225
 処理方法 223
 請求計算 215
 レポート 481
 歩合請求計算方法
 方法0 - 週次 215
 方法1 - 期間ごと 215
 方法2 - 累計 215
 方法3 - 累計比例配分 215
 方法4 - 修正累計 216
 方法5 - 部分年比例配分 216
 方法6 - 賃貸契約比例配分 216
 例 216
 歩合請求情報の一覧レポート
 (R154014) 482
 概要 503
 処理オプション 503
 歩合請求情報プログラム(P15013) 54, 213, 224, 225
 歩合請求総額
 計算 215
 歩合請求の調整 225
 歩合請求の生成
 概要 240
 歩合請求の生成プログラム
 (R15120) 213, 223
 歩合請求の生成レポート(R15120) 240, 241
 歩合請求の見越し計上 223
 歩合請求マスター(F15013B) 215, 224, 449, 460, 503
 フォーム
 52期間会計の設定 18
 FASB 13の改訂 437
 売上情報の改訂 227
 売上分析制御の改訂 272
 季節要因の改訂 254
 季節要因モデルの改訂 253
 区画別売上明細 247
 「区画マスターの改訂」 45
 区画面積調整の改訂 46
 経費負担クラス勘定科目一時変更の改訂 330
 経費負担クラス情報の改訂 304
 経費負担クラス調整の改訂 340
 経費負担計算の改訂 357, 362
 経費負担情報の改訂 313, 320, 334, 335, 342
 経費負担の調整 336
 経費レベル上限履歴の入力 317
 契約条項の改訂 71
 契約済賃貸面積合計の改訂 292
 契約面積条項の改訂 74
 契約面積条項変更履歴の改訂 74
 作業オーダー原価の処理 212
 作業オーダーの改訂 208
 収益手数料マスターの改訂 411
 住所録の改訂 54
 上限/下限賃料/控除額の改訂 230
 条項金額の改訂 75
 新規賃貸契約の設定 65
 請求コード/調整理由の改訂 14
 請求書の選択 151
 請求書のロード 150
 請求頻度コードの改訂 17
 税率/税域の改訂 20
 送金別請求書の選択 152
 想定売上の入力 235
 想定外売上の改訂 236
 「相場/更新/潜在賃料の改訂」 52
 建物の改訂 34
 単独取引の作成 169, 170
 調整済み売上改訂 239
 賃貸契約経費負担上限の改訂 317
 賃貸契約の処理 66
 「賃貸契約マスターの改訂」 61

- 賃貸物件台帳詳細 82
 - 賃料上昇指数の改訂 385
 - 賃料増額の改訂 395
 - 定期請求の改訂 121
 - 手数料/利子 421
 - テナント除外の改訂 332
 - テナント元帳照会の処理 185
 - 特約条項タイプの改訂 28
 - 特約条項変更履歴の改訂 76
 - バッチの処理 101, 202
 - 販売履歴の照会 246
 - 必要額/入金明細の比較 194
 - 標準特約条項のコピー 73
 - 標準附帯項目の改訂 26
 - 標準附帯項目レベルの選択 26
 - 複数区画情報 47
 - 複数の想定売上レポートの改訂 235
 - 附帯項目詳細重要日付の処理 79
 - 負担額計算用共有面積の改訂 343
 - 負担額計算用共有面積の監査 369
 - 不動産管理固定情報の改訂 6
 - 不動産管理 - 請求の改訂 93
 - 不動産管理の入金入力 143, 161, 182
 - フロアの改訂 40
 - 保証金の改訂 191
 - 保証金の処理 191
 - 面積定義の改訂 288
 - 元帳タイプ・グループの改訂 302
 - 予測売上の改訂 267
 - 複数区画情報 41
 - 複数区画情報(P15071) 47
 - 「複数区画情報」フォーム 47
 - 複数区画情報プログラム(P15071) 41
 - 「複数の想定売上レポートの改訂」フォーム 235
 - 複利 419, 421
 - 附帯項目 21
 - 附帯項目行の整合性 462
 - 附帯項目行の整合性レポート (R15431) 462
 - 附帯項目詳細一覧レポート(R15402)
 - 概要 505
 - 処理オプション 505
 - 説明 478
 - 「附帯項目詳細重要日付の処理」フォーム 79
 - 附帯項目詳細マスター(F1521) 486, 528, 534
 - 附帯項目の詳細プログラム(P1521) 54
 - 「負担額計算用共有面積の改訂」フォーム 343
 - 「負担額計算用共有面積の監査」フォーム 369
 - 負担額計算用共有面積の監査プログラム(P150122A) 357
 - 負担額計算用面積一覧レポート (R156122) 482
 - 負担額計算用面積詳細テーブル (F150123) 343
 - 負担額計算用面積の改訂プログラム (P150122) 289
 - 負担額計算用面積の改訂プログラム (P15122) 343
 - 負担額計算用面積の計算ID
 - 概要 343
 - 負担額計算用面積見出しテーブル (F150122) 343
 - 物理的占有率 287, 348
 - 不動産管理固定情報(F1510B) 244
 - 不動産管理固定情報(P1510) 5
 - 不動産管理固定情報テーブル (F1510B) 5, 19
 - 「不動産管理固定情報の改訂」フォーム 6
 - 不動産管理仕訳の検討プログラム (P150011) 99, 100
 - 「不動産管理 - 請求の改訂」フォーム 93
 - 不動産管理の入金入力 182
 - 「不動産管理の入金入力」フォーム 143, 161
 - 不動産管理の入金入力プログラム (P15103) 131, 136, 145, 165, 187, 192
 - 部分年
 - 使用 223
 - フロア 36
 - フロア情報(P1506) 38
 - フロア情報プログラム(P1506) 36
 - 「フロアの改訂」フォーム 40
 - フロアの附帯項目 36
 - フロア・マスター(F1506) 36
- へ
- 米国財務会計基準審議会 429
 - 返金 187, 195
- ほ
- 方法0 - 週次 215

方法1 - 期間ごと 215
 方法2 - 累計 215
 方法3 - 累計比例配分 215
 方法4 - 修正累計 216
 方法5 - 部分年比例配分 216
 方法6 - 賃貸契約比例配分 216
 保証金
 新しい賃貸契約バージョンへの割
 当 189
 概要 187, 192
 状況の変更 189
 多通貨処理に関する考慮事項 196
 返金と調整バッチの転記 202
 利息の計算 425
 利息の返金 195
 レポート 480
 保証金入金状況一覧(R15615)
 概要 530
 処理オプション 531
 説明 481
 「保証金の改訂」フォーム 191
 保証金の重要日付レポート(R15614)
 概要 530
 処理オプション 530
 説明 481
 保証金の処理
 概要 188
 保証金の処理(P1565) 189
 「保証金の処理」フォーム 191
 保証金の処理プログラム(P1565) 54,
 188
 保証金の返金
 概要 195
 保証金の返金プログラム(P15645) 193
 保証金の返金プログラム(P15654) 187,
 192
 保証金の利息 425
 保証金返却データの生成プログラム
 (R15655) 192, 202, 425
 保証金返却データの生成レポート
 (R15655) 195, 196
 保証金マスター(F1565) 187, 188, 530
 ポーター賃金 383
 ポーター賃金指数 384

ま

満了賃貸契約の照会プログラム
 (P154030) 77, 80

み

未決済請求書 148
 未決済請求書の計算書 108
 見越し 115, 430
 未充当入金 134
 請求書に対する消込 164
 見積PSFの計算 380
 見積り経費負担PSFの生成レポート
 (R15114) 376, 378
 見積り経費負担定期請求ワークテーブ
 ル(F1502WB) 376
 見積り経費負担の生成レポート
 (R15102) 376, 377
 見積り経費負担の編集/更新プログラ
 ム(R15113) 375
 見積り経費負担の編集/更新レポート
 (R15113) 379, 380
 見積調整 445
 見積調整の再適用レポート
 (R15665) 445, 446
 見積賃貸料の生成レポート(R15660) 51,
 441, 442
 見積り用の経費負担(EP)編集レポート
 (R15113) 370, 376
 未転記請求取引 96
 未転記のバッチ
 請求バッチの削除 468
 利息金バッチの削除 425

め

面積グループ・コード 36
 面積チェック 37
 面積定義テーブル(F15142) 287
 「面積定義の改訂」フォーム 288
 面積定義プログラム(P15142) 287
 面積マスター(F1514) 32, 36, 41, 244,
 441

も

元帳更新のための請求バッチ転記
 (R15199) 89
 元帳更新のための伝票バッチ転記
 (R15199) 89
 元帳タイプ・グループ(F15302) 301
 元帳タイプ・グループ(P15302) 301
 「元帳タイプ・グループの改訂」フォー
 ム 302
 元帳タイプ・グループ・プログラム
 (P15302) 301

元帳日付 131

ゆ

優先コード 448

優先コードの再適用レポート
(R15903) 448

猶予期間 419

ユーザー定義コード, 参照: UDC

ユーザー定義指数 384

よ

予測売上 266

概要 255

予測売上(F1542) 244

予測売上テーブル(F1542) 215, 244,
266

「予測売上の改訂」フォーム 267

予測売上の改訂プログラム
(P15423) 266

予測売上の生成レポート(R1542) 249,
250, 255, 264

ら

ランク付けレポート 269

り

利息

生成 425

利息金情報プログラム(P1525) 421

利息金の一覧レポート(R15625) 484

れ

例外レポート 450

連絡先情報 xxx